

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	42	高森町	82	山形村	122
松本市	4	南牧村	44	阿南町	84	朝日村	124
上田市	6	南相木村	46	阿智村	86	筑北村	126
岡谷市	8	北相木村	48	平谷村	88	池田町	128
飯田市	10	佐久穂町	50	根羽村	90	松川村	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	下條村	92	白馬村	132
須坂市	14	御代田町	54	壳木村	94	小谷村	134
小諸市	16	立科町	56	天龍村	96	坂城町	136
伊那市	18	青木村	58	泰阜村	98	小布施町	138
駒ヶ根市	20	長和町	60	喬木村	100	高山村	140
中野市	22	下諏訪町	62	豊丘村	102	山ノ内町	142
大町市	24	富士見町	64	大鹿村	104	木島平村	144
飯山市	26	原村	66	上松町	106	野沢温泉村	146
茅野市	28	辰野町	68	南木曾町	108	信濃町	148
塩尻市	30	箕輪町	70	木祖村	110	小川村	150
佐久市	32	飯島町	72	王滝村	112	飯綱町	152
千曲市	34	南箕輪村	74	大桑村	114	栄村	154
東御市	36	中川村	76	木曾町	116		
安曇野市	38	宮田村	78	麻績村	118		
小海町	40	松川町	80	生坂村	120		

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長野市  
団体コード 202011

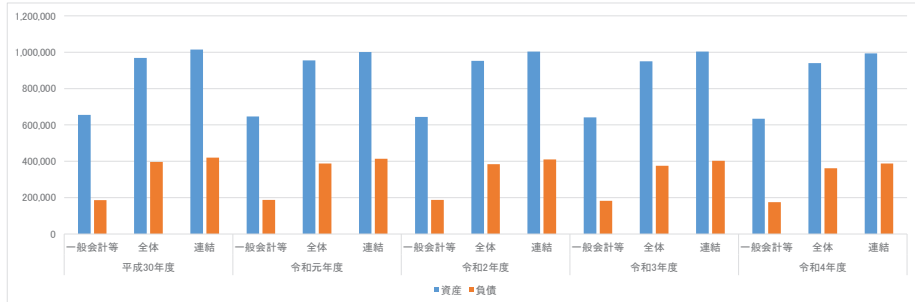
人口	368,785 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,539 人
面積	834.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	90,613,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	654,879	646,074	644,556	641,877	634,559
	負債	185,989	187,427	187,702	183,260	175,270
全体	資産	968,700	954,421	952,587	950,044	940,553
	負債	396,009	388,358	384,659	375,550	361,544
連結	資産	1,014,196	1,001,373	1,003,734	1,003,124	993,114
	負債	419,811	413,718	410,734	402,707	387,878

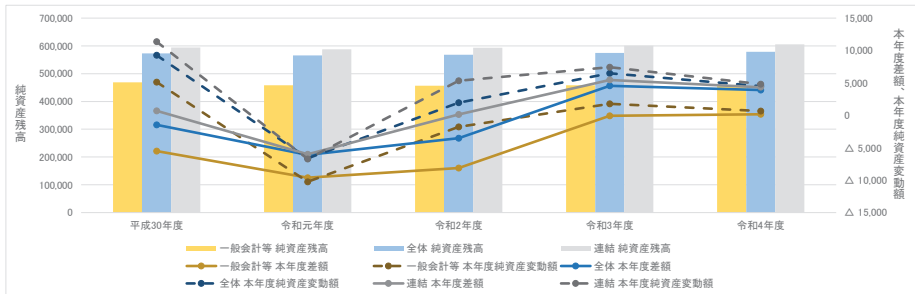


**分析:**  
 ・一般会計等においては、総資産額が前年度から7,318百万円減少(△1.1%)、総負債額が7,990百万円減少(△4.6%)となった。  
 ・資産については、市営住宅の増築や南向公園整備などの新規資産の取得や市立小中学校の長寿命化工事に伴う建設仮勘定の増加があるものの、それを上回る減価償却により(前年比18,862百万円増、103%)のため、資産総額では減少となった。負債については、臨時財政対策債の減少及び災害対策債の償還などにより、市債の発行が大幅に減少し、借入を上回る償還を行ったことにより地方債残高が減少したものである。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体会計では、総資産額が9,491百万円の減少(△1.0%)、総負債額が14,006百万円の減少(△3.7%)となり、資産・負債ともに減少した。  
 ・長野広域連合、長野市土地開発公社などを加えた連結会計では、長野広域連合のこみ処理施設建設工事等による資産の増加があったものの、総資産額では、10,010百万円の減少(△1.0%)となった。負債総額は地方債の減少により14,829百万円の減少(△3.7%)となった。  
 ・類似団体と比較すると、合併の経過から市場が広く、資産、負債ともに上位であることから、引き続き、公共施設マネジメント指針の基本的な考え方に基く中期長期の取組みを推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,497	△ 9,613	△ 8,139	△ 67	166
	本年度純資産変動額	5,138	△ 10,242	△ 1,794	1,763	673
	純資産残高	468,890	458,648	456,854	458,617	459,290
全体	本年度差額	△ 1,456	△ 6,097	△ 3,531	4,555	3,911
	本年度純資産変動額	9,272	△ 6,628	1,956	6,475	4,516
	純資産残高	572,891	566,082	568,018	574,493	579,009
連結	本年度差額	697	△ 8,002	133	5,455	4,341
	本年度純資産変動額	11,358	△ 6,730	5,345	7,418	6,029
	純資産残高	594,385	587,655	592,999	600,417	605,236

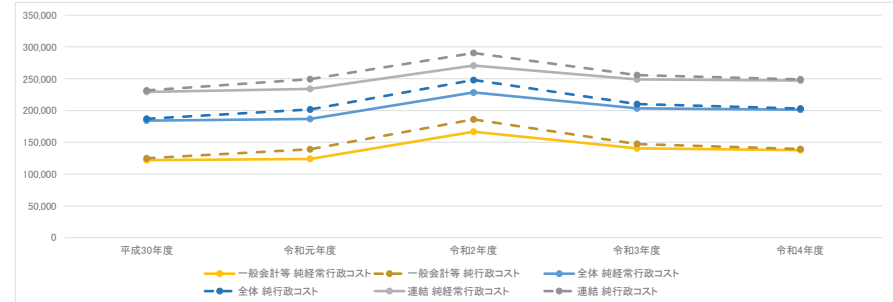


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(139,472百万円)が純行政コスト(139,306百万円)をわずかに上回ったことから、本年度差額は166百万円(前年度比+223百万円)となり、純資産残高73百万円の増加となった。これは、前年度に増加した社会保障給付が前年比で14.3%(4,818百万円)減少したことや、災害復旧事業費の減少(前年度比△4,676百万円)により純行政コストが5.3%(8,128百万円)減少したことによるもの、これにより純資産残高は、前年より673百万円の増加(+1.0%)し、459,290百万円となった。  
 ・全体会計では、純行政コストが7,203百万円減少(△3.4%)し、税収等の財源も7,846百万円減少(△3.7%)したが、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は3,911百万円のプラスとなり、純資産残高は前年から4,516百万円増加(+0.8%)の579,009百万円となった。  
 ・連結会計では、純行政コストが6,775百万円減少(△2.7%)し、国県等補助金の減少により財源も7,889百万円減少(△3.0%)したが、財源でコストを賄えたため、本年度差額は、4,341百万円のプラスとなった。純資産残高は、前年度から4,819百万円増加(+0.8%)の605,236百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,010	123,961	166,634	140,666	137,654
	純行政コスト	124,916	138,955	186,056	147,434	139,306
全体	純経常行政コスト	184,118	186,700	228,477	203,499	201,430
	純行政コスト	187,024	201,816	248,049	210,287	203,084
連結	純経常行政コスト	229,224	233,948	270,774	248,918	247,094
	純行政コスト	231,617	249,393	290,433	255,598	248,823

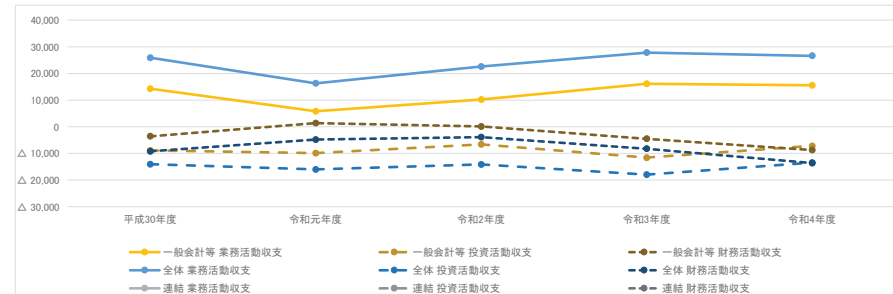


**分析:**  
 ・一般会計等、全体、連結、すべての会計で純経常行政コスト、純行政コストともに、前年度に引き続き減少しているが、これは令和2年度に大幅に増加していたコロナ対策の緊急経済対策関連事業や令和元年度東日本台風災害の被災者支援事業などの費用が減少したためである。  
 ・一般会計等では、経常費用については150,032百万円となり、前年度比3,474百万円(2.4%)の増加となった。これは、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の増減により社会保険給付が大幅に減少したものの、プレミアム付き商品券事業や物価高騰対策事業などにより補助金等が大幅に増加したためである。プレミアム商品券事業は今年度独自のものであるため、来年度は経常費用も減少する見込みである。  
 ・全体会計では、経常費用が前年比1.8%増加に対し純経常行政コストが1.0%減少し、純行政コストは、前年比7,203百万円(△3.4%)の減少となった。  
 ・連結会計では、経常費用が前年比1.9%増加に対し純経常行政コストが0.7%減少し、純行政コストは、前年比6,775百万円(△2.7%)の減少となった。  
 ・本市が保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴い発生する減価償却費が類似団体平均の約1.53倍となっているため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量の縮減と適正配置や計画的な長寿命化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	14,300	5,819	10,236	16,119	15,550
	投資活動収支	△ 8,896	△ 9,923	△ 6,618	△ 11,563	△ 7,146
	財務活動収支	△ 3,566	1,370	148	△ 4,505	△ 8,748
全体	業務活動収支	25,886	16,278	22,625	27,811	26,623
	投資活動収支	△ 14,074	△ 15,990	△ 14,096	△ 17,981	△ 13,457
	財務活動収支	△ 9,247	△ 4,815	△ 3,892	△ 8,237	△ 13,825
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



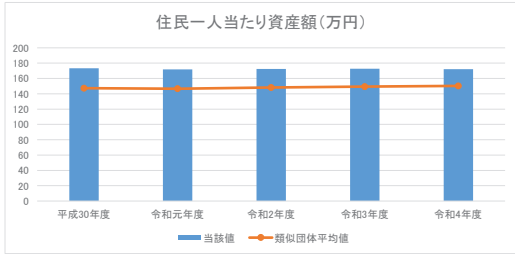
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支では、台風災害復旧関連事業の減少とともに収入・支出とも前年より更に減少したが、プレミアム付き商品券事業や物価高騰対策事業にともなう支出が増加したことにより、前年から569百万円減少(△3.5%)の15,550百万円となった。  
 ・投資活動収支では、前年度に竣工した災害公営住宅整備の償還や、減価償却金積立金の支出の減少により、前年度から4,417百万円増加の△7,146百万円となった。  
 ・財務活動収支は、前年度から4,243百万円減少の△8,748百万円となったが、これは市債の発行を最小限にとどめたことにより新規の発行を償還が上回ったもの、本年度未資金残高は、前年度から344百万円減少(△5.8%)の5,552百万円となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,073百万円多い26,623百万円となっている。投資活動収支は、△13,457百万円、財務活動収支は△13,625百万円となり、本年度未資金残高は前年度から459百万円減少(△1.5%)の29,251百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

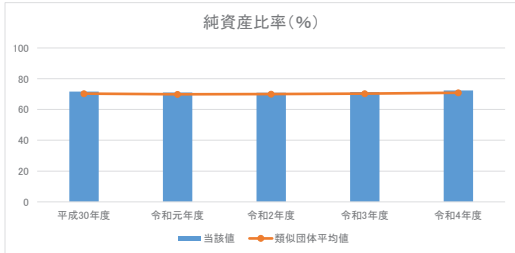
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,487,887	64,607,427	64,455,581	64,187,654	63,455,914
人口	378,025	375,884	374,038	371,651	368,785
当該値	173.2	171.9	172.3	172.7	172.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

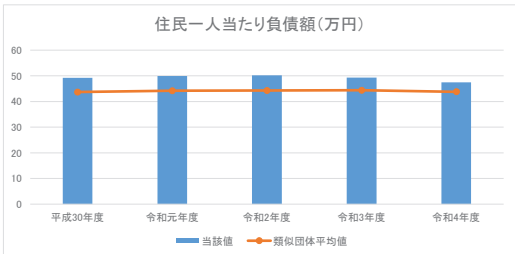
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	468,890	458,648	456,854	458,617	459,290
資産合計	654,879	646,074	644,556	641,877	634,559
当該値	71.6	71.0	70.9	71.4	72.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

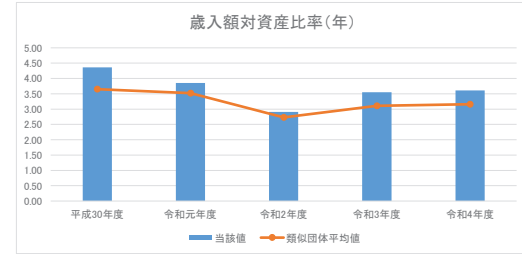
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	18,598,920	18,742,668	18,770,188	18,325,976	17,526,963
人口	378,025	375,884	374,038	371,651	368,785
当該値	49.2	49.9	50.2	49.3	47.5
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

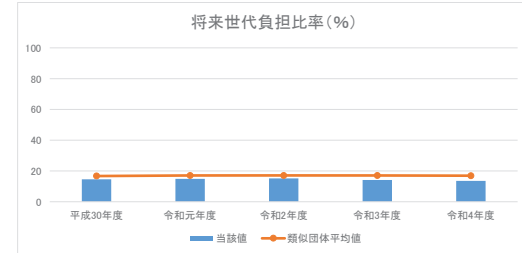
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	654,879	646,074	644,556	641,877	634,559
歳入総額	150,368	167,881	221,412	180,650	175,866
当該値	4.36	3.85	2.91	3.55	3.61
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	86,946	88,398	88,496	82,187	76,422
有形・無形固定資産合計	595,454	591,343	586,591	577,824	567,123
当該値	14.6	14.9	15.1	14.2	13.5
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

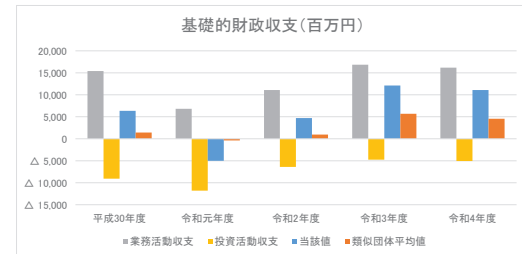
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	15,419	6,805	11,097	16,832	16,153
投資活動収支 ※2	△ 9,091	△ 11,800	△ 6,382	△ 4,736	△ 5,054
当該値	6,328	△ 4,995	4,715	12,096	11,099
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

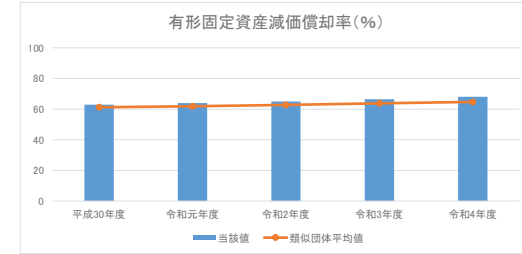
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	566,482	583,447	596,717	614,352	633,214
有形固定資産 ※1	900,613	912,261	917,762	925,018	929,581
当該値	62.9	64.0	65.0	66.4	68.1
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

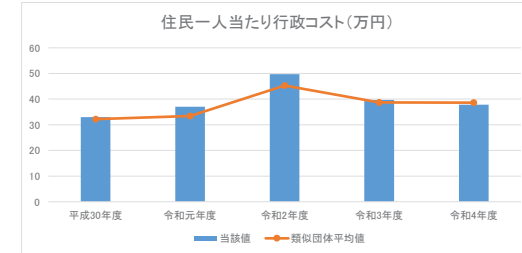
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

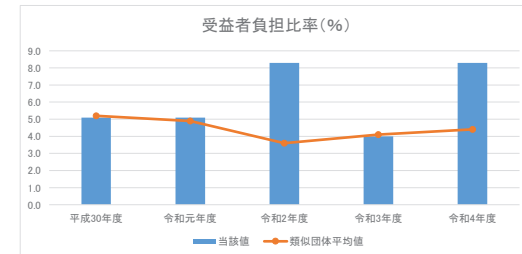
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,491,612	13,895,493	18,605,605	14,743,404	13,930,604
人口	378,025	375,884	374,038	371,651	368,785
当該値	33.0	37.0	49.7	39.7	37.8
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,577	6,640	15,029	5,892	12,378
経常費用	128,586	130,600	181,663	146,558	150,032
当該値	5.1	5.1	8.3	4.0	8.3
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より14.5% (21.8万円)程度高く、多くの資産を保有していることが分かる。  
 歳入対資産比率については、保有する資産が多いことから類似団体の平均を上回っている。今年度は地方債発行収入が大幅に減少したため、歳入対資産比率は0.06倍増加の3.61年となった。  
 有形固定資産減価償却率は平均を上回っていることに加えて、値の上昇率も高いため、平均よりも老朽化が進んでいると考えられる。  
 本市では、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設全体の床面積を20年間で20%縮減することや計画的な点検・改修全体の床面積による寿命化等に取り組まれているが、平均よりも多くの古い資産を保有しているため、比率の減少につながりにくいと考えられる。引き続き、公共施設の量と質の最適化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり資産・負債ともに類似団体平均を上回っており(中核市平均比で資産+14.5%、負債+8.4%)、人口に対する資産・負債の保有量は大きいことが分かるが、資産と負債の比率については、純資産比率により、ほぼ平均的であることが分かる。  
 将来世代負担比率は、地方債残高が大幅に減少したため、前年より0.7%減少した。  
 類似団体平均より低く抑えられているが、本市は資産を多く保有しているため、そのことを考慮しながら、資産の量と質の適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度日本台風災害以降、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、今年度は前年より1.9万円減の37.8万円となり、中核市平均を0.8万円下回った。これは台風災害復旧事業の完了に伴う災害復旧費の減少により純行政コストが減少したことによるが、本市は資産保有量が多いため、これにより発生する減価償却費が他団体より多いことから、これにより発生する減価償却費が他団体より多いため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量の縮減と適正配置や計画的な長寿命化を進める必要がある。

4. 負債の状況

資産の多さに比例し、負債も類似団体平均を上回っている。負債総額のうち84%程度を占める地方債残高は、147,460百万円であるが、このうち7割程度は将来において交付税措置されるものである。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が任職し、投資活動収支の赤字が増加したが、プラス11,099百万円となり、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。  
 業務活動収支は、令和3年度に行った子育て世帯への臨時特別付金等の社会保障給付支出や災害復旧事業費支出の減少により、支出が収入を下回り16,153百万円と黒字になったものがある。  
 投資活動収支については、公共施設整備費が前年より減少したが、財政調整基金の積み増しにより貸付金等が増加したことにより、赤字が318百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年比3,474百万円増(+2.3%)に対して、経常収益は6,486百万円増(+110.1%)となったため、8.3%となり、前年から4.3%上昇した。  
 ただし、経常収益の増加は、なかのビッグプレミアム商品券販売収入が主要な要因でありR04年度特有の事象と考えられるため、次年度はR03年度並みに戻ると考えられる。  
 引き続き「行政サービスの利用者の負担に関する基準」(H207年)に基づき、適正な利用者負担に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松本市  
団体コード 202029

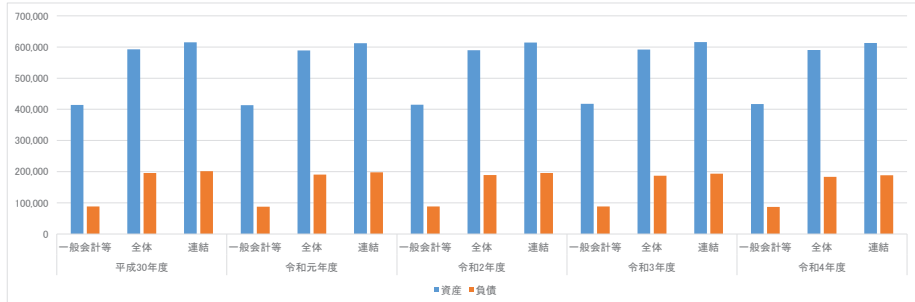
人口	236,447 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,637 人
面積	978.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	59,543,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	414,148	413,358	414,897	417,886	417,183
	負債	88,715	87,378	88,077	88,656	87,136
全体	資産	592,236	588,875	589,592	592,046	590,264
	負債	195,904	191,055	189,275	187,346	183,232
連結	資産	614,929	612,197	614,035	615,525	612,613
	負債	201,523	197,672	195,930	193,473	188,319

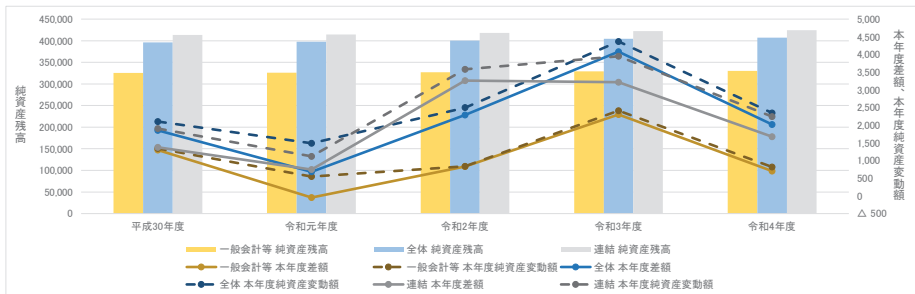


**分析:**  
一般会計等において、資産合計は417,183百万円となり、前年度末比703百万円の減(Δ0.17%)となった。固定資産が388百万円減少したことが主な要因であるが、これは基幹博物館整備事業等による新規資産形成が、減価償却の進行等による減少を上回り、有形固定資産が増(+1,301百万円)となった一方で、その財源として基金を取り崩したことなどにより、投資その他の資産が減少(Δ1,626百万円)したことによるものである。また、固定負債においては、市債の償還額が借入額を上回ることにより地方債等が減(Δ1,619百万円)となり、負債全体では1,520百万円の減となった。全体会計における資産合計は前年度末比1,782百万円の減(Δ0.3%)、負債総額は前年度末比4,114百万円の減(Δ2.20%)となっている。一般会計等との比較では、特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等が20.9%に対し、全体会計では31.0%になっているのが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが要因と考えられる。連結会計における資産合計は612,613百万円(Δ2,912百万円)で、一般会計等の1.46倍、負債総額は188,319百万円(Δ5,154百万円)で一般会計等の2.16倍となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,297	Δ46	830	2,302	700
	本年度純資産変動額	1,342	547	839	2,411	817
	純資産残高	325,433	325,980	326,820	329,230	330,048
全体	本年度差額	1,853	681	2,288	4,079	2,019
	本年度純資産変動額	2,105	1,489	2,496	4,368	2,348
	純資産残高	396,332	397,820	400,318	404,685	407,032
連結	本年度差額	1,374	745	3,261	3,218	1,676
	本年度純資産変動額	1,903	1,119	3,579	3,948	2,242
	純資産残高	413,407	414,525	418,105	422,053	424,294

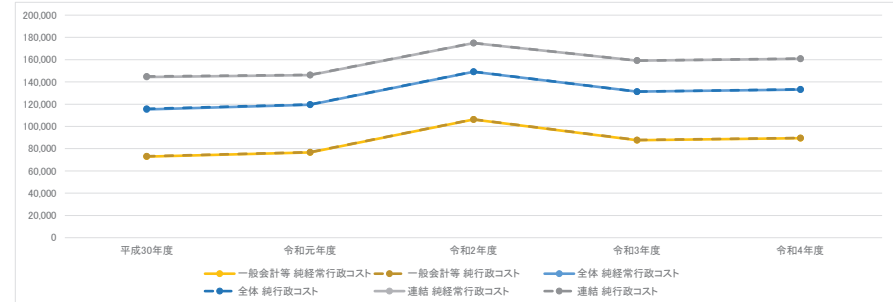


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト89,670百万円に対する財源が90,369百万円で、本年度差額が700百万円となり、前年度の差額2,302万円より減となった。これは、純行政コストが増(1,905百万円)となったものの、その財源となる地方創生臨時交付金の増に伴い国庫等補助金が増(358百万円)となったためである。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が含まれるため、一般会計等と比べて税収等が80,943百万円と17,655百万円多くっており、本年度差額は2,019百万円となっている。また、連結会計では、一般会計等と比べて税収等が30,916百万円多い94,204百万円となり、純資産残高は424,294百万円で、期首に比べて2,242百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,868	76,709	106,223	87,661	89,514
	純行政コスト	73,185	76,789	106,333	87,765	89,670
全体	純経常行政コスト	115,278	119,590	149,101	131,200	133,159
	純行政コスト	115,812	119,710	149,209	131,337	133,227
連結	純経常行政コスト	144,396	146,126	174,872	159,099	160,813
	純行政コスト	144,927	146,249	174,974	159,228	160,888

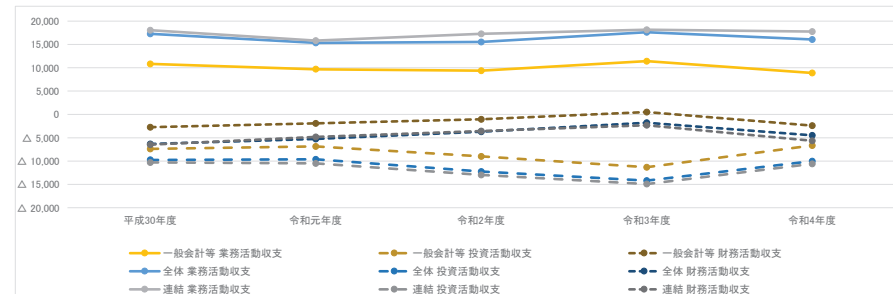


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は93,630百万円となり、前年度比2,108百万円の増(+2.3%)となった。これは、価格高騰緊急支援給付金の支給事業(1,310百万円)等の物価高騰対策事業や、地方創生臨時交付金を活用した事業の実施が主な要因である。全体会計における経常費用は152,207百万円で一般会計等の1.63倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は19,047百万円となっている。この結果、純経常行政コストは133,159百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは133,227百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等で、構成比40.4%となっており、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出があるため、割合が高くなっている。連結会計における経常費用は184,370百万円で、一般会計等の1.97倍となっている。純経常行政コストは160,813百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは160,888百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,840	9,695	9,360	11,426	8,889
	投資活動収支	Δ7,386	Δ6,885	Δ9,014	Δ11,313	Δ6,656
	財務活動収支	Δ2,733	Δ1,905	Δ1,023	510	Δ2,420
全体	業務活動収支	17,271	15,342	15,342	17,624	16,050
	投資活動収支	Δ9,742	Δ9,616	Δ12,232	Δ14,190	Δ9,994
	財務活動収支	Δ6,330	Δ5,271	Δ3,720	Δ1,781	Δ4,494
連結	業務活動収支	18,071	15,825	17,262	18,159	17,775
	投資活動収支	Δ10,286	Δ10,481	Δ12,975	Δ14,929	Δ10,595
	財務活動収支	Δ6,482	Δ4,844	Δ3,550	Δ2,326	Δ5,660



**分析:**  
一般会計等における投資活動収支はΔ6,656百万円となり、基幹博物館整備事業等に係る基金の取り崩しに伴い、投資活動収入が増(3,998百万円)となったことにより、前年度より比べ改善した。また、財務活動収支はΔ2,420百万円となり、美術館大規模改修事業及び基幹博物館整備事業等の事業費の減に伴い、市債の借入額が減(2,955百万円)となったことから、マイナスに転じた。業務活動収支は8,889百万円でプラスとなっており、行政サービス等は税収等で増している状況である。今後は、予定されている小中学校長寿命化事業やエコピア山田(一般廃棄物処理場)再整備事業等により、資金収支に影響を与えることが予想される。全体会計における業務活動収支は16,050百万円であり、投資活動収支はΔ9,994百万円、財務活動収支はΔ4,494百万円となった。財務活動収支の状況は、市債の償還が進んでいることを示している。連結会計においても傾向と同じで、業務活動収支は17,775百万円、投資活動収支はΔ10,595百万円、財務活動収支はΔ5,660百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,414.819	41,335.805	41,489.698	41,788.630	41,718.300
人口	239,635	238,737	237,970	236,968	236,447
当該値	172.8	173.1	174.3	176.3	176.4
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	149.5	150.3

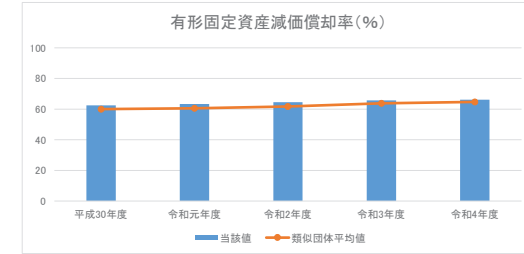
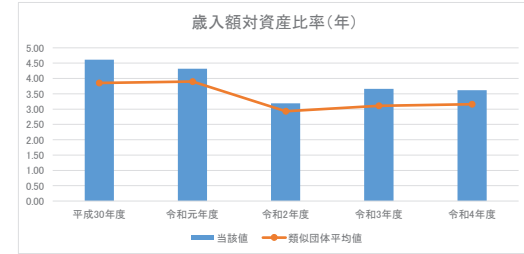
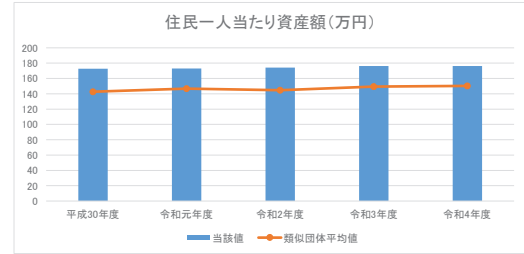
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	414,148	413,358	414,897	417,886	417,183
歳入総額	89,929	95,646	130,227	114,029	115,090
当該値	4.61	4.32	3.19	3.66	3.62
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	302,092	313,177	324,065	333,604	343,200
有形固定資産 ※1	484,379	494,277	502,471	507,405	518,796
当該値	62.4	63.4	64.5	65.7	66.2
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

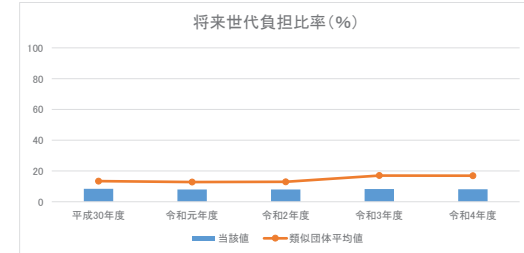
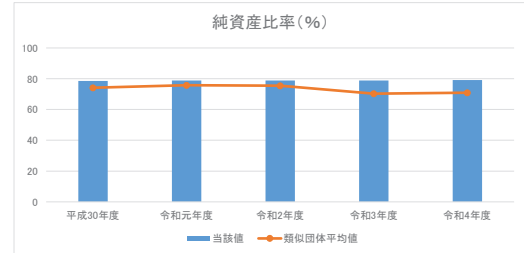
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	325,433	325,980	326,820	329,230	330,048
資産合計	414,148	413,358	414,897	417,886	417,183
当該値	78.6	78.9	78.8	78.8	79.1
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	30,826	29,445	29,287	30,354	30,346
有形・無形固定資産合計	368,659	368,405	370,967	371,734	372,971
当該値	8.4	8.0	7.9	8.2	8.1
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	17.0	16.9

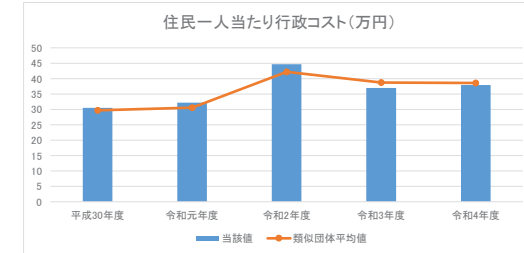
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,318,527	7,678,893	10,633,275	8,776,544	8,967,000
人口	239,635	238,737	237,970	236,968	236,447
当該値	30.5	32.2	44.7	37.0	37.9
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	38.7	38.6



4. 負債の状況

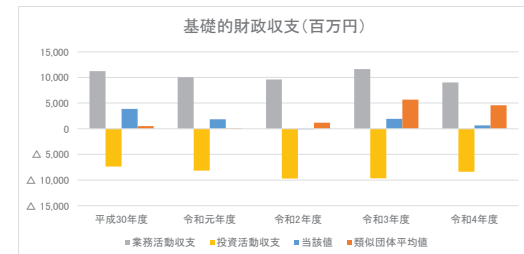
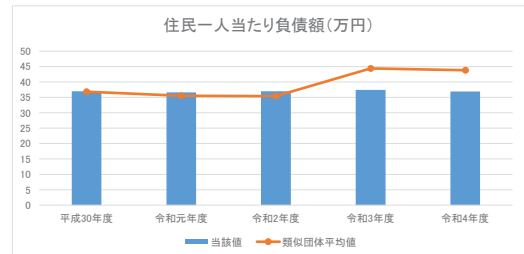
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,871,526	8,737,771	8,807,746	8,865,584	8,713,900
人口	239,635	238,737	237,970	236,968	236,447
当該値	37.0	36.6	37.0	37.4	36.9
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,254	10,028	9,610	11,615	9,049
投資活動収支 ※2	△7,381	△8,159	△9,688	△9,663	△8,376
当該値	3,873	1,869	△79	1,952	673
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	5,666.5	4,573.1

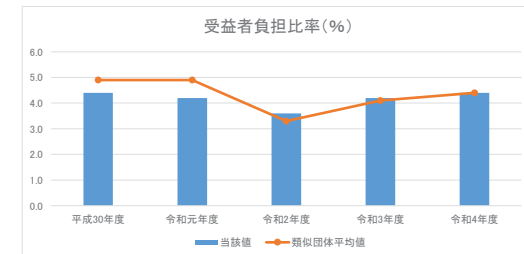
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,380	3,343	3,941	3,860	4,117
経常費用	76,248	80,051	110,164	91,522	93,630
当該値	4.4	4.2	3.6	4.2	4.4
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率が類似団体を上回っている状況である。これは、類似団体と比較して資産を多く所有しているということになり、合併による資産の増加の影響が考えられる。  
加えて、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることがわかる。  
これらのことから、保有資産が多く、かつ、その老朽化が進んでおり、将来世代の負担とならないよう、公共施設の統廃合を進めながら適切な管理に努めていることが課題と言える。  
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めていくとともに、小中学校、保育園及び児童館・児童センターにおいては、計画的に長寿命化や大規模改造等に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。特に、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、将来世代に過度の負担を残さず資産形成を進めることができていることがわかる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、光熱水費の上昇やマイナカード普及促進事業、新型コロナウイルス感染症対応事業等により物件費が増加し、前年度から増(190,456万円)となった。なお、令和3年度から中核市に移行し、人件費等の関連費用が増加したことから、令和元年度までと比較すると大きく増となっている。  
市民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を若干下回ったが、前年度から0.9ポイントの増となっている。令和元年度までと比較すると増となっており、今後も引き続き経常費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っており、前年度からも0.5万円の減となり、負債額自体も、前年度から151,984万円減少している。これは、臨時財政対策債が前年に比べ156,131万円減少したことにより、地方債等が減少したためである。  
基礎的財政収支は、673万円と前年度に比べ減(△1,279万円)となった。これは、委託料等物件費の増により業務活動収支が減少(△2,566百万円)したが、投資活動収支の赤字が改善(+1,287万円)したためである。  
業務活動収支は黒字が継続し、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支は、予定されている小中学校長寿命化事業等により今後も赤字が続くものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同じであるが、昨年度から増加している。特に、経常費用が昨年度から増(2,108百万円)となり、中でも経常費用のうち物件費が増加傾向である。  
主な要因は委託料等の増加と、新型コロナウイルス感染症対応事業等臨時的な要素もあると考えられるが、維持補修費については、前年度に比べ増(472百万円)となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上田市  
団体コード 202037

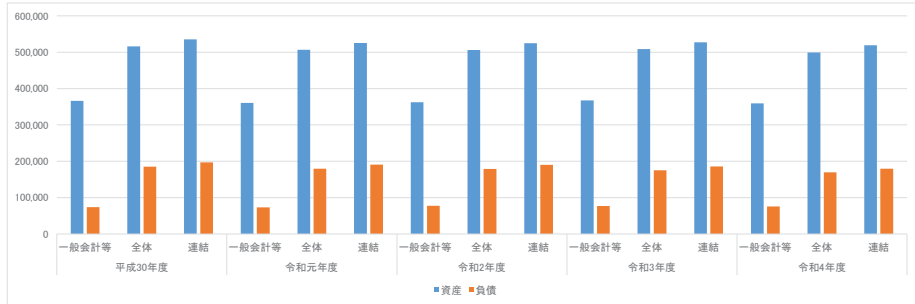
人口	153,507 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,147 人
面積	552.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,430,736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	366,087	360,786	362,119	367,310	359,578
	負債	74,007	73,195	77,844	77,148	75,839
全体	資産	516,066	506,763	505,822	508,786	499,180
	負債	185,406	179,545	179,193	175,078	169,915
連結	資産	535,418	525,488	524,803	527,056	519,018
	負債	197,124	190,664	190,419	186,085	179,479

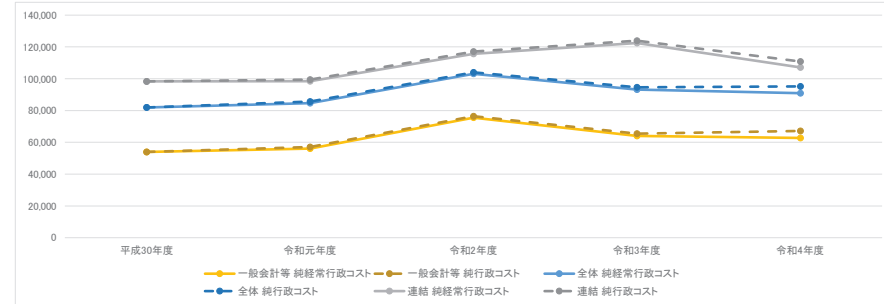


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,732百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から3,203百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて139,602百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、94,076百万円多くなっている。上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも159,440百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、103,640百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,945	56,071	75,500	63,986	62,794
	純行政コスト	53,963	57,060	76,429	65,468	67,111
全体	純経常行政コスト	81,911	84,610	103,094	93,141	90,901
	純行政コスト	81,927	85,625	104,022	94,615	95,215
連結	純経常行政コスト	98,345	98,391	115,701	122,473	107,118
	純行政コスト	98,358	99,409	117,071	123,952	110,849

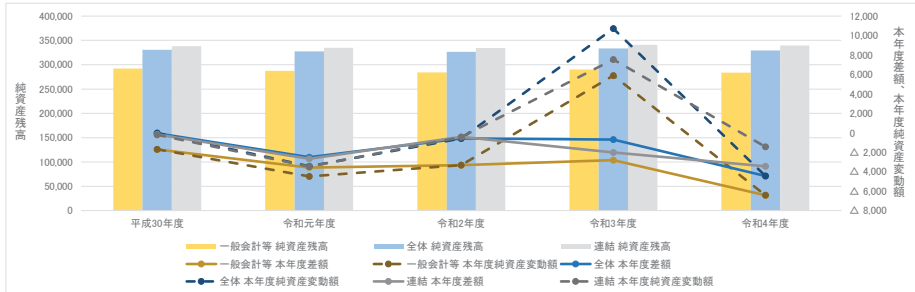


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は64,899百万円となり、前年度末と比べて1,167百万円の減少(△1.8%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19,983百万円)であり、純行政コストの29.8%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,696百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,039百万円多くなり、純行政コストは28,104百万円多くなっている。連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,741百万円多くなっている一方、移転費用が37,500百万円多くなっているなど、経常費用が55,065百万円多くなり、純行政コストは43,738百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,714	△ 3,571	△ 3,316	△ 2,809	△ 6,423
	本年度純資産変動額	△ 1,690	△ 4,490	△ 3,316	△ 2,809	△ 6,423
	純資産残高	292,080	287,591	284,275	290,162	283,739
全体	本年度差額	△ 56	△ 2,521	△ 589	△ 695	△ 4,443
	本年度純資産変動額	△ 32	△ 3,443	△ 589	10,714	△ 4,443
	純資産残高	330,660	327,218	326,628	333,708	329,265
連結	本年度差額	△ 170	△ 2,675	△ 416	△ 2,032	△ 3,447
	本年度純資産変動額	△ 213	△ 3,471	△ 440	7,538	△ 1,432
	純資産残高	338,294	334,823	334,384	340,971	339,539

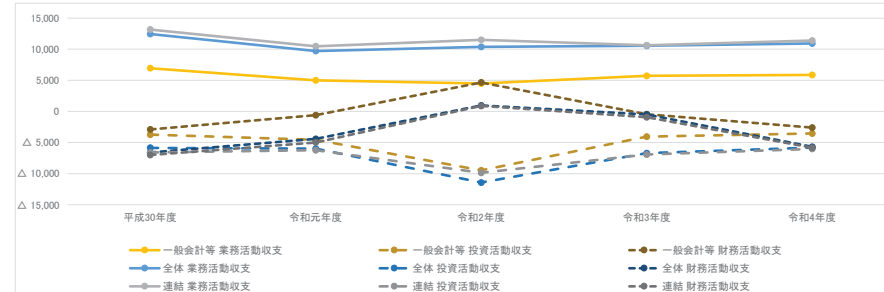


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(60,688百万円)が純行政コスト(67,111百万円)を下回っており、本年度差額は△6,423百万円となった。税収等の増加及び特定財源の確保に引き続き努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が30,083百万円多くなっており、本年度差額は△4,443百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が46,714百万円多くなっており、本年度差額は△3,447百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,943	5,004	4,488	5,711	5,885
	投資活動収支	△ 3,734	△ 4,587	△ 9,477	△ 4,068	△ 3,544
	財務活動収支	△ 2,900	△ 599	4,650	△ 467	△ 2,613
全体	業務活動収支	12,446	9,706	10,374	10,557	10,935
	投資活動収支	△ 5,854	△ 5,987	△ 11,425	△ 6,717	△ 5,814
	財務活動収支	△ 6,597	△ 4,421	964	△ 501	△ 5,899
連結	業務活動収支	13,161	10,468	11,493	10,621	11,397
	投資活動収支	△ 6,615	△ 6,245	△ 9,863	△ 6,937	△ 6,030
	財務活動収支	△ 7,004	△ 4,982	894	△ 926	△ 5,830



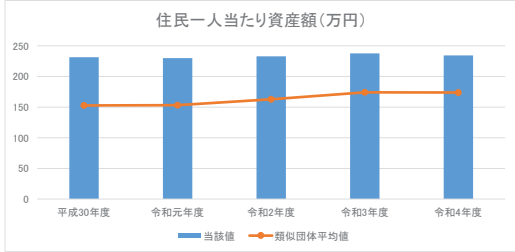
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費支出が減少したことから5,885百万円であったが、庁舎および第二中学校給食センターの整備を行ったことから、投資活動収支については△3,544百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,613百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から271百万円減少し、2,796百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,050百万円多い10,935百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、△5,814百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,899百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から578百万円減少し、11,581百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,512百万円多い11,397百万円となっている。投資活動収支では、長野大学の施設整備等により△6,030百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,830百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,177百万円減少し、18,678百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

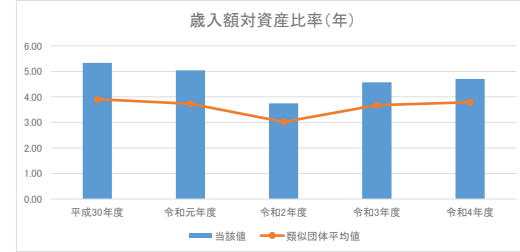
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,608,748	36,078,582	36,211,947	36,730,956	35,957,777
人口	158,111	156,810	155,595	154,615	153,507
当該値	231.5	230.1	232.7	237.6	234.2
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

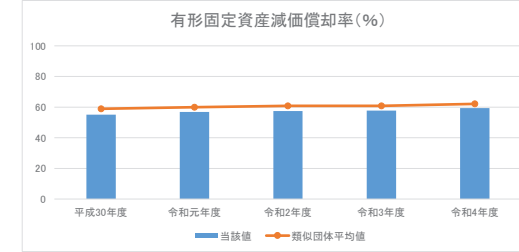
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	366,087	360,786	362,119	367,310	359,578
歳入総額	68,744	71,533	96,442	80,309	76,483
当該値	5.33	5.04	3.75	4.57	4.70
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	231,507	239,352	248,639	254,264	263,364
有形固定資産 ※1	420,592	421,637	432,113	440,462	443,515
当該値	55.0	56.8	57.5	57.7	59.4
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

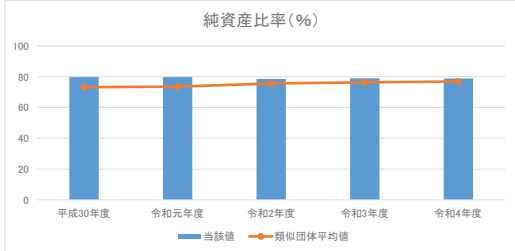
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

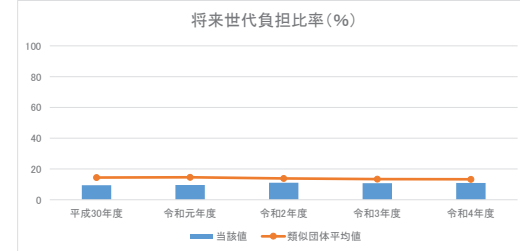
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	292,080	287,591	284,275	290,162	283,739
資産合計	366,087	360,786	362,119	367,310	359,578
当該値	79.8	79.7	78.5	79.0	78.9
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	31,975	31,709	36,911	36,343	35,650
有形・無形固定資産合計	335,708	330,906	333,128	336,078	328,336
当該値	9.5	9.6	11.1	10.8	10.9
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

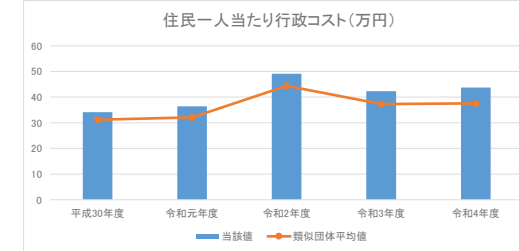
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

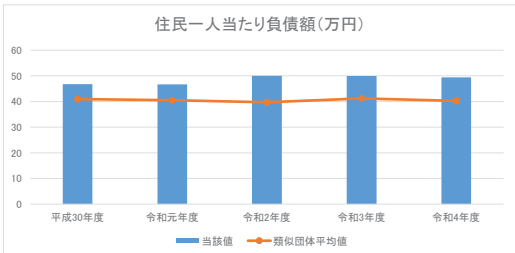
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,396,303	5,705,964	7,642,941	6,546,787	6,711,081
人口	158,111	156,810	155,595	154,615	153,507
当該値	34.1	36.4	49.1	42.3	43.7
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

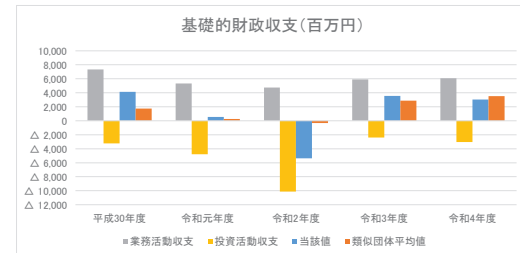
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,400,704	7,319,492	7,784,407	7,714,752	7,583,852
人口	158,111	156,810	155,595	154,615	153,507
当該値	46.8	46.7	50.0	49.9	49.4
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,350	5,329	4,753	5,919	6,067
投資活動収支 ※2	△ 3,220	△ 4,787	△ 10,120	△ 2,380	△ 3,034
当該値	4,130	542	△ 5,367	3,539	3,033
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

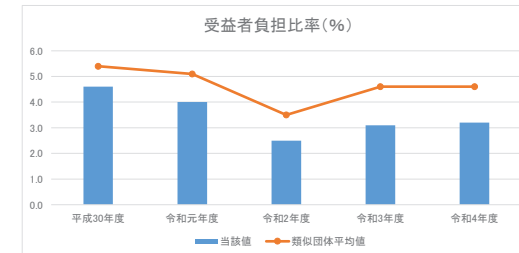
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,614	2,309	1,957	2,081	2,105
経常費用	56,559	58,380	77,457	66,066	64,899
当該値	4.6	4.0	2.5	3.1	3.2
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることなどから、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、令和4年度は新本庁舎等の取得があるものの、減価償却費の増加により前年度末に比べて3.4万円減少したが類似団体平均を上回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、28,254百万円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは、土地開発公社に係る損失補償等引当金と固定資産の過年度修正を臨時損失へ計上したことにより前年度より増加した。

今後公共施設の維持補修費や社会保障関係給付の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設管理、適正な人員配置、補助金等の見直しなどの取り組みを通じて、経常的な経費を抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.5万円減少している。引き続き地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、3,033百万円となっている。業務活動収支の数値が増加しているのは、支出として災害復旧事業費支出が減少したためである。また、財政調整基金および減債基金への積立支出が減少したことに伴い赤字も減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っているものの、比率は前年度から0.1%増加した。経常費用が1,167百万円減少している一方、経常収益は24百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県岡谷市  
団体コード 202045

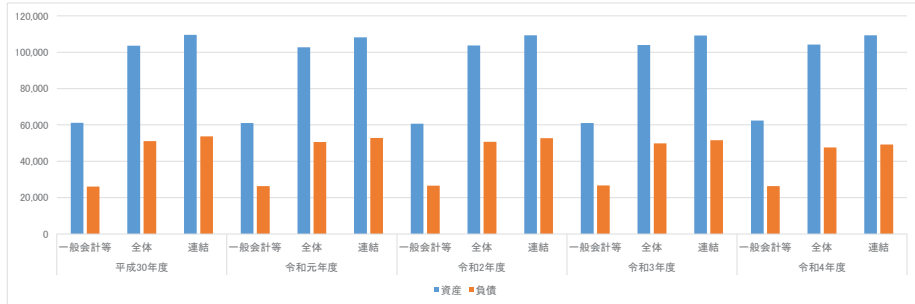
人口	47,691 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	85.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,298.936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,192	61,007	60,631	61,079	62,391
	負債	26,063	26,306	26,658	26,709	26,386
全体	資産	103,543	102,694	103,689	103,894	104,205
	負債	51,063	50,567	50,694	49,803	47,652
連結	資産	109,550	108,214	109,336	109,113	109,261
	負債	53,724	52,885	52,735	51,577	49,210

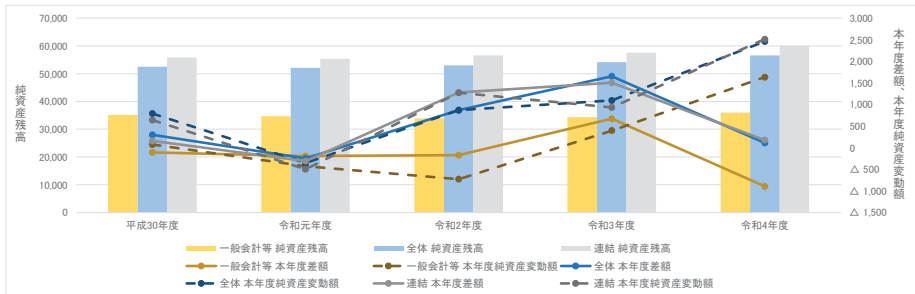


**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,312百万円(2.1%)の増加となった。主な要因としては、事業資産及びインフラ資産における建物、工作物の取得等による増加額が、資産の減価償却累計額を上回ったことによるものである。有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであることから、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めている。  
また、負債総額については前年度末から△323百万円(△1.2%)の減少となった。主な要因としては、1年内償還予定地方債の減少等によるものである。  
【全体及び連結】  
資産総額については公営企業会計のインフラ資産(上下水道管及び病院施設に係る資産等)を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、また、負債総額についても、地方債を充当していることから多くなっているが、前年度と比較すると減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 108	△ 193	△ 172	673	△ 893
	本年度純資産変動額	74	△ 427	△ 728	397	1,636
	純資産残高	35,129	34,701	33,973	34,370	36,005
全体	本年度差額	300	△ 247	869	1,653	112
	本年度純資産変動額	792	△ 353	868	1,096	2,461
	純資産残高	52,481	52,127	52,996	54,092	56,553
連結	本年度差額	158	△ 309	1,278	1,505	177
	本年度純資産変動額	639	△ 497	1,271	935	2,515
	純資産残高	55,826	55,330	56,600	57,536	60,051

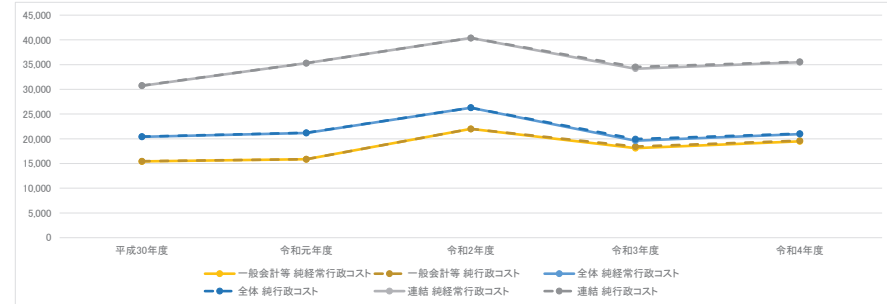


**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等においては、純行政コスト(19,598百万円)に対して、税収等及び国県等補助金の財源(18,705百万円)が下回ったこと等により、年度末純資産残高は△893百万円となった。財源の確保に向けて、今後も引き続き、税収等については市税徴収率の向上に努めるとともに、国県等補助金については、国や県の動向に注視し、補助事業を積極的に活用するなど、純資産額の適正な管理に努めていくこととしたい。  
【全体及び連結】  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,013百万円多くなっている。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比べて財源が17,046百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,429	15,850	22,006	18,116	19,496
	純行政コスト	15,472	15,862	22,006	18,450	19,598
全体	純経常行政コスト	20,401	21,190	26,272	19,616	20,945
	純行政コスト	20,444	21,202	26,272	19,949	21,046
連結	純経常行政コスト	30,709	35,309	40,389	34,181	35,472
	純行政コスト	30,752	35,320	40,389	34,515	35,573

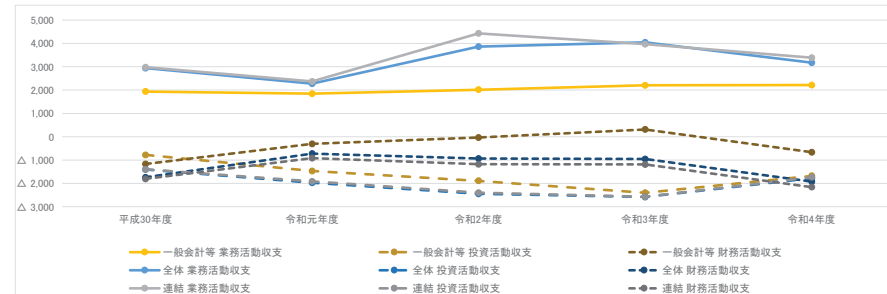


**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比1,380百万円(7.6%)の増、純行政コストは、前年度比1,148百万円(6.2%)の増となった。主な要因は、退職手当引当金を繰り入れたことなどによるものである。人口減少等により市税等収入の確保が難しいなか、行政サービスの縮小も避けられない状況を踏まえ、コスト削減に向けた取り組みが引き続き必要である。また、直営で行っている施設については、民間において実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなど、引き続きコストの削減に努めたい。  
【全体及び連結】  
一般会計等の影響を受け、前年度と比較し増加となった。一般会計等と同様、引き続きコスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等のコスト削減によりサービス低下に繋がることも考えられることから、慎重に見直しを検討する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,940	1,848	2,017	2,203	2,217
	投資活動収支	△ 777	△ 1,466	△ 1,889	△ 2,403	△ 1,676
	財務活動収支	△ 1,169	△ 306	△ 36	311	△ 659
全体	業務活動収支	2,945	2,278	3,863	4,047	3,176
	投資活動収支	△ 1,403	△ 1,972	△ 2,443	△ 2,580	△ 1,773
	財務活動収支	△ 1,737	△ 724	△ 936	△ 957	△ 1,924
連結	業務活動収支	2,979	2,373	4,431	3,974	3,388
	投資活動収支	△ 1,397	△ 1,911	△ 2,396	△ 2,571	△ 1,794
	財務活動収支	△ 1,804	△ 917	△ 1,180	△ 1,188	△ 2,161



**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等における業務活動は前年度比で、収入が減、支出が増となったものの、収支としては14百万円増の2,217百万円であった。投資活動収支は、前年度災害復旧事業等に係る支出増からの反動減により、△1,676百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことにより、△659百万円となった。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は△118百万円減少し、906百万円となったものである。  
【全体及び連結】  
全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること、また水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より959百万円多い、3,176百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が含まれること等から、本年度末現金預金残高は4,289百万円多い、5,195百万円となった。

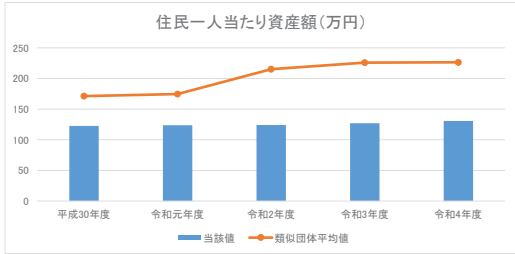


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

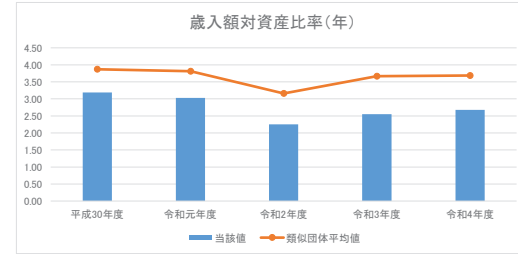
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,119,193	6,100,719	6,063,068	6,107,891	6,239,087
人口	49,862	49,413	48,825	48,095	47,691
当該値	122.7	123.5	124.2	127.0	130.8
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

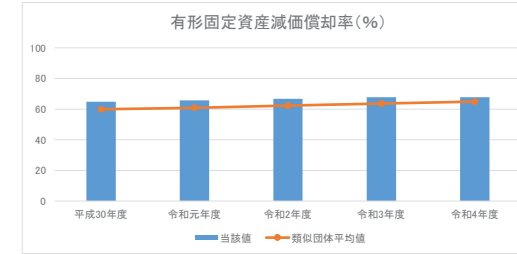
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,192	61,007	60,631	61,079	62,391
歳入総額	19,179	20,104	26,905	23,969	23,304
当該値	3.19	3.03	2.25	2.55	2.68
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,257	58,689	60,249	62,032	62,506
有形固定資産 ※1	88,420	89,337	90,394	91,447	92,338
当該値	64.8	65.7	66.7	67.8	67.7
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

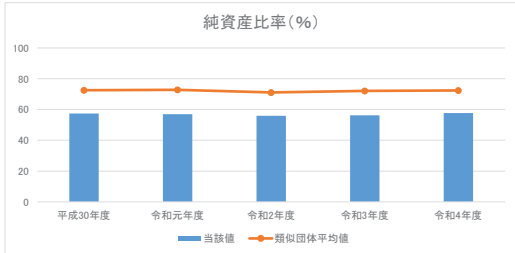
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

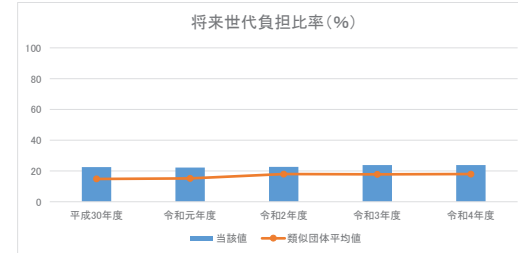
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,129	34,701	33,973	34,370	36,005
資産合計	61,192	61,007	60,631	61,079	62,391
当該値	57.4	56.9	56.0	56.3	57.7
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,608	12,304	12,455	12,945	13,061
有形・無形固定資産合計	56,052	55,495	54,920	54,232	54,617
当該値	22.5	22.2	22.7	23.9	23.9
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

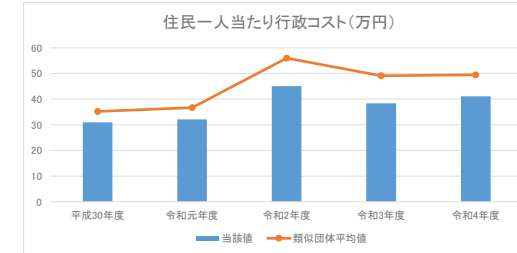
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

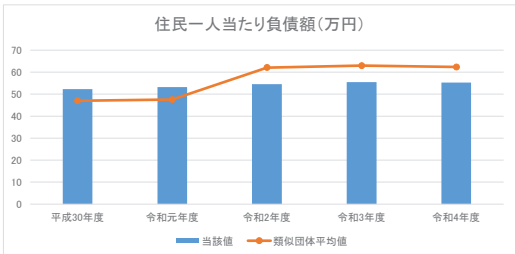
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,547,196	1,586,213	2,200,612	1,844,952	1,959,798
人口	49,862	49,413	48,825	48,095	47,691
当該値	31.0	32.1	45.1	38.4	41.1
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

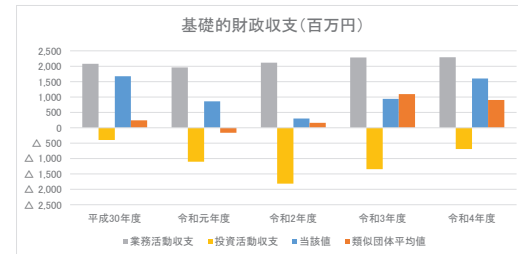
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,606,306	2,630,583	2,665,773	2,670,929	2,638,562
人口	49,862	49,413	48,825	48,095	47,691
当該値	52.3	53.2	54.6	55.5	55.3
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,077	1,963	2,114	2,281	2,290
投資活動収支 ※2	△400	△1,103	△1,815	△1,343	△688
当該値	1,677	860	299	938	1,602
類似団体平均値	242.5	△163.8	160.4	1,092.7	904.4

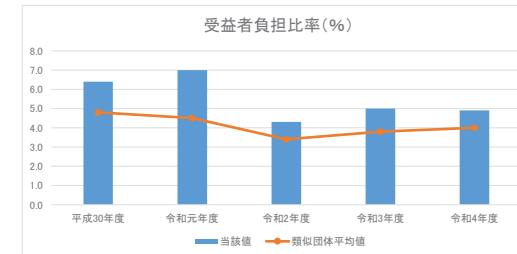
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,054	1,194	985	954	1,012
経常費用	16,482	17,044	22,991	19,070	20,508
当該値	6.4	7.0	4.3	5.0	4.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、前年度比で3.8万円増加となったものの、類似団体平均を下回っている。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度比で0.1%減となるものの、類似団体平均を上回っている。当市の公共施設等は昭和40年代から50年代頃に掛けて整備が進み、現在多くの施設において老朽化が進み、更新時期を迎えている状況である。  
 引き続き、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、人口動態や社会情勢を踏まえた、公共施設の最適な規模・機能等を検討するとともに、施設統合等の集約化や民間への移管などの推進により、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化を図る。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。  
 将来世代に負担を先送りすることがないよう、今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年比では増加(2.7万円)となったものの、類似団体平均を下回っている。今後も人口減少が見込まれるなか、歳出においては社会保険関係費や公共施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、歳出削減及び歳入確保に向け、より一層努めていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度比で減少(0.2万円)となり、類似団体平均を下回っている。  
 公共施設等の老朽化対策事業の増加が見込まれていることから、負債のうち、地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の縮減に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年度比で減少(0.1%)しており、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、公共施設等の使用料・手数料の見直しを実施し、公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性と適正化の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯田市  
団体コード 202053

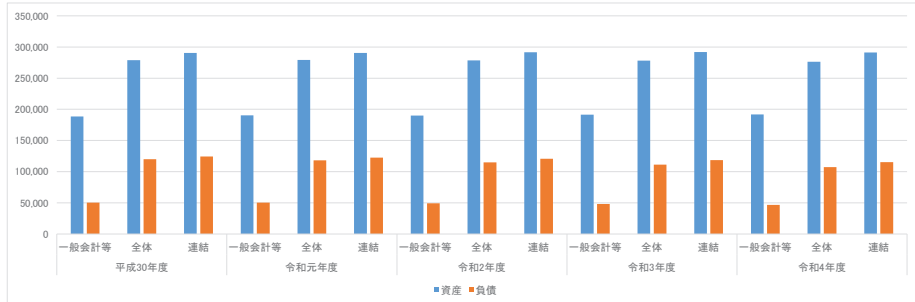
人口	97,322 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	725 人
面積	658.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,554,858 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	8.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	188,549	190,549	190,144	191,525	191,646
	負債	50,289	50,333	49,239	48,358	46,656
全体	資産	278,981	279,241	278,352	277,978	276,409
	負債	119,885	118,167	114,950	111,345	107,446
連結	資産	290,646	290,540	291,621	292,053	291,101
	負債	124,443	122,638	120,569	118,487	115,240

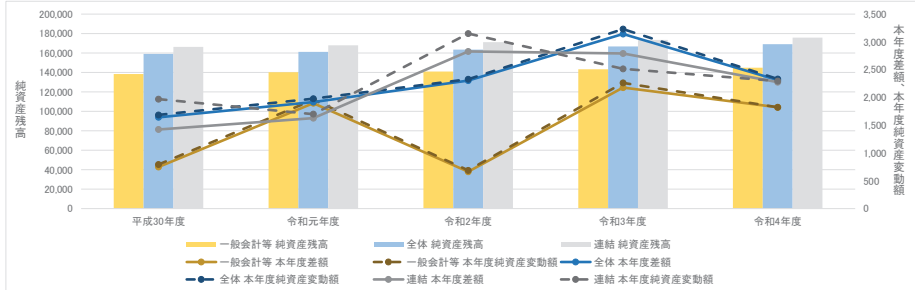


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産合計は191,646百万円で、前年度と比べ121百万円の増となりました。事業用資産は現在保有する資産に対する減価償却等の減要因がある一方で、リニア関連事業や公営住宅の建設、市有施設のLED照明化、トイレの洋式化、教育施設の給水配管・屋根の改修等の整備が進捗したことで、全体として増加しました。負債合計については46,656百万円で、前年度と比べ1,702百万円の減となりました。地方債の償還が進んだことに加え、臨時財政対策債の発行額が減少したこと、後年度地方交付税で措置されない地方債の発行を抑制したことにより減少しました。引き続き、地方債の残高に留意しながら健全な財政運営を目指して、より一層財政改革を推進していく必要があります。  
 ・特別会計等を加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により一般会計等より84,763百万円多く、負債合計も各事業の地方債等が加わり一般会計等より80,790百万円多くなっています。前年度比では資産合計が保有する資産の減価償却等により1,569百万円の減、負債合計は地方債の償還が進んだことにより8,888百万円の減となりました。  
 ・南信州広域連合等を加えた連結では、資産合計は一般会計等より99,455百万円多く、負債合計も地方債等が加わり一般会計等より68,584百万円多くなっています。前年度比では資産合計が現預金の減などにより952百万円の減、負債合計は地方債の償還が進んだことにより3,247百万円の減となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	750	1,895	664	2,178	1,823
	本年度純資産変動額	794	1,956	689	2,262	1,823
	純資産残高	138,259	140,216	140,905	143,167	144,991
全体	本年度差額	1,642	1,917	2,302	3,143	2,312
	本年度純資産変動額	1,686	1,978	2,329	3,230	2,330
	純資産残高	159,096	161,074	163,402	166,633	168,962
連結	本年度差額	1,423	1,628	2,828	2,792	2,273
	本年度純資産変動額	1,970	1,699	3,150	2,515	2,295
	純資産残高	166,202	167,901	171,052	173,566	175,862

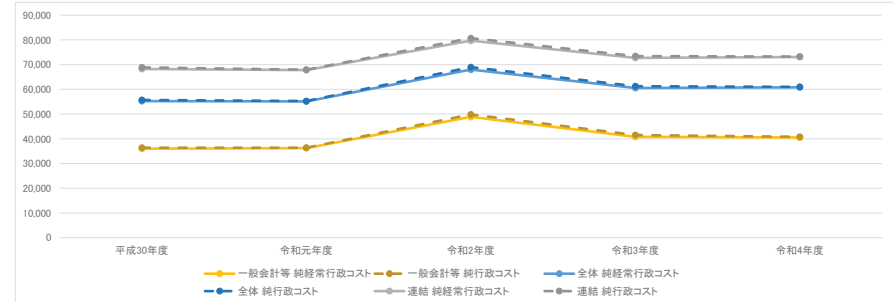


**分析:**  
 ・一般会計等については、税収等の財源(42,617百万円)が純行政コスト(40,794百万円)を上回っており、本年度差額は1,823百万円となりました。今後も人口減少や経済状況の悪化による税の減収や、少子高齢化に伴う社会給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、引き続き地方税の税収等の確保に努めるとともに、国・県の補助金の活用などを積極的に進めていく必要があります。純資産残高は前年度に比べ1,824百万円増の144,991百万円となりました。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等より9,994百万円多くなっています。本年度差額は2,312百万円で、純資産残高は前年度に比べ2,320百万円増の168,962百万円となりました。  
 ・連結では、長野後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等より比べて税収等が14,850百万円多くなっており、本年度差額は2,273百万円で、純資産残高は前年度に比べ2,295百万円増の175,862百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,989	36,214	48,871	40,783	40,557
	純行政コスト	36,440	36,376	49,856	41,511	40,794
全体	純経常行政コスト	55,206	55,113	67,991	60,516	60,783
	純行政コスト	55,709	55,276	68,977	61,251	61,018
連結	純経常行政コスト	68,246	67,782	79,694	72,665	73,060
	純行政コスト	68,829	67,938	80,698	73,399	73,295

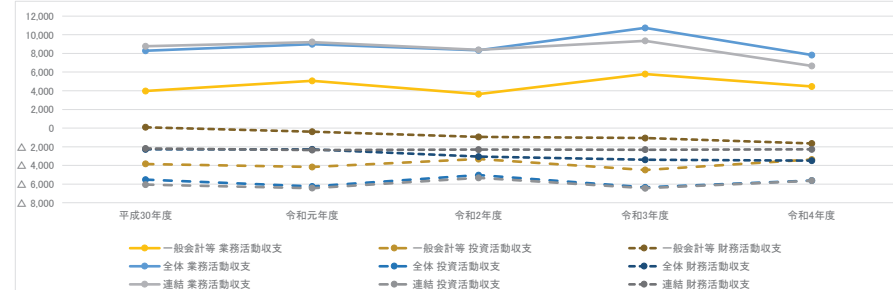


**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は42,405百万円で、人件費の増などにより、前年度に比べ45百万円の増となりました。経常費用のうち人件費等の業務費用は20,418百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,987百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。一方、経常収益は1,846百万円で前年度に比べ271百万円の増となり、純経常行政コストは前年度に比べ226百万円減の40,557百万円となりました。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,946百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,756百万円多くなるなど、経常費用が36,172百万円多くなり、純行政コストは20,224百万円多くなっています。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,258百万円多い一方、移転費用が26,002百万円多くなっているなど、経常費用が49,761百万円多くなり、純行政コストは32,501百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,965	5,069	3,643	5,793	4,451
	投資活動収支	△ 3,842	△ 4,166	△ 3,316	△ 4,492	△ 3,366
	財務活動収支	83	△ 395	△ 937	△ 1,058	△ 1,647
全体	業務活動収支	8,279	9,000	8,333	10,742	7,836
	投資活動収支	△ 5,517	△ 6,263	△ 5,034	△ 6,348	△ 5,622
	財務活動収支	△ 2,288	△ 2,283	△ 3,058	△ 3,399	△ 3,490
連結	業務活動収支	8,772	9,222	8,376	9,348	6,667
	投資活動収支	△ 6,053	△ 6,436	△ 5,334	△ 6,439	△ 5,634
	財務活動収支	△ 2,181	△ 2,355	△ 2,298	△ 2,315	△ 2,283



**分析:**  
 ・一般会計等について、業務活動収支では、税収や国県等補助金等の収入が42,507百万円だったのに対して、企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が38,056百万円あり、収支は4,451百万円となりました。投資活動収支では、国県補助金収入、基金取崩等により収入が3,963百万円あったのに対して、公共施設等整備費支出や投資及び資金支出等が7,329百万円あり、収支は△3,366百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、△1,647百万円となりました。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,385百万円多い、7,836百万円となりました。投資活動収支は、▲5,622百万円で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,490百万円となりました。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より2,216百万円多い6,667百万円となっており、投資活動収支は▲5,634百万円、財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,283百万円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,854,868	19,054,874	19,014,386	19,152,543	19,164,618
人口	101,848	100,702	99,539	98,398	97,322
当該値	185.1	189.2	191.0	194.6	196.9
類似団体平均値	175.7	177.5	204.6	221.8	225.1

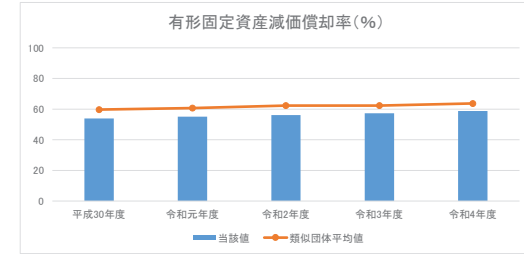
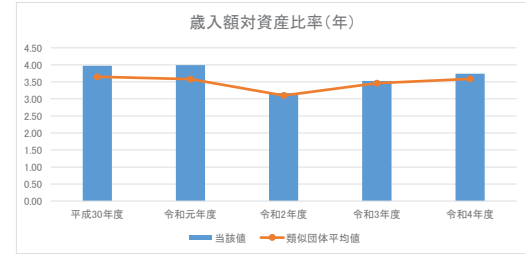
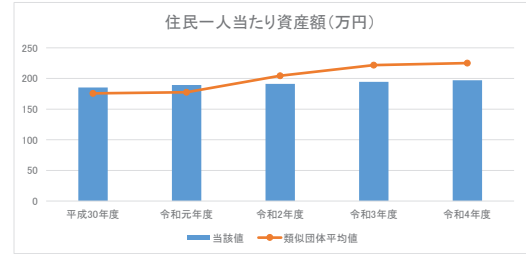
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	188,549	190,549	190,144	191,525	191,646
歳入総額	47,451	47,738	59,945	54,210	51,215
当該値	3.97	3.99	3.17	3.53	3.74
類似団体平均値	3.65	3.58	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	114,177	118,708	123,254	127,246	131,725
有形固定資産 ※1	211,795	215,967	219,591	222,211	224,397
当該値	53.9	55.0	56.1	57.3	58.7
類似団体平均値	59.7	60.7	62.3	62.3	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

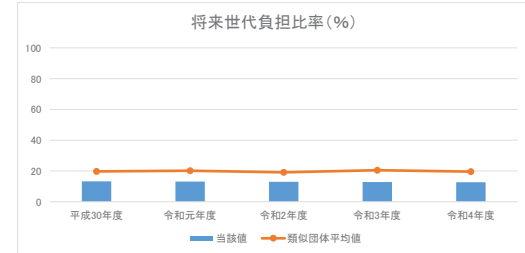
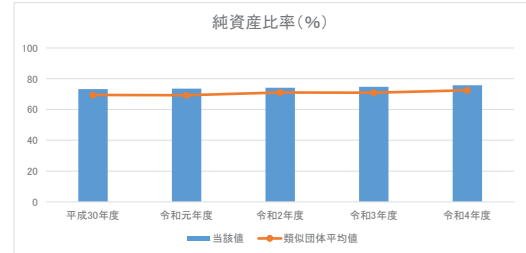
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	138,259	140,216	140,905	143,167	144,991
資産合計	188,549	190,549	190,144	191,525	191,646
当該値	73.3	73.6	74.1	74.8	75.7
類似団体平均値	69.4	69.3	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,629	21,581	21,220	20,969	20,736
有形・無形固定資産合計	163,802	164,452	164,198	164,112	163,868
当該値	13.2	13.1	12.9	12.8	12.7
類似団体平均値	19.7	20.2	19.1	20.5	19.6

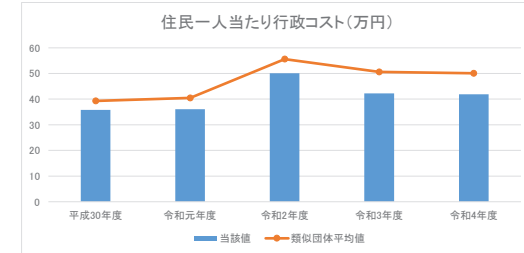
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,643,959	3,637,553	4,985,560	4,151,091	4,079,417
人口	101,848	100,702	99,539	98,398	97,322
当該値	35.8	36.1	50.1	42.2	41.9
類似団体平均値	39.3	40.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

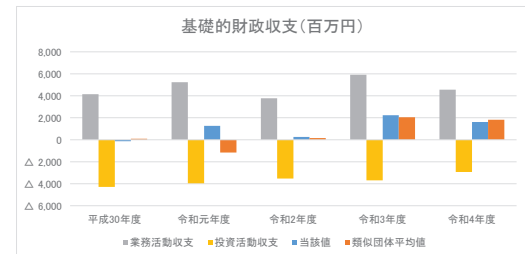
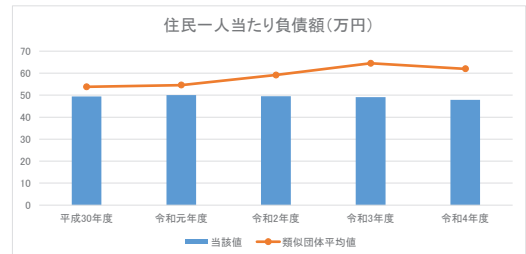
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,028,927	5,033,309	4,923,881	4,835,828	4,665,566
人口	101,848	100,702	99,539	98,398	97,322
当該値	49.4	50.0	49.5	49.1	47.9
類似団体平均値	53.8	54.6	59.2	64.5	62.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,153	5,227	3,774	5,909	4,548
投資活動収支 ※2	△ 4,292	△ 3,963	△ 3,517	△ 3,683	△ 2,925
当該値	△ 139	1,264	257	2,226	1,623
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	160.9	2,048.1	1,825.3

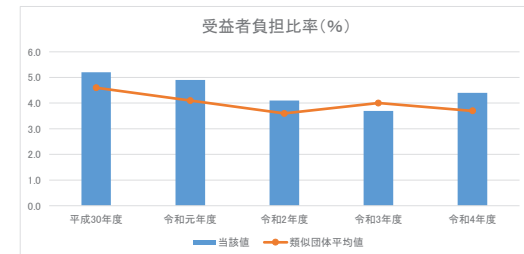
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,968	1,848	2,081	1,577	1,848
経常費用	37,957	38,062	50,952	42,360	42,405
当該値	5.2	4.9	4.1	3.7	4.4
類似団体平均値	4.6	4.1	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は196.9万円で、前年度に比べ2.3万円の増となりました。公営住宅の建設などにより資産総額が増加し、住民基本台帳人口も減少したため、数値が増加する結果となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、これは飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることなどが要因の一つと考えられます。  
 ・歳入額対資産比率については3.74年で、前年度に比べ0.21年増加しました。類似団体との比較では平均値よりも高く、引き続き歳入とのバランスに留意しながら公共資産の整備を進める必要があります。  
 ・有形固定資産減価償却率は58.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっていますが、特に建物施設などについては合併後も旧町の施設を統合してきたため数多く、老朽化が進んでおり、長寿命化や統合・複合化を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は75.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、保有資産に対する借入が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大きいことがわかります。今後は、将来世代と現世代との負担のバランスを考慮しつつ、地方債を有効に活用していく必要があります。  
 ・将来世代負担率は12.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下降しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、将来世代にも受益が及ぶ施設等の整備については、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮した地方債の活用など、計画的に事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは41.9万円で、前年度に比べ0.3万円の減となりました。計算上の母母となる人口は減少したものの、新型コロナウイルス感染症関連経費が減少し、分子となる純行政コストが減少したことから、数値が減少する結果となりました。類似団体も同様に数値が減少しており、比較では平均値を下回り、行政サービスの効率が良いという結果となっています。今後は一層経常的な業務経費の見直しと構造的な改革を進め、コストを意識した行政活動に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は47.9万円で、前年度に比べ1.2万円の減となりました。計算上の分子となる負債合計が地方債の償還により減となったことが主な原因です。類似団体との比較では平均値よりも低く、地方債残高を含む負債残高は比較的健全な状況にあるといえます。地方債については財政運営目標で、2028年度末時点の一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)について300億円以内に抑制するとしており、今後も目標達成に向けて着実な償還と、借入の抑制に努めていきます。  
 ・臨時特別給付金支給事業に伴う国県等補助金収入が減少し、業務活動収支が前年度比でマイナスとなったことから、基礎的財政収支は前年度に比べ603百万円減の1,623百万円の黒字となりました。類似団体との比較では平均値を下回っており、今後も税収等の自主財源の確保に加え、国県等補助金収入の有効活用を進め、健全な財政運営に努めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は4.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも高い割合となっています。今後、人口減少に伴う収支減と、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増加が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について検討し、計画性をもって財政運営を行っていく必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県諏訪市  
団体コード 202061

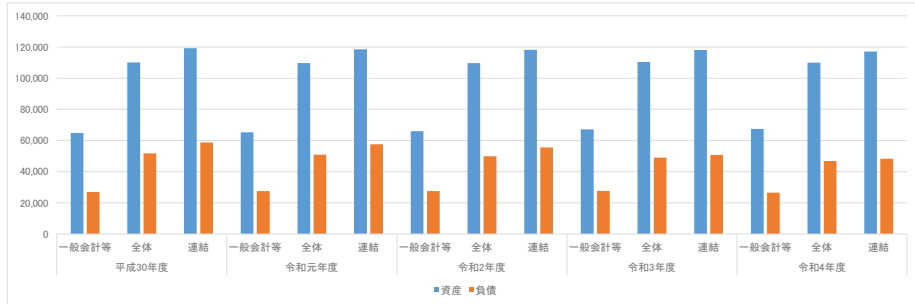
人口	48,385 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	109.17 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,567,850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	56.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,760	65,221	65,998	67,160	67,402
	負債	26,929	27,478	27,570	27,646	26,585
全体	資産	110,052	109,619	109,729	110,401	109,890
	負債	51,824	50,883	49,840	49,025	46,871
連結	資産	119,202	118,577	118,186	118,124	117,129
	負債	58,715	57,553	55,618	50,788	48,332

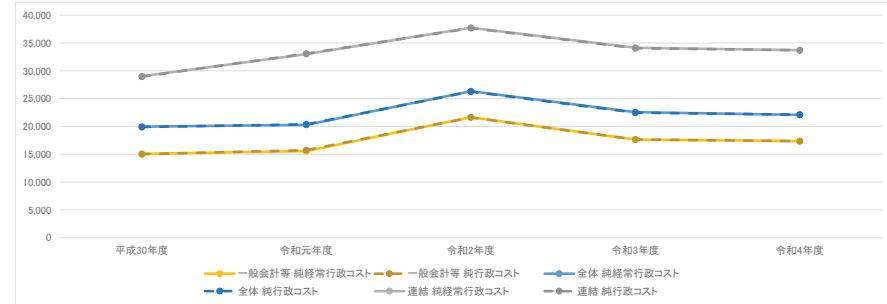


**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度末から242百万円(0.4%)増の67,402百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が59,540百万円であり、資産総額の88.3%となっている。今後、公共施設等の老朽化により維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。  
負債総額は前年度末から1,061百万円(3.8%)減の26,585百万円となった。負債総額のうち最も大きいものは地方債(固定負債、流動負債 計19,774百万円)であり、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で3,129百万円である。  
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,068	15,588	21,650	17,648	17,357
	純行政コスト	15,008	15,725	21,605	17,624	17,376
全体	純経常行政コスト	19,958	20,272	26,333	22,550	22,087
	純行政コスト	19,896	20,384	26,267	22,496	22,101
連結	純経常行政コスト	29,017	32,987	37,731	34,131	33,677
	純行政コスト	28,955	33,099	37,666	34,077	33,692

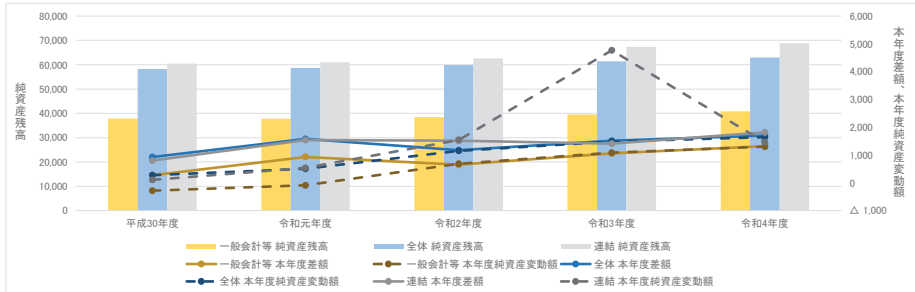


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は前年度末から246百万円(1.3%)減の18,077百万円となった。特に大きいものは、移転費用の補助金等4,439百万円であり、特別定額給付金給付費が主なものである。人件費に関しては、4,102百万円のうち職員給与費が2,809百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食業務の委託化など、人件費の抑制等を図っていく必要がある。  
また、経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	273	933	651	1,062	1,319
	本年度純資産変動額	△ 284	△ 88	685	1,086	1,303
	純資産残高	37,831	37,743	38,428	39,514	40,817
全体	本年度差額	927	1,579	1,170	1,515	1,701
	本年度純資産変動額	274	508	1,153	1,487	1,643
	純資産残高	58,227	58,736	59,889	61,376	63,019
連結	本年度差額	801	1,536	1,518	1,408	1,816
	本年度純資産変動額	105	537	1,544	4,767	1,461
	純資産残高	60,487	61,024	62,568	67,335	68,796

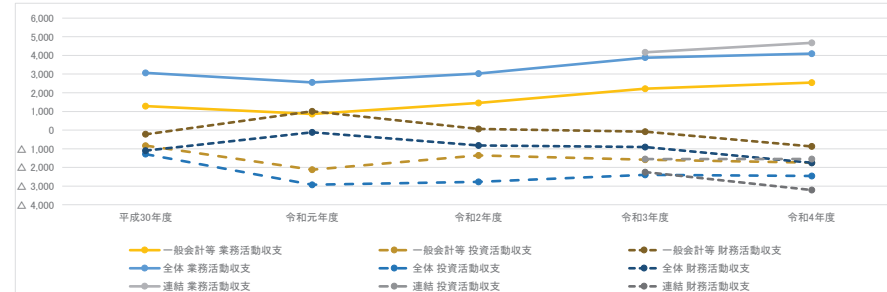


**分析:**  
一般会計等においては、財源(18,696百万円)が純行政コスト(17,376百万円)を上回った。本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より1,303百万円増の40,817百万円となった。  
税収等については、市税の現年課税分の徴収強化等により引き続き市税徴収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,280	863	1,455	2,222	2,546
	投資活動収支	△ 831	△ 2,124	△ 1,360	△ 1,583	△ 1,743
	財務活動収支	△ 224	1,008	60	△ 81	△ 877
全体	業務活動収支	3,068	2,555	3,030	3,883	4,097
	投資活動収支	△ 1,290	△ 2,928	△ 2,772	△ 2,400	△ 2,462
	財務活動収支	△ 1,105	△ 119	△ 827	△ 908	△ 1,752
連結	業務活動収支				4,168	4,875
	投資活動収支				△ 1,554	△ 1,549
	財務活動収支				△ 2,250	△ 3,213



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金給付費など補助金等の減(△473百万円)により、前年度末から324百万円(12.7%)増の2,546百万円であり、投資活動収支については、自然災害防止事業やスマートIC整備事業等の大型建設事業に伴う公共施設等整備費支出の影響もあり対前年160百万円減の△1,743百万円となった。財務活動収支については、前述の自然災害防止事業やスマートIC整備事業等の大型建設事業の借入もあったものの、地方債発行収入は地方債償還支出を下回り、△877百万円となった。  
結果、本年度資金収支額は△74百万円となり、本年度末資金残高は1,428百万円となった。  
今後、大型建設事業を控えている状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高にも注意をしていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,476,000	6,522,099	6,599,837	6,716,000	6,740,200
人口	49,829	49,452	49,193	48,636	48,385
当該値	130.0	131.9	134.2	138.1	139.3
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4

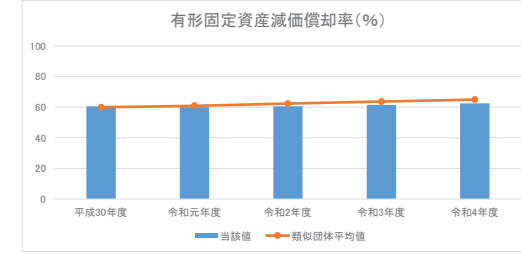
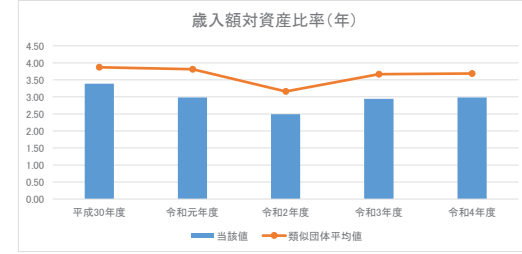
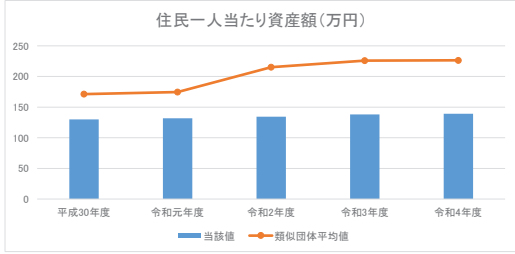
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,760	65,221	65,998	67,160	67,402
歳入総額	19,127	21,856	26,514	22,837	22,593
当該値	3.39	2.98	2.49	2.94	2.98
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,762	47,683	49,136	50,651	52,115
有形固定資産 ※1	77,216	79,500	81,181	82,444	83,389
当該値	60.6	60.0	60.5	61.4	62.5
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

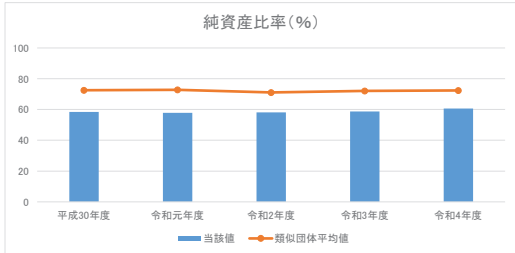
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,831	37,743	38,428	39,514	40,817
資産合計	64,760	65,221	65,998	67,160	67,402
当該値	58.4	57.9	58.2	58.8	60.6
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,875	9,954	10,057	9,826	9,671
有形・無形固定資産合計	58,531	59,562	60,014	60,110	59,748
当該値	15.2	16.7	16.8	16.3	16.2
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

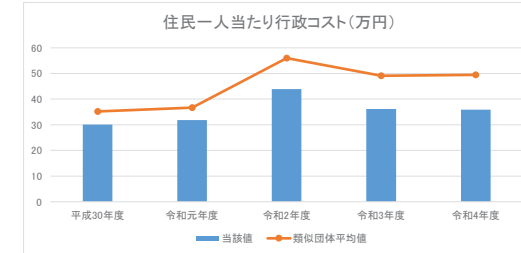
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,500,800	1,572,463	2,160,531	1,762,400	1,737,600
人口	49,829	49,452	49,193	48,636	48,385
当該値	30.1	31.8	43.9	36.2	35.9
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

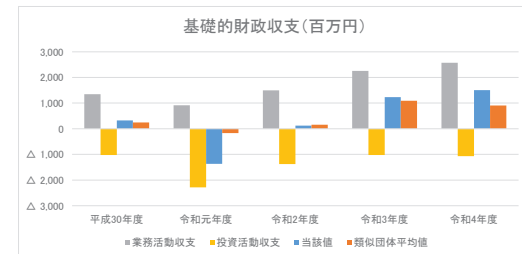
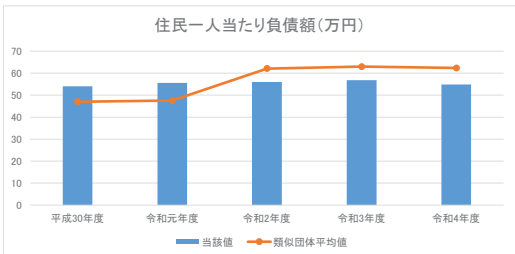
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,692,900	2,747,832	2,757,044	2,764,600	2,658,500
人口	49,829	49,452	49,193	48,636	48,385
当該値	54.0	55.6	56.0	56.8	54.9
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,346	918	1,501	2,256	2,575
投資活動収支 ※2	△1,022	△2,286	△1,380	△1,024	△1,070
当該値	324	△1,368	121	1,232	1,505
類似団体平均値	242.5	△163.8	160.4	1,092.7	904.4

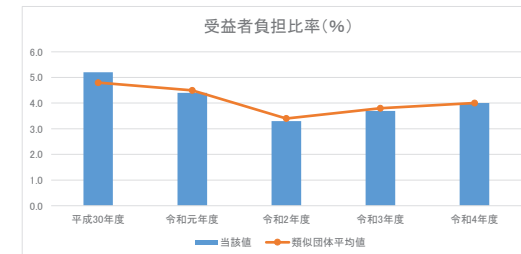
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	828	710	740	675	720
経常費用	15,897	16,298	22,390	18,323	18,077
当該値	5.2	4.4	3.3	3.7	4.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型建設事業の影響などもあり前年度末から1.2万円増の139.3万円であるが、類似団体平均を下回っている。  
有形固定資産減価償却率は62.5%となっており、類似団体平均を下回っている。  
資産額のうち88.3%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等においては市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が進んでいる状況である。今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ること、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は60.6%であり、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は16.2%で、類似団体平均を下回っている。  
負債について、地方債に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度末より0.3万円減の35.9万円であり、類似団体平均を下回っている。  
今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき、広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は54.9万円であり、類似団体平均を下回っている。  
負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、前年度末から273百万円増の1,505百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%であり、類似団体平均と同率である。特に経常収益については前年度より45百万円(6.7%)の増となっており、今後公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。  
また、公共施設の老朽化に伴い維持管理に係る経常費用の増加が見込まれることから、施設の集約化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

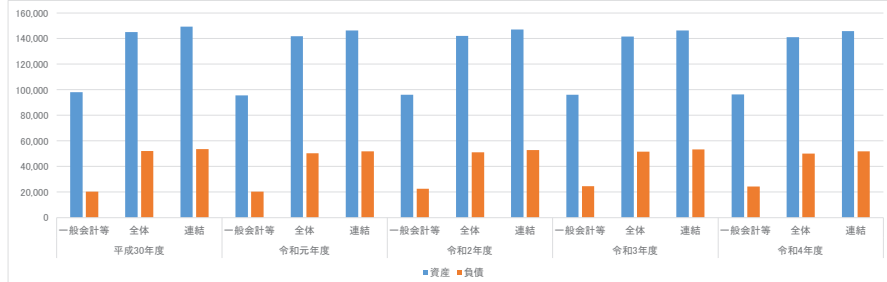
団体名 長野県須坂市  
団体コード 202070

人口	49,776 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	149.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,908,086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

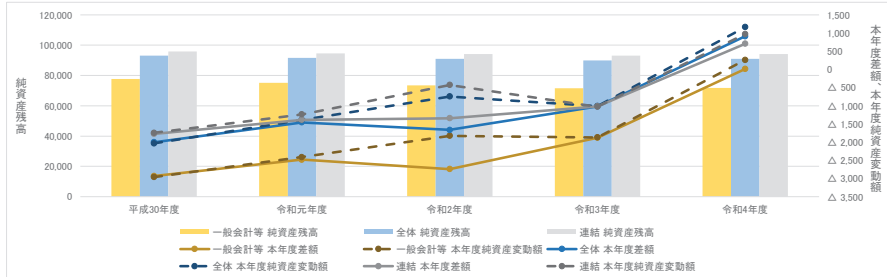
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	98,037	95,720	96,150	96,186	96,289
	負債	20,398	20,492	22,746	24,652	24,493
全体	資産	145,216	141,991	142,135	141,515	141,175
	負債	52,154	50,317	51,206	51,592	50,089
連結	資産	149,452	146,416	147,004	146,384	145,885
	負債	53,623	51,827	52,840	53,248	51,772



**分析:**  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から159百万円減となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、令和4年度は前年度と比較すると大型事業への地方債の活用が落ち着いたことから、地方債償還額が発行額を上回り、46百万円減少した。  
 ・特別会計及び企業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計において、下水道管の布設が一段落し、地方債償還額が発行額を上回っている状態が続いていることなどから例年減少傾向にあったものの、令和2年度、令和3年度は一般会計の負債増の影響が大きかった増加していたが、一般会計の負債が減少したことに伴い、1,503百万円減少した。  
 ・一部事務組合、第三セクター等を加えた連結においても、一般会計の負債減の影響により1,476百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

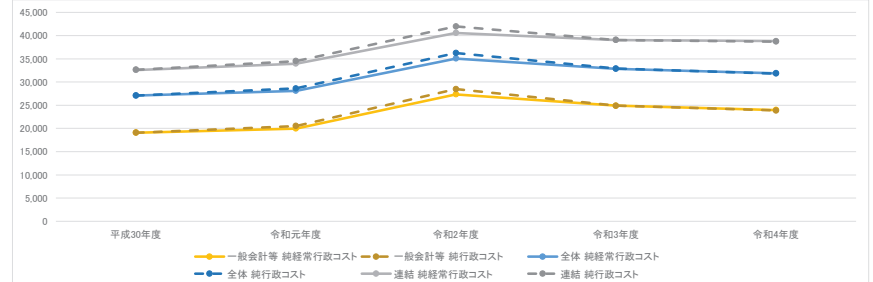
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,932	△ 2,482	△ 2,741	△ 1,879	13
	本年度純資産変動額	△ 2,961	△ 2,411	△ 1,824	△ 1,870	262
	純資産残高	77,639	75,228	73,404	71,534	71,796
全体	本年度差額	△ 2,004	△ 1,457	△ 1,663	△ 1,016	913
	本年度純資産変動額	△ 2,033	△ 1,387	△ 745	△ 1,007	1,162
	純資産残高	93,062	91,674	90,929	89,922	91,086
連結	本年度差額	△ 1,773	△ 1,387	△ 1,342	△ 1,020	705
	本年度純資産変動額	△ 1,742	△ 1,240	△ 426	△ 1,027	975
	純資産残高	95,829	94,589	94,163	93,136	94,113



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(23,884百万円)が純行政コスト(23,871百万円)を上回ったことから、本年度差額は13百万円(前年度比1,892百万円増)となり、純資産残高は262百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化や企業立地の促進強化等により収支の増加に努めている。  
 ・全体においては、水道事業会計で177百万円、下水道事業会計で270百万円それぞれ純資産残高が増となったことから、純資産残高は前年度から1,162百万円増額となった。  
 ・連結においては、長野広域連合で598百万円純資産が減となったが、一般会計等及び全体会計の増額により、純資産残高は前年度から977百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

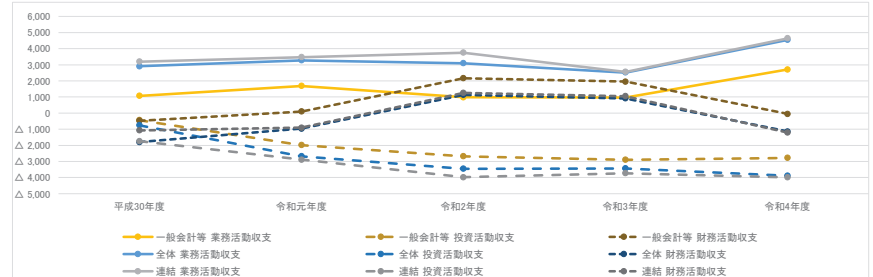
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,074	19,977	27,329	24,889	23,965
	純行政コスト	19,070	20,523	28,483	24,895	23,871
全体	純経常行政コスト	27,088	28,085	35,044	32,872	31,899
	純行政コスト	27,085	28,632	36,246	32,878	31,804
連結	純経常行政コスト	32,575	33,955	40,564	39,070	38,803
	純行政コスト	32,632	34,501	41,983	39,068	38,702



**分析:**  
 ・一般会計等においては経常費用は25,597百万円となり、前年度から529百万円減少した。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,249百万円、前年度比△223百万円)であり、純行政コストの47.1%を占めている。極力、新たな施設を作らず公共施設等の適正管理に努め、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,066	1,691	984	967	2,709
	投資活動収支	△ 443	△ 1,987	△ 2,682	△ 2,897	△ 2,777
	財務活動収支	△ 476	95	2,162	1,952	△ 54
全体	業務活動収支	2,908	3,274	3,100	2,512	4,543
	投資活動収支	△ 760	△ 2,676	△ 3,459	△ 3,430	△ 3,885
	財務活動収支	△ 1,794	△ 962	1,131	917	△ 1,141
連結	業務活動収支	3,199	3,474	3,748	2,554	4,636
	投資活動収支	△ 1,741	△ 2,887	△ 3,982	△ 3,733	△ 3,986
	財務活動収支	△ 1,076	△ 906	1,255	1,049	△ 1,207



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,709百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費に2,706百万円支出があったことなどから、△2,777百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△54百万円となり、本年度末資金残高は121百万円減少した。  
 ・全額においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,834百万円多い4,543百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△1,141百万円となり、本年度末資金残高は5,103百万円となった。  
 ・連結においては、本年度末資金残高は前年度より832百万円減の5,799百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,803,725	9,571,996	9,615,000	9,618,572	9,628,900
人口	50,849	50,524	50,340	50,062	49,776
当該値	192.8	189.5	191.0	192.1	193.4
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	275.2	273.8

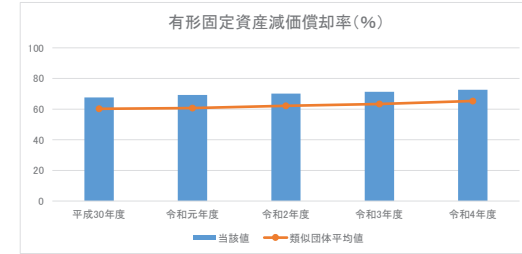
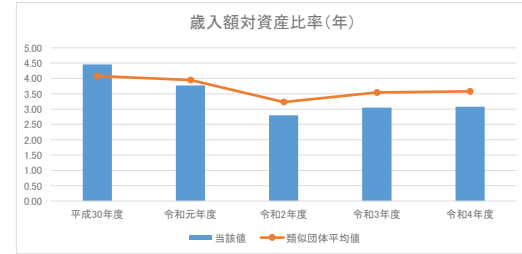
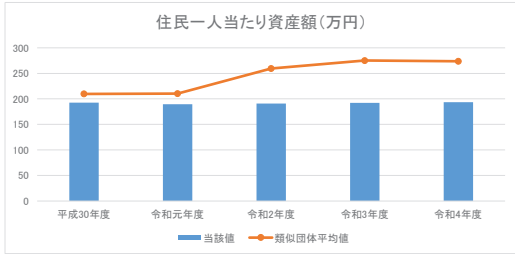
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	98,037	95,720	96,150	96,186	96,289
歳入総額	21,263	25,371	34,395	31,579	31,288
当該値	4.46	3.77	2.80	3.05	3.08
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	144,351	148,607	152,888	157,337	161,778
有形固定資産 ※1	213,642	214,320	218,224	220,582	222,718
当該値	67.6	69.3	70.1	71.3	72.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

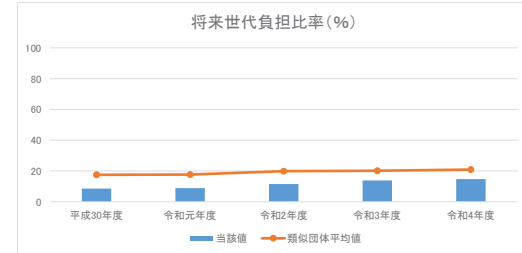
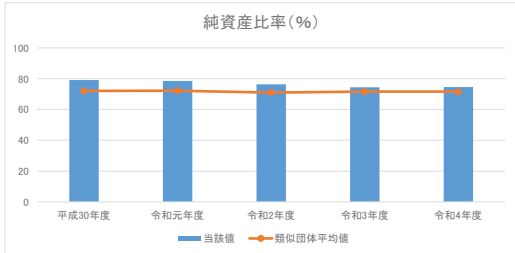
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	77,639	75,228	73,404	71,534	71,798
資産合計	98,037	95,720	96,150	96,186	96,289
当該値	79.2	78.6	76.3	74.4	74.6
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,668	7,873	10,152	12,026	12,494
有形・無形固定資産合計	90,640	88,029	88,428	86,817	85,130
当該値	8.5	8.9	11.5	13.9	14.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.2	20.9

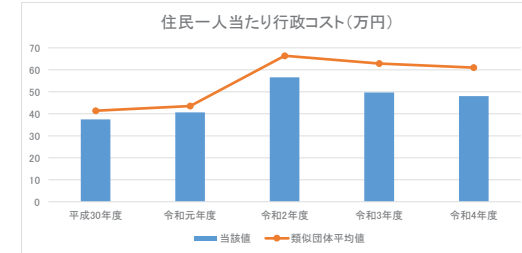
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,907,015	2,052,317	2,848,300	2,489,460	2,387,100
人口	50,849	50,524	50,340	50,062	49,776
当該値	37.5	40.6	56.6	49.7	48.0
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

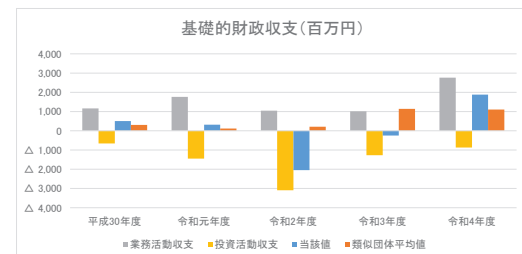
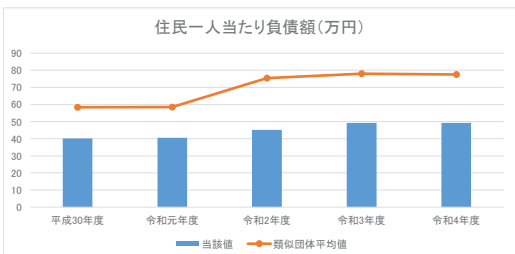
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,039,803	2,049,196	2,274,600	2,465,160	2,449,300
人口	50,849	50,524	50,340	50,062	49,776
当該値	40.1	40.6	45.2	49.2	49.2
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,162	1,767	1,044	1,015	2,757
投資活動収支 ※2	△ 656	△ 1,447	△ 3,093	△ 1,268	△ 872
当該値	506	320	△ 2,049	△ 253	1,885
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	1,141.9	1,101.2

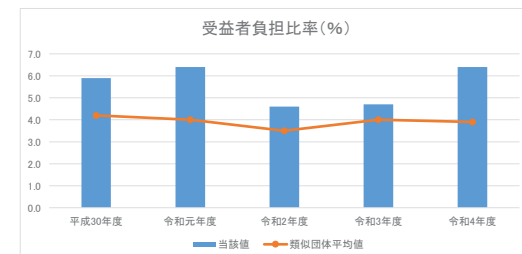
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,203	1,370	1,305	1,237	1,632
経常費用	20,277	21,346	28,634	26,126	25,597
当該値	5.9	6.4	4.6	4.7	6.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新たな施設を作らず今ある施設を有効利用しているため、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化した施設も多いことから、将来的に公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化を計画的に進めている。

2. 資産と負債の比率

これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っている。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、資産・負債ともに増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、子育て世帯への臨時特別給付金の減やインター周辺開発に係る開発事業者負担金などの増により、前年度と比較すると10億2千万円減少しており、市民一人当たり行政コストも減少した。住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少ないが、高齢化等による社会保障給付が年々上昇しているため、行財政改革の取組みを進め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均より少ない。前年度と比較すると地方債の活用は落ち着いたことから、負債合計は減少した。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、住民一人当たり負債は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、子育て世帯への臨時特別給付金などが減となったことから経常費用は減少し、インター周辺開発に係る開発事業者負担金の増などにより経常収益が増加したことで、1.7ポイント増加した。公共施設使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小諸市  
団体コード 202088

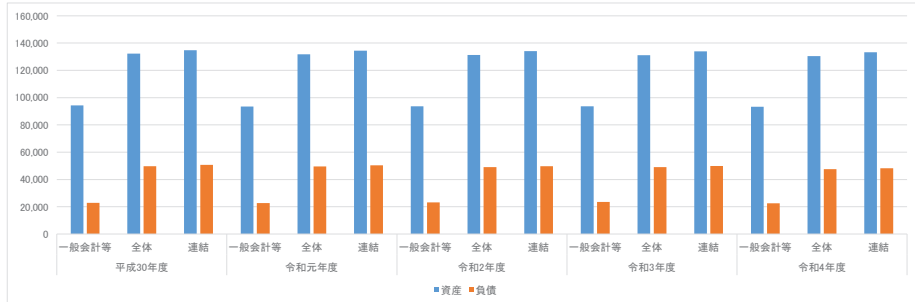
人口	41,623 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	98.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,709,026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	94,284	93,414	93,712	93,720	93,263
	負債	22,883	22,639	23,186	23,532	22,474
全体	資産	132,326	131,722	131,255	131,116	130,503
	負債	49,777	49,560	49,021	49,087	47,500
連結	資産	134,707	134,519	134,126	134,028	133,212
	負債	50,655	50,446	49,788	49,935	48,243

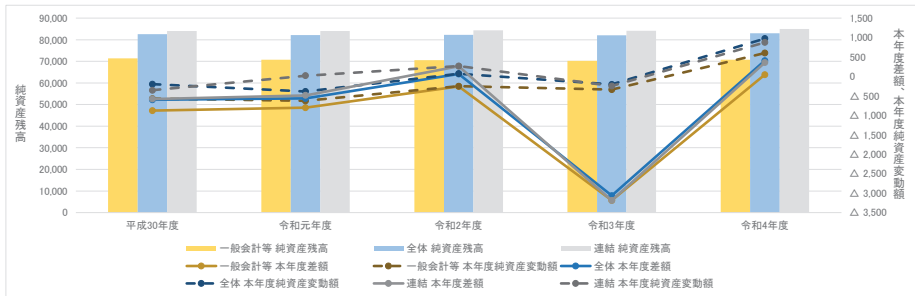


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から457百万円の減少(-0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は87%となっており、これらの資産は将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,058百万円の減少(-4.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度より臨時財政対策債や保育園及び複合型施設(こもテラス)等の大型事業の起債の借入額が大幅に減少したことから、1,134百万円減少した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から613百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から1,587百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて37,240百万円多くなるが、負債総額も下水道管の耐震補強、上水道の送配水管敷設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、25,026百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 876	△ 805	△ 256	△ 3,185	48
	本年度純資産変動額	△ 572	△ 626	△ 249	△ 338	602
	純資産残高	71,401	70,775	70,526	70,187	70,789
全体	本年度差額	△ 598	△ 565	64	△ 3,063	409
	本年度純資産変動額	△ 198	△ 387	72	△ 205	974
	純資産残高	82,549	82,162	82,234	82,029	83,003
連結	本年度差額	△ 578	△ 488	264	△ 3,186	358
	本年度純資産変動額	△ 353	20	266	△ 245	875
	純資産残高	84,052	84,072	84,338	84,093	84,968

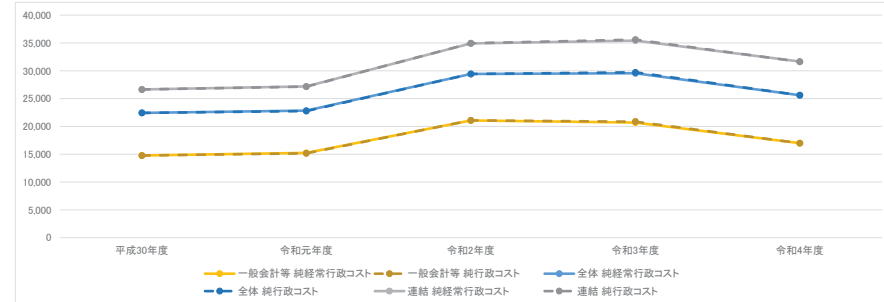


**分析:**  
 ・令和3年度の数値は、公有財産台帳(固定資産台帳・物品台帳)の整理により、本年度差額の差が極めて大きくなり、令和4年度で体裁とれている。  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(17,029百万円)が純行政コスト(16,981百万円)を上回っており、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は602百万円の増加となった。徴収業務の改善や事業見直しによる歳出削減等により、純行政コストの減少および収支の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が8,979百万円多くなっている。純資産残高は前年度比974百万円の増加となった。  
 ・連結では、佐久広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,961百万円多くなっており、純資産残高は前年度比875百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,780	15,235	21,073	20,706	16,989
	純行政コスト	14,771	15,152	21,088	20,873	16,981
全体	純経常行政コスト	22,432	22,845	29,420	29,558	25,607
	純行政コスト	22,424	22,764	29,436	29,726	25,599
連結	純経常行政コスト	26,648	27,180	34,923	35,429	31,647
	純行政コスト	26,641	27,170	34,939	35,596	31,632

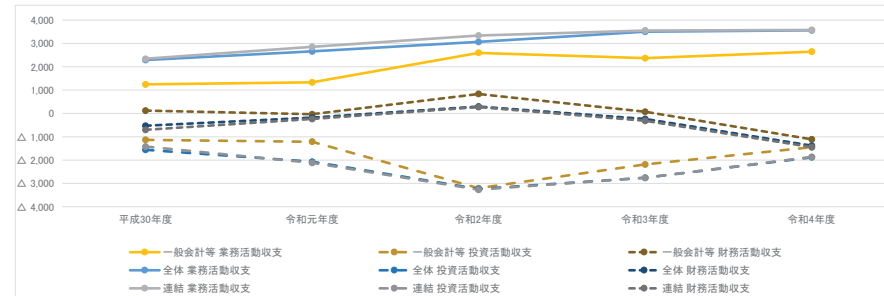


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は18,006百万円となり、前年度比3,206百万円の減少(-15.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、前年度最も金額が大きかった減価償却費や維持補修費を含む物件費等が前年度比2,901百万円減少(-30.5%)しているが、純行政コストの38.9%を占めている。施設の集約化・複合化学業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,803百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,652百万円多くなり、純行政コストは8,618百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の移転費用を計上し、経常費用が16,960百万円多くなり、純行政コストは14,651百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,246	1,333	2,598	2,373	2,646
	投資活動収支	△ 1,134	△ 1,212	△ 3,204	△ 2,183	△ 1,453
	財務活動収支	123	△ 32	833	75	△ 1,110
全体	業務活動収支	2,290	2,661	3,071	3,506	3,563
	投資活動収支	△ 1,560	△ 2,073	△ 3,239	△ 2,759	△ 1,881
	財務活動収支	△ 528	△ 182	295	△ 235	△ 1,381
連結	業務活動収支	2,345	2,853	3,338	3,558	3,578
	投資活動収支	△ 1,421	△ 2,119	△ 3,265	△ 2,757	△ 1,863
	財務活動収支	△ 700	△ 240	271	△ 317	△ 1,444



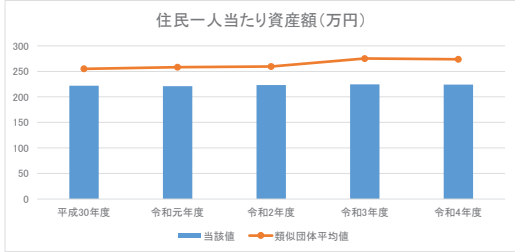
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,646百万円であったが、投資活動収支については、前年度と比べ公共施設等整備費の減少により730百万円減少したものの、▲1,453百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、1,543百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政健全化に向けた政策を行う必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より917百万円多い、563百万円となっている。投資活動収支では、下水道の耐震化、上水道の敷設等を実施したため、▲1,881百万円となっており、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,381百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から302百万円増加し、5,924百万円となった。  
 ・連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より932百万円多い3,578百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

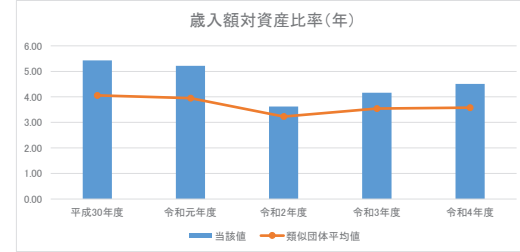
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,428,355	9,341,421	9,371,232	9,371,959	9,326,316
人口	42,471	42,230	41,988	41,756	41,623
当該値	222.0	221.2	223.2	224.4	224.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

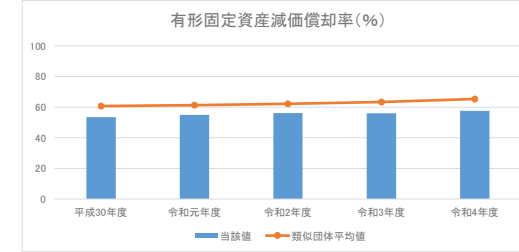
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	94,284	93,414	93,712	93,720	93,263
歳入総額	17,370	17,883	25,884	22,528	20,674
当該値	5.43	5.22	3.62	4.16	4.51
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,796	70,342	71,779	74,246	76,920
有形固定資産 ※1	126,874	128,036	127,845	132,813	133,639
当該値	53.4	54.9	56.1	55.9	57.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

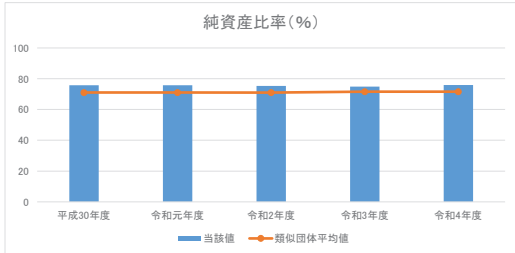
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

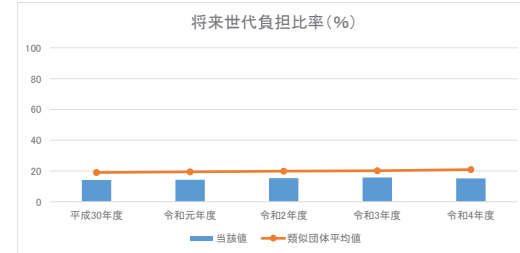
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,401	70,775	70,526	70,187	70,789
資産合計	94,284	93,414	93,712	93,720	93,263
当該値	75.7	75.8	75.3	74.9	75.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,921	11,886	12,793	13,042	12,343
有形・無形固定資産合計	83,817	83,328	83,613	83,240	81,541
当該値	14.2	14.3	15.3	15.7	15.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

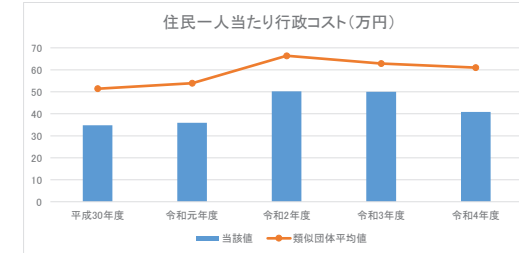
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

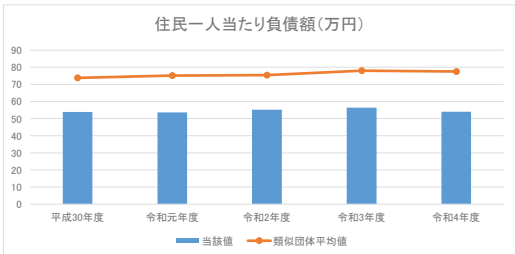
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,477,068	1,515,243	2,108,821	2,087,345	1,698,144
人口	42,471	42,230	41,988	41,756	41,623
当該値	34.8	35.9	50.2	50.0	40.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

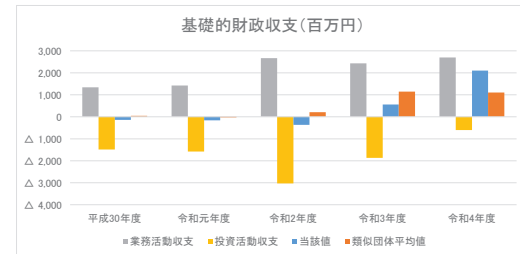
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,288,288	2,263,943	2,318,649	2,353,222	2,247,373
人口	42,471	42,230	41,988	41,756	41,623
当該値	53.9	53.6	55.2	56.4	54.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,344	1,418	2,670	2,433	2,701
投資活動収支 ※2	△1,487	△1,584	△3,032	△1,871	△604
当該値	△143	△166	△362	562	2,097
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

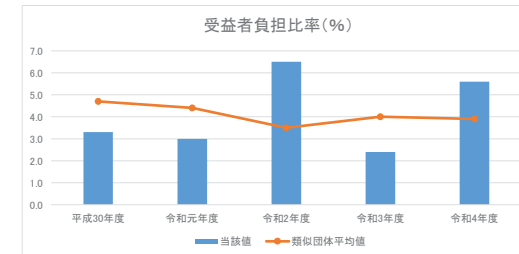
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	510	476	1,454	506	1,016
経常費用	15,290	15,711	22,527	21,212	18,006
当該値	3.3	3.0	6.5	2.4	5.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。  
・住居横ばいで推移しているが、更なる人口減少、超高齢化社会に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.0%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後とも行政コストの削減に努めていく。  
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べ大型事業による地方債の新規発行が大幅減少したことにより、0.6%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和3年度の数値は、公有財産台帳(固定資産台帳・物品台帳)の整理により、物件費の差が極めて大きくなり、令和4年度で体裁とれているが、令和2年度より増加傾向にある。施設等の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債に依存する予算編成からの脱却を目指し、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
・地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が6,566百万円(地方債残高の35%)となっている。  
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,701百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・今年度は経常収益は510百万円増加しているが、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入や雑入として収めたその他収入が増加したためであり、使用料及び手数料は、前年度より4百万円の増加でほぼ横ばいで推移している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県伊那市  
団体コード 202096

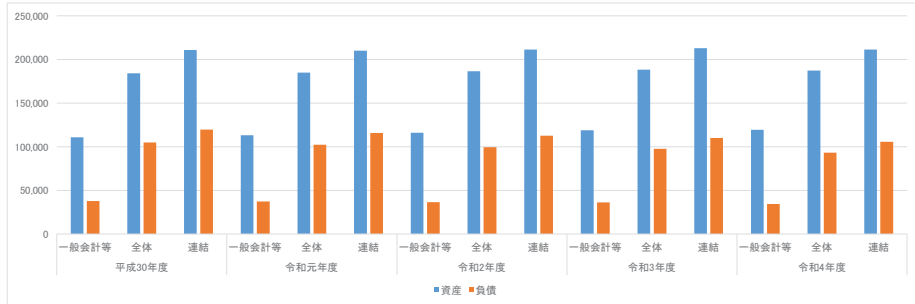
人口	66,016 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	667.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,244.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	110,928	113,056	116,128	118,896	119,313
	負債	37,838	37,217	36,582	36,235	34,532
全体	資産	184,231	184,913	186,533	188,361	187,168
	負債	104,923	102,421	99,471	97,616	93,279
連結	資産	210,919	210,085	211,443	212,966	211,310
	負債	119,661	115,853	112,635	110,188	105,796

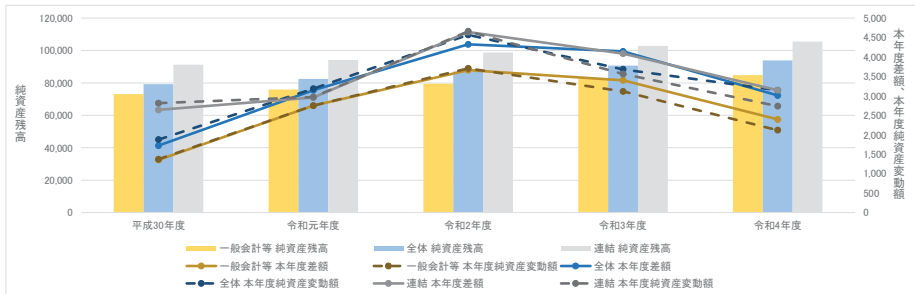


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から417百万円の増加(+0.4%)となった。最も金額の変動が大きいものは、基金(1,538百万円増: +9.1%)である。ふるさと応援基金等の積立により増加した。負債総額は、前年度末から1,703百万円(△4.7%)の減少となった。最も金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(1,817百万円減: △6.8%)である。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少している。  
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が7,855百万円、負債総額が58,747百万円それぞれ多い。これは、上水道管や下水道管等のインフラ資産を有するためであり、負債総額には、水道事業会計や下水道事業会計が発行した地方債が加算されているが、その地方債は前年度よりも3,643百万円(△6.4%)の減少となっている。  
上伊那広域連合や伊那中央行政組合等を加えた連結では、全体と比較して資産総額が24,142百万円、負債総額が12,517百万円それぞれ多い。資産総額は上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等が、負債総額は地方債が、それぞれ寄与している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,355	2,749	3,662	3,399	2,394
	本年度純資産変動額	1,373	2,749	3,707	3,116	2,119
	純資産残高	73,090	75,839	79,546	82,662	84,781
全体	本年度差額	1,723	3,145	4,326	4,145	3,012
	本年度純資産変動額	1,876	3,184	4,570	3,683	3,144
	純資産残高	79,308	82,492	87,062	90,745	93,889
連結	本年度差額	2,641	2,957	4,642	4,086	3,147
	本年度純資産変動額	2,815	2,971	4,659	3,565	2,736
	純資産残高	91,258	94,232	98,870	102,777	105,514

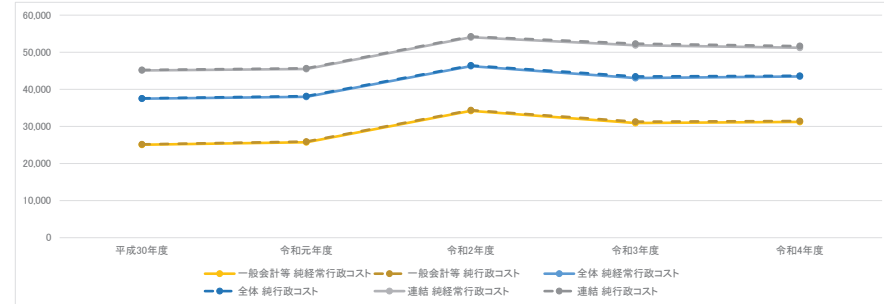


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(33,842百万円)が純行政コスト(31,448百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,394百万円(前年度比△1,005百万円)となり、純資産残高は2,119百万円の増加となった。前年度に比べ本年度差額が小さくなったのは、国県等補助金の減少(前年度比△1,056百万円、△11.4%)により、財源が前年度に比べて小さくなったことによる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,278百万円多くなっている。収収等の財源が大きくなったことなどにより、純資産残高は前年度と比較して3,144百万円の増加となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比較して国県等補助金が4,781百万円多くなっており、本年度差額は3,147百万円(前年度比△939百万円)となり、純資産残高は全体と比較して11,625百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,064	25,758	34,201	30,902	31,230
	純行政コスト	25,167	25,943	34,382	31,287	31,448
全体	純経常行政コスト	37,480	37,985	46,249	43,037	43,464
	純行政コスト	37,574	38,164	46,433	43,444	43,674
連結	純経常行政コスト	45,091	45,485	54,040	51,884	51,242
	純行政コスト	45,220	45,686	54,232	52,297	51,669

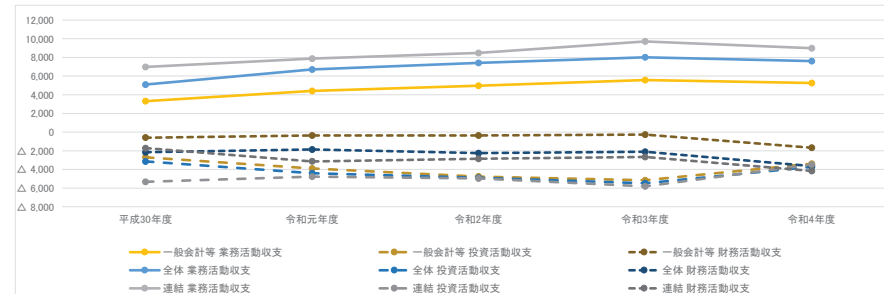


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は33,377百万円となり、前年度比21百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用(△287百万円)で、前年度に比べ低所得世帯等への現金給付等が減少したため、前年度比△1.9%となった。  
全体では、一般会計等と比較して経常費用が15,092百万円多くなっているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,858百万円多くなっている。以上から、純行政コストは、12,226百万円多くなった。  
連結では、全体と比較して、人件費が多いことなどにより経常費用が17,106百万円多くなった。また、病院事業の収益等により経常収益が9,328百万円多くなり、純行政コストは、7,995百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,313	4,418	4,970	5,578	5,261
	投資活動収支	△ 2,704	△ 3,897	△ 4,764	△ 5,164	△ 3,387
	財務活動収支	△ 593	△ 372	△ 357	△ 288	△ 1,678
全体	業務活動収支	5,095	6,718	7,409	8,014	7,612
	投資活動収支	△ 3,141	△ 4,415	△ 4,893	△ 5,489	△ 3,733
	財務活動収支	△ 2,150	△ 1,882	△ 2,251	△ 2,107	△ 3,847
連結	業務活動収支	6,981	7,870	8,491	9,714	8,995
	投資活動収支	△ 5,341	△ 4,784	△ 4,971	△ 5,816	△ 3,489
	財務活動収支	△ 1,714	△ 3,138	△ 2,857	△ 2,670	△ 4,164



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,261百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費などの投資活動支出が投資活動収入を上回り、△3,387百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△1,678百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1,999百万円増加し、1,491百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より2,351百万円多い7,612百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より1,999百万円少ない△3,647百万円となっている。本年度資金残高は前年度より234百万円多い5,134百万円となった。  
連結では、伊那中央病院の外来・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,383百万円多い8,995百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が増加したことにより、前年より△1,494百万円多い△4,164百万円となっている。本年度資金残高は、前年度より1,338百万円多い9,520百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,092,821	11,305,556	11,612,847	11,889,639	11,931,281
人口	68,310	67,724	67,084	66,528	66,016
当該値	162.4	166.9	173.1	178.7	180.7
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1

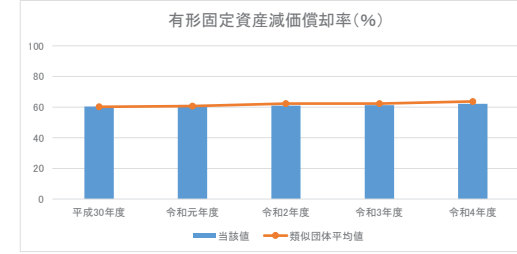
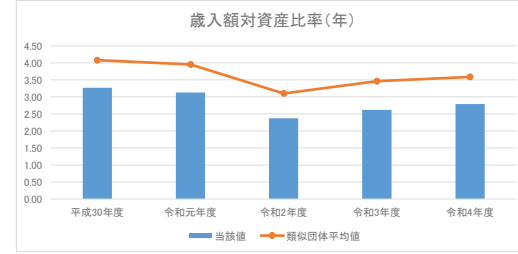
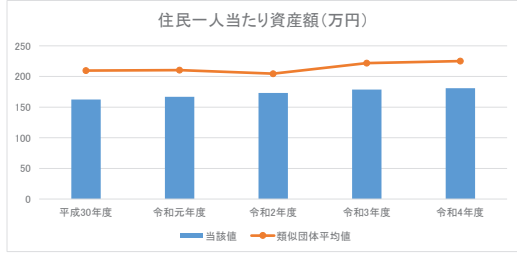
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	110,928	113,056	116,128	118,896	119,313
歳入総額	33,944	36,170	48,936	45,405	42,697
当該値	3.27	3.13	2.37	2.62	2.79
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	92,540	95,162	97,915	101,176	103,507
有形固定資産 ※1	153,237	154,879	160,595	165,254	166,332
当該値	60.4	61.4	61.0	61.2	62.2
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

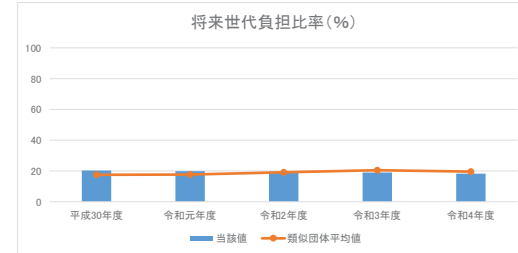
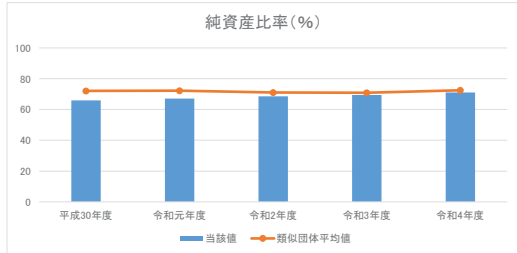
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	73,090	75,839	79,546	82,662	84,781
資産合計	110,928	113,056	116,128	118,896	119,313
当該値	65.9	67.1	68.5	69.5	71.1
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,821	17,657	17,768	17,306	16,310
有形・無形固定資産合計	87,737	89,279	90,982	91,271	89,683
当該値	20.3	19.8	19.5	19.0	18.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

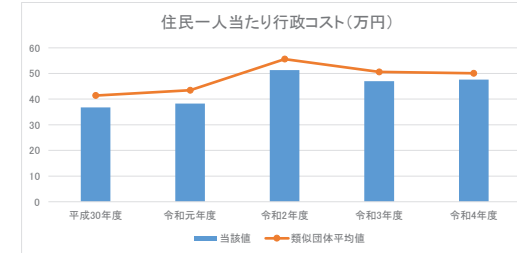
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,516,734	2,594,255	3,438,157	3,128,685	3,144,836
人口	68,310	67,724	67,084	66,528	66,016
当該値	36.8	38.3	51.3	47.0	47.6
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

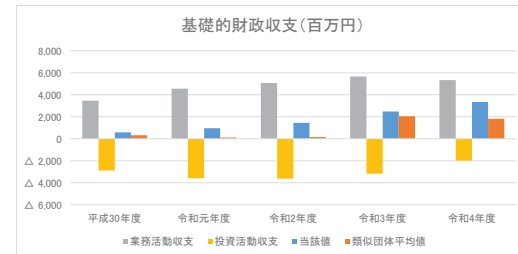
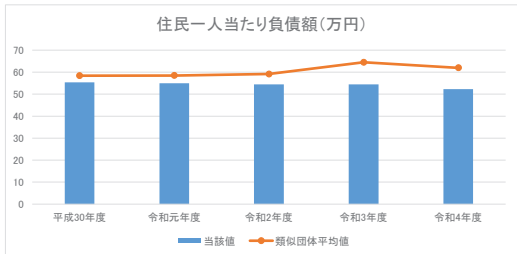
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,783,773	3,721,660	3,658,236	3,623,459	3,453,186
人口	68,310	67,724	67,084	66,528	66,016
当該値	55.4	55.0	54.5	54.5	52.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,473	4,551	5,078	5,667	5,340
投資活動収支 ※2	△ 2,888	△ 3,594	△ 3,627	△ 3,182	△ 1,992
当該値	585	957	1,451	2,485	3,348
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

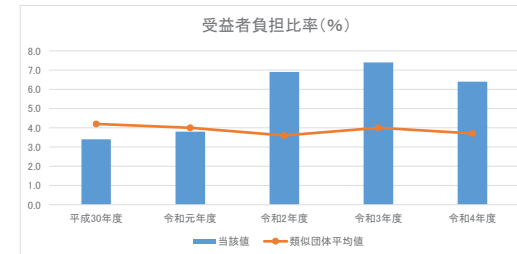
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	891	1,027	2,542	2,454	2,147
経常費用	25,954	26,785	36,743	33,356	33,377
当該値	3.4	3.8	6.9	7.4	6.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して、1.0%増加したが、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。産学官連携拠点施設建設等があったが、前年度に比べ整備への支出が減ったのが要因である。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の総量8%減と長寿命化による更新費用の27%削減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出入口の違いによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度よりも増加している。将来世代負担比率は前年度よりも減少し、類似団体平均を下回っている。  
純資産比率が類似団体平均を下回っていることについては、資産額が類似団体平均を下回っていることが要因と考えられる。将来負担比率の減少は「返すより多く借りない」方針の徹底により、年々地方債残高は減少してきており、負債額が減少することが要因と考えられる。  
「返すより多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、その達成が年々厳しくなっているが、繰上償還等を行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べて0.6万円増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている。前年度に引き続き、ワクチン接種事業などの新型コロナ対策事業により、コロナ禍前の令和元年度と比べると高い水準となっている。  
※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出入口の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の「返すより多く借りない」の徹底により、更なる地方債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支については、業務活動収支における新型コロナ対策事業と国補助金がそれぞれ減少したが、税収等収入が増加したこともあり、前年度に比べて863百万円増加し、類似団体平均を依然として上回っている状況である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出入口の違いによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から減少したが、引き続き類似団体平均を上回っている。受益者負担比率の減少は経常収益が減少によるもので、プレミアム商品券売払収入が前年度よりも減少したことによるものと考えられる。  
引き続き、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県駒ヶ根市  
団体コード 202100

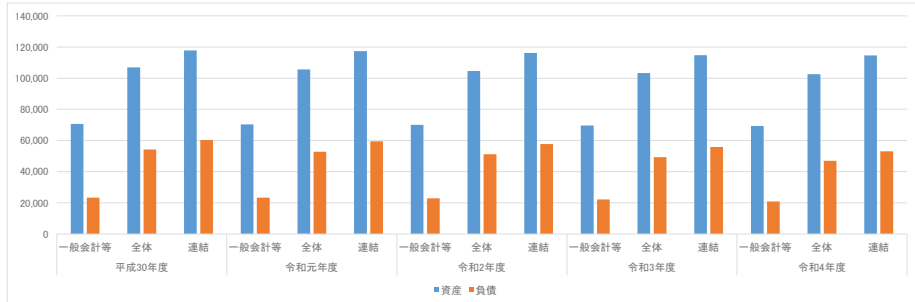
人口	31,892 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	165.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,535,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	83.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,702	70,368	70,006	69,666	69,393
	負債	23,413	23,334	22,846	22,222	20,940
全体	資産	106,901	105,648	104,539	103,340	102,501
	負債	54,197	52,832	51,220	49,340	47,026
連結	資産	117,781	117,333	116,122	114,796	114,647
	負債	60,266	59,435	57,738	55,789	53,139

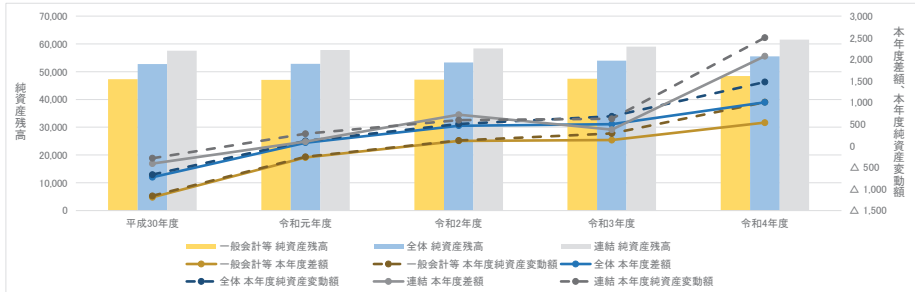


**分析:**  
一般会計等の資産総額は前年度から273百万円(対前年比▲0.4%)の減少となった。事業用資産では、駒ヶ根高原庭球場更新事業(+126百万)、インフラ資産では赤須鹿廃棄物場跡地整備事業(+30百万)等による資産の取得額が減価償却・除却等による資産の減少額を下回ったことが主な要因である。負債総額は前年度から1,282百万円(対前年比▲5.8%)の減少となった。市債の新規発行額803百万円を上回る償還額1,748百万円を計上したことにより、市債残高が減少したことが主な要因である。水道・公共下水道・農業集落排水事業会計等を加えた全体会計は、資産総額839百万円(対前年比▲0.8%)、負債総額2,314百万円(対前年比▲4.7%)減少した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて33,108百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、26,086百万円多くなっている。  
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結会計は、資産総額149百万円(対前年比▲0.1%)、負債総額2,650百万円(対前年比▲4.8%)減少した。資産総額は駒ヶ根市土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,130百万円多くなるが、負債総額も駒ヶ根市土地開発公社や病院事業会計の借入金があること等から、45,294百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,192	△ 269	114	131	536
	本年度純資産変動額	△ 1,158	△ 254	124	285	1,009
	純資産残高	47,289	47,035	47,159	47,444	48,453
全体	本年度差額	△ 728	72	465	500	1,005
	本年度純資産変動額	△ 667	113	503	681	1,475
	純資産残高	52,703	52,816	53,319	54,000	55,475
連結	本年度差額	△ 412	98	717	373	2,074
	本年度純資産変動額	△ 289	278	592	623	2,501
	純資産残高	57,514	57,792	58,384	59,007	61,508

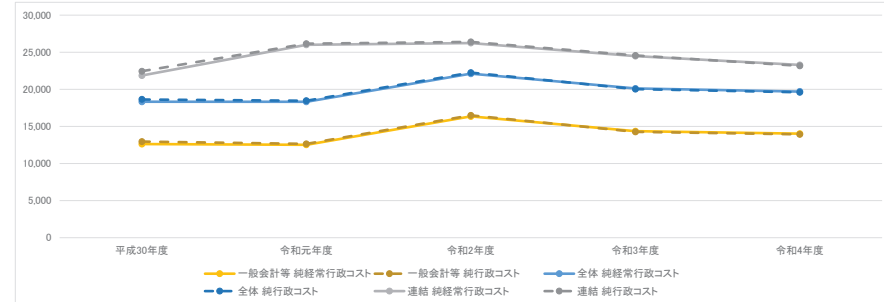


**分析:**  
一般会計等において、純行政コスト13,919百万円(対前年比▲347百万円)が収支等の財源14,455百万円(対前年比+58百万円)を下回ったことが、純資産残高を増加させる要因となった。今後、経常費用の見直しによる純行政コストの削減に努め、安定した財政基盤の構築を図ってきたい。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,145百万円多くなっており、本年度差額は1,005百万円となり、純資産残高は1,475百万円の増加となった。  
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,785百万円多くなっており、本年度差額は2,074百万円となり、純資産残高は2,501百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,632	12,523	16,355	14,361	14,033
	純行政コスト	12,943	12,650	16,495	14,266	13,919
全体	純経常行政コスト	18,328	18,330	22,115	20,131	19,708
	純行政コスト	18,642	18,462	22,256	20,034	19,595
連結	純経常行政コスト	21,863	26,002	26,236	24,486	23,280
	純行政コスト	22,444	26,144	26,396	24,568	23,167

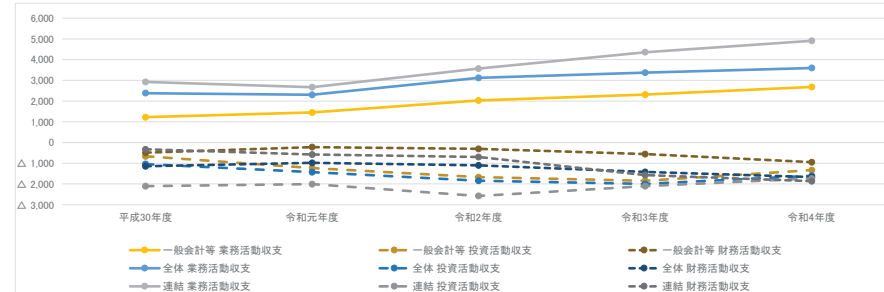


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは、物件費等を含む業務費用の減少(対前年比▲37百万円)や、補助金等を含む移転費用の減少(対前年比▲269百万円)などにより、328百万円の減少となった。今後、物価高騰による物件費の増加や老朽化した施設に要する経費等が増加していく見込みのため、公共施設等の適正管理に努めることなどにより、経費の縮減をより一層図っていかねばならない。  
純行政コストは347百万円の減少となった。国が令和3年度に実施した住民性非課税世帯等臨時特別給付金や、子育て世帯への臨時特別給付金などの減少が主な要因である。  
全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,355百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,790百万円多くなり、純行政コストは5,076百万円多くなっている。  
連結会計では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,860百万円多くなっている一方、経常費用が16,107百万円多くなり、純行政コストは9,246百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,224	1,451	2,030	2,314	2,680
	投資活動収支	△ 661	△ 1,229	△ 1,670	△ 1,846	△ 1,327
	財務活動収支	△ 488	△ 223	△ 308	△ 560	△ 946
全体	業務活動収支	2,383	2,304	3,117	3,371	3,593
	投資活動収支	△ 1,041	△ 1,430	△ 1,841	△ 1,995	△ 1,606
	財務活動収支	△ 1,148	△ 979	△ 1,098	△ 1,419	△ 1,866
連結	業務活動収支	2,926	2,668	3,570	4,357	4,907
	投資活動収支	△ 2,106	△ 2,004	△ 2,579	△ 2,108	△ 1,730
	財務活動収支	△ 326	△ 578	△ 694	△ 1,566	△ 1,864



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、物件費等支出など業務費用支出や補助金等支出など移転費用支出が減少したことにより、2,314百万円となった(対前年比+366百万円)。投資活動収支は、投資活動支出が減少した一方、国庫等補助金収入など投資活動収入が増加したこと、対前年比+519百万円の▲1,327百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲946百万円(対前年比▲386百万円)、本年度末資金残高は前年度から407百万円増加し、717百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は3,593百万円、投資活動収支は水道事業会計で切石配水池改良工事等により▲1,606百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,666百万円となり、本年度末資金残高は前年度から320百万円増加し、3,517百万円となった。  
連結会計では、伊南行政組合病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は4,907百万円、投資活動収支は▲1,730百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,864百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,302百万円増加し、8,335百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,070,230	7,036,838	7,000,558	6,966,612	6,939,289
人口	32,828	32,736	32,418	32,189	31,892
当該値	215.4	215.0	215.9	216.4	217.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

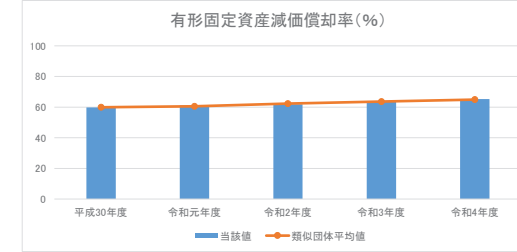
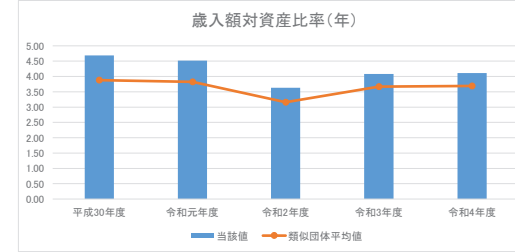
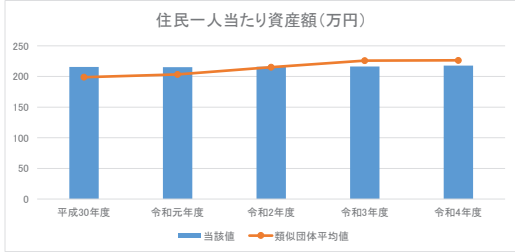
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,702	70,368	70,006	69,666	69,393
歳入総額	15,062	15,557	19,304	17,071	16,877
当該値	4.69	4.52	3.63	4.08	4.11
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,598	72,098	74,171	76,544	79,146
有形固定資産 ※1	116,383	118,042	119,784	120,261	121,427
当該値	59.8	61.1	61.9	63.6	65.2
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

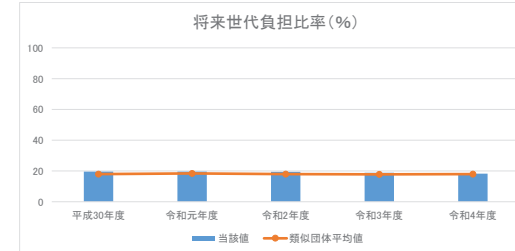
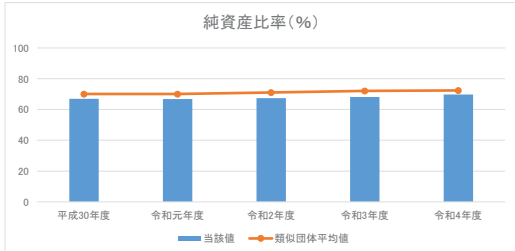
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,289	47,035	47,159	47,444	48,453
資産合計	70,702	70,368	70,006	69,666	69,393
当該値	66.9	66.8	67.4	68.1	69.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,084	12,946	12,717	12,113	11,597
有形・無形固定資産合計	66,995	66,477	65,578	64,226	63,321
当該値	19.5	18.5	19.4	18.9	18.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

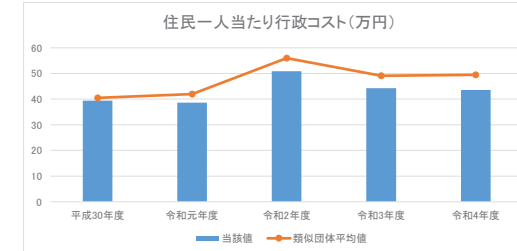
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,294,331	1,264,979	1,649,524	1,426,611	1,391,893
人口	32,828	32,736	32,418	32,189	31,892
当該値	39.4	38.6	50.9	44.3	43.6
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

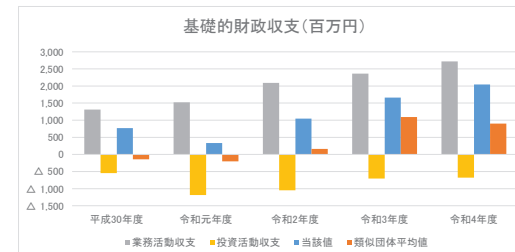
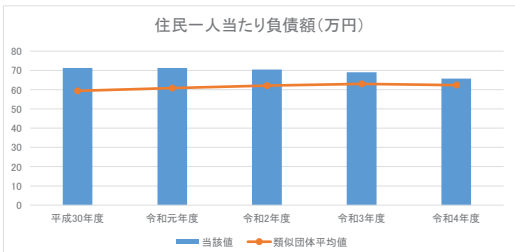
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,341,314	2,333,360	2,284,634	2,222,235	2,094,021
人口	32,828	32,736	32,418	32,189	31,892
当該値	71.3	71.3	70.5	69.0	65.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,312	1,523	2,090	2,363	2,722
投資活動収支 ※2	△ 544	△ 1,187	△ 1,046	△ 702	△ 676
当該値	768	336	1,044	1,661	2,046
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

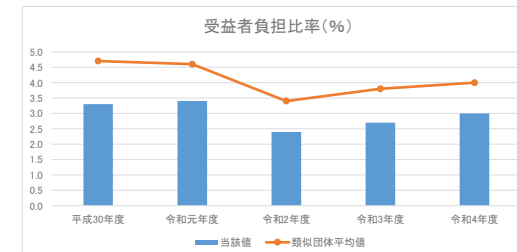
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	435	446	402	406	429
経常費用	13,068	12,969	16,757	14,768	14,462
当該値	3.3	3.4	2.4	2.7	3.0
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。過去に大型建設事業(伊南バイパス関連整備、南田市場地区画整理、公共下水道事業)や学校施設の耐震化など、積極的に投資してきたが、老朽化した施設が多く、近年では資産の取得額が減価償却・除却等による資産の減少額を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

歳入対資産比率は前年度より0.03年増加し4.11年となった。前年度からほぼ横ばいとなっているが、類似団体平均値を0.42年上回っており、将来世代に残る資産が形成されている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を若干上回るものの概ね同程度である。しかし個別で分析すると老朽化が進んでいる施設が多いため、施設等の統合など適正管理をさらに進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値18.0%(対前年比0.2%)を0.3%上回る18.3%(対前年比▲0.6%)となっており、類似団体平均値を上昇させる中、数値を減少させてきている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、着実に地方債残高を減らしていくことで、将来世代の負担減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して0.7万円減少したが、類似団体平均値を下回っている。平成28年度は第三セクターの抜本的改革による影響で類似団体平均値を上回ったが、それ以降行政改革プラン2016への取り組みを通じた人員削減や事業見直し等の効果から純行政コストは抑えられている。令和4年度からは行政改革プラン2022の計画期間となり、引き続き事務事業の見直しや改革・改善活動を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は65.7万円(対前年比▲3.3%)に抑制することができたが、類似団体平均値を上回っている。これは、第三セクター等改革推進債や大型建設事業等に関する地方債を発行してきたためである。返済期間が長期に及ぶため、繰上償還などを積極的にを行い、負債残高の縮減に努めていく。基礎的財政収支は、2,046百万円となり、前年度と比較して385百万円の増加となった。類似団体平均値を大きく上回っている。今後も投資活動収支の赤字縮減を図ると同時に、経常経費の抑制により業務活動収支を改善し、基礎的財政収支の黒字確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,737百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,49百万円経常収益を増加させる必要がある。このため今後、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、経費の削減を進めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中野市  
団体コード 202118

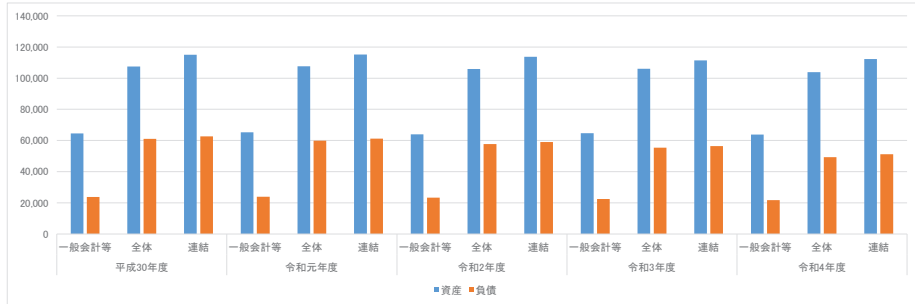
人口	43,030 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	112.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,931,293 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,504	65,319	63,979	64,665	63,825
	負債	23,715	23,939	23,271	22,432	21,714
全体	資産	107,521	107,647	105,854	106,013	103,920
	負債	61,109	59,834	57,749	55,336	49,298
連結	資産	115,021	115,189	113,673	111,438	112,249
	負債	62,586	61,209	59,035	56,462	51,151

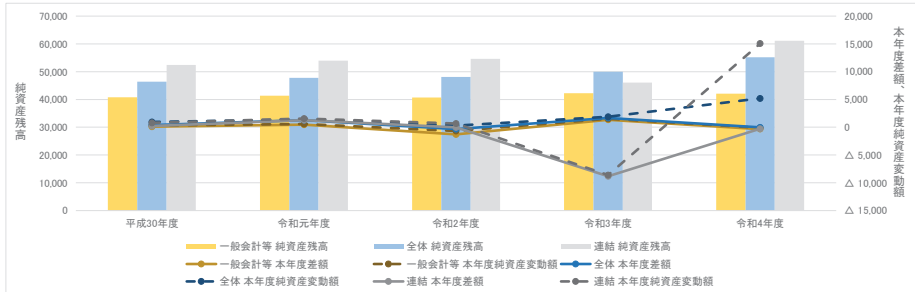


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から840百万円の減少(-1.3%)で、減少要因は有形固定資産が前年度末から1,228百万円減少したことによるもの。これは公共施設等総合管理計画に基づき、廃校となった小学校や公共施設等の売却を進めたため。負債総額は前年度末から718百万円の減少(-3.2%)で、減少要因は地方債が前年度末から770百万円減少したことによるもの。これは大型建設事業の繰越により地方債も減少したため。  
 ・水道事業会計や下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,093百万円の減少(-2.0%)で、減少要因は有形固定資産が前年度末から2,249百万円減少したことによるもの。負債総額は前年度末から6,038百万円の減少(-10.9%)で、減少要因は固定負債が前年度末から6,167百万円減少したことによるもの。  
 ・一部事務組合や広域連合、土地開発公社や第三セクターを加えた連結会計では、資産総額は前年度末から811百万円の増加(+0.7%)で、増加要因は投資その他の資産が前年度末から1,654百万円増加したことによるもの。負債総額は前年度末から5,311百万円の減少(-9.4%)で、減少要因は固定負債が前年度末から5,525百万円減少したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	86	468	△ 1,282	1,339	△ 328
	本年度純資産変動額	324	591	△ 673	1,525	△ 121
	純資産残高	40,790	41,381	40,708	42,233	42,112
全体	本年度差額	405	1,269	△ 334	1,669	△ 29
	本年度純資産変動額	938	1,402	292	1,897	5,198
	純資産残高	46,411	47,813	48,105	50,002	55,200
連結	本年度差額	204	1,275	△ 23	△ 8,821	△ 252
	本年度純資産変動額	778	1,546	658	△ 8,593	15,053
	純資産残高	52,434	53,980	54,638	46,045	61,098

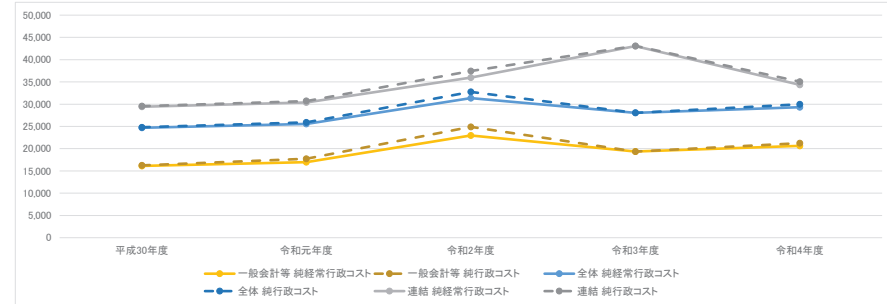


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(20,918百万円)が純行政コスト(21,245百万円)を下回っており、本年度差額は▲328百万円となり、純資産残高は121百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により、収収等の財源の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,453百万円多くっており、本年度差額は▲29百万円となり、純資産残高は5,198百万円の増加となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,905百万円多くっており、本年度差額は▲252百万円となり、純資産残高は15,053百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,129	16,974	22,968	19,381	20,624
	純行政コスト	16,251	17,729	24,903	19,339	21,245
全体	純経常行政コスト	24,693	25,575	31,362	28,072	29,340
	純行政コスト	24,818	25,895	32,756	28,031	29,958
連結	純経常行政コスト	29,419	30,395	35,951	43,042	34,335
	純行政コスト	29,547	30,714	37,461	43,100	35,075

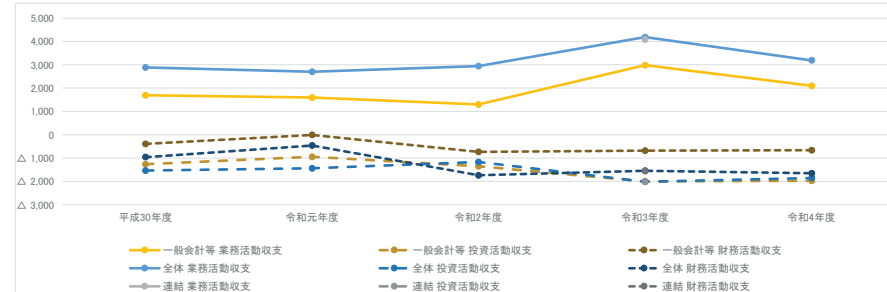


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は21,617百万円となり、前年度比1,449百万円の増加(+7.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,029百万円、補助金等の移転費用は5,888百万円で、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,803百万円、前年度比+1,407百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。施設の統廃合や除却を積極的に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費を削減している。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が216百万円多くなった。また国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上しているものの、移転費用としては162百万円減ったが、純行政コストとすると1,927百万円多くなった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が274百万円多くなっている一方、物件費等が8,515百万円減っているなど、経常費用が9,433百万円減り、純行政コストも8,025百万円減っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,695	1,598	1,299	2,984	2,103
	投資活動収支	△ 1,262	△ 944	△ 1,349	△ 2,003	△ 1,971
	財務活動収支	△ 393	△ 9	△ 734	△ 680	△ 667
全体	業務活動収支	2,881	2,701	2,946	4,187	3,191
	投資活動収支	△ 1,537	△ 1,441	△ 1,166	△ 2,015	△ 1,855
	財務活動収支	△ 958	△ 482	△ 1,736	△ 1,549	△ 1,852
連結	業務活動収支				4,089	
	投資活動収支				△ 2,015	
	財務活動収支				△ 1,549	



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,103百万円であったが、投資活動収支についてはふるさと交流拠点整備事業や市民会館維持整備事業等を行ったことから、▲1,971百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲667百万円となっており、本年度末資金残高も536百万円減少し、1,666百万円となった。地方債の償還は順調に進んでいるが、今後も地方債の発行額が地方債償還支出を上回らないような財政運営に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,088百万円多い3,191百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費が加算されたもの、▲1,855百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,652百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から622百万円増加し、5,230百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,450,440	6,531,916	6,397,920	6,466,500	6,382,534
人口	44,683	44,344	43,969	43,477	43,030
当該値	144.4	147.3	145.5	148.7	148.3
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2

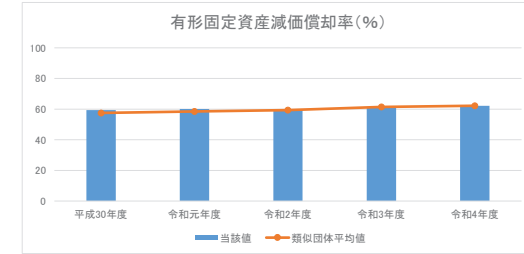
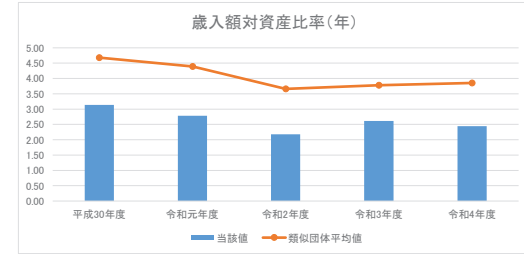
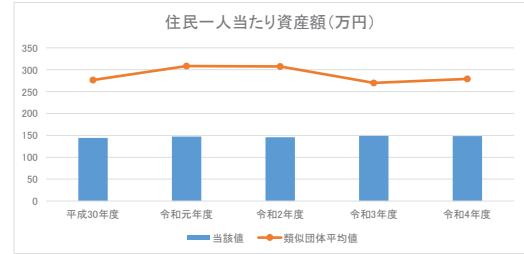
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,504	65,319	63,979	64,665	63,825
歳入総額	20,531	23,455	29,362	24,793	26,190
当該値	3.14	2.78	2.18	2.61	2.44
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,703	45,102	46,361	48,097	46,878
有形固定資産 ※1	73,532	75,099	77,559	78,327	75,321
当該値	59.4	60.1	59.8	61.4	62.2
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

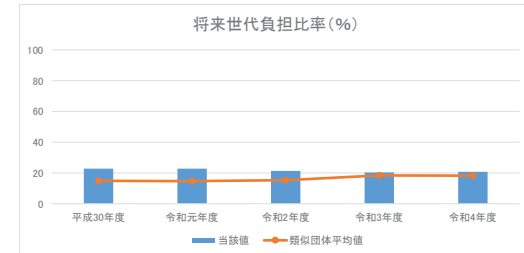
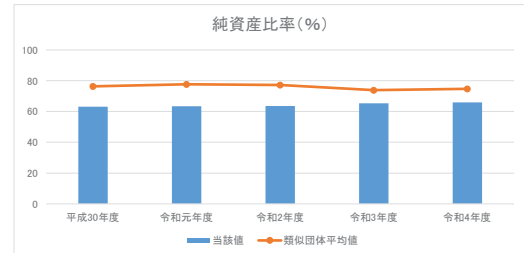
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,790	41,381	40,708	42,233	42,112
資産合計	64,504	65,319	63,979	64,665	63,825
当該値	63.2	63.4	63.6	65.3	66.0
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,793	11,912	11,342	10,662	10,576
有形・無形固定資産合計	51,733	52,351	52,949	52,415	51,187
当該値	22.8	22.8	21.4	20.3	20.7
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

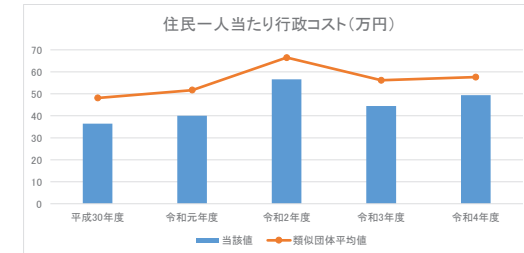
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,625,131	1,772,891	2,490,330	1,933,900	2,124,521
人口	44,683	44,344	43,969	43,477	43,030
当該値	36.4	40.0	56.6	44.5	49.4
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	58.2	57.6



4. 負債の状況

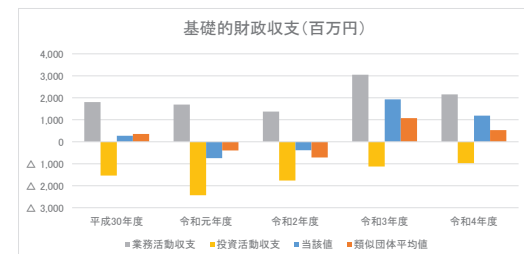
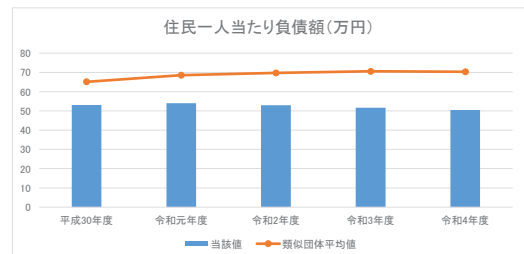
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,371,455	2,393,853	2,327,111	2,243,200	2,171,354
人口	44,683	44,344	43,969	43,477	43,030
当該値	53.1	54.0	52.9	51.6	50.5
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,808	1,694	1,376	3,045	2,154
投資活動収支 ※2	△ 1,533	△ 2,435	△ 1,764	△ 1,121	△ 967
当該値	275	△ 741	△ 388	1,924	1,187
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

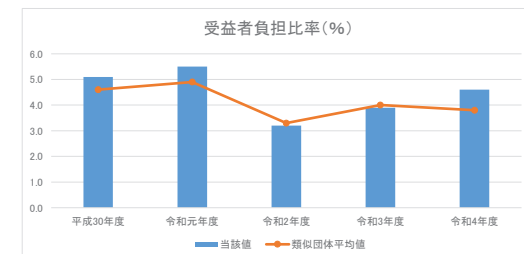
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	874	990	763	787	993
経常費用	17,003	17,964	23,730	20,168	21,617
当該値	5.1	5.5	3.2	3.9	4.6
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、簿価価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。  
 ・歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っているが、これは上記と同様の理由で資産額が低く評価されているためであり、来年度以降も大きな変化はなく、同水準が見込まれる。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過していることになるので、資産も古くなり、資産が古くなると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくる。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めているところである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。比率が低いことは、現世代が将来世代に比べても利用可能な財産を使ってサービスを受取る一方で、将来世代に負担が先送りされていることを意味するため、将来世代への負担増加とならないよう行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、要因は「1.資産の状況」で説明したように、資産額が低く評価されているためである。来年度以降、市民会館維持整備事業の大規模事業が予定されていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。今後も公共施設の維持管理に係る経費等の削減に努めていく。  
 ・住民一人当たり行政コストは前年度から増加(4.9万円)しているが、主な要因は定額給付金の経常費用が増加したことにより、純行政コストが増加(190.621万円)したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、大型建設事業の繰越により地方債の借入額が少なくなったことや臨時財政対策債の発行額が少なかったことで、前年度比で▲1.1万円となった。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、類似団体平均値よりも多い1,187百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市民会館維持整備事業など公共施設等の必要な整備改修を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値よりも上回っており、前年度からも増加した。特に経常費用が前年度から1,449百万円増加し、中でも経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加が顕著であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や除却を積極的に進め、公共施設等の適正管理を行い、経常費用の削減に努める。  
 ・なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の適正化に関する指針(平成31年2月策定)」において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大町市  
団体コード 202126

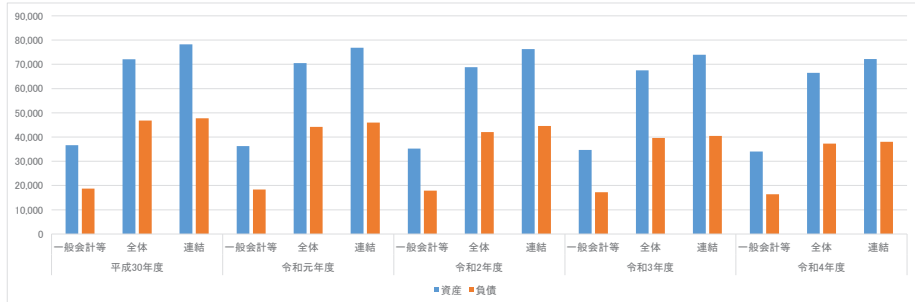
人口	26,085 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	565.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,340.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	34.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,642	36,305	35,284	34,656	34,066
	負債	18,732	18,346	17,910	17,261	16,438
全体	資産	72,114	70,452	68,805	67,507	66,473
	負債	46,828	44,226	42,058	39,612	37,304
連結	資産	78,199	76,804	76,324	73,928	72,174
	負債	47,696	45,959	44,578	40,489	38,035

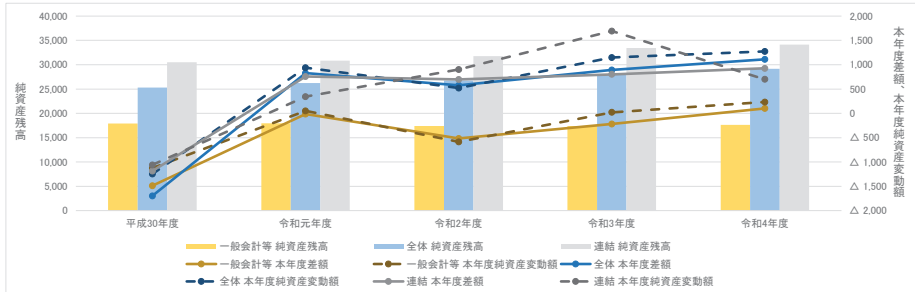


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末より823百万円の減少(-4.7%)となった。中でも、固定負債については、前年度末より758百万円の減少であり、金額の変動が最も大きいものは、地方債である。地方債(固定負債)については、平成28年度から本格着工となった広域ごみ処理施設建設事業に係る借入が発生し、平成29年度は1,640百万円、平成30年度は1,228百万円と当市の財政規模では大型の借入を実施し、令和元年度には学校施設等空調設備設置事業、令和2年度には広域ごみ処理施設建設事業などの借入を実施したが、これらに係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、920百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,488	△ 16	△ 518	△ 220	101
	本年度純資産変動額	△ 1,125	49	△ 885	21	234
	純資産残高	17,910	17,959	17,374	17,395	17,629
全体	本年度差額	△ 1,696	828	578	893	1,111
	本年度純資産変動額	△ 1,247	940	522	1,148	1,274
	純資産残高	25,285	26,226	26,747	27,895	29,169
連結	本年度差額	△ 1,184	758	699	802	927
	本年度純資産変動額	△ 1,059	342	901	1,694	700
	純資産残高	30,503	30,845	31,746	33,439	34,139

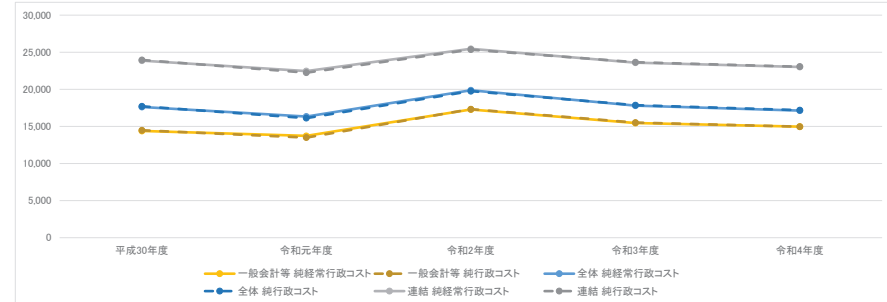


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(15,074百万円)が純行政コスト(14,973百万円)を上回り、本年度差額は101百万円、純資産残高は234百万円の増加となった。純行政コストの削減と収収等の増加対策を両輪で行っていく必要があることを認識し、行政運営に努める。全体については、病院事業会計で426百万円の純資産増となっていることから一般会計等に比べ、純資産残高が増加となっている。連結では、北アルプス広域連合の無償借換(▲473百万円)等により、純資産残高は574百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,383	13,729	17,282	15,469	14,955
	純行政コスト	14,473	13,493	17,327	15,515	14,973
全体	純経常行政コスト	16,330	17,629	16,330	17,794	17,146
	純行政コスト	17,707	16,120	19,758	17,856	17,200
連結	純経常行政コスト	23,882	22,458	25,464	23,592	23,009
	純行政コスト	23,960	22,248	25,349	23,654	23,061

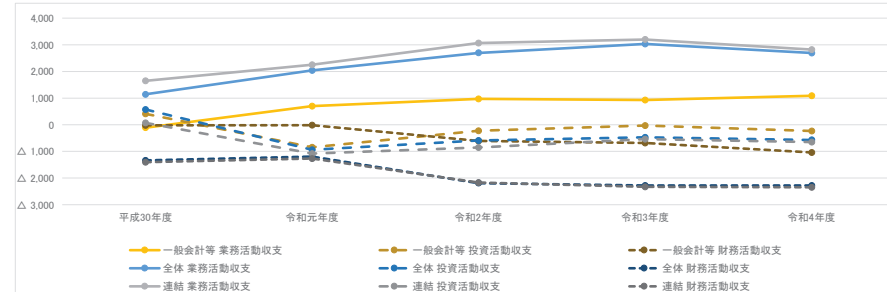


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は15,901百万円となり、前年度と比較すると507百万円の減少となった。この要因としては、令和3年度は新型コロナ対策のための給付金給付事業実施に伴い、補助金等が一時的に増加したことにより、移転費用が増加したためであり、令和4年度は平成30年度と同水準となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,897百万円、前年度比▲70百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。物件費等のうち維持補修費は、前年度と比較すると134百万円の増加であり、当市は市域が広く、保有する公共施設が多いため、施設の維持管理費が増大している。今後も施設の長寿命化や集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金交付基準の見直し、他会計への繰出金の精査などに取り組むことでコスト削減を実現していきたい。全体においては、前年度末と比較すると減少しているが、病院事業会計における職員給与費などの人件費は増加傾向となっており懸念材料となっている。連結では、北アルプス広域連合及び長野県後期高齢者医療広域連合の純行政コストの増加に伴い連結関係団体で増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 111	699	969	928	1,087
	投資活動収支	410	△ 845	△ 222	△ 32	△ 231
	財務活動収支	△ 19	△ 17	△ 604	△ 681	△ 1,039
全体	業務活動収支	1,143	2,041	2,697	3,032	2,691
	投資活動収支	574	△ 938	△ 588	△ 475	△ 569
	財務活動収支	△ 1,337	△ 1,194	△ 2,277	△ 2,277	△ 2,278
連結	業務活動収支	1,647	2,253	3,063	3,197	2,818
	投資活動収支	71	△ 1,081	△ 855	△ 540	△ 650
	財務活動収支	△ 1,408	△ 1,267	△ 2,170	△ 2,329	△ 2,346



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費支出が増加したことに加えて、国県等補助金収入などの業務活動収入も減少した一方で、補助金等支出など移転費用支出も減少したことから、1,087百万円(前年度比+159百万円)であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び貸付金支出が▲49百万円となったが基金積立金支出が増加し、投資活動収支は+39百万円となった一方で、国県等補助金収入・その他の収入の減少に伴い投資活動収入は▲160百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額などの財務活動支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲399百万円となっている。全体においては、業務活動収支では、水道事業会計305百万円や病院事業会計673百万円などを計上しており、全体で2,691百万円となっている。連結においては、業務活動収支では、北アルプス広域連合129百万円となっており、ごみ処理広域化推進事業の工事費や構成市町村からの負担金の変動が業務活動収支・投資活動収支の増減となり、財務書類に大きな影響を及ぼしている。また、業務活動収支において長野県後期高齢者医療広域連合▲11百万円を計上しており、増加が鈍化されている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,664.177	3,630.502	3,528.395	3,465.624	3,406.632
人口	27,672	27,249	26,872	26,425	26,085
当該値	132.4	133.2	131.3	131.1	130.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

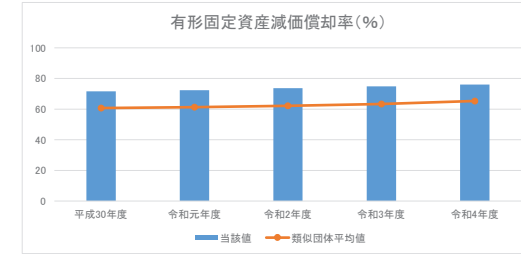
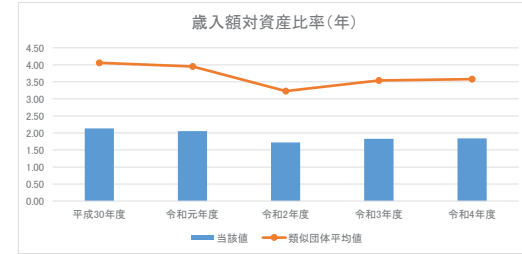
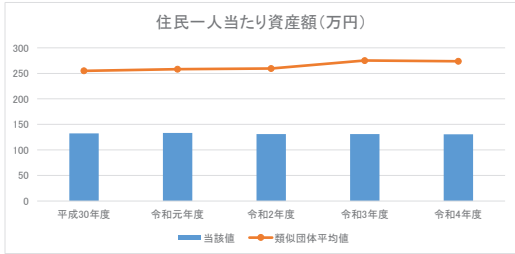
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,642	36,305	35,284	34,656	34,066
歳入総額	17,241	17,672	20,518	18,981	18,516
当該値	2.13	2.05	1.72	1.83	1.84
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,609	53,873	55,150	56,316	57,485
有形固定資産 ※1	73,447	74,542	74,943	75,306	75,671
当該値	71.6	72.3	73.6	74.8	76.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

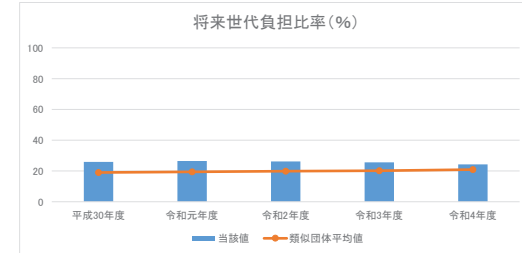
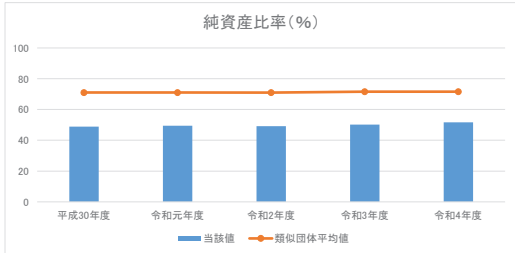
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,910	17,959	17,374	17,395	17,629
資産合計	36,642	36,305	35,284	34,656	34,066
当該値	48.9	49.5	49.2	50.2	51.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,755	7,928	7,573	7,210	6,667
有形・無形固定資産合計	29,963	29,896	28,947	28,134	27,507
当該値	25.9	26.5	26.2	25.6	24.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

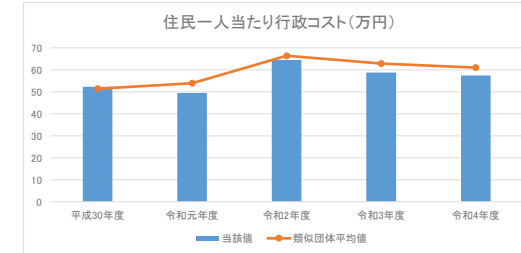
※1 特例地方債の残高を除外した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,447,268	1,349,323	1,732,690	1,551,464	1,497,319
人口	27,672	27,249	26,872	26,425	26,085
当該値	52.3	49.5	64.5	58.7	57.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

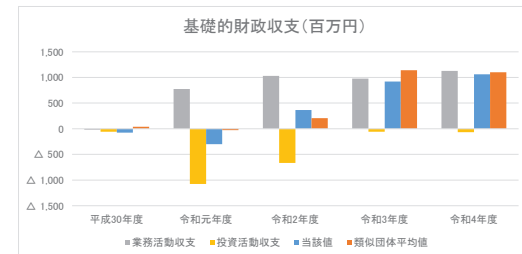
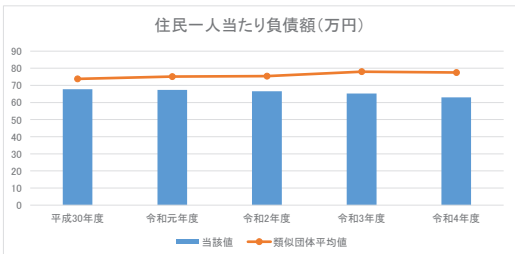
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,873,221	1,834,616	1,791,005	1,726,102	1,643,753
人口	27,672	27,249	26,872	26,425	26,085
当該値	67.7	67.3	66.6	65.3	63.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 19	777	1,032	978	1,128
投資活動収支 ※2	△ 58	△ 1,077	△ 666	△ 58	△ 68
当該値	△ 77	△ 300	366	920	1,060
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

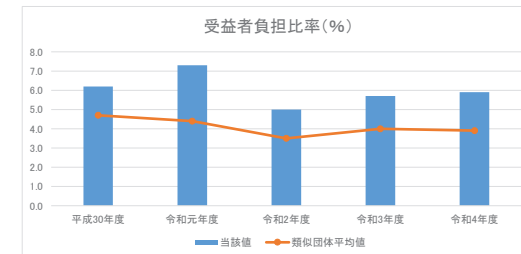
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	950	1,086	915	939	946
経常費用	15,333	14,815	18,197	16,408	15,901
当該値	6.2	7.3	5.0	5.7	5.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では過去に整備された道路など取得額が不明なものが多いことや老朽化した施設が多いことが挙げられる。また、老朽化した施設が多いことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較し、高い水準であることからも伺うことができる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正な公共施設等の管理・運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より大幅下回っている中で、将来世代負担比率は類似団体比率より高くなっている。また、純資産の減少に対し、地方債残高と資産合計は横ばいであることが将来世代負担比率の増加に大きく影響している。将来世代負担比率は大型事業の借入を行ったことを主な要因とし、平成29年度から数値が大幅に増加していたが、大型事業への借入がひと段落したこと、横ばいとなった。今後の財政運営を行う中では、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担をできる限り減少することに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っており、数値も減少している。少子高齢化に歯止めがかからない一方で、公共施設の維持補修や補助金等、他会計への繰出金の増加が見込まれ、これまで以上に事業の選択と集中を進める必要に迫られている状況のなか、コスト意識を持った財政運営が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も起債に頼りすぎない財政運営方針を継続していきたい。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため1,060百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建設や道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったため

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、今後の公共サービスの費用負担の在り方を検討する時期になっていることから、市としての考え方を明らかにしながら、順次見直しを図ることに努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯山市  
団体コード 202134

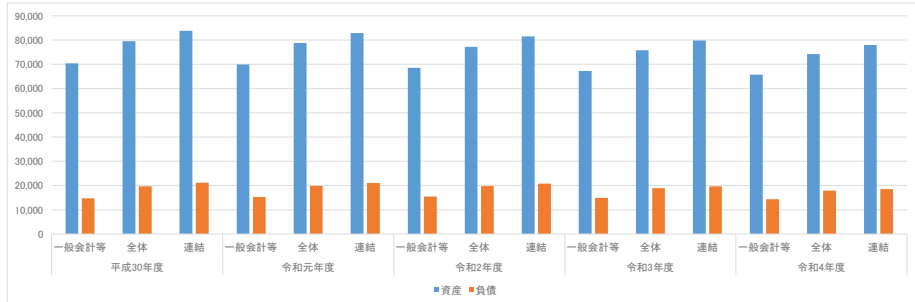
人口	19,705 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	202.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,474,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,449	69,927	68,548	67,272	65,726
	負債	14,745	15,305	15,504	14,939	14,330
全体	資産	79,542	78,803	77,220	75,834	74,199
	負債	19,677	19,900	19,782	18,881	17,919
連結	資産	83,862	82,933	81,515	79,825	77,936
	負債	21,119	21,077	20,774	19,679	18,581

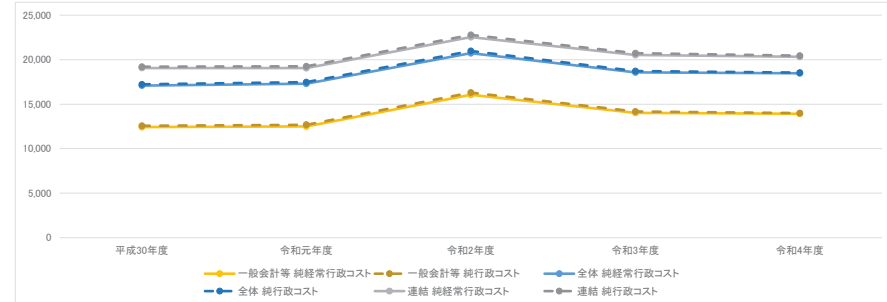


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,546百万円の減少(△2.3%)となった。道路関係の減価償却による資産の減少によりインフラ資産が減少したことが等変動の主な要因となっている。負債総額については609百万円減少(△4.08%)しているが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎債を活用した各種事業の実施による借入の影響が主な要因となっている。  
 ・全体では資産総額が前年度から1,635百万円の減少(△2.16%)となった。主にインフラ資産の減価償却等の影響から減少となっている。  
 ・岳北広域行政組合、北信広域連合等を加えた連結では、資産総額は北信広域連合が保有している基金や岳北広域行政組合の各種施設等に係る資産を計上していること等により全体会計と比較して3,737百万円多くなるが、負債総額も岳北広域行政組合の地方債(固定負債)等により622百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,429	12,499	16,057	14,018	13,932
	純行政コスト	12,575	12,600	16,302	14,177	13,991
全体	純経常行政コスト	17,085	17,294	20,730	18,572	18,476
	純行政コスト	17,231	17,485	20,975	18,731	18,535
連結	純経常行政コスト	19,065	19,055	22,534	20,536	20,323
	純行政コスト	19,210	19,247	22,783	20,721	20,439

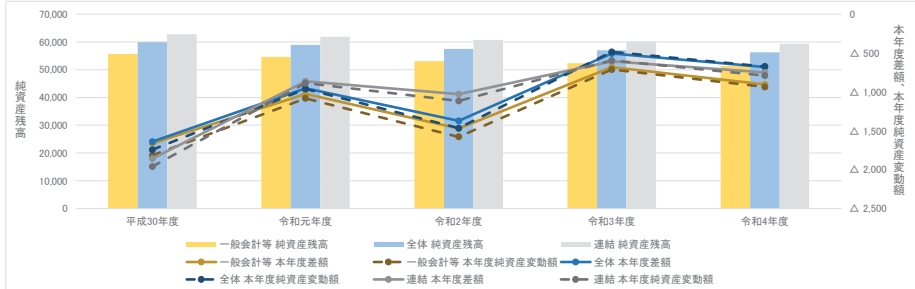


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は14,512百万円となり、そのうち物件費等の業務費用は6,701百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,328百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用が多い主な要因としては、物件費(3,442百万円)及び減価償却費(2,939百万円)であり、純行政コストの45.6%を占めている。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。減価償却については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が510百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,211百万円多くなり、純行政コストは4,544百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が919百万円多くなっている一方、人件費が872百万円多くなっているなど、経常費用が7,311百万円多くなり、純行政コストは6,448百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,663	△ 1,027	△ 1,470	△ 682	△ 903
	本年度純資産変動額	△ 1,814	△ 1,083	△ 1,577	△ 712	△ 937
	純資産残高	55,704	54,621	53,045	52,333	51,396
全体	本年度差額	△ 1,639	△ 954	△ 1,371	△ 485	△ 680
	本年度純資産変動額	△ 1,743	△ 962	△ 1,465	△ 485	△ 673
	純資産残高	59,865	58,903	57,438	56,953	56,280
連結	本年度差額	△ 1,856	△ 863	△ 1,028	△ 607	△ 751
	本年度純資産変動額	△ 1,959	△ 886	△ 1,116	△ 595	△ 790
	純資産残高	62,742	61,856	60,741	60,145	59,355

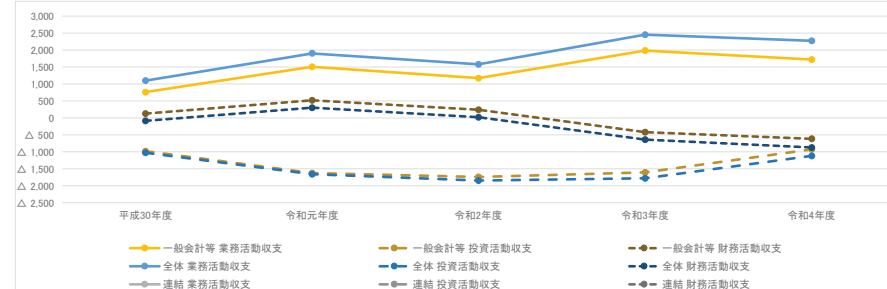


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(10,435百万円)が純行政コスト(13,991百万円)を下回ったことから、純資産残高は937百万円の減少となった。未収金徴収業務の強化や国庫等補助金の活用等により、財源の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,909百万円多くなっているが、純行政コストも4,544百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は673百万円の減少となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の収支等が多く、その影響により一般会計等と比べて収支等が3,267百万円多くなっているが、純行政コストも6,448百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は790百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	762	1,509	1,170	1,984	1,717
	投資活動収支	△ 982	△ 1,628	△ 1,741	△ 1,604	△ 927
	財務活動収支	128	519	241	△ 420	△ 617
全体	業務活動収支	1,098	1,903	1,579	2,454	2,270
	投資活動収支	△ 1,027	△ 1,661	△ 1,846	△ 1,779	△ 1,121
	財務活動収支	△ 84	302	19	△ 641	△ 871
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



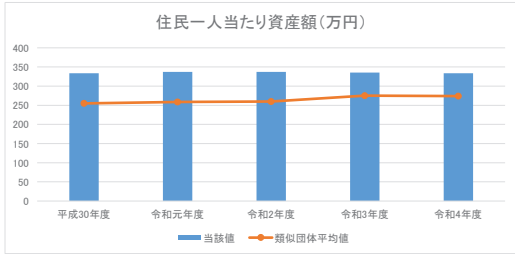
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,717百万円であったが、投資活動収支については、道の駅拡張整備事業や、道路改良事業等の実施により、△927百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△617百万円となっており、本年度資金残高は前年度から173百万円増加し、960百万円となった。行政活動に必要な資金を取り崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より554百万円多い2,270百万円となっている。投資活動収支では基金取崩収入の影響等により、△1,121百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△871百万円となっており、本年度資金残高は当該年度の期首時点から276百万円増加し、2,434百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

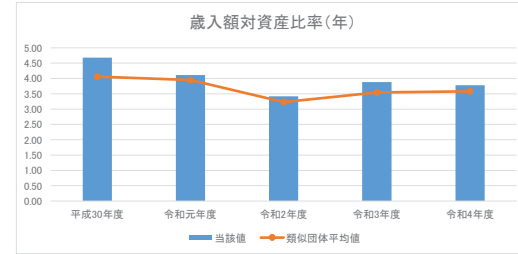
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,044,902	6,992,656	6,854,836	6,727,189	6,572,599
人口	21,114	20,750	20,332	20,059	19,705
当該値	333.7	337.0	337.1	335.4	333.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

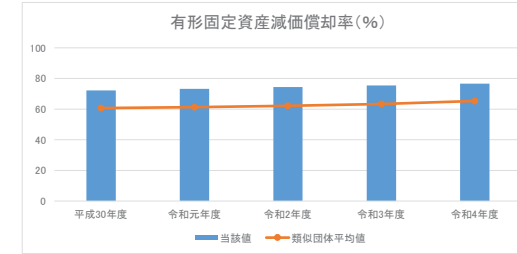
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,449	69,927	68,548	67,272	65,726
歳入総額	15,062	16,995	20,038	17,355	17,370
当該値	4.68	4.11	3.42	3.88	3.78
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	123,466	126,063	128,705	131,347	133,648
有形固定資産 ※1	170,971	172,174	173,076	173,934	174,549
当該値	72.2	73.2	74.4	75.5	76.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

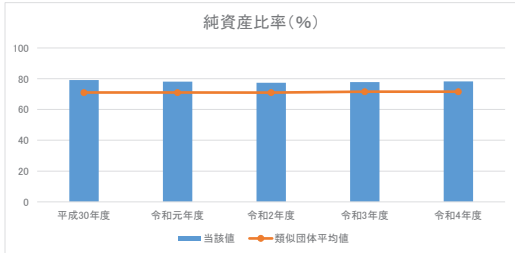
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

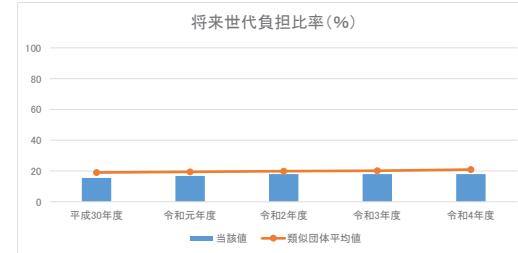
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,704	54,621	53,045	52,333	51,398
資産合計	70,449	69,927	68,548	67,272	65,726
当該値	79.1	78.1	77.4	77.8	78.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,870	10,537	10,901	10,553	10,286
有形・無形固定資産合計	63,875	62,804	60,933	58,994	57,287
当該値	15.5	16.8	17.9	17.9	18.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

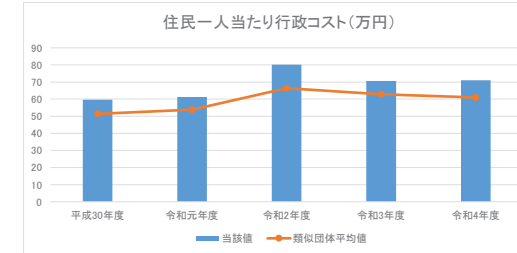
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

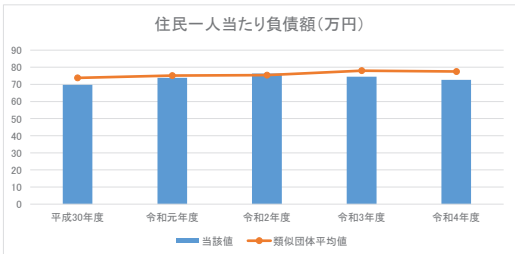
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,257,487	1,269,018	1,630,200	1,417,736	1,399,114
人口	21,114	20,750	20,332	20,059	19,705
当該値	59.6	61.2	80.2	70.7	71.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

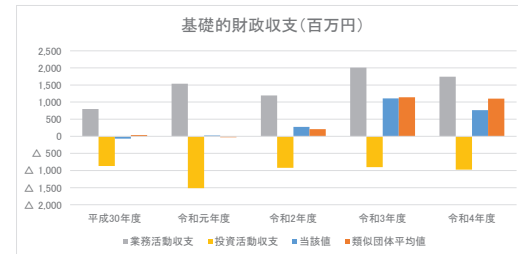
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,474,491	1,530,520	1,550,362	1,493,894	1,432,955
人口	21,114	20,750	20,332	20,059	19,705
当該値	69.8	73.8	76.3	74.5	72.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	800	1,542	1,198	2,009	1,741
投資活動収支 ※2	△ 866	△ 1,519	△ 924	△ 898	△ 974
当該値	△ 66	23	274	1,111	767
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

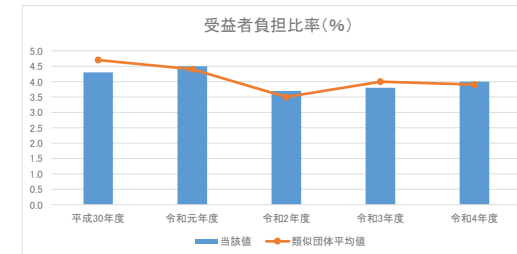
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	559	595	615	554	580
経常費用	12,988	13,094	16,672	14,572	14,512
当該値	4.3	4.5	3.7	3.8	4.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。当市は日本有数の豪雪地帯であることから、消通施設等の整備により道路(インフラ)資産が多くなっていることや、平成26年度末の北陸新幹線白山駅開業に合わせた、各種大型事業による駅周辺整備によることなどが、主な要因である。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本整備が進んでいるが、これは駅周辺整備による影響が大きい。  
 ・有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち建築後30年以上経過している施設が半数近くあること等により類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から約1.8%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、主な要因として、経常費用の物件費の影響が大きい。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、近年過渡債を活用した各種事業を数多く実施していることから、地方債残高については今後増加が見込まれる。しかし、将来世代への負担も考慮し事業精査を行うなど引き続き負債の減少に努める。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、767百万となっている。投資活動収支の赤字分は地方債に依存する形となっているため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担にはケーブルテレビ事業特別会計のCATV使用料が含まれているが、受益者負担比率としては類似団体平均を若干上回っている。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県茅野市  
団体コード 202142

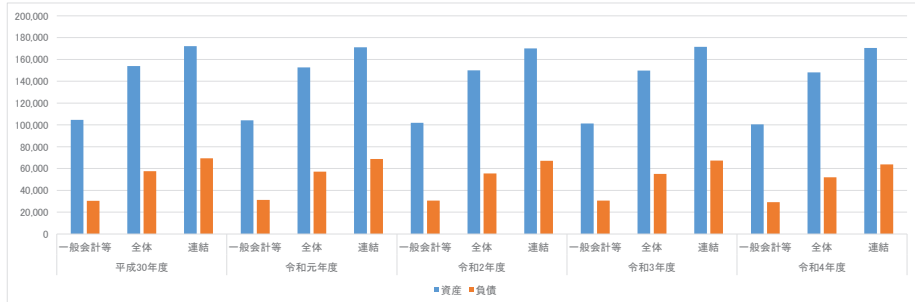
人口	54,637 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	266.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,620.292 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	37.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	104,683	104,126	101,936	101,404	100,573
	負債	30,468	31,343	30,684	30,748	29,177
全体	資産	154,036	152,646	150,059	149,724	148,063
	負債	57,634	57,139	55,447	55,010	52,085
連結	資産	172,195	171,096	170,138	171,592	170,587
	負債	69,442	68,711	67,028	67,291	63,748

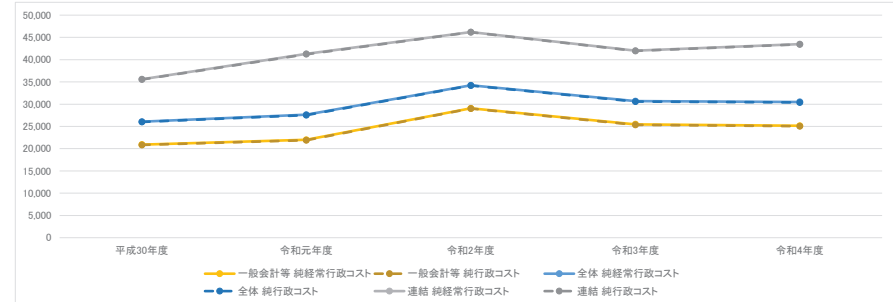


**分析:**  
一般会計等では、有形固定資産の減価償却が事業用資産等の設備投資を上回ったことから資産の減少が進んでいる。なお、負債については地方債の償還の影響により減少した。  
全体では、特別一般会計等において地方債の償還が進み、地方債残高が減少していることにより負債が減少した。  
連結では、連結対象となる諏訪中央病院の未払金の減少等により負債が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,910	21,988	29,071	25,482	25,175
	純行政コスト	20,844	21,913	29,018	25,377	25,060
全体	純経常行政コスト	26,067	27,620	34,241	30,673	30,510
	純行政コスト	26,001	27,545	34,188	30,568	30,395
連結	純経常行政コスト	35,592	41,291	46,201	42,040	43,513
	純行政コスト	35,539	41,230	46,167	41,945	43,423

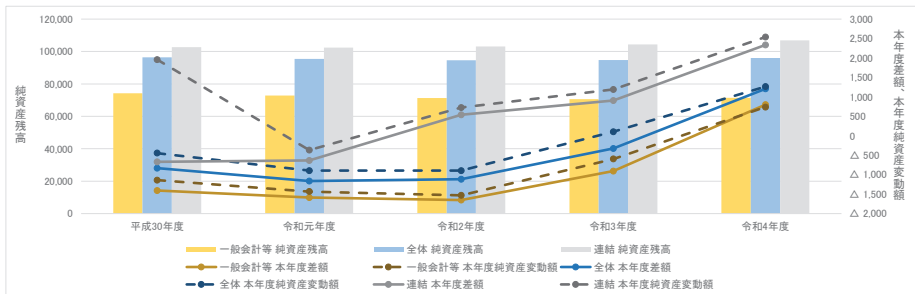


**分析:**  
一般会計等では、令和2年度に特別給付金や新型コロナウイルス感染症対策等の規模の大きな事業をしたことから、行政コストは前年と比べて大きく減少している。なお、令和元年度以前と比べて高止まりとなっているのは、引き続き感染症対策等を実施したことや学生数の増加に伴う諏訪広域公立大学事務組合への負担金の増加、人件費、扶助費等の経常経費の増加によるものとなっている。  
連結の行政コストが増加した要因は、令和3年度に完成したリサイクルセンターの減価償却費が増加したことや諏訪中央病院の人件費、物件費等の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,407	△ 1,588	△ 1,652	△ 905	800
	本年度純資産変動額	△ 1,140	△ 1,433	△ 1,531	△ 596	740
	純資産残高	74,215	72,782	71,251	70,655	71,395
全体	本年度差額	△ 833	△ 1,163	△ 1,114	△ 326	1,207
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 894	△ 894	102	1,264
	純資産残高	96,401	95,507	94,612	94,714	95,978
連結	本年度差額	△ 669	△ 636	539	905	2,336
	本年度純資産変動額	1,960	△ 368	725	1,190	2,539
	純資産残高	102,753	102,385	103,110	104,300	106,839

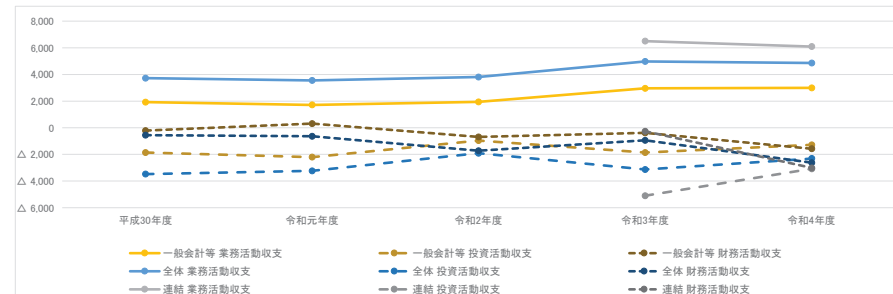


**分析:**  
一般会計等では、例年固定資産の減価償却が進むことにより純資産残高が減少していたが、令和4年度では、規模の大きな公共施設の整備を行ったことや、市税等が増加したことから純資産残高が増加した。  
全体・連結では、資産や負債の形成に大きな増減要因がなかったためいずれも一般会計等と同様の動きとなっている。  
今後連結対象団体の施設も含め、総合的に引き続き施設の維持管理や将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,920	1,711	1,945	2,956	2,993
	投資活動収支	△ 1,858	△ 2,207	△ 962	△ 1,862	△ 1,288
	財務活動収支	△ 210	313	△ 688	△ 380	△ 1,577
全体	業務活動収支	3,728	3,551	3,813	4,974	4,865
	投資活動収支	△ 3,479	△ 3,231	△ 1,907	△ 3,133	△ 2,309
	財務活動収支	△ 558	△ 634	△ 1,717	△ 936	△ 2,819
連結	業務活動収支				6,488	6,090
	投資活動収支				△ 5,099	△ 3,078
	財務活動収支				△ 263	△ 3,009



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は市税の収入が増加したため、対前年度比で微増となっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出が伸び、それに伴う国庫補助金収入も増加し、対前年比で増加することとなった。財務活動収支については、地方債の新規発行収入を償還額が上回っていることから大きく減少しており地方債の償還が進んでいる。  
なお、現在小中学校の建替え工事を進めており、ほかにも老朽化の進んでいる公共施設を多数抱えていることから、今後大規模改修や更新が必要となり、大規模な地方債を発行することが見込まれているため、施設の統合を進める等の財政負担の軽減に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,468,344	10,412,555	10,193,553	10,140,356	10,057,253
人口	56,011	55,672	55,332	55,108	54,637
当該値	186.9	187.0	184.2	184.0	184.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

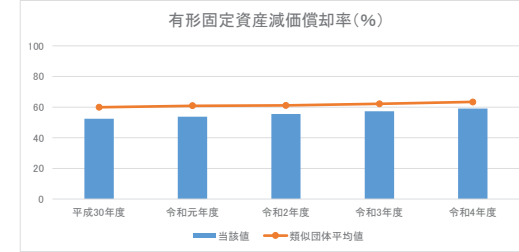
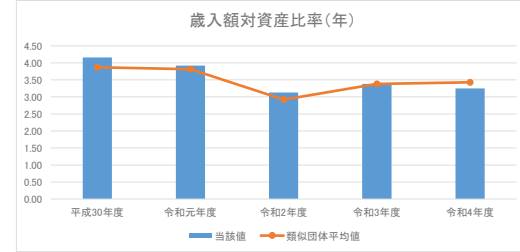
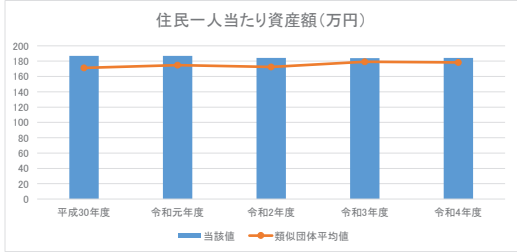
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	104,683	104,126	101,936	101,404	100,573
歳入総額	25,142	26,596	32,555	30,039	30,909
当該値	4.16	3.92	3.13	3.38	3.25
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	87,308	90,938	94,716	98,450	102,224
有形固定資産 ※1	166,734	169,265	170,807	171,677	172,844
当該値	52.4	53.7	55.5	57.3	59.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

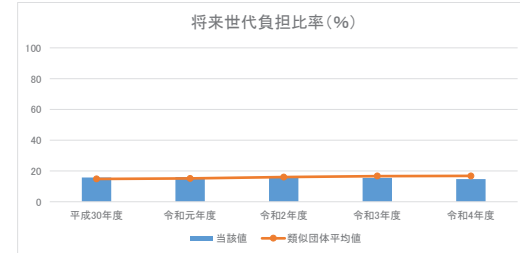
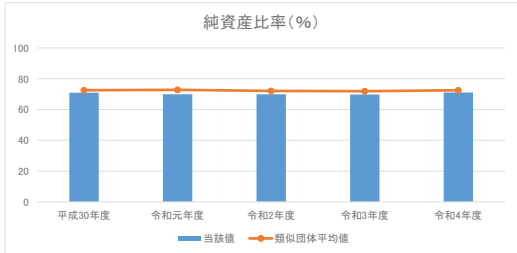
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,215	72,782	71,251	70,655	71,395
資産合計	104,683	104,126	101,936	101,404	100,573
当該値	70.9	69.9	69.9	69.7	71.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,439	15,606	14,948	14,380	13,591
有形・無形固定資産合計	97,758	97,584	95,470	93,503	92,529
当該値	15.8	16.0	15.7	15.4	14.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

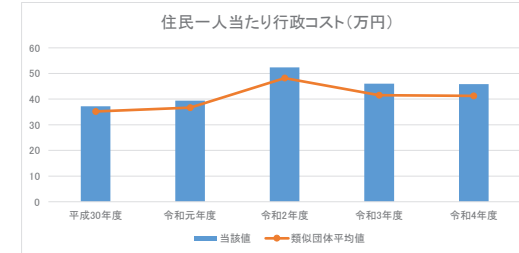
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,084,432	2,191,299	2,901,820	2,537,658	2,506,023
人口	56,011	55,672	55,332	55,108	54,637
当該値	37.2	39.4	52.4	46.0	45.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

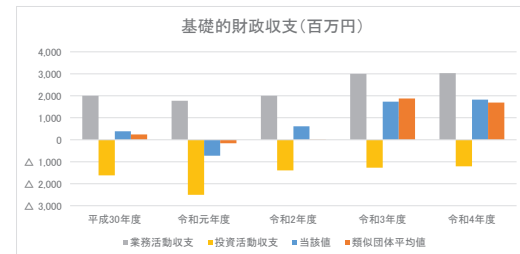
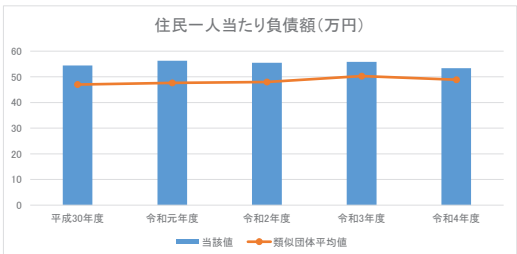
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,046,834	3,134,341	3,068,414	3,074,811	2,917,743
人口	56,011	55,672	55,332	55,108	54,637
当該値	54.4	56.3	55.5	55.8	53.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,005	1,778	2,001	3,000	3,031
投資活動収支 ※2	△1,621	△2,499	△1,390	△1,268	△1,208
当該値	384	△721	611	1,732	1,823
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

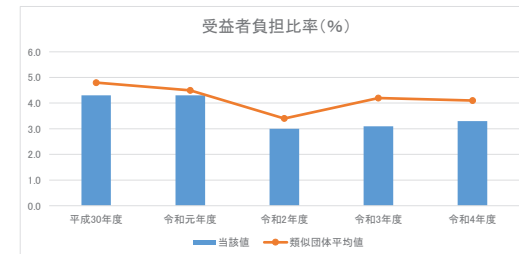
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	930	982	898	821	852
経常費用	21,840	22,971	29,969	26,303	26,027
当該値	4.3	4.3	3.0	3.1	3.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは各地区ごとコミュニティセンターを設置するなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多いことによると思われる。  
これらの資産は、今後維持補修費や改修費の増加が見込まれるため、公共施設の統廃合等を行い、適切な資産規模の管理に努める。

なお、歳入額対資産比率は、令和2年度に低下しているが、特別定額給付金等の実施によるものである。令和4年度では、減価償却が進んでいることから類似団体平均を下回ることとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と同程度となっているが、建替えや大規模修繕の時期を迎えている公共施設が多くなっており、今後も地方債の発行を行いながらの建替えや改修が必要となることから、比率の上昇が予想される。  
また、人口減少に伴い必要とされる公共施設の規模も変化していくことから、施設の統廃合を進め適切な総量管理を行い、継続して維持する施設については適時の改修を行うことで、将来負担を増加させない計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。公共施設を多く抱え、維持修繕費や施設管理料がかさんでいることが影響している。  
今後も、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれること、人件費や物件費等の上昇傾向が続くことから行政コストは増加していくことが見込まれる。したがって行政改革に取り組み、効率的な行政運営を目指していく必要がある。

4. 負債の状況

令和4年度の一人当たり負債は前年に比べ減少し、類似団体平均との差が縮小した。しかし、一環して類似団体平均を上回る状況で有り、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債の影響が続いている。

現在進めている小中学校の建替えに続き、老朽化した公共施設の大規模改修が控えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合、集約化を進めることで将来への負担を抑え、計画的な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、いずれの年度も類似団体よりも低い状況にある。  
公共施設は、老朽化等により維持管理費の増加が見込まれるため、利用者の低い施設の廃止や集約化による経常費用の削減、各行政サービスにおける適正な受益者負担の設定に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県塩尻市  
団体コード 202151

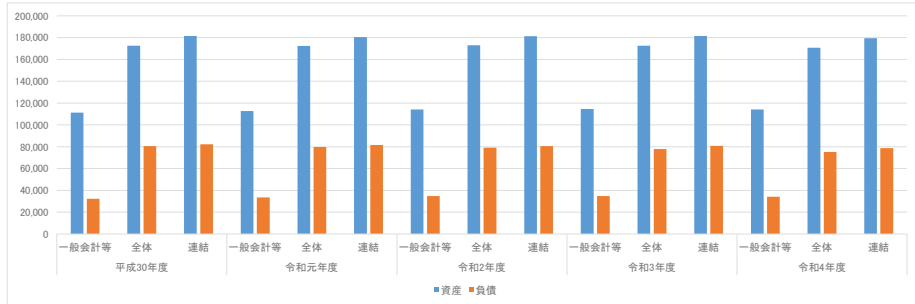
人口	66,118 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	289.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,814.732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	111,325	112,649	114,268	114,677	114,182
	負債	32,384	33,608	34,742	34,790	34,166
全体	資産	172,698	172,418	172,931	172,672	170,828
	負債	80,499	79,696	79,111	77,876	75,279
連結	資産	181,627	180,589	181,394	181,440	179,491
	負債	82,188	81,602	80,668	80,867	78,660

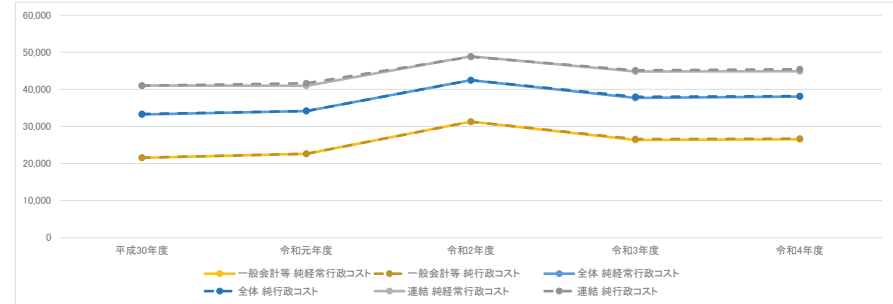


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が114,182百万円となり、前年度比495百万円の減少(△0.4%)となった。これは、財政調整基金を始めとする基金の積み増し一方で、市所有施設の無償所管換(129百万円の減少、除売却(31百万円の減少)を進めたことによるものである。また、負債総額は34,166百万円で、前年度比624百万円の減少(△1.8%)となつたが、地方債の借入額が前年と比較し(58百万円の減少)となつたこと、償還を進めたことにより期末の地方債が19百万円減少(△1.1%)したことによるものである。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は、170,828百万円となり、前年度比1844百万円の減少(△1.1%)となつた一方で、負債総額は75,279百万円となり、前年度比2,587百万円の減少(△1.5%)となつた。これにより、全体の資産に占める負債の割合が、45.1%から44.1%に改善(△1.0%)した。  
第三セクターなどを加えた連結会計では、資産総額が、179,491百万円となり、前年度比1,949百万円の減少となつた。負債総額も78,660百万円となり、前年度比2,207百万円の減少(△2.7%)となつた。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,532	22,605	31,290	26,326	26,541
	純行政コスト	21,579	22,606	31,266	26,609	26,693
全体	純経常行政コスト	33,222	34,168	42,470	37,701	38,032
	純行政コスト	33,349	34,176	42,462	37,984	38,184
連結	純経常行政コスト	41,009	40,957	48,891	44,829	44,902
	純行政コスト	40,991	41,661	48,774	45,139	45,429

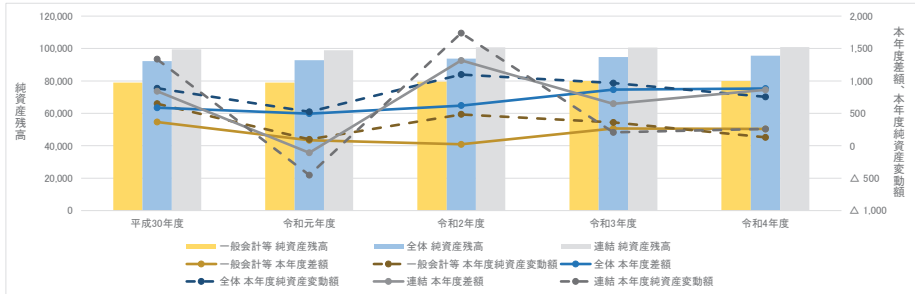


**分析:**  
一般会計等においては、臨時損失として前年の8月に発生した大雨災害にかかる災害復旧事業費(67百万円)の計上等があつたことなどに伴い経常費用が278百万円増加(+1.0%)したため、純経常行政コスト及び純行政コストは微増となつた。  
今後、先行き不透明な世界・社会情勢や政策等による経常収益の減少も見込まれるため、行政DXの活用などによる業務の効率化と併せて行政評価による事業のスクラップを引き続き推進する。  
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の傾向にあつた。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	366	86	23	267	259
	本年度純資産変動額	648	99	484	361	130
	純資産残高	78,942	79,041	79,525	79,887	80,016
全体	本年度差額	586	495	620	865	883
	本年度純資産変動額	886	524	1,098	967	754
	純資産残高	92,198	92,723	93,821	94,796	95,549
連結	本年度差額	843	△108	1,317	648	862
	本年度純資産変動額	1,335	△452	1,739	206	258
	純資産残高	99,439	98,987	100,726	100,573	100,831

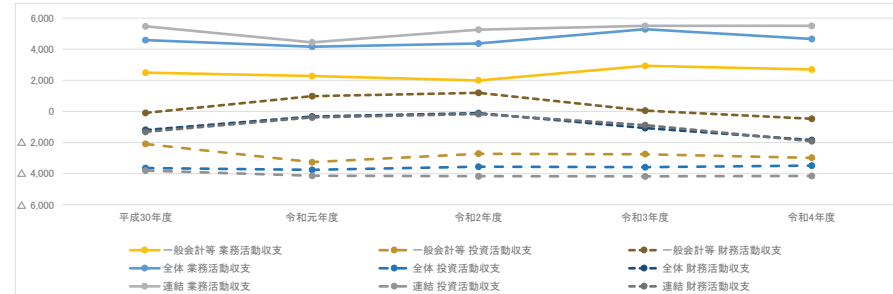


**分析:**  
一般会計等においては、社会経済の回復基調に伴い、税金等が195百万円増加(+1.0%)したものの、純行政コストが84百万円増加したことにより、本年度の差額は昨年度から8百万円減少し259百万円となつた。  
本年度差額に寄付受納などによる無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は130百万円となつたことにより、純資産残高は80,016百万円となり、前年度比129百万円の増加(+0.2%)となつた。  
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等が含まれるため、一般会計等に比べ財源となる税金等が24,798百万円と前年度から309百万円多くなつており、本年度差額は883百万円となっている。  
第三セクターなどを加えた連結会計においては、比例連結割合の変更などに伴い、純資産残高が前年度比258百万円増加(+0.2%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,492	2,281	1,991	2,934	2,696
	投資活動収支	△2,094	△3,259	△2,720	△2,748	△2,981
	財務活動収支	△92	978	1,196	46	△471
全体	業務活動収支	4,582	4,160	4,364	5,289	4,658
	投資活動収支	△3,646	△3,757	△3,555	△3,589	△3,484
	財務活動収支	△1,192	△333	△110	△1,075	△1,838
連結	業務活動収支	5,474	4,442	5,253	5,503	5,505
	投資活動収支	△3,805	△4,140	△4,168	△4,175	△4,147
	財務活動収支	△1,321	△389	△168	△882	△1,919



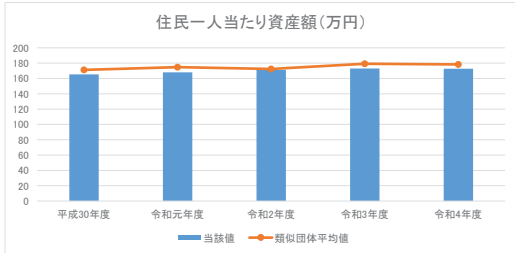
**分析:**  
一般会計等における投資活動収支は、小坂田公園の再整備事業、旧榎川支所解体等を実施したことに伴い、△2,981百万円となつた(前年度比△233百万円)。財務活動収支については、小坂田公園の再整備事業、旧榎川支所解体等を始とする地方債発行収入があるものの償還額を下回り、地方債発行収入が前年度比471百万円のマイナスに転じた。加えて、業務活動収支は2,696百万円となり、本年度末資金残高は702百万円となり前年度比757百万円の減少(△51.9%)であつた。  
全体会計及び連結会計については、一般会計等と同様に施設整備に伴い投資活動収支がマイナスとなつており一方で、財務活動収支もマイナスとなつておりことから借り入れに対する償還が進んでいることを示している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

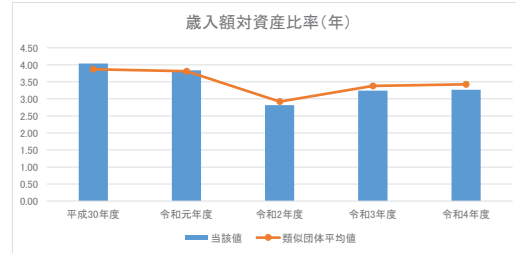
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,132,547	11,264,949	11,426,753	11,467,667	11,418,184
人口	67,379	67,035	66,730	66,329	66,118
当該値	165.2	168.0	171.2	172.9	172.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

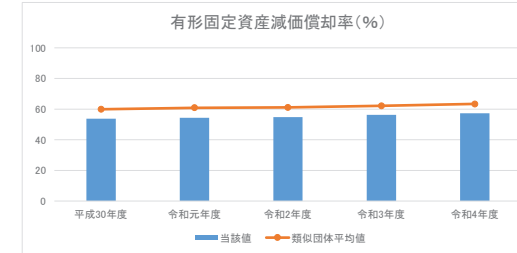
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	111,325	112,649	114,268	114,677	114,182
歳入総額	27,535	29,372	40,483	35,371	34,908
当該値	4.04	3.84	2.82	3.24	3.27
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,219	75,471	78,459	81,671	84,915
有形固定資産 ※1	136,191	139,070	143,118	145,028	148,282
当該値	53.8	54.3	54.8	56.3	57.3
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

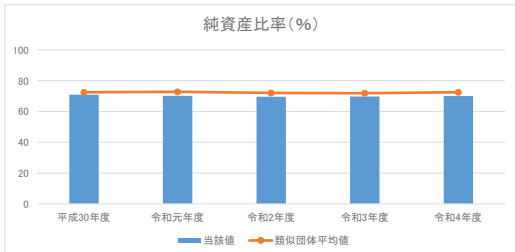
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

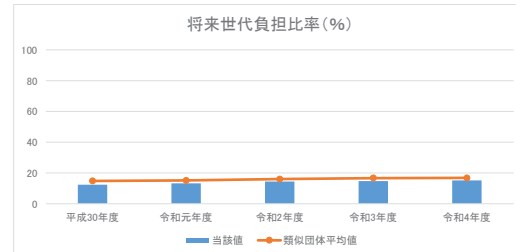
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	78,942	79,041	79,525	79,887	80,016
資産合計	111,325	112,649	114,268	114,677	114,182
当該値	70.9	70.2	69.6	69.7	70.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,700	13,751	15,139	15,195	15,619
有形・無形固定資産合計	102,175	103,152	104,550	103,604	103,220
当該値	12.4	13.3	14.5	14.7	15.1
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

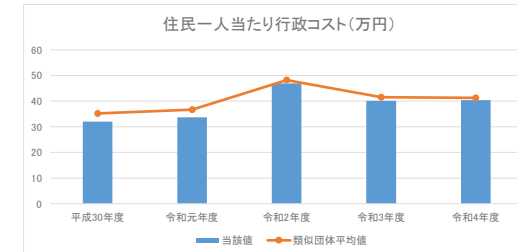
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

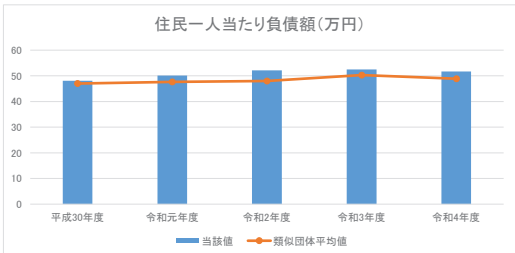
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,157,946	2,260,594	3,126,634	2,660,899	2,669,322
人口	67,379	67,035	66,730	66,329	66,118
当該値	32.0	33.7	46.9	40.1	40.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

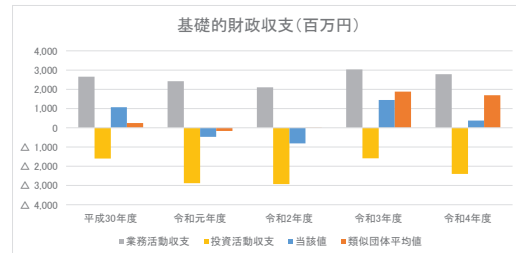
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,238,354	3,360,837	3,474,216	3,479,015	3,416,579
人口	67,379	67,035	66,730	66,329	66,118
当該値	48.1	50.1	52.1	52.5	51.7
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,657	2,417	2,106	3,031	2,780
投資活動収支 ※2	△1,594	△2,885	△2,923	△1,592	△2,399
当該値	1,063	△468	△817	1,439	381
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

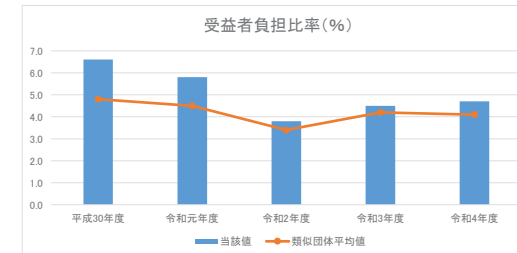
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,526	1,381	1,234	1,251	1,314
経常費用	23,058	23,985	32,525	27,577	27,855
当該値	6.6	5.8	3.8	4.5	4.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

小坂公園の再整備などにより、住民一人当たり資産額の増加要因があるものの、市有財産の売却等により、全体としては、微減となった。また類似団体平均値と比較すると小幅な減少に留まった。また、歳入額対資産比率は昨年度と同様の傾向であり、類似団体平均値と同様の傾向となった。

有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均値を下回っているものの増加傾向で推移していることから、長期的には施設の老朽化による修繕費等に多額の費用を要することが懸念される。

公共施設等総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、予防保全による長寿命化を実施し、事業費の平準化を図るなど施設の適正な管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均値を若干下回る傾向が続いている。将来世代負担比率は、小坂公園の再整備、旧櫛川支所解体などによる起債の借入れにより、地方債残高の上昇により増加したものの、類似団体平均値は引き続き下回っている状況である。

本市は経資産比率(現役世代の負担)は類似団体平均値を下回っているものの、将来世代負担率においても類似団体平均値を下回っているため、資産と負債の比率は適正な水準にあると考える。ただし、大型の公共事業の実施により起債残高が上昇傾向であることを踏まえ、今後の動向を注視する必要がある。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、物価・エネルギー価格等の高騰により経常経費が増加したことや市独自の対策事業を実施したため、微増となった(△0.3万円)。

先行き不透明な世界・社会情勢や政策等による経常収益の減少も、見込まれることから、実施計画に基づく事業のスクラップや行政DXを始めとする業務効率化を徹底し、引き続き生産性の向上に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回る状況に変化はない。昨年度と比較し、地方債発行収入が少なく、また地方債償還を進めることで地方債残高は減少傾向にあるものの、負債額の減少幅は類似団体平均値のそれを下回った。

基礎的財政収支については、前年と同様の黒字(381百万円)となったが黒字幅は前年度から73.5%の減少となった。これは公共施設等整備費支出が前年度比905百万円増額(投資活動支出の増加)になったこと、資産売却収入が前年度比92百万円減少(投資活動収支の減少)したことによるものによるものである。

本市では、総合計画や実施計画などの期間中における基礎的財政収支をトータルで黒字に保つよう努めていることから、引き続き計画的な財政運営に努める。

**5. 受益者負担の状況**

令和4年度の受益者負担比率は、物価・エネルギー価格等の高騰により経常経費が増加したことにより、微増となった。ただし、類似団体も同様の傾向がみられるため、類似団体平均値を上回る状況は続いている。

類似団体平均値を上回っている要因としては、3年毎にすべての使用料・手数料の見直しを実施し、サービス提供コストに対する受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていることが挙げられる。

今後も適正な受益者負担となるように、定期的な見直しを継続する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久市  
団体コード 202177

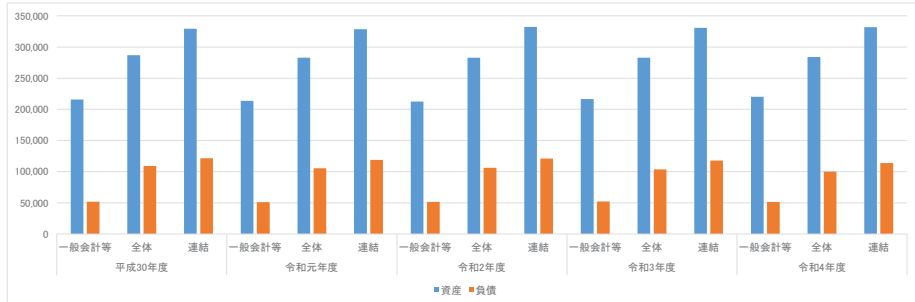
人口	98,198 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	721 人
面積	423.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,653.384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	215,655	213,763	212,662	216,367	220,144
	負債	51,660	51,102	51,627	52,018	51,383
全体	資産	286,773	282,893	283,010	282,704	283,995
	負債	109,002	105,374	106,180	103,674	100,058
連結	資産	329,202	328,545	332,314	330,882	331,680
	負債	121,410	118,793	121,200	117,973	113,768

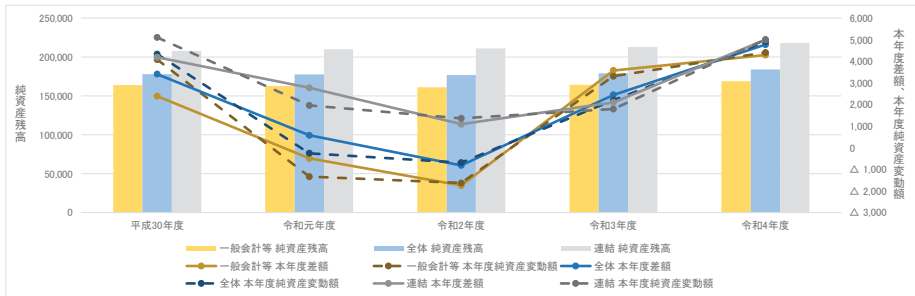


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が220,144百万円で前年度末から3,777百万円増加した。これは、臼田地区新小学校建設事業及び学校給食臼田センター建設事業に伴う固定資産の取得したことが主な要因である。また、負債総額が51,383百万円で前年度末から635百万円減少した。これは、令和元年度東日本台風災害に係る災害復旧事業債の発行額が減少し、借入額総額が減少したことと総体的に地方債の償還が進んだことが主な要因である。  
 ・全体会計においては、資産総額が283,995百万円で前年度末から1,291百万円増加した。また、負債総額が100,058百万円で前年度末から3,617百万円減少した。  
 ・連結会計においては、資産総額が331,680百万円で前年度末から798百万円増加した。また、負債総額が113,768百万円で前年度末から4,205百万円減少した。  
 ・一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合は78%となっており、これは、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,389	△ 489	△ 1,744	3,576	4,292
	本年度純資産変動額	4,081	△ 1,333	△ 1,627	3,314	4,412
	純資産残高	163,994	162,661	161,035	164,349	168,761
全体	本年度差額	3,409	581	△ 817	2,446	4,775
	本年度純資産変動額	4,334	△ 253	△ 689	2,200	4,908
	純資産残高	177,772	177,519	176,830	179,030	183,938
連結	本年度差額	4,187	2,779	1,095	2,101	4,999
	本年度純資産変動額	5,106	1,960	1,361	1,795	5,003
	純資産残高	207,792	209,752	211,114	212,909	217,912

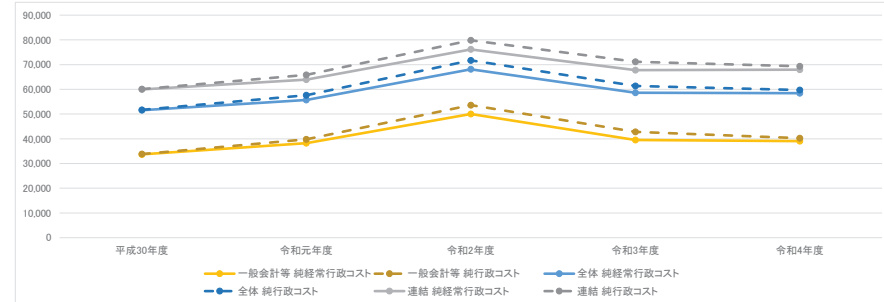


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト40,238百万円に対し、税収等の財源が44,530百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4,292百万円となり、純資産残高は168,761百万円で4,412百万円の増となった。これは、純行政コストも財源も前年度に比べ減少したものの、財源以上に純行政コストが減少したことが主な要因である。  
 ・全体会計においては、純行政コスト59,684百万円に対し、税収等の財源が64,459百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4,775百万円となり、純資産残高は183,938百万円で4,908百万円の増となった。  
 ・連結会計においては、純行政コスト69,280百万円に対し、税収等の財源が74,279百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4,999百万円となり、純資産残高は217,912百万円で5,003百万円の増となった。  
 ・一般会計等、全体、連結それぞれにおいて純行政コストを税収や国県等補助金で賄えていることから、今後も地方税の徴収業務の強化、補助金の確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,703	38,245	50,030	39,500	39,019
	純行政コスト	33,809	39,817	53,627	42,829	40,238
全体	純経常行政コスト	51,555	55,699	68,099	58,614	58,420
	純行政コスト	51,700	57,575	71,720	61,402	59,684
連結	純経常行政コスト	59,959	63,964	76,132	67,790	67,908
	純行政コスト	60,083	65,840	79,834	71,144	69,280

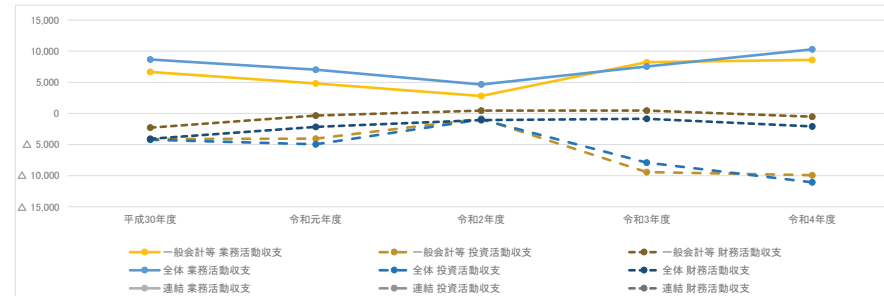


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常経費(41,743百万円)から経常収益(2,724百万円)を差し引いた純経常行政コストは39,019百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(1,219百万円)を加えた純行政コストは40,238百万円で、前年度比2,591百万円の減となった。これは、経常費用、経常収益に大きな増減はなかったものの、令和元年度東日本台風災害に係る災害復旧事業が減少したことにより臨時損益が1,911百万円減少したことが主な要因である。  
 ・全体会計においては、経常経費(69,727百万円)から経常収益(11,307百万円)を差し引いた純経常行政コストは58,420百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(1,263百万円)を加えた純行政コストは59,684百万円で、前年度比1,718百万円の減となった。  
 ・連結会計においては、経常経費(82,705百万円)から経常収益(14,797百万円)を差し引いた純経常行政コストは67,908百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(1,372百万円)を加えた純行政コストは69,280百万円で、前年度比1,864百万円の減となった。  
 ・本市のコストの大部分は、物件賃等と補助金等の移転費用が占めているため、事業の見直しや施設集約化・複合化事業に着手するなど、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,654	4,831	2,803	8,231	8,612
	投資活動収支	△ 4,131	△ 4,067	△ 846	△ 9,436	△ 9,933
	財務活動収支	△ 2,290	△ 345	444	460	△ 523
全体	業務活動収支	8,662	7,022	4,651	7,555	10,303
	投資活動収支	△ 4,248	△ 4,951	△ 972	△ 7,898	△ 11,080
	財務活動収支	△ 4,087	△ 2,169	△ 1,079	△ 859	△ 2,106
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



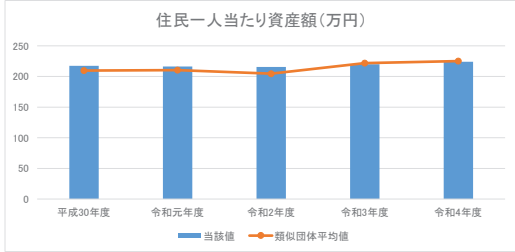
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は8,612百万円で、前年度比380百万円の増加、投資活動収支は△9,933百万円で、前年度比498百万円の減少、財務活動収支は△2,106百万円で、前年度比983百万円の減少となった。投資活動収支については、臼田地区新小学校建設事業及び学校給食臼田センター建設事業に伴う支出の増加したことによるもの、財務活動収支は、令和元年度東日本台風災害に係る災害復旧事業債の発行額が減少したことによるものである。これらの結果から、期末現金預金残高は、1,469百万円となり、前年度比1,840百万円の減となった。  
 ・全体会計においては、業務活動収支は10,303百万円で、前年度比2,748百万円の増加、投資活動収支は△11,080百万円で、前年度比3,183百万円の減少、財務活動収支は△2,106百万円で、前年度比1,247百万円の減少となった。  
 ・一般会計等における基礎的財政収支(業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩入を除く)の合算)が△61百万円と減少している点に鑑み、来年度以降の動向にも注視する。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

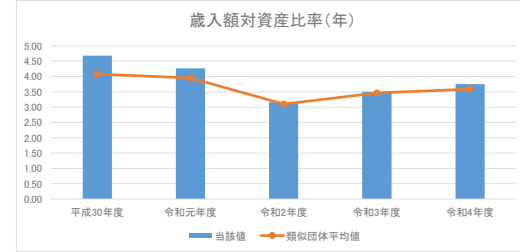
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,565,450	21,376,304	21,286,193	21,636,685	22,014,410
人口	99,219	98,921	98,661	98,439	98,198
当該値	217.4	216.1	215.5	219.8	224.2
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

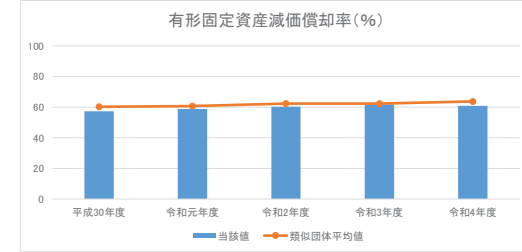
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	215,655	213,763	212,662	216,367	220,144
歳入総額	46,098	50,110	67,279	61,783	58,687
当該値	4.68	4.27	3.16	3.50	3.75
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	165,087	170,565	176,723	182,378	188,635
有形固定資産 ※1	288,168	290,471	293,425	295,765	309,750
当該値	57.3	58.7	60.2	61.7	60.9
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

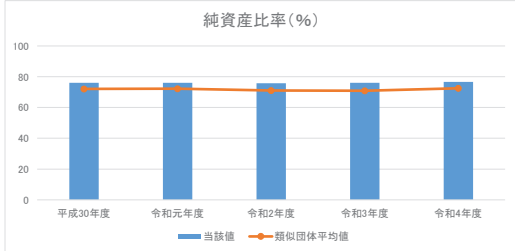
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

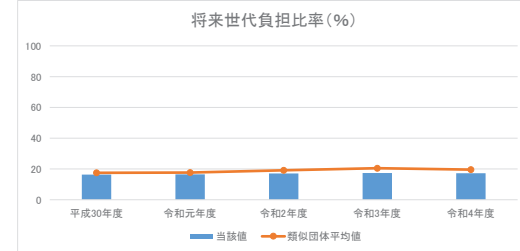
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	163,994	162,661	161,035	164,349	168,761
資産合計	215,655	213,763	212,662	216,367	220,144
当該値	76.0	76.1	75.7	76.0	76.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,295	28,070	28,756	29,140	29,669
有形・無形固定資産合計	173,740	170,617	168,962	168,709	172,409
当該値	16.3	16.5	17.0	17.3	17.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

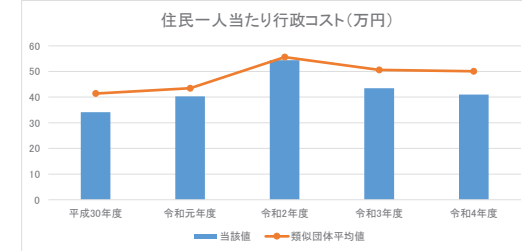
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

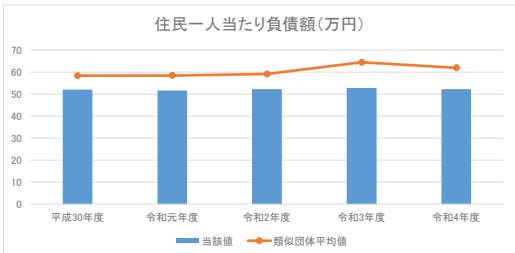
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,380,856	3,981,696	5,362,725	4,282,914	4,023,783
人口	99,219	98,921	98,661	98,439	98,198
当該値	34.1	40.3	54.4	43.5	41.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

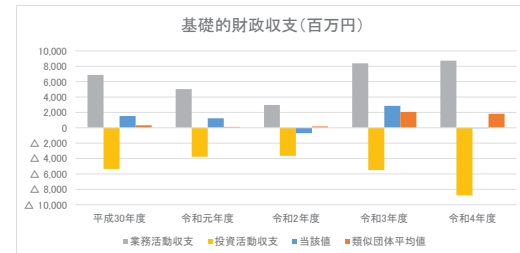
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,166,036	5,110,157	5,162,739	5,201,789	5,138,337
人口	99,219	98,921	98,661	98,439	98,198
当該値	52.1	51.7	52.3	52.8	52.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,877	5,015	2,958	8,361	8,732
投資活動収支 ※2	△ 5,362	△ 3,778	△ 3,658	△ 5,505	△ 8,792
当該値	1,515	1,237	△ 700	2,856	△ 60
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

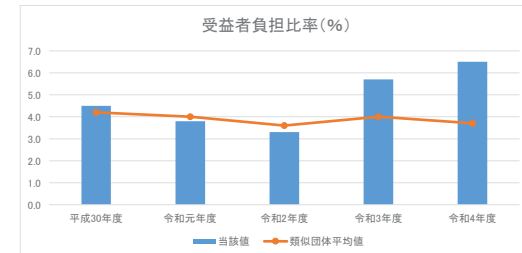
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,571	1,514	1,683	2,399	2,724
経常費用	35,274	39,759	51,714	41,899	41,743
当該値	4.5	3.8	3.3	5.7	6.5
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均をわずかに下回っているものの、前年度と比較して4.4万円増加した。これは、臼田地区新小学校建設事業及び学校給食臼田センター建設事業に伴う固定資産の取得により資産が増えたのに加え、分母となる人口が減少したことが主な要因である。

・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.25%増加した。

・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して0.8%減少したものの、比率が上昇傾向にあることから、施設が全体的に老朽化しつつあり、近い将来維持更新のための投資が必要となる可能性がある。このことから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.7%増加した。純資産比率は毎年6%前後で推移しており現役世代がしっかりと負担する財政運営が行われている。

・⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して0.1%減少した。ここ数年比率が高くなっているが、これは、令和元年東日本台風災害の復旧・復興に係る事業に起因を充てて実施してきたことから地方債残高が増えたためである。交付税算入率の高い起債を厳選して借り入れ、事業を実施するなど将来世代への過度な負担を少なくするような手法を採択しているものの、小・中学校や保育所などの老朽化への対応や個別施設計画に基づく更新などが続くことから、事業を精査し、将来世代への負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して2.5万円減少した。これは子育て世帯への臨時特別給付金の削減などにより補助金等に係るコストが減少したことが主な要因である。今後も、行政需要に的確に対応するため、限りある行政資源や地域の特性を最大限に活用するとともに、歳入確保と事務事業の検証・評価・見直しを図る。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.5万円減少した。引き続き計画的な繰上償還を実施し、各種財政指標に留意するとともに将来負担の軽減を図りつつ、持続的な財政の維持に努める。

・⑧基礎的財政収支は、前年度と比較して2.916百万円減少した。これは臼田地区新小学校建設に係る支出が増加したことにより投資活動収支が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.8%増加している。これは経常収益が増加(+13.5%)した一方、経常費用が減少(△0.4%)したことが主な要因である。市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立ち、物価や税、他市の状況や類似施設の動向等を把握しながら、持続的な行政運営に必要な水準の確保に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中曲市  
団体コード 202185

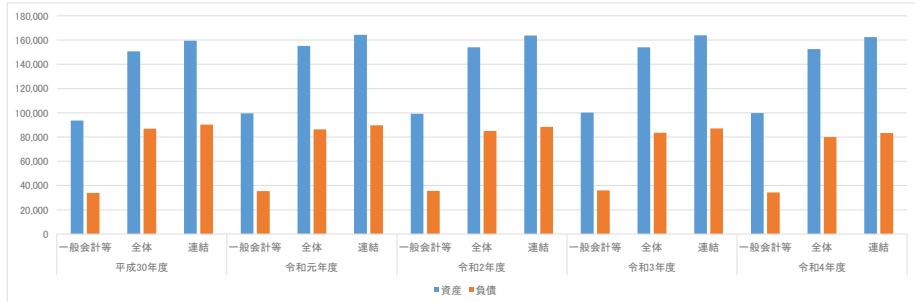
人口	59,529 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443 人
面積	119.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,423.253 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	93,688	99,598	99,133	100,091	99,860
	負債	33,967	35,376	35,615	36,054	34,276
全体	資産	150,691	155,236	154,002	154,053	152,555
	負債	86,896	86,364	84,944	83,550	79,972
連結	資産	159,517	164,316	163,799	163,947	162,425
	負債	90,164	89,638	88,309	87,070	83,294

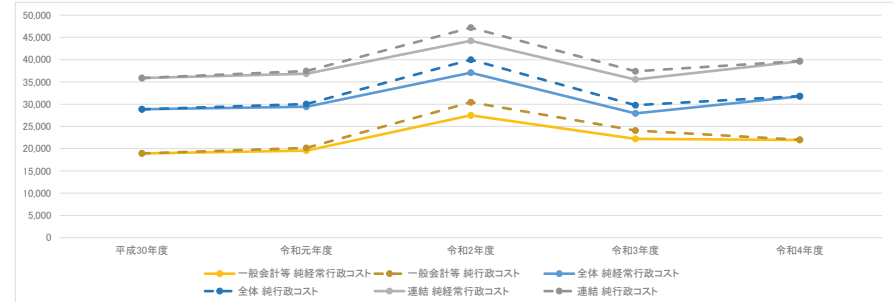


**分析:**  
一般会計等は、平成30年度に新体育館(ことぶきアリーナ中曲)、令和元年度に市役所新庁舎や戸倉上山田中学校が建設されたことで、資産が平成29年度末から約90億円増加している。令和4年度の資産は前年度から約2億円減少した。これは、ReSPAシンコースポーツ(中曲市余熱利用施設)の整備により資産は増加したものの、固定資産台帳の精緻化を行った結果、建物(事業用)が前年度より約9億円減少したことが主な要因である。  
令和4年度の資産総額のうち有形固定資産の割合は約83%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものである。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化した施設の除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,936	19,557	27,493	22,226	21,958
	純行政コスト	18,933	20,181	30,425	24,105	21,992
全体	純経常行政コスト	28,842	29,420	28,842	27,926	31,758
	純行政コスト	28,839	30,043	39,997	29,787	31,793
連結	純経常行政コスト	35,850	36,833	44,241	35,541	39,642
	純行政コスト	35,871	37,457	47,174	37,416	39,677

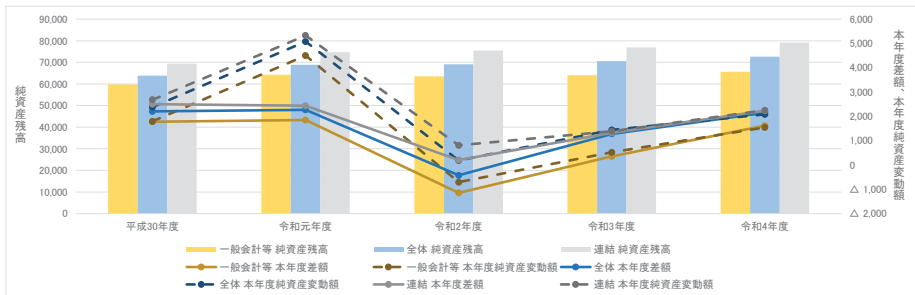


**分析:**  
一般会計等の経常費用は230億円となり、前年度に比べ約6億円の減少となった。減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付事業等が減少したことである。臨時損失では、令和元年度東日本台風災害の復旧事業が完了したことにより、前年度から約19億円減少し、純行政コストは21億円ほど減少した。  
業務費用は純行政コストの約55%を占めており、職員の定年延長や会計年度任用職員の処遇改善による人件費や、高齢化の進展に伴う社会保障給付の費用は右肩上がりに伸びると考えられるため、事業の見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,778	1,850	△ 1,149	353	1,618
	本年度純資産変動額	1,792	4,501	△ 704	519	1,546
	純資産残高	59,721	64,222	63,518	64,037	65,583
全体	本年度差額	2,267	2,267	△ 424	1,279	2,152
	本年度純資産変動額	2,381	5,077	186	1,445	2,081
	純資産残高	63,795	68,872	69,058	70,503	72,583
連結	本年度差額	2,501	2,433	202	1,320	2,232
	本年度純資産変動額	2,683	5,325	810	1,388	2,254
	純資産残高	69,353	74,679	75,489	76,877	79,131

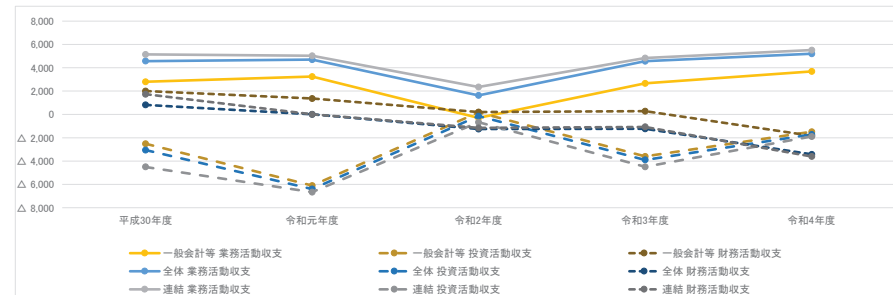


**分析:**  
一般会計等は、税金等の財源(180億円)と国県等補助金(56億円)の合計額が、純行政コスト(220億円)を上回ったことから、本年度差額は16億円となり、純資産残高は15億円の増加となった。これは、令和元年度東日本台風災害の復旧事業が完了したことにより、臨時損失が前年度から19億円減少し、純行政コストが前年度より21億円ほど減少したことが主な要因と考えられる。  
全体会計でも、行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である純行政コストが318億円発生したが、税金等と国県等補助金の合計339億円で補填された。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,794	3,243	△ 296	2,671	3,687
	投資活動収支	△ 2,509	△ 6,099	173	△ 3,594	△ 1,492
	財務活動収支	2,007	1,360	211	288	△ 1,833
全体	業務活動収支	4,576	4,704	1,631	4,571	5,204
	投資活動収支	△ 3,057	△ 6,398	△ 139	△ 3,898	△ 1,716
	財務活動収支	818	2	△ 1,253	△ 1,231	△ 3,421
連結	業務活動収支	5,152	5,027	2,353	4,834	5,520
	投資活動収支	△ 4,499	△ 6,662	△ 666	△ 4,489	△ 1,893
	財務活動収支	1,739	6	△ 1,146	△ 1,068	△ 3,608



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は前年度より10億1,600万円増加し、36億8,700万円となった。これは令和元年度東日本台風災害の復旧事業が完了したこと及び令和4年度中に災害による被害が発生しなかったことにより、臨時支出が前年度から19億円減少(皆減)したことが主な要因である。  
投資活動収支は前年度から21億2,000万円増加し、△14億9,200万円となった。基金積立金支出は、前年度に比べコロナ禍により実施できなかった事業が減少し、余剰金が前年度ほど発生しなかったことから、前年度より約19億円減少した。  
財務活動収支は、令和元年度東日本台風災害に係る災害復旧が完了したことにより、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったため、△2億2,100万円となった。地方債の償還は令和9年度まで毎年30億円を超える状況が続くため、経常的な経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,368,803	9,959,801	9,913,273	10,009,100	9,985,953
人口	60,773	60,421	60,097	59,833	59,529
当該値	154.2	164.8	165.0	167.3	167.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

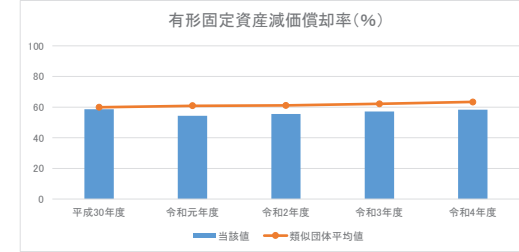
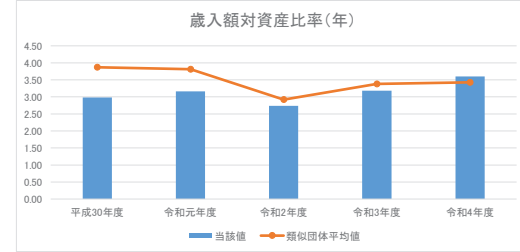
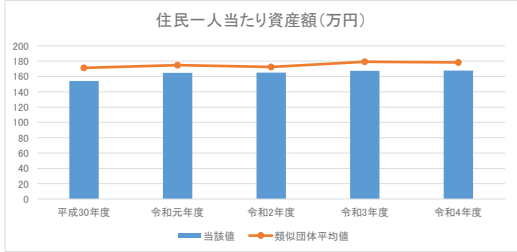
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	93,688	99,598	99,133	100,091	99,860
歳入総額	31,480	31,523	36,217	31,494	27,771
当該値	2.98	3.16	2.74	3.18	3.60
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,168	64,105	66,391	69,633	70,844
有形固定資産 ※1	106,171	117,876	119,589	122,004	121,548
当該値	58.6	54.4	55.5	57.1	58.3
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

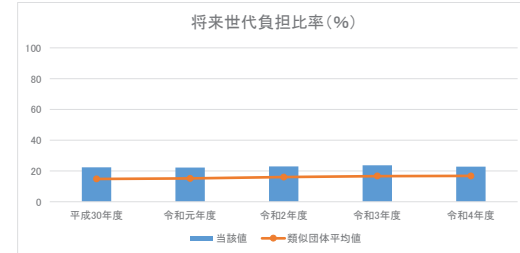
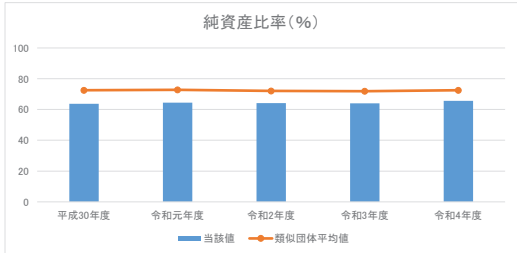
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,721	64,222	63,518	64,037	65,583
資産合計	93,688	99,598	99,133	100,091	99,860
当該値	63.7	64.5	64.1	64.0	65.7
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,488	19,055	19,529	19,934	18,945
有形・無形固定資産合計	78,394	85,794	85,124	84,180	83,018
当該値	22.3	22.2	22.9	23.7	22.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

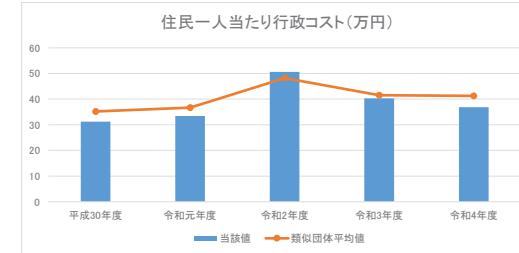
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,893,323	2,018,070	3,042,513	2,410,500	2,199,241
人口	60,773	60,421	60,097	59,833	59,529
当該値	31.2	33.4	50.6	40.3	36.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

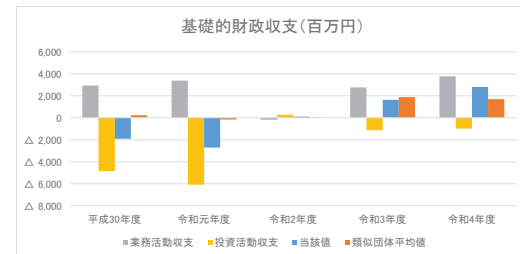
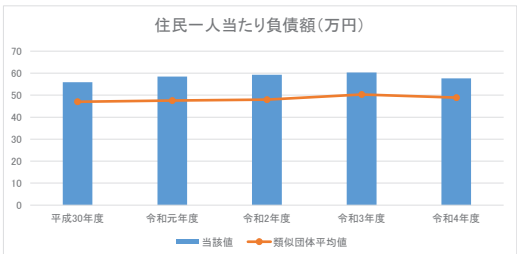
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,396,732	3,537,609	3,561,508	3,605,400	3,427,648
人口	60,773	60,421	60,097	59,833	59,529
当該値	55.9	58.5	59.3	60.3	57.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,937	3,371	△183	2,761	3,765
投資活動収支 ※2	△4,841	△6,076	283	△1,128	△971
当該値	△1,904	△2,705	100	1,633	2,794
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

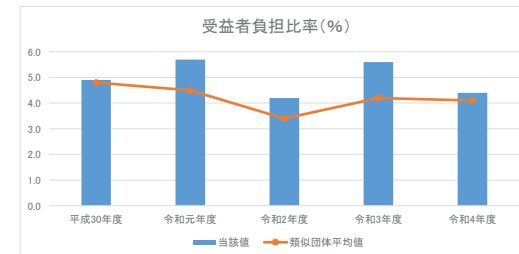
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	972	1,174	1,200	1,322	1,014
経常費用	19,909	20,731	28,692	23,549	22,972
当該値	4.9	5.7	4.2	5.6	4.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回って推移している。歳入額対資産比率は前年度まで類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度は歳入総額の減少により類似団体平均値を上回った。  
平成15年の合併以降、合併特例債を活用して建物の建設・改築、都市基盤の整備を進めてきたため、資産合計は増加傾向であったが、令和4年度は固定資産台帳の精細化を行った結果、前年度より減少した。今後は旧庁舎の取り壊しがあるため、資産合計は減少すると見込まれる。  
有形固定資産減価償却率は、新庁舎建設等により令和元年度に減少したが、道路をはじめとしたインフラ資産や建物の老朽化が進んでいることから、年々増加している。  
引き続き、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、除却を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率から、将来世代への負担が類似団体より大きいことが分かる。  
純資産比率は、地方債の借入が減少したこと、地方債残高が令和3年度にピークであったことから、前年度から1.7%改善した。  
将来世代負担比率は、地方債残高が減少したことから、前年度から0.9%改善した。  
純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値より数値が悪い主な理由は、合併特例債や災害復旧事業債を平成15年度から令和3年度にかけて借り入れており、地方債残高が多いためである。  
将来世代の負担を軽減するため、地方債発行の抑制、財源の涵養を図り、健全財政の運営に努める。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは、令和元年度東日本台風災害の復旧事業が完了したこと等により、前年度から21億円ほど減少し、類似団体平均値を4.4%下回った。  
人口は右肩下がりで推移しており、収支等の大幅な伸びは期待できないため、引き続き経常的に支出される経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成15年の合併以降、合併特例債を活用し建物の建設や都市基盤整備などを進めてきたこともあり、類似団体平均値を上回っている。  
合併特例債の発行は平成30年度に終了したが、令和元年度からは東日本台風災害の復旧事業に係る地方債を借り入れたため、今後も類似団体平均値を上回ることが見込まれる。  
令和4年度の基礎的財政収支が2億7千万円となった主な理由は、令和元年度東日本台風災害からの復旧事業が完了し、業務活動収支が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回って推移している。  
令和4年度は前年度から1.2%減少し、類似団体平均値と同程度となったが、受益者負担比率は2%から8%の間が平均的な値とされている。長期にわたって持続的なサービスを提供していくため、適正な受益者負担の割合を検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

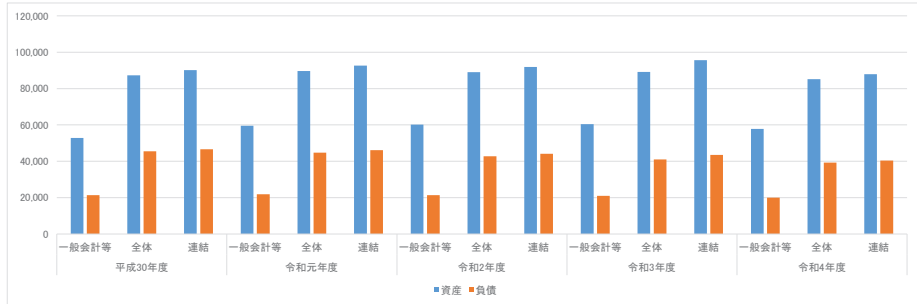
団体名 長野県東御市  
団体コード 202193

人口	29,557 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	112.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,235,803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	29.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

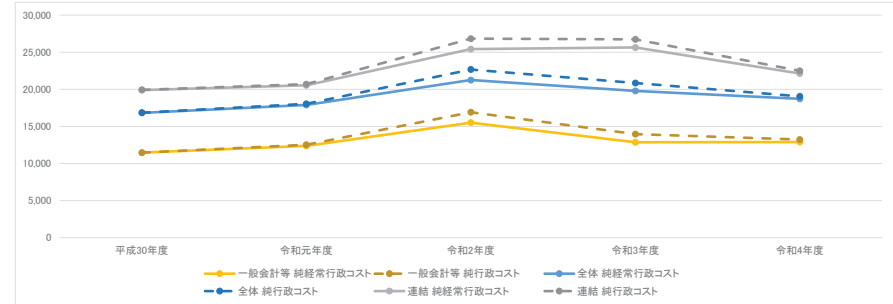
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,857	59,608	60,133	60,418	57,830
	負債	21,419	21,826	21,378	20,962	20,015
全体	資産	87,332	89,702	89,051	89,134	85,208
	負債	45,507	44,714	42,790	41,034	39,242
連結	資産	90,122	91,932	91,932	95,638	87,887
	負債	46,622	46,154	44,069	43,515	40,354



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,588百万円減少(-4.3%)し、負債総額は前年度末から947百万円減少(-4.5%)した。資産減少の主な要因は、固定資産台帳の見直しに伴う有形固定資産の減価償却累計額の増加によるもので、負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から3,928百万円減少(-4.4%)し、負債総額は前年度末から1,792百万円減少(-4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べて27,378百万円大きくなっている。それに伴い、負債総額も大きく増加しているが、地方債償還額が発行額を上回っており、負債総額は減少している。東御市土地開発公社や上田地域広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から7,751百万円減少(-8.1%)し、負債総額は3,161百万円減少(-7.3%)した。

2. 行政コストの状況

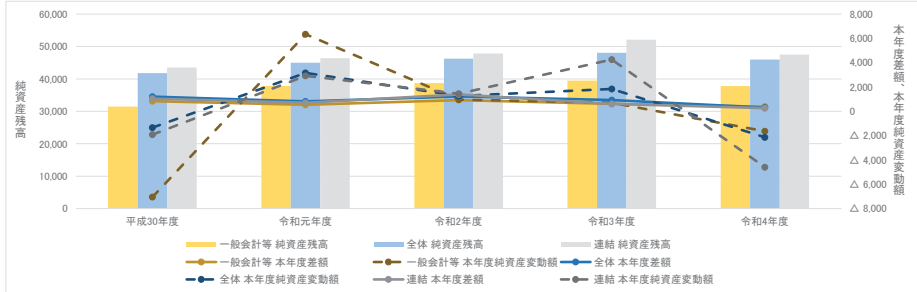
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,472	12,376	15,505	12,869	12,899
	純行政コスト	11,466	12,521	16,911	13,949	13,239
全体	純経常行政コスト	16,822	17,885	21,259	19,778	18,716
	純行政コスト	16,844	18,037	22,667	20,860	19,059
連結	純経常行政コスト	19,898	20,551	25,428	25,648	22,142
	純行政コスト	19,927	20,708	26,835	26,730	22,484



**分析:**  
一般会計等では、経常費用は補助金等の移転費用の減少より前年度から53百万円の小幅な減少(-0.4%)となったが、経常収益が83百万円減少(-11.0%)し、純経常行政コストは30百万円増加(+0.2%)となった。また、純行政コストは、臨時損失(災害復旧事業費)の減少により、前年度から710百万円減少(-5.1%)した。全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等よりも経常収益が2,614百万円多く増えている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,585百万円多く増え、純行政コストは5,820百万円多く増えている。連結においては、一般会計等と比べて、連結対象の一部事務組合や公社等の収益を計上し、経常収益が4,022百万円多く増えている一方で、人件費が1,722百万円多く増えるなど、経常費用が13,265百万円多く増え、純行政コストは9,245百万円多く増えている。

3. 純資産変動の状況

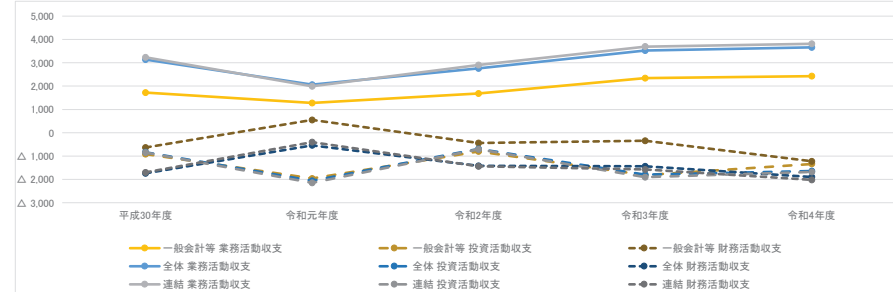
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	832	535	926	613	381
	本年度純資産変動額	△ 7,054	6,344	973	701	△ 1,642
	純資産残高	31,438	37,782	38,755	39,456	37,815
全体	本年度差額	1,209	814	1,226	924	310
	本年度純資産変動額	△ 1,339	3,163	1,273	1,839	△ 2,134
	純資産残高	41,825	44,988	46,261	48,100	45,966
連結	本年度差額	1,044	708	1,390	618	267
	本年度純資産変動額	△ 1,911	2,912	1,443	4,260	△ 4,591
	純資産残高	43,500	46,420	47,863	52,123	47,533



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(13,621百万円)が純行政コスト(13,239百万円)を上回ったことから、本年度差額は381百万円となったが、固定資産台帳の見直しに伴う償却資産の期末簿価の差額を計上した無償所管換等が△2,156百万円となったことから、純資産残高は1,641百万円の減少となった。全体においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料が含まれるため、一般会計等と比べて財源が5,748百万円が多くなり、本年度差額は310百万円となったが、その他が△4,205百万円となったことで純資産残高は2,134百万円の減少となった。連結においては、長野県高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が9,131百万円多く、本年度差額は267百万円となったが、比例連結割合変更に伴う差額が△2,501百万円、その他が△4,119百万円となったことで、純資産残高は4,590百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,718	1,278	1,686	2,341	2,426
	投資活動収支	△ 914	△ 1,959	△ 803	△ 1,816	△ 1,336
	財務活動収支	△ 637	550	△ 437	△ 347	△ 1,221
全体	業務活動収支	3,135	2,063	2,758	3,527	3,661
	投資活動収支	△ 832	△ 2,058	△ 694	△ 1,799	△ 1,643
	財務活動収支	△ 1,741	△ 542	△ 1,423	△ 1,437	△ 1,897
連結	業務活動収支	3,237	1,993	2,903	3,695	3,814
	投資活動収支	△ 846	△ 2,147	△ 708	△ 1,907	△ 1,680
	財務活動収支	△ 1,700	△ 404	△ 1,438	△ 1,575	△ 2,019



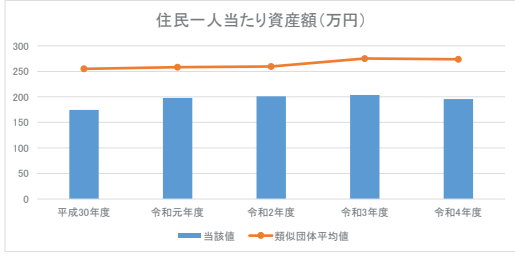
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支については2,426百万円であったが、投資活動収支については和児童館の建設を行ったことから△1,336百万円となった。また、財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,221百万円となった。本年度末資金残高については、地方債発行収入が前年度から800百万円減少したことが影響し、132百万円減少した。全体においては、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,235百万円多い3,661百万円となった。また、投資活動収支は△1,643百万円となったほか、財務活動収支については地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,897百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し2,983百万円となった。連結では、一部事務組合や公社等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも1,388百万円多い3,814百万円となった。また、投資活動収支については、△1,680百万円となったほか、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△2,019となり、本年度末資金残高は、比例連結割合変更に伴う差額△158百万円を含めると前年度から44百万円減少し3,548百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

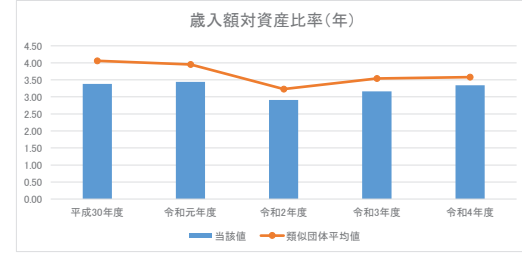
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,285,708	5,960,824	6,013,313	6,041,838	5,782,989
人口	30,259	30,078	29,929	29,677	29,557
当該値	174.7	198.2	200.9	203.6	195.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

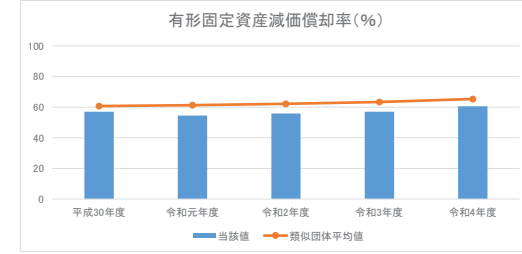
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,857	59,608	60,133	60,418	57,830
歳入総額	15,641	17,336	20,675	19,093	17,336
当該値	3.38	3.44	2.91	3.16	3.34
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,488	43,628	45,434	47,231	50,405
有形固定資産 ※1	76,333	80,034	81,399	82,921	83,374
当該値	57.0	54.5	55.8	57.0	60.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

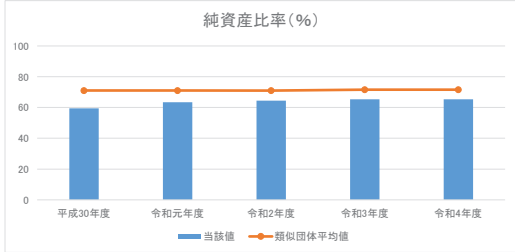
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

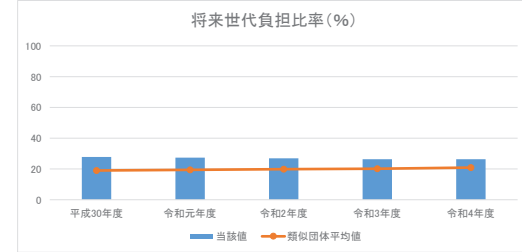
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,438	37,782	38,755	39,456	37,815
資産合計	52,857	59,608	60,133	60,418	57,830
当該値	59.5	63.4	64.4	65.3	65.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,728	13,378	13,027	12,717	11,996
有形・無形固定資産合計	45,796	48,889	48,444	48,178	45,553
当該値	27.8	27.4	26.9	26.4	26.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

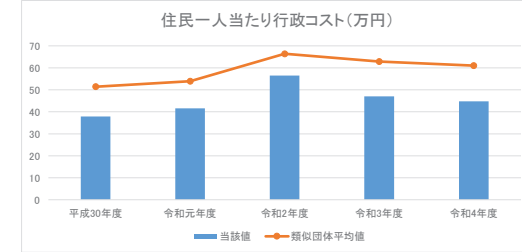
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

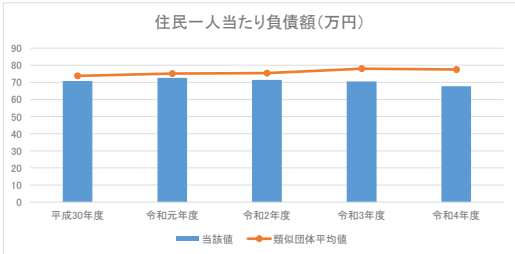
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,146,597	1,252,069	1,691,090	1,394,928	1,323,938
人口	30,259	30,078	29,929	29,677	29,557
当該値	37.9	41.6	56.5	47.0	44.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

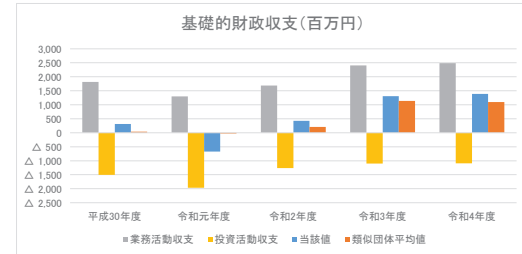
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,141,873	2,182,595	2,137,802	2,096,231	2,001,539
人口	30,259	30,078	29,929	29,677	29,557
当該値	70.8	72.6	71.4	70.6	67.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,817	1,297	1,686	2,407	2,484
投資活動収支 ※2	△ 1,507	△ 1,967	△ 1,258	△ 1,100	△ 1,095
当該値	310	△ 670	427	1,307	1,389
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

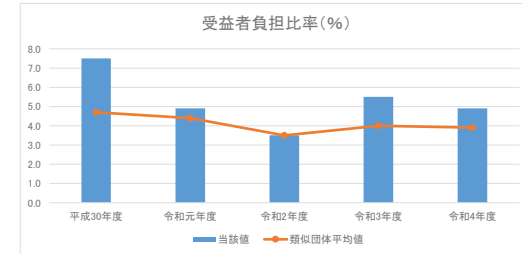
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	925	643	559	752	670
経常費用	12,397	13,019	16,064	13,621	13,568
当該値	7.5	4.9	3.5	5.5	4.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均を下回る結果となった。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている要因としては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることから老朽化によるものではなく、類似団体平均と比べて流動資産が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、平成17年度から平成26年度にかけて実施した市立保育園5園の建替えや平成26年度から令和元年度にかけて実施した市営住宅の建替え、令和元年度湯の丸高原屋内運動施設の建設等の施設整備が集中したことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況から、類似団体と比較して固定資産に対する地方債残高(負債)が多いことが考えられる。新規に発行する地方債の抑制により将来世代負担比率は低下傾向にあるが、引き続き地方債残高の縮減を進め、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは人口当たりの職員数が類似団体平均を下回っていることによるものと考えられる。しかし、人件費や物価の高騰の影響により今後は純行政コストが上昇すると見込まれることから、行政改革の取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は徐々に縮小傾向にあるが、これは新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮減に努めたことによるものと考えられる。類似団体平均を下回る状況ではあるが、当市においては公債費が財政の硬直化を招く大きな要因となっていることから引き続き地方債残高の縮減に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため1,389百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して施設整備を行っているためであるが、令和2年度以降は大型の施設整備が減少したことで赤字幅が縮小し、それに伴って住民一人当たりの負債額も減少する結果となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和4年度は前年度から0.6ポイント低下しているが、これは経常収益の「その他」に計上している退職手当引当金の取崩しの大幅な減少によるものである。類似団体平均を上回っている状況ではあるが、適正な受益者負担を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき経常費用の削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県安曇野市  
団体コード 202207

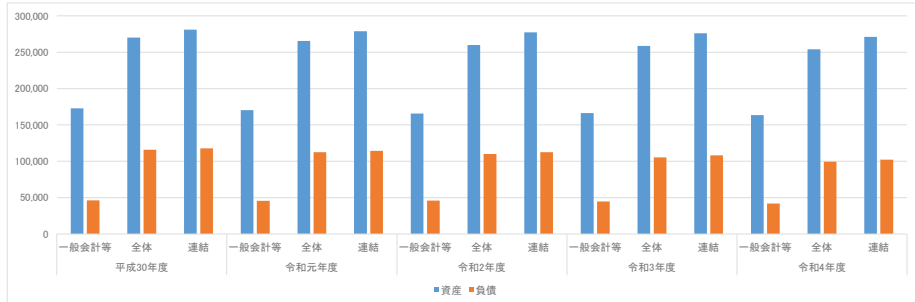
人口	96,605 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	667 人
面積	331.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,240.312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	172,906	170,347	165,712	166,176	163,514
	負債	46,192	45,819	45,908	44,624	41,841
全体	資産	270,166	265,427	259,711	258,674	254,016
	負債	115,918	112,547	109,968	105,310	99,587
連結	資産	280,924	278,937	277,177	276,116	270,924
	負債	117,739	114,396	112,470	108,131	102,172

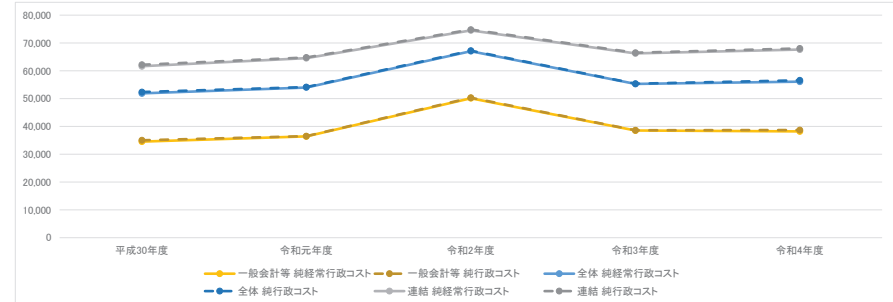


**分析:**  
 ・一般会計等においては、約1,635億円の資産形成となっている。そのうち将来世代の負担となる負債額は約418億円(25.6%)になった一方、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいる純資産は約1,217億円(74.4%)となった。全体会計においては、資産として約2,540億円、負債額996億(39.2%)、純資産額1,544億円(60.8%)となった。連結会計においては、資産として約2,709億円、負債額1,022億円(37.7%)、純資産額1,688億円(62.3%)となった。  
 ・前年度比では、一般会計等において資産は約26.6億円(1.6%)の減少。要因としては、基金積立額が約11.1億円増加(公共施設整備基金 16.7億円など)に対し、有形固定資産が40.6億円減少。この減少は、新たな資産取得費に対し、減価償却費が上回ったことによる。純資産は約1.2億円(0.1%)の増加、負債は約27.8億円(6.2%)の減少となった。  
 ・全体会計では、資産は約46.6億円(1.8%)の減少、純資産は約10.7億円(0.7%)の増加、負債は約57.2億円(5.4%)の減少となった。連結会計では、資産は約51.9億円(1.9%)の減少、純資産は約7.7億円(0.5%)の増加、負債は約60.0億円(5.5%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,542	36,404	50,118	38,558	38,228
	純行政コスト	35,022	36,498	50,317	38,640	38,675
全体	純経常行政コスト	51,888	54,019	67,033	55,271	56,124
	純行政コスト	52,372	54,117	67,233	55,353	56,570
連結	純経常行政コスト	61,650	64,571	74,514	66,256	67,627
	純行政コスト	62,165	64,765	74,821	66,488	68,068

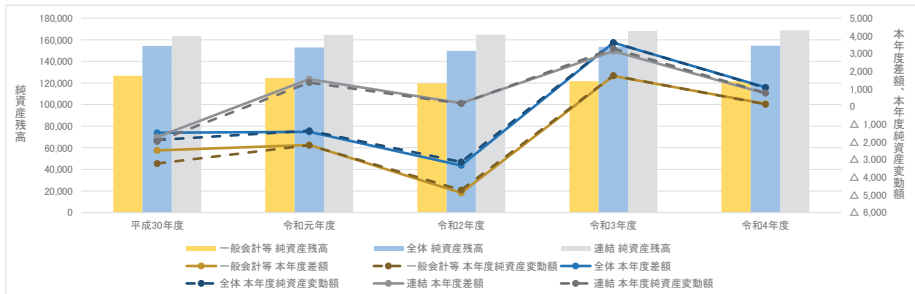


**分析:**  
 ・経常費用は一般会計等で約394億円。行政サービス利用に対する対価として利用者負担の使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億円となった。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約382億円、臨時損益を加えた純行政コストは約387億円。また、純行政コストについては、全体会計で約566億円、連結会計で約681億円となった。  
 ・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.5億円の増加となった。行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約4.8億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.3億円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.4億円の増加となった。同様に、純行政コストは、全体会計で約12.2億円増加、連結会計で約15.8億円の増加。  
 ・なお、一般会計等の減価償却費の構成割合は約19.5%であり、前年度と比較すると0.4%増加。償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、6.1%となっている。資産老朽化率が確率に進行しないよう計画的な資産の形成が重要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,483	△ 2,177	△ 4,886	1,727	157
	本年度純資産変動額	△ 3,225	△ 1,985	△ 4,724	1,747	122
	純資産残高	126,714	124,528	119,804	121,551	121,673
全体	本年度差額	△ 1,489	△ 1,436	△ 3,333	3,608	1,083
	本年度純資産変動額	△ 1,898	△ 1,367	△ 3,137	3,620	1,066
	純資産残高	154,248	152,880	149,743	153,363	154,429
連結	本年度差額	△ 1,728	1,550	197	3,129	747
	本年度純資産変動額	△ 1,968	1,355	165	3,278	767
	純資産残高	163,186	164,541	164,707	167,985	168,752

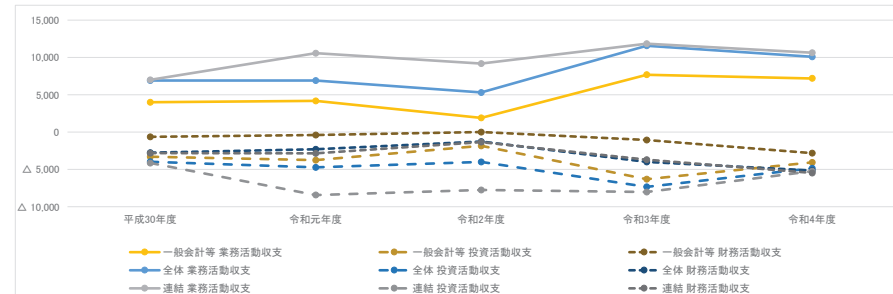


**分析:**  
 ・純資産残高は一般会計等で約1,216.7億円となり、前年度比で約1.2億円の増額となった。要因は、財源(税収等 約388.3億円)が純行政コスト(約386.7億円)を上回ったため。現在のところ、純行政コストを財源(税収等や国県等補助金)で賄えていることから、一会計期間において正常な状態で推移しているものと考えられる。  
 ・全体会計においては、約10.7億円の増加、連結会計においては、約7.7億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,994	4,188	1,901	7,678	7,194
	投資活動収支	△ 3,290	△ 3,749	△ 1,839	△ 6,313	△ 4,069
	財務活動収支	△ 641	△ 398	8	△ 1,052	△ 2,822
全体	業務活動収支	6,894	6,913	5,313	11,565	10,093
	投資活動収支	△ 3,976	△ 4,722	△ 3,998	△ 7,341	△ 4,836
	財務活動収支	△ 2,764	△ 2,291	△ 1,262	△ 4,007	△ 5,147
連結	業務活動収支	6,999	10,581	9,184	11,843	10,644
	投資活動収支	△ 4,138	△ 8,439	△ 7,759	△ 8,039	△ 5,239
	財務活動収支	△ 2,806	△ 2,844	△ 1,345	△ 3,700	△ 5,472



**分析:**  
 ・一般会計等においては、本年度資金収支額が約3.2億円となり、本年度末資金残高が約15億円となった。業務活動収支では業務収入(約393.2億円)が業務支出(約316.7億円)を上回り、約71.9億円となった。また、投資活動収支は投資活動支出が約91.1億円、投資活動収入が約50.4億円となり、投資活動収支は約△40.7億円となった。なお、投資活動収入の大半を占める財政調整基金等の基金取崩収入は約18.6億円となり、前年比129.40%となった。また、財務活動収支では、起債の元金償還分となる地方債等償還支出が約54億円、財務活動収入では、地方債発行収入が約25.8億円となり、財務活動収支が△28.2億円となった。  
 ・全体、連結の本年度末現金預金残高については、全体会計では、約1.1億円の増加となり資金残高は約99.3億円。連結会計では、約0.7億円の減少となり、資金残高は約114.7億円となった。

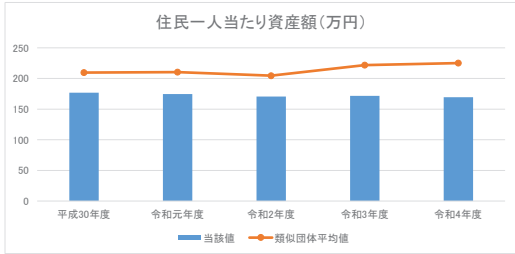


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

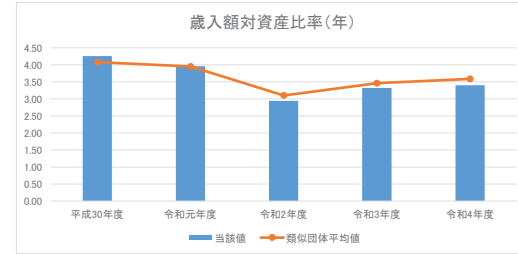
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,290,601	17,034,700	16,571,176	16,617,558	16,351,377
人口	97,800	97,494	97,152	96,752	96,605
当該値	176.8	174.7	170.6	171.8	169.3
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

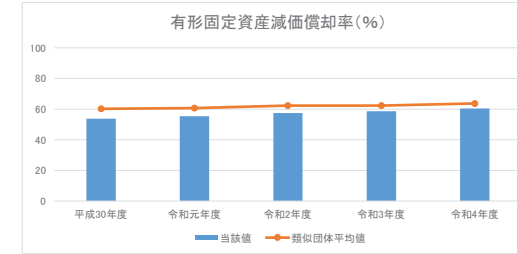
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	172,906	170,347	165,712	166,176	163,514
歳入総額	40,560	42,978	56,291	50,032	48,138
当該値	4.26	3.96	2.94	3.32	3.40
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	163,356	170,380	177,450	184,520	191,932
有形固定資産 ※1	303,752	307,683	309,166	314,767	317,522
当該値	53.8	55.4	57.4	58.6	60.4
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

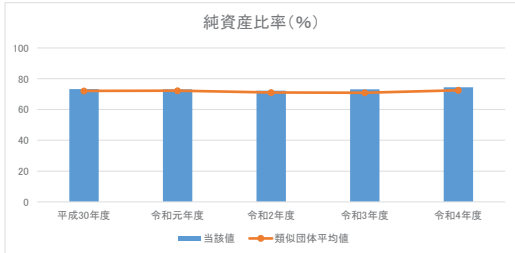
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

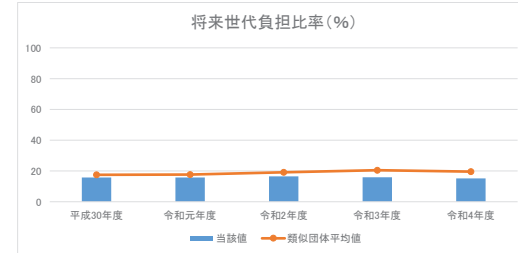
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	126,714	124,528	119,804	121,551	121,673
資産合計	172,906	170,347	165,712	166,176	163,514
当該値	73.3	73.1	72.3	73.1	74.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,280	24,043	24,332	23,112	21,409
有形・無形固定資産合計	154,765	152,038	147,839	145,117	141,178
当該値	15.7	15.8	16.5	15.9	15.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

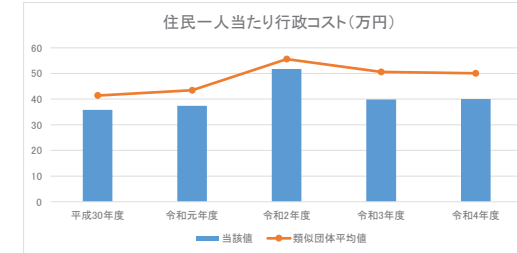
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

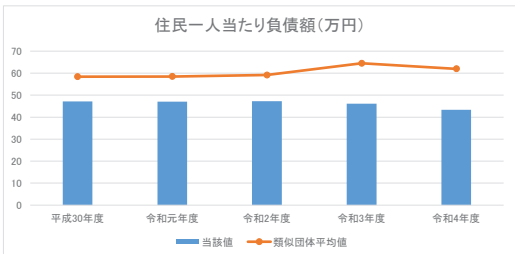
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,502,164	3,649,800	5,031,698	3,863,951	3,867,451
人口	97,800	97,494	97,152	96,752	96,605
当該値	35.8	37.4	51.8	39.9	40.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

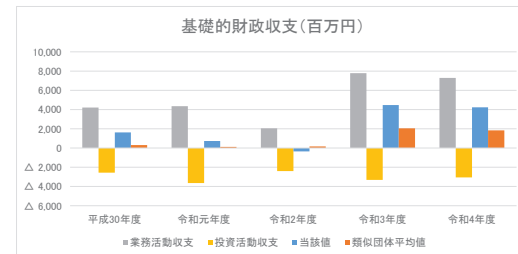
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,619,229	4,581,900	4,590,781	4,462,426	4,184,060
人口	97,800	97,494	97,152	96,752	96,605
当該値	47.2	47.0	47.3	46.1	43.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,199	4,358	2,036	7,788	7,288
投資活動収支 ※2	△ 2,569	△ 3,633	△ 2,397	△ 3,326	△ 3,062
当該値	1,630	725	△ 361	4,462	4,226
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

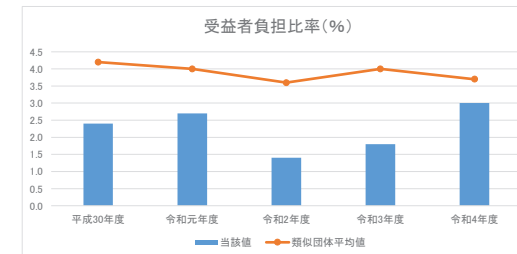
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	846	1,010	732	712	1,191
経常費用	35,388	37,414	50,850	39,270	39,419
当該値	2.4	2.7	1.4	1.8	3.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して55.8万円下回っている。市町村合併後(H17年合併)、旧合併特例事業債を活用し、庁舎や認定こども園等、老朽化した施設の更新や国の補助金を活用して小中学校の長寿命化工事等を進めてきたが、全体的には老朽化した施設が多いものと考えられる。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値とほぼ同じ水準で推移している。対前年度についてもほぼ横ばいである。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ3.3ポイント下回っているが経年で見た場合、その差が縮小してきている。今後公共施設再配置計画等に基づき、計画的な施設の改修・更新等に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比べ1.9ポイント上回っており、比較的、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積していることがうかがえる。純行政コストを減らし、税金、国庫補助金等を増やすことで余剰分の不足額を減らし、より資産形成を進めるように努めていく。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べ4.4ポイント下回っており、社会資本等形成に係る将来世代への負担が比較的少ないことがうかがえる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べ10.1ポイント下回っている。経年比較では、R2の新こみ処理施設建設工事に係る負担金(14億円)による増加を除き横ばいの傾向となっている。今後も、性質別・行政目的別行政コストを検証し、行政コストの改善を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比べ18.7万円下回っているが、住民一人当たり資産額(1.資産の状況)①住民一人当たり資産額)も55.8万円下回っているため、住民一人当たりの純資産額は類似団体平均値より37.1万円下回った計算となる。経年比較すると、負債額より純資産の減少額が上回る結果となった。  
⑧基礎的財政収支は、42億2,600万円のプラスとなった。類似団体平均値と比べ、約24億円多くとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ0.7ポイント下回っている。これは、本市の行政サービスの提供に対し、経常収益が低いことから、受益者負担の割合が低いことがうかがえる。引き続きコスト削減による経常費用の削減及び公共施設の使用料の見直し等、受益者負担水準の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

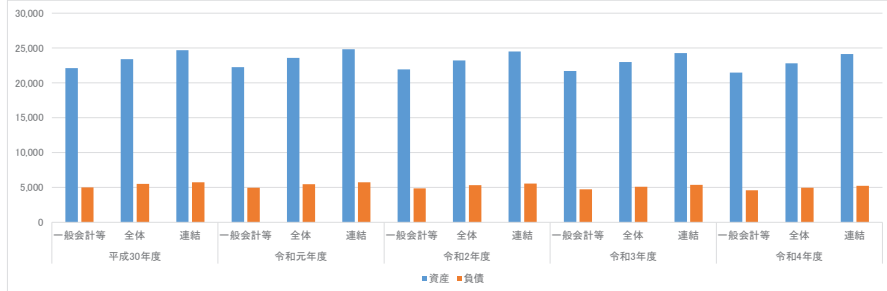
団体名 長野県小海町  
 団体コード 203033

人口	4,329 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	114.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,611.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

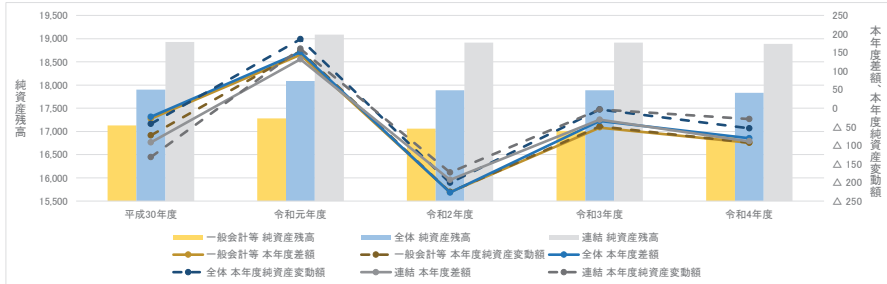
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,134	22,260	21,929	21,729	21,496
	負債	5,003	4,975	4,870	4,720	4,579
全体	資産	23,415	23,574	23,214	23,005	22,801
	負債	5,512	5,486	5,326	5,121	4,971
連結	資産	24,693	24,815	24,484	24,291	24,122
	負債	5,764	5,726	5,568	5,377	5,237



**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計額が前年度末から233百万円減少(△1.1%)し、21,496百万円となりました。金額の変動が大きいものは、現金預金(△268百万円)、財政調整基金(△273百万円)、その他基金(+304百万円)となっています。資産に占める割合の大きい有形固定資産は9百万円の増加とほぼ前年と変わりませんでした。負債合計額は、前年度末から140百万円減少(△3.0%)し4,579百万円となりました。金額の変動が大きいものは、地方債です。償還額が発行額を上回ったことから140百万円減少しました。  
 全体会計では、一般会計に特別会計が加わり資産総額22,801百万円、負債総額4,971百万円となりました。特別会計で資産負債の規模が大きいのは水道事業会計(資産総額が1,134百万円、負債総額390百万円)です。前年度末と比べ資産総額、負債総額ともに特筆すべき増減はありません。  
 連結会計では、一部事務組合や3セク等が加わることで、資産総額は24,122百万円、負債総額は5,237百万円となりました。連結団体の中で規模の大きい団体は、小海町北相木村南相木村中学校組合(資産額494百万円)、小海町開発公社(同303百万円)です。前年対比では特筆すべき増減はありません。

3. 純資産変動の状況

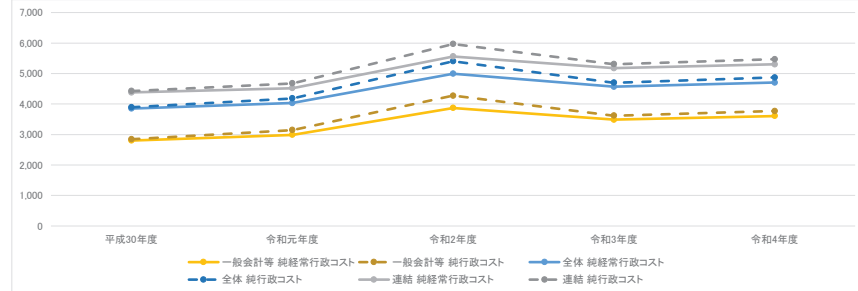
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 28	144	△ 226	△ 52	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 73	154	△ 226	△ 49	△ 93
	純資産残高	17,131	17,284	17,059	17,009	16,917
全体	本年度差額	△ 23	151	△ 227	△ 34	△ 81
	本年度純資産変動額	△ 42	186	△ 201	△ 3	△ 54
	純資産残高	17,903	18,089	17,885	17,885	17,830
連結	本年度差額	△ 92	132	△ 193	△ 31	△ 89
	本年度純資産変動額	△ 132	160	△ 173	△ 3	△ 29
	純資産残高	18,929	19,089	18,916	18,913	18,885



**分析:**  
 本年度差額は△93百万円、本年度純資産変動額は△93百万円となり、純資産残高は16,917百万円となりました。これは、税収等の財源が純行政コストを下回ったことなどが要因です。  
 税収等は、地方交付税の減少などにより、前年度と比べて59百万円減少しました。国県等補助金は、社会資本整備や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などにより、前年度と比べて169百万円増加しました。  
 全体会計では、一般会計に特別会計が加わり純資産残高は17,830百万円となり、前年度末から55百万円減少しています。減少の理由は一般会計等と同様です。特別会計のうち、純資産変動額が多いのは介護保険特別会計の+27百万円です。  
 連結会計では、一般会計に連結団体が加わり、純資産残高は18,885百万円となりました。前年度末から29百万円減少していますが、減少の理由は一般会計等と同様です。連結団体の中で純資産変動額が多額なのは小海町北相木村南相木村中学校組合の+20百万円です。

2. 行政コストの状況

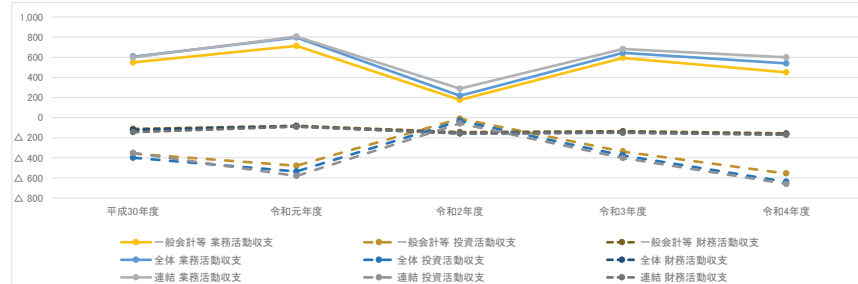
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,802	2,989	3,869	3,490	3,608
	純行政コスト	2,845	3,145	4,277	3,619	3,770
全体	純経常行政コスト	3,851	4,030	4,993	4,568	4,705
	純行政コスト	3,894	4,186	5,402	4,698	4,869
連結	純経常行政コスト	4,381	4,521	5,558	5,176	5,303
	純行政コスト	4,424	4,679	5,967	5,305	5,470



**分析:**  
 純行政コストは、3,770百万円となり、前年度と比べて151百万円増加しました(+4.2%)。経常費用は3,880百万円となり、前年度と比べて118百万円増加しました(+3.1%)。増加した主なものは、物件費等(+116百万円)です。臨時損失は災害復旧事業費の増加などにより27百万円増加しています。経常収益は272百万円となり、前年度と同水準です。  
 全体会計では、一般会計に特別会計が加わり純行政コストは4,869百万円となりました。前年度から171百万円増加しています。主な増加要因は一般会計と同様、物件費等の増加です。特別会計のうち行政コストが大きいのは介護保険事業特別会計654百万円、国民健康保険事業特別会計517百万円です。  
 連結会計では、一般会計に連結団体が加わり純行政コストは5,470百万円となりました。165百万円増加していますが、増加要因は一般会計と同様です。連結団体のうちで行政コストが大きいのは、長野県後期高齢者医療広域連合の701百万円です。  
 連結会計の経常費用のうちもっとも多額なのは、社会保障給付1,889百万円であり、これが経常費用の約1/3を占めています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	547	713	176	584	449
	投資活動収支	△ 356	△ 477	△ 10	△ 337	△ 556
	財務活動収支	△ 113	△ 81	△ 144	△ 136	△ 156
全体	業務活動収支	607	796	217	644	539
	投資活動収支	△ 399	△ 535	△ 32	△ 375	△ 638
	財務活動収支	△ 122	△ 88	△ 156	△ 148	△ 168
連結	業務活動収支	598	805	288	681	599
	投資活動収支	△ 350	△ 579	△ 58	△ 402	△ 658
	財務活動収支	△ 145	△ 90	△ 157	△ 150	△ 170



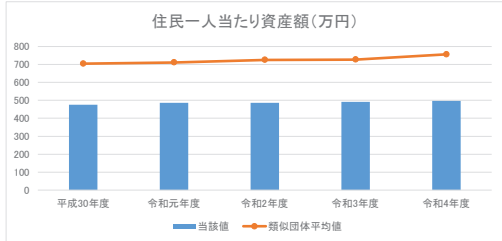
**分析:**  
 業務活動収支は449百万円、投資活動収支は△556百万円、財務活動収支は△156百万円となりました。業務活動収支は、前年度から145百万円悪化しました。これは、物件費等の増加に加えて地方交付税の減少などにより租税収入が減少したことなどが主な要因です。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことにより、前年度から219百万円悪化しました。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度から20百万円減少悪化しました。  
 全体会計では、一般会計に国民健康保険税や介護保険料の収入、水道料金の収入などが加算され、業務活動収支は539百万円となりました。投資活動収支は水道事業の公共施設等整備支出や国保会計の基金積立支出などが加算され△638百万円となりました。財務活動収支は水道事業の企業債償還支出が加算され△168百万円となりました。  
 連結会計では、一般会計に連結団体が加わり、業務活動収支599百万円、投資活動収支△658百万円、財務活動収支は△170百万円となりました。連結団体のうち収支差額が比較的多額になる団体は小海町社会福祉協議会+37百万円です。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

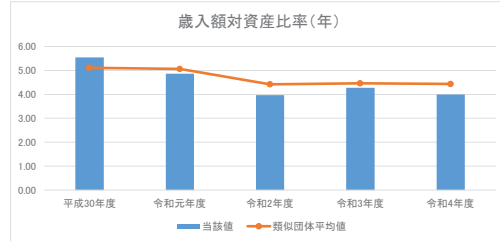
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,213,357	2,225,987	2,192,850	2,172,903	2,149,607
人口	4,650	4,577	4,503	4,414	4,329
当該値	476.0	486.3	487.0	492.3	496.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

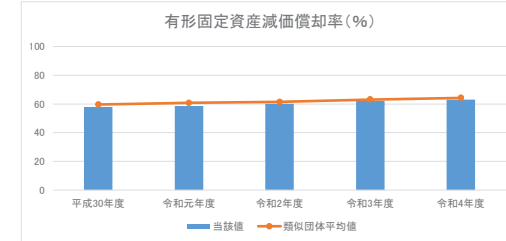
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,134	22,260	21,929	21,729	21,496
歳入総額	3,997	4,569	5,519	5,088	5,391
当該値	5.54	4.87	3.97	4.27	3.99
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,620	16,201	16,829	17,465	18,085
有形固定資産 ※1	27,045	27,675	27,960	28,122	28,698
当該値	57.8	58.5	60.2	62.1	63.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

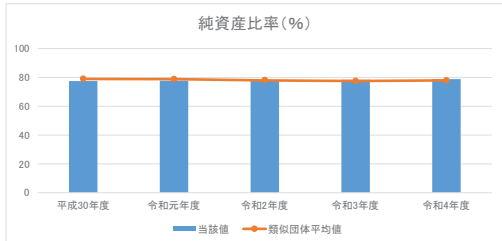
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

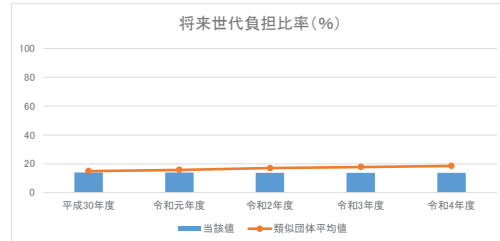
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,131	17,284	17,059	17,009	16,917
資産合計	22,134	22,260	21,929	21,729	21,496
当該値	77.4	77.6	77.8	78.3	78.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,561	2,556	2,495	2,431	2,422
有形・無形固定資産合計	18,300	18,322	18,065	17,756	17,765
当該値	14.0	14.0	13.8	13.7	13.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

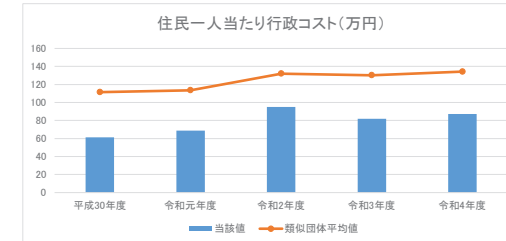
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

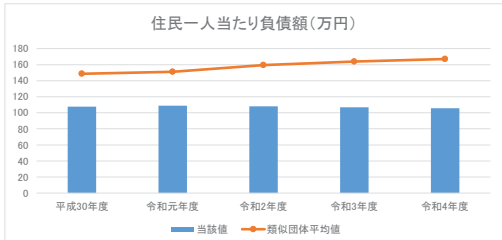
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	284,483	314,458	427,729	361,917	377,015
人口	4,650	4,577	4,503	4,414	4,329
当該値	61.2	68.7	95.0	82.0	87.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

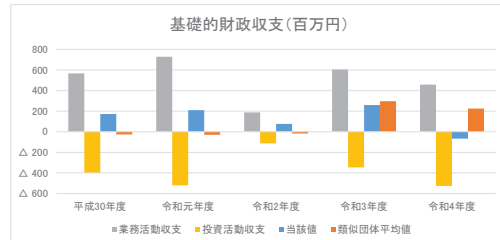
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	500,306	497,543	487,000	471,954	457,941
人口	4,650	4,577	4,503	4,414	4,329
当該値	107.6	108.7	108.2	106.9	105.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	567	729	189	605	459
投資活動収支 ※2	△ 396	△ 519	△ 112	△ 347	△ 527
当該値	171	210	77	258	△ 68
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

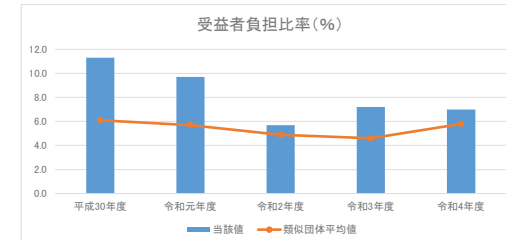
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	358	321	234	272	272
経常費用	3,160	3,309	4,103	3,762	3,880
当該値	11.3	9.7	5.7	7.2	7.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回り、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準となっている。歳入額対資産比率は、令和2年度以降に数値が低下しているのは、新型コロナ対策や建設改良費の財源としての国庫等補助金が増加したことや地方交付税が増加したこと、令和4年度では基金の取崩があり、いずれも一時的な要因により分母の歳入総額が増加しているため低くなっています。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準で推移しており、上昇傾向にあります。これは、公共施設等の老朽化が進んでいることを意味しています。老朽化が進むと、維持管理・更新費用が増加し、財政負担が大きくなることが考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準です。また、増減もほとんどなくほぼ前年並みです。将来世代負担比率は類似団体平均値に比べると低くなっています。地方債残高は減少傾向にあるものの、資産も同程度減少しているため、将来世代負担比率は横ばいとなっています。

3. 行政コストの状況

小海町は、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが低い水準で推移しており、効率的な行政サービスの提供が行われていると考えられます。これは、使用料収入などの経常収益が行政コストの抑制に貢献しているためです。しかし、近年は新型コロナウイルス対策や災害対策など、臨時的な支出の増加により行政コストが悪化しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値の7割程度と低い水準にありますが、令和4年度の基礎的財政収支はマイナスであり、歳入不足を地方債の発行で補っている状況です。令和4年度の業務活動収支の悪化は、災害関連支出と橋梁等の維持補修費の増加によるものであり、投資活動収支の悪化は、団地造成工事や温泉施設の改修工事などの公共施設等整備支出の増加によるものです。

5. 受益者負担の状況

小海町は、類似団体と比較して受益者負担比率が高く、行政サービスの受益者による直接的な負担割合が比較的高くなっています。これは、食堂収入、公営住宅使用料、入浴料などの使用料収入が多いためですが、近年は新型コロナウイルス対策や災害対策といった臨時的な費用の増加により、受益者負担比率は減少傾向にあります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県川上村  
団体コード 203041

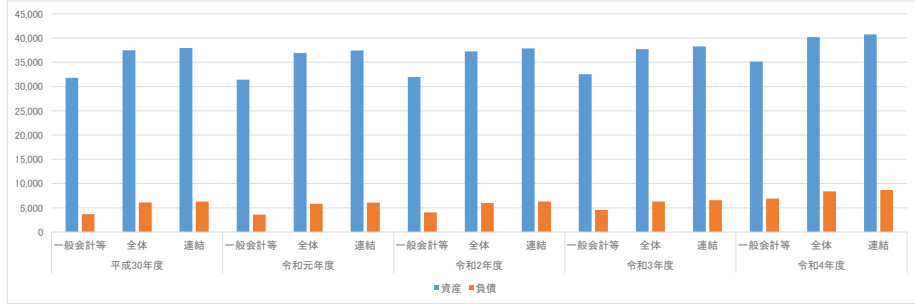
人口	3,806 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	209.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,074,349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,774	31,424	31,961	32,560	35,153
	負債	3,667	3,600	4,050	4,543	6,879
全体	資産	37,605	36,918	37,260	37,702	40,197
	負債	6,114	5,809	6,022	6,307	8,375
連結	資産	37,953	37,457	37,844	38,293	40,763
	負債	6,307	6,060	6,299	6,589	8,684

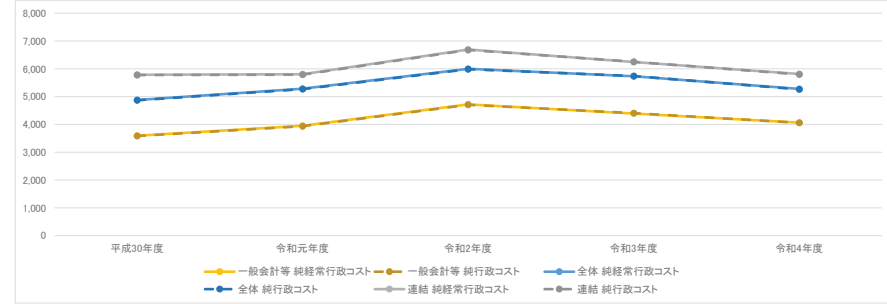


**分析:**  
これまでに一般会計等においては約352億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約283億円(80.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約69億円(19.6%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約402億円、純資産は約318億円(79.2%)、負債は約84億円(20.8%)となっています。連結では、資産は約408億円、純資産は約321億円(78.7%)、負債は約87億円(21.3%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,594	3,951	4,720	4,394	4,068
	純行政コスト	3,584	3,935	4,705	4,403	4,054
全体	純経常行政コスト	4,877	5,284	5,999	5,729	5,273
	純行政コスト	4,867	5,268	5,984	5,740	5,259
連結	純経常行政コスト	5,785	5,804	6,693	6,244	5,816
	純行政コスト	5,775	5,791	6,677	6,254	5,799

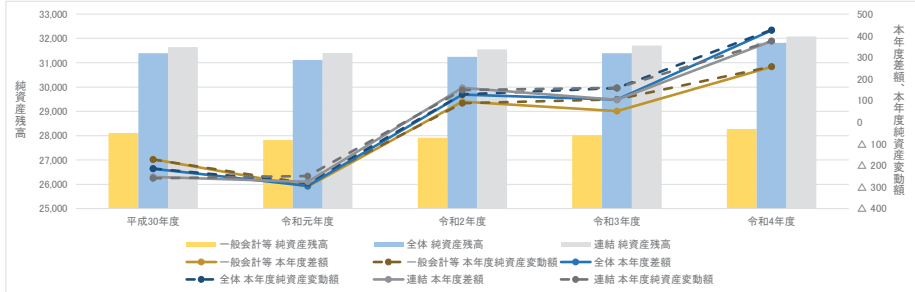


**分析:**  
令和4年度の経常経費は一般会計等で約43億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.2億円、臨時損失を加えた純行政コストは約41億円となっています。同様に純行政コストは全体で約53億円、連結で約58億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 172	△ 298	95	51	256
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 284	88	105	257
	純資産残高	28,107	27,823	27,912	28,017	28,274
全体	本年度差額	△ 216	△ 295	127	104	425
	本年度純資産変動額	△ 215	△ 281	128	158	427
	純資産残高	31,391	31,109	31,238	31,395	31,822
連結	本年度差額	△ 253	△ 276	159	103	375
	本年度純資産変動額	△ 260	△ 249	148	159	375
	純資産残高	31,646	31,397	31,545	31,704	32,079

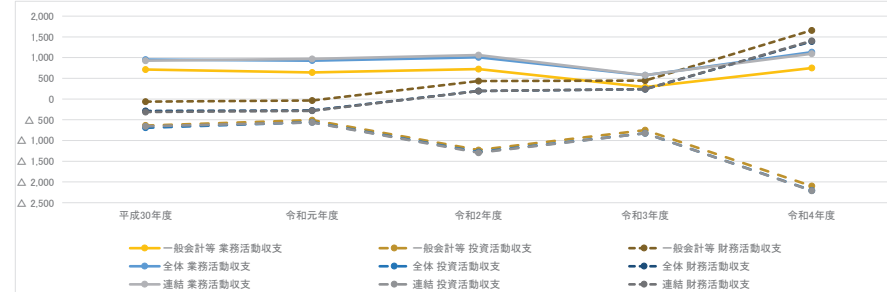


**分析:**  
令和4年度は、純資産が一般会計等において、約2.6億円の増加となっています。また、全体では約4.3億円の増加、連結では約3.8億円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増額にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	711	642	723	289	748
	投資活動収支	△ 637	△ 507	△ 1,230	△ 750	△ 2,098
	財務活動収支	△ 62	△ 37	432	447	1,658
全体	業務活動収支	951	928	1,007	574	1,131
	投資活動収支	△ 692	△ 558	△ 1,276	△ 826	△ 2,203
	財務活動収支	△ 287	△ 276	196	239	1,390
連結	業務活動収支	925	969	1,059	578	1,093
	投資活動収支	△ 656	△ 565	△ 1,293	△ 827	△ 2,210
	財務活動収支	△ 312	△ 283	194	240	1,405



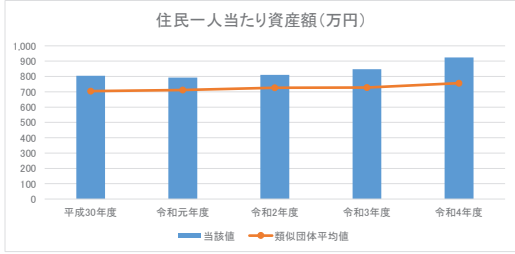
**分析:**  
令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は、一般会計等で約3億円の増加となり、資金残高は約11.7億円になりました。全体では約3.2億円の増加となり、資金残高は全体で約12.2億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約13.5億円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

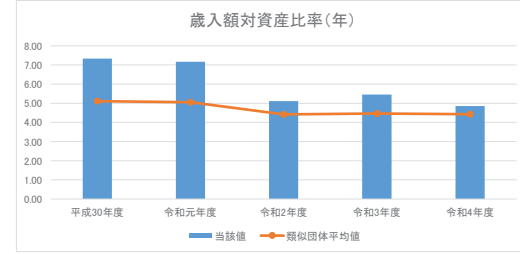
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,177,428	3,142,400	3,196,100	3,256,000	3,515,300
人口	3,952	3,963	3,947	3,844	3,806
当該値	804.0	792.9	809.8	847.0	923.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

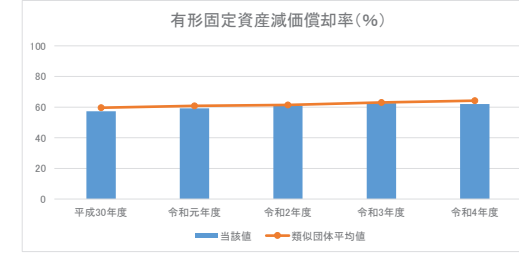
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,774	31,424	31,961	32,560	35,153
歳入総額	4,336	4,381	6,257	5,967	7,231
当該値	7.33	7.17	5.11	5.46	4.86
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,904	26,865	27,761	28,631	29,586
有形固定資産 ※1	45,230	45,346	45,662	45,731	47,742
当該値	57.3	59.2	60.8	62.6	62.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

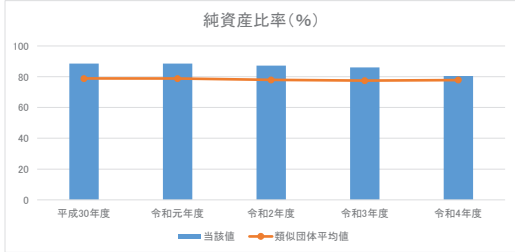
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

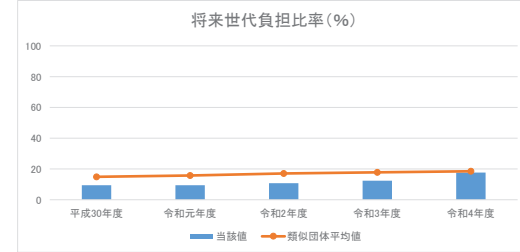
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,107	27,823	27,912	28,017	28,274
資産合計	31,774	31,424	31,961	32,560	35,153
当該値	88.5	88.5	87.3	86.0	80.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,448	2,348	2,719	3,173	4,837
有形・無形固定資産合計	25,719	25,044	25,462	25,696	27,300
当該値	9.5	9.4	10.7	12.3	17.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

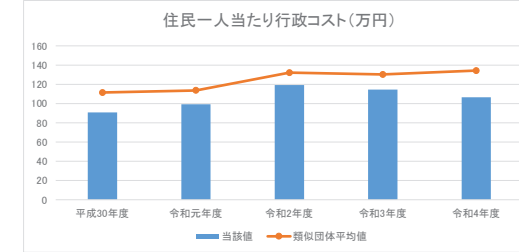
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

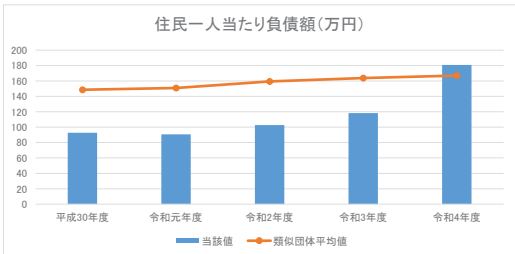
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	358,371	393,500	470,500	440,300	405,400
人口	3,952	3,963	3,947	3,844	3,806
当該値	90.7	99.3	119.2	114.5	106.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

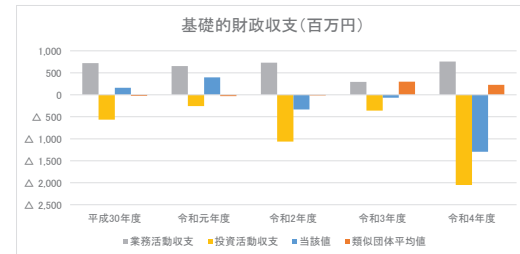
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	366,711	360,000	405,000	454,300	687,900
人口	3,952	3,963	3,947	3,844	3,806
当該値	92.8	90.8	102.6	118.2	180.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	722	651	730	295	756
投資活動収支 ※2	△ 564	△ 256	△ 1,066	△ 359	△ 2,049
当該値	158	395	△ 336	△ 64	△ 1,293
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

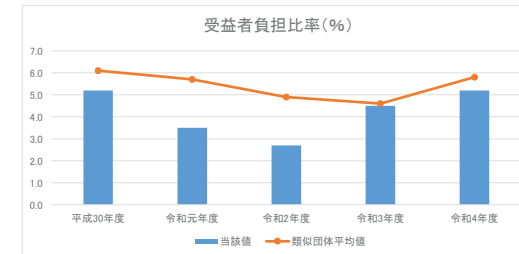
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	142	129	209	223
経常費用	3,790	4,093	4,849	4,604	4,291
当該値	5.2	3.5	2.7	4.5	5.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

それぞれの指標において経年による変化は小さい。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を167.2万円上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.43%上回っており、継続して健全な財政運営に努める。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を引き続き下回り、令和4年度では2.2%下回っている。今後は、統合小中学校の建設を行う予定であり、改善が見込まれる。また、修繕・機器等の更新が増加する施設が増えていることから、より耐久性の強い素材・機器等への更新等を図っていく。

2. 資産と負債の比率

それぞれの指標において経年による変化は小さい。純資産比率は、類似団体平均値と比べ、2.5%高くくなっている。引当積み、将来世代への利用可能な資産の蓄積を図っていく。  
将来世代負担比率は類似団体平均値と比べ、0.8%低くなっている。今後、統合小中学校の大規模施設建設が見込まれることから、それらの実施時期や内容等を検討し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べても27.8万円低くなっている。人件費の抑制等によりこの数値を維持しており、今後も効率のよい行政サービスに努める。

4. 負債の状況

令和3年度までは、住民一人当たり負債額は経年による変化は小さかったが、令和4年度に34.6%上昇している。庁舎防災交流センター等の大規模施設建設に起因しており、今後は統合小中学校の建設が検討されていることから、それらの実施時期等を考慮し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度を見ると、類似団体平均値と比べ0.1%低いが、今年度は、0.6%となっている。この主な理由は、3年に1回まとめて収入となる送電線鉄塔敷地貸付料や、広域でのし尿処理事業として積んでいた基金の返還金といった臨時的な収入によるものである。令和2年度では、平成29年度並みの数値に戻っている。引き続き、料金の見直しや独自の行政サービスとして維持していく等の検討を行っていく。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南牧村  
団体コード 203050

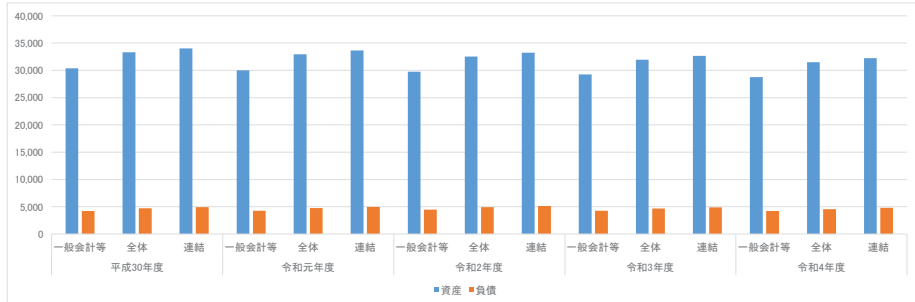
人口	3,035 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	133.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,615,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,362	30,016	29,739	29,255	28,776
	負債	4,213	4,248	4,464	4,274	4,207
全体	資産	33,305	32,941	32,531	31,966	31,513
	負債	4,741	4,781	4,924	4,678	4,573
連結	資産	34,012	33,649	33,253	32,663	32,227
	負債	4,938	4,973	5,129	4,875	4,803

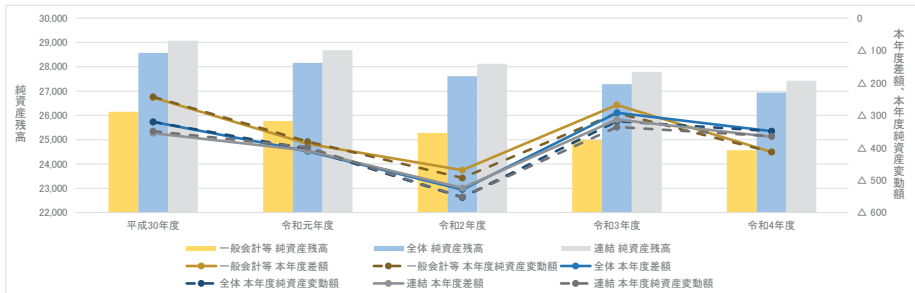


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から479百万円減少(△1.6%)した。金額の変動が大きいのはインフラ資産であり、中でも工物物において資産の取得額(415百万円)が、減価償却による資産の減少額(664百万円)を下回ったことが要因である。資産総額のうち、基金を含む投資その他の資産が23.3%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が67百万円減少(△1.57%)した。金額の変動が大きいのは地方債(流動負債)となる。例年繰上償還を実施しているが、令和4年度については実施しなかった。  
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から453百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から105百万円減少(△2.2%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,737百万円多くなるが、負債総額も下水道(特定環境保全公共下水道)の施設長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、366百万円多くなっている。  
南牧村振興公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等に比べ資産総額は3,451百万円多くなり、負債総額も596百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 245	△ 388	△ 469	△ 268	△ 413
	本年度純資産変動額	△ 243	△ 381	△ 493	△ 293	△ 413
	純資産残高	26,149	25,768	25,275	24,982	24,569
全体	本年度差額	△ 320	△ 411	△ 529	△ 292	△ 349
	本年度純資産変動額	△ 320	△ 404	△ 553	△ 318	△ 349
	純資産残高	28,564	28,160	27,607	27,288	26,939
連結	本年度差額	△ 355	△ 409	△ 524	△ 313	△ 366
	本年度純資産変動額	△ 349	△ 398	△ 552	△ 336	△ 364
	純資産残高	29,073	28,676	28,124	27,788	27,425

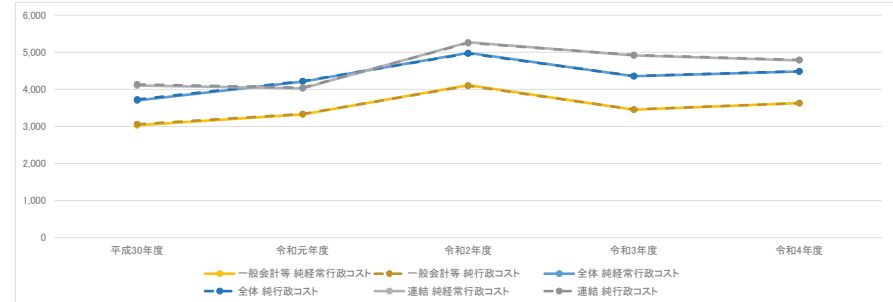


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(3,215百万円)が純行政コスト(3,628百万円)を下回ったことから、本年度差額は△413百万円となり、最終的に純資産残高は24,569百万円の413百万円減少(△1.7%)となった。当村の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいことから、今後地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により、財源確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が926百万円多くなっているが、行政コストも多くなるため本年度差額は一般会計等と同様に△349百万円となり、純資産残高は26,939百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,208百万円多くなり、本年度差額は△364百万円となり、純資産残高は27,425百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,031	3,323	4,112	3,453	3,629
	純行政コスト	3,058	3,335	4,095	3,456	3,628
全体	純経常行政コスト	3,700	4,210	4,983	4,351	4,481
	純行政コスト	3,727	4,220	4,966	4,357	4,490
連結	純経常行政コスト	4,102	4,026	5,270	4,914	4,783
	純行政コスト	4,133	4,042	5,252	4,925	4,790

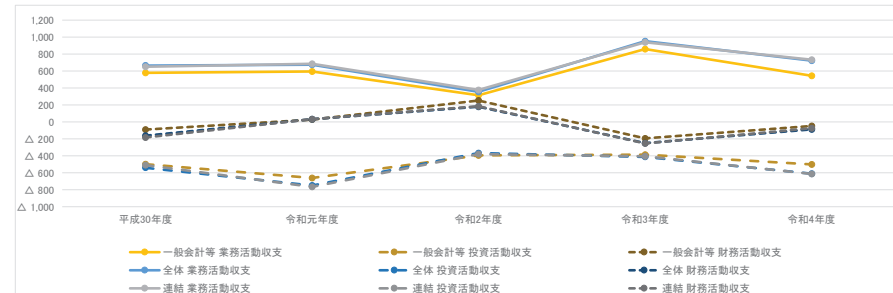


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,873百万円となっている。物件費等が経常費用の57.0%(2,208百万円)を占めており、人件費等の割合に比べて高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費(1,120百万円)であるが、次いで物件費(774百万円)の割合が高い。これは、各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託料については委託先の選定を今まで以上に厳しく行い、コスト削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が90百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が627百万円多くなり、純行政コストは862百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、社会保障給付費が375百万円多くなっていること等により、経常費用が1,563百万円多くなり、純行政コストは1,162百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	578	594	314	859	543
	投資活動収支	△ 498	△ 661	△ 394	△ 386	△ 501
	財務活動収支	△ 90	28	252	△ 194	△ 49
全体	業務活動収支	665	675	355	952	723
	投資活動収支	△ 540	△ 750	△ 367	△ 412	△ 610
	財務活動収支	△ 163	33	179	△ 250	△ 87
連結	業務活動収支	651	686	377	939	732
	投資活動収支	△ 508	△ 766	△ 380	△ 406	△ 614
	財務活動収支	△ 183	31	185	△ 254	△ 74



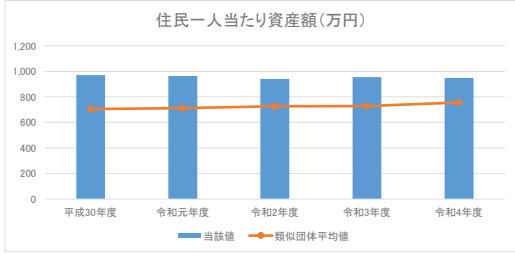
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は543百万円であったが、投資活動収支については大型事業もなかったこと等により△501百万円と前年度より増加した。財務活動収支については、繰上償還を実施しなかったことにより、△49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、1,043百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、引き続き適正な起債発行に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い723百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、1,105百万円となった。  
連結においては、業務活動収支(732百万円)が投資活動収支(△614百万円)を下回り、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△74百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、1,371百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

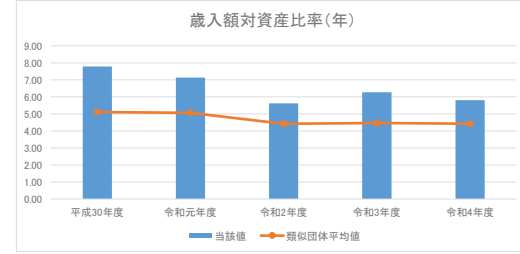
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,036.195	3,001.600	2,973.905	2,925.547	2,877.627
人口	3,125	3,113	3,162	3,065	3,035
当該値	971.6	964.2	940.5	954.5	948.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

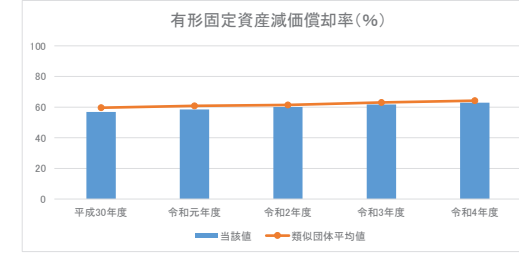
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,362	30,016	29,739	29,255	28,776
歳入総額	3,902	4,210	5,293	4,666	4,949
当該値	7.78	7.13	5.62	6.27	5.81
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,735	27,759	28,720	29,746	30,757
有形固定資産 ※1	47,048	47,544	47,815	48,239	48,889
当該値	56.8	58.4	60.1	61.7	62.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

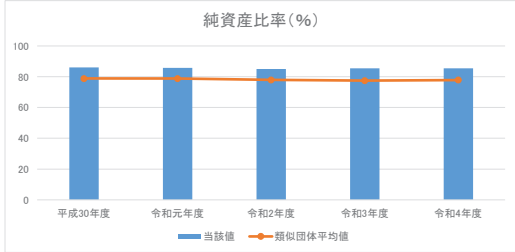
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

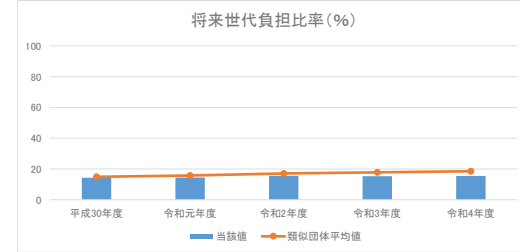
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,149	25,768	25,275	24,982	24,569
資産合計	30,362	30,016	29,739	29,255	28,776
当該値	86.1	85.8	85.0	85.4	85.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,182	3,155	3,352	3,197	3,145
有形・無形固定資産合計	22,309	21,906	21,505	20,839	20,360
当該値	14.3	14.4	15.6	15.3	15.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

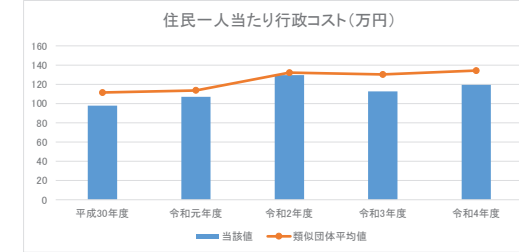
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

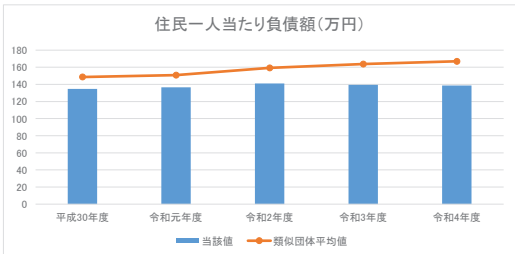
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	305,804	333,500	409,461	345,565	362,773
人口	3,125	3,113	3,162	3,065	3,035
当該値	97.9	107.1	129.5	112.7	119.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

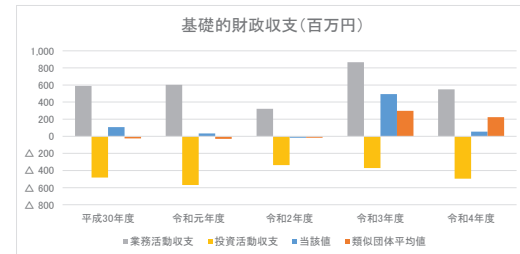
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	421,269	424,800	446,373	427,360	420,697
人口	3,125	3,113	3,162	3,065	3,035
当該値	134.8	136.5	141.2	139.4	138.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	589	602	321	866	549
投資活動収支 ※2	△ 481	△ 568	△ 337	△ 372	△ 494
当該値	108	34	△ 16	494	55
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

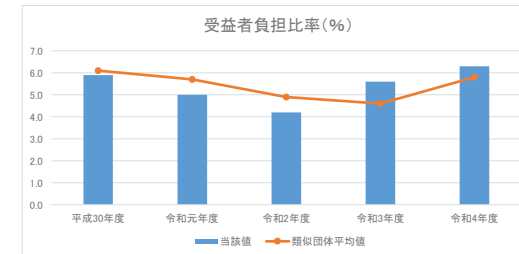
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	189	174	180	203	243
経常費用	3,220	3,497	4,291	3,556	3,873
当該値	5.9	5.0	4.2	5.6	6.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも高くなっているのは、当市の面積が広く道路や橋りょうといったインフラ資産が多いことや、後年度の施設整備のための基金保有額が多い(6,233百万円)ことが挙げられる。しかし、保有する資産は老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後21年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量が課題にならないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後、純資産が激減に減少することの無いよう、人件費の削減等を行い、行政コストの全体的な削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後地方債残高は増加する見込み(3.0%程度)であるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をわずかに下回っている。これは、窓口業務の民間委託(平成20年6月から)等の行政改革による職員数の減に伴う人件費の削減が大きな要因と考えられる。しかしながら、近年は業務委託に伴い物件費等が増加傾向にあり、窓口業務以外の各事業に係る人件費も増えつつあるため、人事配置や事務の効率化を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後地方債残高が3%程度増加する見込みであるため、数値はさらには上昇すると予想される。今後は、地方債の繰上償還を計画的に行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+55百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、自治体規模の割に多くの公営住宅(88戸)を有していることや、高原野菜の産地であるため土地改良事業に係る負担金が多いことから、過去には類似団体平均を上回っていたが、平成28年度に負担率を事業費の3%から2%へ引き下げたことにより、平成29年度より平均値を下回っている。しかしながら、令和3年度からは公営住宅の更新により使用料収入が増加したため類似団体平均値を上回っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

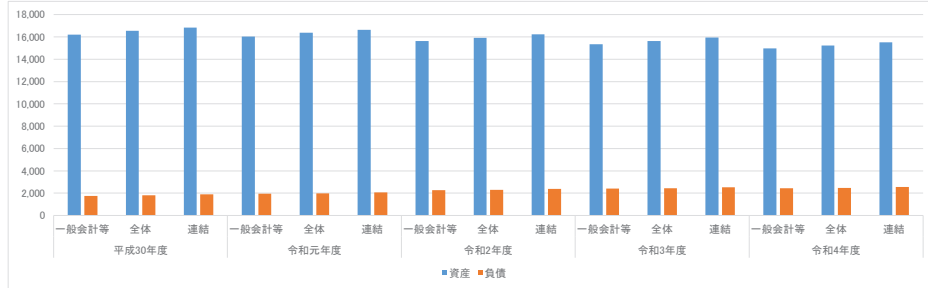
団体名 長野県南相木村  
 団体コード 203068

人口	966人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39人
面積	66.05km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,216.151千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

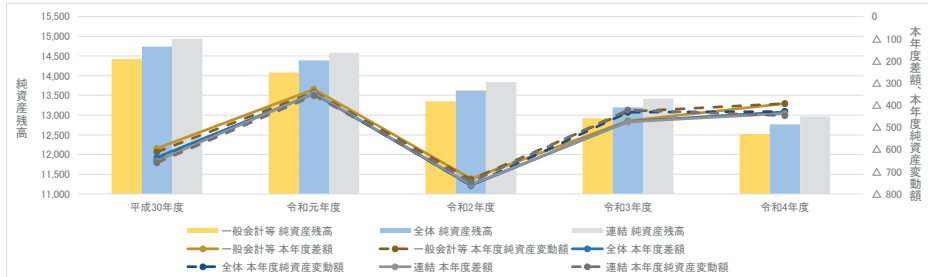
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,186	16,027	15,628	15,338	14,954
	負債	1,762	1,945	2,280	2,420	2,429
全体	資産	16,530	16,358	15,927	15,636	15,224
	負債	1,796	1,970	2,300	2,440	2,457
連結	資産	16,832	16,638	16,231	15,950	15,518
	負債	1,893	2,056	2,394	2,535	2,551



**分析:**  
 一般会計等では、資産合計が前年度末から384百万円減少し14,954百万円となりました。これは、事業用資産(△342百万円)、インフラ資産(△211百万円)、流動資産(△42百万円)が減少したためです。事業用資産の減少は、主に減価償却によるものです。一方、負債合計は前年度末から9百万円増加し2,429百万円となりました。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増加したためです。  
 全体会計では、一般会計に国民健康保険事業(施設勘定)特別会計や簡易水道事業特別会計などの特別会計が合算されるため、一般会計等より資産額及び負債額は増加し、資産総額は15,224百万円、負債総額は2,457百万円となっています。特別会計の資産負債規模は一般会計等に比べて小さく、全体会計の増減理由は一般会計等と同じです。  
 連結会計では、全体会計の一部事務組合や広域連合及び3セク等が合算されることにより、資産総額は15,518百万円、負債総額は2,551百万円となっています。連結会計においても一般会計等の資産負債残高が占める割合が大きく、資産負債の主な増減理由は一般会計等と同様です。

3. 純資産変動の状況

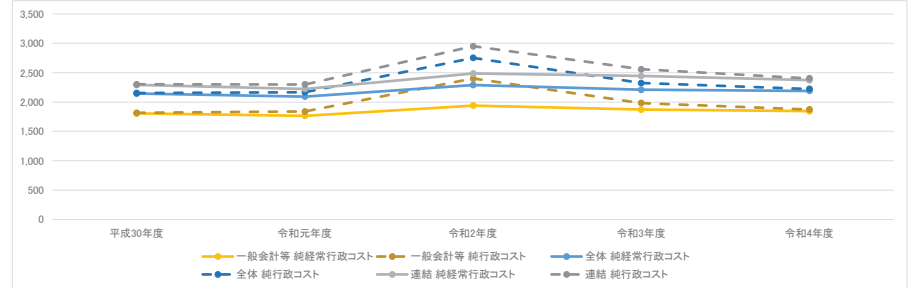
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 595	△ 328	△ 731	△ 471	△ 393
	本年度純資産変動額	△ 610	△ 341	△ 735	△ 429	△ 393
	純資産残高	14,424	14,082	13,347	12,918	12,525
全体	本年度差額	△ 635	△ 348	△ 761	△ 474	△ 430
	本年度純資産変動額	△ 648	△ 346	△ 761	△ 431	△ 428
	純資産残高	14,734	14,388	13,627	13,196	12,768
連結	本年度差額	△ 651	△ 345	△ 758	△ 475	△ 437
	本年度純資産変動額	△ 659	△ 356	△ 746	△ 422	△ 448
	純資産残高	14,939	14,583	13,837	13,415	12,967



**分析:**  
 一般会計等においては、行政コスト1,874百万円に対して財源が1,482百万円と下回っており、本年度純資産変動額は△393百万円となっています。純資産残高は前年度末から減少し12,525百万円となっています。これは、地方交付税の増加などにより収収等は増加したものの、災害復旧負担金や臨時特別給付金などの減少により国県等補助金が大幅に減少したためです。  
 全体会計、連結会計でも同様の傾向にあります。

2. 行政コストの状況

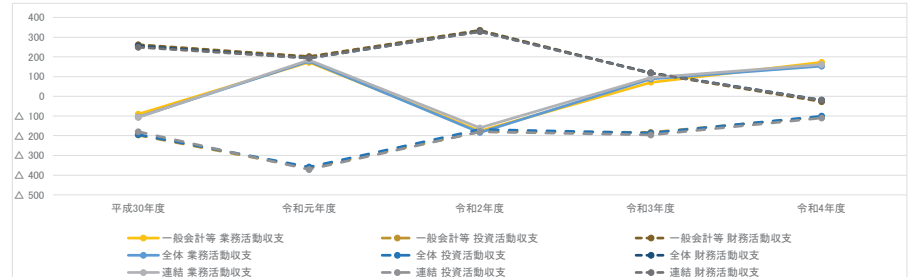
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,807	1,765	1,939	1,870	1,843
	純行政コスト	1,817	1,840	2,401	1,983	1,874
全体	純経常行政コスト	2,143	2,092	2,289	2,209	2,191
	純行政コスト	2,153	2,168	2,751	2,325	2,222
連結	純経常行政コスト	2,291	2,222	2,486	2,443	2,371
	純行政コスト	2,301	2,298	2,950	2,559	2,402



**分析:**  
 一般会計等では、純行政コストは前年度より109百万円減少し1,874百万円となっています。これは、主に災害復旧事業費などの臨時損失が減少したためです。経常費用は1,920百万円とほぼ前年同水準でした。経常収益は12百万円増加し77百万円となりました。これは、保健衛生受託事業収入や雑収入が増加したためです。  
 全体会計では、純行政コストは前年度より103百万円減少し2,222百万円となっています。減少の主な理由は一般会計等と同じです。特別会計のうち純行政コストが多額なのは、国民健康保険特別会計153百万円や介護保険特別会計221百万円です。  
 連結会計では、純行政コストは前年度より157百万円減少し2,402百万円となっています。増加の主な理由は一般会計等と同じです。経常費用のなかで多額な項目は、減価償却費604百万円、物件費469百万円、社会給付費用459百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 90	173	△ 176	71	172
	投資活動収支	△ 197	△ 365	△ 180	△ 183	△ 105
	財務活動収支	262	202	335	118	△ 27
全体	業務活動収支	△ 105	178	△ 184	88	153
	投資活動収支	△ 195	△ 359	△ 168	△ 187	△ 101
	財務活動収支	255	193	329	119	△ 19
連結	業務活動収支	△ 107	184	△ 160	95	161
	投資活動収支	△ 180	△ 371	△ 179	△ 196	△ 110
	財務活動収支	249	193	328	118	△ 20



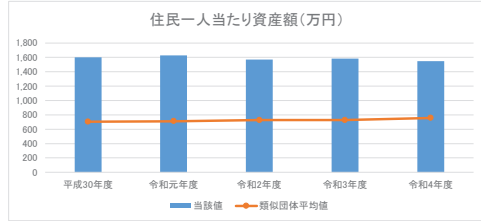
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は172百万円と前年度から101百万円改善し黒字となっています。これは、災害復旧事業費支出が無くなったことなどにより業務支出が減少したためです。投資活動収支は△105百万円となっています。昨年度に比べ、基金積立金支出が減少した一方、公共施設等整備費支出が増加しています。財務活動収支は△27百万円と前年度から145百万円悪化し赤字となっています。これは、地方債の発行収入が減少した一方で、地方債の償還支出が増加したためです。  
 全体会計、連結会計でも同様の傾向です。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

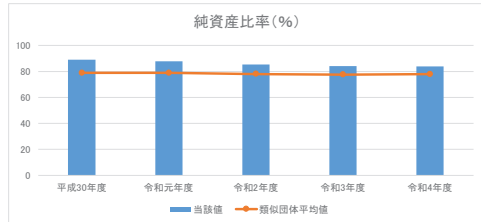
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,618,602	1,602,700	1,562,800	1,533,771	1,495,390
人口	1,011	984	996	969	966
当該値	1,601.0	1,628.8	1,569.1	1,582.8	1,548.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

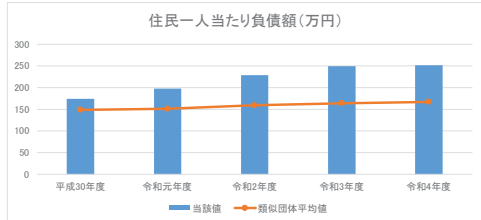
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,424	14,082	13,347	12,918	12,525
資産合計	16,186	16,027	15,628	15,338	14,954
当該値	89.1	87.9	85.4	84.2	83.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

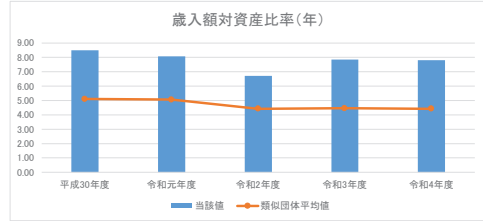
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	176,227	194,458	228,000	241,995	242,931
人口	1,011	984	996	969	966
当該値	174.3	197.6	228.9	249.7	251.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



②歳入額対資産比率(年)

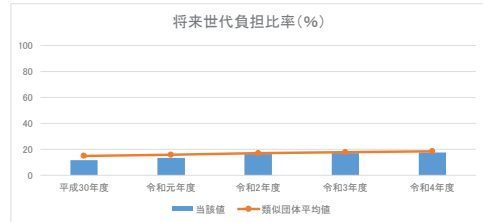
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,186	16,027	15,628	15,338	14,954
歳入総額	1,902	1,986	2,324	1,952	1,818
当該値	8.51	8.07	6.72	7.86	7.80
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,338	1,499	1,787	1,815	1,794
有形・無形固定資産合計	11,579	11,284	10,921	10,591	10,264
当該値	11.6	13.3	16.4	17.1	17.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

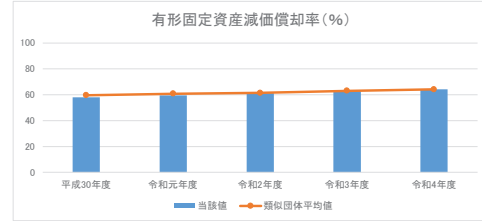
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,118	13,594	14,053	14,548	15,027
有形固定資産 ※1	22,621	22,811	22,943	23,161	23,372
当該値	58.0	59.6	61.3	62.8	64.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

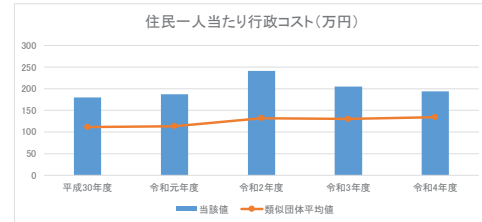
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

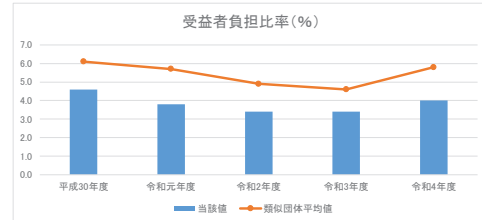
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	181,711	184,007	240,100	198,320	187,441
人口	1,011	984	996	969	966
当該値	179.7	187.0	241.1	204.7	194.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	88	69	68	65	77
経常費用	1,895	1,833	2,007	1,935	1,920
当該値	4.6	3.8	3.4	3.4	4.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が高い水準にあり、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。これは村が保有している公共施設等の規模が大きい一方で老朽化が進んでいることとなります。将来の公共施設等の維持管理・更新費用の増加は、財政への圧迫につながる可能性があります。公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立ち、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化などを検討していく必要があります。また、歳入確保に向けた取り組みを行うとともに、歳入の抑制などを通じて、資産規模と財政規模のバランスを意図した管理を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して高く、将来世代負担比率は低いですが、純資産比率は低下傾向、将来世代負担比率は上昇傾向にあります。これは、純資産が減少している一方、地方債残高が増加していることが理由です。純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇が続くと、将来世代の財政運営に支障が生じる可能性があります。歳入の抑制などを通じて、コストと財源のバランスの改善し、地方債残高の削減を検討する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して約1.5倍の水準です。令和4年度は減少しましたが、令和元年度の台風で被災した施設の復旧工事費用が減少したことが、主な要因と考えられます。引き続き、歳入の抑制などにより、行政コストの削減に向けた取り組みが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体と比較して約1.5倍の水準です。これは、地方債残高が多額であることが要因です。ただし、地方債残高のうち財政措置のある過疎対策事業債などの割合が多ことから顔面通りの負担となるわけではありません。また、基礎的財政収支は4年度連続でマイナスとなっており、依然として、歳入不足を地方債の発行により補っている状況です。今後も、地方債残高が増加すれば、将来世代の財政運営に支障が生じる可能性があります。歳入の抑制などを通じて、基礎的財政収支を改善し、地方債残高の抑制を検討する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して低く、低下傾向にあります。これは、経常費用が増加している一方、経常収益が減少していることが要因と考えられます。受益者負担比率が低い状態が続くと、行政サービスの持続的な提供が困難になる可能性があります。使用料・手数料の見直しなど、経常収益の増加に向けた取り組みが必要です。なお、令和4年度では増加していますが、これは後期高齢者健康診査受託料やスクールバス交付金などにより経常収益が増加したことによるものです。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県北相木村  
団体コード 203076

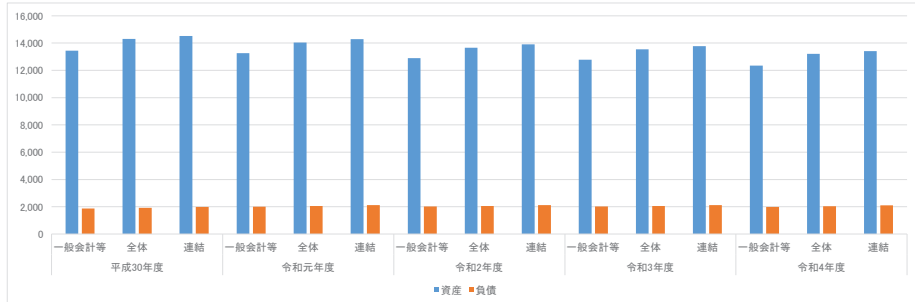
人口	680 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	56.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	916,604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,450	13,269	12,898	12,784	12,353
	負債	1,879	2,012	2,028	2,023	1,995
全体	資産	14,307	14,049	13,666	13,547	13,207
	負債	1,922	2,050	2,062	2,055	2,037
連結	資産	14,527	14,284	13,906	13,781	13,415
	負債	1,989	2,114	2,128	2,123	2,106

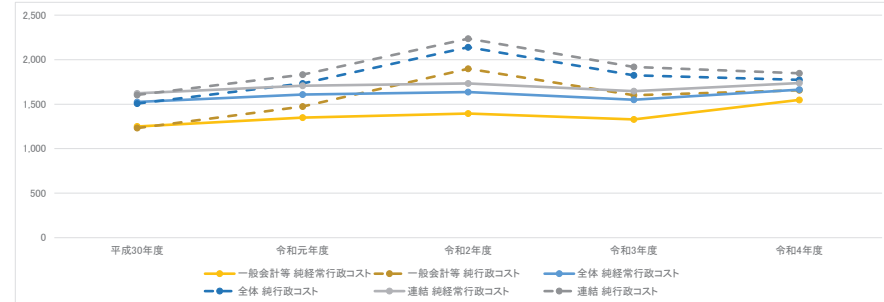


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から431百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び上下水道管など、インフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて854百万円多くなっている。  
 ・連結では、佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも増減はあるが人口が少ないこともあり増減額は僅かである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,249	1,349	1,395	1,328	1,548
	純行政コスト	1,231	1,473	1,898	1,600	1,657
全体	純経常行政コスト	1,526	1,608	1,637	1,549	1,663
	純行政コスト	1,507	1,733	2,140	1,823	1,772
連結	純経常行政コスト	1,622	1,707	1,733	1,645	1,737
	純行政コスト	1,604	1,832	2,236	1,918	1,846

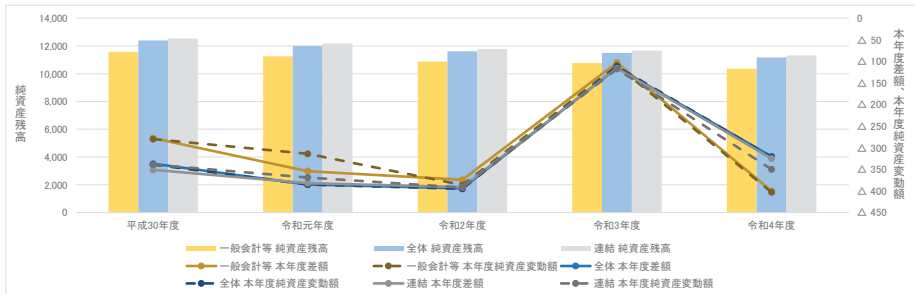


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,631百万円となり、前年度より215百万円増加した。このうち人件費等の業務費用は1,174百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は457百万円で経常費用の72%が業務費用である。業務費用で約74%を占めるのが減価償却費を含む物件費等で873百万円で、その中でも53%が減価償却費であり施設の集約化・複合化をを検討し公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が35百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているが、移転費用は355百万円少くなり、純行政コストは115百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が45百万円多くなっている一方、人件費が118百万円多くなっているなど、経常費用が235百万円多くなり、純行政コストは189百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 278	△ 354	△ 374	△ 103	△ 400
	本年度純資産変動額	△ 280	△ 314	△ 386	△ 110	△ 403
	純資産残高	11,571	11,256	10,870	10,760	10,358
全体	本年度差額	△ 337	△ 385	△ 394	△ 115	△ 320
	本年度純資産変動額	△ 339	△ 385	△ 395	△ 112	△ 322
	純資産残高	12,384	11,999	11,604	11,492	11,170
連結	本年度差額	△ 351	△ 382	△ 391	△ 116	△ 325
	本年度純資産変動額	△ 359	△ 369	△ 392	△ 118	△ 350
	純資産残高	12,538	12,169	11,777	11,659	11,309

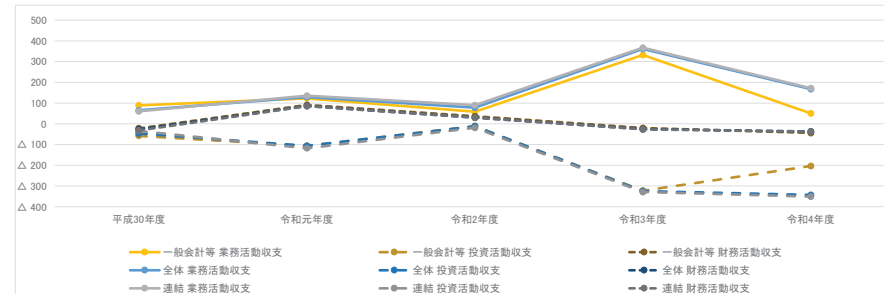


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(1,257百万円)が純行政コスト(1,657百万円)を下回っており、本年度差額は▲400百万円となり、純資産残高は402百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行政コストの縮減に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が195百万円多くなっておりますが行政コストも増加のため、本年度差額は▲320百万円となり、純資産残高は322百万円の減少となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が264百万円多くなっておりますが、本年度差額は▲325百万円となり、純資産残高は350百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	89	123	58	332	50
	投資活動収支	△ 58	△ 107	△ 11	△ 323	△ 204
	財務活動収支	△ 22	91	36	△ 20	△ 44
全体	業務活動収支	65	129	78	361	167
	投資活動収支	△ 47	△ 107	△ 12	△ 325	△ 343
	財務活動収支	△ 27	86	30	△ 26	△ 37
連結	業務活動収支	60	136	90	367	172
	投資活動収支	△ 34	△ 118	△ 19	△ 329	△ 351
	財務活動収支	△ 32	85	30	△ 27	△ 38



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は50百万円であったが、投資活動収支については、村営住宅建設事業を行ったことから、▲204百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲44百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から198百万円減少し47百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より117百万円多い187百万円となっている。投資活動収支では、国庫支払準備基金を取り崩したことから、▲343百万円となっている。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より122百万円多くなっている。投資活動収支では、147百万円少なくなっている。財務活動収支は、▲38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から219百万円減少し、78百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,344,978	1,326,887	1,289,828	1,278,400	1,235,300
人口	771	746	719	690	680
当該値	1,744.5	1,778.7	1,793.9	1,852.8	1,816.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

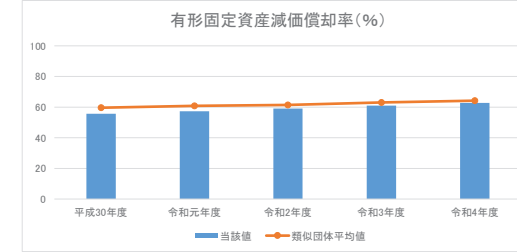
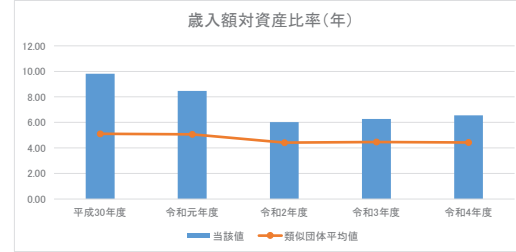
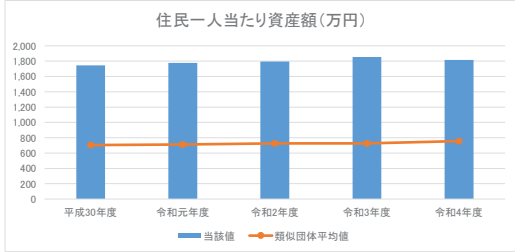
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,450	13,269	12,898	12,784	12,353
歳入総額	1,370	1,566	2,142	2,039	1,882
当該値	9.82	8.47	6.02	6.27	6.56
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,705	11,105	11,478	11,884	12,281
有形固定資産 ※1	19,210	19,378	19,454	19,483	19,599
当該値	55.7	57.3	59.0	61.0	62.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

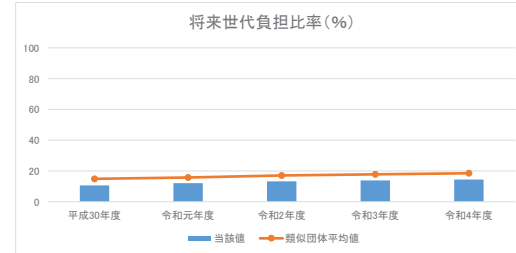
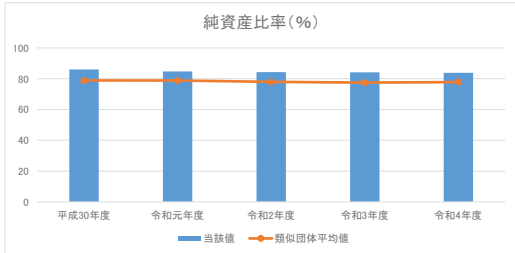
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,571	11,256	10,870	10,760	10,358
資産合計	13,450	13,269	12,898	12,784	12,353
当該値	86.0	84.8	84.3	84.2	83.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,145	1,273	1,347	1,371	1,392
有形・無形固定資産合計	10,758	10,501	10,186	9,865	9,598
当該値	10.6	12.1	13.2	13.9	14.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

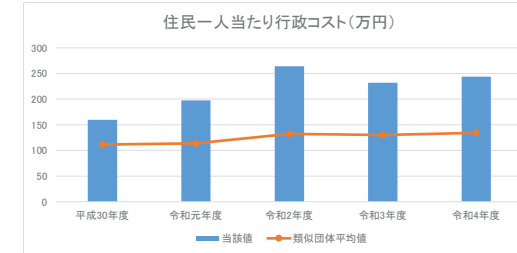
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	123,149	147,317	189,809	160,000	165,700
人口	771	746	719	690	680
当該値	159.7	197.5	264.0	231.9	243.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

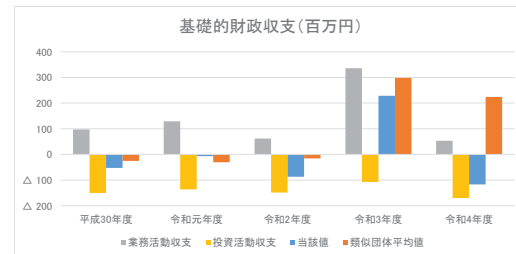
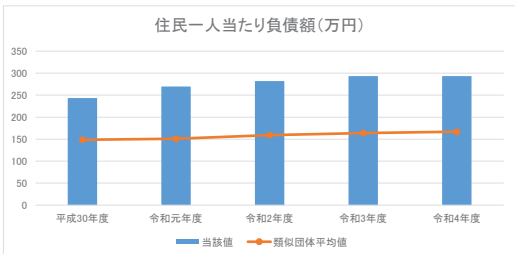
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	187,873	201,243	202,833	202,300	199,500
人口	771	746	719	690	680
当該値	243.7	269.8	282.1	293.2	293.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	97	129	62	336	53
投資活動収支 ※2	△150	△136	△148	△107	△170
当該値	△53	△7	△87	229	△117
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

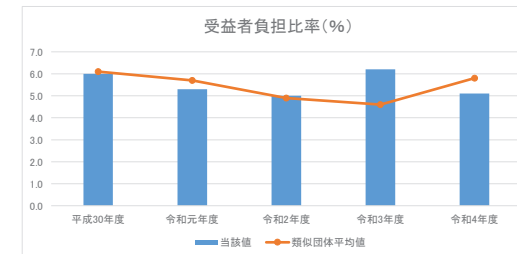
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	80	76	73	88	83
経常費用	1,329	1,425	1,468	1,416	1,631
当該値	6.0	5.3	5.0	6.2	5.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値の1.5～2倍以上となっている。林道、橋梁トンネルなどのインフラ資産が多いためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度で推移しており、特に老朽化が進んでいるわけではない。歳入額対資産比率は令和2年度以降で2ポイント以上減少しているが、コロナ関連の国庫補助金や災害復旧事業の県補助金により歳入総額が一時的に増加したためである。令和4年度では基金の取崩収入により歳入総額が大きくなっている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高い水準で推移しており、将来世代負担率は低い水準で推移している。いずれの指標も類似団体平均に比べると良い状況にある。財政状態は比較的良好な状態にあるといえるが、両指標とも悪化傾向にある。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値に比べ高い水準で推移している。令和2年度では約2倍の水準になっている。令和元年度以降は災害復旧のための支出が続いており、令和2年度ではコロナ関連の補助金支出による影響も大きい。令和4年度では災害復旧費は減少したが、簡易水道会計への繰出金や小学校他のLED化工事などによる維持補修費が増加している。構造的な要因としては、有形固定資産残高が大きいために減価償却費の負担が大きくなっていることが考えられる。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は類似団体平均値に比べ1.5倍以上の水準で推移しており、差は拡大傾向にある。負債合計は令和3年度以降は減少に転じている。基礎的財政収支もマイナス傾向である。負債の大部分を地方債が占めるが、地方債残高のうち8割以上は、過渡債や臨時財政対策債などの交付税による財政措置の対象となっているものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同水準で推移している。令和4年度で指標が悪化しているのは、診療所会計のその他経常収益が減少したことに加えて、簡易水道会計への繰出金の増加や、小学校他の照明のLED工事などによる維持補修費が増加していることによる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久穂町  
団体コード 203092

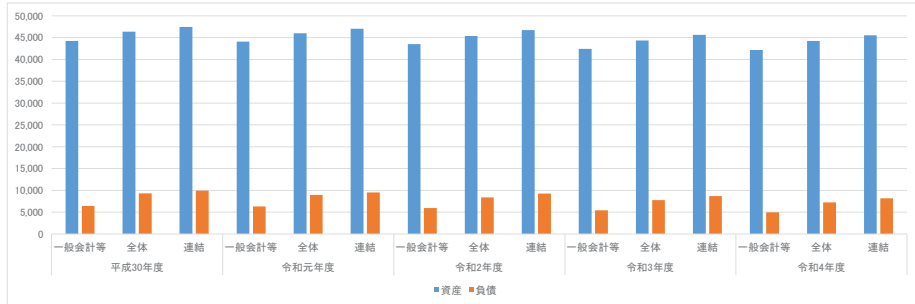
人口	10,488 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	188.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,447,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,267	44,076	43,542	42,408	42,191
	負債	6,415	6,337	5,970	5,423	4,978
全体	資産	46,378	45,972	45,362	44,328	44,221
	負債	9,313	8,942	8,380	7,787	7,260
連結	資産	47,441	47,033	46,745	45,645	45,554
	負債	9,934	9,548	9,286	8,677	8,170

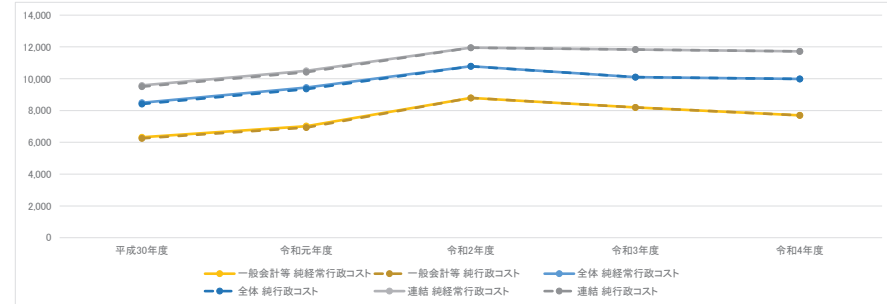


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から445百万円の減少(▲8.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成17年の町村合併から継続して発行した合併特例債の償還が減少傾向にあり、地方債償還額が発行額を上回り、115百万円減少した。全体では、資産総額は前年度末から107百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は前年度末から527百万円減少(▲6.8%)した。連結では一般会計等比べて資産が3,363百万円多くなるが、負債総額も3,192百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,319	7,021	8,794	8,190	7,693
	純行政コスト	6,250	6,928	8,794	8,190	7,693
全体	純経常行政コスト	8,489	9,447	10,786	10,104	9,988
	純行政コスト	8,409	9,354	10,779	10,102	9,989
連結	純経常行政コスト	9,581	10,503	11,956	11,833	11,718
	純行政コスト	9,501	10,413	11,951	11,831	11,716

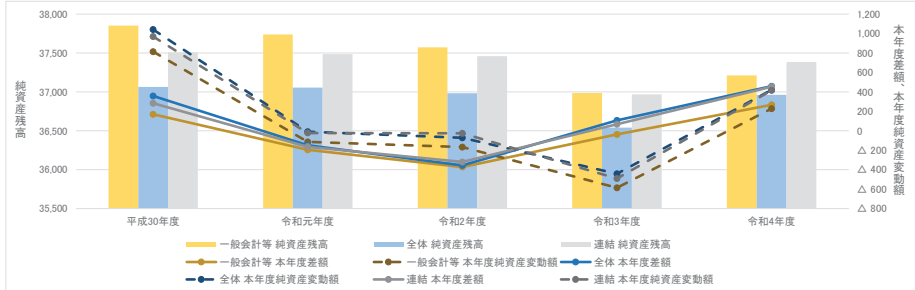


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,317百万円となり、前年度比▲446百万円となった。令和4年度は前年度と比較して維持補修費が▲393百万円であったことが減額の主な要因である。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,701百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,818百万円多くなっている。純行政コストは2,296百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,810百万円多くなっている。また、経常費用は人件費が1,603百万円多くなっているなど5,835百万円多くなり、純行政コストは4,023百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	170	▲196	▲373	▲38	267
	本年度純資産変動額	814	▲113	▲167	▲586	228
	純資産残高	37,852	37,739	37,572	36,985	37,213
全体	本年度差額	359	▲148	▲356	107	459
	本年度純資産変動額	1,041	▲10	▲72	▲442	420
	純資産残高	37,064	37,054	36,983	36,541	36,961
連結	本年度差額	284	▲164	▲320	67	453
	本年度純資産変動額	969	▲22	▲26	▲491	416
	純資産残高	37,508	37,485	37,459	36,968	37,384

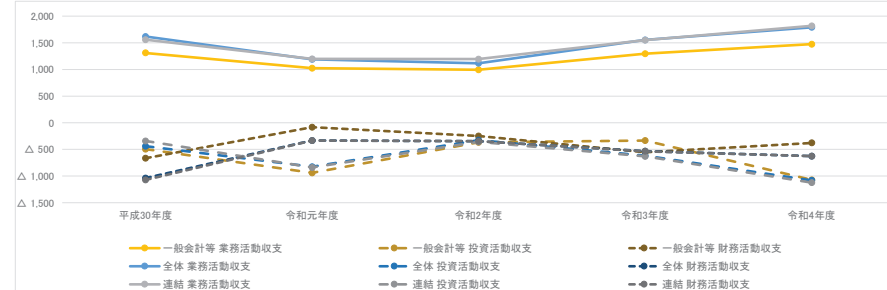


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(7,960百万円)が純行政コスト(7,693百万円)を上回ったことから、本年度差額は267百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,488百万円多くなっており、本年度純資産変動額は420百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,209百万円多くなっており、本年度純資産変動額は、416百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,310	1,023	994	1,294	1,475
	投資活動収支	▲495	▲939	▲369	▲334	▲1,071
	財務活動収支	▲666	▲83	▲247	▲554	▲378
全体	業務活動収支	1,619	1,189	1,115	1,553	1,790
	投資活動収支	▲439	▲827	▲327	▲617	▲1,082
	財務活動収支	▲1,038	▲332	▲344	▲534	▲825
連結	業務活動収支	1,558	1,197	1,195	1,550	1,818
	投資活動収支	▲341	▲836	▲359	▲630	▲1,123
	財務活動収支	▲1,073	▲334	▲345	▲535	▲625



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,475百万円であったが、投資活動収支については▲1,071百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲378百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、1,183百万円となった。全体では、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い1,790百万円となっている。投資活動収支では、▲1,082百万円となっている。財務活動収支は、▲625百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、1,379百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より949百万円多い1,818百万円となっている。投資活動収支では、▲1,123百万円となっている。財務活動収支は、▲625百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し、1,470百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,426,701	4,407,609	4,354,167	4,240,794	4,219,093
人口	11,164	10,969	10,756	10,605	10,488
当該値	396.5	401.8	404.8	399.9	402.3
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7

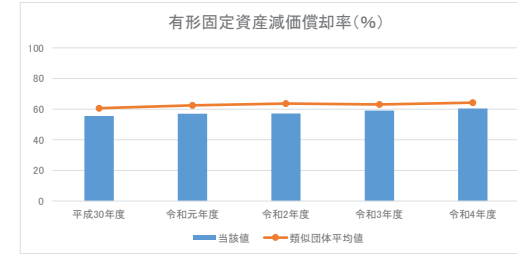
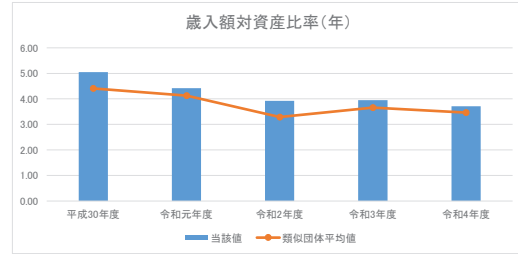
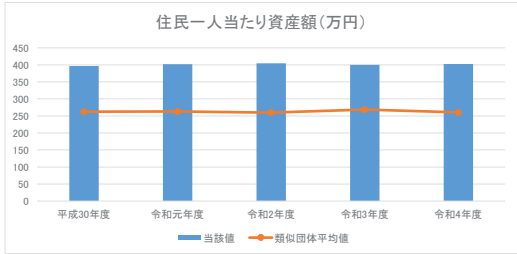
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,267	44,076	43,542	42,408	42,191
歳入総額	8,768	9,964	11,107	10,734	11,365
当該値	5.05	4.42	3.92	3.95	3.71
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,558	34,814	36,116	37,466	38,827
有形固定資産 ※1	60,411	61,109	63,210	63,437	64,301
当該値	55.5	57.0	57.1	59.1	60.4
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

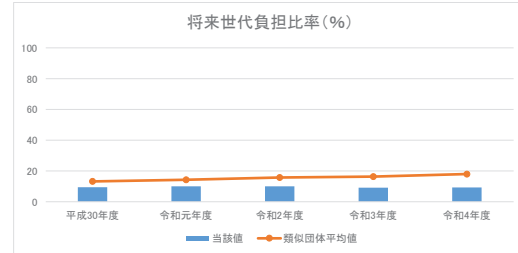
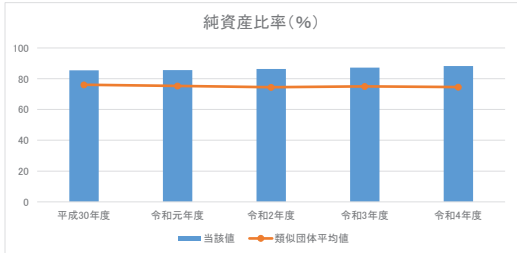
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,852	37,739	37,572	36,985	37,213
資産合計	44,267	44,076	43,542	42,408	42,191
当該値	85.5	85.6	86.3	87.2	88.2
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,251	3,447	3,423	3,063	3,047
有形・無形固定資産合計	34,251	34,565	34,230	33,234	32,768
当該値	9.5	10.0	10.0	9.2	9.3
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

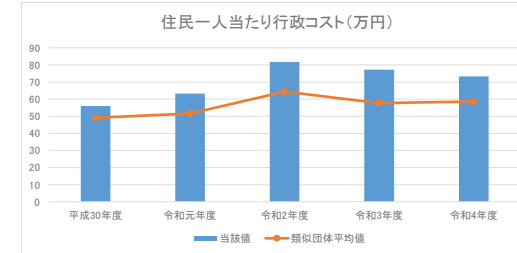
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	625,016	692,807	879,399	818,959	769,273
人口	11,164	10,969	10,756	10,605	10,488
当該値	56.0	63.2	81.8	77.2	73.3
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

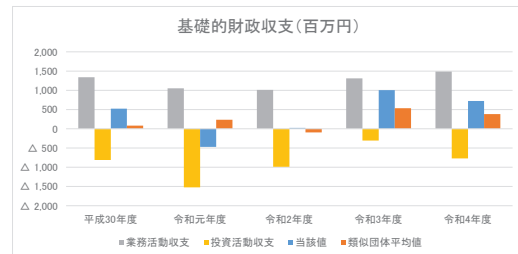
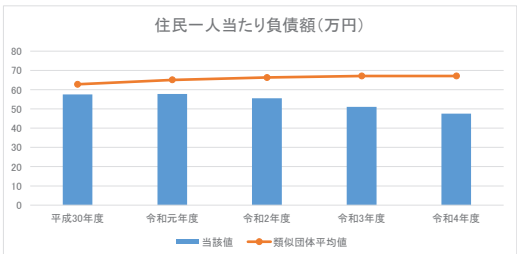
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	641,474	633,710	596,992	542,253	497,759
人口	11,164	10,969	10,756	10,605	10,488
当該値	57.5	57.8	55.5	51.1	47.5
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,338	1,053	1,013	1,311	1,489
投資活動収支 ※2	△ 814	△ 1,521	△ 987	△ 307	△ 768
当該値	524	△ 468	26	1,004	721
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

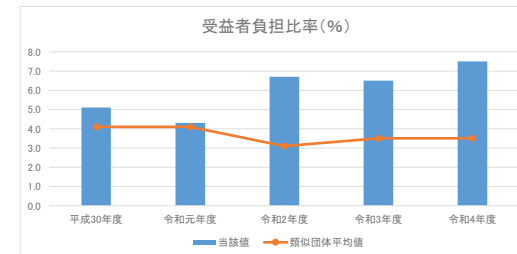
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	339	317	628	573	624
経常費用	6,658	7,338	9,422	8,762	8,317
当該値	5.1	4.3	6.7	6.5	7.5
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐久種町公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。行政改革を進めながら財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、令和元年東日本台風の災害復旧事業の関係で住民一人当たり行政コストが令和2から3年度は高い状況であったが、令和4年度は類似団体平均値に近い状況へと改善している。今後、施設の統廃合を検討するとともに、直営で運営している施設について指定管理者制度を導入するなど、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。合併特例債や平成23年から平成26年にかけて発行した学校建設債については、償還のピークが過ぎており、前年度からの地方債が115百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、受益者へは適正な費用負担を求めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県軽井沢町  
団体コード 203211

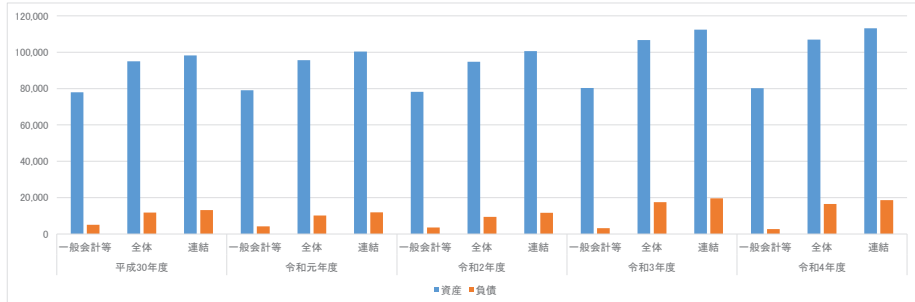
人口	21,510 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	156.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,802,873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,946	79,023	78,204	80,315	80,226
	負債	5,146	4,156	3,531	3,165	2,717
全体	資産	94,975	95,670	94,726	106,650	106,894
	負債	11,748	10,175	9,414	17,464	16,476
連結	資産	98,220	100,347	100,627	112,455	113,132
	負債	13,156	11,983	11,628	19,626	18,592

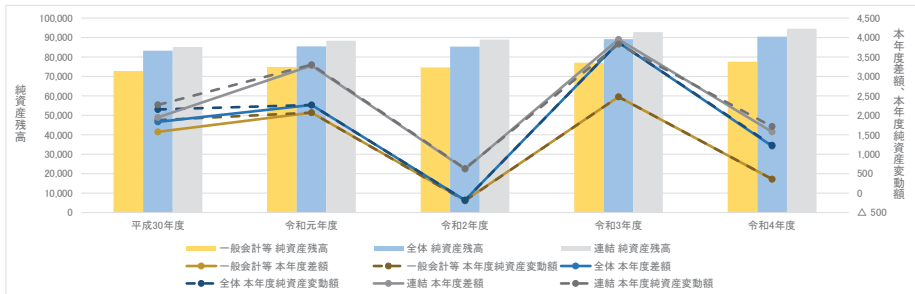


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から89百万円の減少(-0.1%)し、資産総額における固定資産の割合も微減となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から244百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から988百万円減少(-5.7%)した。資産総額は、病院の事業資産及び水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,668百万円多くなるが、負債総額は病院建替事業や下水道管敷設工事に充当した地方債(固定負債等)があるため13,759百万円多くなっている。  
 ・佐久広域連合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から677百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から1,034百万円減少(-5.3%)した。資産総額は、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設等を計上していることにより、一般会計等に比べて32,906百万円多くなるが、負債総額は新クリンセンター整備や消防本部庁舎の建設に係る借入金等があること等から、15,875百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,577	2,068	△ 188	2,476	361
	本年度純資産変動額	1,880	2,068	△ 195	2,476	360
	純資産残高	72,800	74,868	74,673	77,149	77,509
全体	本年度差額	1,833	2,267	△ 180	3,873	1,209
	本年度純資産変動額	2,151	2,267	△ 182	3,873	1,232
	純資産残高	83,228	85,495	85,312	89,186	90,418
連結	本年度差額	1,948	3,280	618	3,953	1,576
	本年度純資産変動額	2,270	3,301	634	3,830	1,712
	純資産残高	85,064	88,364	88,999	92,828	94,540

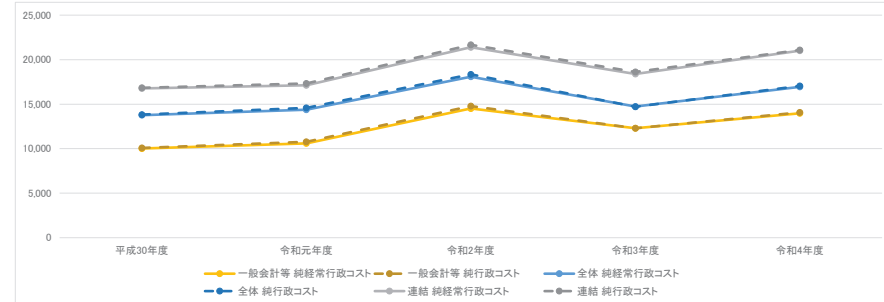


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(14,430百万円)が純行政コスト(14,069百万円)を上回ったことから、本年度差額は361百万円となり、純資産残高は3,601百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源は3,828百万円多くなっており、純資産残高は前年度から1,232百万円の増加となった。  
 ・連結では、佐久広域連合、後期高齢者医療広域連合、佐久市・北佐久郡環境施設組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,233百万円多くなっており、本年度差額は1,576百万円となり、純資産残高は前年度から1,712百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,021	10,602	14,517	12,289	13,967
	純行政コスト	10,084	10,762	14,787	12,307	14,069
全体	純経常行政コスト	13,762	14,382	18,081	14,733	16,955
	純行政コスト	13,831	14,575	18,353	14,719	17,049
連結	純経常行政コスト	16,770	17,124	21,395	18,394	20,999
	純行政コスト	16,839	17,322	21,668	18,609	21,087

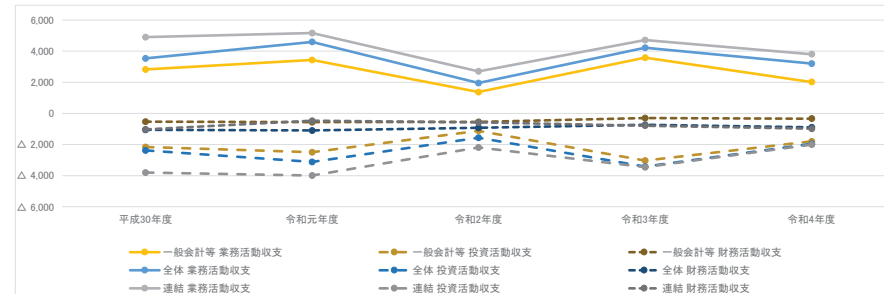


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は15,259百万円となり、前年度比1,819百万円の増加(+13.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,475百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,784百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。金額が大きいのは物件費(5,698百万円)、職員給与費(2,529百万円)、補助金等(2,853百万円)、社会保険給付(814百万円)で移転費用全体では純行政コストの41.1%を占めている。今後も高齢化などの要因により、社会保険費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,210百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も2,437百万円多くなり、純行政コストは2,980百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の専業収益を計上し、経常収益が3,411百万円多くなっている一方、人件費が2,387百万円多くなっているなど、経常費用が10,443百万円多くなり、純行政コストは7,018百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,834	3,439	1,378	3,588	2,021
	投資活動収支	△ 2,156	△ 2,490	△ 1,121	△ 3,034	△ 1,798
	財務活動収支	△ 537	△ 558	△ 543	△ 297	△ 334
全体	業務活動収支	3,535	4,596	1,959	4,226	3,205
	投資活動収支	△ 2,376	△ 3,120	△ 1,564	△ 3,420	△ 1,957
	財務活動収支	△ 1,055	△ 1,093	△ 925	△ 729	△ 896
連結	業務活動収支	4,913	5,171	2,705	4,724	3,809
	投資活動収支	△ 3,802	△ 3,993	△ 2,194	△ 3,453	△ 2,005
	財務活動収支	△ 1,028	△ 467	△ 581	△ 785	△ 976



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,021百万円となり、投資活動収支は△1,798百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行を抑制し発行収入がなく、地方債償還支出のみとなったことから、△334百万円となっている。  
 ・本年度実資金残高は前年度から111百万円の減となった。今後数年間、普通交付税の交付はないと考えられるため、行政活動に必要な資金や有事の際に必要な資金を財政調整基金で賄う必要があり、計画的な基金運用と、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、病院の収益、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,184百万円多い3,205百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の浄水場更新整備、配水管敷設工事等により、△1,957百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△896百万円となり、本年度末資金残高は3,343百万円となった。  
 ・連結会計では、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,788百万円多い3,809百万円となっている。投資活動収支では、新クリンセンター建設に係る公営施設等整備費支出等により、△2,005百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△976百万円となり、本年度末資金残高は5,312百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,794,552	7,902,300	7,820,385	8,031,452	8,022,600
人口	20,389	20,420	20,922	21,231	21,510
当該値	382.3	387.0	373.8	378.3	373.0
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

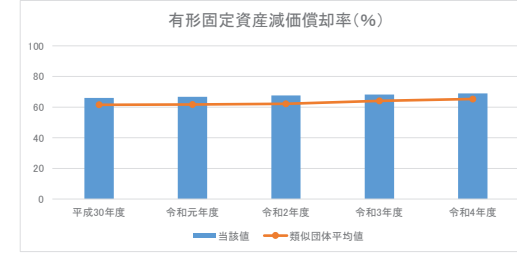
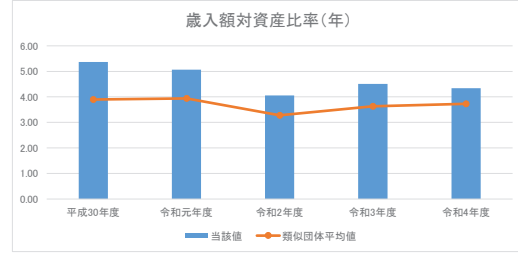
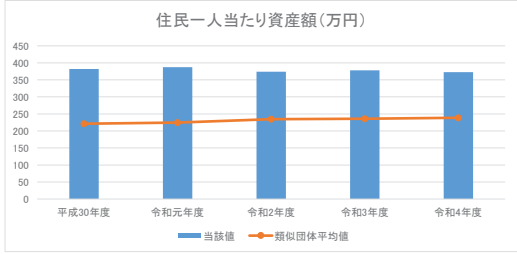
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,946	79,023	78,204	80,315	80,226
歳入総額	14,502	15,584	19,273	17,793	18,489
当該値	5.37	5.07	4.06	4.51	4.34
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,412	54,854	56,410	57,859	59,141
有形固定資産 ※1	80,873	82,057	83,423	84,800	85,852
当該値	66.0	66.8	67.6	68.2	68.9
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

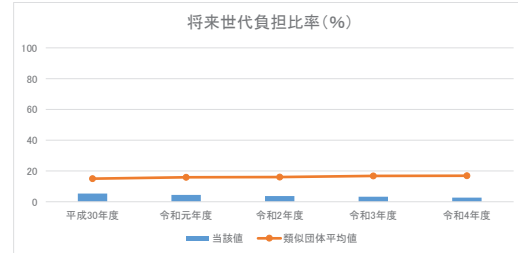
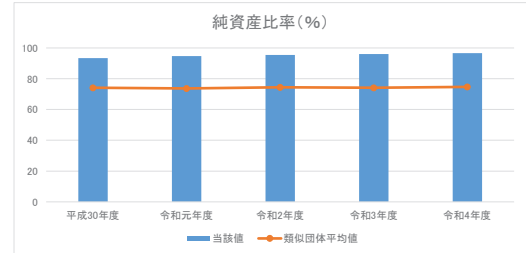
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,800	74,868	74,673	77,149	77,509
資産合計	77,946	79,023	78,204	80,315	80,226
当該値	93.4	94.7	95.5	96.1	96.6
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,516	2,963	2,421	2,124	1,790
有形・無形固定資産合計	66,512	66,539	66,305	66,127	66,002
当該値	5.3	4.5	3.7	3.2	2.7
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

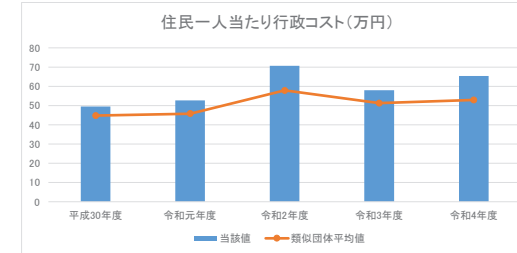
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,008,398	1,076,200	1,478,714	1,230,679	1,406,900
人口	20,389	20,420	20,922	21,231	21,510
当該値	49.5	52.7	70.7	58.0	65.4
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

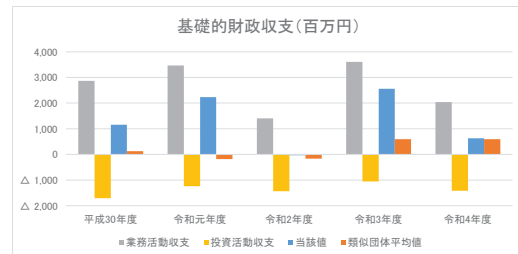
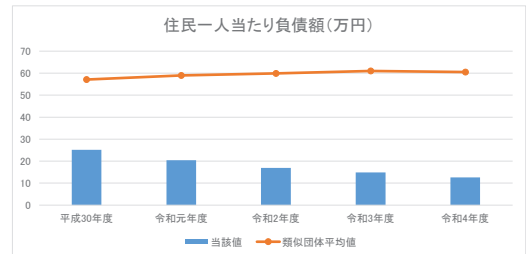
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	514,585	415,600	353,076	316,537	271,700
人口	20,389	20,420	20,922	21,231	21,510
当該値	25.2	20.4	16.9	14.9	12.6
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,871	3,471	1,405	3,611	2,041
投資活動収支 ※2	△1,709	△1,237	△1,438	△1,054	△1,414
当該値	1,162	2,234	△33	2,557	627
類似団体平均値	127.5	△185.8	△164.0	596.8	597.6

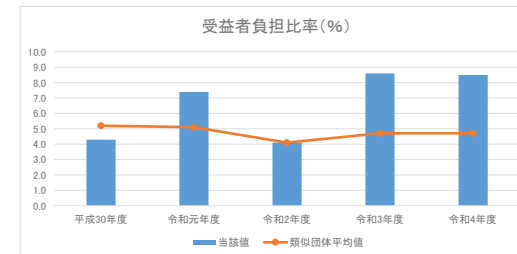
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	453	849	617	1,151	1,292
経常費用	10,474	11,451	15,134	13,441	15,259
当該値	4.3	7.4	4.1	8.6	8.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は年々増加している。町が管理している施設数が多く、そのほとんどが以前から管理している施設であるため減価償却率も年々増加していると考えられる。  
令和4年度に改定した、公共施設総合管理計画に基づき、より施設を集約化させ適正な施設の保有を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく上回っている。将来世代負担比率については、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることにより、類似団体平均に比べ大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、昨年度と比較すると12.8%増加している。特に純行政コストのうち、約2割を占める人件費が類似団体と比べ、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。  
直営で運営している施設について、指定管理制度を導入するとともに、業務のアウトソーシング化などの行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均に比べ、大きく下回っており、負債額も前年度から44,837万円減少した。  
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高も減少していることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設等の利用率向上の取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県御代田町  
団体コード 203238

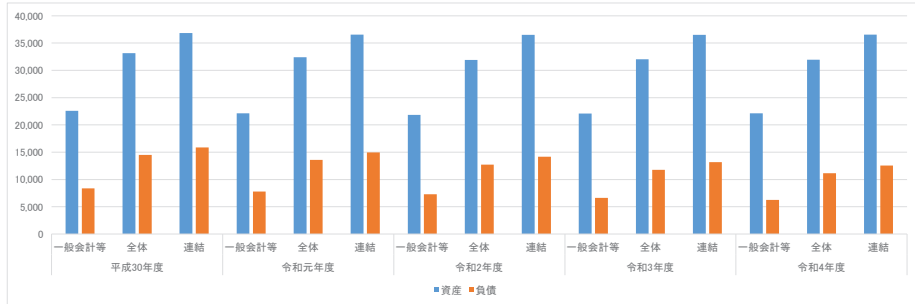
人口	16,221 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	58.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,399,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,592	22,113	21,832	22,079	22,125
	負債	8,377	7,783	7,291	6,613	6,258
全体	資産	33,175	32,402	31,916	32,025	31,948
	負債	14,517	13,583	12,724	11,774	11,147
連結	資産	36,850	36,554	36,504	36,533	36,550
	負債	15,888	14,978	14,186	13,196	12,548

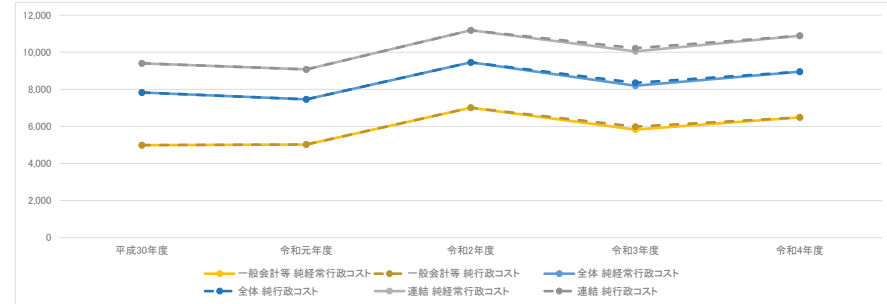


**分析:**  
一般会計等における資産総額は前年度末から46百万円の増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約70.5%となっている。全体における資産総額は前年度末から77百万円減額となった。そのうち有形固定資産の割合が約74.0%となっており、一般会計等と比較すると約3.5%多くなっている。連結における資産総額は前年度末から17百万円増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約73.9%となっており、一般会計等と比較すると約3.4%多くなっている。これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,991	5,023	7,008	5,828	6,491
	純行政コスト	4,993	5,022	7,008	5,990	6,491
全体	純経常行政コスト	7,828	7,460	9,455	8,190	8,948
	純行政コスト	7,830	7,459	9,455	8,353	8,953
連結	純経常行政コスト	9,404	9,074	11,185	10,049	10,883
	純行政コスト	9,406	9,076	11,185	10,213	10,884

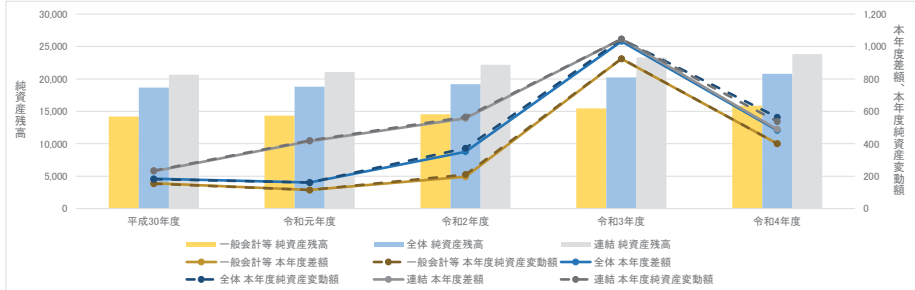


**分析:**  
一般会計等における経常費用は6,880百万円で、前年度から388百万円の増となった。経常費用の内訳は業務費用が4,019百万円、移転費用が2,860百万円となっている。増額となった理由は移転費用のうち物件賃等が293百万円の増額となったためである。全体における経常費用は9,886百万円で、前年度から475百万円の増となった。経常費用の内訳は業務費用が4,837百万円、移転費用が5,048百万円で業務費用より多い。連結における経常費用は12,132百万円で、前年度から562百万円の増となった。経常費用の内訳は業務費用が5,684百万円、移転費用が6,449百万円で業務費用より多い。一般会計等では移転費用のうち補助金等が57.2%を占めているが、全体については補助金等が86.7%、連結では補助金等が61.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	157	115	197	924	401
	本年度純資産変動額	154	115	210	925	401
	純資産残高	14,215	14,330	14,540	15,466	15,867
全体	本年度差額	184	161	351	1,032	483
	本年度純資産変動額	181	161	373	1,045	564
	純資産残高	18,846	18,819	19,192	20,237	20,801
連結	本年度差額	230	416	557	1,046	489
	本年度純資産変動額	234	420	565	1,046	537
	純資産残高	20,641	21,061	22,184	23,307	23,842

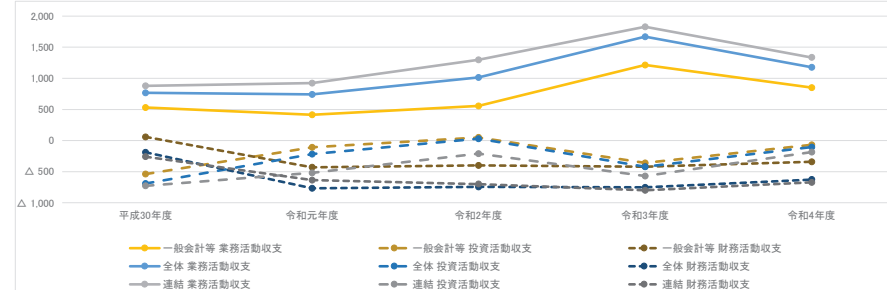


**分析:**  
一般会計等においては収支等の財源(6,892百万円)が純行政コスト(6,491百万円)を上回り、本年度差額は401百万円(前年度から523百万円の減)となった。純資産変動額は401百万円増加し、純資産残高は15,867百万円となった。全体においては収支等の財源(9,436百万円)が純行政コスト(8,953百万円)を上回り、本年度差額は483百万円(前年度から549百万円の減)となった。純資産変動額は564百万円増加し、純資産残高は20,801百万円となった。連結では収支等の財源(11,376百万円)が純行政コスト(10,884百万円)を上回り、本年度差額は489百万円(前年度から557百万円の減)となった。純資産変動額は537百万円増加し、純資産残高は23,842百万円となった。財源における国県等補助金の割合については一般会計等では約21.6%、全体・連結はそれぞれ約31.7%と約33.2%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	531	414	557	1,215	851
	投資活動収支	△ 540	△ 109	49	△ 380	△ 69
	財務活動収支	59	△ 431	△ 401	△ 420	△ 342
全体	業務活動収支	766	742	1,013	1,670	1,177
	投資活動収支	△ 692	△ 217	30	△ 421	△ 104
	財務活動収支	△ 189	△ 788	△ 744	△ 751	△ 827
連結	業務活動収支	879	924	1,297	1,829	1,336
	投資活動収支	△ 729	△ 521	△ 212	△ 570	△ 186
	財務活動収支	△ 260	△ 635	△ 700	△ 800	△ 672



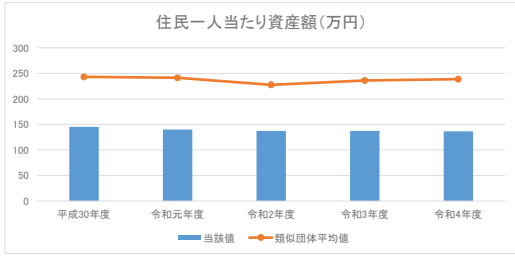
**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は851百万円で、投資活動収支は△69百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△342百万円となり、本年度資金収支額は439百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高961百万円に本年度資金収支額439百万円を加えた1,401百万円となった。全体における業務活動収支は1,177百万円で、投資活動収支は△104百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△672百万円となり、本年度資金収支額は446百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高2,080百万円に本年度資金収支額446百万円を加えた2,526百万円となった。連結における業務活動収支は1,336百万円で、投資活動収支は△186百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△672百万円となり、本年度資金収支額は477百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高2,766百万円に本年度資金収支額477百万円を加えた3,243百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

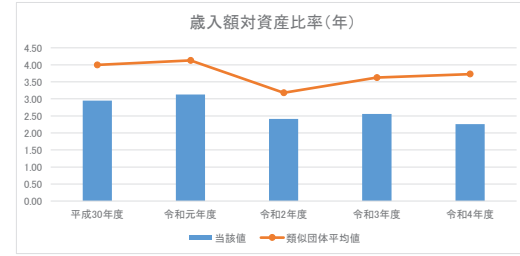
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,259,167	2,211,275	2,183,175	2,207,910	2,212,512
人口	15,569	15,774	15,880	16,052	16,221
当該値	145.1	140.2	137.5	137.5	136.4
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

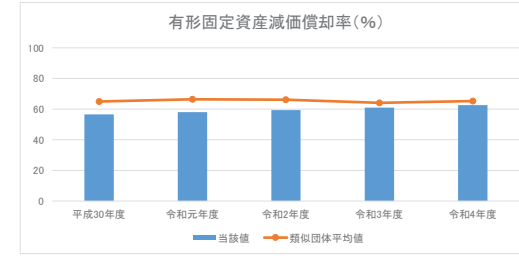
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,592	22,113	21,832	22,079	22,125
歳入総額	7,661	7,057	9,061	8,624	9,806
当該値	2.95	3.13	2.41	2.56	2.26
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,303	14,747	15,145	15,579	16,003
有形固定資産 ※1	25,305	25,435	25,537	25,536	25,566
当該値	56.5	58.0	59.3	61.0	62.6
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	64.1	65.3

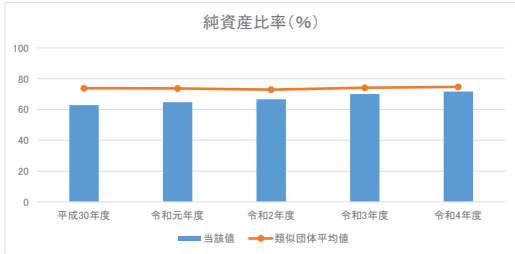
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

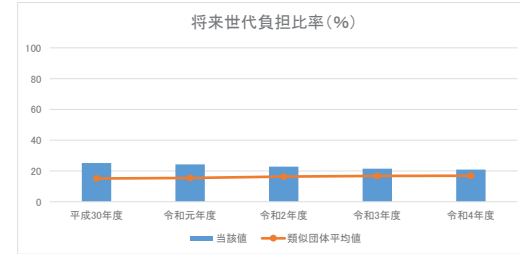
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,215	14,330	14,540	15,466	15,867
資産合計	22,592	22,113	21,832	22,079	22,125
当該値	62.9	64.8	66.6	70.0	71.7
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,335	4,069	3,764	3,446	3,263
有形・無形固定資産合計	17,184	16,821	16,490	16,020	15,604
当該値	25.2	24.2	22.8	21.5	20.9
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.8	16.9

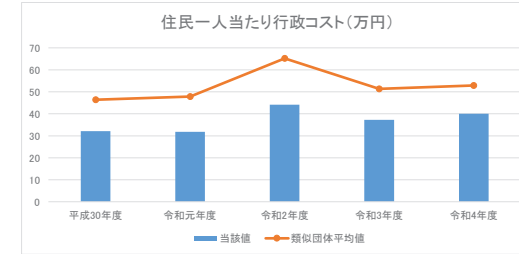
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

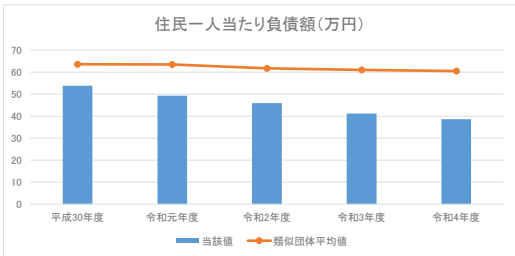
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	499,305	502,226	700,804	599,041	649,067
人口	15,569	15,774	15,880	16,052	16,221
当該値	32.1	31.8	44.1	37.3	40.0
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

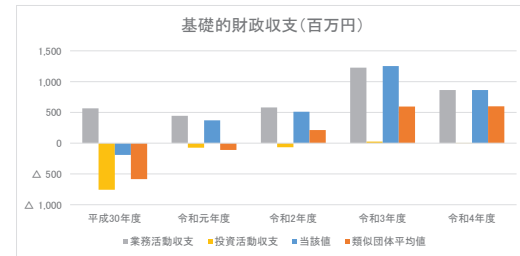
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	837,708	778,277	729,132	661,327	625,813
人口	15,569	15,774	15,880	16,052	16,221
当該値	53.8	49.3	45.9	41.2	38.6
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	565	443	578	1,228	862
投資活動収支 ※2	△756	△73	△67	25	1
当該値	△191	370	512	1,253	863
類似団体平均値	△585.1	△111.6	212.2	596.8	597.6

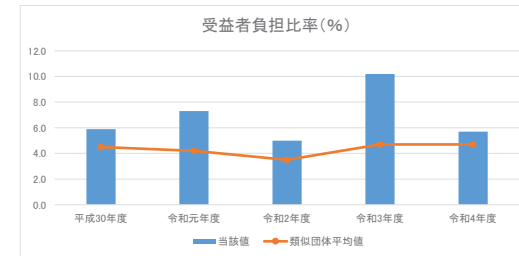
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	315	395	366	664	389
経常費用	5,307	5,418	7,374	6,492	6,880
当該値	5.9	7.3	5.0	10.2	5.7
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。内訳として一人当たり有形固定資産が約99.4万円、投資その他の資産が11.6万円、流動資産が29.9万円となっている。また有形固定資産減価償却率は62.6%で類似団体平均を下回っており、今後も計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると類似団体平均値を下回っている。これは卸田町の保有する資産が類似団体と比べ少ないことや施設について過剰に整備をしてこなかったことが要因と考えられる。また純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が類似団体平均値よりも4.0%高い状態にあるのは、世代間の負担の公平を図るため「受給者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から、社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

当町の資産について類似団体平均値と比べると大幅に少ない状況であり、それに伴い減価償却費も少ないことから住民一人当たりの行政コストについても大きく下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っている。負債合計の中で地方債等が全体の約66.3%を占めており、1年以内償還予定地方債等は全体の約10.8%となっている。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り863百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、当町の経常費用は低い。また、受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、標準的な範囲内である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県立科町  
団体コード 203246

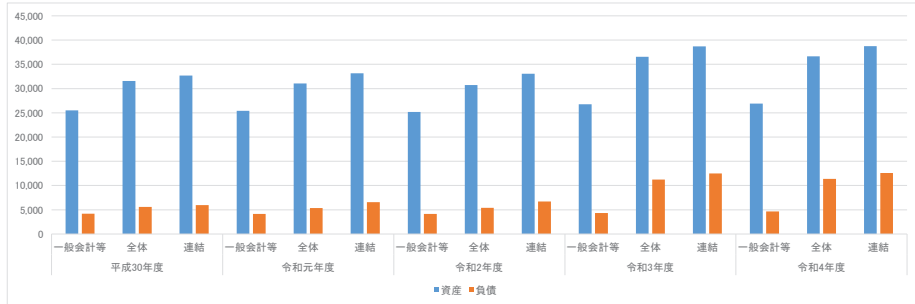
人口	6,843 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	66.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,055,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 25,517	25,418	25,170	26,759	26,909
	負債 4,174	4,159	4,156	4,341	4,651
全体	資産 31,050	31,050	30,730	36,559	36,654
	負債 5,573	5,359	5,404	11,229	11,384
連結	資産 32,661	33,145	33,064	38,710	38,733
	負債 5,984	6,573	6,722	12,476	12,568

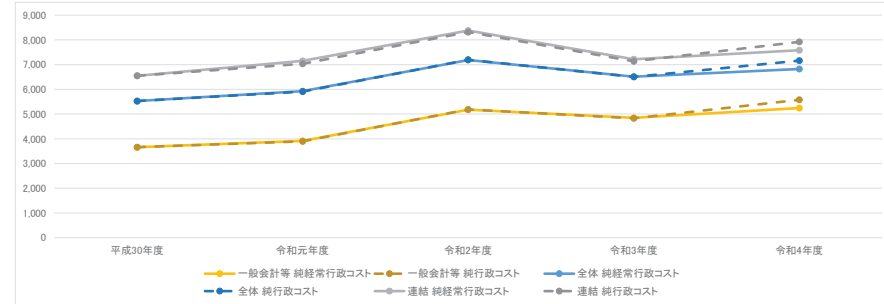


**分析:**  
 ・一般会計等においては、その他目的基金の積み増し(3億1,972万円の増)により、資産増となっている。  
 負債では、社会福祉法人に係る損失補償見込額が増加(2億9,354万円の増加)したため、全体として増となった。また負債全体の6割ほどを占めているのが地方債(27億円)だが、令和4年度に過疎地域の指定されたことを受け、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施したことにより微増している。今後においても同様の事業展開により負債の増加が見込まれる。  
 ・全体では、水道事業、下水道事業の公営企業会計における現金預金が7,000万円の増により資産が増となる。  
 ・連結においては、上記の影響により、全体として増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 3,661	3,911	5,179	4,845	5,243
	純行政コスト 3,661	3,895	5,186	4,826	5,577
全体	純経常行政コスト 5,527	5,924	7,185	6,511	6,825
	純行政コスト 5,527	5,908	7,193	6,500	7,163
連結	純経常行政コスト 6,547	7,148	8,378	7,219	7,580
	純行政コスト 6,548	7,034	8,316	7,130	7,918

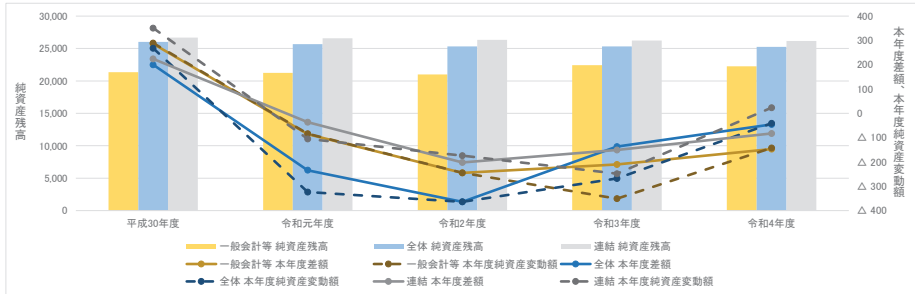


**分析:**  
 ・一般会計等では、観光地廃屋撤去事業費(409,486千円)等の増により、経常費用が増加した。  
 なお、純経常行政コストと純行政コストとの差額の開きは、社会福祉法人に係る損失補償見込額が増加(2億9,354万円の増加)したためである。  
 ・全体、連結においても、上記の影響により全体として増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 286	△ 86	△ 245	△ 210	△ 147
	本年度純資産変動額 289	△ 84	△ 245	△ 351	△ 142
	純資産残高 21,343	21,259	21,014	22,419	22,258
全体	本年度差額 200	△ 234	△ 364	△ 137	△ 46
	本年度純資産変動額 268	△ 324	△ 364	△ 268	△ 41
	純資産残高 26,014	25,690	25,328	25,330	25,270
連結	本年度差額 224	△ 38	△ 202	△ 151	△ 83
	本年度純資産変動額 351	△ 105	△ 174	△ 248	△ 23
	純資産残高 26,677	26,572	26,342	26,235	26,164

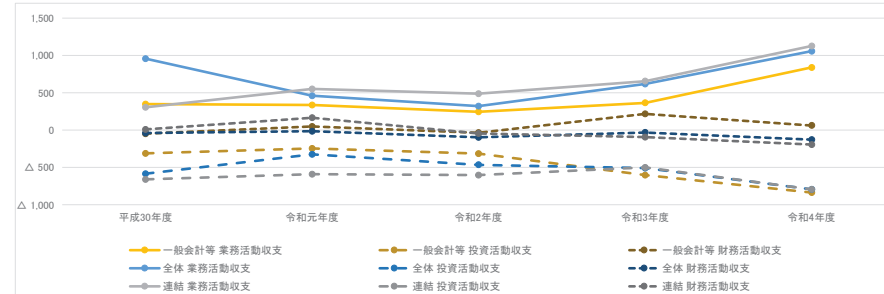


**分析:**  
 ・一般会計等では、税金等の財源(54億3,070万円)に対し、純行政コスト(55億7,784万円)となったことにより、本年度差額は、△1億4,714万円となった。今後も更なる町税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに経費削減に努める必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税、公営企業会計の税金等が増となるため、一般会計等との合計の減少幅は少なくなっており、本年度差額が△4,632万円であった。全体についても、経費削減に努める必要がある。  
 ・連結についても純行政コストが増であるが、財源の確保により本年度差額が△8,304万円となった。引き続き、財源の確保、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 349	335	245	365	840
	投資活動収支 △ 311	△ 246	△ 314	△ 602	△ 837
	財務活動収支 △ 48	48	△ 35	217	62
全体	業務活動収支 958	460	321	619	1,058
	投資活動収支 △ 586	△ 325	△ 465	△ 509	△ 794
	財務活動収支 △ 40	△ 15	△ 97	△ 32	△ 128
連結	業務活動収支 305	551	489	656	1,127
	投資活動収支 △ 661	△ 591	△ 604	△ 500	△ 794
	財務活動収支 10	165	△ 46	△ 94	△ 194



**分析:**  
 ・一般会計等では、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるため、剰余金を将来の公共施設の更新等に備えた基金積立(1億9,046万円の増)を行っており、投資活動収支ではマイナスが額が大きくなっている。  
 ・全体、連結についても、全体として健全な財政運営がなされており、収支幅はプラスで推移している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,551,717	2,541,780	2,517,012	2,675,923	2,690,913
人口	7,314	7,166	7,063	6,970	6,843
当該値	348.9	354.7	356.4	383.9	393.2
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

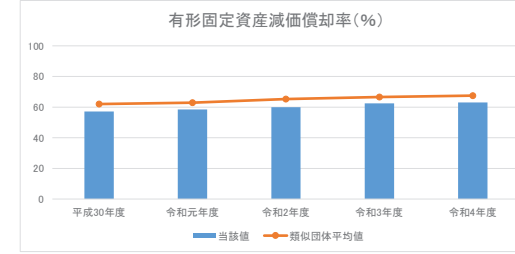
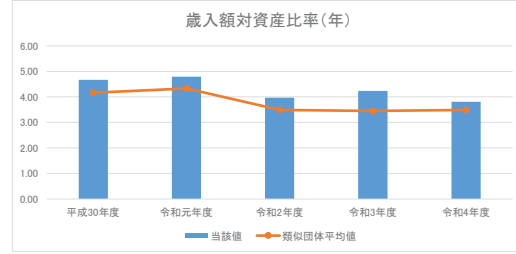
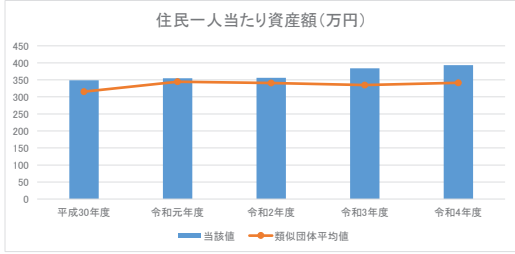
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,517	25,418	25,170	26,759	26,909
歳入総額	5,460	5,310	6,340	6,321	7,057
当該値	4.67	4.79	3.97	4.23	3.81
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,262	13,723	14,186	16,761	17,189
有形固定資産 ※1	23,168	23,447	23,639	26,802	27,261
当該値	57.2	58.5	60.0	62.5	63.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

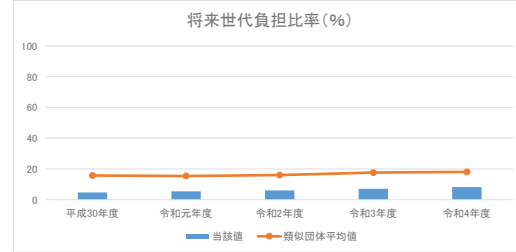
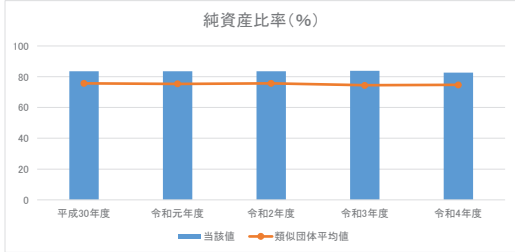
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,343	21,259	21,014	22,419	22,258
資産合計	25,517	25,418	25,170	26,759	26,909
当該値	83.6	83.6	83.5	83.8	82.7
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	962	1,104	1,177	1,503	1,746
有形・無形固定資産合計	20,236	20,073	19,766	21,165	21,014
当該値	4.8	5.5	6.0	7.1	8.3
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

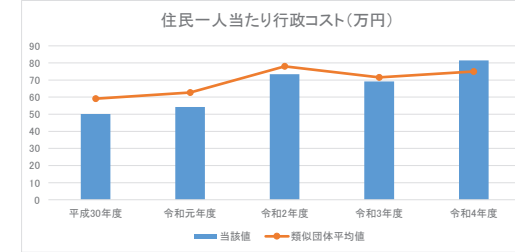
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	366,083	389,458	518,618	482,555	557,743
人口	7,314	7,166	7,063	6,970	6,843
当該値	50.1	54.3	73.4	69.2	81.5
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

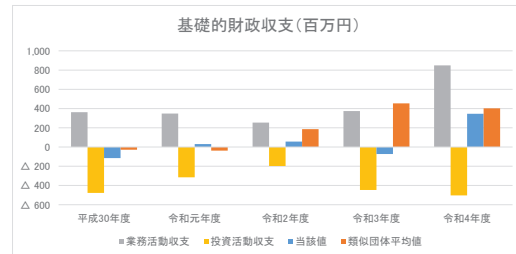
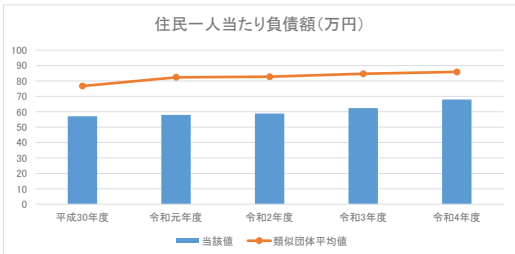
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	417,414	415,886	415,627	434,052	465,091
人口	7,314	7,166	7,063	6,970	6,843
当該値	57.1	58.0	58.8	62.3	68.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	363	347	255	374	849
投資活動収支 ※2	△ 478	△ 316	△ 198	△ 447	△ 504
当該値	△ 115	31	57	△ 73	345
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

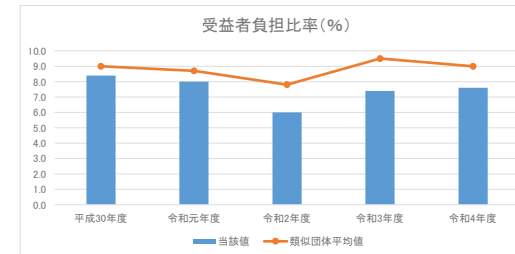
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	336	341	331	385	431
経常費用	3,997	4,252	5,510	5,230	5,674
当該値	8.4	8.0	6.0	7.4	7.6
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度は、その他目的基金の積み増しにより資産が増額となった。また、住民一人当たり資産額は人口減少により、近年は増加傾向となっている。  
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新(集約化・複合化等)を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和4年度は資産合計が増加したものの純資産の減少により純資産比率は減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も経費の節減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和4年度において、観光関係の補助事業及び地域情報配信設備整備の大型事業が集中したため増加した。人口減少が進んでいる中、今後は更なる行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

令和4年度は、損失補償見込額の増加により負債合計が増額となり、また人口減少のため住民一人当たりの負債額は増加した。

令和4年度に過疎地域の指定されたことを受け、過疎対策事業費を活用した積極的な事業を実施予定であることから、地方債残高の増加が見込まれる。また、施設等の老朽化対策のために多額の財源の確保を要し、地方債の発行も見込まれるが、公共施設等整備基金等に計画的に積立(積増)を行うことにより、地方債の借入抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

前年度に続き、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。全体的に施設の老朽化が進んでおり、加えて令和3年度より索道事業会計が追加となったことにより、維持補修費が増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県青木村  
団体コード 203491

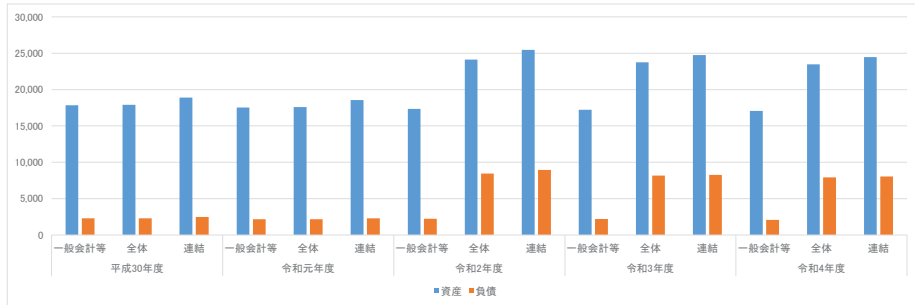
人口	4,244 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	57.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,195,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,829	17,540	17,346	17,223	17,052
	負債	2,287	2,187	2,242	2,194	2,075
全体	資産	17,897	17,590	24,110	23,756	23,480
	負債	2,287	2,187	8,459	8,161	7,935
連結	資産	18,900	18,549	25,461	24,731	24,471
	負債	2,476	2,297	8,937	8,273	8,059

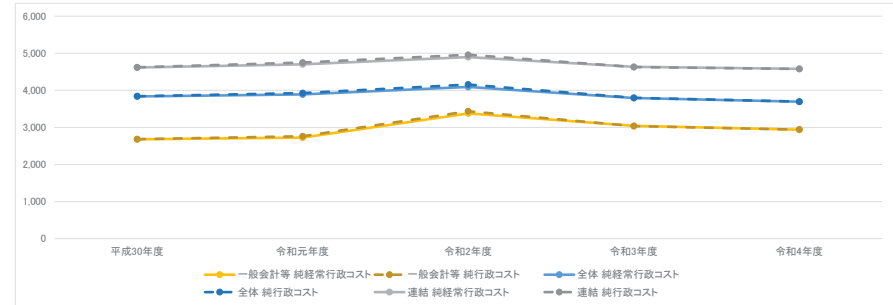


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から171百万円の減少(△1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであり、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
令和2年度より公営企業法を適用した簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から276百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から226百万円減少(△2.8%)となった。  
土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は260百万円の減少(△1.1%)、負債総額も214百万円(△2.6%)減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,680	2,727	3,378	3,042	2,939
	純行政コスト	2,683	2,763	3,436	3,039	2,942
全体	純経常行政コスト	3,838	3,890	4,092	3,790	3,694
	純行政コスト	3,840	3,925	4,156	3,798	3,697
連結	純経常行政コスト	4,617	4,699	4,896	4,633	4,579
	純行政コスト	4,624	4,750	4,959	4,628	4,576

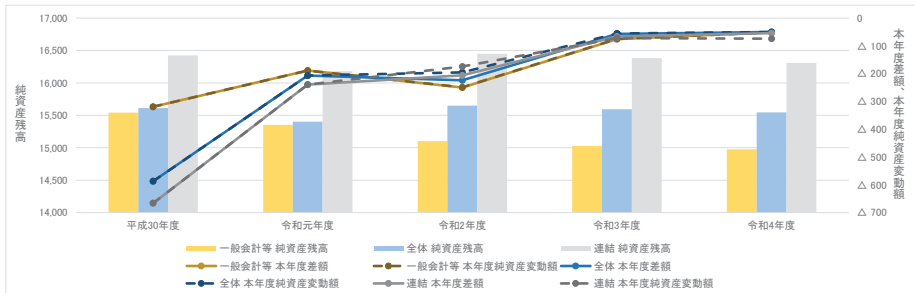


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度末から626百万円減少(△19.7%)し3,084百万円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策関連の地方創生臨時交付金事業等の補助金の減によるものである。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が399百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が725百万円多くなり、純行政コストは768百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が552百万円多くになっている一方、人件費が146百万円多くなっているなど、経常費用が2,192百万円多くなり、純行政コストは111百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 319	△ 189	△ 250	△ 76	△ 51
	本年度純資産変動額	△ 319	△ 189	△ 249	△ 75	△ 51
	純資産残高	15,542	15,353	15,104	15,029	14,978
全体	本年度差額	△ 587	△ 207	△ 224	△ 57	△ 50
	本年度純資産変動額	△ 587	△ 207	△ 195	△ 55	△ 50
	純資産残高	15,810	15,403	15,851	15,595	15,545
連結	本年度差額	△ 666	△ 239	△ 206	△ 66	△ 54
	本年度純資産変動額	△ 666	△ 239	△ 174	△ 72	△ 74
	純資産残高	16,424	16,179	16,449	16,382	16,308

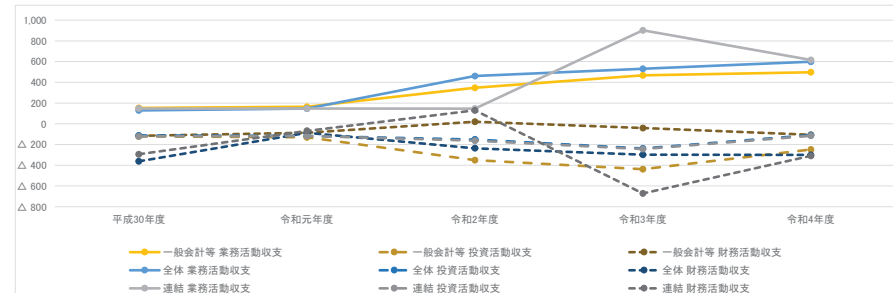


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,366百万円)が純行政コスト(2,942百万円)を下回っており、本年度差額は△576百万円となり、純資産残高は51百万円の減少となった。地方税等の増加が見込めないが徴収業務の強化や純行政コストの経費削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が117百万円多くなっているが、本年度差額は△50百万円となり、純資産残高は15,545百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が700百万円多くなっており、本年度差額は△54百万円、純資産残高は16,337百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	153	164	347	468	497
	投資活動収支	△ 122	△ 131	△ 351	△ 438	△ 248
	財務活動収支	△ 116	△ 87	20	△ 41	△ 107
全体	業務活動収支	129	147	460	531	599
	投資活動収支	△ 112	△ 116	△ 151	△ 238	△ 109
	財務活動収支	△ 362	△ 87	△ 238	△ 299	△ 300
連結	業務活動収支	148	147	146	902	615
	投資活動収支	△ 121	△ 118	△ 162	△ 244	△ 116
	財務活動収支	△ 293	△ 68	130	△ 672	△ 309



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は497百万円であったが、投資活動収支については、工業団地整備に伴う道路・水路の改良工事、基金積立金の支出が収入を上回ったため△248百万円となった。財務活動収支については△107百万円で、本年度末資金残高は331百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より102百万円多い599百万円となっている。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い615百万円となっている。投資活動収支では△132百万円となっている。財務活動収支では△202百万円となり、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し658百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,782,867	1,753,963	1,734,597	1,722,294	1,705,223
人口	4,398	4,351	4,333	4,293	4,244
当該値	405.4	403.1	400.3	401.2	401.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4

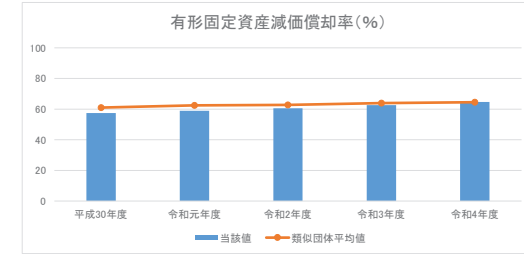
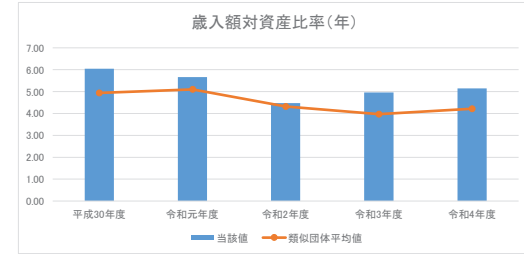
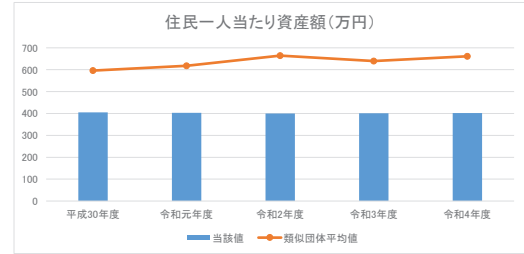
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,829	17,540	17,346	17,223	17,052
歳入総額	2,949	3,098	3,877	3,470	3,309
当該値	6.05	5.66	4.47	4.96	5.15
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,736	12,206	12,711	13,227	13,743
有形固定資産 ※1	20,434	20,740	21,011	21,117	21,286
当該値	57.4	58.9	60.5	62.6	64.6
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

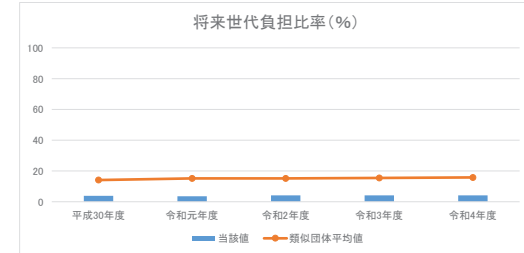
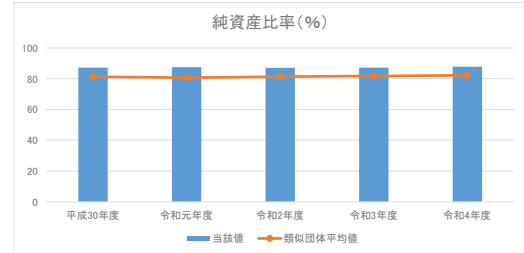
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,542	15,353	15,104	15,029	14,978
資産合計	17,829	17,540	17,346	17,223	17,052
当該値	87.2	87.5	87.1	87.3	87.8
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	584	544	614	605	591
有形・無形固定資産合計	15,538	15,314	15,088	14,689	14,359
当該値	3.8	3.6	4.1	4.1	4.1
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

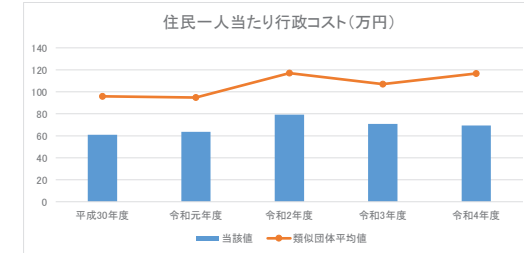
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	288,280	276,257	343,617	303,903	294,160
人口	4,398	4,351	4,333	4,293	4,244
当該値	61.0	63.5	79.3	70.8	69.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.9



4. 負債の状況

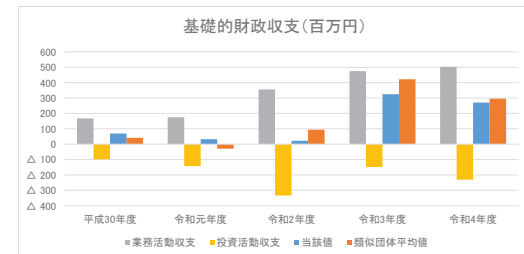
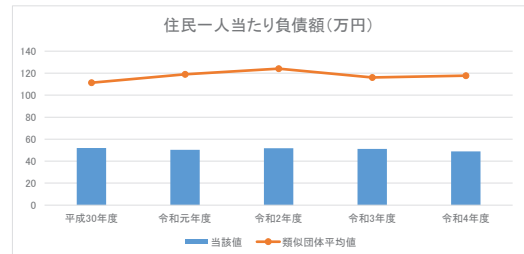
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	228,676	218,711	224,244	219,409	207,450
人口	4,398	4,351	4,333	4,293	4,244
当該値	52.0	50.3	51.8	51.1	48.9
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	167	175	355	474	502
投資活動収支 ※2	△ 98	△ 142	△ 333	△ 149	△ 231
当該値	69	33	22	325	271
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

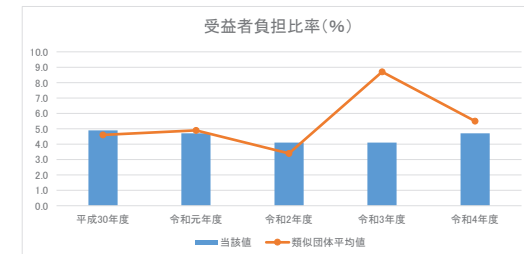
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	138	136	143	129	145
経常費用	2,819	2,864	3,521	3,170	3,084
当該値	4.9	4.7	4.1	4.1	4.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方創生拠点整備事業により道の駅あおき高機能拠点施設整備を進めたためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度である。新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。また、公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、緊急防災・減災事業を毎年予定しており新規の地方債発行を見込んでいる。今後、発行予定の地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。職員数、人件費の抑制によるところが大きい。人口減少、高齢化社会に向けて多様な住民ニーズに応えられるよう行政サービスの提供に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が1,047百万円(地方債残高の63.9%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、273百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べ低い。経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長和町  
団体コード 203505

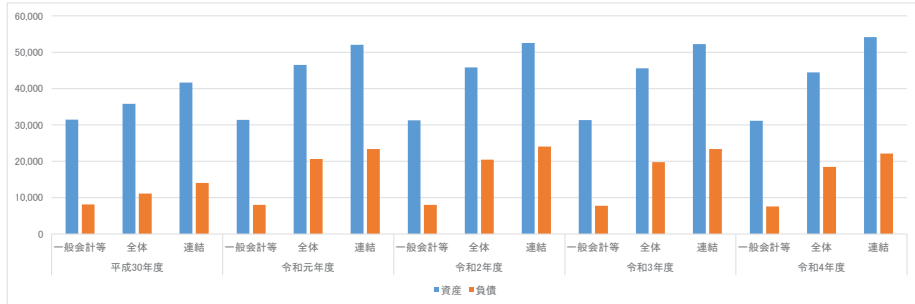
人口	5,738 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	183.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,794,226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	58.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,435	31,379	31,237	31,310	31,122
	負債	8,113	8,023	8,007	7,781	7,558
全体	資産	45,489	46,489	45,799	45,537	44,473
	負債	11,140	20,655	20,456	19,742	18,454
連結	資産	41,644	52,052	52,514	52,243	54,150
	負債	14,042	23,401	24,026	23,365	22,153

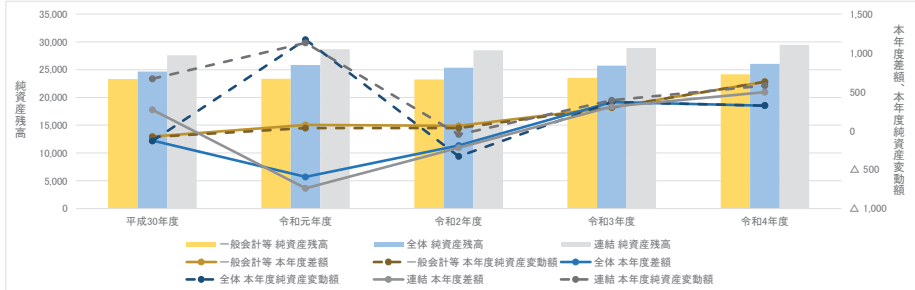


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から8百万円減額(△0.03%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
全体においては、資産総額は前年度末時点から1,064百万円減額(△2.3%)し、負債総額は当該年度期首時点から1,288百万円減額(△6.5%)した。資産総額は上水道・下水道の管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対しては13,351百万円多くなるが、負債総額も10,896百万円多くなっている。  
土地開発公社、依田窪医療福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から1,907百万円増額(+3.7%)し、負債総額は当該年度期首時点から1,212百万円減少(△5.2%)した。資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対しては23,028百万円多くなるが、負債総額も、依田窪医療福祉事務組合の借入金等があること等から、14,595百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 74	76	65	299	630
	本年度純資産変動額	△ 80	34	36	299	630
	純資産残高	23,322	23,356	23,230	23,529	24,159
全体	本年度差額	△ 124	△ 592	△ 188	369	324
	本年度純資産変動額	△ 130	1,172	△ 329	369	324
	純資産残高	24,862	25,834	25,343	25,713	26,037
連結	本年度差額	271	△ 739	△ 217	310	497
	本年度純資産変動額	668	1,130	△ 48	392	581
	純資産残高	27,606	28,698	28,487	28,879	29,460

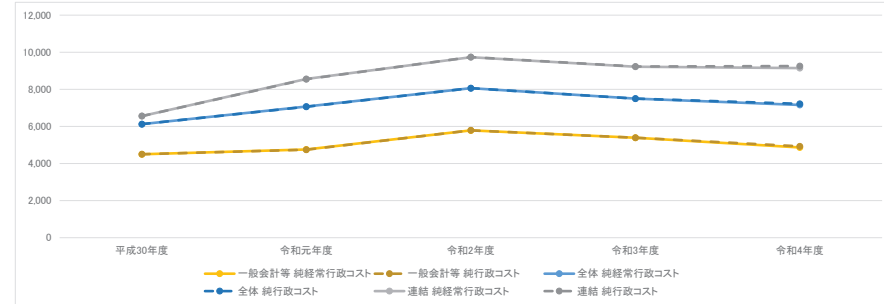


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は630百万円となり、純資産残高は630百万円の増加となったが、今後も税収等の増加は厳しい状況から行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっている。本年度差額は324百万円、純資産残高は324百万円の減額となった。  
連結では、長野県後援高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっている。本年度差額は497百万円、純資産残高は581百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,499	4,761	5,786	5,393	4,864
	純行政コスト	4,501	4,741	5,787	5,394	4,923
全体	純経常行政コスト	6,122	7,069	8,063	7,499	7,161
	純行政コスト	6,125	7,061	8,064	7,501	7,221
連結	純経常行政コスト	6,557	8,556	9,732	9,223	9,146
	純行政コスト	6,555	8,553	9,739	9,231	9,257

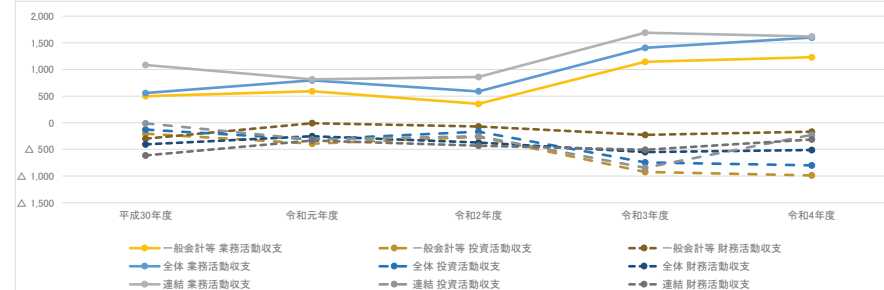


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,186百万円となり、人件費等の業務費用は2,363百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,472百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも少なくなった。今後も少子高齢化の進展などにより、事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が357百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,743百万円多くなり、純行政コストは2,297百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,441百万円多くなっている一方、人件費が1,595百万円多くなっているなど、経常費用が7,723百万円多くなり、純行政コストは4,334百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	498	591	355	1,143	1,229
	投資活動収支	△ 205	△ 392	△ 265	△ 923	△ 988
	財務活動収支	△ 299	△ 9	△ 71	△ 226	△ 169
全体	業務活動収支	558	795	558	1,405	1,598
	投資活動収支	△ 128	△ 310	△ 167	△ 745	△ 799
	財務活動収支	△ 404	△ 253	△ 370	△ 550	△ 513
連結	業務活動収支	1,085	814	857	1,689	1,616
	投資活動収支	△ 11	△ 317	△ 252	△ 845	△ 226
	財務活動収支	△ 613	△ 335	△ 431	△ 508	△ 314



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,229百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の改修・修繕事業を行ったことから、△988百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△169百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、354百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より369百万円多い1,598百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△513百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から486百万円増加し、1,170百万円となった。  
連結では、依田窪医療福祉事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より387百万円多い1,616百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の整備等を行ったため、△226百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△314百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,929百万円増加し、8,251百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,143,540	3,137,897	3,123,692	3,130,979	3,112,200
人口	6,124	5,995	5,887	5,815	5,738
当該値	513.3	523.4	530.6	538.4	542.4
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

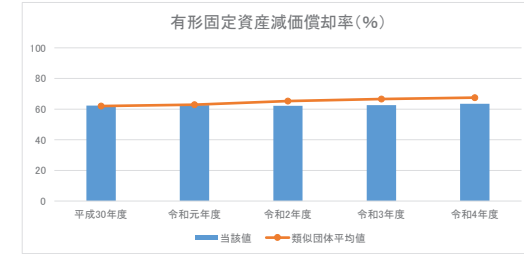
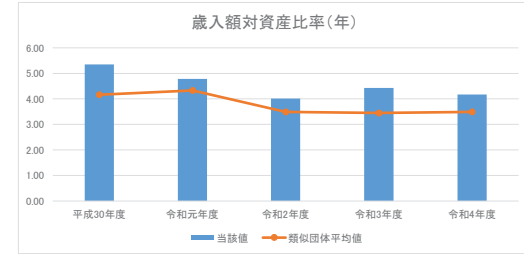
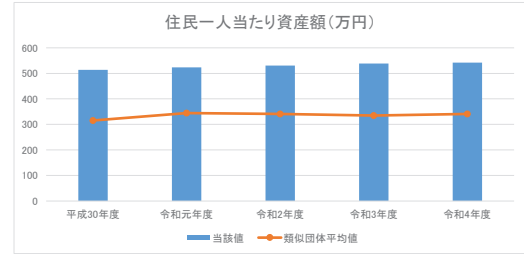
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,435	31,379	31,237	31,310	31,122
歳入総額	5,880	6,562	7,789	7,061	7,466
当該値	5.35	4.78	4.01	4.43	4.17
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,779	31,484	32,053	32,909	33,798
有形固定資産 ※1	49,414	50,289	51,638	52,567	53,217
当該値	62.3	62.6	62.1	62.6	63.5
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,322	23,356	23,230	23,529	24,159
資産合計	31,435	31,379	31,237	31,310	31,122
当該値	74.2	74.4	74.4	75.1	77.6
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

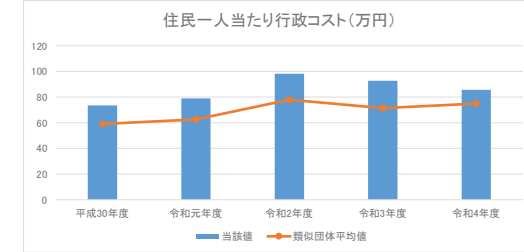
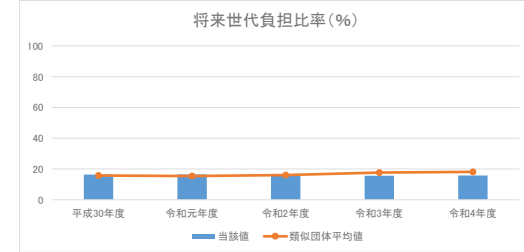
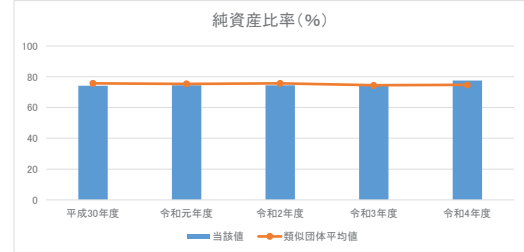
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,282	4,373	4,402	4,248	4,248
有形・無形固定資産合計	26,295	26,553	26,957	27,216	27,029
当該値	16.3	16.5	16.3	15.6	15.7
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	450,108	474,081	578,712	539,426	492,300
人口	6,124	5,995	5,887	5,815	5,738
当該値	73.5	79.1	98.3	92.8	85.8
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	811,347	802,296	800,681	778,050	755,800
人口	6,124	5,995	5,887	5,815	5,738
当該値	132.5	133.8	136.0	133.8	131.7
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

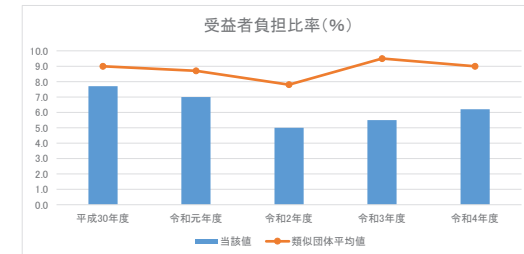
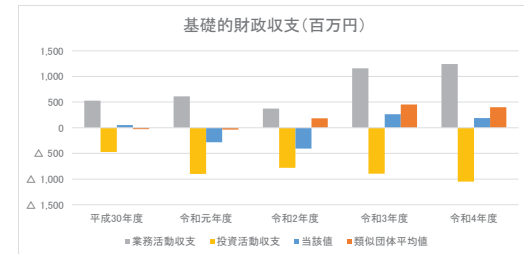
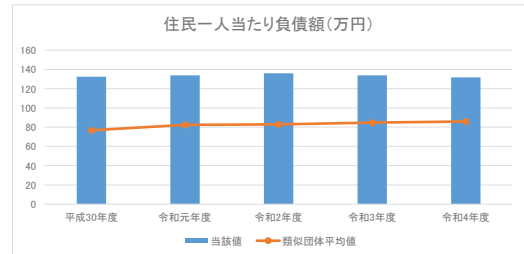
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	527	614	373	1,157	1,241
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 898	△ 778	△ 893	△ 1,051
当該値	53	△ 284	△ 406	264	190
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	373	361	302	315	322
経常費用	4,872	5,123	6,088	5,708	5,186
当該値	7.7	7.0	5.0	5.5	6.2
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、公共施設等の改修・修繕事業を実施した結果により、類似団体平均を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度の水準であるが、これらの公共施設等の老朽化に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度の水準であり、純資産が増加すると資源を蓄積したことを意味し、純資産が減少した場合には、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の水準である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち物件費等に占める割合が多く、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が高い水準で推移している状況によるものと考えられる。公共施設等の整備により今後も地方債の借入が想定されることから、借入額の抑制や地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、264百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備事業など公共土木施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。公共施設の使用料等の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下諏訪町  
団体コード 203611

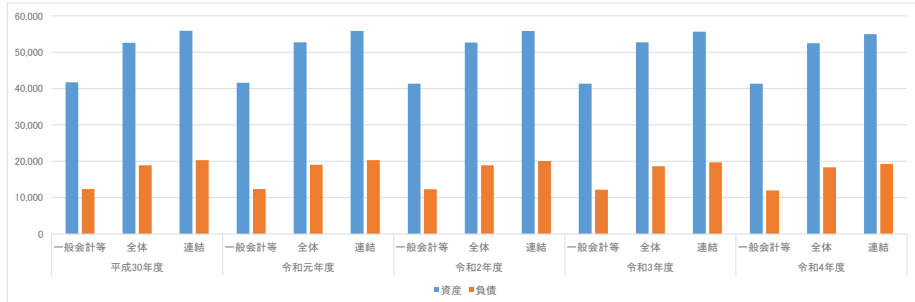
人口	19,108 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	66.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,218.119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	35.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,700	41,586	41,361	41,329	41,359
	負債	12,374	12,395	12,309	12,149	11,989
全体	資産	52,618	52,709	52,668	52,668	52,475
	負債	18,913	19,000	18,916	18,634	18,352
連結	資産	55,884	55,832	55,806	55,649	54,984
	負債	20,327	20,300	20,075	19,672	19,269

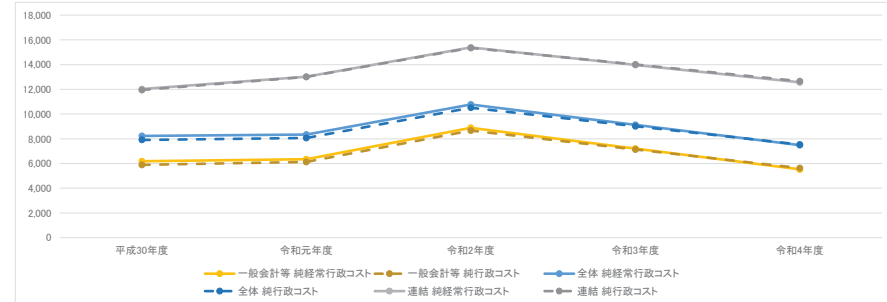


**分析:**  
一般会計の資産の部では、町道碓氷川西線改良事業、下諏訪中学校照明設備改修事業、道路維持補修などにより、新たな資産が増加した一方、資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産合計では、前年度比△4億4,900万円となりました。また、インフラ資産において7,800万円の増等により、資産合計では、前年度比3,000万円増の41億3,900万円となりました。  
全体の資産の部では、期首と比較すると△2億2,000万円の減となっています。現金・預金が増えている一方、減価償却が進んでいる事業用資産の減や下水道事業会計などの未収金が減となったことが主な要因となっています。連結の資産の部では、全体会計と比較すると25億9,000万円の増となっています。湖北行政事務組合の火葬場・尿処理施設や湖周行政事務組合のごみ処理施設などが事業用資産に、土地開発公社の所有する土地が取得目的に応じて事業用資産や棚卸資産に計上されています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,180	6,353	8,885	7,203	5,532
	純行政コスト	5,888	6,121	8,664	7,142	5,631
全体	純経常行政コスト	8,228	8,333	10,773	9,129	7,485
	純行政コスト	7,912	8,075	10,509	9,022	7,535
連結	純経常行政コスト	12,024	13,016	15,390	13,974	12,558
	純行政コスト	11,948	12,996	15,350	14,004	12,658

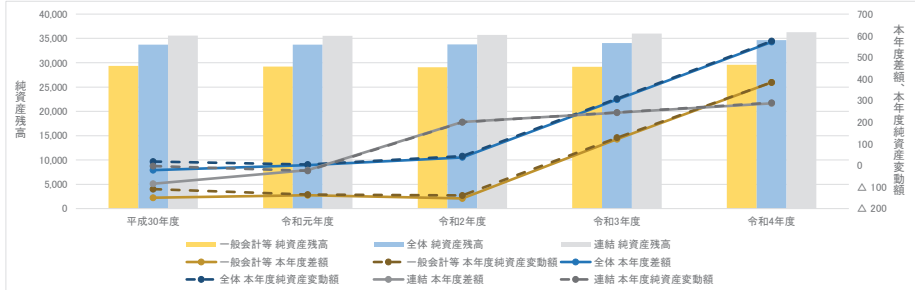


**分析:**  
子育て世帯臨時特別給付金給付事業(2億5,600万円)や非課税世帯臨時特別給付金給付事業(1億7,200万円)が終了したことにより、令和4年度の純行政コスト総額では昨年度より△15億1,100万円の減となりました。  
全体では、一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で19億400万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の業務費用が1億1,800万円の増、国民健康保険特別会計の給付金などの補助金等により移転費用が2億1,100万円増加しています。また、水道料金や下水道使用料などにより経常収益が1億7,600万円の増となっており、収入も増となっています。連結では、全体会計と比較すると、純行政コスト総額で51億2,300万円増の126億5,800万円となっています。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付金などの補助金や、長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されており、移転費用が42億8,100万円の増になっていることによります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△150	△138	△153	121	384
	本年度純資産変動額	△110	△135	△139	128	384
	純資産残高	29,326	29,191	29,052	29,180	29,563
全体	本年度差額	△22	1	37	304	571
	本年度純資産変動額	18	4	43	309	575
	純資産残高	33,705	33,709	33,751	34,061	34,639
連結	本年度差額	△85	△22	201	244	287
	本年度純資産変動額	△3	△25	200	245	280
	純資産残高	35,557	35,532	35,732	35,977	36,268

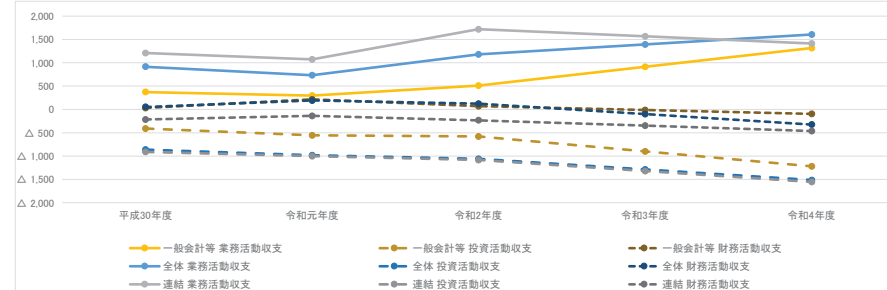


**分析:**  
一般会計等においては、当町では純行政コスト56億3,100万円に対して収支や国庫補助金などの財源が60億1,500万円であるため、本年度差額は+3億8,400万円となることから純資産は増加しており、これは普通交付税が増加したことで税収等が増えていることが一因となっていると考えられます。  
令和4年度の全体の純資産は346億3,900万円で、前年度(本年度期首)に対し5億7,800万円の増となりました。行政コスト計算書にて示されている純行政コスト75億3,500万円に対し、町税や地方交付税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料などの収支等や連結した会計の国庫支出金などの財源総額81億6,000万円が生じたことにより増えています。  
連結においても全体と同様に純行政コストについては、財源となる収支や国庫等補助金により賄うことができているため、本年度差額では2億8,700万円の増、無償所管費等を含めた本年度差額では2億9,000万円の増となっております。引き続き一般会計では公共施設等総合管理計画や個別施設計画、上下水道事業では経営戦略といった各種計画に沿って適切に施設の維持・改修をしていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	373	296	512	914	1,316
	投資活動収支	△410	△556	△578	△899	△1,220
	財務活動収支	31	217	72	△12	△98
全体	業務活動収支	916	733	1,182	1,394	1,606
	投資活動収支	△862	△980	△1,059	△1,286	△1,513
	財務活動収支	53	193	125	△100	△325
連結	業務活動収支	1,209	1,073	1,720	1,566	1,412
	投資活動収支	△911	△1,000	△1,085	△1,320	△1,555
	財務活動収支	△214	△137	△233	△348	△463



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支では、収入合計62億3,800万円、支出合計47億3,100万円となり、収支差額15億1,600万円が収支差額となりました。投資活動収支では、公共施設等の整備に充当した国庫等補助金(1億300万円)や買付金の元金回収(4億4,500万円)など、総額5億3,100万円の収入があったものの、支出では基金の積立(11億円)、公共施設等整備支出(2億6,300万円)、資金の買付金(3億8,800万円)等の影響により総額17億5,200万円となったことで、投資活動収支額は12億2,000万円の赤字となりました。財務活動収支額は返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも上回ったことで9,600万円の赤字となりました。一般会計等の令和4年度の資金収支差額200万円の黒字となり、期末資産残高は3億2,500万円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,169,977	4,158,611	4,136,081	4,132,898	4,135,889
人口	20,243	19,859	19,559	19,332	19,108
当該値	206.0	209.4	211.5	213.8	216.4
類似団体平均値	152.7	151.3	234.3	236.1	238.7

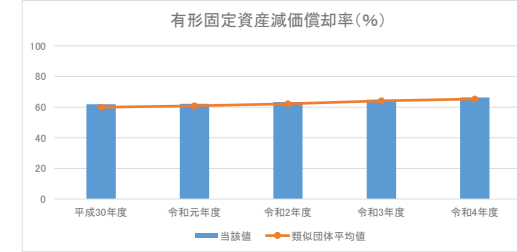
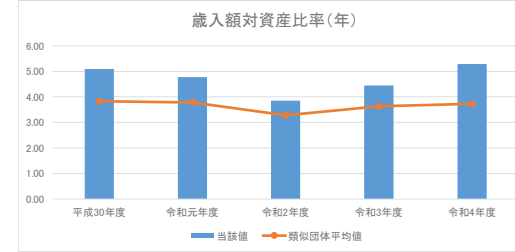
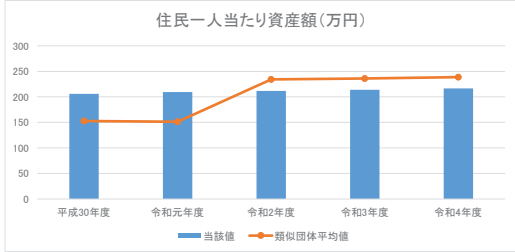
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,700	41,586	41,361	41,329	41,359
歳入総額	8,197	8,725	10,739	9,280	7,819
当該値	5.09	4.77	3.85	4.45	5.29
類似団体平均値	3.83	3.78	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,426	26,350	27,333	28,326	29,319
有形固定資産 ※1	41,079	42,333	43,203	43,702	44,201
当該値	61.9	62.2	63.3	64.8	66.3
類似団体平均値	59.9	60.8	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

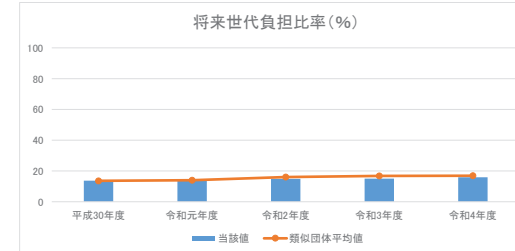
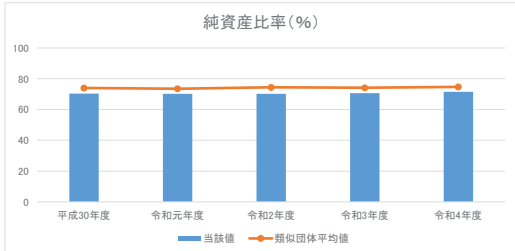
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,326	29,191	29,052	29,180	29,563
資産合計	41,700	41,586	41,361	41,329	41,359
当該値	70.3	70.2	70.2	70.6	71.5
類似団体平均値	74.0	73.5	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,258	5,565	5,733	5,737	6,025
有形・無形固定資産合計	38,417	38,874	38,826	38,362	37,898
当該値	13.7	14.3	14.8	15.0	15.9
類似団体平均値	13.8	14.0	16.0	16.8	16.9

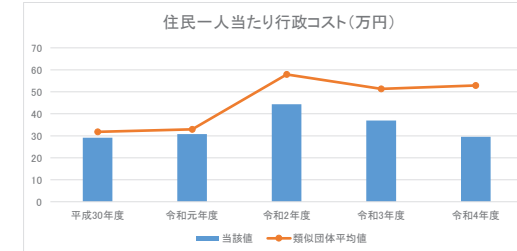
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	588,791	612,148	866,380	714,199	563,099
人口	20,243	19,859	19,559	19,332	19,108
当該値	29.1	30.8	44.3	36.9	29.5
類似団体平均値	31.8	32.9	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

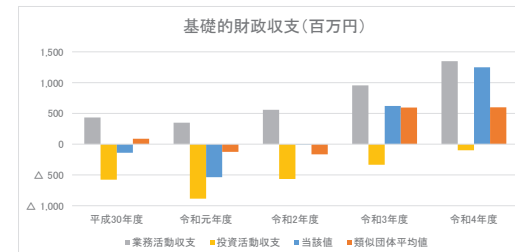
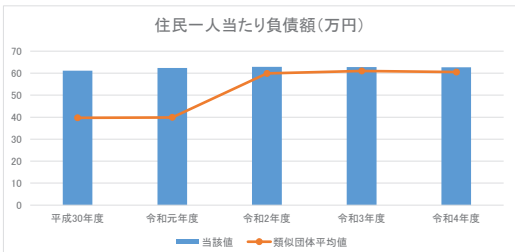
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,237,396	1,239,515	1,230,884	1,214,871	1,198,887
人口	20,243	19,859	19,559	19,332	19,108
当該値	61.1	62.4	62.9	62.8	62.7
類似団体平均値	39.7	39.9	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	435	350	558	954	1,349
投資活動収支 ※2	△ 575	△ 885	△ 567	△ 334	△ 101
当該値	△ 140	△ 535	△ 8	620	1,248
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	△ 164.0	596.8	597.6

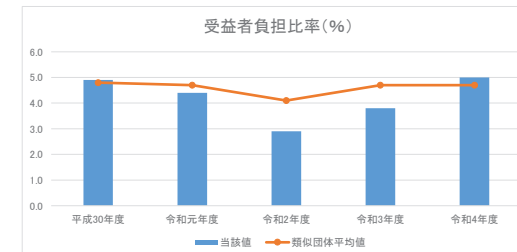
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	318	292	270	281	292
経常費用	6,498	6,645	9,155	7,484	5,823
当該値	4.9	4.4	2.9	3.8	5.0
類似団体平均値	4.8	4.7	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均に比べ約20万円の減っていますが、当期の数値としては前年度とほぼ同等の数値であり、類似団体平均値の資産増額と同額となっています。今後も類似団体の状況に注視しつつ、身の丈に合った適切な資産管理と持続可能な財政運営に努めていきます。

歳入額対資産比率においては、類似団体と比べると高く、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果だといえます。また、令和4年度で数値が増加しているのは、臨時財政対策債の大幅な減や災害復旧に係る借入の借入がなくなったこと、新型コロナウイルス感染症に関連した国庫補助金の減により、収入が減少したことが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率は類似団体との比較では、当期の数値はほぼ同数値と標準的な水準となっています。今後も公共施設総合管理計画等に基づき計画的な改修を行っていくことで、数値の維持・改善をしていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の負債を補うため特例的に発行している臨時財政対策債です。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした場合、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体と同程度の15.9%となっています。有利な財源である国庫補助金、交付税措置のある起債等を活用しながら資産を形成してきた結果がこの数値に現れていると考えられます。今後世代間での負担バランスに配慮しながら事業を進めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ△23.4万円の29.5万円となっており、良好な結果が示されています。これは純行政コストのうち大きな割合を占める人件費について、「行政経営プラン」に基づき計画的に人件費の削減を図ってきた結果であり、今後も健全で持続可能な財政運営に努めていきます。

4. 負債の状況

負債の状況では、当期の数値は類似団体平均値を若干上回っており、近年実施してきた大型の投資的事業により、地方債の残高が増えてきていることが影響しています。事業の優先度を見極め、事業を先送りするなど、地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があります。行政経営プランや公共施設総合管理計画より、計画的な事業展開を進めていくことを心がけていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値と同程度となっています。使用料・手数料について、今後も受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な徴収を目指していきます。

また、令和4年度以降、物価高騰に伴い、経常費用が増加していくと考えられるため、翌年度以降の数値を注視して健全な財政運営に努めていきます。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県富士見町  
団体コード 203629

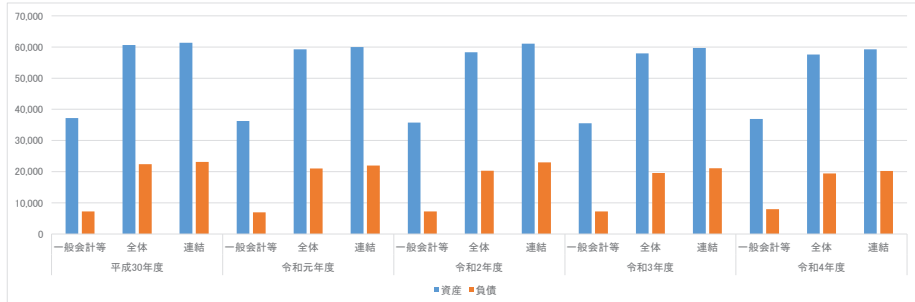
人口	14,226 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	144.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,335,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,178	36,245	35,721	35,536	36,891
	負債	7,236	6,960	7,212	7,281	7,995
全体	資産	60,648	59,232	58,331	57,926	57,560
	負債	22,379	21,023	20,306	19,613	19,440
連結	資産	61,377	59,993	61,055	59,707	59,257
	負債	23,114	21,945	23,009	21,101	20,262

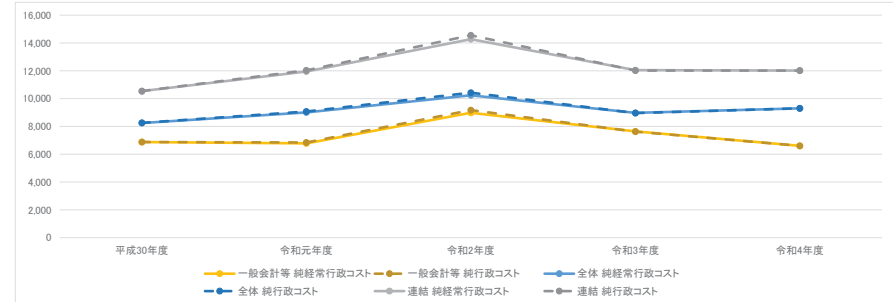


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度から1,355百万円の増加(3.8%)となった。事業用資産では建物が増加し、インフラ資産では工物が581百万円増加した。基金では、財政調整基金の積立により502百万円の増加となった。負債総額は714百万円の増加(9.8%)となった。固定負債は38百万円増加した。全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が23,586百万円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,713百万円となり、資産総額は57,560百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計が12,344百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,791百万円となっている。  
第三セクターの富士見パノマリゾートや富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は59,257百万円、総負債額は20,262百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,877	6,777	8,981	7,644	6,606
	純行政コスト	6,880	6,852	9,174	7,630	6,605
全体	純経常行政コスト	8,243	9,001	10,238	8,976	9,304
	純行政コスト	8,255	9,069	10,426	8,956	9,301
連結	純経常行政コスト	10,538	11,949	14,271	12,040	12,020
	純行政コスト	10,542	12,032	14,554	12,021	12,017

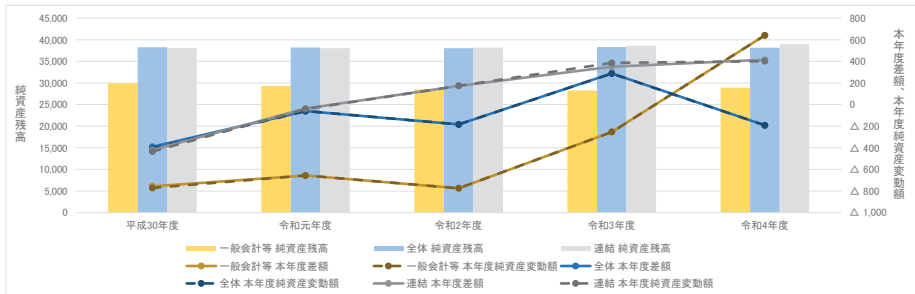


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は7,693百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は4,659百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,034百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43.4%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を遂げた。令和4年度も令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、令和元年度に比べて物件費が1,530百万円、補助金等が202百万円と増加している。  
全体では、一般会計等に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,009百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が987百万円多くなり、純行政コストは1,330百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が2,396百万円多くなっている一方、人件費が637百万円多くなっているなど、経常費用が7,058百万円多くなり、純行政コストは4,660百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△756	△657	△775	△254	641
	本年度純資産変動額	△771	△657	△775	△254	641
	純資産残高	29,941	29,284	28,509	28,255	28,897
全体	本年度差額	△391	△60	△183	△192	△192
	本年度純資産変動額	△407	△60	△183	△287	△192
	純資産残高	38,268	38,208	38,025	38,312	38,120
連結	本年度差額	△421	△37	173	349	415
	本年度純資産変動額	△436	△42	173	385	401
	純資産残高	38,090	38,048	38,221	38,606	38,995

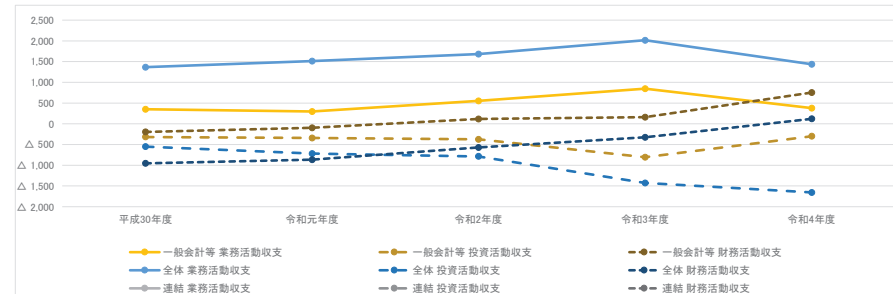


**分析:**  
一般会計等において、収支等の財源(7,245百万円)が純行政コスト(7,357百万円)を下回っており、本年度差額は△112百万円となり、純資産残高は111百万円の減少となった。経常費用の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,862百万円多くなり、本年度差額は△1百万円となり、純資産残高は421百万円の増額となった。  
連結では、後期高齢者医療相互組合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,186百万円多くなり、本年度差額は414百万円となり、純資産残高は400百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	352	297	551	847	376
	投資活動収支	△317	△344	△376	△806	△301
	財務活動収支	△197	△97	114	162	753
全体	業務活動収支	1,366	1,510	1,681	2,016	1,437
	投資活動収支	△551	△720	△786	△1,429	△1,655
	財務活動収支	△954	△863	△571	△326	119
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



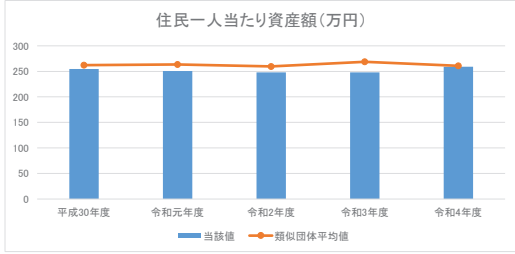
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は989百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△1,188百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、504百万円となった。緊急的な事業により地方債の発行は増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料等が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,060百万円多い2,050百万円となっている。投資活動収支は△1,704百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△494百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、3,430百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

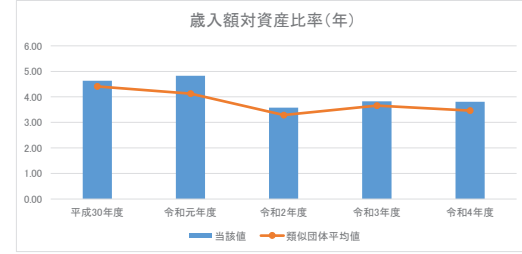
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,717,785	3,624,488	3,572,098	3,553,606	3,689,147
人口	14,591	14,469	14,392	14,326	14,226
当該値	254.8	250.5	248.2	248.1	259.3
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

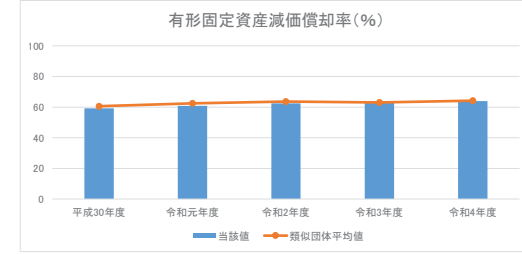
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,178	36,245	35,721	35,536	36,891
歳入総額	8,033	7,498	9,989	9,269	9,683
当該値	4.63	4.83	3.58	3.83	3.81
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,726	39,029	40,334	41,655	41,655
有形固定資産 ※1	63,703	64,079	64,612	65,208	65,208
当該値	59.2	60.9	62.4	63.9	63.9
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

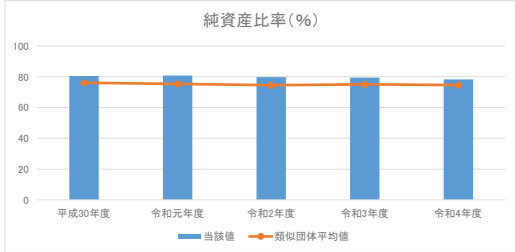
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

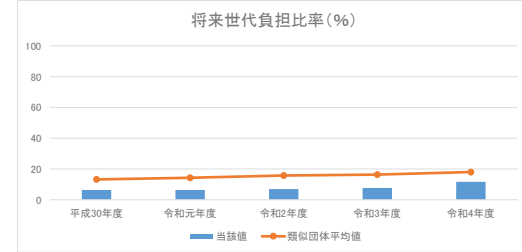
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,941	29,284	28,509	28,255	28,897
資産合計	37,178	36,245	35,721	35,536	36,891
当該値	80.5	80.8	79.8	79.5	78.3
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,835	1,754	1,888	2,039	3,054
有形・無形固定資産合計	28,837	27,925	27,142	26,411	26,411
当該値	6.4	6.3	7.0	7.7	11.6
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

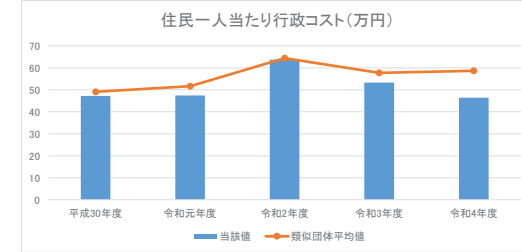
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

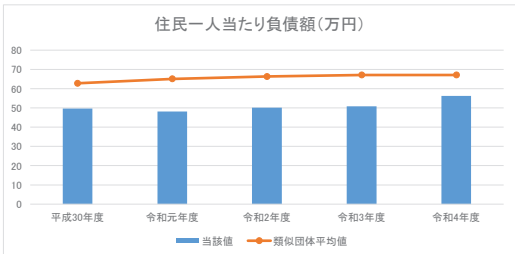
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	687,981	685,165	917,375	763,044	660,471
人口	14,591	14,469	14,392	14,326	14,226
当該値	47.2	47.4	63.7	53.3	46.4
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

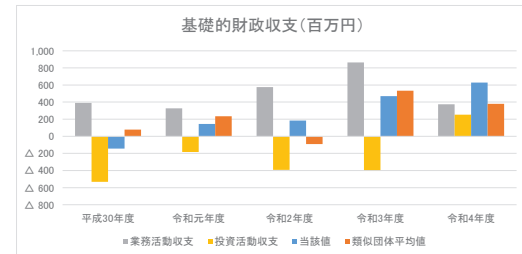
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	723,635	696,040	721,200	728,064	799,491
人口	14,591	14,469	14,392	14,326	14,226
当該値	49.6	48.1	50.1	50.8	56.2
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	390	327	575	865	376
投資活動収支 ※2	△ 533	△ 183	△ 391	△ 395	252
当該値	△ 143	144	184	470	628
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

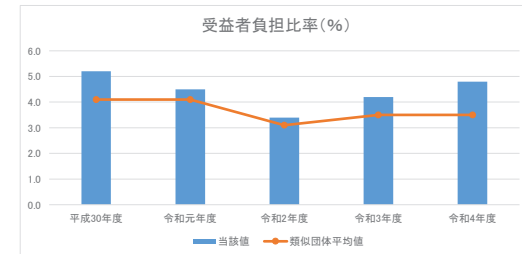
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	379	319	320	333	335
経常費用	7,256	7,096	9,301	7,977	6,941
当該値	5.2	4.5	3.4	4.2	4.8
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を1.4万円下回り、歳入額対資産比率は0.35ポイント上回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を0.3ポイント下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を3.7ポイント上回った。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度からは1.2ポイント減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常費用等の見直しにより行政コストの削減に努める。将来世代負担率は類似団体平均を6.4ポイント下回っており、また、前年度と比べて3.8ポイント増加している。確実な償還は進めるとともに、地方債の新規発行は財政状況等を勘案し、将来世代の負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を12.2万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の維持管理費は増加すると予測されるため、事業の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を10.9万円下回っており、前年度から5.4万円増加している。地方債の発行額の増加により負債額が増加した。地方債の大半を占める臨時財政対策債は新規発行もあるものの、着実な償還を行っており、残高が3,453百万円(地方債残高の58.4%)となっている。なお、臨時財政対策債を除く地方債の残高は395百万円増加している。基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに黒字であり、類似団体平均を246.8百万円上回っている。インフラ施設の緊急自然災害防止対策や長寿命化対策による建設事業費の増加により投資的経費が増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度から経常費用が減少したため受益者負担比率が増加したものの、類似団体平均を上回った。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県原村  
団体コード 203637

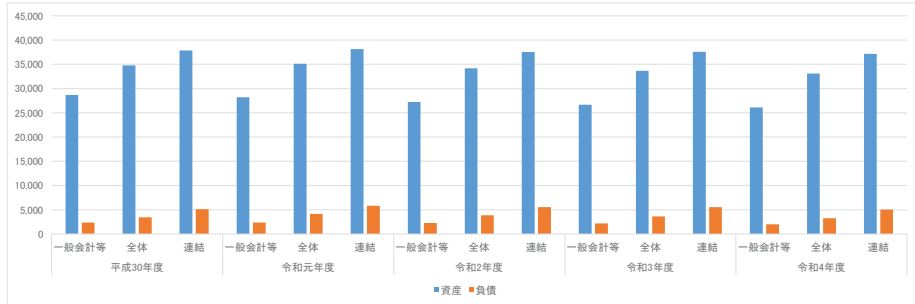
人口	8,063 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	43.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,051.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	28,667	28,192	27,217	26,649	26,086
	負債	2,354	2,391	2,269	2,178	1,978
全体	資産	34,767	35,124	34,162	33,658	33,090
	負債	3,468	4,155	3,878	3,632	3,258
連結	資産	37,839	38,161	37,554	37,583	37,151
	負債	5,117	5,802	5,540	5,534	5,036

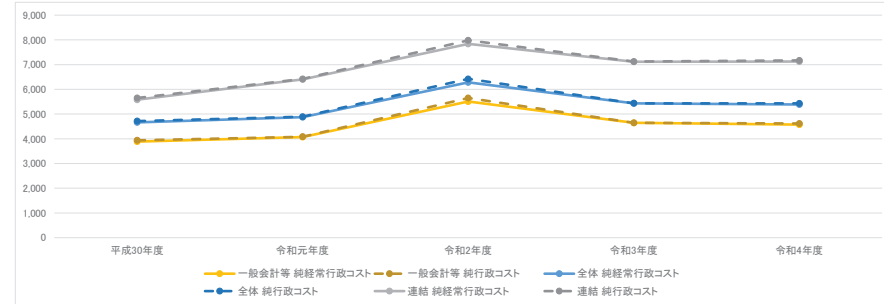


**分析:**  
一般会計等においては、資産額が前年度から△563百万円(△2.1%)、負債額が△200百万円(△9.2%)となった。  
全体会計においては、資産額が前年度から△568百万円(△1.7%)、負債額が△374百万円(△10.3%)となった。  
連結会計においては、資産額が前年度から△432百万円(△1.1%)、負債額が△498百万円(△9.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	3,886	4,068	5,508	4,642	4,577
	純行政コスト	3,938	4,084	5,649	4,645	4,623
全体	純経常行政コスト	4,663	4,878	6,282	5,432	5,383
	純行政コスト	4,715	4,894	6,424	5,437	5,429
連結	純経常行政コスト	5,581	6,400	7,838	7,117	7,123
	純行政コスト	5,650	6,418	7,982	7,123	7,172

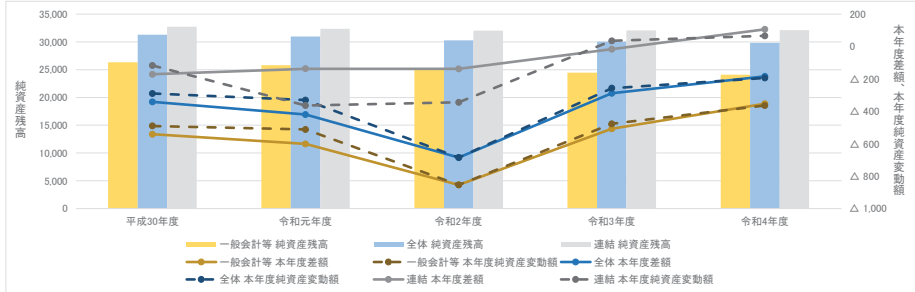


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが△65百万円(△1.4%)、純行政コストが△22百万円(△0.5%)となった。  
全体会計においては、純経常行政コストが△49百万円(△0.9%)、純行政コストが△8百万円(△0.1%)となった。  
連結会計においては、純経常行政コストが+6百万円(+0.1%)、純行政コストが+49百万円(+0.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	△ 541	△ 601	△ 854	△ 507	△ 353
	本年度純資産変動額	△ 490	△ 512	△ 854	△ 477	△ 364
	純資産残高	26,314	25,803	24,948	24,471	24,108
全体	本年度差額	△ 342	△ 419	△ 685	△ 288	△ 184
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 330	△ 685	△ 257	△ 194
	純資産残高	31,299	30,989	30,284	30,026	29,832
連結	本年度差額	△ 171	△ 137	△ 138	△ 18	106
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 364	△ 344	35	66
	純資産残高	32,722	32,359	32,014	32,049	32,115

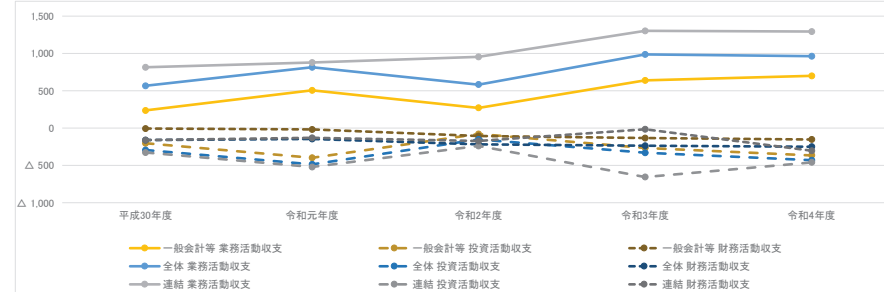


**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高が前年度から△363百万円(△1.5%)となった。  
全体会計においては、純資産残高が前年度から△194百万円(△0.6%)となった。  
連結会計においては、純資産残高が前年度から+66百万円(+0.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	237	506	271	638	700
	投資活動収支	△ 202	△ 398	△ 79	△ 265	△ 365
	財務活動収支	△ 6	△ 18	△ 105	△ 134	△ 153
全体	業務活動収支	567	816	987	987	963
	投資活動収支	△ 295	△ 486	△ 152	△ 329	△ 430
	財務活動収支	△ 160	△ 146	△ 219	△ 237	△ 250
連結	業務活動収支	815	878	955	1,303	1,294
	投資活動収支	△ 327	△ 522	△ 239	△ 656	△ 459
	財務活動収支	△ 160	△ 129	△ 173	△ 16	△ 303



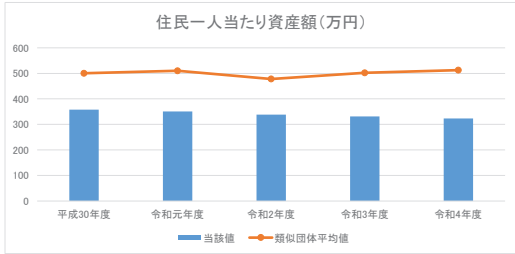
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が+62百万円(+9.7%)、投資活動収支が△100百万円(△37.7%)、財務活動収支が△19百万円(△14.2%)となった。  
全体会計においては、業務活動収支が△24百万円(△2.4%)、投資活動収支が△101百万円(△30.7%)、財務活動収支が△13百万円(△5.5%)となった。  
連結会計においては、業務活動収支が+9百万円(△0.7%)、投資活動収支が+197百万円(+30.0%)、財務活動収支が△287百万円(△1793.8%)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

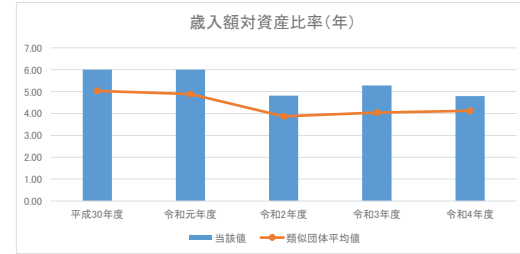
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,866,737	2,819,240	2,721,704	2,664,924	2,608,612
人口	8,003	8,035	8,036	8,041	8,063
当該値	358.2	350.9	338.7	331.4	323.5
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

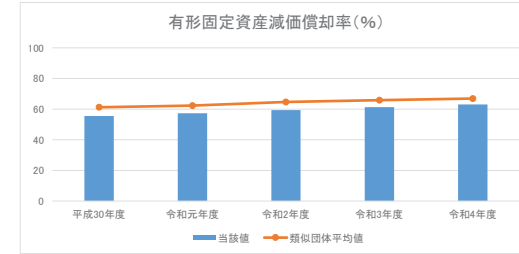
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,667	28,192	27,217	26,649	26,086
歳入総額	4,781	4,698	5,644	5,047	5,446
当該値	6.00	6.00	4.82	5.28	4.79
類似団体平均値	5.03	6.12	4.89	3.87	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,356	29,431	30,510	31,580	32,576
有形固定資産 ※1	51,067	51,374	51,452	51,553	51,705
当該値	55.5	57.3	59.3	61.3	63.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

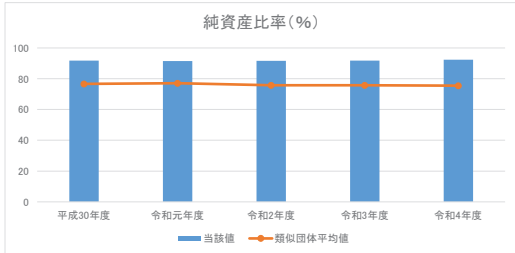
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

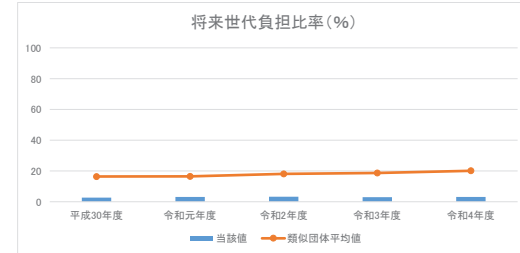
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,314	25,803	24,948	24,471	24,108
資産合計	28,667	28,192	27,217	26,649	26,086
当該値	91.8	91.5	91.7	91.8	92.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	693	786	776	690	689
有形・無形固定資産合計	28,054	25,416	24,369	23,402	22,530
当該値	2.7	3.1	3.2	2.9	3.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

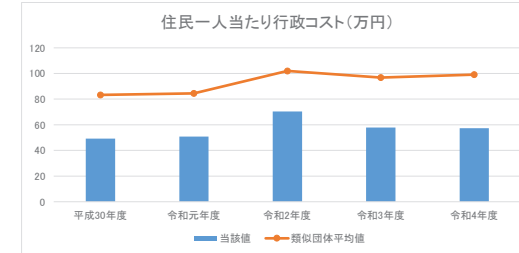
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

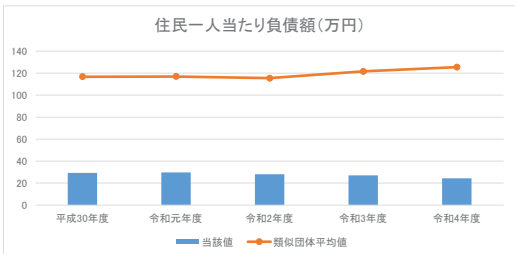
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	393,814	408,360	564,925	464,539	462,342
人口	8,003	8,035	8,036	8,041	8,063
当該値	49.2	50.8	70.3	57.8	57.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

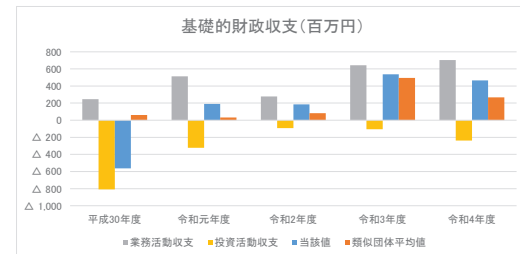
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	235,367	239,100	226,912	217,784	197,827
人口	8,003	8,035	8,036	8,041	8,063
当該値	29.4	29.8	28.2	27.1	24.5
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	246	513	277	642	704
投資活動収支 ※2	△ 808	△ 322	△ 92	△ 106	△ 237
当該値	△ 562	191	185	536	467
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

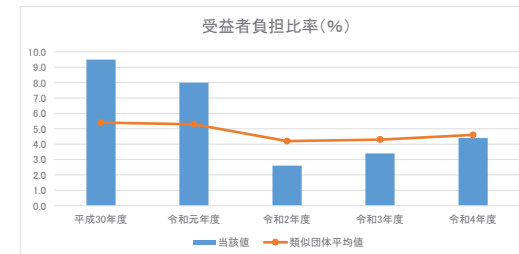
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	410	354	147	165	210
経常費用	4,296	4,422	5,655	4,807	4,787
当該値	9.5	8.0	2.6	3.4	4.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、施設等の減価償却が進んだことを要因に△7.9万円となった。当該数値は、類似団体平均値を大きく下回っているが、取得価格不明の土地等の価格を1円として登録していることが大きな要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っていることから、将来世代の負担が少ない状況である。しかしながら、公共施設の整備は、将来世代にも受益が及ぶことから、将来世代と現世代との負担のバランスを鑑みた地方債の活用等、財源の確保を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っていることから、効率的な行政運営ができてしていると捉えられる一方、行政サービスの低下に留意しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。しかしながら、公共施設の整備は、将来世代にも受益が及ぶことから、将来世代と現世代との負担のバランスを鑑みた地方債の活用を検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、+1.0ポイントとなった。類似団体平均値を下回っていることから、受益者負担の適正化について、検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県辰野町  
団体コード 203823

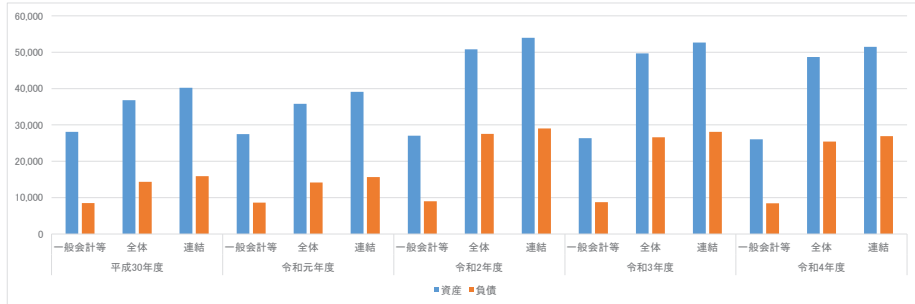
人口	18,611 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	169.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,033,687 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,115	27,455	27,011	26,384	26,030
	負債	8,519	8,658	9,028	8,762	8,462
全体	資産	36,801	35,831	50,766	49,670	48,650
	負債	14,367	14,153	27,556	26,577	25,449
連結	資産	40,217	39,099	53,952	52,674	51,478
	負債	15,885	15,680	29,013	28,114	26,941

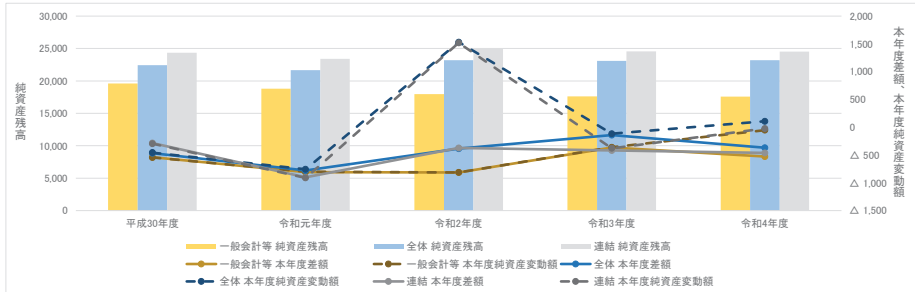


**分析:**  
一般会計等の資産は対前年比で354百万円の減、負債は300百万円の減であり、全体の資産は対前年比で1,020百万円の減、負債は1,128百万円の減となっている。全体の資産・負債は、令和2年度から下水道事業会計が新たに連結されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における資産の減少要因としては学校施設等を中心とした建物や道路・水路におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なるものである。負債における減少要因としては地方債の新規発行額の抑制により減少したことが主なるものである。  
引き続き、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な更新を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 541	△ 808	△ 814	△ 365	△ 528
	本年度純資産変動額	△ 542	△ 800	△ 814	△ 360	△ 533
	純資産残高	19,597	18,797	17,982	17,622	17,569
全体	本年度差額	△ 468	△ 778	△ 384	△ 141	△ 367
	本年度純資産変動額	△ 456	△ 756	1,532	△ 117	108
	純資産残高	22,434	21,678	23,210	23,093	23,202
連結	本年度差額	△ 285	△ 901	△ 373	△ 419	△ 462
	本年度純資産変動額	△ 296	△ 912	1,518	△ 379	△ 23
	純資産残高	24,331	23,420	24,939	24,560	24,537

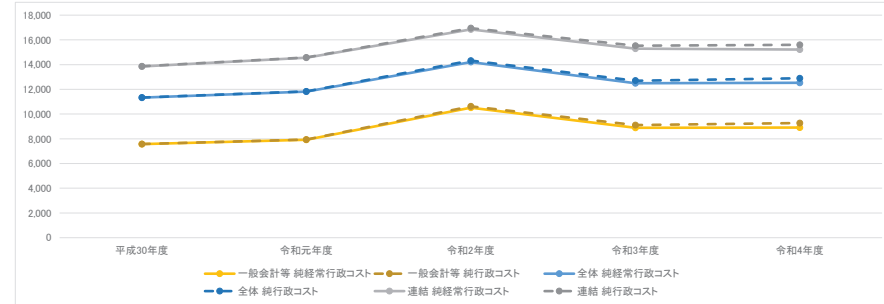


**分析:**  
一般会計等の差額は対前年比で163百万円の減、純資産変動額において413百万円の増、純資産残高において53百万円の減となっている。全体においては差額で226百万円の減、純資産変動額において225百万円の増、純資産残高において109百万円の増となっている。  
全体については、令和2年度より下水道事業会計が新たに算入されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における差額及び純資産残高の減少要因は物件費や人件費などの純行政コストの増加によるものである。純資産残高の減少要因は学校教育施設を始めとする公共施設の老朽化による固定資産残高の減少によるものが主である。  
今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識しながら計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,570	7,923	10,515	8,889	8,907
	純行政コスト	7,576	7,934	10,623	9,101	9,276
全体	純経常行政コスト	11,330	11,821	14,203	12,489	12,533
	純行政コスト	11,337	11,832	14,327	12,703	12,902
連結	純経常行政コスト	13,850	14,560	16,847	15,292	15,218
	純行政コスト	13,865	14,575	16,947	15,527	15,595

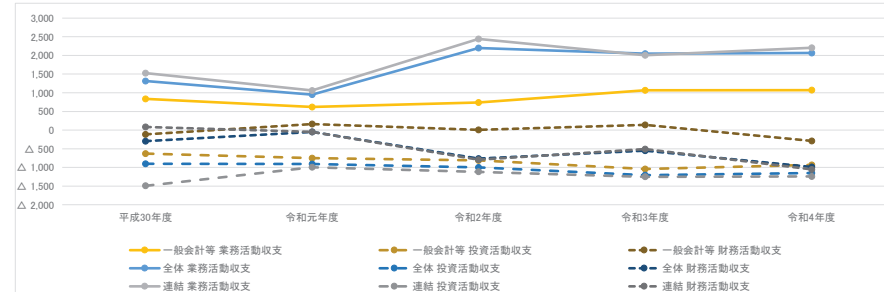


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは対前年比で18百万円の増、純行政コストで175百万円の増となっており、全体では44百万円の増、199百万円の増となっている。令和2年度は特別定額給付金(1,926百万円)補助費等により多額であったものの以降横ばいで推移している。増加の要因としては社会人枠新規採用職員の増加による人件費の増が起きている。  
今後においてもコストを意識した業務に取組み、経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	838	620	737	1,068	1,070
	投資活動収支	△ 630	△ 750	△ 813	△ 1,043	△ 932
	財務活動収支	△ 1,117	161	8	137	△ 290
全体	業務活動収支	1,313	950	2,199	2,048	2,068
	投資活動収支	△ 903	△ 911	△ 1,001	△ 1,208	△ 1,149
	財務活動収支	△ 297	△ 50	△ 768	△ 583	△ 988
連結	業務活動収支	1,527	1,062	2,443	2,003	2,203
	投資活動収支	△ 1,494	△ 997	△ 1,118	△ 1,251	△ 1,240
	財務活動収支	84	△ 47	△ 795	△ 508	△ 1,053



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は対前年比で2百万円の増、投資活動収支において111百万円の増、財務活動収支において427百万円の減となっている。全体においては業務活動収支で20百万円の増、投資活動収支において59百万円の減、財務活動収支において445百万円の減となっている。  
業務活動収支は令和3年8月大雨災害の繰越事業により臨時支出等増えているものの、横ばいで推移している。投資活動収支は公共施設等の脱炭素化に資する経費があるものの、令和3年度に実施した南小学校長寿命化工事の皆減により減少となった。財務活動収支においては、地方債発行収入が臨時財政対策債などにより減少している。  
今後は各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。

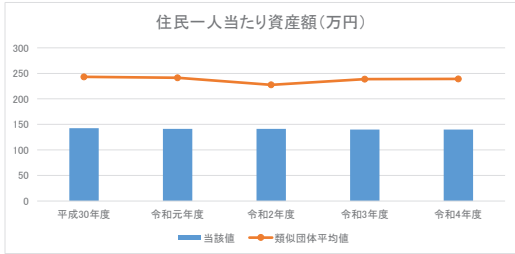


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

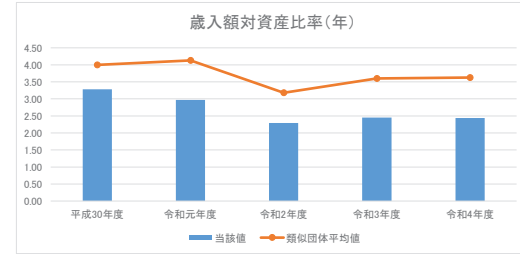
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,811,516	2,745,463	2,701,087	2,638,360	2,603,011
人口	19,703	19,405	19,144	18,864	18,611
当該値	142.7	141.5	141.1	139.9	139.9
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

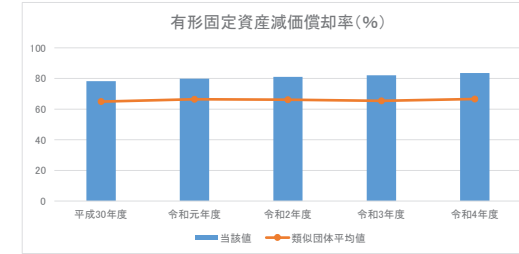
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,115	27,455	27,011	26,384	26,030
歳入総額	8,572	9,258	11,788	10,788	10,662
当該値	3.28	2.97	2.29	2.45	2.44
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,217	62,843	64,475	66,130	67,803
有形固定資産 ※1	78,191	78,666	79,621	80,590	81,213
当該値	78.3	79.9	81.0	82.1	83.5
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

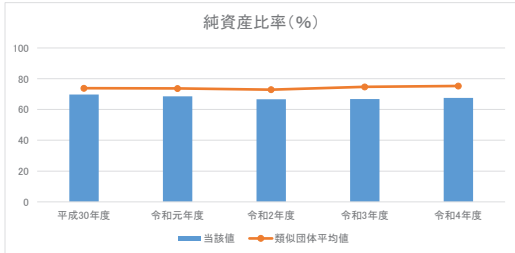
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

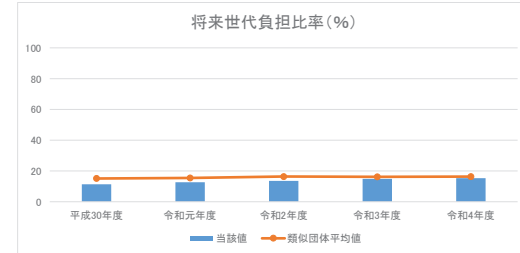
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,597	18,797	17,982	17,622	17,569
資産合計	28,115	27,455	27,011	26,384	26,030
当該値	69.7	68.5	66.6	66.8	67.5
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,703	2,964	3,078	3,247	3,254
有形・無形固定資産合計	23,807	23,335	22,661	21,844	21,317
当該値	11.4	12.7	13.6	14.9	15.3
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

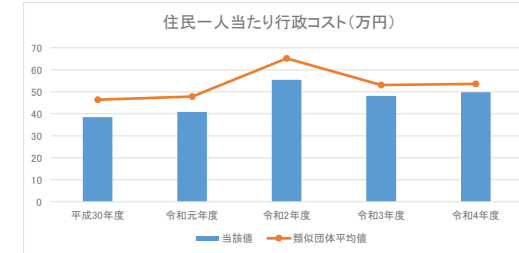
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

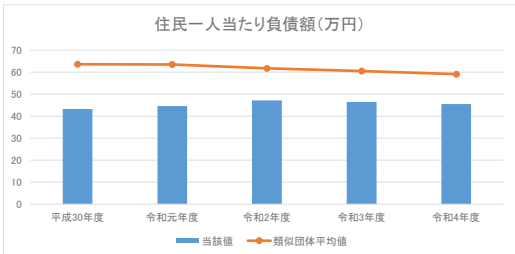
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	757,621	793,357	1,062,283	910,079	927,602
人口	19,703	19,405	19,144	18,864	18,611
当該値	38.5	40.9	55.5	48.2	49.8
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

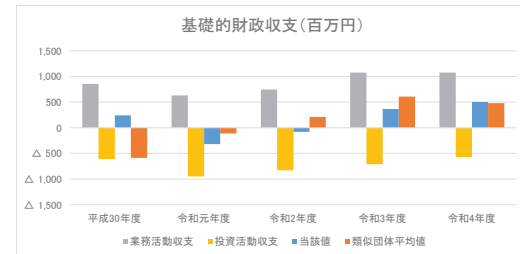
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	851,873	865,787	902,849	876,207	846,153
人口	19,703	19,405	19,144	18,864	18,611
当該値	43.2	44.6	47.2	46.4	45.5
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	853	631	746	1,075	1,077
投資活動収支 ※2	△ 610	△ 950	△ 827	△ 709	△ 575
当該値	243	△ 319	△ 81	366	502
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

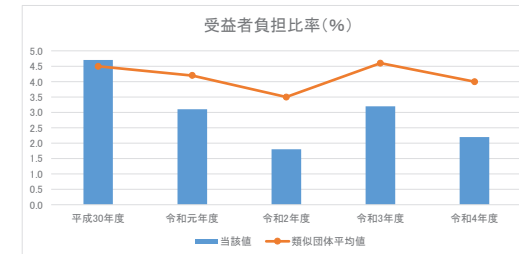
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	370	252	195	298	204
経常費用	7,940	8,175	10,710	9,187	9,111
当該値	4.7	3.1	1.8	3.2	2.2
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産については減価償却や老朽化により資産価値が下がっている影響が伺える。インフラ資産をはじめ、学校施設など公共施設の多くは老朽化のため資産価値が減少している。  
歳入額資産比率については、資産合計及び歳入総額ともに減少しており、比率は横ばいにて推移している。  
有形固定資産減価償却率については資産の多くが耐用年数を経過するなかで、財源不足の状況から施設の建替、新築等が行われずに老朽化が進んでいる状況にある。

今後は、計画的なインフラ施設の改修や既存建物のうち面積割合が大部分を占める学校施設について、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、集約・複合化、長寿命化及び除却を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については0.7%増加、将来世代負担率は0.4%の増加となっている。地方債についての新規借入は令和3年度の青小学校や町民体育館の長寿命化工事などの減により前年度と比較して地方債残高は減少している。

今後は、世代間負担の公平性に着目し、建設工事などにおいては、交付税措置のある起債を有効活用していく。また、人口減少対策を積極的に講じるなど、今以上に財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、前年と横ばいにて推移しているが、災害復旧事業費などの臨時損失などにより増加した。  
今後においても着しい人口減少の影響により住民一人当たりの行政コストは増加傾向になることが予想される。

今後は、今以上に経常費用の抑制に努めるなど、行政コストをより意識した運営に努める。

4. 負債の状況

負債合計は固定負債の地方債が28,808万円減少していることなどから合計で30,054万円減少している。

今後においても、起債発行額の抑制や過年度に借入れた地方債の計画的な繰上償還に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用については令和2年度が定額給付金により経常費用が増加したことが影響して増加していたが、令和3年度から平均的な数値に戻った。  
受益者負担率については、経常収益のうち、退職引当金の戻入による額(9,080万円)が削減したため、当該値は1.0%減少した。

今後も公共施設等の利用などに対する使用料設定を適切に行い、適正な受益者負担を利用者に求めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県箕輪町  
団体コード 203831

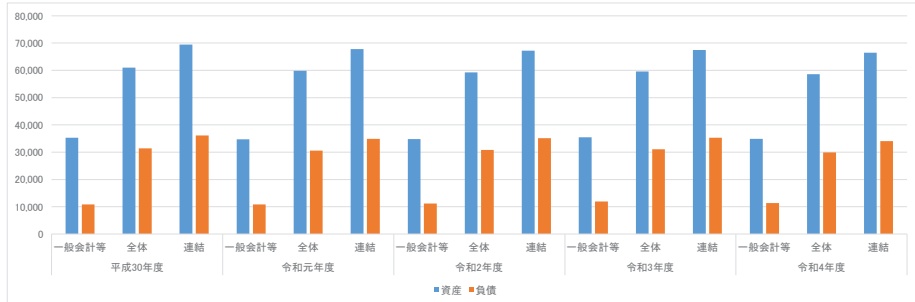
人口	24,662 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	85.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,005,359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	29.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,287	34,719	34,827	35,486	34,887
	負債	10,879	10,851	11,189	11,896	11,376
全体	資産	61,002	59,813	59,282	59,621	58,569
	負債	31,451	30,563	30,856	31,102	29,899
連結	資産	69,429	67,776	67,229	67,472	66,461
	負債	36,139	34,882	35,148	35,337	34,044

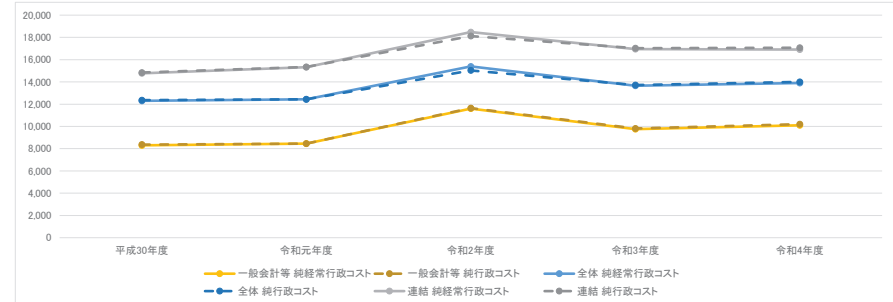


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から599百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用建物の建物により193百万円、インフラ資産工作物により262百万円、資産が増加した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,052百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から1,203百万円減少(-3.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,682百万円多くなるが、負債総額も平準化債等の地方債(固定負債)を計上していること等から、18,523百万円多くなっている。  
 ・伊那中央行政組合、長野県上伊那郡広域水道用企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那郡広域水道用企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等と比べて31,574百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、22,668百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,302	8,456	11,601	9,749	10,108
	純行政コスト	8,364	8,461	11,645	9,826	10,207
全体	純経常行政コスト	12,301	12,439	15,393	13,650	13,899
	純行政コスト	12,362	12,446	15,029	13,727	13,997
連結	純経常行政コスト	14,772	15,332	18,480	16,944	16,918
	純行政コスト	14,844	15,344	18,118	17,040	17,074

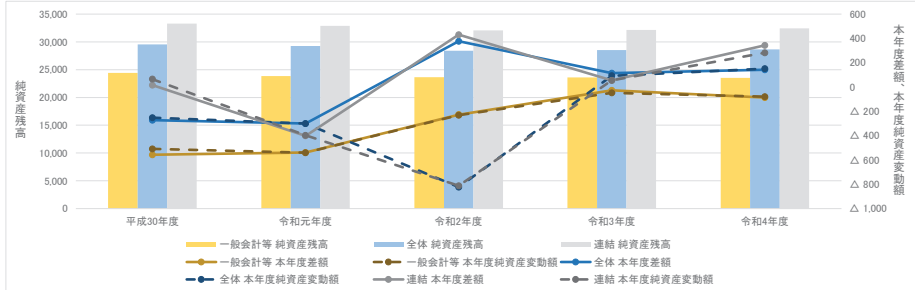


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は10,317百万円となり、前年度比359百万円の増加(+3.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,152百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,165百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。金額が大きいのは物件費(3,776百万円、前年度比+327百万円)、次いで人件費(2,296百万円、前年度比+37百万円)であり、業務費用は、純行政コストの60.3%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が911百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,161百万円多くなり、純行政コストは3,790百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,635百万円多くなっている一方、人件費が2,008百万円多くなっているなど、経常費用が10,445百万円多くなり、純行政コストは6,810百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 557	△ 539	△ 227	△ 27	△ 87
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 540	△ 231	△ 48	△ 79
	純資産残高	24,408	23,869	23,638	23,590	23,511
全体	本年度差額	△ 273	△ 300	377	114	143
	本年度純資産変動額	△ 252	△ 301	△ 823	93	151
	純資産残高	29,550	29,249	28,428	28,519	28,670
連結	本年度差額	16	△ 402	431	55	343
	本年度純資産変動額	65	△ 397	△ 812	54	282
	純資産残高	33,290	32,893	32,081	32,135	32,417

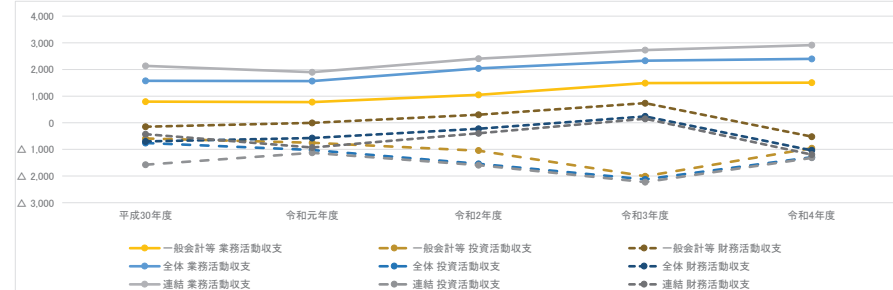


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(8,019百万円)が純行政コスト(10,207百万円)を下回っており、本年度差額は△87百万円となり、純資産残高は79百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,562百万円多くなり、本年度差額は143百万円となり、純資産残高は151百万円の増加となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,244百万円多くなり、本年度差額は343百万円となり、純資産残高は282百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	791	775	1,049	1,486	1,504
	投資活動収支	△ 590	△ 754	△ 1,044	△ 2,005	△ 956
	財務活動収支	△ 151	△ 6	300	736	△ 519
全体	業務活動収支	1,572	1,563	2,038	2,327	2,397
	投資活動収支	△ 759	△ 1,025	△ 1,542	△ 2,124	△ 1,296
	財務活動収支	△ 704	△ 575	△ 228	238	△ 1,036
連結	業務活動収支	2,129	1,898	2,406	2,726	2,912
	投資活動収支	△ 1,573	△ 1,128	△ 1,594	△ 2,228	△ 1,316
	財務活動収支	△ 426	△ 927	△ 397	151	△ 1,194



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,504百万円であったが、投資活動収支については、木下保育園建設事業等を行ったことから、△956百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△519百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,215百万円となった。今年度以降は、木下保育園建設事業を始めその他地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より893百万円多い2,397百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,036百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+65百万円の、2,456百万円となった。  
 ・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,408百万円多い2,912百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,194百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+402百万円の、4,038百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,528,683	3,471,933	3,482,659	3,548,597	3,488,695
人口	25,050	25,024	24,819	24,681	24,662
当該値	140.9	138.7	140.3	143.8	141.5
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7

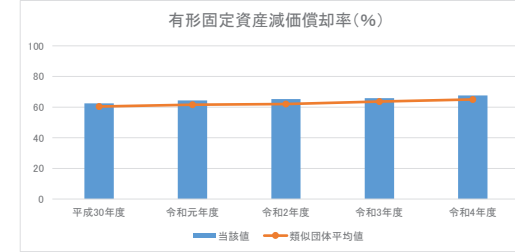
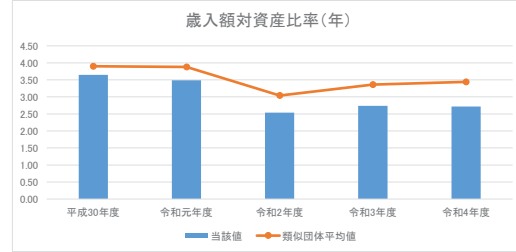
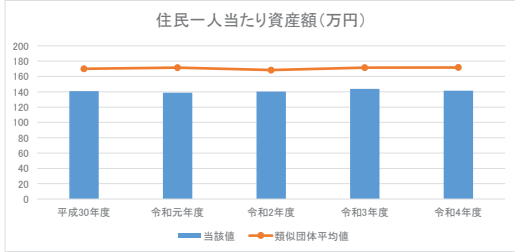
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,287	34,719	34,827	35,486	34,887
歳入総額	9,678	9,960	13,685	12,953	12,826
当該値	3.65	3.49	2.54	2.74	2.72
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,175	41,565	42,966	44,403	45,899
有形固定資産 ※1	64,249	64,648	65,797	67,368	67,896
当該値	62.5	64.3	65.3	65.9	67.6
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

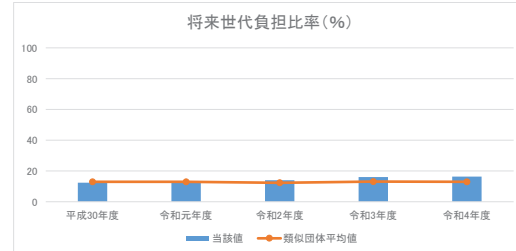
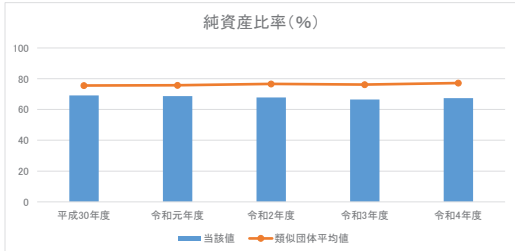
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,408	23,869	23,638	23,590	23,511
資産合計	35,287	34,719	34,827	35,486	34,887
当該値	69.2	68.7	67.9	66.5	67.4
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,905	3,958	4,281	4,956	4,873
有形・無形固定資産合計	31,471	30,896	30,639	30,777	29,825
当該値	12.4	12.8	14.0	16.1	16.3
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

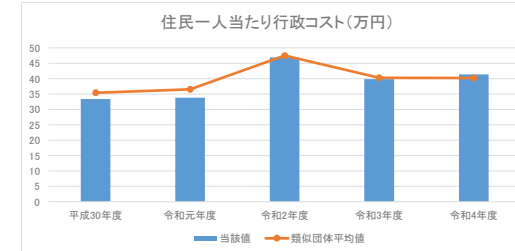
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	836,421	846,149	1,164,467	982,600	1,020,717
人口	25,050	25,024	24,819	24,681	24,662
当該値	33.4	33.8	46.9	39.8	41.4
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

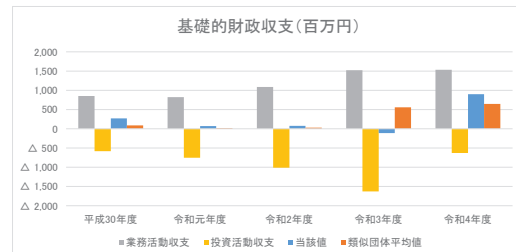
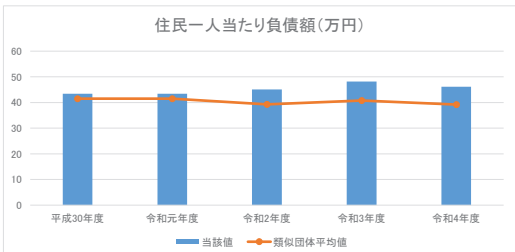
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,087,854	1,085,055	1,118,897	1,189,588	1,137,550
人口	25,050	25,024	24,819	24,681	24,662
当該値	43.4	43.4	45.1	48.2	46.1
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	849	824	1,089	1,520	1,533
投資活動収支 ※2	△ 582	△ 752	△ 1,012	△ 1,631	△ 632
当該値	267	72	77	△ 111	901
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

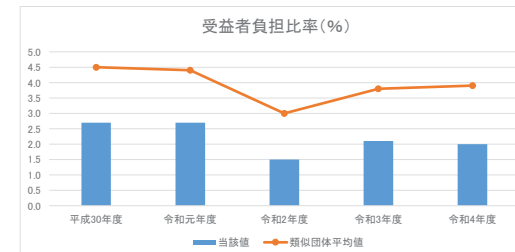
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	228	238	182	209	209
経常費用	8,530	8,695	11,783	9,958	10,317
当該値	2.7	2.7	1.5	2.1	2.0
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度に木下保育園建設事業や中原文化財調査施設改修工事等を実施したが、減価償却費用の方が多かった。開始時点の資産合計3,707,557万円からは218,862万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の16.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度で、昨年度から増加(+38,117万円)している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、引き続き社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から52,038万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。今後も、計画的な地方債発行と、より効率的な財政運営により残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用に関し見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、引き続き、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯島町  
団体コード 203840

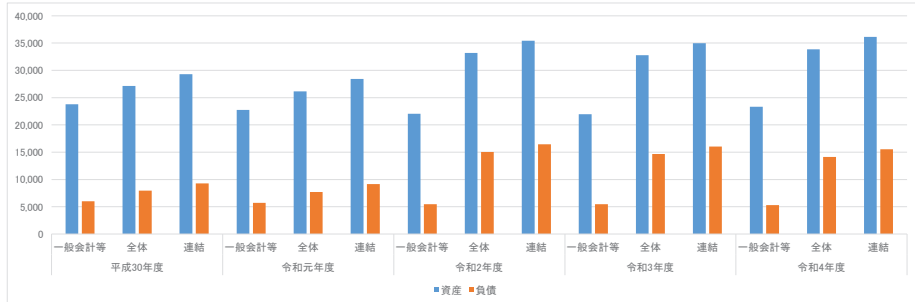
人口	9,078 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	86.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,688,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	42.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,790	22,772	22,042	21,964	23,336
	負債	5,987	5,731	5,450	5,457	5,299
全体	資産	27,141	26,154	33,187	32,793	33,870
	負債	7,937	7,707	15,023	14,650	14,147
連結	資産	29,295	28,430	35,444	34,960	36,151
	負債	9,299	9,166	16,438	16,057	15,530

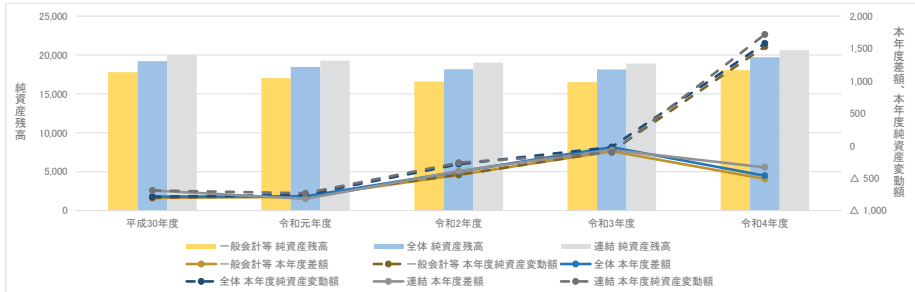


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,372百万円の増加(+6.3%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産の立木竹であり、令和4年度に立木の評価替えをした際、計上漏れしていた立木等を正しく計上した結果約200百万円の増加となった。  
 ・全体及び連結においては、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計と比べて多くなっている。負債総額についても、各事業の地方債が加わり多くなっているが、償還が進んでおり、前年度と比較すると減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 805	△ 786	△ 450	△ 85	△ 511
	本年度純資産変動額	△ 805	△ 782	△ 449	△ 84	1,530
	純資産残高	17,803	17,041	16,592	16,508	18,038
全体	本年度差額	△ 785	△ 781	△ 398	△ 22	△ 461
	本年度純資産変動額	△ 786	△ 757	△ 283	△ 21	1,580
	純資産残高	19,205	18,447	18,164	18,143	19,723
連結	本年度差額	△ 690	△ 818	△ 391	△ 65	△ 332
	本年度純資産変動額	△ 688	△ 732	△ 259	△ 103	1,718
	純資産残高	19,997	19,265	19,006	18,903	20,621

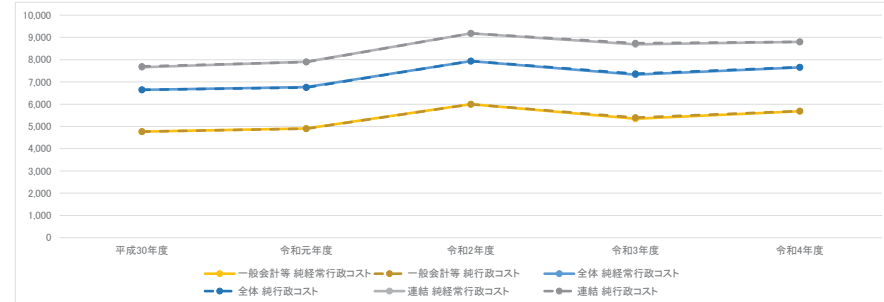


**分析:**  
 ・一般会計等においては、コロナウイルス関連の国県等補助金が減少したこと等により財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△511百万円となったが、純資産残高は1,530百万円の増加となった。収支等は増加傾向にあるので、引き続き地方税の徴収業務の徹底による財源の増加に努める。  
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が約830百万円多くなっており、純資産残高は1,580百万円増加となった。  
 ・連結においては、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,294百万円多くなっており、純資産残高は1,718百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,767	4,908	6,000	5,350	5,681
	純行政コスト	4,768	4,894	5,995	5,393	5,689
全体	純経常行政コスト	6,644	6,764	7,934	7,329	7,655
	純行政コスト	6,645	6,749	7,936	7,371	7,664
連結	純経常行政コスト	7,659	7,903	9,180	8,689	8,796
	純行政コスト	7,696	7,892	9,181	8,740	8,804

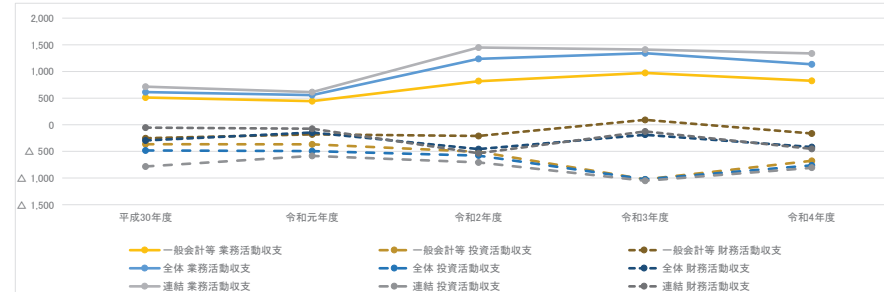


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は5,920百万円となり、前年度比316百万円の増加となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は3,620百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,300百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が335百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,551百万円多くなり、純行政コストは1,975百万円多くなっている。  
 ・連結は、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,119百万円多くなっている一方、物件費等が1,148百万円おこなっているなど、経常費用が4,234百万円多くなり、純行政コストは3,115百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	512	443	818	972	824
	投資活動収支	△ 365	△ 386	△ 507	△ 1,024	△ 678
	財務活動収支	△ 252	△ 180	△ 211	92	△ 163
全体	業務活動収支	613	556	1,236	1,342	1,136
	投資活動収支	△ 482	△ 496	△ 577	△ 1,023	△ 760
	財務活動収支	△ 294	△ 145	△ 456	△ 187	△ 417
連結	業務活動収支	715	612	1,449	1,408	1,336
	投資活動収支	△ 783	△ 584	△ 706	△ 1,051	△ 806
	財務活動収支	△ 54	△ 74	△ 534	△ 124	△ 451



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、824百万円であった。投資活動収支は、令和3年度に行われた学校給食センター改築事業や飯島体育館大規模改修等の大型事業の完了により、投資活動支出が754百万円減少したが、投資活動収入の国県等補助金収入や基金取崩収入も減少したため投資活動支出が投資活動収入を上回ったため△678百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△163百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用量及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より312百万円多い1,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△417百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より512百万円多い1,336百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等により△451百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,379,006	2,277,219	2,204,174	2,196,357	2,333,638
人口	9,489	9,356	9,318	9,268	9,078
当該値	250.7	243.4	236.6	237.0	257.1
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

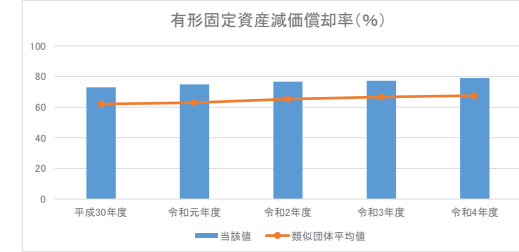
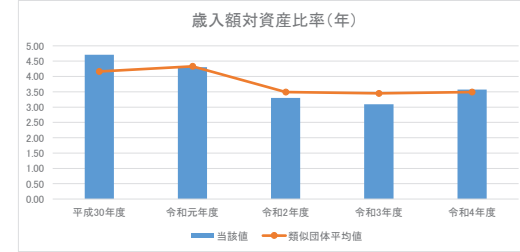
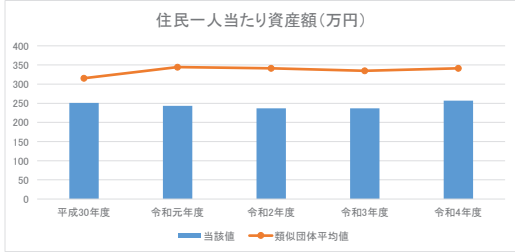
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,790	22,772	22,042	21,964	23,336
歳入総額	5,056	5,290	6,687	7,118	6,544
当該値	4.71	4.30	3.30	3.09	3.57
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	44,667	45,998	47,319	48,669	50,085
有形固定資産 ※1	61,188	61,496	61,799	63,061	63,437
当該値	73.0	74.8	76.6	77.2	79.0
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

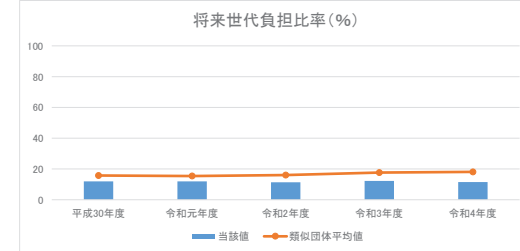
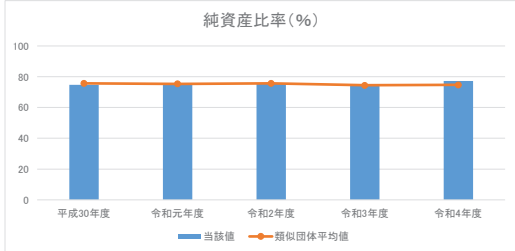
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,803	17,041	16,592	16,508	18,038
資産合計	23,790	22,772	22,042	21,964	23,336
当該値	74.8	74.8	75.3	75.2	77.3
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,480	2,374	2,188	2,330	2,355
有形・無形固定資産合計	20,814	20,024	19,117	19,051	20,393
当該値	11.9	11.9	11.4	12.2	11.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

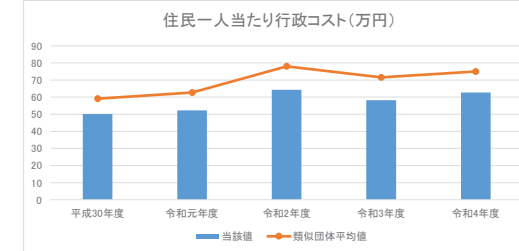
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	476,782	489,352	599,479	539,348	568,939
人口	9,489	9,356	9,318	9,268	9,078
当該値	50.2	52.3	64.3	58.2	62.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

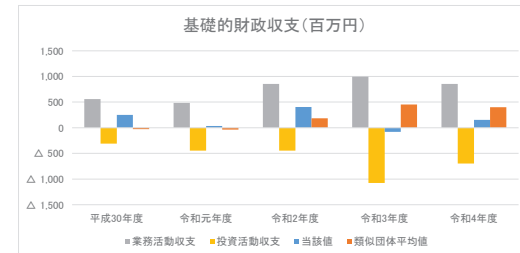
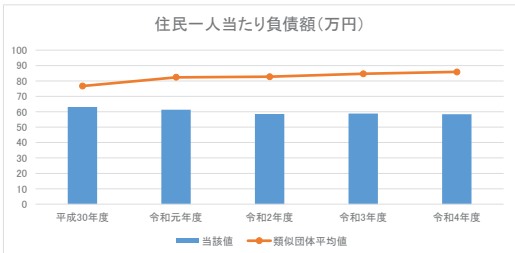
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	598,748	573,146	544,986	545,669	529,915
人口	9,489	9,356	9,318	9,268	9,078
当該値	63.1	61.3	58.5	58.9	58.4
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	558	483	853	996	854
投資活動収支 ※2	△309	△446	△447	△1,075	△698
当該値	249	37	406	△79	156
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

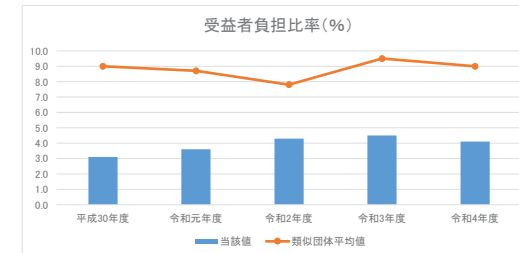
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	150	184	267	254	240
経常費用	4,917	5,092	6,267	5,604	5,921
当該値	3.1	3.6	4.3	4.5	4.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年比20.1万円増加となったものの、類似団体平均を下回っている。  
 ・有形固定資産減価償却率は、前年度比1.8%増となり、類似団体平均を上回っている。道路や公共施設等は、老朽化が進んでいるため、引き続き公共施設管理計画に基づき、人口動態や社会情勢を踏まえて、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を2.6%上回っており、将来負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。  
 ・将来世代に負担を先送りすることがないよう、今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて増加している。特に、純行政コストのうち物件費等や人件費が増加傾向にある。公共施設等の維持管理に係る経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債は類似団体平均を下回っている。学校給食センター改築事業の完了等により借入額が減少したことにより更に減少した。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取り崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため156百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・前年度に続き、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。全体的に施設の老朽化が進んでおり、維持補修費が増加した。公共施設の総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南箕輪村  
団体コード 203858

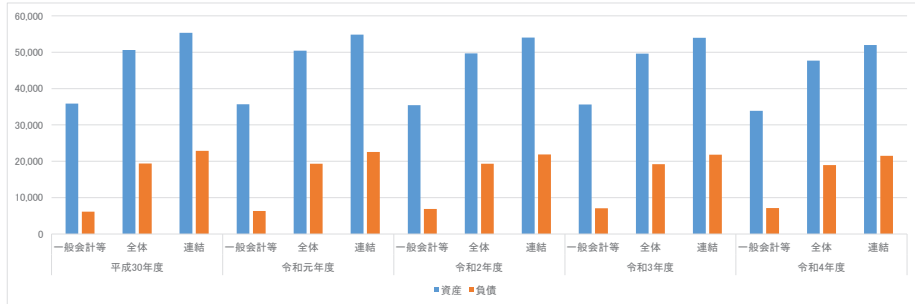
人口	16,010 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	40.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,746,785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,855	35,701	35,437	35,626	33,882
	負債	6,179	6,307	6,924	7,108	7,135
全体	資産	50,595	50,389	49,654	49,592	47,672
	負債	19,418	19,319	19,350	19,192	18,960
連結	資産	55,335	54,818	54,027	53,931	51,993
	負債	22,894	22,586	21,899	21,790	21,491

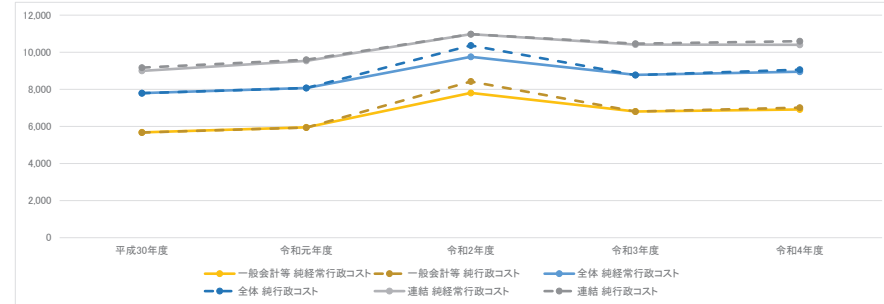


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が前年度から1749百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、生徒数の増加による学校給食施設等整備資産が、道路等の減価償却による資産の減少(▲460百万円)を、資産の取得が上回ったことによる。水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度から1,920百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様にインフラ資産の減価償却による資産の減少(▲821百万円)となっている。一部事務組合・広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度から1,938百万円の減少の51,993百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,678	5,951	7,807	6,809	6,914
	純行政コスト	5,672	5,943	8,420	6,807	7,013
全体	純経常行政コスト	7,797	8,076	9,753	8,775	8,955
	純行政コスト	7,792	8,069	10,365	8,773	9,055
連結	純経常行政コスト	8,994	9,534	10,975	10,411	10,401
	純行政コスト	9,170	9,597	10,976	10,466	10,592

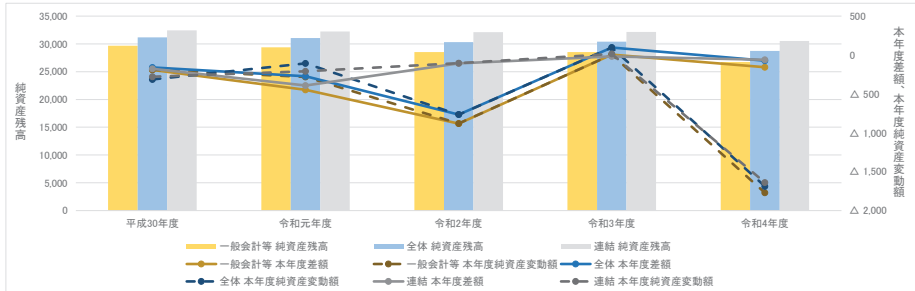


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,047百万円となり、前年度比104百万円の増加となっており、そのうち、業務費用は207百万円増である。業務費用の人工費・物件費合計増加額は207百万円であり、今後も人口の増加が予想される中で、引き続き職員の適正配置・事務の効率化による経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が535百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,726百万円多くなり、純行政コストは2,041百万円多く多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が2,161百万円多く多くなっている一方、移転費用が2,511百万円多く多くなっているなど、経常費用が5,648百万円多くなり、純行政コストは3,579百万円多い10,592百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 193	△ 447	△ 882	5	△ 157
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 281	△ 881	5	△ 1,771
	純資産残高	29,676	29,394	28,513	28,518	26,747
全体	本年度差額	△ 160	△ 273	△ 766	96	△ 74
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 107	△ 766	96	△ 1,688
	純資産残高	31,177	31,070	30,304	30,400	28,712
連結	本年度差額	△ 177	△ 392	△ 107	△ 18	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 209	△ 104	13	△ 1,639
	純資産残高	32,442	32,233	32,129	32,142	30,503

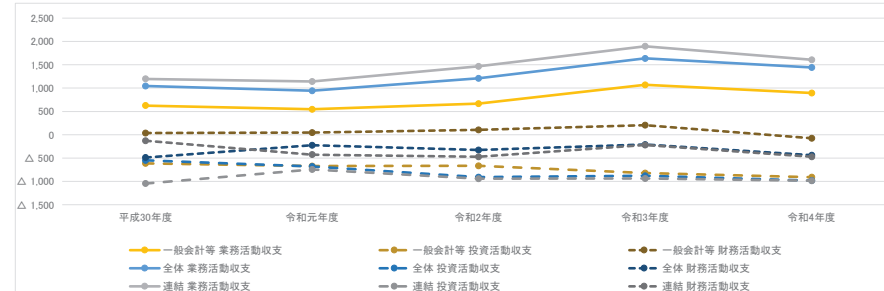


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(6,856百万円)が純行政コスト(7,013百万円)を下回っており(本年度差額▲157百万円)、純資産残高は1,771百万円の減少となったが、財源である収支等(前年度比44百万円増)は、人口の増加等や、コロナ禍からの経済活動再開に伴い増収率は緩やかになっている。今後も国県等補助金制度を有効に活用し、純行政コストの抑制で、さらなる財政健全化に努める。全体では、純資産残高は前年度末との比較で、1,688百万円の減少、連結では、1,639百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	626	547	669	1,071	893
	投資活動収支	△ 614	△ 671	△ 665	△ 821	△ 910
	財務活動収支	38	47	105	205	△ 75
全体	業務活動収支	1,046	944	1,211	1,638	1,441
	投資活動収支	△ 548	△ 680	△ 910	△ 879	△ 983
	財務活動収支	△ 489	△ 224	△ 327	△ 209	△ 436
連結	業務活動収支	1,198	1,142	1,465	1,896	1,606
	投資活動収支	△ 1,046	△ 744	△ 944	△ 936	△ 984
	財務活動収支	△ 126	△ 426	△ 470	△ 220	△ 472



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は893百万円であり、前年度比178百万円減少、投資活動収支については、学校給食センター建設に関わる投資を行っていることから、▲910百万円となっており、マイナス幅は前年度比89百万円増加。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲75百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比▲92百万円減少し、876百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれ、また水道料金・下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より548百万円多い1,441百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比104百万円増加し、▲983百万円(一般会計等▲910百万円)となっている。連結では、業務活動収支は一般会計等より713百万円多い1,606百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比48百万円増加し、▲984百万円(一般会計等▲910百万円、全体▲983百万円)となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,585,484	3,570,142	3,543,722	3,562,649	3,388,183
人口	15,496	15,647	15,754	15,833	16,010
当該値	231.4	228.2	224.9	225.0	211.6
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3

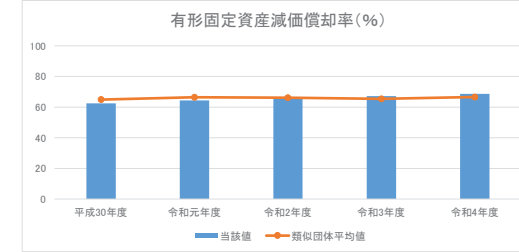
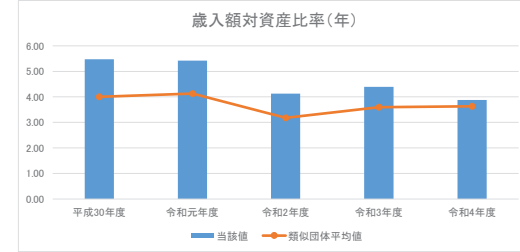
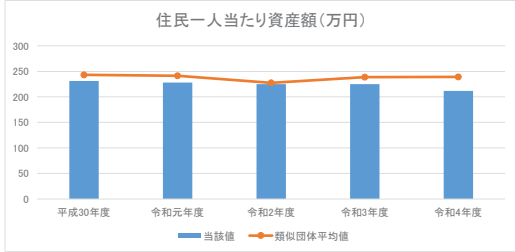
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,855	35,701	35,437	35,626	33,882
歳入総額	6,557	6,586	8,586	8,119	8,722
当該値	5.47	5.42	4.13	4.39	3.88
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,966	27,966	28,984	29,978	30,945
有形固定資産 ※1	43,163	43,474	43,958	44,633	45,086
当該値	62.5	64.3	65.9	67.2	68.6
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

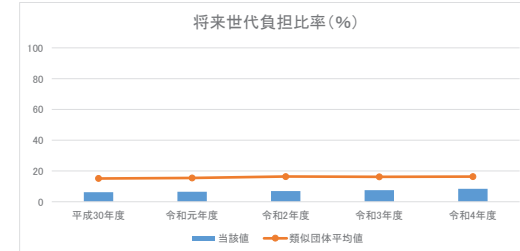
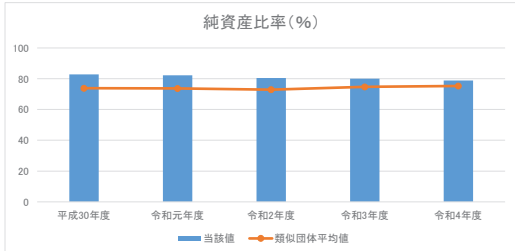
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,676	29,394	28,513	28,518	26,747
資産合計	35,855	35,701	35,437	35,626	33,882
当該値	82.8	82.3	80.5	80.0	78.9
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,967	2,034	2,152	2,303	2,424
有形・無形固定資産合計	31,584	31,413	31,014	30,559	28,925
当該値	6.2	6.5	6.9	7.5	8.4
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

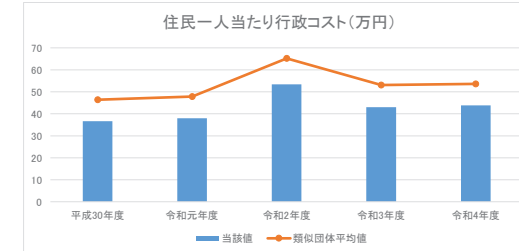
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	567,247	594,315	841,954	680,719	701,341
人口	15,496	15,647	15,754	15,833	16,010
当該値	36.6	38.0	53.4	43.0	43.8
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.0



4. 負債の状況

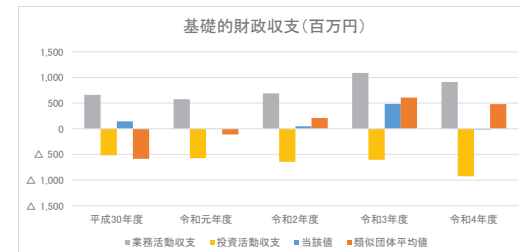
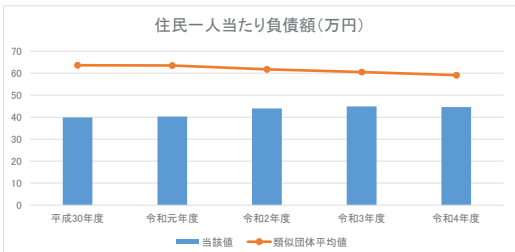
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	617,912	630,695	692,392	710,848	713,479
人口	15,496	15,647	15,754	15,833	16,010
当該値	39.9	40.3	44.0	44.9	44.6
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	660	575	692	1,089	910
投資活動収支 ※2	△ 515	△ 573	△ 644	△ 603	△ 924
当該値	145	2	48	486	△ 14
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

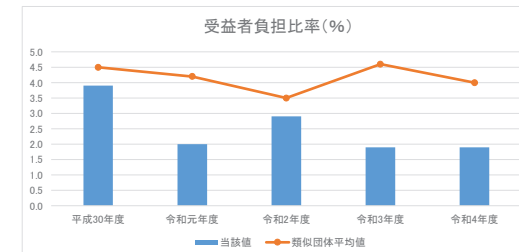
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	231	123	231	135	133
経常費用	5,909	6,073	8,039	6,943	7,047
当該値	3.9	2.0	2.9	1.9	1.9
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

近年は人口増対策として小中学校の増改築等や、新たな学校給食センターの建設工事を行って、歳入額対資産比率は類似団体平均より高い水準で推移し、社会資本整備が進んでいると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、令和3年度からインフラ投資等により上昇しているが、類似団体と比較して平均的であることから将来世代が使用可能な資産形成が計画的に成されている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況とのバランスを見極めつつ老朽化施設の予防保全・長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、近年の人口増対策に伴い、地方債残高は増加傾向(前年度比+5%)にあるが、住民1人当たり純資産比率・将来負担比率はともに類似団体平均値との比較において良好な数値で推移している。長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も行財政改革への取組を通じて経費削減、効率的な行財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、平成28年度から比較して大きな変動は見られないが、令和2年度においては一時的に増加した。子育て・教育関係の人員費・資金、それに伴う社会保険料等の増加が一因であるが、人口増対策及び子育て環境整備に重きを置く村施策の現れであり、特色ある村づくりを目指す中で現状の住民サービスを維持しつつ、人員の適正配置及び事務効率化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、人口の増加に対応するための施設整備事業(保育園及び学校施設の増改築等)に係る地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、長期的視点に立った計画に基づくものである。基礎的財政収支は、税収等の堅調な推移・国県等補助金の活用しているが、前年度から継続する施設整備事業に係る費用により令和4年は赤字(▲14百万円)となり、類似団体平均を下回った。今後も財政状況と事業のバランスを見極め、国県等補助金を活用することにより、引き続き財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度においても類似団体平均を下回っている状況にある。今後、運用コスト及び利用状況を考慮した上で、使用料等随時見直しを図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中川村  
団体コード 203866

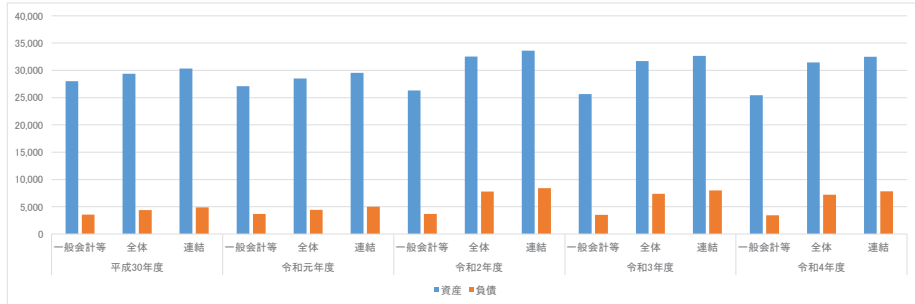
人口	4,712 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	77.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,698,188 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	△ 1.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,028	27,118	26,302	25,635	25,425
	負債	3,574	3,668	3,698	3,506	3,437
全体	資産	29,403	28,521	32,530	31,685	31,455
	負債	4,373	4,427	7,783	7,379	7,217
連結	資産	30,353	29,534	33,597	32,666	32,495
	負債	4,890	5,011	8,412	7,994	7,829

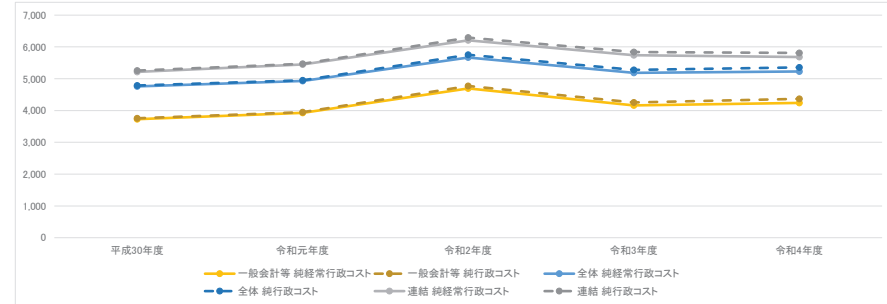


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から210百万円減少(-0.8%)し、負債総額も前年度末から69百万円減少(-2.0%)した。資産で金額の変動が大きいものはインフラ資産(建物及び工作物)で、道路改良事業等の実施による資産の取得額を、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,016百万円増した。工作物の主は、道路や水路であり、今後、劣化による維持補修費の増加が懸念され、長寿命化対策も行う必要がある。当村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後見込まれる少子高齢化による人口減少や、公共事業に対するニーズの変化に対応しながら、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
一方、負債で金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、起債償還の進捗により、70百万円減少した。引き続き、年間元金償還額内に起債発行額を抑えるなどの適正な起債管理を実施し、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,728	3,929	4,695	4,164	4,241
	純行政コスト	3,756	3,950	4,772	4,256	4,367
全体	純経常行政コスト	4,759	4,926	5,667	5,188	5,229
	純行政コスト	4,787	4,948	5,753	5,280	5,355
連結	純経常行政コスト	5,215	5,449	6,208	5,742	5,685
	純行政コスト	5,256	5,473	6,293	5,839	5,811

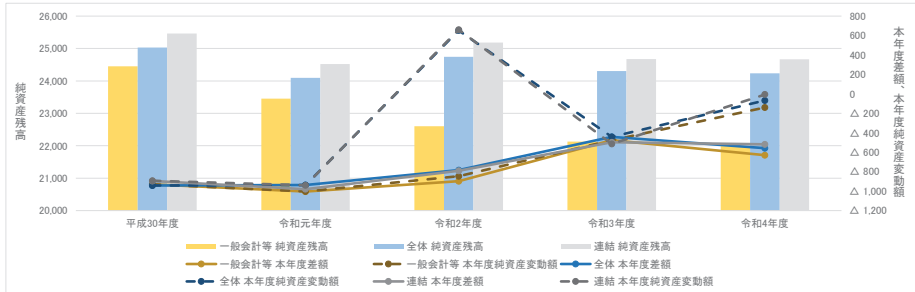


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,475百万円となり、前年度比29百万円の増加(+0.7%)となった。このうち、金額の変動が最も大きいものは人件費その他であり、前年度比21百万円の増加(+8.7%)となった。  
そのほか、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(2,268百万円、前年度比+97千円)であり、純行政コストの51.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 929	△ 1,004	△ 897	△ 476	△ 630
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 1,003	△ 847	△ 476	△ 140
	純資産残高	24,454	23,451	22,604	22,128	21,988
全体	本年度差額	△ 942	△ 937	△ 784	△ 442	△ 559
	本年度純資産変動額	△ 942	△ 937	652	△ 442	△ 68
	純資産残高	25,031	24,094	24,747	24,305	24,237
連結	本年度差額	△ 895	△ 980	△ 791	△ 497	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 893	△ 940	661	△ 514	△ 6
	純資産残高	25,463	24,523	25,185	24,671	24,665

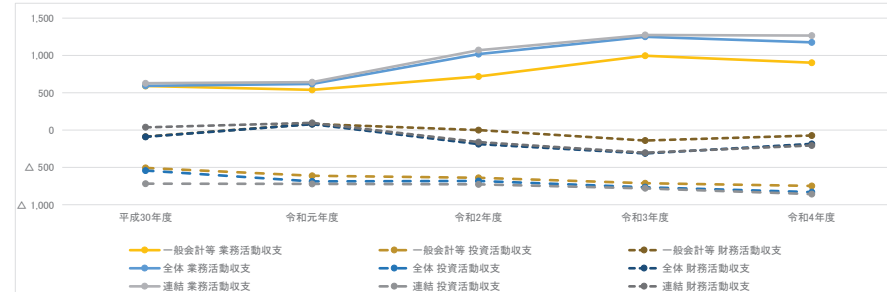


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,736百万円)が純行政コスト(4,367百万円)を下回っており、本年度差額は▲630百万円となり、純資産残高は140百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	592	539	717	996	904
	投資活動収支	△ 507	△ 611	△ 640	△ 711	△ 748
	財務活動収支	△ 88	82	△ 1	△ 140	△ 72
全体	業務活動収支	593	618	1,019	1,250	1,176
	投資活動収支	△ 542	△ 689	△ 682	△ 765	△ 831
	財務活動収支	△ 91	79	△ 187	△ 313	△ 186
連結	業務活動収支	628	642	1,071	1,274	1,267
	投資活動収支	△ 718	△ 721	△ 726	△ 780	△ 858
	財務活動収支	38	97	△ 161	△ 303	△ 206



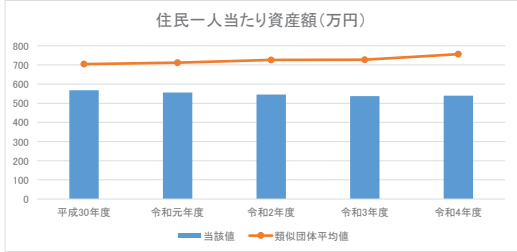
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は904百万円であったが、投資活動収支については、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるための基金積立金支出の増などにより、▲748百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲72百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、539百万円となった。今後、公共施設の建替え及び大規模修繕など大型借入が計画されていることから、その償還により財務活動収支は今後もマイナスになることが想定される。少子高齢化による人口減少及びインフラの維持補修の増加が見込まれる中では、借入額が償還額を上回らないよう補助金など起債以外の財源も確保するなど、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

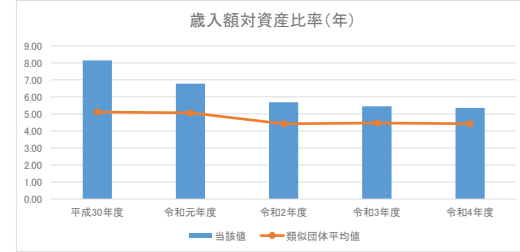
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,802,791	2,711,840	2,630,219	2,563,473	2,542,518
人口	4,932	4,876	4,818	4,767	4,712
当該値	568.3	556.2	545.9	537.8	539.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

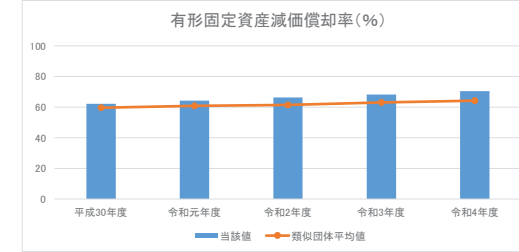
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,028	27,118	26,302	25,635	25,425
歳入総額	3,437	3,998	4,619	4,702	4,753
当該値	8.15	6.78	5.69	5.45	5.35
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,637	38,175	39,721	41,270	42,818
有形固定資産 ※1	59,044	59,458	59,921	60,496	60,846
当該値	62.1	64.2	66.3	68.2	70.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

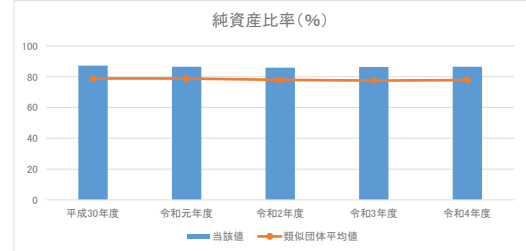
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

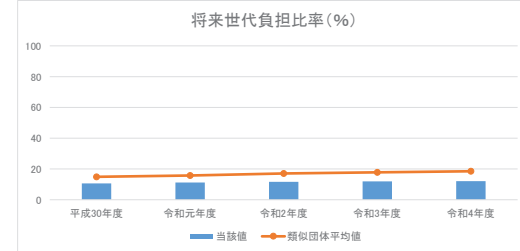
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,454	23,451	22,604	22,128	21,988
資産合計	28,028	27,118	26,302	25,635	25,425
当該値	87.2	86.5	85.9	86.3	86.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,694	2,739	2,698	2,660	2,608
有形・無形固定資産合計	25,381	24,390	23,337	22,256	21,586
当該値	10.6	11.2	11.6	12.0	12.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

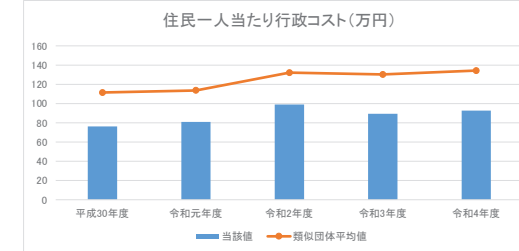
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

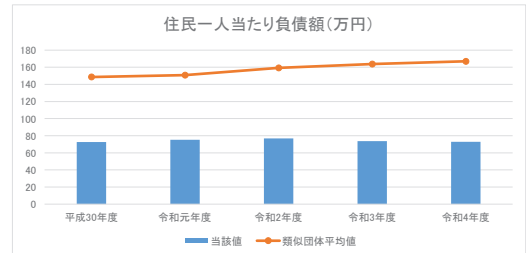
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	375,600	395,009	477,216	425,634	436,716
人口	4,932	4,876	4,818	4,767	4,712
当該値	76.2	81.0	99.0	89.3	92.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

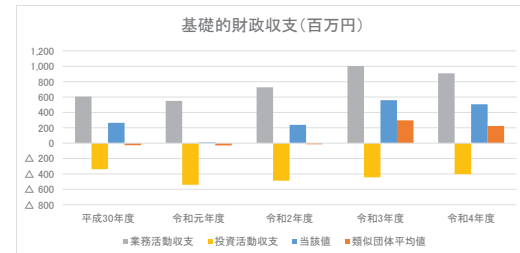
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	357,360	366,774	369,805	350,643	343,677
人口	4,932	4,876	4,818	4,767	4,712
当該値	72.5	75.2	76.8	73.6	72.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	604	549	725	1,002	909
投資活動収支 ※2	△ 339	△ 540	△ 487	△ 445	△ 404
当該値	265	7.8	9	238	557
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

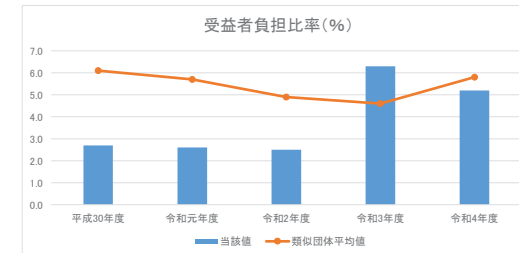
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	105	105	120	281	234
経常費用	3,833	4,034	4,816	4,445	4,475
当該値	2.7	2.6	2.5	6.3	5.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に建設された学校教育施設等の更新時期が迫っており、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産は昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化など、効率的な財政運営により、行政コストの削減に努めている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から3.4%増加している。  
また、純行政コストのうち物件費等が半分以上を占めるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.7万円減少している。起債償還の進捗により、地方債(固定負債)が減少し、全体として負債額が減少した。  
基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、505百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるため、基金への積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、経常収益の減などにより、前年度から1.1%減少した。  
今後も公共施設の使用率の見え化を含め、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。また、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズ等の変化に対応するため、施設更新時にはその施設の必要性や効果などについても精査し、施設の廃止、統合、縮減についても検討していくことが重要。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県宮田村  
団体コード 203882

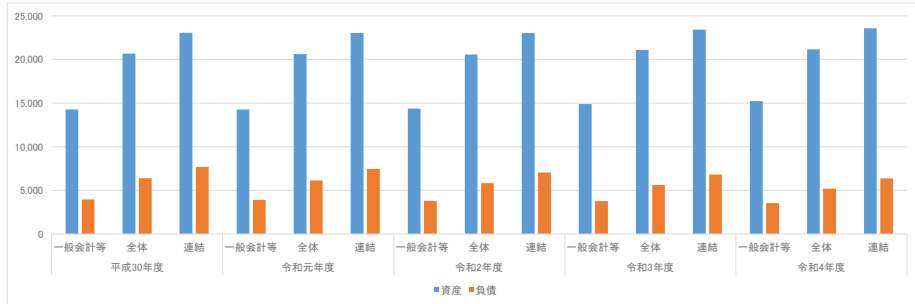
人口	8,837 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	54.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,002,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,277	14,267	14,370	14,899	15,237
	負債	3,963	3,899	3,805	3,785	3,536
全体	資産	20,668	20,625	20,564	21,081	21,171
	負債	6,395	6,149	5,820	5,626	5,207
連結	資産	23,062	23,039	23,031	23,404	23,560
	負債	7,687	7,446	7,053	6,821	6,378

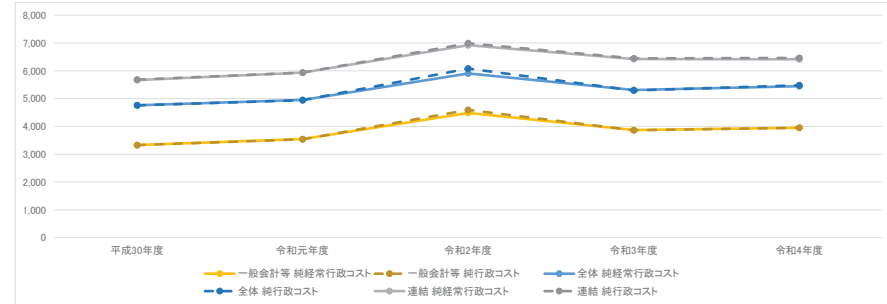


**分析:**  
一般会計等、全体、連結すべてにおいて資産が債はいである。これは、大きな新規取得資産が少なく、また、大きな除却資産も少ない状況が続いていることからである。大型改修や更新事業が行われる時期が来るまで、今後しばらくは、この傾向が続くものと見込まれる。  
負債は一般会計等、全体、連結すべての分類で減少している。これは、新規起債の借り入れを抑制していること、償還が順調に進んでいることからである。今後もこのような傾向が続くものと見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,332	3,543	4,486	3,873	3,952
	純行政コスト	3,329	3,539	4,594	3,861	3,953
全体	純経常行政コスト	4,760	4,947	5,904	5,305	5,448
	純行政コスト	4,758	4,943	6,079	5,292	5,482
連結	純経常行政コスト	5,665	5,938	6,921	6,422	6,410
	純行政コスト	5,683	5,937	6,988	6,447	6,459

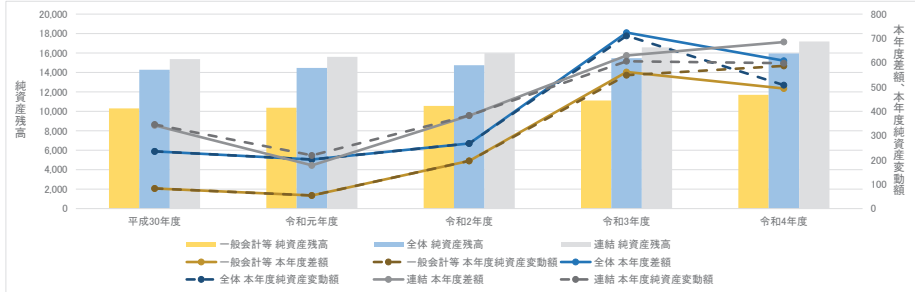


**分析:**  
一般会計等、全体、連結すべてにおいて令和2年度増加したのは新型コロナウイルス感染症対策が行われたためである。宮田村においては、エコアクション21や9S活動により10年以上にわたり経費削減に取り組んできている。そのような状況から、これ以上コスト削減できない状況まで削減されていることと推測できる。今後、さらにコスト削減するためには、抜本的な改革が必要であると言える。ただし、世界中において、環境に対する配慮をより重要視する時代となっていることから、宮田村においてもコストが多少増加しても、環境対策を講じていく必要があると考える。よって、このグラフが右肩下りの状況になることは考え難い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	83	54	196	562	494
	本年度純資産変動額	83	54	196	549	587
	純資産残高	10,314	10,368	10,564	11,113	11,701
全体	本年度差額	235	202	268	724	608
	本年度純資産変動額	235	202	268	711	508
	純資産残高	14,273	14,476	14,744	15,455	15,963
連結	本年度差額	342	178	382	630	685
	本年度純資産変動額	346	219	383	606	598
	純資産残高	15,375	15,594	15,977	16,583	17,181

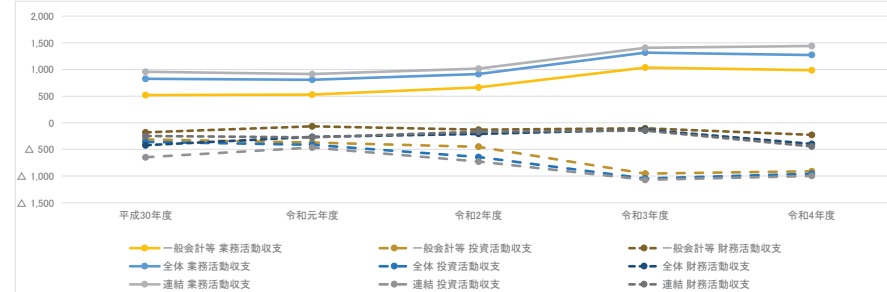


**分析:**  
令和3年度に、一般会計等、全体、連結すべてにおいて本年度差額がプラスとなりそのプラスの主な要因は税収等の余剰分であった。それに対して令和4年度については変動が少ない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	519	526	665	1,035	987
	投資活動収支	△ 312	△ 371	△ 450	△ 954	△ 910
	財務活動収支	△ 180	△ 87	△ 128	△ 105	△ 227
全体	業務活動収支	825	806	915	1,315	1,272
	投資活動収支	△ 359	△ 412	△ 644	△ 1,045	△ 957
	財務活動収支	△ 421	△ 284	△ 208	△ 131	△ 396
連結	業務活動収支	957	914	1,015	1,406	1,440
	投資活動収支	△ 646	△ 465	△ 727	△ 1,070	△ 997
	財務活動収支	△ 247	△ 272	△ 166	△ 147	△ 444



**分析:**  
全体的におおむね債はいの状況が続いているが、令和2年度以降、一般会計等、全体、連結すべてにおいて業務活動収支が増加の方向に動いている。これは一般会計において税収等が支出に比して多くなったためである。逆に令和2年度、令和3年度と投資活動収支がマイナス方向に振れている。これは公共施設の長寿命化工事を一般財源で実施したためである。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,427,727	1,426,740	1,437,035	1,489,857	1,523,730
人口	9,097	9,017	8,980	8,908	8,837
当該値	156.9	158.2	160.0	167.2	172.4
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

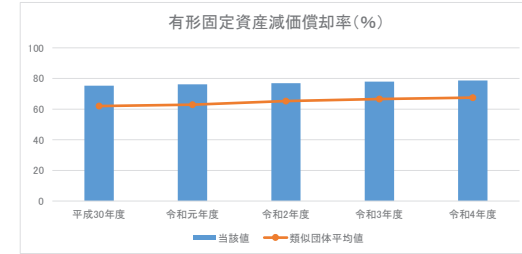
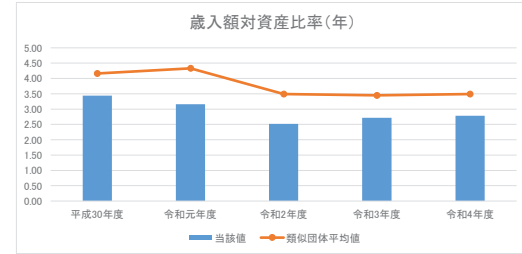
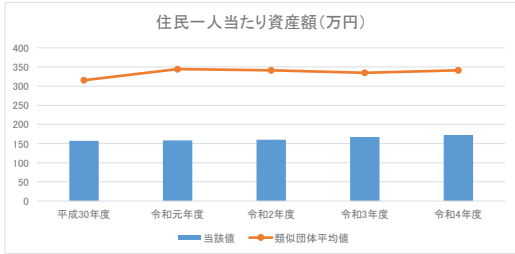
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,277	14,267	14,370	14,899	15,237
歳入総額	4,155	4,521	5,695	5,487	5,485
当該値	3.44	3.16	2.52	2.72	2.78
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,119	24,613	25,098	25,598	26,150
有形固定資産 ※1	32,035	32,306	32,616	32,878	33,236
当該値	75.3	76.2	76.9	77.9	78.7
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

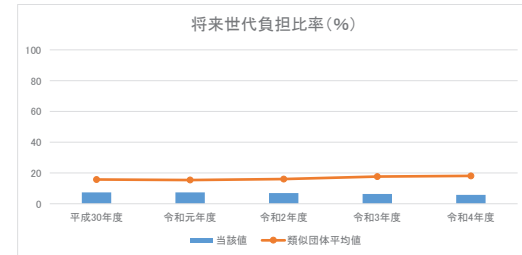
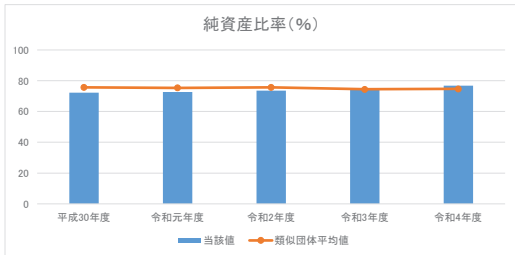
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,314	10,368	10,564	11,113	11,701
資産合計	14,277	14,267	14,370	14,899	15,237
当該値	72.2	72.7	73.5	74.6	76.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	903	892	816	735	661
有形・無形固定資産合計	12,146	12,047	11,868	11,636	11,466
当該値	7.4	7.4	6.9	6.3	5.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

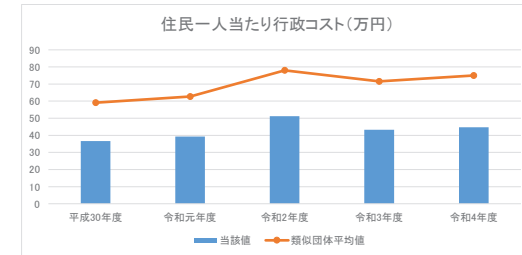
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	332,939	353,935	459,447	386,090	395,297
人口	9,097	9,017	8,980	8,908	8,837
当該値	36.6	39.3	51.2	43.3	44.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

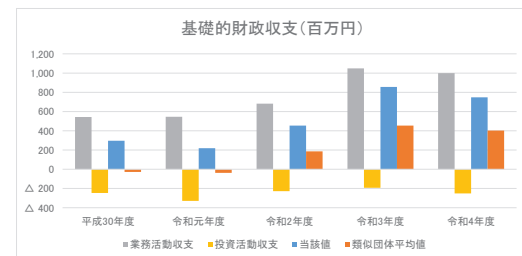
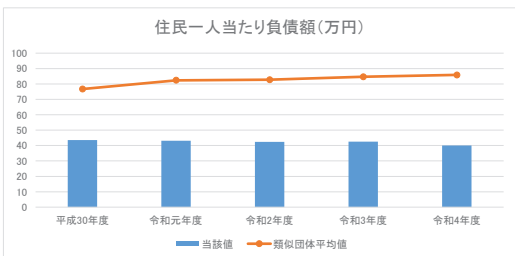
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	396,296	389,906	380,547	378,463	353,642
人口	9,097	9,017	8,980	8,908	8,837
当該値	43.6	43.2	42.4	42.5	40.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	543	546	681	1,048	999
投資活動収支 ※2	△246	△328	△228	△193	△252
当該値	297	218	453	855	747
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

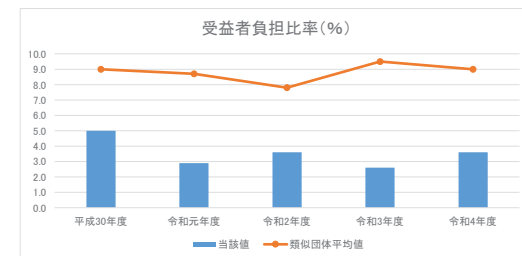
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	177	105	169	104	147
経常費用	3,509	3,648	4,655	3,978	4,099
当該値	5.0	2.9	3.6	2.6	3.6
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

横ばいが続き、一人当たり資産額は類似団体と比較すると半分以下の数値となっている。当村は居住地域が比較的コンパクトであるため類似団体と比較してインフラ資産や公共施設が少なくても行政運営ができていないと推測できる。しかしながら、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い数値で推移していることは、老朽化が進んだ資産を使用しているということとなり、今後、大規模改築や更新などを計画的に実行していく必要性があると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばい微増であり、また、将来世代負担率については微減で類似団体より低く推移していることから、将来に向けて適正な傾向に推移していると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体より低く推移しており、横ばいである。これは行政運営が効率的にされていることと伺える。ただ、世界的にも環境に配慮する行動が必要である世の中であることから、コストアップしても環境に配慮した取り組みを積極的に行っていく必要があり、今後はこの指標は上昇する可能性があると思込んでいる。

4. 負債の状況

ここ何年も事業のための新規借入れは極力行わないといった抑制をしているため、順調に負債残高は減ってきている。また、類似団体と比べても低く推移しているため、当面は心配することはないと思込んでいる。ただ、今後、老朽化した公共施設の建て替えなど計画しており、新規借入れが見込まれることから、負債残高が上昇する可能性を大きく有している。そこで、その時の新規借入れ額を少しでも少なく抑えることができるように、今から公共施設整備基金等の積み増しを計画的に行い備えていきたいと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体より下で推移している。住民サービスを重視して受益者負担を低めに設定してあるが、このまま受益者負担率が低いままではよいのか研究する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川町  
団体コード 204021

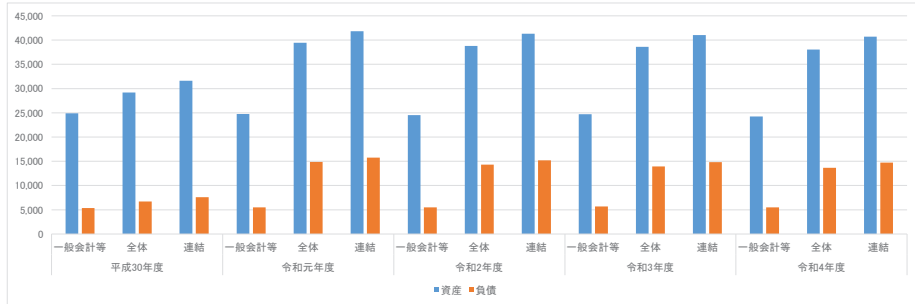
人口	12,742 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	72.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,463.010 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,886	24,751	24,512	24,699	24,223
	負債	5,353	5,480	5,514	5,695	5,517
全体	資産	29,196	39,439	38,787	38,599	38,069
	負債	6,691	14,854	14,306	13,939	13,674
連結	資産	31,632	41,843	41,299	41,042	40,707
	負債	7,613	15,778	15,193	14,820	14,743

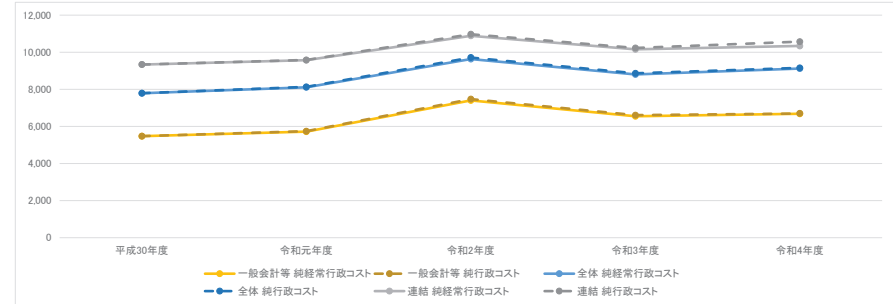


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から476百万円の減少(Δ1.1%)となった。主な要因として、元気センター建設予定地にある旧店舗施設などの解体を行ったことが考えられる。資産合計額のうち、有形固定資産の割合が85.3%となっている。有形固定資産の減価償却率は62.5%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴って考えると考えられることから、公共施設等総合管理計画と個別施設設計計画に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債については、負債総額のうち73.5%を占める地方債について、元利償還金額以上の地方債新規発行を行わないように努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。  
 ・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計においても、一般会計等と同様のことが言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,475	5,717	7,402	6,551	6,685
	純行政コスト	5,477	5,741	7,473	6,614	6,701
全体	純経常行政コスト	7,789	8,113	9,632	8,801	9,116
	純行政コスト	7,791	8,138	9,713	8,870	9,154
連結	純経常行政コスト	9,335	9,567	10,885	10,163	10,344
	純行政コスト	9,336	9,590	10,970	10,232	10,572

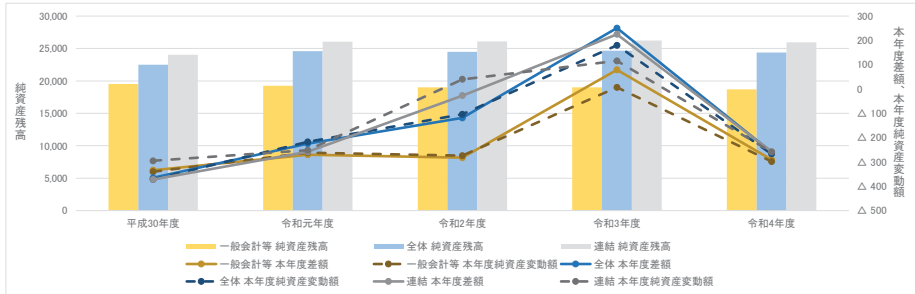


**分析:**  
 ・一般会計等における経常費用は6,997百万円となっており、そのうち業務費用が4,034百万円、移転費用が2,963百万円となっている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等(2,713百万円)について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にある。今後も業務のスリム化(効率化)や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。移転費用のうち補助金等は1,364百万円(前年度より222百万円減少)となっている。これは令和3年度に比べ子育て世帯支援事業や非課税世帯支援事業等の国庫補助等が減少したため事業を縮小したことが要因として考えられる。純行政コストについては87百万円の増加となった。これは、令和3年度に比べ道路災害復旧工事が減ったものの、固定資産の解体・除却を行ったことにより資産除売却損が増加したためである。  
 ・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、同様のことが言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 334	△ 270	△ 282	79	△ 291
	本年度純資産変動額	△ 340	△ 282	△ 274	7	△ 298
	純資産残高	19,533	19,271	18,997	19,005	18,707
全体	本年度差額	△ 365	△ 225	△ 119	251	△ 260
	本年度純資産変動額	△ 372	△ 217	△ 104	180	△ 267
	純資産残高	22,504	24,585	24,481	24,660	24,395
連結	本年度差額	△ 372	△ 258	△ 27	225	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 295	△ 252	40	116	△ 259
	純資産残高	24,019	26,065	26,106	26,222	25,965

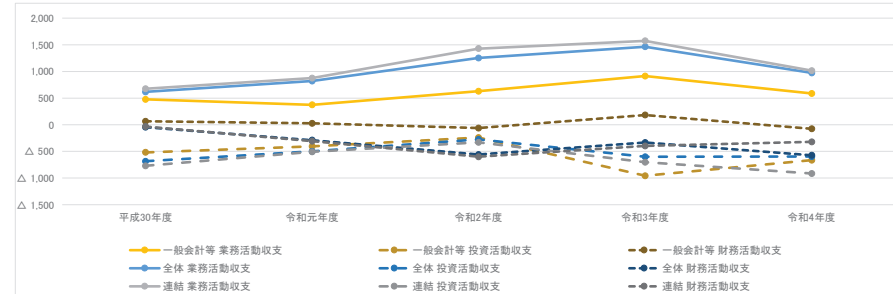


**分析:**  
 ・一般会計等については、純行政コスト(6,701百万円)が税金等や国庫等補助金の財源(6,410百万円)を下回っており、本年度差額は△291百万円となっている。純行政コスト増加に加え、令和3年度に比べ税金は増加したものの子育て世帯支援事業や非課税世帯支援事業をはじめとする国庫等補助金が減少したことで、総じて財源が減少したことも本年度差額がマイナスになった要因である。  
 ・全体会計については、純行政コスト(9,154百万円)が財源(8,894百万円)を下回り、本年度差額は△260百万円となっており、純資産額は△265百万円減少している。  
 ・連結会計については、純行政コスト(10,572百万円)が財源(10,315百万円)を下回っている状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	475	373	629	914	588
	投資活動収支	△ 518	△ 405	△ 240	△ 956	△ 665
	財務活動収支	65	27	△ 63	182	△ 76
全体	業務活動収支	617	821	1,254	1,463	973
	投資活動収支	△ 684	△ 497	△ 275	△ 600	△ 597
	財務活動収支	△ 48	△ 289	△ 559	△ 333	△ 573
連結	業務活動収支	675	876	1,429	1,573	1,016
	投資活動収支	△ 776	△ 509	△ 336	△ 763	△ 914
	財務活動収支	△ 33	△ 308	△ 599	△ 397	△ 321



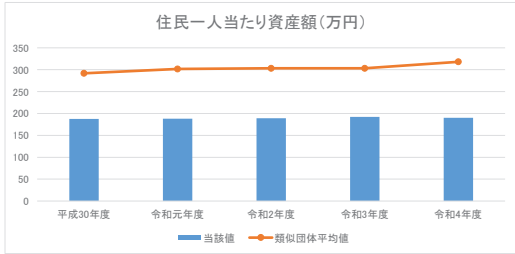
**分析:**  
 ・一般会計等について、業務活動収支を見ると、業務支出(5,992百万円)に対して業務収入(6,588百万円)が上回っている状況であるものの、投資活動収支は、△665百万円となった。財務活動収支においては、元利償還金、地方債の発行を下回ったことから△76百万円となった。本年度末資金残高は800百万円であり、前年度末に比べて△153百万円の増加となった。  
 ・全体会計については、本年度資金収支がそれぞれ△197百万円、△218百万円となっており、前年度末資金残高から減少している。  
 ・全体会計、連結会計については、本年度資金収支がそれぞれ△197百万円、△218百万円となっており、前年度末資金残高から減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

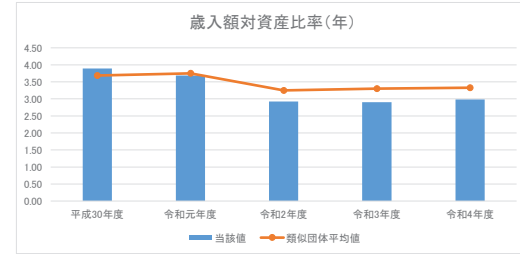
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,488,613	2,475,135	2,451,161	2,469,924	2,422,346
人口	13,272	13,157	12,975	12,843	12,742
当該値	187.5	188.1	188.9	192.3	190.1
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

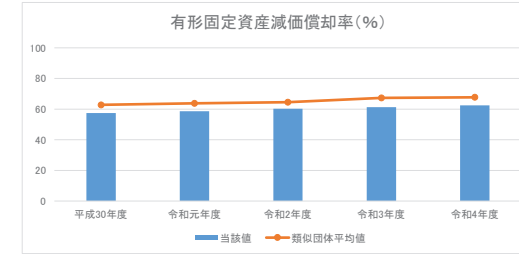
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,886	24,751	24,512	24,699	24,223
歳入総額	6,399	6,703	8,385	8,513	8,129
当該値	3.89	3.69	2.92	2.90	2.98
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,043	23,845	24,699	25,530	26,348
有形固定資産 ※1	40,172	40,679	41,012	41,659	42,166
当該値	57.4	58.6	60.2	61.3	62.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

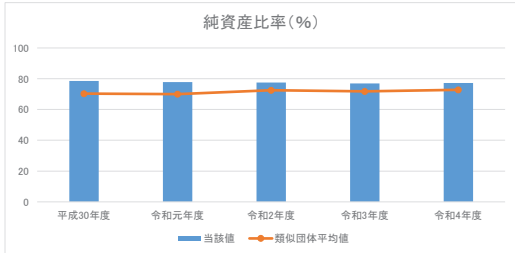
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

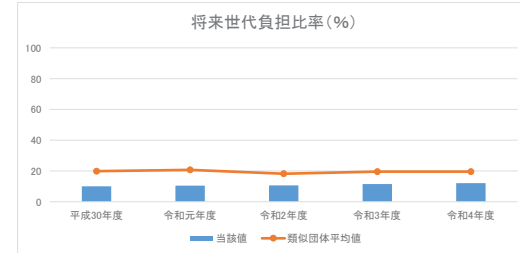
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,533	19,271	18,997	19,005	18,707
資産合計	24,886	24,751	24,512	24,699	24,223
当該値	78.5	77.9	77.5	76.9	77.2
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,195	2,266	2,252	2,429	2,506
有形・無形固定資産合計	21,887	21,787	21,339	21,059	20,666
当該値	10.0	10.4	10.6	11.5	12.1
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

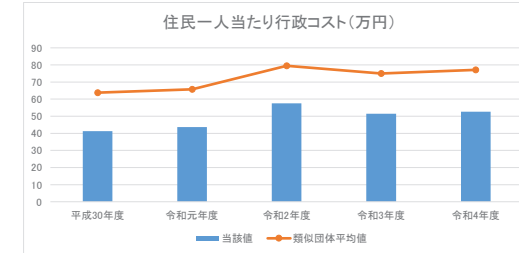
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

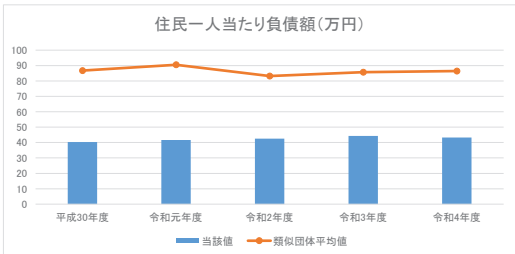
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	547,703	574,065	747,265	661,420	670,134
人口	13,272	13,157	12,975	12,843	12,742
当該値	41.3	43.6	57.6	51.5	52.6
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

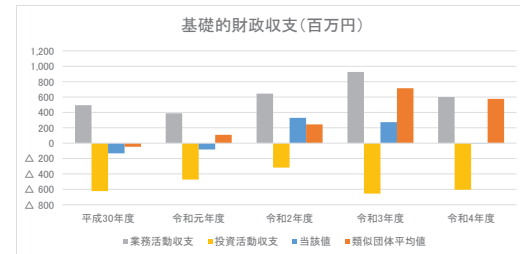
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	535,332	548,018	551,431	569,469	551,668
人口	13,272	13,157	12,975	12,843	12,742
当該値	40.3	41.7	42.5	44.3	43.3
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	493	389	644	927	600
投資活動収支 ※2	△ 624	△ 472	△ 316	△ 655	△ 606
当該値	△ 131	△ 83	328	272	△ 6
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

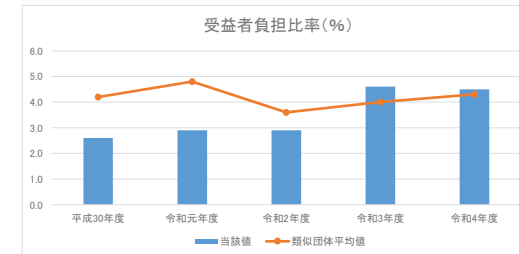
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	146	168	219	316	312
経常費用	5,622	5,885	7,621	6,868	6,997
当該値	2.6	2.9	2.9	4.6	4.5
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ5%程度下回っており、これまでも改修・改築等を行ってきた施設等があることから、類似団体に比べ有形固定資産が比較的新しいといえる。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約複合化などを含めた検討を行う必要があるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産管理に努めていくことが求められている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を4%程度上回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきた経過があるためである。  
 ・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ7%程度下回っている。  
 ・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないよう個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を24.5%程度下回っているものの、各種システム関連経費については増加傾向にあり、今後についてもDX化のためのオンライン設備やシステム拡充の動きがあるため物件費が増えることが見込まれる。「ICT最適化計画」を基に、過剰な経費がかからないように努める。  
 ・令和2年度において行政コストが急激に増加しているのは新型コロナウイルス感染症対策事業のために補助金等が増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を43万円程度下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。  
 ・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回り、△6百万円となっている。類似団体平均値を下回り、基礎的財政収支は赤字となっている。投資活動収支について、新規事業については優先度の高い事業に限定することで、できるだけ税などの自主財源の範囲のなかで投資活動を実施するなどとして、今後の基礎的財政収支の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を0.2%上回っており、行政サービスに対する住民の直接負担が例年より高くなっている。主な要因は令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対応によるものであるため、一時的なものであると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高森町  
団体コード 204030

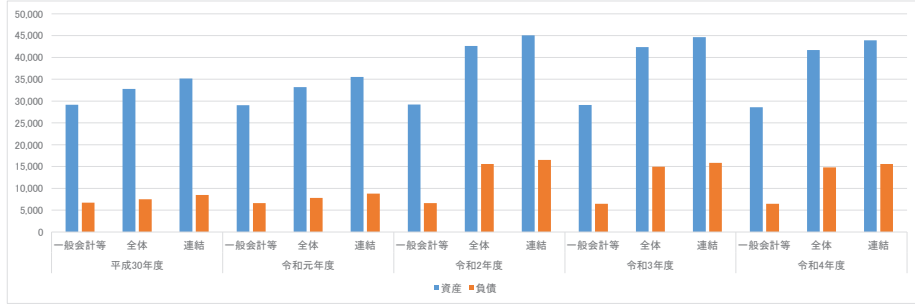
人口	12,918 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	45.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,173,697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,153	29,069	29,228	29,087	28,612
	負債	6,740	6,611	6,606	6,458	6,495
全体	資産	32,791	33,223	42,617	42,388	41,711
	負債	7,527	7,805	15,576	14,993	14,815
連結	資産	35,160	35,559	45,065	44,665	43,925
	負債	8,497	8,786	16,525	15,847	15,605

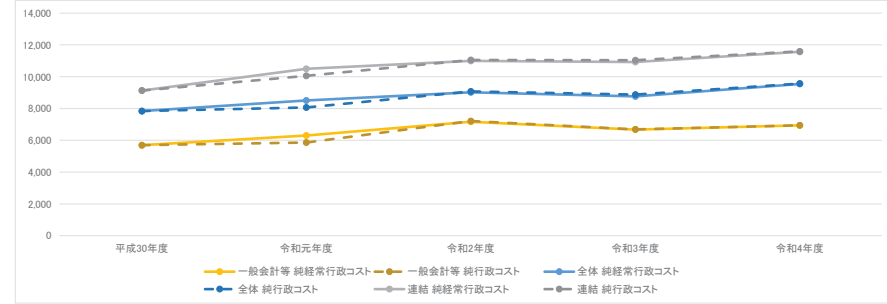


**分析:**  
一般会計等においては資産が28,612百万円で、前年度比で475百万円の減少となっているが、これは資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったものである。負債は6,495百万円で前年度比で37百万円の増加となった。負債が微増とはなっているが、起債の償還は進んでいる。現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。全体では資産は677百万円の減少、負債は178百万円の減少となった。令和2年度において、公共下水道事業特別会計の法適化の完了が反映され、資産、負債が大幅に増加した経過がある。連結では資産は740百万円の減少、負債は242百万円の減少となった。令和2年度における資産、負債の大幅な増加は、一般会計と同様の理由による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,694	6,298	7,166	6,680	6,938
	純行政コスト	5,696	5,858	7,214	6,686	6,945
全体	純経常行政コスト	7,840	8,506	9,017	8,758	9,544
	純行政コスト	7,842	8,067	9,071	8,879	9,570
連結	純経常行政コスト	9,128	10,494	10,995	10,919	11,569
	純行政コスト	9,129	10,054	11,053	11,040	11,598

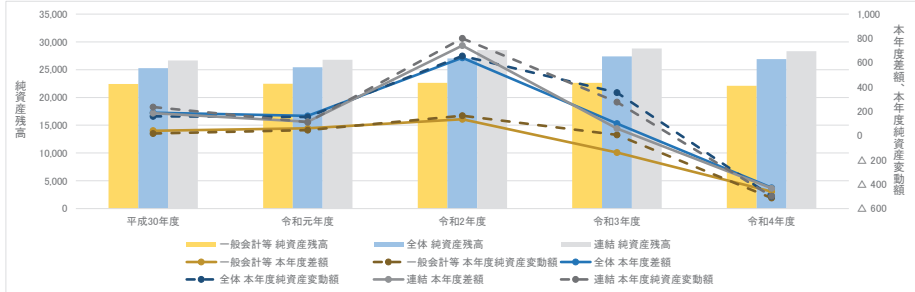


**分析:**  
令和4年度の経常費用は一般会計等で7,119百万円となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で181百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で6,938百万円で、臨時損失を加えた純行政コストは6,945百万円となっている。全体の純行政コストは9,570百万円、連結では11,598百万円となっている。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で265百万円の増加となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で8百万円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で258百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストも259百万円の増加となっている。同様に純行政コストは全体で691百万円の増加、連結では558百万円の増加となっている。行政コストが増加傾向である要因としては、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として、物件費や補助金の支出が増加したことによるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	41	60	135	△ 139	△ 460
	本年度純資産変動額	17	45	164	7	△ 513
	純資産残高	22,413	22,458	22,622	22,629	22,116
全体	本年度差額	188	163	641	99	△ 428
	本年度純資産変動額	159	154	656	354	△ 499
	純資産残高	25,264	25,418	27,041	27,395	26,896
連結	本年度差額	185	115	741	59	△ 432
	本年度純資産変動額	235	111	800	277	△ 498
	純資産残高	26,662	26,773	28,540	28,818	28,319

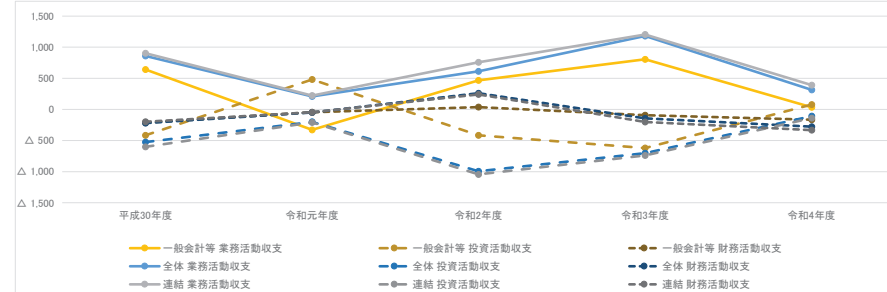


**分析:**  
一般会計等において、純資産は22,116百万円となっており、前年度比513百万円の減少となっている。純行政コスト(6,947百万円)が収支等の財源(4,734百万円)を上回っている。令和4年度は、継続して社会資本整備をはじめとする事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、今後も当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされていくことあるが、純資産が減少していることが考えられる。また全体では26,896百万円となっており、前年度比499百万円の減少となっている。連結では28,319百万円となっており、前年度比499百万円の減少となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、一般会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移に注視する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	643	△ 328	468	806	33
	投資活動収支	△ 417	481	△ 417	△ 621	77
	財務活動収支	△ 213	△ 46	37	△ 93	△ 167
全体	業務活動収支	859	209	612	1,181	315
	投資活動収支	△ 524	△ 200	△ 994	△ 704	△ 108
	財務活動収支	△ 219	△ 48	261	△ 143	△ 277
連結	業務活動収支	903	222	758	1,204	390
	投資活動収支	△ 603	△ 210	△ 1,044	△ 739	△ 140
	財務活動収支	△ 196	△ 45	241	△ 202	△ 333



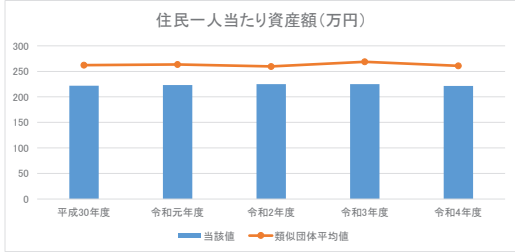
**分析:**  
一般会計においては、町立保育園の民営化事業による元気づけ基金を取り崩したものの、業務活動収支は33百万円、投資活動収支が77百万円、財務活動収支がマイナス167百万円となっている。近年は地方債の償還額が地方債発行額を上回らない方針の下、財務活動を行っている。地方債の償還は進んでおり、基金の繰入は行いつつ、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

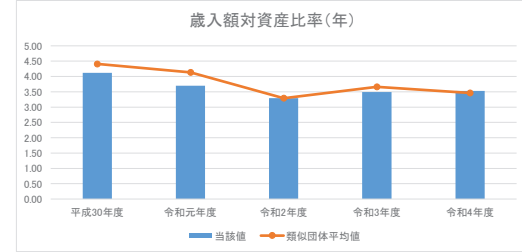
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,915,282	2,906,946	2,922,798	2,908,692	2,861,156
人口	13,148	13,030	12,987	12,916	12,918
当該値	221.7	223.1	225.1	225.2	221.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

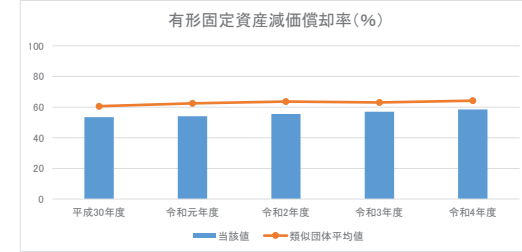
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,153	29,069	29,228	29,087	28,612
歳入総額	7,080	7,866	8,891	8,337	8,111
当該値	4.12	3.70	3.29	3.49	3.53
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,688	23,545	24,494	25,461	26,441
有形固定資産 ※1	42,369	43,541	44,132	44,698	45,212
当該値	53.5	54.1	55.5	57.0	58.5
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

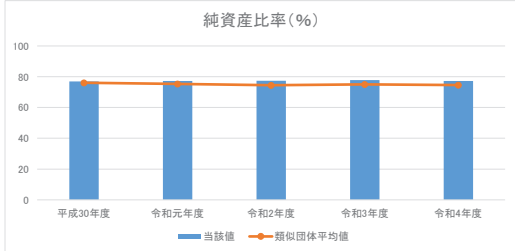
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

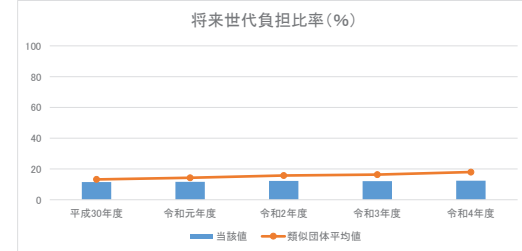
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,413	22,458	22,622	22,629	22,116
資産合計	29,153	29,069	29,228	29,087	28,612
当該値	76.9	77.3	77.4	77.8	77.3
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,078	3,090	3,192	3,138	3,158
有形・無形固定資産合計	26,727	26,355	26,198	25,906	25,382
当該値	11.5	11.7	12.2	12.1	12.4
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

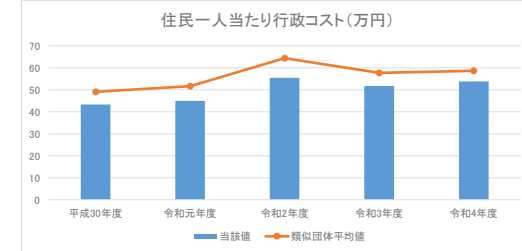
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

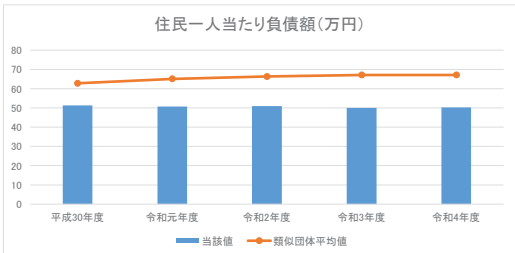
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	569,557	585,839	721,355	688,561	694,498
人口	13,148	13,030	12,987	12,916	12,918
当該値	43.3	45.0	55.5	51.8	53.8
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

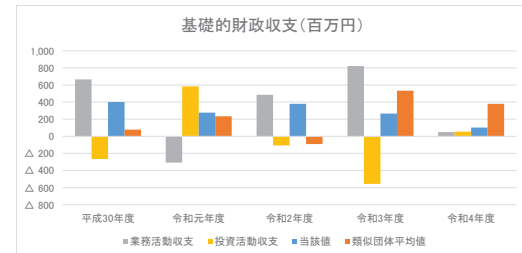
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	673,964	661,110	660,608	645,773	649,536
人口	13,148	13,030	12,987	12,916	12,918
当該値	51.3	50.7	50.9	50.0	50.3
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	667	△307	487	823	49
投資活動収支 ※2	△266	584	△107	△557	54
当該値	401	277	380	266	103
類似団体平均値	78.9	235.9	△91.8	534.3	381.2

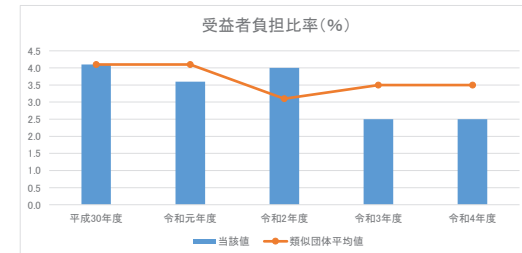
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	241	238	301	173	181
経常費用	5,934	6,536	7,467	6,854	7,119
当該値	4.1	3.6	4.0	2.5	2.5
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は221.5万円、歳入額対資産比率は3.53年、有形固定資産減価償却率は58.5%となっており、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策等の補助金により歳入総額が引き続き大きくなったことから歳入額対資産比率は前年並みとなっている。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の償却率は類似団体と比較して低い傾向にある。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は77.3%、将来世代の負担比率は12.4%となっている。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。今後将来世代負担比率の増加を抑えるため、発行額が償還額を上回ることをしないようにするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは53.8万円と、前年に引き続き類似団体と比較しても低い傾向にある。直営で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討や、行財政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人当たりの負債額は50.3万円と昨年に引き続き類似団体よりは低い傾向にあり、起債の償還は進んでおり、実質公債費比率は近年連続で数値が改善している。公共施設個別施設計画を加味した中長期の財政シミュレーションを早期に作成するとともに、なるべく長期の償還額を上回らないよう、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担比率は2.5%と、前年比同水準となっており、類似団体より低い数値となっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みが必要である。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿南町  
団体コード 204048

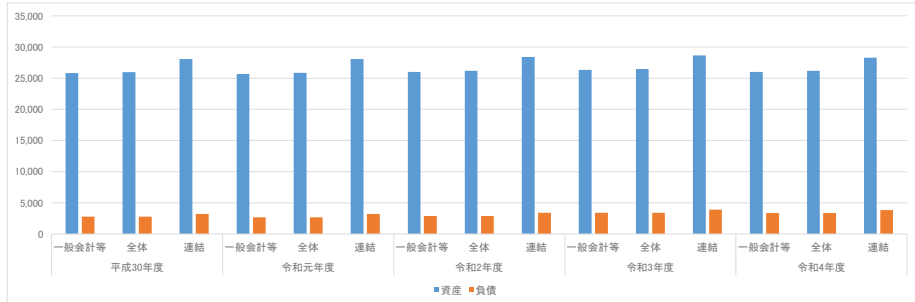
人口	4,210 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	123.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,794,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,809	25,682	25,997	26,310	25,998
	負債	2,776	2,690	2,906	3,419	3,369
全体	資産	25,978	25,862	26,173	26,483	26,185
	負債	2,778	2,692	2,906	3,420	3,370
連結	資産	28,082	28,068	28,393	28,644	28,284
	負債	3,218	3,225	3,416	3,895	3,826

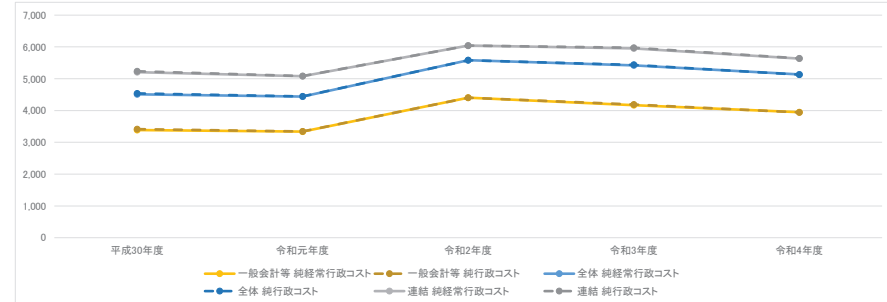


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が25,998百万円となった。金額が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産が9,342百万円、インフラ資産が10,515百万円の合計19,857百万円である。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されているものの合計5,362百万円が計上されている。これらを合わせると25,219百万円となり、総資産に占める割合は、97.0%となる。  
全体会計においては、水道及び下水道事業が法造化移行中である。これらの特別会計の資産が合算されていないこともあり、総資産は微増の26,185百万円となっている。減価償却による減額が主な要因である。  
連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は28,284百万円であり、負債総額は3,826百万円、差引純資産は24,458百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,386	3,337	4,404	4,170	3,948
	純行政コスト	3,416	3,342	4,402	4,191	3,944
全体	純経常行政コスト	4,509	4,439	5,583	5,417	5,133
	純行政コスト	4,539	4,444	5,580	5,438	5,129
連結	純経常行政コスト	5,204	5,079	6,044	5,951	5,633
	純行政コスト	5,234	5,084	6,042	5,972	5,640

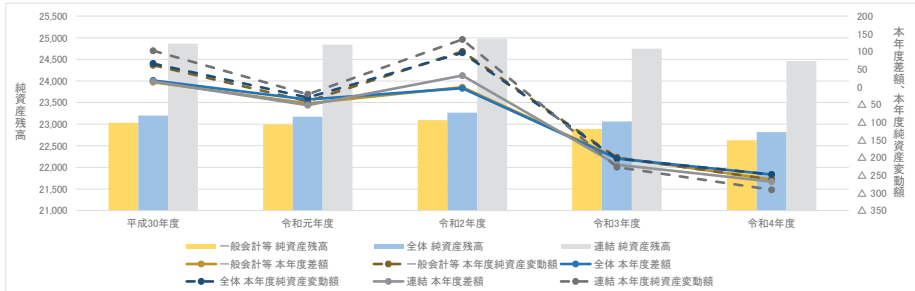


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,253百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,202百万円)であり、純行政コスト(3,948百万円)の55.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体会計について、水道会計、下水道会計は法造化移行中であり、数値に含まれていないため、水道料金等の使用料及び手数料は含まれていない。全体会計の純行政コストは5,133百万円となっており、305百万円減少しているが、主な要因は、補助金等が減額したことである。  
連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、人件費が710百万円、経常収益が940百万円多くっており、純行政コストは500百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	13	△ 47	△ 1	△ 200	△ 262
	本年度純資産変動額	61	△ 41	100	△ 200	△ 262
	純資産残高	23,033	22,992	23,091	22,891	22,629
全体	本年度差額	18	△ 36	△ 4	△ 203	△ 248
	本年度純資産変動額	66	△ 30	96	△ 203	△ 248
	純資産残高	23,200	23,170	23,266	23,063	22,815
連結	本年度差額	15	△ 52	32	△ 220	△ 266
	本年度純資産変動額	102	△ 21	134	△ 227	△ 291
	純資産残高	24,864	24,842	24,977	24,749	24,458

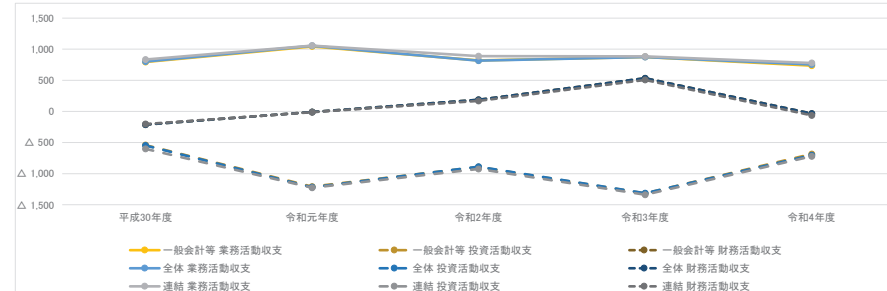


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(3,681百万円)が純行政コスト(3,944百万円)を下回ったことから、本年度差額は262百万円減、純資産残高は22,629百万円となり前年度比262百万円減少した。今後は業務の見直しによる純行政コストの減と合わせて収支等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が463百万円多くとなり、本年度差額は△248百万円となり、純資産残高は22,815百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が492百万円多くとなっているが、純行政コストも△511百万円となり、純資産残高は24,458百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	795	1,044	819	876	736
	投資活動収支	△ 542	△ 1,208	△ 893	△ 1,318	△ 686
	財務活動収支	△ 212	△ 9	188	534	△ 35
全体	業務活動収支	800	1,055	815	874	754
	投資活動収支	△ 548	△ 1,218	△ 890	△ 1,315	△ 704
	財務活動収支	△ 212	△ 9	188	534	△ 35
連結	業務活動収支	834	1,056	890	885	778
	投資活動収支	△ 602	△ 1,226	△ 924	△ 1,339	△ 722
	財務活動収支	△ 203	△ 13	170	506	△ 63



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は736百万円であったが、投資活動収支については、△686百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△35百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、339百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等や国庫等からの補助金の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、前年度とほぼ横ばいとなり、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い754百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より18百万円少ない、△704百万円となった。財務活動収支は、令和元年度まで地方債の償還額が地方債発行収入を上回りマイナスとなっていたが、令和2年度及び3年度は管路更新工事等の借入れによりプラスに転じているが、令和4年度はマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、340百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,580,876	2,568,163	2,599,700	2,631,028	2,599,839
人口	4,638	4,518	4,398	4,321	4,210
当該値	556.5	568.4	591.1	608.9	617.5
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4

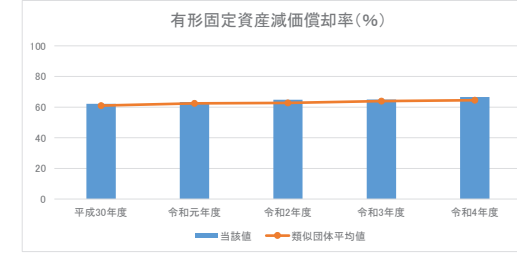
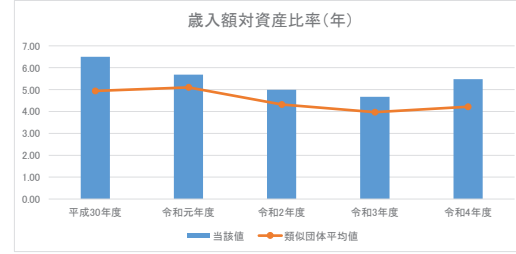
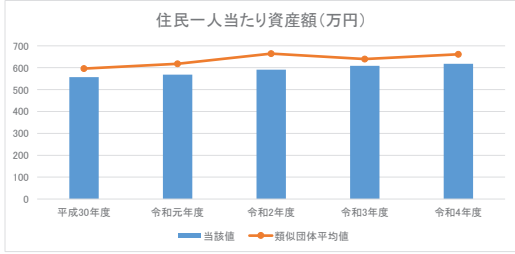
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,809	25,682	25,997	26,310	25,998
歳入総額	3,970	4,525	5,213	5,636	4,748
当該値	6.50	5.68	4.99	4.67	5.48
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,804	32,498	33,507	34,366	35,334
有形固定資産 ※1	51,102	51,353	51,726	52,861	53,069
当該値	62.2	63.3	64.8	65.0	66.6
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,033	22,992	23,091	22,891	22,629
資産合計	25,809	25,682	25,997	26,310	25,998
当該値	89.2	89.5	88.8	87.0	87.0
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

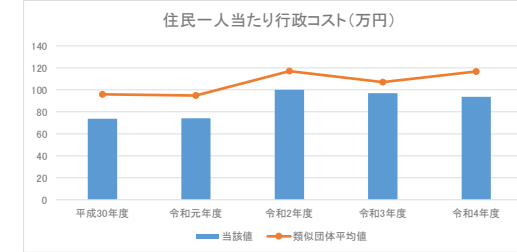
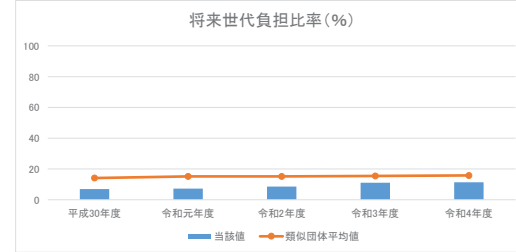
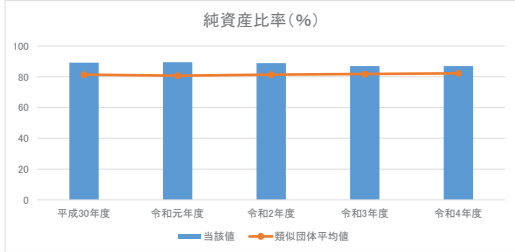
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,506	1,551	1,793	2,314	2,307
有形・無形固定資産合計	21,542	21,190	20,949	20,925	20,248
当該値	7.0	7.3	8.6	11.1	11.4
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	341,576	334,162	440,200	419,125	394,355
人口	4,638	4,518	4,398	4,321	4,210
当該値	73.6	74.0	100.1	97.0	93.7
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	277,582	268,997	290,600	341,914	336,934
人口	4,638	4,518	4,398	4,321	4,210
当該値	59.8	59.5	66.1	79.1	80.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

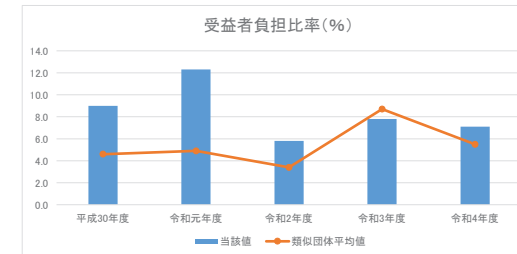
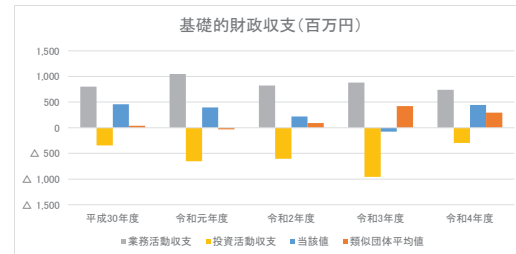
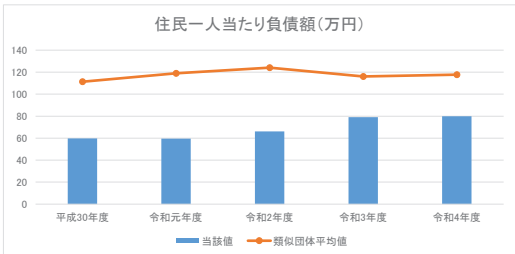
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	804	1,050	824	880	741
投資活動収支 ※2	△ 346	△ 654	△ 602	△ 955	△ 295
当該値	458	396	222	△ 75	446
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	335	467	273	352	304
経常費用	3,720	3,804	4,677	4,523	4,253
当該値	9.0	12.3	5.8	7.8	7.1
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、施設の老朽化が進んでいることから、個別施設計画に示された建物の整理を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還が進んでいるものの税収等が純行政コストを下回ったことから純資産が減少している。将来世代負担比率が類似団体平均値を下回っていることから、地方債の償還が進んでいると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。物件賃等が増額となっているものの、職員の新陳代謝等により人件費が抑制されていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っているが、行政コスト及び必要な投資を、税収等と国県からの補助金で賄っているが、単年度では、繰上償還等の積立金支出によりマイナスに転じているため、今後も計画的な地方債の償還や基金への積み増しに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、過去5年で大きく上下していない。その要因としては、住民一人あたりの行政コストが類似団体と比較して上回っていることが考えられる。また、公営企業会計に移行中の上下水道会計があり、当該会計の数字が全体会計財務書類に含まれていないことも要因の一つと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿智村  
団体コード 204072

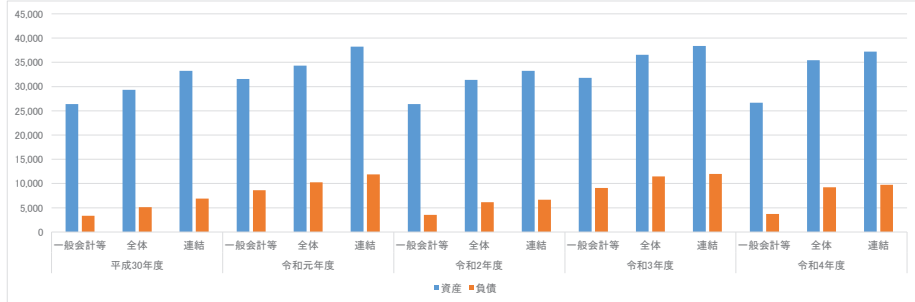
人口	6,055 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	214.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,671.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,366	31,567	26,406	31,801	26,669
	負債	3,329	8,609	3,551	9,071	3,747
全体	資産	29,304	34,305	31,357	36,565	35,456
	負債	5,140	10,262	6,130	11,476	9,247
連結	資産	33,236	38,210	33,251	38,377	37,193
	負債	6,889	11,889	6,661	11,999	9,737

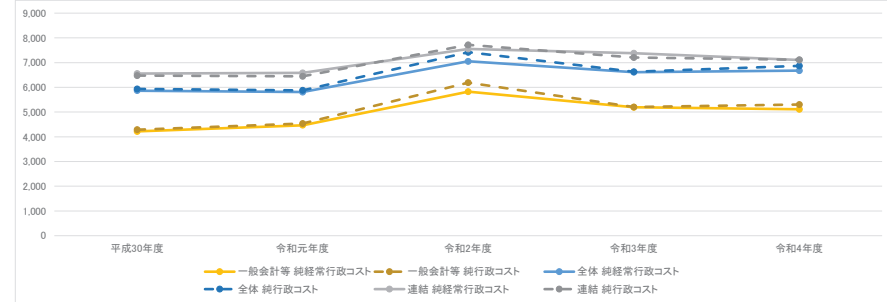


**分析:**  
令和4年度の資産総額及び負債総額については、前年度比約5,000百万円ほど減少しているが、これは基金積み立てのために一度歳入歳出外とした基金元本(5,000百万円ほど)が現金預金及び預り金に計上されたことによるものであり、実際に一般会計等の固定資産額においては、微増(+44千円)となっており、固定負債額においては前年比△230千円となっている。固定負債額の減については地方債の減が要因となっている一方で、実質公債費比率は年々増加傾向にあるため、計画的な地方債発行に努めている。  
また、全体会計においては、負債額が大きく変動したが、これは当該年度より公営企業会計に移行した下水道会計において、長期前受金が固定負債に計上されたことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,219	4,468	5,825	5,193	5,115
	純行政コスト	4,286	4,533	6,189	5,206	5,305
全体	純経常行政コスト	5,867	5,811	7,054	6,613	6,675
	純行政コスト	5,934	5,876	7,421	6,627	6,868
連結	純経常行政コスト	6,557	6,585	7,552	7,381	7,108
	純行政コスト	6,478	6,445	7,718	7,208	7,119

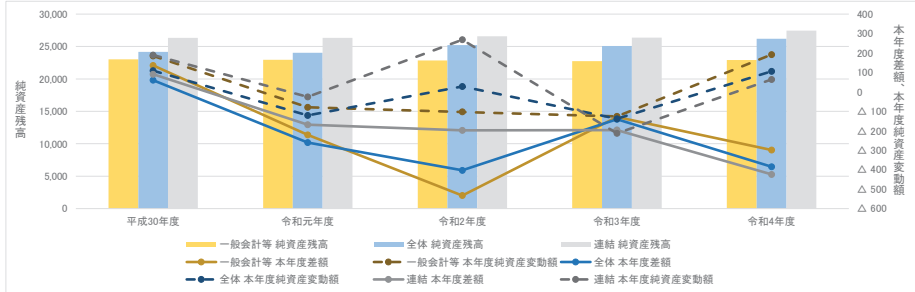


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が5,406百万円となっており、前年度比78百万円の減少(△1.4%)でほぼ前年度並みとなった。今後、職員を含めた全体的な人件費の増加や物価の高騰、さらに老朽化した施設の維持修繕費には多額の費用がかかる見込みであるため、施設の計画的な改修及び集約化について検討を行い、コストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	136	△ 221	△ 533	△ 129	△ 299
	本年度純資産変動額	185	△ 79	△ 103	△ 126	192
	純資産残高	23,037	22,958	22,855	22,730	22,922
全体	本年度差額	60	△ 260	△ 403	△ 141	△ 385
	本年度純資産変動額	109	△ 121	28	△ 138	106
	純資産残高	24,164	24,043	25,228	25,088	26,209
連結	本年度差額	91	△ 189	△ 198	△ 196	△ 424
	本年度純資産変動額	189	△ 26	268	△ 213	84
	純資産残高	26,348	26,322	26,590	26,378	27,456

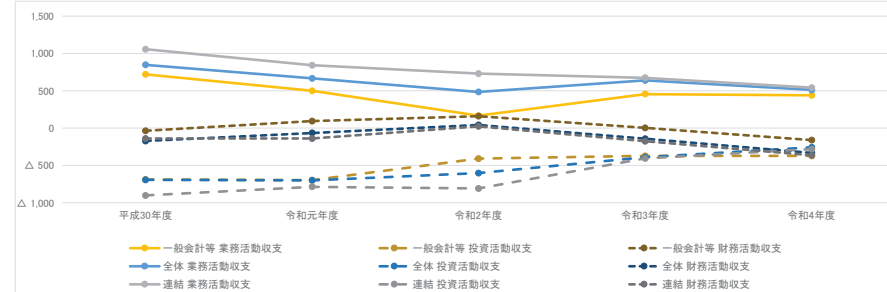


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(5,305百万円)が税収等の財源(5,006百万円)を上回り、本年度差額は△299百万円となった。行政コストは1.9%増である中、財源は1.4%減少している。財源の内訳として税収等については増加(1.1%)しているものの、国県等補助金については10.9%減少している。今後は、コスト削減に努めるとともに、税収等の安定的な自主財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	720	500	167	456	438
	投資活動収支	△ 689	△ 697	△ 410	△ 372	△ 373
	財務活動収支	△ 36	94	159	2	△ 161
全体	業務活動収支	847	666	484	640	513
	投資活動収支	△ 695	△ 701	△ 603	△ 392	△ 258
	財務活動収支	△ 173	△ 85	42	△ 142	△ 333
連結	業務活動収支	1,057	842	729	674	542
	投資活動収支	△ 902	△ 786	△ 810	△ 407	△ 281
	財務活動収支	△ 140	△ 140	23	△ 175	△ 364



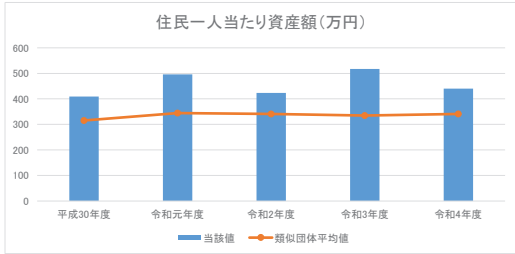
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は438百万円となり、前年度比△18百万円で、約3.9%の減となった。主な要因として、災害復旧事業費支出が+68百万円となったことが挙げられる。今後、人件費の増加や物価の高騰により、支出が大きくなる見通しであるため、コストを抑えた業務が求められる。投資活動収支については、一般会計等についてはほぼ前年度並みで推移しているが、全体会計では34%増加している。これは公営企業会計に移行した下水道事業会計の繰入金が増えたとが影響しているため、実際には前年度よりも大きなマイナス収支となっている。水道事業・下水道事業共に施設整備支出が大きくなっており、計画的な施設整備及び料金改定が必要となっている。財務活動収支は、△161百万円となり、地方債償還支出が発行収入を上回った。今後も収支のバランスを見ながら、計画的な地方債発行に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

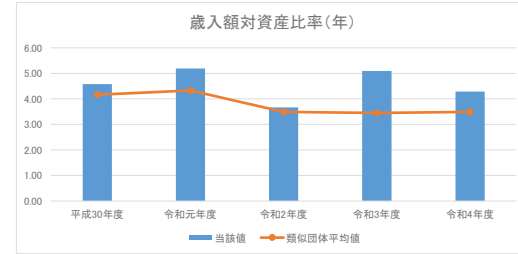
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,636,623	3,156,732	2,640,609	3,180,101	2,666,867
人口	6,442	6,359	6,233	6,150	6,055
当該値	409.3	496.4	423.6	517.1	440.4
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

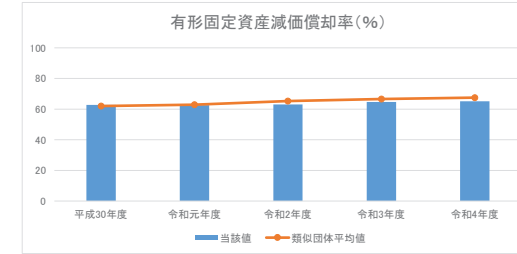
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,366	31,567	26,406	31,801	26,669
歳入総額	5,754	6,080	7,195	6,245	6,217
当該値	4.58	5.19	3.67	5.09	4.29
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,356	20,062	20,786	21,517	22,186
有形固定資産 ※1	30,813	32,067	32,970	33,331	34,064
当該値	62.8	62.6	63.0	64.6	65.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

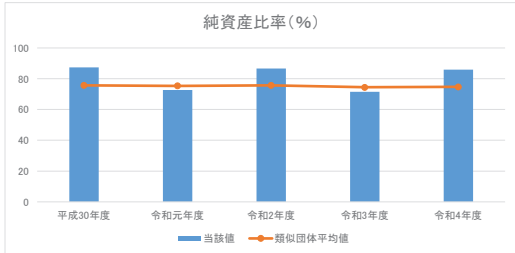
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,037	22,958	22,855	22,730	22,922
資産合計	26,366	31,567	26,406	31,801	26,669
当該値	87.4	72.7	86.6	71.5	85.9
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,698	2,817	3,002	2,899	2,723
有形・無形固定資産合計	18,655	18,764	18,936	18,611	18,640
当該値	14.5	15.0	15.9	15.6	14.6
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

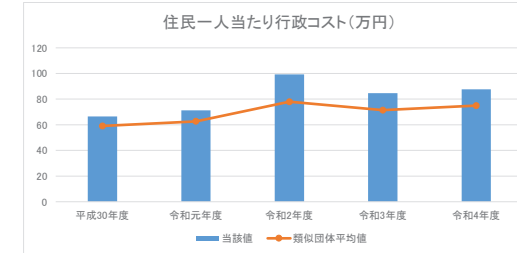
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

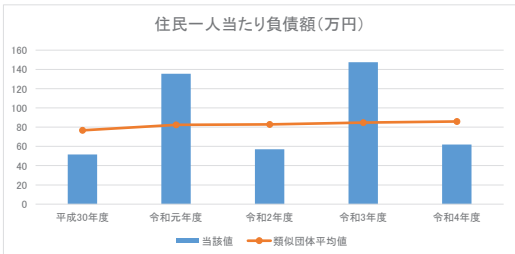
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	428,604	453,335	618,905	520,570	530,493
人口	6,442	6,359	6,233	6,150	6,055
当該値	66.5	71.3	99.3	84.6	87.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

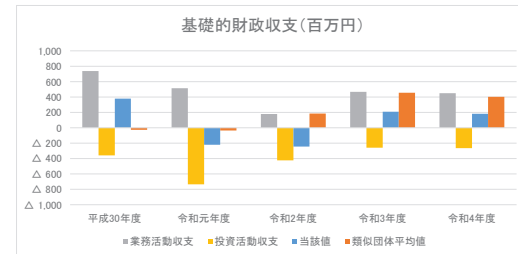
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	332,923	860,925	355,079	907,129	374,711
人口	6,442	6,359	6,233	6,150	6,055
当該値	51.7	135.4	57.0	147.5	61.9
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	737	514	179	467	448
投資活動収支 ※2	△ 359	△ 735	△ 422	△ 259	△ 265
当該値	378	△ 221	△ 243	208	183
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

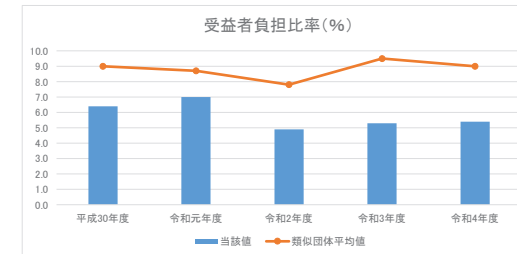
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	287	336	300	292	291
経常費用	4,506	4,804	6,125	5,484	5,406
当該値	6.4	7.0	4.9	5.3	5.4
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、本村が3村の合併団体であり保有する施設数が非合併団体よりも多くなっている。今年度は昨年度の経理上の影響から流動資産が減少した。固定資産額についても道路・橋梁の整備により、インフラ資産が増加した。全体的に、類似団体平均を上回っており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 前年度は基金積み立てのために一度歳入歳出外とした基金元本分が資産合計に計上されたため、資産合計が増加したが、今年度は計上がないため、減少となっており、令和2年度並みの数値となった。  
 また、純資産は微増となったものの4年前にくらべると減少しており、これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率については、前年度より1%減となり、類似団体平均に比べても低い水準となっている。今後新たに発行する地方債については必要最低限度にとどめ、将来世代の負担抑制に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストについては、前年度よりも3.0ポイント高くなり、依然として類似団体よりも高い水準となっている。経常行政コストで見ると、経常費用は78万円減となっているが、今後は人件費や物件費等の増加が見込まれるため、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。  
 特に類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、合併前に旧村番に整備した小学校や保育園が合併後も統合することなく、施設整備費や人件費等がかかっていることも要因としてあげられ、今後は児童・生徒数の減少が見込まれる中で、住民の要望も踏まえつつあり方を考えていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額が前年度と比べ大幅に減少している要因として、前年度は基金積み立てのために一度歳入歳出外とした基金元本分が預り金に加味されていたからである。地方債残高で比較すると161百万円減少しており、4.2ポイント分の減に相当するものである。今後は新規に発行する地方債を必要最低限度にとどめるよう努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、ほぼ前年度並みで依然として類似団体平均に届いていないため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと言える。経常費用は、前年度に比べ小さくなったが、今後は人件費の増加や物価高騰により、大きくなるが見込まれる。  
 受益者負担比率を類似団体まで引き上げるために、公共施設等の使用料見直しを行い、経常収益を上げていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県平谷村  
団体コード 204099

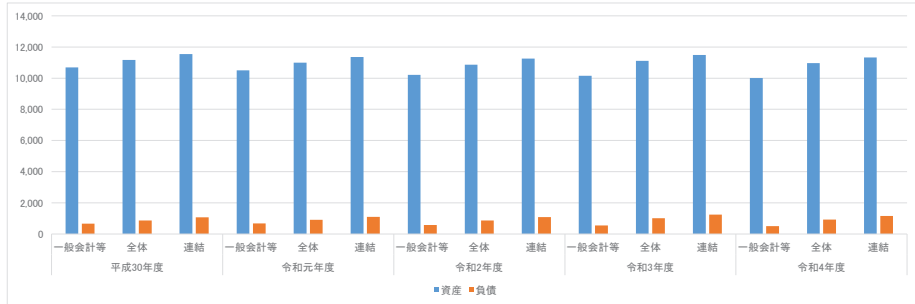
人口	386 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15 人
面積	77.37 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	635,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,690	10,502	10,211	10,147	10,007
	負債	669	687	572	554	505
全体	資産	11,169	10,994	10,863	11,111	10,964
	負債	876	916	864	1,009	927
連結	資産	11,546	11,358	11,250	11,493	11,331
	負債	1,067	1,103	1,087	1,253	1,164

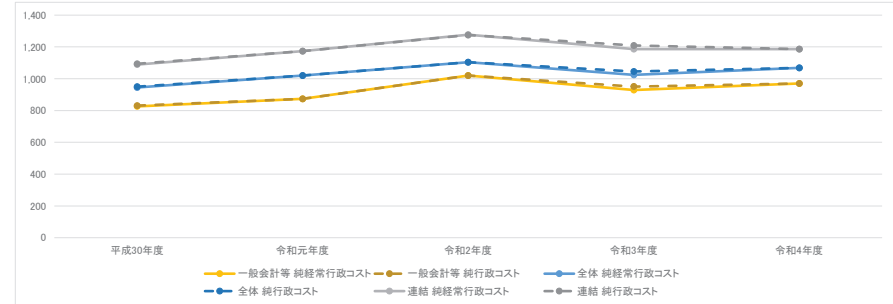


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から140百万円の減(-1.4%)となった。簡易水道特別会計、農業集落排水事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から147百万円の減(-1.3%)し、負債総額も82百万円(-8.1%)減額した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて957百万円多くなるが、負債総額も水道管及び水道管の更新に伴う地方債(固定負債)を重要したこと等から、422百万円多くなっている。  
西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から162百万円減額(-1.4%)し、負債総額も89百万円減額(-7.1%)した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有している、し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて1,324百万円多くなる。負債総額は長野県市町村総合事務組合の退職手当準備金があること等から、659百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	826	874	1,020	929	970
	純行政コスト	831	874	1,020	951	970
全体	純経常行政コスト	945	1,020	1,104	1,024	1,069
	純行政コスト	950	1,020	1,104	1,046	1,069
連結	純経常行政コスト	1,089	1,173	1,277	1,187	1,187
	純行政コスト	1,094	1,173	1,275	1,209	1,187

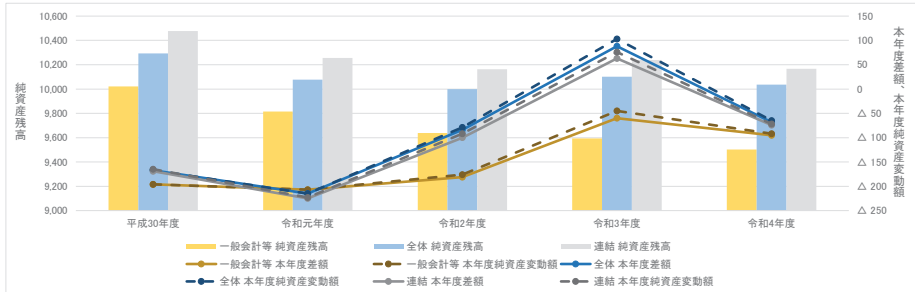


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1021百万円となり、前年度比61百万円の増加(6.3%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(526百万円、前年度比4百万円)であり、純行政コストの54%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは23百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象等の事業収益を計上し、経常収益が105百万円多くなっている一方、人件費が31百万円多くなっている。経常費用が107百万円多くなり、純行政コストは22百万円減少しているが、これは資産除売却損が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 196	△ 207	△ 181	△ 60	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 196	△ 207	△ 176	△ 45	△ 92
	純資産残高	10,022	9,815	9,639	9,594	9,502
全体	本年度差額	△ 167	△ 215	△ 84	88	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 167	△ 215	△ 79	103	△ 65
	純資産残高	10,293	10,078	9,999	10,102	10,037
連結	本年度差額	△ 169	△ 225	△ 100	63	△ 74
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 223	△ 92	76	△ 72
	純資産残高	10,478	10,255	10,163	10,239	10,167

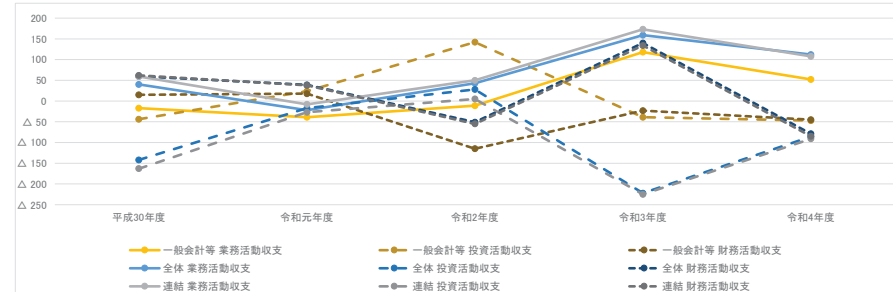


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(876百万円)が純行政コスト(970百万円)を下回っており、本年度差額は▲95百万円となり、純資産残高は▲92百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が44百万円多くなっており、本年度差額は▲68百万円となり、純資産残高は▲65百万円の減少となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が237百万円多くなっており、本年度差額▲74百万円となり、純資産残高は▲72百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 17	△ 39	△ 11	118	52
	投資活動収支	△ 44	24	142	△ 39	△ 47
	財務活動収支	15	18	△ 115	△ 23	△ 45
全体	業務活動収支	40	△ 22	△ 43	159	112
	投資活動収支	△ 142	△ 17	28	△ 222	△ 86
	財務活動収支	60	39	△ 51	140	△ 79
連結	業務活動収支	59	△ 8	50	173	108
	投資活動収支	△ 163	△ 27	5	△ 225	△ 91
	財務活動収支	62	38	△ 55	134	△ 85



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は52百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲47百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲40百万円減額し、122百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より60百万円多い112百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の老朽化対策事業を実施したため、▲86百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲63百万円減額し、150百万円となった。  
連結では、南信州広域連合及び長野県後期高齢者医療広域連合等の税収等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い108百万円となっている。投資活動収支では、▲91百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から69百万円減額し、199百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,069,026	1,050,227	1,021,099	1,014,743	1,000,718
人口	414	401	394	389	386
当該値	2,582.2	2,619.0	2,591.6	2,608.6	2,592.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

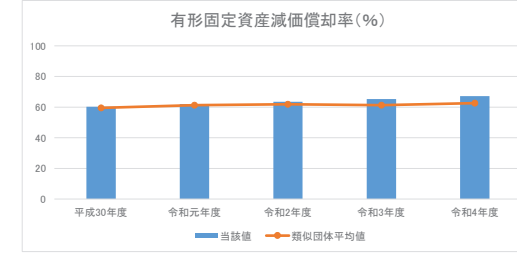
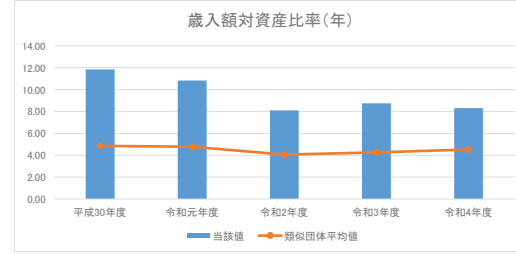
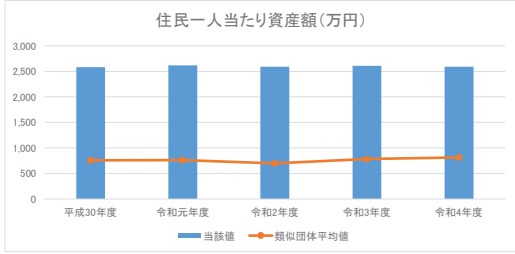
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,690	10,502	10,211	10,147	10,007
歳入総額	902	969	1,259	1,159	1,204
当該値	11.85	10.84	8.11	8.75	8.31
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,732	4,904	5,060	5,225	5,382
有形固定資産 ※1	7,860	7,913	7,972	8,002	8,014
当該値	60.2	62.0	63.5	65.3	67.2
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

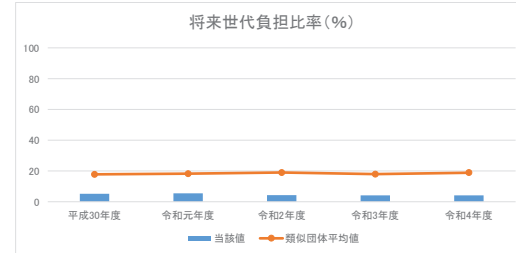
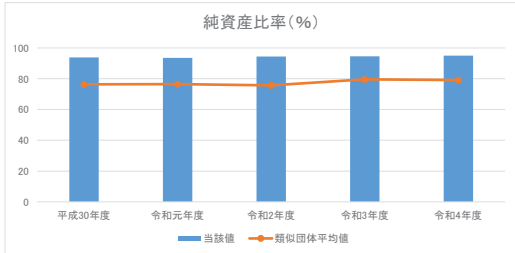
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,022	9,815	9,639	9,594	9,502
資産合計	10,690	10,502	10,211	10,147	10,007
当該値	93.8	93.5	94.4	94.6	95.0
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	480	505	400	382	362
有形・無形固定資産合計	9,489	9,363	9,256	9,072	8,925
当該値	5.1	5.4	4.3	4.2	4.1
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

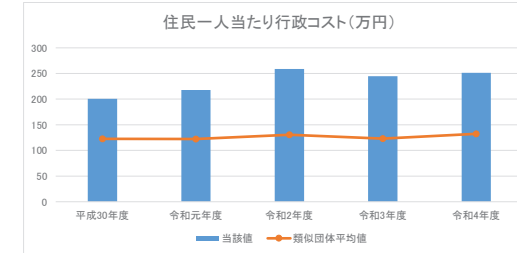
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	83,097	87,376	101,998	95,107	97,049
人口	414	401	394	389	386
当該値	200.7	217.9	258.9	244.5	251.4
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

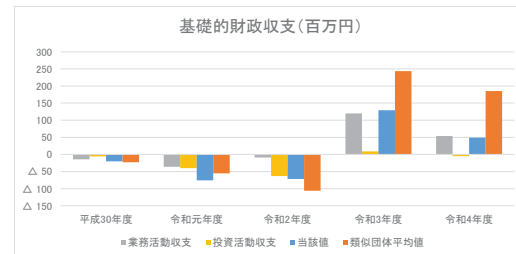
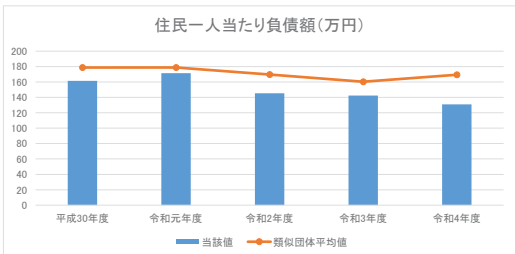
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	66,861	68,733	57,201	55,365	50,519
人口	414	401	394	389	386
当該値	161.5	171.4	145.2	142.3	130.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 14	△ 36	△ 8	120	54
投資活動収支 ※2	△ 6	△ 40	△ 63	9	△ 5
当該値	△ 20	△ 76	△ 72	129	49
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

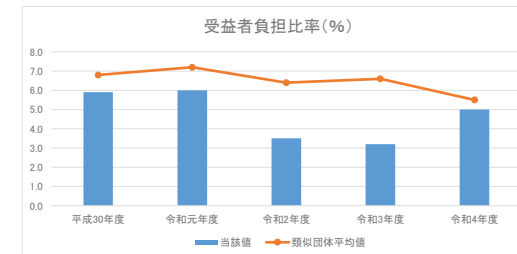
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	52	56	37	31	51
経常費用	878	929	1,057	960	1,022
当該値	5.9	6.0	3.5	3.2	5.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成27年度に大規模な簡易水道整備事業を開始した、簡易水道特別会計に対して例年を大きく上回る繰出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回るようになった。ただし、簡易水道特別会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了する令和5年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、地方債の償還等により前年度から11.4万円減少している。今後も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、49百万円となる。類似団体平均を下回っているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄えているためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどし縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が令和3年度より増加しているが、これはコロナ感染症・燃料等高騰により村内企業より使用料等を免状していたことによるものであり令和元年度水準となった。しかし、経常費用は前年度より6.4%上昇したため、後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県根羽村  
団体コード 204102

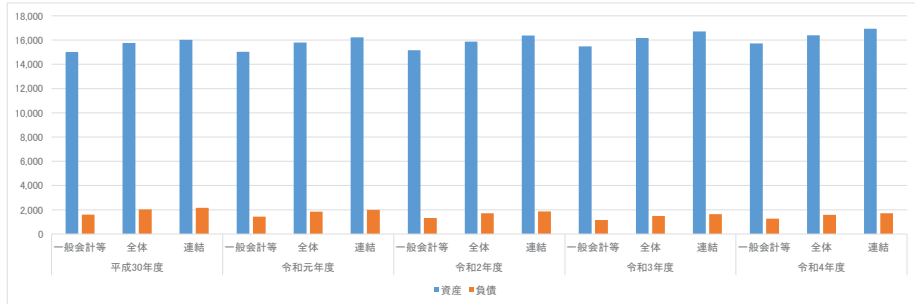
人口	865 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	89.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,203.133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,006	15,034	15,166	15,481	15,720
	負債	1,603	1,438	1,323	1,154	1,268
全体	資産	15,764	15,791	15,878	16,178	16,399
	負債	2,033	1,852	1,708	1,491	1,582
連結	資産	16,017	16,234	16,369	16,710	16,937
	負債	2,159	1,999	1,854	1,631	1,717

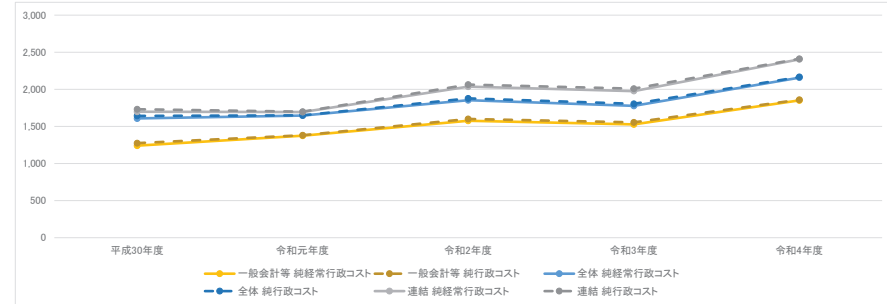


**分析:**  
資産については、基金の増加が大きく、ふるさと納税を原資とした水源基金、公共施設整備基金への積立により増加した。また、林道開設・道路改良によりインフラ資産も減価償却を抑え増加している。  
負債については、退職手当引当金の数値整理により、今年度は大幅な増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,241	1,376	1,577	1,527	1,851
	純行政コスト	1,275	1,380	1,601	1,554	1,860
全体	純経常行政コスト	1,608	1,645	1,854	1,777	2,157
	純行政コスト	1,642	1,649	1,878	1,804	2,166
連結	純経常行政コスト	1,698	1,694	2,036	1,977	2,404
	純行政コスト	1,731	1,699	2,063	2,009	2,412

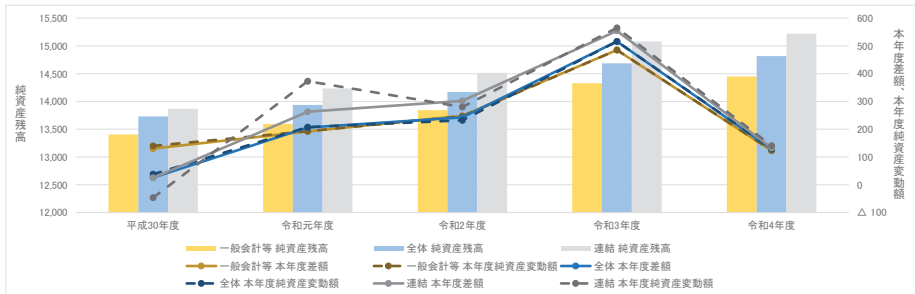


**分析:**  
純経常行政コスト・純行政コストについて、令和3年度と比較して約3億3千万円増加しているが、大きなものは退職手当引当金の数値整理による増が起因している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	130	192	248	485	123
	本年度純資産変動額	140	193	247	485	124
	純資産残高	13,403	13,596	13,843	14,328	14,452
全体	本年度差額	26	206	243	516	129
	本年度純資産変動額	38	208	232	516	130
	純資産残高	13,731	13,939	14,171	14,686	14,817
連結	本年度差額	25	263	302	554	133
	本年度純資産変動額	△ 46	373	280	565	141
	純資産残高	13,870	14,235	14,515	15,080	15,221

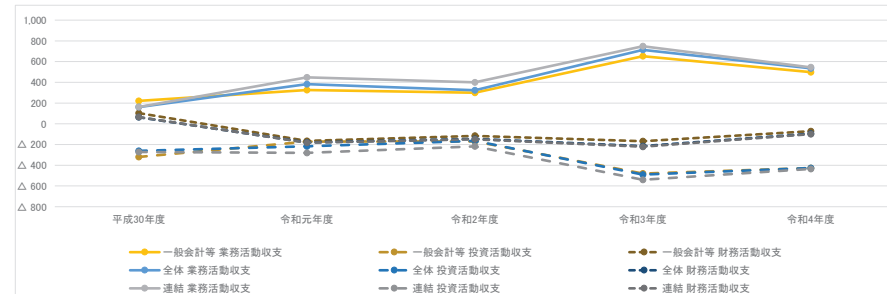


**分析:**  
退職手当引当金の数値整理により行政コストの増加があるなか、基金の増などにより数値は若干の増となっている

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	221	325	300	652	498
	投資活動収支	△ 320	△ 172	△ 170	△ 480	△ 427
	財務活動収支	103	△ 166	△ 116	△ 168	△ 72
全体	業務活動収支	161	382	323	713	535
	投資活動収支	△ 262	△ 217	△ 165	△ 490	△ 427
	財務活動収支	63	△ 181	△ 145	△ 215	△ 95
連結	業務活動収支	162	447	399	748	545
	投資活動収支	△ 272	△ 280	△ 218	△ 540	△ 436
	財務活動収支	65	△ 182	△ 149	△ 221	△ 100



**分析:**  
令和3年度と比較すると、収支の数値が若干減少しているが、業務活動では施設修繕費が増加するなか、繰越していた林道改良事業費の地権者負担金が計上されており、投資活動ではふるさと納税を原資としていた水源基金を繰入財源としたことが要因になった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,500,639	1,503,449	1,516,617	1,548,147	1,572,009
人口	912	895	873	883	865
当該値	1,645.4	1,679.8	1,737.2	1,753.3	1,817.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	639.2	661.4

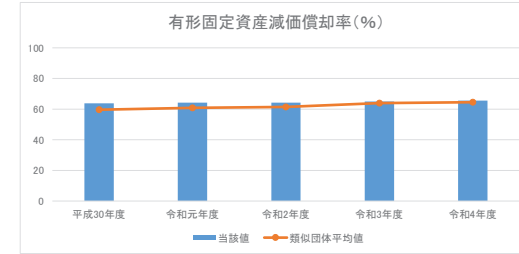
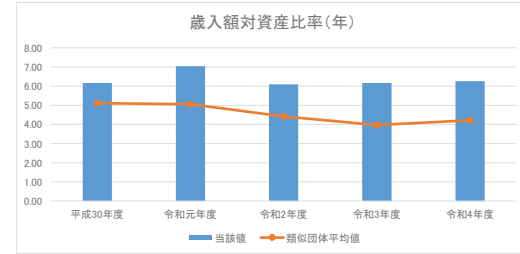
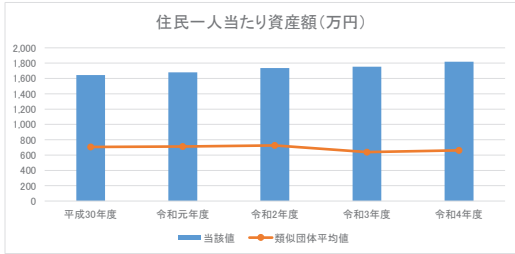
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,006	15,034	15,166	15,481	15,720
歳入総額	2,435	2,134	2,488	2,510	2,510
当該値	6.16	7.04	6.10	6.17	6.26
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	6,864	7,095	7,329	7,550	7,772
有形固定資産 ※1	10,765	11,049	11,415	11,642	11,850
当該値	63.8	64.2	64.2	64.9	65.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,403	13,596	13,843	14,328	14,452
資産合計	15,006	15,034	15,166	15,481	15,720
当該値	89.3	90.4	91.3	92.6	91.9
類似団体平均値	78.9	78.3	78.0	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

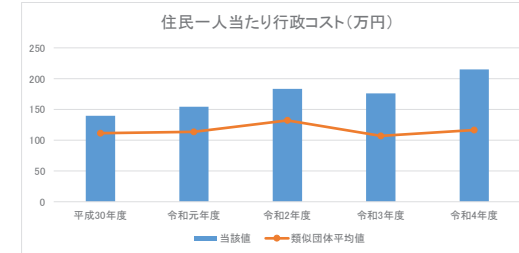
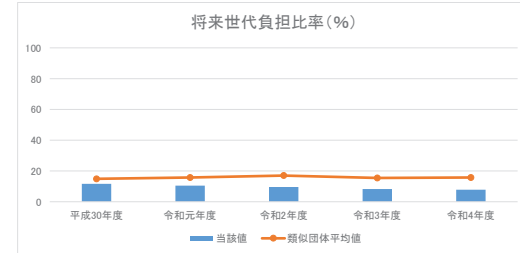
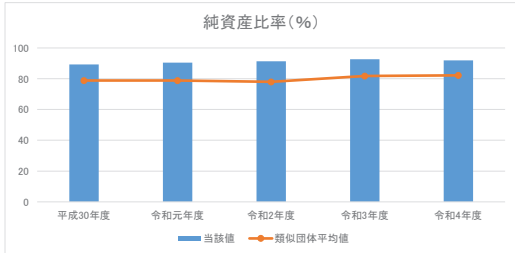
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,531	1,380	1,267	1,095	1,021
有形・無形固定資産合計	13,058	13,108	13,220	13,209	13,157
当該値	11.7	10.5	9.6	8.3	7.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	15.5	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	127,500	137,991	160,103	155,361	185,983
人口	912	895	873	883	865
当該値	139.8	154.2	183.4	175.9	215.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	160,344	143,821	132,296	115,363	126,794
人口	912	895	873	883	865
当該値	175.8	160.7	151.5	130.6	146.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

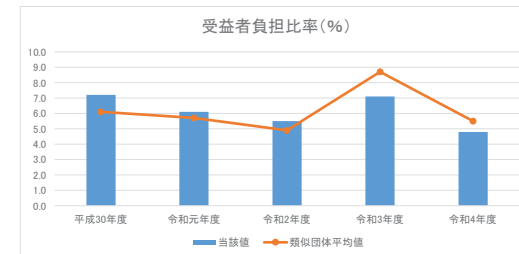
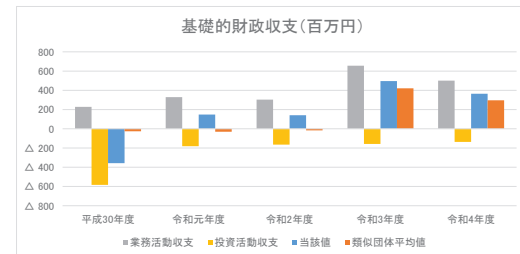
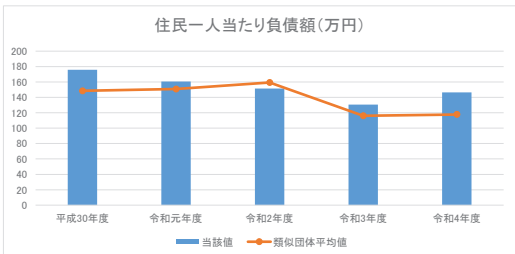
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	227	330	304	655	500
投資活動収支 ※2	△ 584	△ 182	△ 164	△ 158	△ 136
当該値	△ 357	148	140	497	364
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	97	89	92	117	93
経常費用	1,338	1,465	1,670	1,643	1,944
当該値	7.2	6.1	5.5	7.1	4.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:
1. 資産の状況
2. 資産と負債の比率
3. 行政コストの状況
4. 負債の状況
5. 受益者負担の状況

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下條村  
団体コード 204111

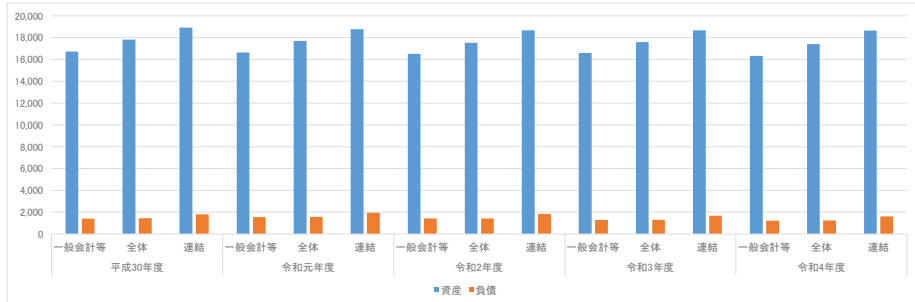
人口	3,551 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	38.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,877,096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	△ 4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,717	16,643	16,507	16,604	16,322
	負債	1,411	1,555	1,419	1,289	1,222
全体	資産	17,831	17,687	17,524	17,524	17,402
	負債	1,450	1,566	1,424	1,294	1,236
連結	資産	18,915	18,784	18,680	18,669	18,645
	負債	1,797	1,956	1,837	1,686	1,620

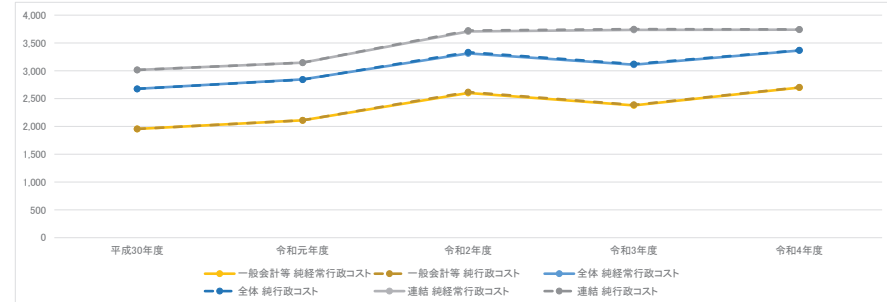


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が16,322百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が50%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、村営水道特別会計等を加えた全体の資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,080百万円多くなる。負債総額は一般会計等よりも14百万円多くなっているが上水道管の地方債(固定負債)を完済したこと等から、負債額は減少している。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カンリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,323百万円多くなっている。負債総額も第三セクターの借入金等があること等から、397百万円多くなっているが、負債額は減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,955	2,110	2,600	2,376	2,698
	純行政コスト	1,955	2,109	2,618	2,388	2,702
全体	純経常行政コスト	2,676	2,844	3,314	3,108	3,364
	純行政コスト	2,676	2,843	3,332	3,121	3,368
連結	純経常行政コスト	3,015	3,145	3,705	3,736	3,739
	純行政コスト	3,015	3,145	3,724	3,749	3,743

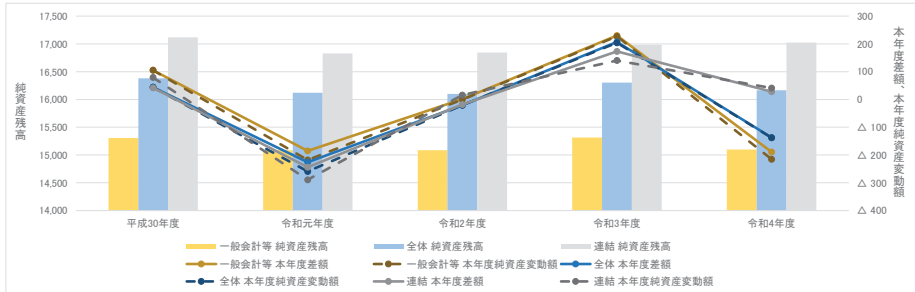


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,911百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,251百万円であり、純行政コストの46%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が48百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が523百万円多くなり、純行政コストは666百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が555百万円多くなっている。第三セクターの(株)そばの城ではコロナ禍で客足が遠のいていたが、徐々に回復基調に向かっている。昨年度と比較すると、人件費は137百万円多くなり、経常費用が23百万円多くなったが、純行政コストは▲6百万円少くなっている。経常収益は昨年度よりも伸びたが、物件費等が経常費用の増加に影響しているため、連結会計全体でみた場合の業務費用の見直しは必要だ。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	105	△ 185	1	230	△ 189
	本年度純資産変動額	105	△ 218		227	△ 215
	純資産残高	15,306	15,088	15,088	15,315	15,100
全体	本年度差額	44	△ 226	△ 21	204	△ 137
	本年度純資産変動額	44	△ 259	△ 21	204	△ 138
	純資産残高	16,380	16,120	16,100	16,303	16,166
連結	本年度差額	42	△ 244	△ 18	173	28
	本年度純資産変動額	79	△ 289	16	140	41
	純資産残高	17,117	16,828	16,843	16,983	17,024

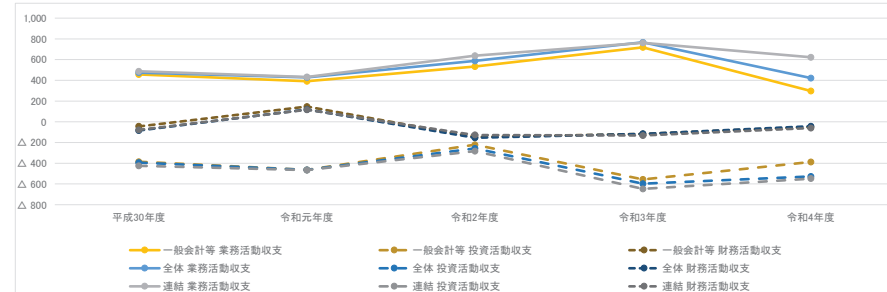


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源1,983百万円が純行政コスト2,702百万円を下回り、国県等の補助金529百万円を含めた全体での本年度差額は▲189百万円となり、純資産残高は15,100百万円だった。昨年度と比較して収支は伸び悩み、新型コロナウイルス関連の国県補助金も昨年度より減少し、財源全体で昨年度より減少した。村営水道特別会計への繰出金の増、社会保障給付支出の増等により純経常行政コストが昨年度より314百万円上昇したことが、純資産が減少した要因である。今後も地方税の徴収業務の維持(徴収率100%)、適正な事業申請により、財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が▲17百万円多くなっている。本年度差額は▲137百万円となり、純資産残高は▲138百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,258百万円多くなっているが、本年度差額は28百万円、内部変動も含めた純資産残高は昨年度より41百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	457	391	532	718	297
	投資活動収支	△ 386	△ 483	△ 221	△ 556	△ 387
	財務活動収支	△ 44	147	△ 147	△ 117	△ 50
全体	業務活動収支	474	429	587	767	422
	投資活動収支	△ 395	△ 464	△ 257	△ 597	△ 527
	財務活動収支	△ 85	119	△ 154	△ 116	△ 42
連結	業務活動収支	488	432	637	762	623
	投資活動収支	△ 424	△ 467	△ 283	△ 647	△ 548
	財務活動収支	△ 76	116	△ 127	△ 132	△ 61



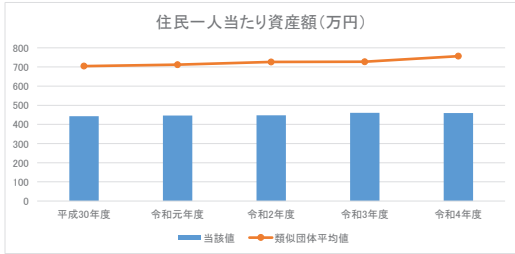
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は297百万円となり、投資活動収支は、施設の改修費、新型コロナウイルス感染症対策へ財政調整基金からの取り崩しや基金積立などから、▲387百万円となっている。財務活動収支については、繰上げ償還を含む地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲50百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲140百万円減少し、427百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,259百万円多い422百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲526百万円となっている。財務活動収支は、▲42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲146百万円減少し、460百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カンリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より326百万円多い623百万円となっている。投資活動収支では、施設整備費用が昨年度より減少し、▲548百万円となっている。財務活動収支は、▲61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、759百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

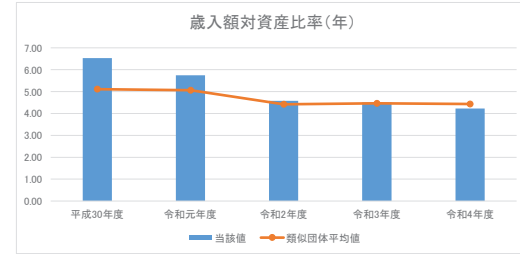
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,671,713	1,664,272	1,650,716	1,660,435	1,632,235
人口	3,775	3,730	3,690	3,606	3,551
当該値	442.8	446.2	447.3	460.5	459.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

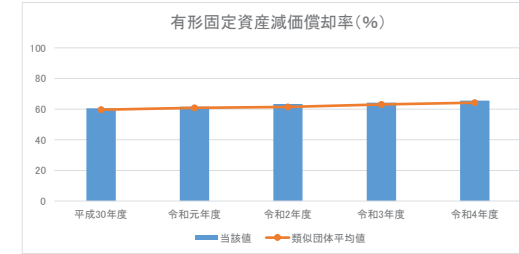
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,717	16,643	16,507	16,604	16,322
歳入総額	2,560	2,894	3,602	3,685	3,863
当該値	6.53	5.75	4.58	4.51	4.23
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,838	12,065	12,456	12,838	13,176
有形固定資産 ※1	19,544	19,586	19,685	19,993	20,131
当該値	60.6	61.6	63.3	64.2	65.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

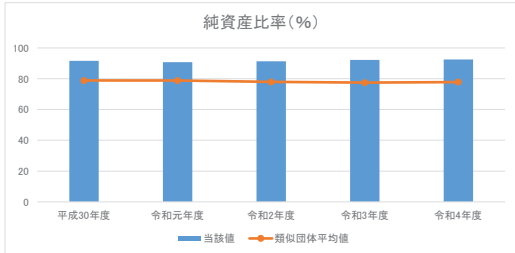
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

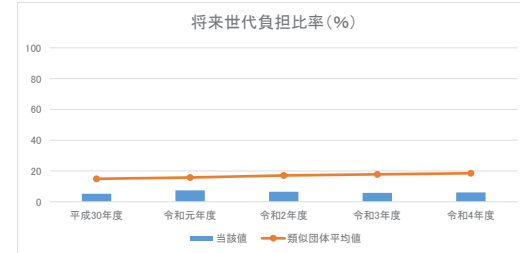
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,306	15,088	15,088	15,315	15,100
資産合計	16,717	16,643	16,507	16,604	16,322
当該値	91.6	90.7	91.4	92.2	92.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	455	652	550	483	497
有形・無形固定資産合計	8,868	8,770	8,449	8,346	8,203
当該値	5.1	7.4	6.5	5.8	6.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

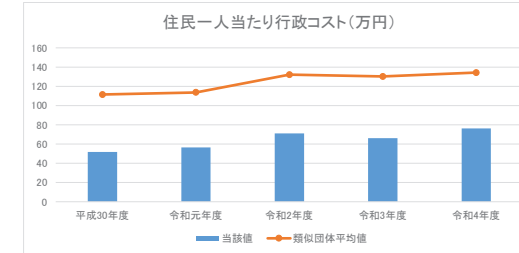
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

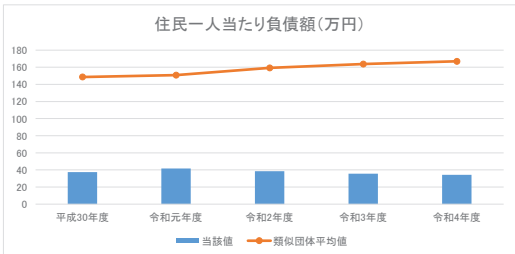
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	195,520	210,911	261,834	238,836	270,228
人口	3,775	3,730	3,690	3,606	3,551
当該値	51.8	56.5	71.0	66.2	76.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

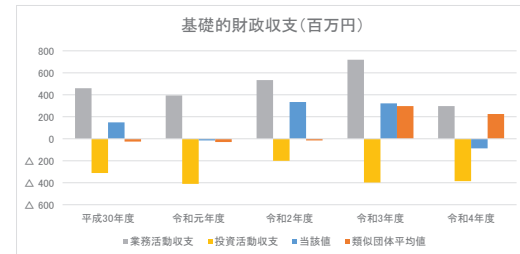
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	141,117	155,507	141,910	128,903	122,205
人口	3,775	3,730	3,690	3,606	3,551
当該値	37.4	41.7	38.5	35.7	34.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	460	394	534	719	298
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 410	△ 200	△ 397	△ 386
当該値	149	△ 16	334	322	△ 88
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

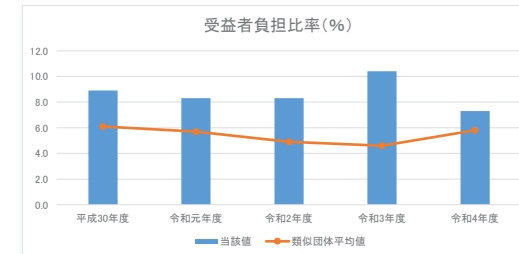
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	190	190	236	276	213
経常費用	2,145	2,300	2,836	2,652	2,911
当該値	8.9	8.3	8.3	10.4	7.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後もインフラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、また、地方債の新規発行及び返済を計画的に行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行われている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実にも努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均の21%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行われている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県売木村  
団体コード 204129

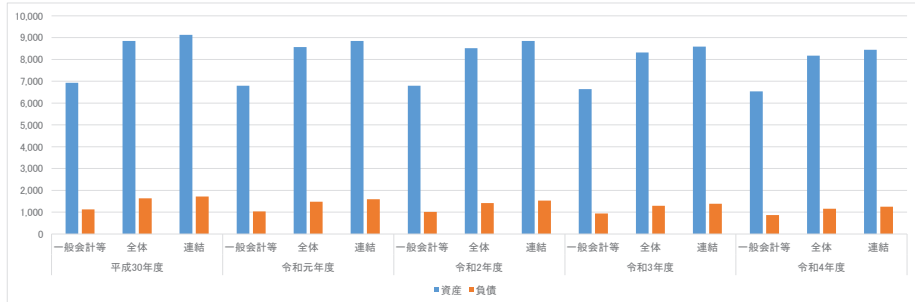
人口	495 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16 人
面積	43.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	736.745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,929	6,792	6,794	6,643	6,540
	負債	1,130	1,034	1,015	943	870
全体	資産	8,844	8,568	8,323	8,323	8,174
	負債	1,636	1,477	1,416	1,295	1,162
連結	資産	9,128	8,851	8,845	8,594	8,444
	負債	1,721	1,590	1,529	1,387	1,250

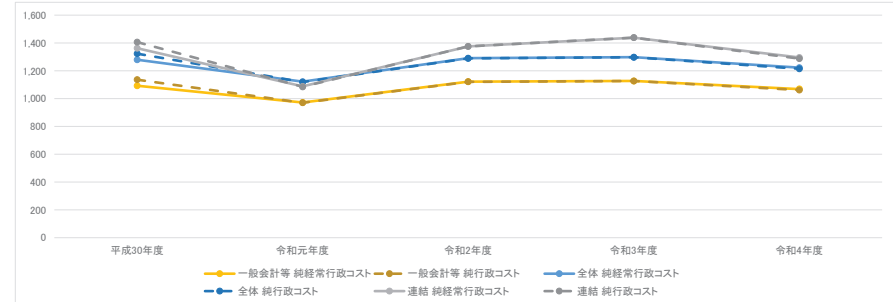


**分析:**  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から73百万円減少(△7.7%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)と、固定資産の減価償却費である。地方債は平成29年度に発行した起債の償還が始まったこと等から償還額が増加したことにより64百万円減少した。物品の減価償却費累計額は△0.8百万円だった。  
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計を加えた全体会計では資産総額は減価償却により前年度未から149百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度から132百万円減少(△10.2%)した。資産総額は水道管、下水管のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べ1,634百万円多くなるが、負債総額も下水道処理施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、292百万円多くなっている。  
 ・関連団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から150百万円減少(△1.7%)し、負債総額は137百万円減少(△9.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,092	972	1,122	1,127	1,069
	純行政コスト	1,136	970	1,121	1,126	1,061
全体	純経常行政コスト	1,279	1,122	1,291	1,298	1,222
	純行政コスト	1,323	1,119	1,290	1,298	1,214
連結	純経常行政コスト	1,363	1,088	1,376	1,438	1,295
	純行政コスト	1,407	1,085	1,376	1,438	1,287

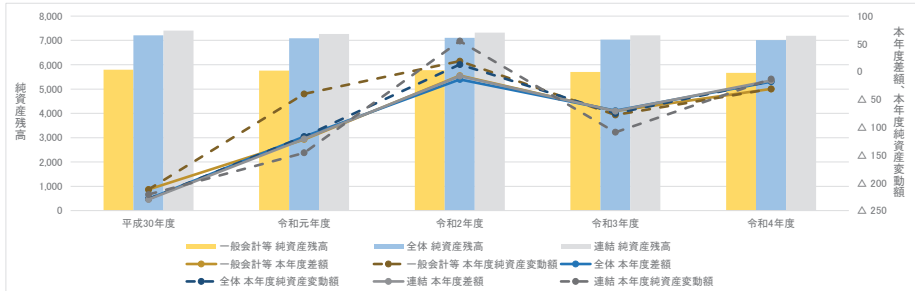


**分析:**  
 ・一般会計等において純経常行政コストは1,069百万円となり、前年度比58百万円の減少(△5.8%)となった。その内、人件費等の業務費用は814百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は341百万円となっている。補助金は前年度比54百万円の減少(△23.2%)となった。減少の要因はコロナウイルス感染症対策によるものに加え、テレワーク施設建設費補助が3年度にあためである。  
 ・全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が12百万円多くとなっている。  
 ・連結会計は一般会計等に比べ関連団体等の事業収益を計上し、経常収益が20百万円増加した。人件費は10百万円の増、物件費は3百万円増加した。経常費用が124百万円減少し、純経常行政コストは143百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 212	△ 122	△ 7	△ 71	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 212	△ 40	19	△ 78	△ 31
	純資産残高	5,799	5,759	5,778	5,700	5,669
全体	本年度差額	△ 229	△ 117	△ 14	△ 75	△ 18
	本年度純資産変動額	△ 229	△ 117	13	△ 75	△ 17
	純資産残高	7,208	7,091	7,104	7,029	7,012
連結	本年度差額	△ 230	△ 121	△ 8	△ 71	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 146	55	△ 109	△ 13
	純資産残高	7,407	7,261	7,316	7,207	7,194

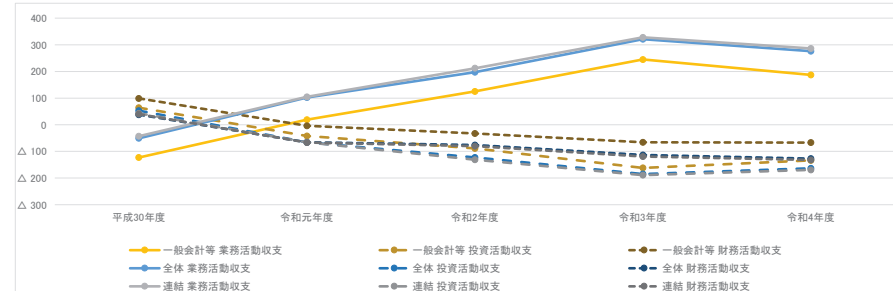


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,030百万円)が純行政コスト(1,061百万円)を下回っており、本年度差額は△31百万円となり、純資産残高は53百万円の減少となった。  
 ・全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が56百万円多くとなっている。本年度差額は△18百万円となり純資産残高は112百万円の減少となった。  
 ・連結会計では関連団体への国県等補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて344百万円増えており、本年度差額は54百万円、純資産残高は115百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 123	19	125	245	187
	投資活動収支	64	△ 42	△ 89	△ 162	△ 134
	財務活動収支	99	△ 4	△ 33	△ 66	△ 67
全体	業務活動収支	△ 51	102	197	321	276
	投資活動収支	53	△ 66	△ 123	△ 185	△ 163
	財務活動収支	38	△ 66	△ 76	△ 113	△ 127
連結	業務活動収支	△ 43	105	212	328	286
	投資活動収支	43	△ 66	△ 131	△ 189	△ 169
	財務活動収支	40	△ 67	△ 80	△ 119	△ 132



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は187百万円であったが、投資活動収支は定住促進住宅建設やケーブルテレビ自主放送設備更新等を行ったことから△134百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度未から13百万円減少し34百万円となった。  
 ・全体会計では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より99百万円多い276百万円となっている。投資活動収支では昨年より引き続き下水道処理施設の長寿命化事業を実施したため△164百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから127百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し55百万円となった。  
 ・連結会計では、関連団体の収入が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より99百万円多い286百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△132百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し86百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	692,945	679,239	679,367	664,285	653,955
人口	554	544	517	507	495
当該値	1,250.8	1,248.6	1,314.1	1,310.2	1,321.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

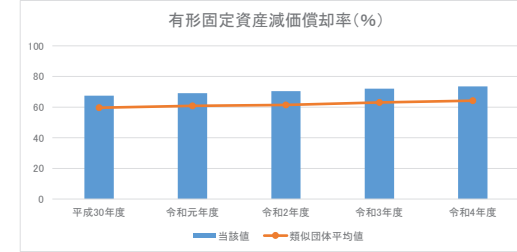
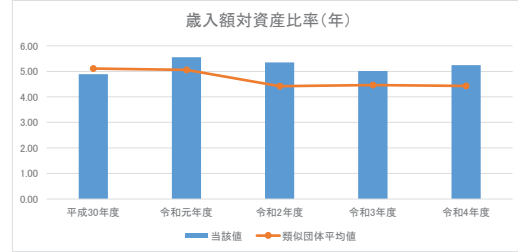
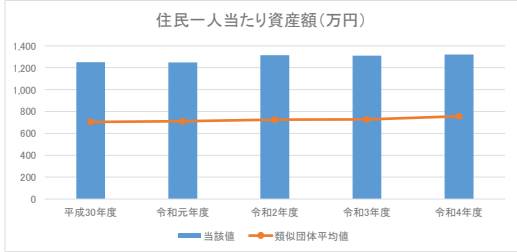
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,929	6,792	6,794	6,643	6,540
歳入総額	1,416	1,223	1,270	1,327	1,249
当該値	4.89	5.55	5.35	5.01	5.24
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,677	6,072	6,271	6,471	6,659
有形固定資産 ※1	8,409	8,790	8,913	8,970	9,054
当該値	67.5	69.1	70.4	72.1	73.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

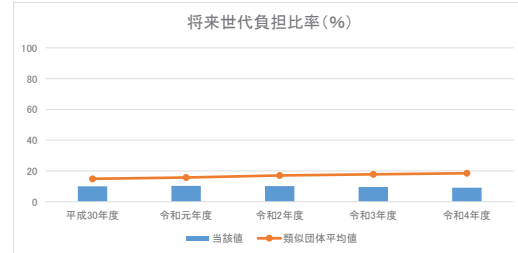
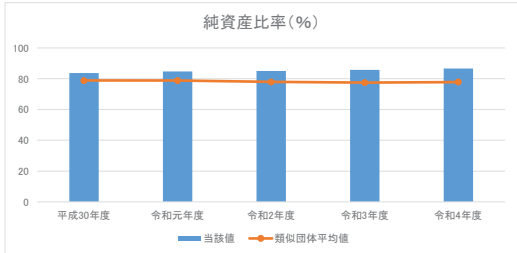
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,799	5,759	5,778	5,700	5,669
資産合計	6,929	6,792	6,794	6,643	6,540
当該値	83.7	84.8	85.0	85.8	86.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	610	625	615	566	530
有形・無形固定資産合計	6,090	6,063	6,014	5,868	5,772
当該値	10.0	10.3	10.2	9.6	9.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

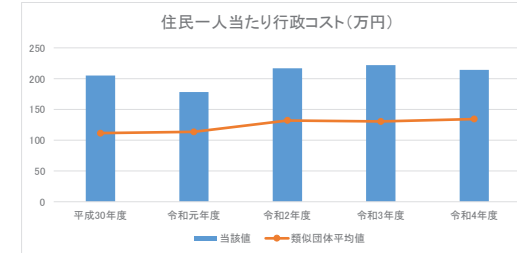
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	113,577	96,954	112,133	112,596	106,097
人口	554	544	517	507	495
当該値	205.0	178.2	218.9	222.1	214.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

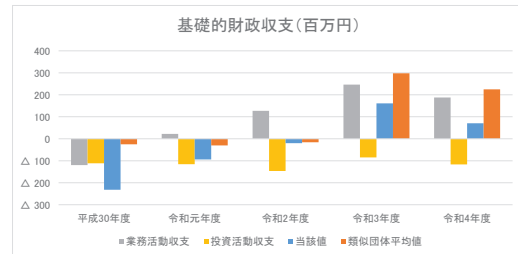
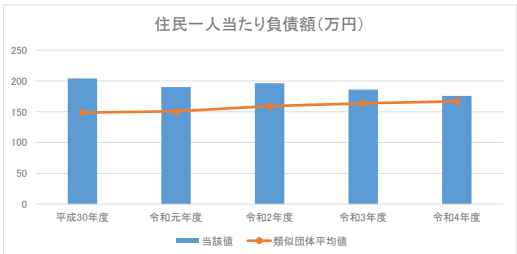
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	113,048	103,354	101,540	94,274	87,012
人口	554	544	517	507	495
当該値	204.1	190.0	196.4	185.9	175.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 120	22	127	246	188
投資活動収支 ※2	△ 112	△ 116	△ 147	△ 85	△ 117
当該値	△ 232	△ 94	△ 20	161	71
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

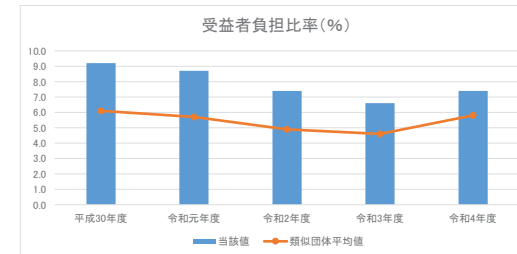
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	110	93	90	79	86
経常費用	1,202	1,065	1,211	1,206	1,155
当該値	9.2	8.7	7.4	6.6	7.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明のものとして取り扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済または整備中であった場合には、引き続き当該評価額によることが許容されるため、当団体は既に整備済である基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストが収支等の税源を下回った。固定資産等の変動により純資産は減少し、昨年度から0.5%減少している。前年度と比較して純行政コスト、収支とに増加しているが、物価高騰対策等一時的なものであり、今後も引き続き行政コストの削減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、前年度比は8百万円減少(△3.5%)している。純行政コストの内、人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。日帰り温泉施設や道の駅など直営で運営している施設が多く、指定管理者制度や業務委託等導入する等、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っており、新規発行地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支は業務活動収支が黒字だが、投資活動収支が赤字であったため、71百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して専章改良工事など公共施設等の整備を行ったためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより赤字分の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況である。その要因としては、層次団体と比較して多くの村営住宅を保有しており、総額として村営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

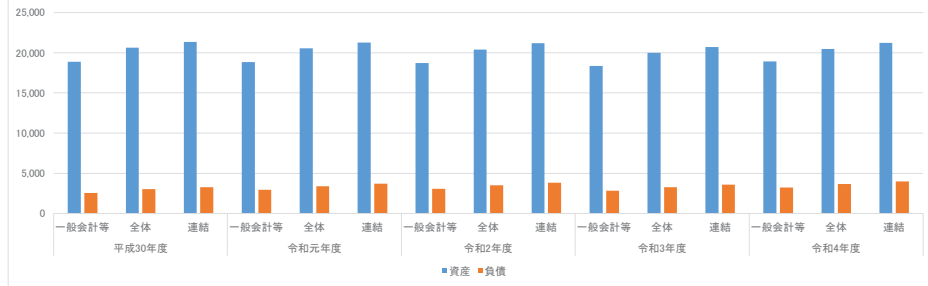
団体名 長野県天龍村  
 団体コード 204137

人口	1,130 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	109.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,504.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

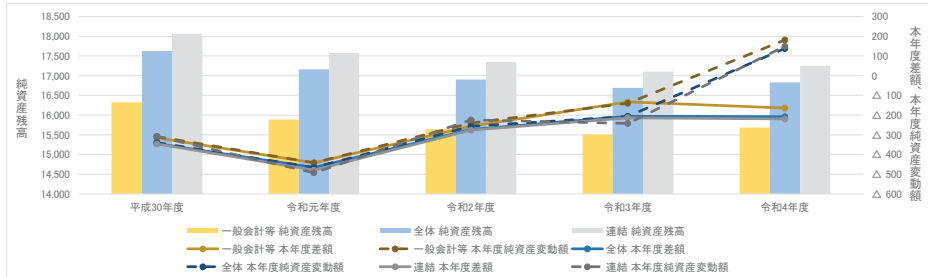
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,874	18,830	18,699	18,344	18,903
	負債	2,549	2,946	3,057	2,843	3,220
全体	資産	20,639	20,554	20,401	19,981	20,486
	負債	3,015	3,397	3,502	3,288	3,654
連結	資産	21,347	21,280	21,170	20,708	21,219
	負債	3,282	3,709	3,824	3,606	3,967



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が期首から377百万円増加(13.3%)しており、負債の増加となった主因は、固定負債の内、地方債(403百万円)の増である。小中学校併設校建設事業など大型事業による地方債借入が続いていることによる増となっており、それらの地方債の償還が今後始まる事から、流動負債の今後1年内償還予定地方債の増加についても注視していきたい項目である。  
 (有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結では、資産額は主に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産(現金預金、未収金)を計上していることにより、一般会計等に対して2,316百万円増加している。負債総額は各種引当金(退職・賞与)も計上している事から、一般会計等に対して747百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

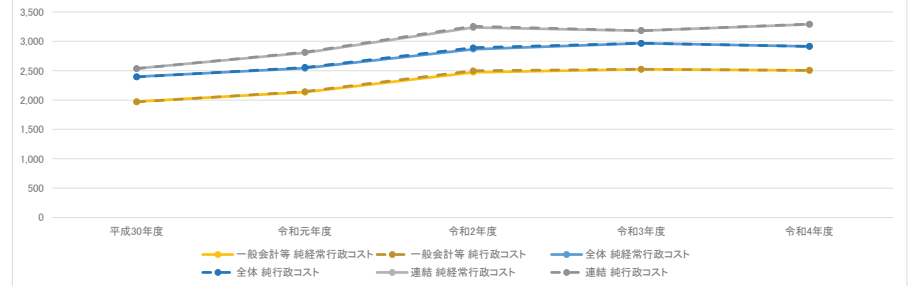
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 315	△ 442	△ 256	△ 133	△ 165
	本年度純資産変動額	△ 309	△ 442	△ 240	△ 140	181
全体	本年度差額	△ 345	△ 466	△ 273	△ 206	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 339	△ 466	△ 257	△ 206	138
連結	本年度差額	△ 346	△ 479	△ 277	△ 214	△ 219
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 493	△ 225	△ 243	149
	純資産残高	18,064	17,571	17,345	17,102	17,252



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,340百万円)が純行政コスト(▲2,504百万円)を下回っており、本年度差額は▲165百万円、純資産残高は15,683百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国県補助金等の獲得に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が135百万円多くなっており、本年度差額は▲208百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ1,148百万円の増加となった。  
 連結では、長野県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が361百万円多くなっており、本年度差額は▲219百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ1,569百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

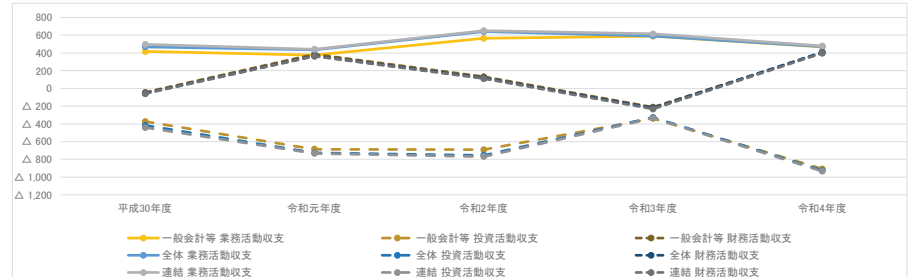
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,974	2,134	2,473	2,523	2,502
	純行政コスト	1,968	2,145	2,497	2,524	2,505
全体	純経常行政コスト	2,397	2,542	2,866	2,966	2,910
	純行政コスト	2,392	2,554	2,889	2,967	2,915
連結	純経常行政コスト	2,537	2,805	3,234	3,181	3,288
	純行政コスト	2,534	2,815	3,255	3,182	3,293



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,581百万円となり、前年度比11百万円の増加(0.4%)となった。そのうち、業務費用の内、人件費等は398百万円(前年度比△12百万円)、物件費は1,801百万円(前年度比20百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は572百万円(前年度比△19百万円)である。最も金額が大きいのは移転費用、次いで物件費であり、純行政コストの64.2%を占めている。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民に負担いただく使用料等の経常収益は約10百万円増加している。今後、高齢化の進展などにより、経常収益の減少が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が81百万円多くになっている一方、国民健康保険診療所の医師体制の変更等により人件費が3百万円減少、物件費185百万円減少し、純行政コストは410百万円増加している。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が564百万円多くになっている一方、人件費が817百万円と2倍近く多くになっているなど、経常費用が1360百万円多くなり、純行政コストは788百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	418	375	566	589	468
	投資活動収支	△ 372	△ 685	△ 692	△ 339	△ 907
	財務活動収支	△ 45	383	133	△ 212	400
全体	業務活動収支	469	435	641	592	473
	投資活動収支	△ 416	△ 726	△ 754	△ 327	△ 924
	財務活動収支	△ 57	366	116	△ 221	409
連結	業務活動収支	497	441	651	616	477
	投資活動収支	△ 442	△ 732	△ 768	△ 335	△ 934
	財務活動収支	△ 59	364	109	△ 232	398



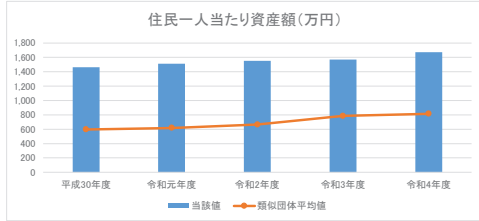
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は468百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡幅改良事業等を行ったことから、▲907百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を下回ったことから、400百万円となっており、本年度末資金残高は129百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保しているため、今後は行財政改革をさらに推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9百万円多い473百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の水源確保のための水源探査事業を実施したため、一般会計等より17百万円多くなっている。財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、409百万円となり、本年度末資金残高は140百万円となった。  
 連結では、(有)天龍農林業公社(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9百万円多い477百万円となっている。投資活動収支では、(社)天龍村社会福祉協議会において施設整備等を行っているため、一般会計等より27百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が発行額を上回ったことから、398百万円となり、本年度末資金残高は223百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

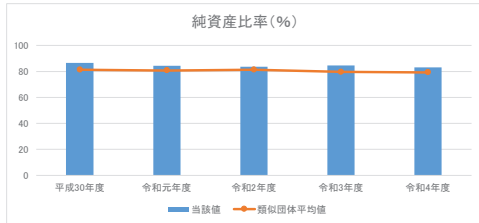
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,887,394	1,882,977	1,869,940	1,834,447	1,890,311
人口	1,290	1,246	1,204	1,167	1,130
当該値	1,463.1	1,511.2	1,553.1	1,571.9	1,672.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

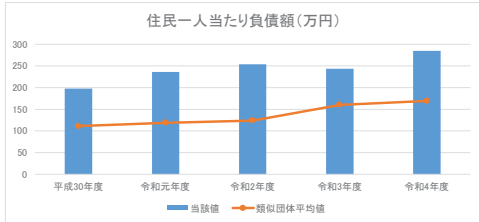
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,325	15,883	15,642	15,501	15,683
資産合計	18,874	18,830	18,699	18,344	18,903
当該値	86.5	84.3	83.7	84.5	83.0
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

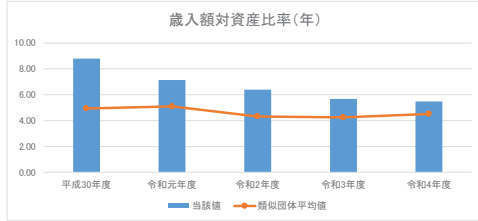
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	254,859	294,843	305,706	284,311	322,026
人口	1,290	1,246	1,204	1,167	1,130
当該値	197.6	236.5	253.9	243.6	285.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

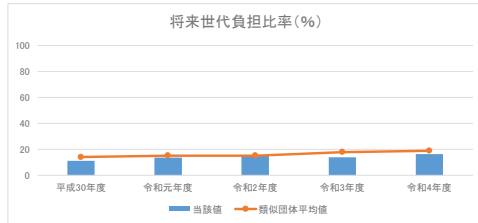
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,874	18,830	18,699	18,344	18,903
歳入総額	2,142	2,639	2,927	3,229	3,456
当該値	8.81	7.14	6.39	5.68	5.47
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,842	2,241	2,384	2,162	2,588
有形・無形固定資産合計	16,489	16,342	15,940	15,551	15,895
当該値	11.2	13.7	15.0	13.9	16.3
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

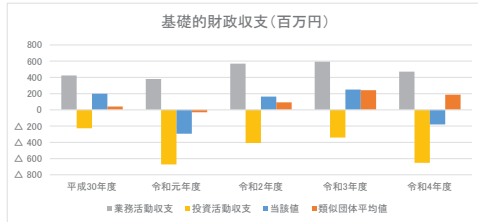
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	425	380	571	593	472
投資活動収支 ※2	△226	△673	△409	△343	△853
当該値	199	△293	162	250	△181
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	243.6	185.4

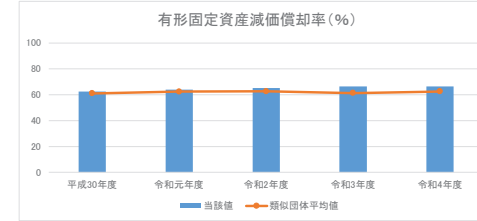
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,008	25,758	26,515	27,179	27,934
有形固定資産 ※1	40,098	40,333	40,596	40,874	41,997
当該値	62.4	63.9	65.3	66.5	66.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

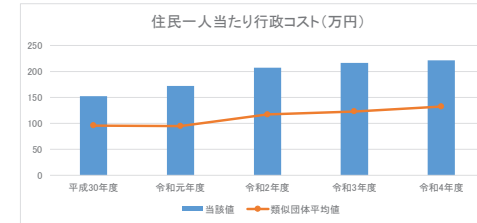
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

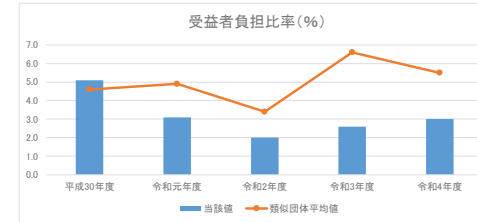
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	196,822	214,511	249,660	252,376	250,478
人口	1,290	1,246	1,204	1,167	1,130
当該値	152.6	172.2	207.4	216.3	221.7
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	106	68	51	68	78
経常費用	2,080	2,202	2,524	2,592	2,581
当該値	5.1	3.1	2.0	2.6	3.0
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、償却価額1円で購入することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き継ぎ当該評価額によるものが許容されているため、当該評価額を適用してあるため、その分資産額が大きくなっているものがある。また、人口数が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っているが、前年度よりも2.4%増加している。増加した原因は小中学校校舎校舎建設等、大型事業を行ったことにより地方債の発行が増えたためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な借入を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており約2倍近くとなっている。高齢化率が高い当村において、福祉サービスに係る各種補助金や扶助費が増加しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△181百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や小中学校校舎校舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度に比べ経常収益は10百万円増加しているが、新型コロナウイルス感染症が感染対策を行いつつ通常の活動ができてきたことにより、使用料等の収益が例年並みに戻ってきたためである。経常費用は前年度に比べ11百万円減少しており、主に移動費用の減少によるものである。しかし、経常費用のうち維持補修費は増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の築替え・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県秦阜村  
団体コード 204145

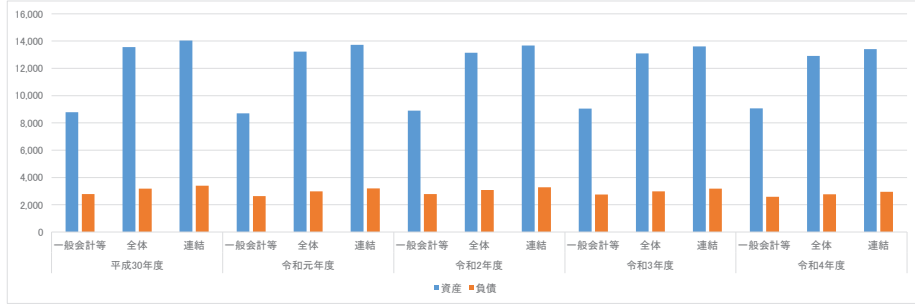
人口	1,531 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	64.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,425,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,784	8,707	8,903	9,057	9,061
	負債	2,791	2,638	2,781	2,743	2,586
全体	資産	13,558	13,229	13,151	13,100	12,917
	負債	3,188	2,985	3,077	2,978	2,766
連結	資産	14,045	13,721	13,680	13,608	13,419
	負債	3,399	3,190	3,288	3,182	2,952

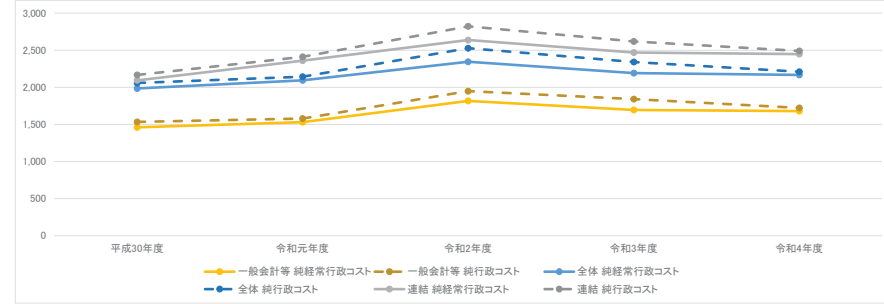


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4百万円の増加(0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が73%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,461	1,529	1,817	1,694	1,680
	純行政コスト	1,534	1,579	1,949	1,840	1,722
全体	純経常行政コスト	1,985	2,094	2,345	2,193	2,168
	純行政コスト	2,059	2,144	2,528	2,341	2,211
連結	純経常行政コスト	2,093	2,360	2,638	2,470	2,448
	純行政コスト	2,167	2,411	2,822	2,618	2,490

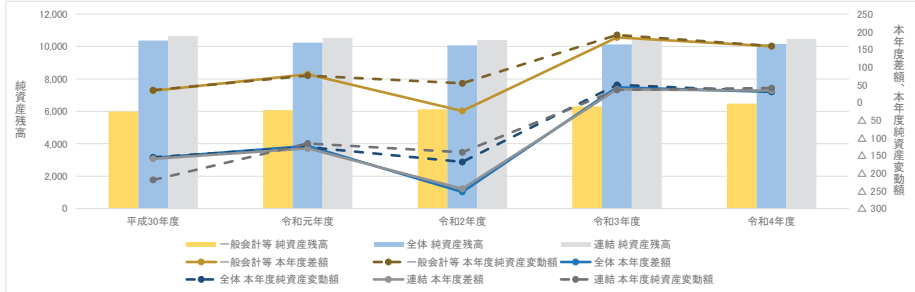


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,680百万円となり、前年度から14百万円減となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等だが、システムIT関連経費や各種業務の委託料など年々増加している。また、今後DXを推進し業務の効率化を進めていくため、増加することが予想される。そのため、消耗品等の経常経費の縮減に引き続き努めるとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	33	80	△ 24	184	159
	本年度純資産変動額	35	76	54	191	160
	純資産残高	5,993	6,069	6,123	6,314	6,475
全体	本年度差額	△ 157	△ 123	△ 253	43	30
	本年度純資産変動額	△ 155	△ 126	△ 168	50	31
	純資産残高	10,370	10,244	10,078	10,123	10,152
連結	本年度差額	△ 159	△ 130	△ 244	37	34
	本年度純資産変動額	△ 219	△ 118	△ 141	36	41
	純資産残高	10,647	10,531	10,390	10,426	10,467

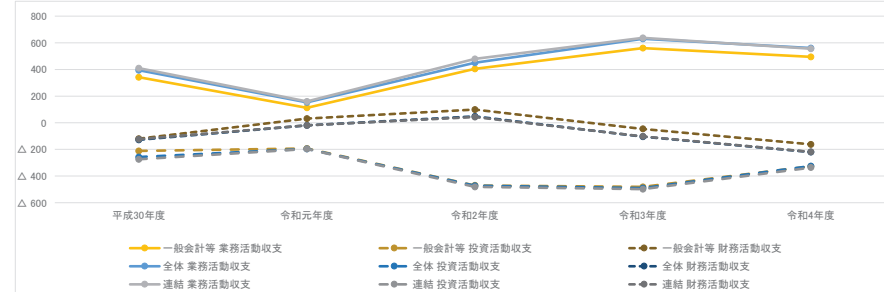


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は159百万円となった。純資産残高は160百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化(100%の維持)等により引き続き単年度税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	342	112	405	560	494
	投資活動収支	△ 211	△ 193	△ 470	△ 481	△ 326
	財務活動収支	△ 120	31	99	△ 46	△ 162
全体	業務活動収支	394	153	451	630	560
	投資活動収支	△ 257	△ 196	△ 472	△ 490	△ 325
	財務活動収支	△ 128	△ 19	48	△ 104	△ 220
連結	業務活動収支	409	160	479	637	555
	投資活動収支	△ 274	△ 197	△ 481	△ 498	△ 336
	財務活動収支	△ 123	△ 20	43	△ 102	△ 219



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は494百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業を行ったことから、▲326百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が繰越明許費の地方債償還支出を下回ったため、162百万円減となった。下回った要因は、地方債の繰上げ償還を実施したためである。今後は大規模事業の財源として借り入れた各地方債等の元金償還が始まることから、財務活動収支はマイナスが継続することが予想される。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	878,378	870,700	890,321	905,724	906,085
人口	1,633	1,616	1,586	1,558	1,531
当該値	537.9	538.8	561.4	581.3	591.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	639.2	661.4

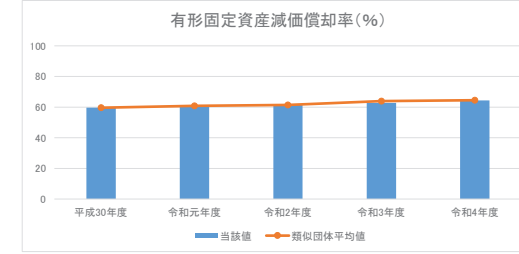
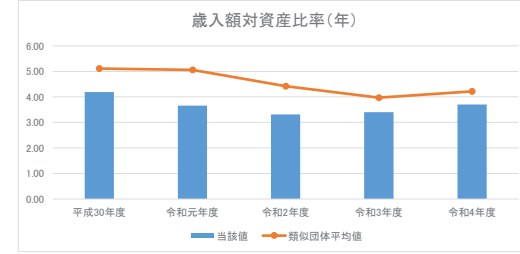
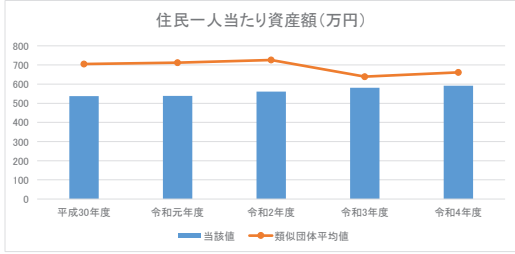
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,784	8,707	8,903	9,057	9,061
歳入総額	2,094	2,376	2,693	2,665	2,446
当該値	4.19	3.66	3.31	3.40	3.70
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,243	9,596	9,956	10,324	10,697
有形固定資産 ※1	15,487	15,736	16,197	16,440	16,625
当該値	59.7	61.0	61.5	62.8	64.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,993	6,069	6,123	6,314	6,475
資産合計	8,784	8,707	8,903	9,057	9,061
当該値	68.2	69.7	68.8	69.7	71.5
類似団体平均値	78.9	78.3	78.0	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

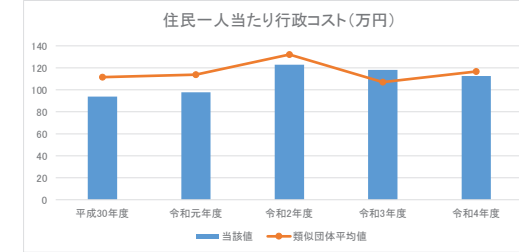
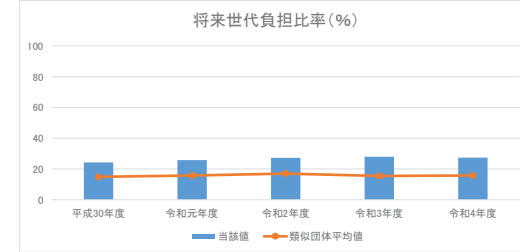
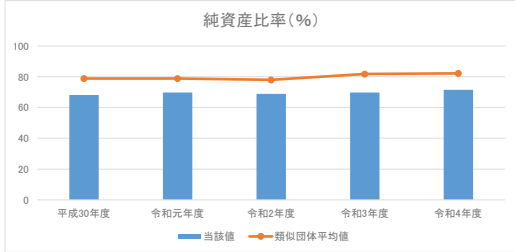
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,682	1,763	1,884	1,886	1,813
有形・無形固定資産合計	6,942	6,836	6,933	6,766	6,629
当該値	24.2	25.8	27.2	27.9	27.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	15.5	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	153,400	157,900	194,900	184,034	172,239
人口	1,633	1,616	1,586	1,558	1,531
当該値	93.9	97.7	122.9	118.1	112.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	279,122	263,826	278,139	274,252	258,598
人口	1,633	1,616	1,586	1,558	1,531
当該値	170.9	163.3	175.4	176.0	168.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

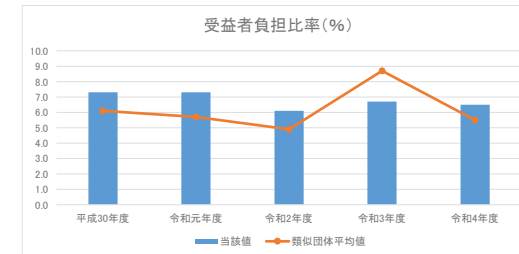
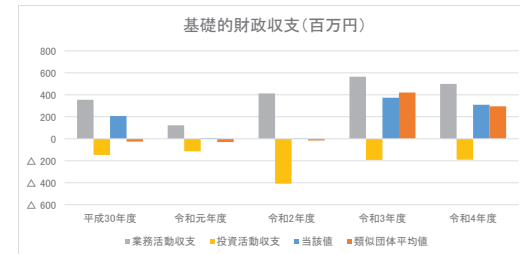
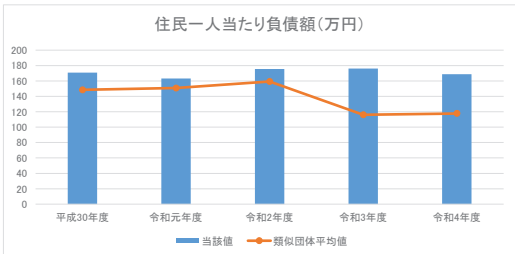
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	354	122	412	565	499
投資活動収支 ※2	△148	△115	△408	△192	△190
当該値	206	7	3	373	309
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	421.5	296.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	115	121	119	121	117
経常費用	1,576	1,650	1,936	1,815	1,797
当該値	7.3	7.3	6.1	6.7	6.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、用地の無償提供や取得価額が不明なものが要因で評価しているものが多く存在していることが要因である。近年、人口が減少していることや大型の建設事業を実施しているため資産額が増加傾向にあり、数年後は類似団体と同程度になることが想定される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。要因は、一般財源が不足している当村に起因していることから負債額が他団体と比較し多いことが要因である。今後、起債事業の精査等を行う必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上げ償還を計画的に実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和3年度は住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回ったが令和4年度は一転して下回った。原因はシステムIT関連経費や各種業務の委託料など物件費の抑制である。しかしながら今後もDX関連経費の増加が見込まれるため、人件費、物件費の膨らみを抑える取り組みが引き続き必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して、地方債を多く発行しているためである。新規の起債を抑制する取り組み、計画的な地方債の繰上げ償還など地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。村営住宅は近年ほぼ満室で、定量的に収入が見込めるため、経常費用の膨らみを抑えることで当該値を維持していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県喬木村  
団体コード 204153

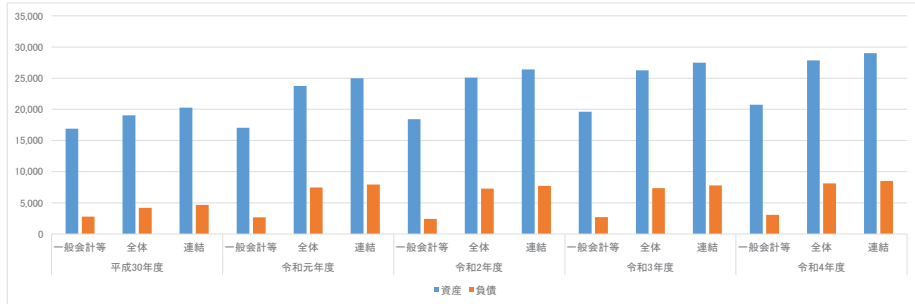
人口	6,040 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	66.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,707,726 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,906	17,056	18,426	19,611	20,732
	負債	2,777	2,667	2,436	2,718	3,089
全体	資産	19,019	23,759	25,106	26,265	27,853
	負債	4,205	7,482	7,270	7,365	8,113
連結	資産	20,281	24,988	26,393	27,478	29,025
	負債	4,682	7,955	7,725	7,789	8,504

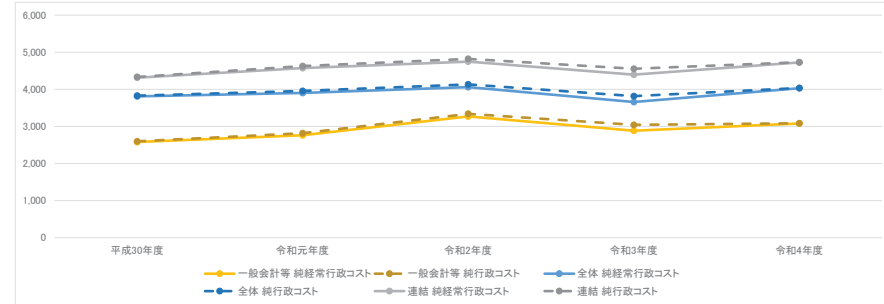


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,121百万円の増加(+5.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産は、統合保育所及び公営住宅の整備等による資産の取得額(1,422百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から838百万円増加し、基金は、公営住宅整備のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が122百万円減少した。  
また、負債総額が前年度末から371百万円の増加(+13.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、統合保育所整備等の発行額(678百万円)が、地方債償還額を上回ったこと等から347百万円増加した。  
なお、全体及び連結の資産総額はそれぞれ、1,588百万円の増加、1,547百万円の増加で、一般会計等における増加要因が、全体及び連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,580	2,763	3,270	2,882	3,077
	純行政コスト	2,599	2,818	3,339	3,041	3,083
全体	純経常行政コスト	3,808	3,903	4,060	3,658	4,028
	純行政コスト	3,828	3,959	4,133	3,817	4,034
連結	純経常行政コスト	4,314	4,574	4,747	4,395	4,725
	純行政コスト	4,333	4,629	4,821	4,554	4,731

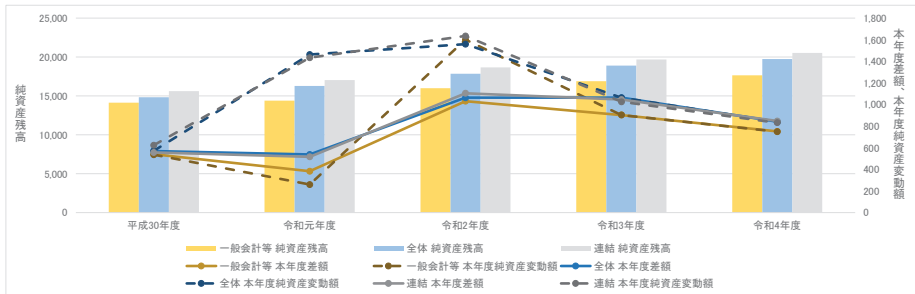


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,217百万円となり、前年度比13百万円(+0.4%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,775百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,442百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(999百万円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用で最も金額が大きいものは補助金等(642百万円)であり、今後更なる高齢化の進展等により、社会保障給付も増加することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。  
なお、全体では、一般会計等と比べて、保険料を経常収益としないうえ、純行政コストが国民健康保険特別会計で562百万円、介護保険特別会計で458百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	541	383	1,031	903	752
	本年度純資産変動額	535	260	1,601	903	750
	純資産残高	14,129	14,389	15,990	16,893	17,642
全体	本年度差額	569	538	1,064	1,064	842
	本年度純資産変動額	572	1,463	1,559	1,064	840
	純資産残高	14,814	16,277	17,836	18,900	19,740
連結	本年度差額	557	516	1,104	1,046	847
	本年度純資産変動額	624	1,434	1,635	1,025	832
	純資産残高	15,599	17,033	18,668	19,689	20,521

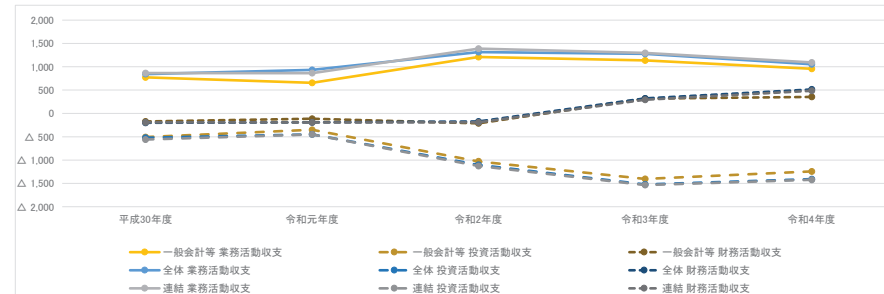


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(3,834百万円)が純行政コスト(3,083百万円)を上回ったことから、本年度差額は752百万円(前年度比△151百万円)となり、純資産残高は750百万円の増加となった。本年度は、地方交付税等の減少により収支等の財源は減少した一方、統合保育所及び公営住宅の整備等による資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
なお、全体の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は89.4%、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は86.0%であり、一般会計等における増加要因が、全体及び連結においても主要な増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	774	656	1,210	1,137	958
	投資活動収支	△ 507	△ 350	△ 1,028	△ 1,404	△ 1,243
	財務活動収支	△ 174	△ 115	△ 213	316	354
全体	業務活動収支	843	934	1,315	1,276	1,054
	投資活動収支	△ 520	△ 449	△ 1,101	△ 1,522	△ 1,407
	財務活動収支	△ 201	△ 190	△ 174	323	514
連結	業務活動収支	867	863	1,389	1,298	1,094
	投資活動収支	△ 560	△ 451	△ 1,129	△ 1,536	△ 1,424
	財務活動収支	△ 190	△ 194	△ 193	292	485



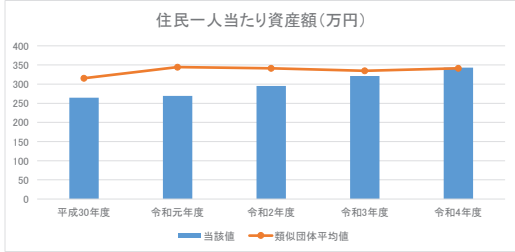
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は958百万円であったが、投資活動収支については、統合保育所及び公営住宅の整備等を行ったことから△1,243百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、354百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し、508百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

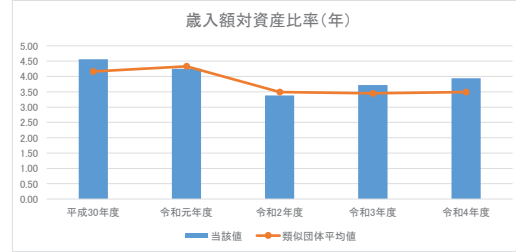
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,690,612	1,705,570	1,842,637	1,961,058	2,073,151
人口	6,393	6,341	6,247	6,107	6,040
当該値	264.4	269.0	295.0	321.1	343.2
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

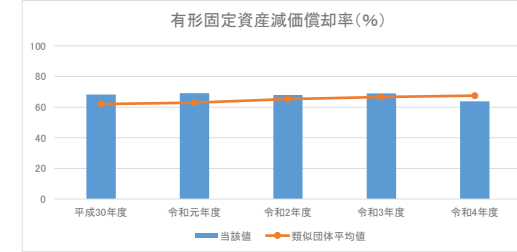
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,906	17,056	18,426	19,611	20,732
歳入総額	3,707	4,009	5,457	5,266	5,258
当該値	4.56	4.25	3.38	3.72	3.94
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,355	10,593	10,834	11,119	11,402
有形固定資産 ※1	15,189	15,324	15,964	16,149	17,875
当該値	68.2	69.1	67.9	68.9	63.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

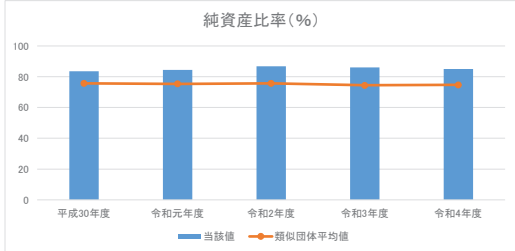
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

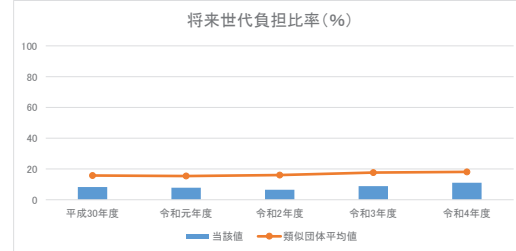
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,129	14,389	15,990	16,893	17,642
資産合計	16,906	17,056	18,426	19,611	20,732
当該値	83.6	84.4	86.8	86.1	85.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,027	970	886	1,250	1,698
有形・無形固定資産合計	12,561	12,474	13,532	14,155	15,322
当該値	8.2	7.8	6.5	8.8	11.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

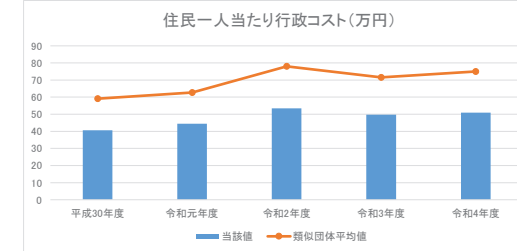
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

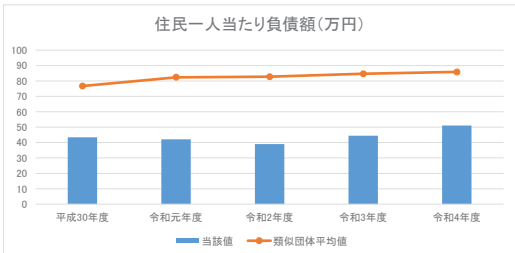
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	259,863	281,756	333,917	304,141	308,253
人口	6,393	6,341	6,247	6,107	6,040
当該値	40.6	44.4	53.5	49.8	51.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

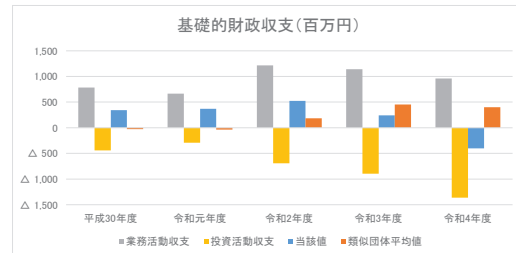
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	277,746	266,658	243,646	271,792	308,911
人口	6,393	6,341	6,247	6,107	6,040
当該値	43.4	42.1	39.0	44.5	51.1
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	785	665	1,216	1,141	962
投資活動収支 ※2	△ 442	△ 293	△ 691	△ 897	△ 1,364
当該値	343	372	525	244	△ 402
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

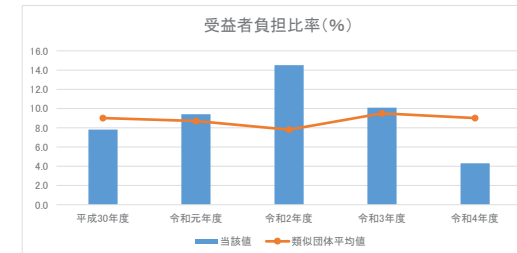
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	218	288	554	323	139
経常費用	2,797	3,051	3,823	3,205	3,217
当該値	43.4	9.4	14.5	10.1	4.3
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、統合保育所及び公営住宅の整備等により、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。引き続き、新規・発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から増加(+1.2万円)している。特に、人件費が増加傾向にあることから、引き続き、指定管理者制度の導入を進めるとともに、新規採用の抑制など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△402百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合保育所の整備等を行ったためで、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。特に、リニア関連受託事業収入の反動減により経常収益が前年度から184百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県豊丘村  
団体コード 204161

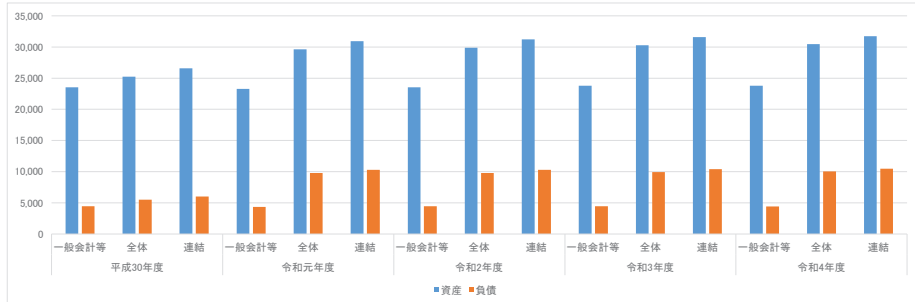
人口	6,603 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	76.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,904.091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,541	23,266	23,540	23,773	23,794
	負債	4,443	4,360	4,459	4,448	4,418
全体	資産	25,243	29,640	29,870	30,270	30,457
	負債	5,501	9,795	9,793	9,932	10,057
連結	資産	26,575	30,946	31,230	31,572	31,730
	負債	6,017	10,304	10,290	10,403	10,495

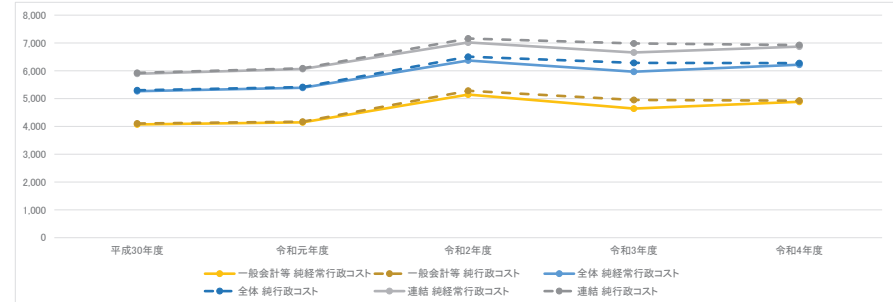


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から21百万円の増加(+0.1%)となった。有形固定資産では、大規模な施設の建設等が行われていない一方で、建物や工作物の減価償却が進み265百万円の減少となっている。一方で公共施設等維持整備基金および新設したふるさと納税寄付金基金の積み増しを行った影響で、投資その他の資産が898百万円増加している。負債総額は、前年度末から30百万円の減少(-0.7%)となっている。  
特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が187百万円増加(+0.6%)、負債総額が125百万円の増加(+1.3%)となっている。  
また、一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から158百万円の増加(+0.5%)、負債総額は前年度末から92百万円の増加(+0.9%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,072	4,150	5,145	4,639	4,882
	純行政コスト	4,105	4,172	5,281	4,950	4,924
全体	純経常行政コスト	5,266	5,386	6,369	5,965	6,217
	純行政コスト	5,299	5,415	6,507	6,287	6,275
連結	純経常行政コスト	5,893	6,063	7,019	6,661	6,871
	純行政コスト	5,925	6,091	7,159	6,982	6,929

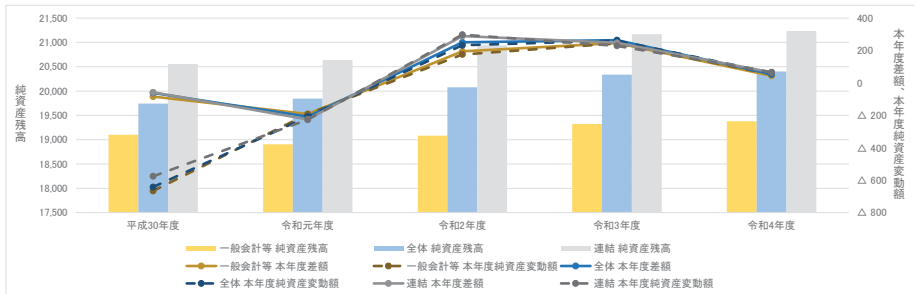


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は5,038百万円となり前年度比207百万円の増加(+4.3%)となった。そのうち大きな割合を占めるのが業務費用である。業務費用のうち、物件費等が158百万円の増(+11.9%)となっている。  
全体では、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が199百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,113百万円多くなり、純行政コストは1,350百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等比べて経常収益が601百万円多くなっている一方、補助金等が1,127百万円多くなるなどで、経常費用が2,590百万円多くなり、純行政コストは2,004百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 84	△ 192	195	246	44
	本年度純資産変動額	△ 666	△ 192	176	244	52
	純資産残高	19,098	18,906	19,081	19,325	19,377
全体	本年度差額	△ 62	△ 208	251	264	54
	本年度純資産変動額	△ 642	△ 209	232	261	62
	純資産残高	19,742	19,845	20,077	20,338	20,400
連結	本年度差額	△ 58	△ 225	288	248	65
	本年度純資産変動額	△ 576	△ 228	298	229	86
	純資産残高	20,557	20,641	20,940	21,169	21,234

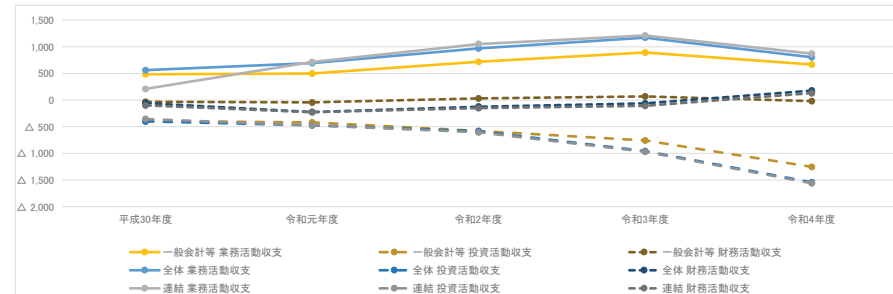


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(4,968百万円)が純行政コスト(4,924百万円)を上回ったことから、本年度差額は44百万円(前年度比-202百万円)となり、純資産残高は52百万円の増加となった。これは景気の回復により、村民税等の村税が微増(26百万円)したことが影響している。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が563百万円多くなり、本年度差額は54百万円となり、純資産残高は62百万円の増加となった。  
連結では、長野県後継高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,148百万円多くなり、本年度差額は65百万円となり、純資産残高は66百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	484	497	719	893	667
	投資活動収支	△ 394	△ 416	△ 580	△ 757	△ 1,252
	財務活動収支	△ 33	△ 43	32	69	△ 20
全体	業務活動収支	562	692	968	1,171	803
	投資活動収支	△ 399	△ 471	△ 582	△ 956	△ 1,542
	財務活動収支	△ 59	△ 224	△ 123	△ 83	178
連結	業務活動収支	210	716	1,052	1,212	870
	投資活動収支	△ 356	△ 474	△ 605	△ 970	△ 1,559
	財務活動収支	△ 101	△ 228	△ 152	△ 108	131



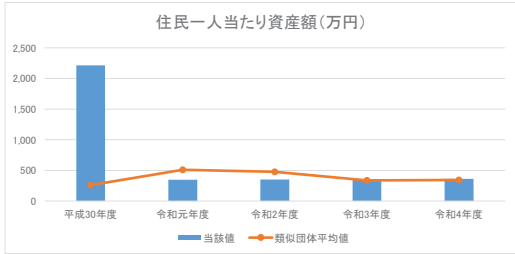
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は667百万円であった。投資活動では、公共施設等整備費支出が前年度比157百万円増加(+34.1%)に対し、公共施設整備に充当される国庫補助金は53百万円の増加(+25.9%)のため、村単独の負担としては前年度よりも増加している。さらに公共施設等の維持整備を目的とした基金へ600百万円を預立したことにより、投資活動収支は-1,252百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、収支で-20百万円となっている。今後も交付税措置の低い経費はとりやめなど、将来負担を見据えた健全な財政運営が求められる。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より136百万円多い803百万円となっている。財務活動収支は、企業会計での地方債発行収入を加え178百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より560百万円少ない1,318百万円となった。  
連結では、下伊那北部総合組合における火葬場事業や(株)豊かな丘の道の駅事業に係る業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より203百万円多い870百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より557百万円少ない1,465百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

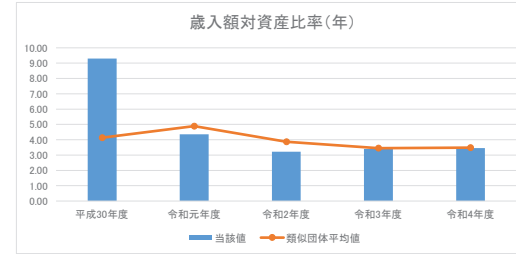
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,232,769	2,326,586	2,354,048	2,377,293	2,379,422
人口	1,008	6,707	6,708	6,687	6,603
当該値	2,215.0	346.9	350.9	355.5	360.4
類似団体平均値	260.0	510.0	477.9	334.7	343.0



②歳入額対資産比率(年)

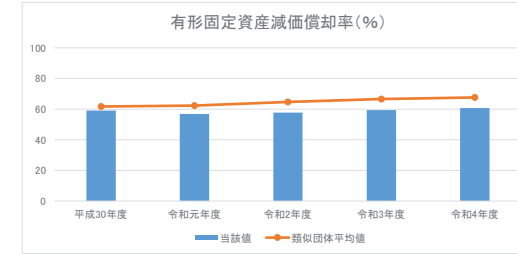
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,328	23,266	23,540	23,773	23,794
歳入総額	2,402	5,350	7,304	6,982	6,881
当該値	9.30	4.35	3.22	3.40	3.46
類似団体平均値	4.13	4.89	3.87	3.45	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,592	19,448	20,256	21,065	21,877
有形固定資産 ※1	31,465	34,201	35,080	35,547	36,012
当該値	59.1	56.9	57.7	59.3	60.7
類似団体平均値	61.7	62.3	64.6	66.6	67.6

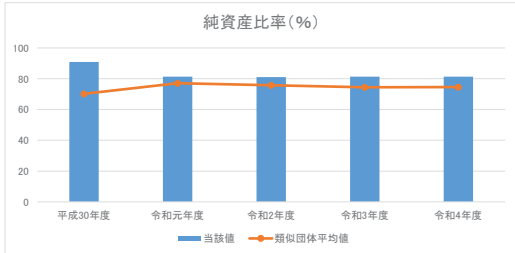
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

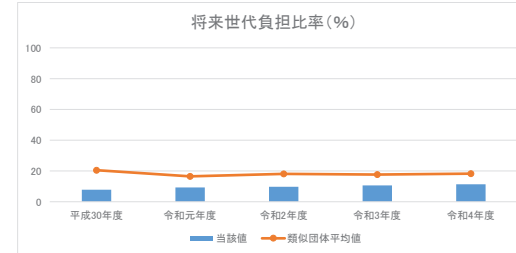
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,306	18,906	19,081	19,325	19,377
資産合計	22,328	23,266	23,540	23,773	23,794
当該値	90.9	81.3	81.1	81.3	81.4
類似団体平均値	70.2	77.1	75.8	74.5	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,532	1,841	1,941	2,061	2,178
有形・無形固定資産合計	19,513	19,786	19,828	19,412	19,145
当該値	7.8	9.3	9.8	10.6	11.4
類似団体平均値	20.5	16.5	18.1	17.8	18.2

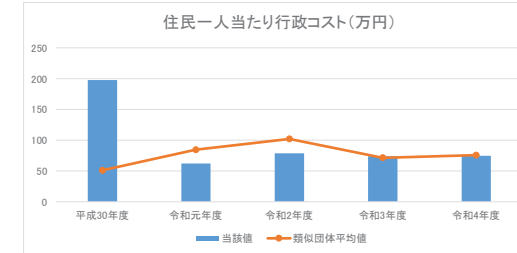
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

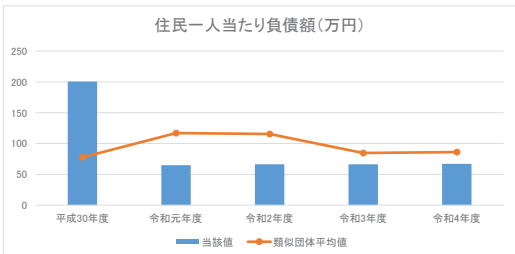
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	199,140	417,230	528,129	495,047	492,443
人口	1,008	6,707	6,708	6,687	6,603
当該値	197.6	62.2	78.7	74.0	74.6
類似団体平均値	51.1	84.5	102.0	71.5	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

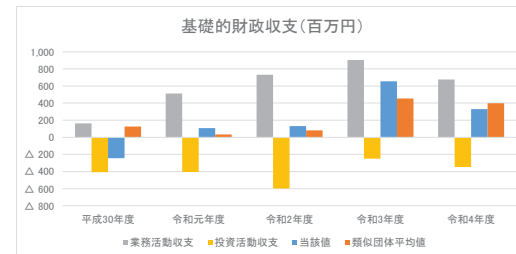
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	202,203	436,008	445,913	444,799	441,770
人口	1,008	6,707	6,708	6,687	6,603
当該値	200.6	65.0	66.5	66.5	66.9
類似団体平均値	77.6	117.0	115.5	84.7	86.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	163	513	731	903	675
投資活動収支 ※2	△ 407	△ 406	△ 599	△ 249	△ 346
当該値	△ 244	107	132	654	329
類似団体平均値	125.6	32.9	81.2	454.7	398.8

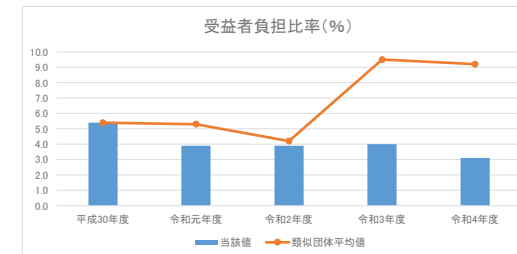
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	113	168	206	192	156
経常費用	2,083	4,317	5,350	4,831	5,038
当該値	5.4	3.9	3.9	4.0	3.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	9.5	9.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は増加しており、一人当たり資産額は4.9万円増加した。これに対し類似団体平均は8.3万円増加しているが、昨年に引き継ぎ平均値を上回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度と比較し、0.06年増加しており、これは子育て世帯等臨時特別支援事業の増減、災害復旧事業費に係る県負担金の減により歳入が減少したことが大きく影響している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均をわずかに下回っている。しかし、平成30年度と比較すると3.6ポイント増加しており、増加傾向にあることが分かる。交付税措置率の低い起債借入は行わないなど、地方債残高をコントロールし将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年と比較して減少しているが、これは昨年度発生した災害復旧に伴う臨時損失の減少が大きく影響しており、経常行政コストは242百万円の増加(+5.2%)となっている。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、経常費用の49.8%を占める物件費等の増加が著しく、その中でも村内施設等の老朽化による維持補修費の増加が経常行政コストを押し上げる主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4万円増加しており、増加傾向にある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、329百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路修繕工事等公共施設等の必要な整備を行ったためである。

今後も、業務活動収支については業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより健全な運営を維持するとともに、投資活動支出については新規事業について優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も近隣の状況も注視しながら、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大鹿村  
 団体コード 204170

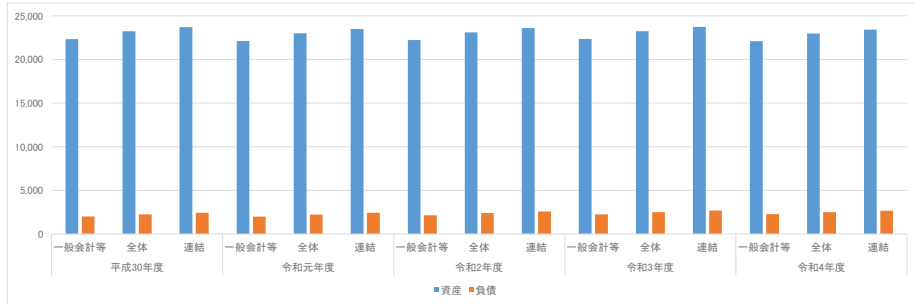
人口	926 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	248.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,432,306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,328	22,126	22,233	22,355	22,097
	負債	2,022	1,986	2,158	2,247	2,278
全体	資産	23,236	23,009	23,102	23,236	22,966
	負債	2,251	2,233	2,400	2,504	2,514
連結	資産	23,714	23,483	23,610	23,719	23,420
	負債	2,444	2,425	2,588	2,694	2,677

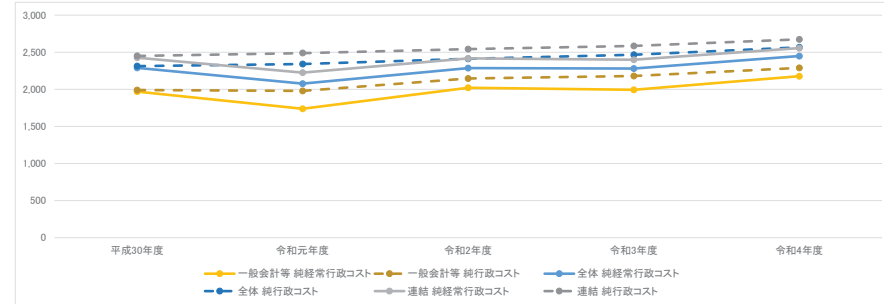


**分析:**  
 資産の状況として、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べて大きくなっている。村の面積が大きき道路延長が長く、また山間の地形であるため道路への工費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっているためである。  
 また負債に関しては、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より多く1.3~1.5倍程度の水準となっている。人口に比べて資産規模が大ききことにより、その財源となっている負債規模も大きくなってしまっているためである。但し、公債費の9割以上が過疎対策事業債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少なくなり、また償還の財源に充当することのできる基金の額が地方債より大きいことにより、負債の額について問題視する水準ではない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,970	1,738	2,022	1,993	2,177
	純行政コスト	1,991	1,979	2,145	2,180	2,289
全体	純経常行政コスト	2,289	2,077	2,287	2,279	2,449
	純行政コスト	2,313	2,341	2,410	2,466	2,566
連結	純経常行政コスト	2,427	2,225	2,417	2,399	2,556
	純行政コスト	2,450	2,489	2,541	2,586	2,674

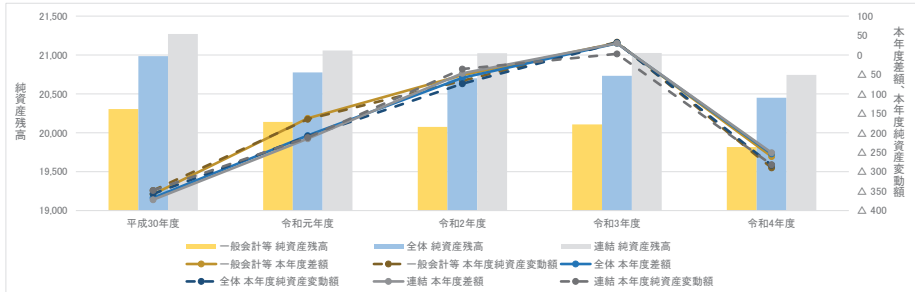


**分析:**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より多くなっており、1.8倍程度の水準になっている。人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 358	△ 163	△ 52	31	△ 261
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 165	△ 66	33	△ 290
	純資産残高	20,306	20,141	20,075	20,108	19,818
全体	本年度差額	△ 367	△ 207	△ 59	30	△ 254
	本年度純資産変動額	△ 357	△ 209	△ 74	32	△ 283
	純資産残高	20,985	20,776	20,702	20,734	20,451
連結	本年度差額	△ 372	△ 215	△ 47	30	△ 251
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 212	△ 36	3	△ 282
	純資産残高	21,270	21,058	21,022	21,025	20,743

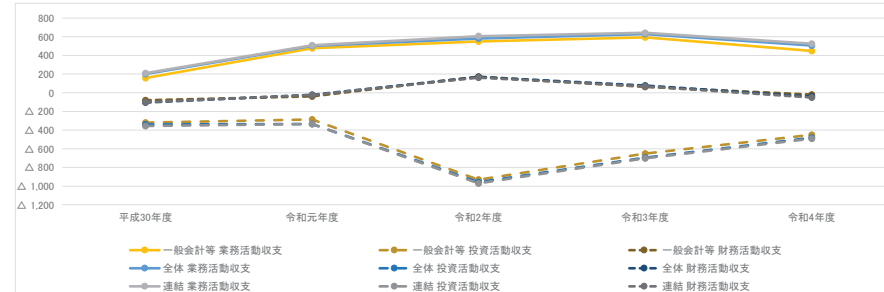


**分析:**  
 一般会計等においては、収税等の財源(2,028百万円)が行政コスト(2,289百万円)を下回っており、本年度差額は△261百万円となり、純資産残高は290百万円の減少となった。減少となった要因として、財源については地方交付税や国庫補助金の減少等により△182百万円の減、行政コストに関しては、公共施設の光熱費や備品購入等により、物件費が95百万円増加したことである。今後引き続き行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	158	477	551	594	448
	投資活動収支	△ 320	△ 286	△ 932	△ 652	△ 451
	財務活動収支	△ 80	△ 38	173	63	△ 20
全体	業務活動収支	201	502	581	629	507
	投資活動収支	△ 340	△ 335	△ 958	△ 695	△ 483
	財務活動収支	△ 105	△ 23	169	78	△ 40
連結	業務活動収支	210	508	607	643	525
	投資活動収支	△ 356	△ 335	△ 971	△ 703	△ 492
	財務活動収支	△ 101	△ 24	162	67	△ 51



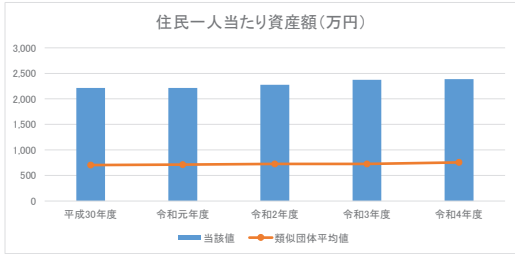
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支が公共施設の光熱費や備品購入等の支出増加や、収入面で6国検討補助金収入が減少し、448百万円となった。投資活動収支については、令和4年度は交流センターの増築やキャンプ場のトイレ建設事業等があったが、前年に比べて事業規模が縮小したため、△451百万円となり、前年と比べると201百万円減少している。  
 財務活動収支においては、地方債の発行収入が前年と比べ減少しており、地方債償還支出の方が上回っているため、△20百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

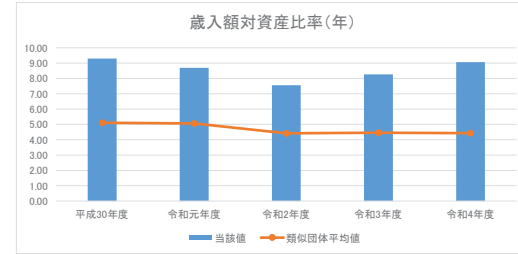
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,232,769	2,212,600	2,223,266	2,235,521	2,209,655
人口	1,008	1,000	977	941	926
当該値	2,215.0	2,212.6	2,275.6	2,375.7	2,386.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

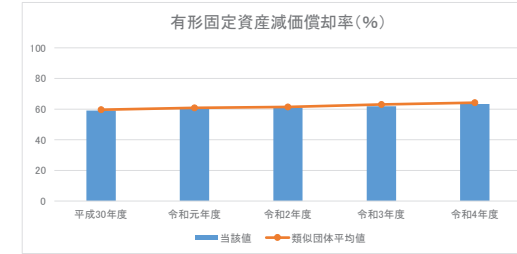
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,328	22,126	22,233	22,355	22,097
歳入総額	2,402	2,546	2,940	2,707	2,439
当該値	9.30	8.69	7.56	8.26	9.06
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,592	19,162	19,640	20,281	20,936
有形固定資産 ※1	31,465	31,693	32,182	32,760	33,084
当該値	59.1	60.5	61.0	61.9	63.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

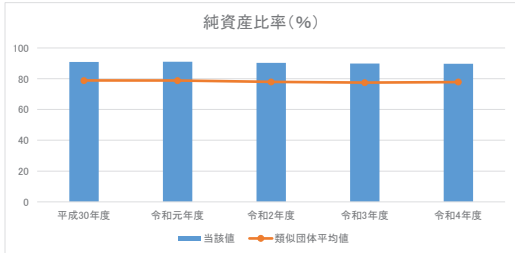
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

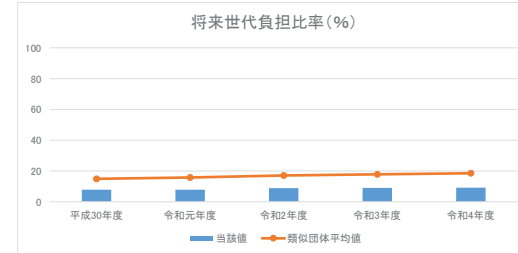
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,306	20,141	20,075	20,108	19,818
資産合計	22,328	22,126	22,233	22,355	22,097
当該値	90.9	91.0	90.3	89.9	89.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,532	1,511	1,700	1,735	1,730
有形・無形固定資産合計	19,513	19,255	19,385	19,320	18,891
当該値	7.8	7.8	8.8	9.0	9.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

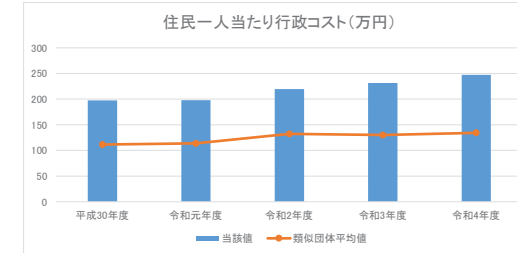
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

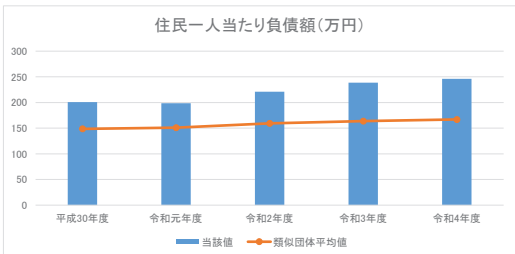
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	199,140	197,900	214,501	217,955	228,907
人口	1,008	1,000	977	941	926
当該値	197.6	197.9	219.6	231.6	247.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

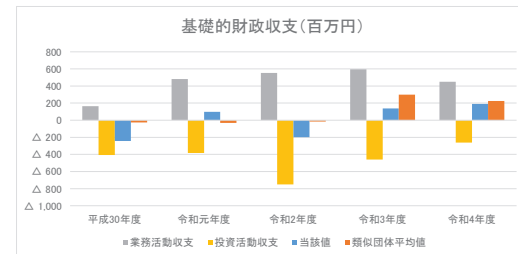
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	202,203	198,600	215,750	224,697	227,819
人口	1,008	1,000	977	941	926
当該値	200.6	198.6	220.8	238.8	246.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	163	481	554	596	451
投資活動収支 ※2	△407	△382	△751	△459	△261
当該値	△244	99	△197	137	190
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

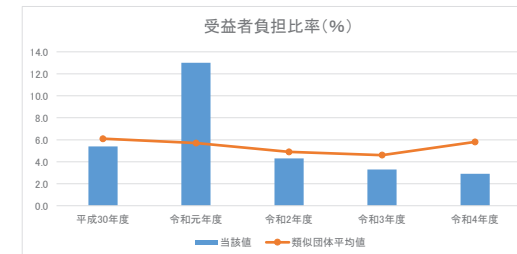
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	113	260	90	68	64
経常費用	2,083	1,999	2,112	2,061	2,242
当該値	5.4	13.0	4.3	3.3	2.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べて大きく  
なっている。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地  
形であるため道路への工事費が相対的に多額になることにより  
インフラ資産が多額になっているためである。  
歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて大きくなって  
いる。インフラ資産が多額になっているためである。令和01年度  
から減少しているのは災害関係やコロナ関連の国県補助金収  
入により母分の歳入が増加したためである。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同じ水準  
である。大きな増減もない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値より良  
い水準にある。増減はほとんどなくほぼ前年並みである。  
道路を中心とするインフラ資産が多額になっており、そのため  
分子の資産合計が多くなり当該指標の算定上は不利になると  
ころ、純資産比率及び将来世代負担比率は類似規模団体に比  
べて悪化しているわけではない。これは、インフラ資産への投資の  
財源は地方債に頼らざるを得ないものの、国庫補助金や交付  
税の対象となる地方債を活用して財政的裏付けのある公共  
投資が行われてきたといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より多くなっ  
ており、1.8倍程度の水準になっている。  
人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多  
くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より多く1.3～  
1.5倍程度の水準となっている。人口に比べて資産規模が大  
きいことにより、その財源となっている負債規模も大きくなっ  
てしまっている。但し、公費費の9割以上が過疎対策事業債で  
あり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっ  
ていることにより実質的な償還負担は少なく、また償還の財源  
に充当することのできる基金の額が地方債より大きいため、負債  
の額について問題視する水準ではない。  
基礎的財政収支は、過去5期ではプラスとマイナスを繰り返  
しており当年度はプラスとなっている。直近5ヶ年を累計すると約  
14百万円のマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度では、人件費、物件費及び移  
転費用が増加しており、当該指標は悪化している。類似団体平  
均を下回っている状況が続いており、かつ悪化傾向にあるた  
め、施設の利用率など税外収入の増加を図ることができないか  
検討の余地がある。  
なお、過年度において令和元年度は特筆して改善してい  
るが、これは移転補償料収入があり一時的な要因によるもので  
ある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上松町  
団体コード 204226

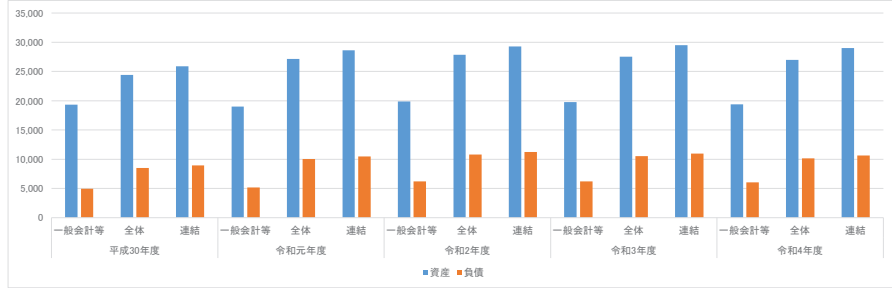
人口	4,071 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	168.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,670,608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債比率	8.7 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,317	18,989	19,894	19,766	19,360
	負債	4,963	5,155	6,223	6,218	6,050
全体	資産	24,417	27,135	27,849	27,538	27,001
	負債	8,494	10,026	10,802	10,532	10,150
連結	資産	25,905	28,613	29,264	29,501	29,031
	負債	8,934	10,458	11,253	10,970	10,611

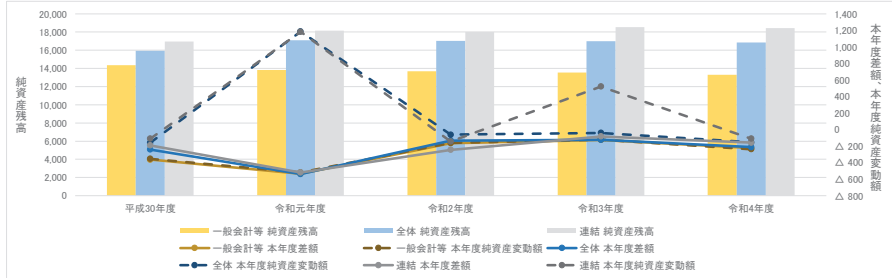


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が前年度末から406百万円減少(△2.1%)となった。金額変動が大きいものは有形固定資産のうちインフラ資産であり、道路橋りょうの長寿命化修繕事業による工作物の増加(+193百万円)に対し減価償却(△472百万円)が上回ったことが主な要因である。その他の増減については、大きな増減はない。資産総額のうち有形固定資産割合が90.2%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化や適切な維持補修・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は地方債発行額の減少(△170百万円)により負債額全体も減少している。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から比較し資産総額、負債総額ともに減少しており、主に水道・下水道事業会計における工作物・物品の減価償却が影響している。また、償還はピークを過ぎず残高が減少している。連結では、資産総額は木曾広域連合等有形施設等に係る資産を計上しているため一般会計等と比べ9,671百万円多く、全体と比べ2,030百万円多い。負債総額は木曾広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等と比べ4,561百万円多く、全体と比べ461百万円多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 364	△ 535	△ 165	△ 126	△ 224
	本年度純資産変動額	△ 353	△ 519	△ 163	△ 122	△ 239
全体	本年度差額	△ 242	△ 538	△ 133	△ 124	△ 213
	本年度純資産変動額	△ 159	1,186	△ 62	△ 41	△ 155
連結	本年度差額	△ 191	△ 520	△ 246	△ 84	△ 158
	本年度純資産変動額	△ 109	1,183	△ 144	520	△ 110
	純資産残高	16,971	18,155	18,011	18,531	18,420

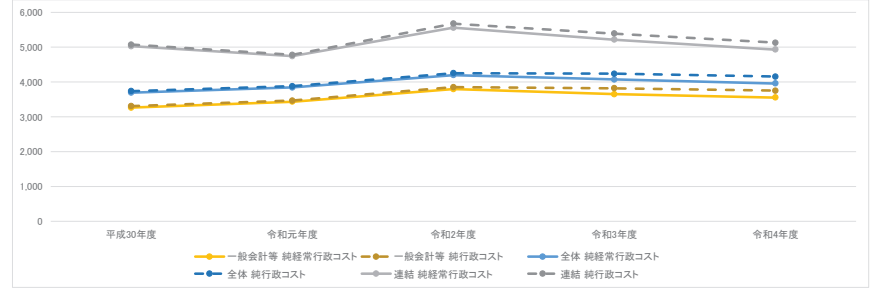


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(3,529百万円)が純行政コスト(3,753百万円)を下回ったことから、本年度差額は△224百万円となり、純資産残高は239百万円の減少となった。徴収業務の強化による税金の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が89百万円多くなっているが、それに伴い純行政コストも多くなっており、本年度差額は△13百万円となった。純資産残高は△169百万円の減少となり、令和元年度の増加は下水道事業会計が法適用に移行したことによる整理処理の影響である。連結では、連結対象団体の財産体それぞれ含まれており、一般会計等と比べて税金等が577百万円多し、国民等補助金が889百万円多くなっており、本年度差額は△158百万円となったが、木曾広域連合における無償借換等の影響により純資産残高は110百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,266	3,434	3,798	3,650	3,554
	純行政コスト	3,308	3,468	3,854	3,819	3,753
全体	純経常行政コスト	3,694	3,845	4,197	4,073	3,957
	純行政コスト	3,737	3,882	4,253	4,240	4,156
連結	純経常行政コスト	5,029	4,745	5,561	5,216	4,933
	純行政コスト	5,073	4,782	5,676	5,393	5,131

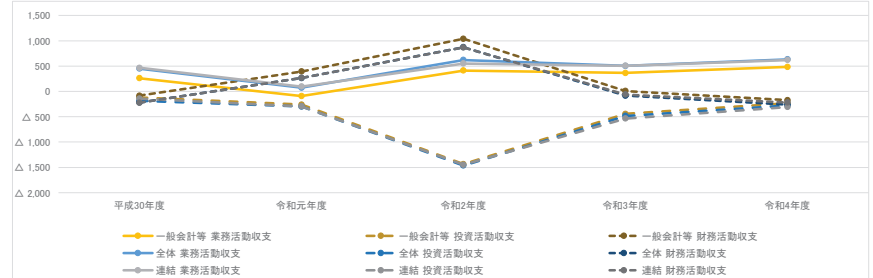


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,775百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,239百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,536百万円であり、業務費用が移転費用の約1.5倍となっている。最も金額が大きいのは物件費等(1,410百万円、対前年度末△105百万円)であり、中でも減価償却費が7,193百万円と大きく、補助コスト等と合わせて経常費用の50%を占めている。次いで補助金等(1,192百万円、対前年度末△5百万円)であり、特別定額給付金等新型コロナウイルス感染症対策により減少したものの比較的多くなっている。今後もシステムによる業務電算化や施設老朽化による維持修繕費の増加により物件費等の増加・高止まり傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画等による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が136百万円多くなっている一方、多くの上下水道施設によって減価償却費が256百万円増加、また国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が130百万円多くなり、純行政コストは403百万円多くなっている。連結では一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が660百万円多くなっている一方、社会保障給付が659百万円多くなっているなど、移転費用が645百万円多くなっており、純行政コストは1,379百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	258	△ 92	410	364	484
	投資活動収支	△ 120	△ 261	△ 1,435	△ 444	△ 236
	財務活動収支	△ 84	392	1,039	7	△ 172
全体	業務活動収支	447	74	618	503	632
	投資活動収支	△ 186	△ 299	△ 1,465	△ 486	△ 277
	財務活動収支	△ 222	263	870	△ 84	△ 261
連結	業務活動収支	464	94	551	506	618
	投資活動収支	△ 143	△ 297	△ 1,448	△ 534	△ 208
	財務活動収支	△ 243	267	868	△ 62	△ 320



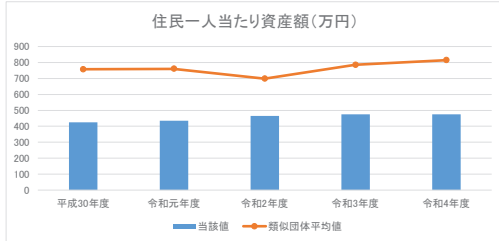
**分析:**  
一般会計等では、物件費等支出の減、災害復旧事業費支出の減にわたったものの地方交付税の減の影響により税金等収入の減少により業務活動収支は+484百万円となった。令和元年度のマイナスは、地方債を財源とした木曾広域連合CATV光化促進事業負担金による補助金等支出の増加によるもの、投資活動収支は北上地区防犯水防新設事業等、地方債を活用した普通道建設事業を行ったことから△230百万円となった。財務活動収支は、償還額が地方債発行収入を上回ったため△172百万円となり、本年度末実資産残高は前年度末から76百万円増加し195百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれ、水道料金等の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い632百万円であり、投資活動収支は水道・下水道事業会計における公共施設等整備費支出及び国民健康保険事業特別会計における基金積立金支出により、一般会計等より△40百万円多い△277百万円となった。財務活動収支は△261百万円であり、水道・下水道事業会計ともに地方債発行収入を償還額を上回ったため、一般会計等より89百万円少ない。本年度末実資産残高は前年度末から94百万円増加し、317百万円となった。連結では、連結対象団体の事業収益が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い618百万円であり、投資活動収支では、木曾広域連合の施設収支が△144百万円多いため、全体では一般会計等より△308百万円多い。財務活動収支は△220百万円であり、連結対象団体は地方債償還額を発行収入を上回ったこと、木曾広域連合にてその収入があったことから一般会計より41百万円多い。本年度末実資産残高は、木曾広域連合の投資活動収支が△13百万円であったが、その他の連結対象団体の業務活動収支、投資活動収支が増加したため、前年度末から89百万円増加し433百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

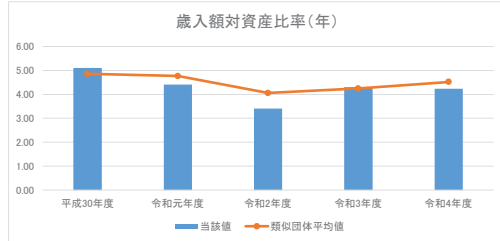
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,931,670	1,898,924	1,989,433	1,976,638	1,936,020
人口	4,540	4,361	4,276	4,160	4,071
当該値	425.5	435.4	465.3	475.2	475.6
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

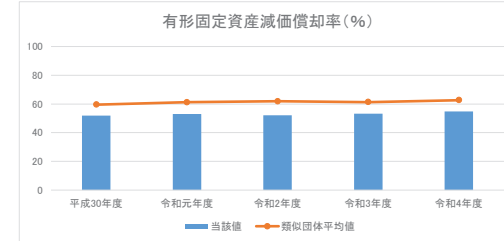
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,317	18,989	19,894	19,766	19,360
歳入総額	3,787	4,302	5,841	4,600	4,566
当該値	5.10	4.41	3.41	4.30	4.24
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,698	17,308	17,911	18,581	19,252
有形固定資産 ※1	32,196	32,591	34,474	34,902	35,138
当該値	51.9	53.1	52.0	53.2	54.8
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

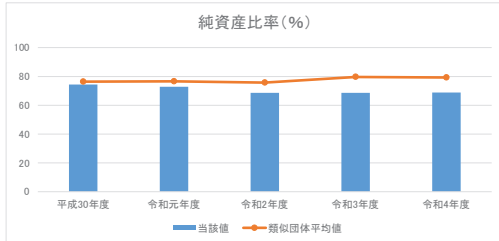
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

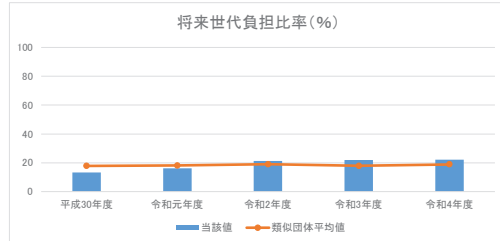
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,353	13,834	13,671	13,549	13,310
資産合計	19,317	18,989	19,894	19,766	19,360
当該値	74.3	72.9	68.7	68.5	68.8
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,286	2,740	3,850	3,913	3,867
有形・無形固定資産合計	17,172	16,999	18,135	17,855	17,461
当該値	13.3	16.1	21.2	21.9	22.1
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

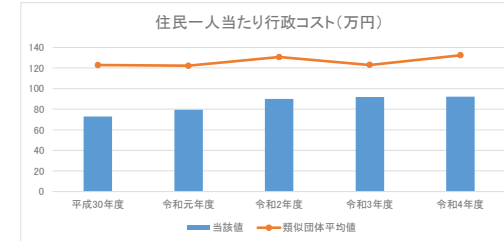
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

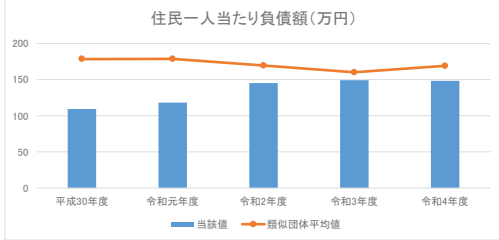
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	330,779	346,829	385,385	381,872	375,253
人口	4,540	4,361	4,276	4,160	4,071
当該値	72.9	79.5	90.1	91.8	92.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

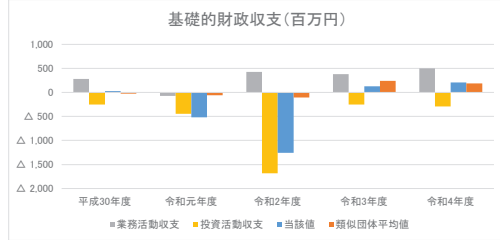
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	496,340	515,501	622,346	621,767	605,004
人口	4,540	4,361	4,276	4,160	4,071
当該値	109.3	118.2	145.5	149.5	148.6
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	280	△72	426	380	500
投資活動収支 ※2	△253	△448	△1,686	△254	△294
当該値	27	△520	△1,260	126	206
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

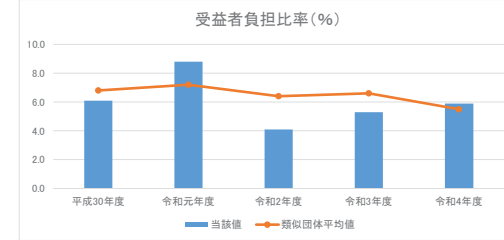
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	214	332	161	206	221
経常費用	3,480	3,766	3,958	3,857	3,775
当該値	6.1	8.8	4.1	5.3	5.9
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取得し備忘簿1冊で評価することとされており、資産の多を備え価額が評価しているためである。減価償却により資産は減少傾向にあったが、令和2年度に新庁舎を建設したこと、人口減少により一人当たり資産額は増加傾向に転じた。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画を適用し、計画的な維持管理及び施設有量の適正化を図る。○歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度であるが、令和元～2年度は新庁舎建設事業等大型事業の実施により歳入総額が一時的に増加したため平均値を下回っている。資産の減価償却により今後は減少傾向が続く見込み。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、新しい施設が比較的多い状況ではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、大きな増減は無く、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産は減少しており、同時に減価償却により資産額も減少している。令和2年度については、地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したこと、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持補修を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回って推移していたが、令和2年度に地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したこと、大きく増加し、類似団体平均を上回った。今後大型事業実施の際に地方債を主な財源として見込んでいたため、適切な地方債発行、基金の活用、有利な利率への借換を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、令和2年度については、老朽化した施設等の維持補修費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により、総行政コストは大きく増加した。今後人口減少による数値の上昇が見込まれる中においては、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持補修等により、適切な規模の行政コストとなるよう行政効率化を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、令和元～2年度にかけ大きく増加。これは木曾広域連合CATV光化促進事業、新庁舎建設事業等の大型事業実施によるものである。今後、公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中するとみられ、人口減少も相まって数値が上昇して見込みのため、各種計画に基づいた事業の実施、適切な地方債発行に努める。○基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回り、投資活動収支は大幅な赤字となった。令和元年度業務活動収支の赤字は、木曾広域連合CATV光化促進事業負担金の財源として地方債を発行したためである。令和2年度投資活動収支の赤字は、基金の取崩し及び地方債発行して新庁舎建設事業等の公共施設等整備を行ったためである。業務活動収支については、今後人口減少による収支の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○令和元年度において比率は類似団体平均を上回っているが、これは経常収益(その他)において退職手当引当金の戻入が大きく増加したためである。令和2年度については、施設の老朽化に伴う維持補修費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により経常費用は増加しており、行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。令和4年度の経常費用については維持補修費、減価償却費の減により81百万円減少し、経常収益については大きな増減はなかったため結果として類似団体平均を上回った。今後についても、行政サービス、施設等利用に対する使用料等の見直し及び利潤増加への取組を行い、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持補修等により経費削減を図り、受益者負担適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南木曾町  
団体コード 204234

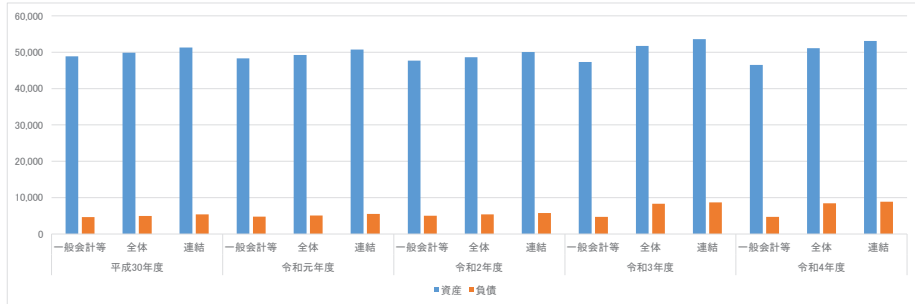
人口	3,876 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	215.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,655.336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,873	48,305	47,686	47,303	46,498
	負債	4,640	4,756	5,048	4,723	4,732
全体	資産	49,834	49,249	48,638	51,712	51,091
	負債	4,978	5,101	5,391	8,318	8,449
連結	資産	51,298	50,736	50,020	53,611	53,095
	負債	5,401	5,543	5,797	8,712	8,869

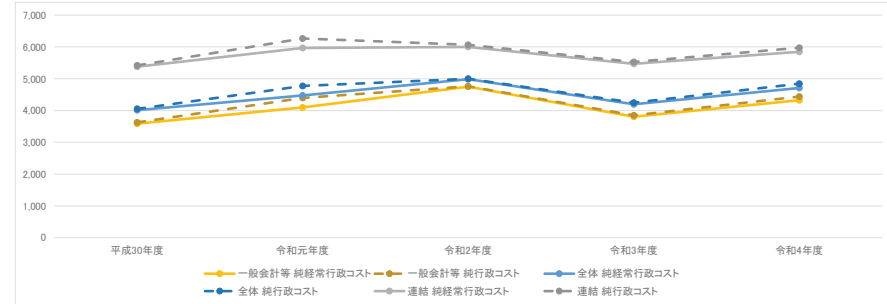


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から805百万円の減額(△1.7%)となった。事業用資産が役場庁舎改修事業等の実施による資産の取得(45百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから150百万円減少した。また、インフラ資産が道路改良事業等の実施による資産の取得(204百万円)したが、減価償却による資産の減少を上回ったことから721百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,586	4,099	4,750	3,804	4,327
	純行政コスト	3,626	4,397	4,762	3,851	4,440
全体	純経常行政コスト	4,011	4,472	4,986	4,195	4,710
	純行政コスト	4,051	4,771	4,998	4,244	4,841
連結	純経常行政コスト	5,378	5,968	6,000	5,467	5,846
	純行政コスト	5,418	6,266	6,067	5,526	5,976

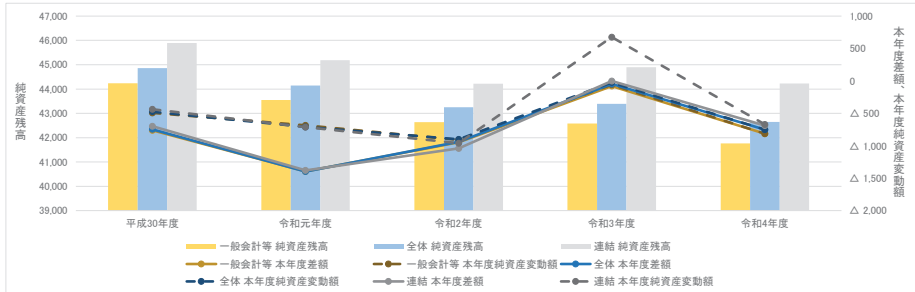


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は4,327百万円となり、前年度比523百万円(+13.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3,103百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,411百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,250百万円、前年度比+22百万円)であり、純行政コストの28%を占めている。公共施設が多いことにより、この傾向は続くことが見込まれるため、保有施設の廃止、集約化、用途変更など計画的に進める経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 763	△ 1,396	△ 948	△ 80	△ 814
	本年度純資産変動額	△ 492	△ 685	△ 910	△ 58	△ 814
	純資産残高	44,233	43,548	42,638	42,580	41,766
全体	本年度差額	△ 746	△ 1,398	△ 938	△ 46	△ 752
	本年度純資産変動額	△ 474	△ 708	△ 901	△ 24	△ 752
	純資産残高	44,856	44,148	43,247	43,394	42,643
連結	本年度差額	△ 899	△ 1,380	△ 1,042	△ 1	△ 889
	本年度純資産変動額	△ 436	△ 714	△ 960	676	△ 672
	純資産残高	45,897	45,183	44,223	44,898	44,226

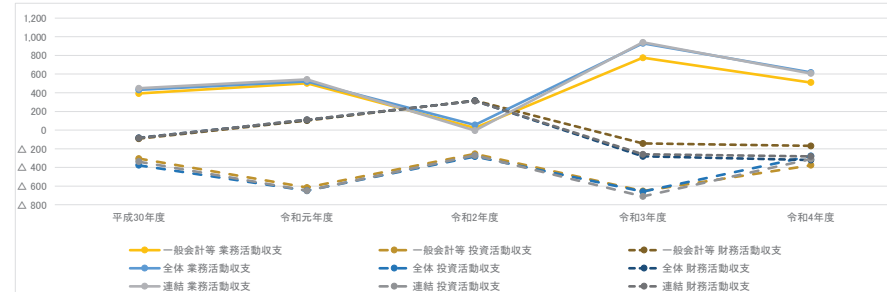


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,626百万円)が純行政コスト(4,440百万円を下回っており)、本年度差額は▲814百万円となり純資産残高は41,766百万円となった。過疎化や少子化により税収の増加が見込めないことから、行政コストの経費節減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	392	502	23	776	510
	投資活動収支	△ 306	△ 616	△ 255	△ 653	△ 377
	財務活動収支	△ 93	101	316	△ 144	△ 169
全体	業務活動収支	432	522	55	930	618
	投資活動収支	△ 377	△ 650	△ 283	△ 659	△ 277
	財務活動収支	△ 83	108	314	△ 281	△ 321
連結	業務活動収支	448	542	△ 5	941	607
	投資活動収支	△ 338	△ 650	△ 271	△ 711	△ 311
	財務活動収支	△ 84	112	312	△ 260	△ 282



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は510百万円であったが、投資活動収支については、町並み交流センター駐車場整備等のインフラ資産の整備及び基金積立を行ったことから、▲377百万円となっている。財務活動収支については、が地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、153百万円となった。来年度以降は、このような傾向になると見込まれる。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,887,301	4,830,456	4,788,576	4,730,321	4,649,806
人口	4,138	4,092	4,013	3,970	3,876
当該値	1,181.1	1,180.5	1,188.3	1,191.5	1,199.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4

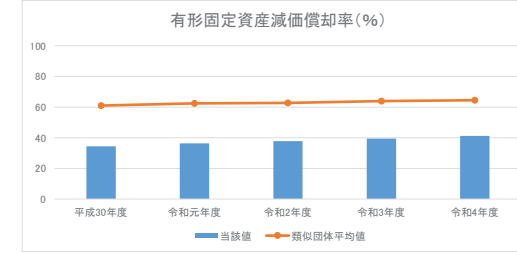
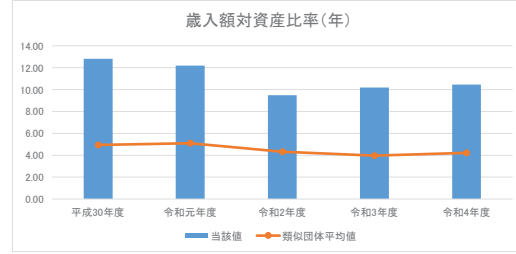
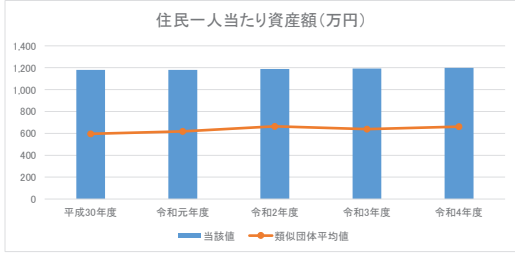
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,873	48,305	47,686	47,303	46,498
歳入総額	3,813	3,961	5,030	4,643	4,447
当該値	12.82	12.20	9.48	10.19	10.46
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,654	22,026	23,076	24,283	25,506
有形固定資産 ※1	60,030	60,685	61,019	61,610	61,919
当該値	34.4	36.3	37.8	39.4	41.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,233	43,548	42,638	42,580	41,766
資産合計	48,873	48,305	47,686	47,303	46,498
当該値	90.5	90.2	89.4	90.0	89.8
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

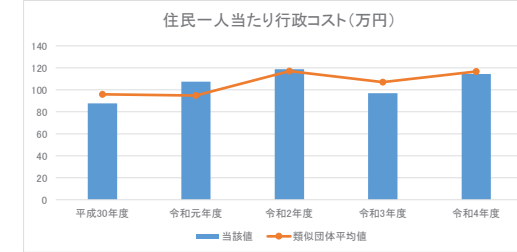
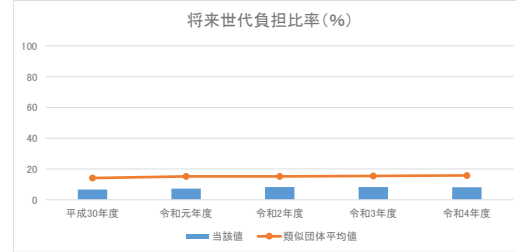
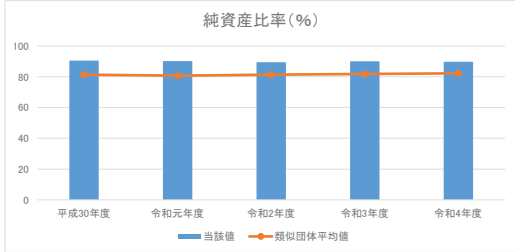
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,134	3,323	3,729	3,671	3,560
有形・無形固定資産合計	46,858	46,210	45,481	44,897	44,003
当該値	6.7	7.2	8.2	8.2	8.1
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	362,625	439,691	476,196	385,141	443,990
人口	4,138	4,092	4,013	3,970	3,876
当該値	87.6	107.5	118.7	97.0	114.5
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	463,960	475,641	504,781	472,309	473,170
人口	4,138	4,092	4,013	3,970	3,876
当該値	112.1	116.2	125.8	119.0	122.1
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

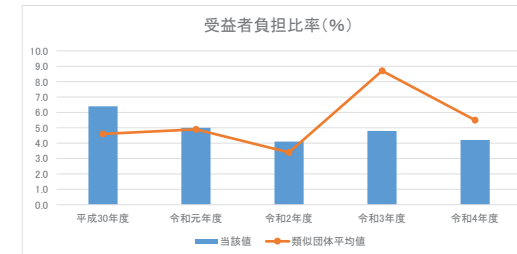
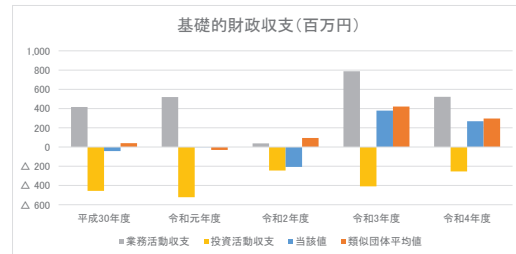
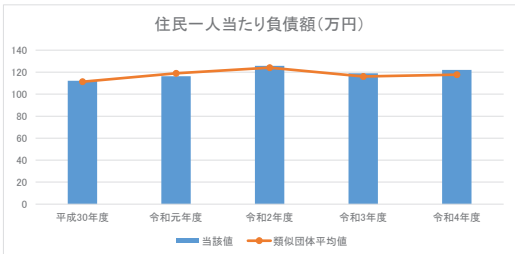
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	415	520	37	788	521
投資活動収支 ※2	△ 457	△ 522	△ 244	△ 410	△ 254
当該値	△ 42	△ 2	△ 207	378	267
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	246	218	202	191	188
経常費用	3,833	4,317	4,952	3,994	4,515
当該値	6.4	5.0	4.1	4.8	4.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成20年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「南木曾町総合計画」に基づき行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。しかし、将来世代の負担が増加しないよう、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+17.5万円)している。特に、負担金・補助金や会計繰出金が増加傾向にあることから、広域連合の事業精査及び事業会計の経営戦略に基づき、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、267百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、国庫補助金や地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から3百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、経常収益を増収するか、経常費用を削減する必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、南木曾町総合計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木祖村  
団体コード 204251

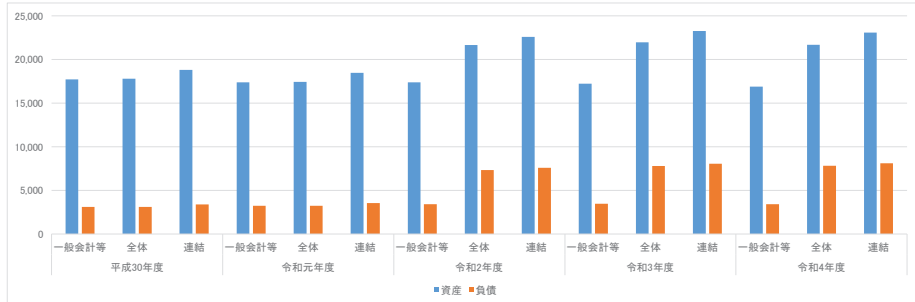
人口	2,637 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	140.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,079,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,723	17,378	17,392	17,227	16,884
	負債	3,097	3,232	3,421	3,475	3,427
全体	資産	17,787	17,440	21,667	21,691	21,691
	負債	3,097	3,232	7,326	7,801	7,817
連結	資産	18,804	18,466	22,587	23,269	23,087
	負債	3,400	3,548	7,590	8,060	8,094

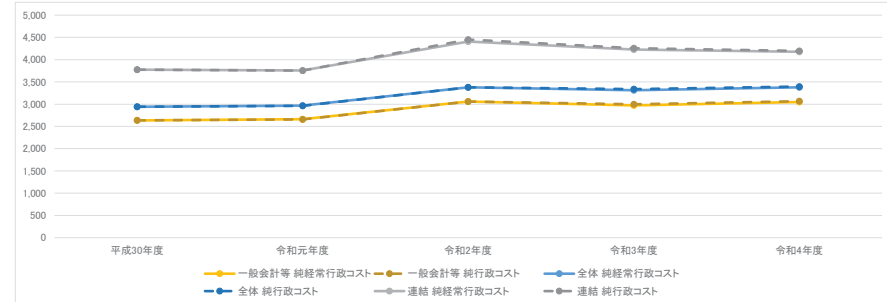


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から343百万円の減(0.98%)となった。流動資産のうち、財政調整基金や現金預金が増加しているものの、有形固定資産のうち、インフラ資産が減少したことが要因となっている。  
全体においては、資産総額が前年度末から269百万円の減少となり、金額の変動の大きなものは流動資産が減少したことが要因となっている。  
連結においては、資産総額が前年度末から182百万円の減少となり、全体同様に流動資産が減少したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,635	2,661	3,059	2,974	3,050
	純行政コスト	2,636	2,658	3,060	2,998	3,067
全体	純経常行政コスト	2,941	2,966	3,378	3,312	3,379
	純行政コスト	2,942	2,963	3,381	3,336	3,396
連結	純経常行政コスト	3,774	3,757	4,407	4,226	4,177
	純行政コスト	3,775	3,754	4,452	4,257	4,195

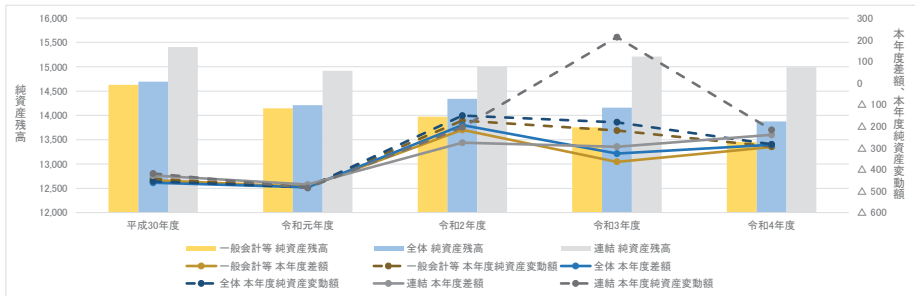


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,171百万円となり、前年度比104百万円の増となった。補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,067百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(867百万円、前年比32百万円)、次いで社会保障給付(170百万円、前年比25百万円)であり、純行政コストの33.8%を占めている。今後も高齢化傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 450	△ 481	△ 217	△ 365	△ 296
	本年度純資産変動額	△ 443	△ 491	△ 174	△ 220	△ 294
	純資産残高	14,626	14,145	13,972	13,752	13,457
全体	本年度差額	△ 462	△ 483	△ 195	△ 182	△ 284
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 483	△ 151	△ 182	△ 284
	純資産残高	14,691	14,208	14,341	14,159	13,874
連結	本年度差額	△ 428	△ 470	△ 277	△ 295	△ 240
	本年度純資産変動額	△ 419	△ 486	△ 205	△ 212	△ 217
	純資産残高	15,404	14,918	14,997	15,210	14,992

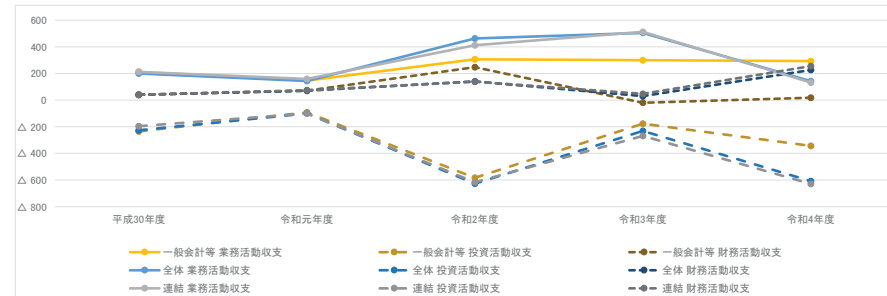


**分析:**  
一般会計等においては、税金は(12百万円)減となったが、国県等補助金は(151百万円)の増となり財源が前年度より138百万円増加した。純行政コスト(3,067百万円)を下回っており、本年度差額は△296百万円となった。このことにより、本年度純資産の変動は294百万円となり、残高も減少となった。引き続き、地方税の徴収について全庁的に取り組む必要があることと、国県等補助金の増がに努めていきたい。  
全体においては、税金等の財源(3,110百万円)が純行政コスト(3,396百万円)を下回っており、本年度差額は△284百万円となった。  
連結においては、税金等の財源(3,954百万円)が純行政コスト(4,195百万円)を下回っており、本年度差額は△240百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	212	146	306	300	293
	投資活動収支	△ 235	△ 92	△ 583	△ 177	△ 343
	財務活動収支	40	71	247	△ 20	18
全体	業務活動収支	200	143	463	504	142
	投資活動収支	△ 228	△ 100	△ 627	△ 231	△ 608
	財務活動収支	40	71	120	30	226
連結	業務活動収支	212	159	412	512	132
	投資活動収支	△ 196	△ 100	△ 616	△ 269	△ 629
	財務活動収支	40	74	138	46	255



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は293百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業等を行ったことから△343百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、18百万円となり本年度末資金残高は237百万円となった。  
全体においては、業務活動収支は142百万円であったが、投資活動収支は△608百万円となった。  
連結においては、業務活動収支は131百万円であったが、投資活動収支は△629百万円となった。  
全体、連結において、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支はプラスとなった。一般会計等においては、今後も観光施設整備事業や道路改良事業、木曾広域連合事業に対する負担金等、新たに償還が始まるため、発行額の抑制をしながら財源確保に努めなければならない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,772,311	1,737,766	1,739,234	1,722,700	1,688,400
人口	2,913	2,830	2,771	2,716	2,637
当該値	608.4	614.1	627.7	634.3	640.3
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4

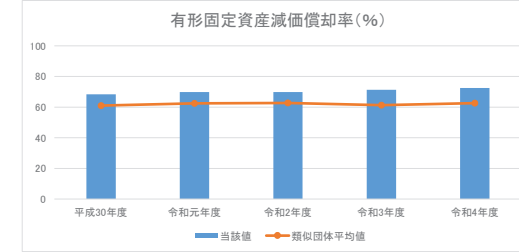
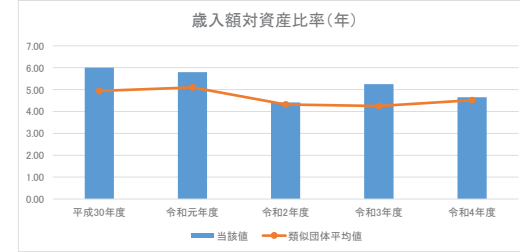
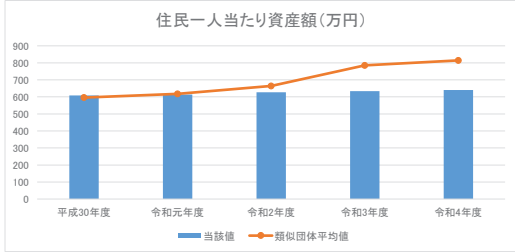
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,723	17,378	17,392	17,227	16,884
歳入総額	2,954	2,997	3,948	3,282	3,628
当該値	6.00	5.80	4.41	5.25	4.65
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,728	22,353	22,516	23,095	23,574
有形固定資産 ※1	31,833	31,996	32,220	32,382	32,506
当該値	68.3	69.9	69.9	71.3	72.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,626	14,145	13,972	13,752	13,457
資産合計	17,723	17,378	17,392	17,227	16,884
当該値	82.5	81.4	80.3	79.8	79.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

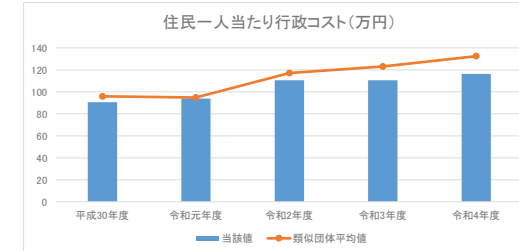
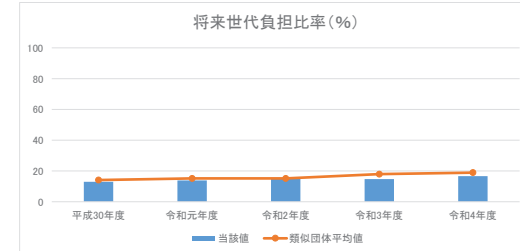
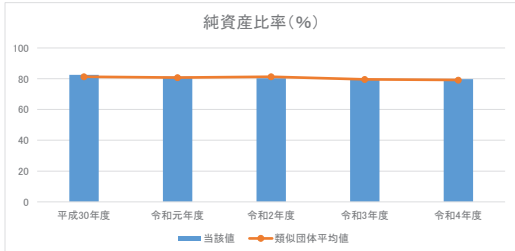
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,983	2,056	2,322	2,144	2,355
有形・無形固定資産合計	15,271	14,931	15,023	14,620	14,209
当該値	13.0	13.8	15.5	14.7	16.6
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	283,572	265,844	306,039	299,800	306,700
人口	2,913	2,830	2,771	2,716	2,637
当該値	90.5	93.9	110.4	110.4	116.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	309,670	323,228	342,053	347,500	342,700
人口	2,913	2,830	2,771	2,716	2,637
当該値	106.3	114.2	123.4	127.9	130.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

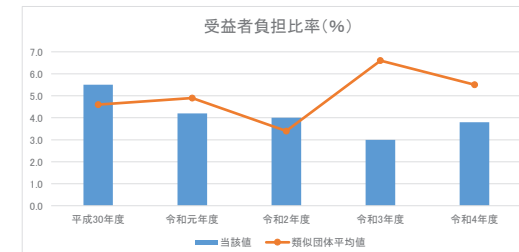
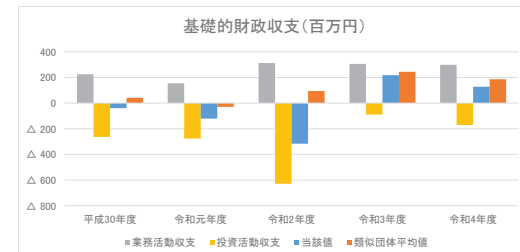
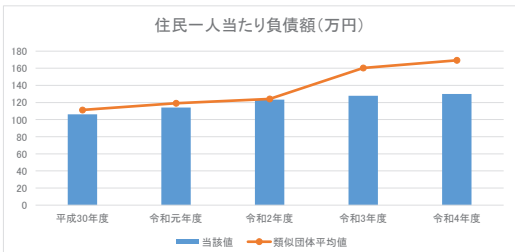
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	224	155	313	306	298
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 276	△ 629	△ 89	△ 170
当該値	△ 39	△ 121	△ 316	217	128
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	153	118	129	93	122
経常費用	2,788	2,780	3,188	3,067	3,171
当該値	5.5	4.2	4.0	3.0	3.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から増加(6万円)したが、類似団体平均は下回る結果となった。歳入額対資産比率については、基金の増加等により類似団体平均を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率は前年度からやや増加となったが、公共施設等の老朽化に伴い、今後はさらに上昇すると見込まれる。公共施設個別施設計画にそって、施設の統廃合を含め適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同じであった。純行政コストが税金等の財源を上回る結果となっていることから、純資産額は減少となった。今後も地方税の減少が見込まれることから、収納率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳出抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から6,900万円増加となったが類似団体平均を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症に伴う給付金等の補助金が増加したことや、物件費の増加がしている。今後も、経常的な費用については全庁的に見直しを図り抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となったが、木曾広域連合の大型事業や村単大型事業に対する地方債の発行が増加したこともあり、住民一人当たり負債額は2,4万円増加となった。基礎的財政収支は、投資活動収支で赤字となっているが、地方債を発行して、木曾広域連合の大型事業や道路改良事業、災害復旧事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況であるが、今後公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みとなっている。公共施設等の管理や使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めなければならない。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県王滝村  
団体コード 204293

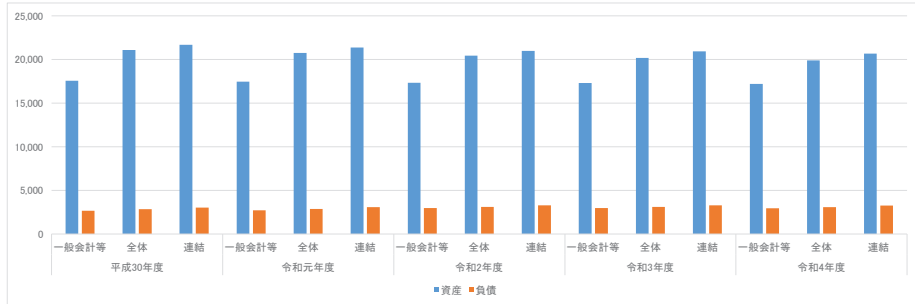
人口	682 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	310.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,266.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,554	17,458	17,335	17,294	17,205
	負債	2,656	2,727	2,980	2,986	2,961
全体	資産	21,078	20,758	20,429	20,183	19,906
	負債	2,848	2,878	3,114	3,110	3,073
連結	資産	21,673	21,359	20,985	20,934	20,673
	負債	3,032	3,072	3,291	3,283	3,249

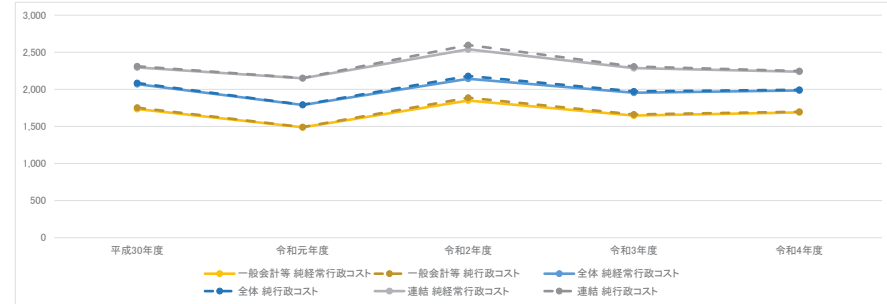


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から89百万円の減少(△0.5%)となった。これは、減価償却累計額の増加や現金預金の減少が主な要因と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%を占めており、将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から25百万円の減少(△0.8%)となった。地方債の借入額よりも償還額が多くなったことが要因である。  
 ・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は277百万円の減少(△1.4%)となっている。これは減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は、地方債の減少により、37百万円減少(△1.2%)している。  
 ・木曾広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から261百万円の減少(△1.2%)となった。一部事務組合分の減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は地方債等により前年度末から34百万円減少(△1.0%)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,736	1,488	1,849	1,645	1,690
	純行政コスト	1,752	1,491	1,887	1,662	1,699
全体	純経常行政コスト	2,070	1,789	2,142	1,954	1,984
	純行政コスト	2,086	1,792	2,180	1,971	1,994
連結	純経常行政コスト	2,296	2,149	2,539	2,287	2,238
	純行政コスト	2,312	2,152	2,597	2,307	2,248

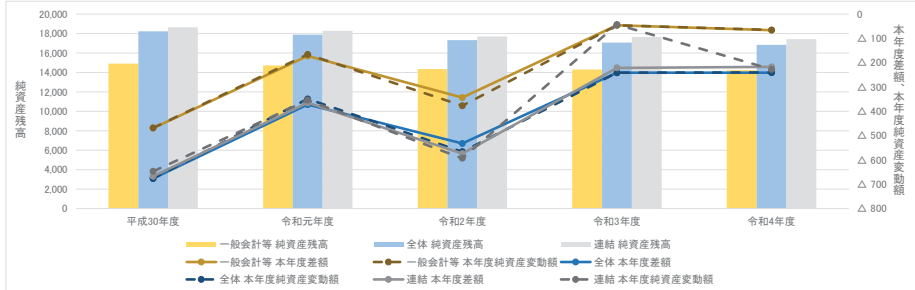


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,793百万円となり、前年度比58百万円の増(3.3%)となった。このうち業務費用は6百万円の増、移転費用は50百万円の増であった。人件費は減少しているが、特に維持補修費や他会計繰出金の増が顕著であるため、今後は経常経費の抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、一般会計等に比べて上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が145百万円となっている。経常費用は上下水道や観光施設の減価償却費等により336百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が245百万円多くなっている。一方、人件費が238百万円、物件費等が593百万円多くなっており、経常費用は794百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 469	△ 172	△ 343	△ 46	△ 66
	本年度純資産変動額	△ 468	△ 166	△ 377	△ 46	△ 65
	純資産残高	14,898	14,731	14,355	14,309	14,244
全体	本年度差額	△ 676	△ 372	△ 532	△ 241	△ 241
	本年度純資産変動額	△ 676	△ 349	△ 566	△ 241	△ 240
	純資産残高	18,230	17,880	17,314	17,073	16,833
連結	本年度差額	△ 667	△ 365	△ 574	△ 221	△ 217
	本年度純資産変動額	△ 647	△ 354	△ 593	△ 43	△ 227
	純資産残高	18,641	18,287	17,694	17,652	17,424

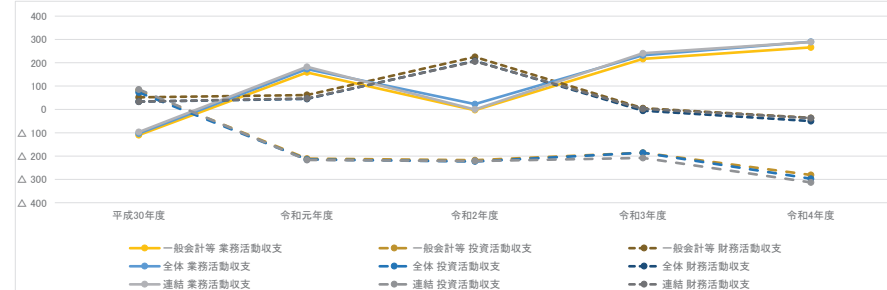


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,634百万円)が純行政コスト(1,699百万円)を下回ったため、本年度差額は△66百万円となった。前年度と本年度ともに税収等の財源が純行政コストを下回っており、税収等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等の財源が119百万円多くなっている。本年度差額は△241百万円となり、純資産残高は240百万円の減少となった。  
 ・連結では、木曾広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が397百万円多くなっている。本年度差額は△217百万円となり、純資産残高は227百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 110	159	△ 3	217	266
	投資活動収支	82	△ 211	△ 218	△ 186	△ 281
	財務活動収支	52	62	225	5	△ 38
全体	業務活動収支	△ 103	173	23	232	290
	投資活動収支	73	△ 215	△ 223	△ 186	△ 297
	財務活動収支	33	45	208	△ 5	△ 50
連結	業務活動収支	△ 97	183	0	241	289
	投資活動収支	86	△ 217	△ 221	△ 208	△ 313
	財務活動収支	33	47	206	2	△ 37



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は266百万円(前年度比49百万円増)となった。投資活動収支については、基金積立金や基金取崩収入等の減により△281百万円(前年度比95百万円減)となった。財務活動収支は、地方債償還の増と地方債発行収入の減少により、△36百万円(前年度比△41百万円)となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入が155百万円多くなり、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い△290百万円となっている。財務活動収支は上下水道会計の地方債償還額があるため、一般会計等より14百万円少ない△50百万円となっている。  
 ・連結では、人件費や補助費等の減少などにより、業務活動収支は289百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額の増加により△37百万円となった。資金収支額は△61百万円となり、本年度末資金残高は135百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,755,396	1,745,836	1,733,501	1,729,441	1,720,452
人口	761	737	732	713	682
当該値	2,306.7	2,368.8	2,368.2	2,425.6	2,522.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

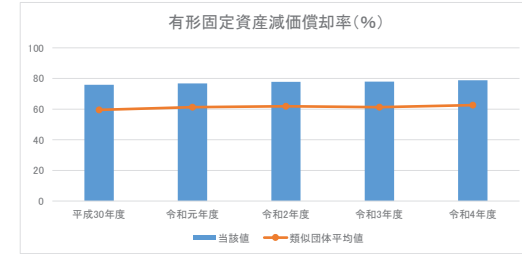
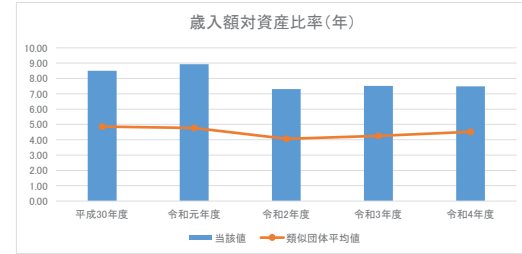
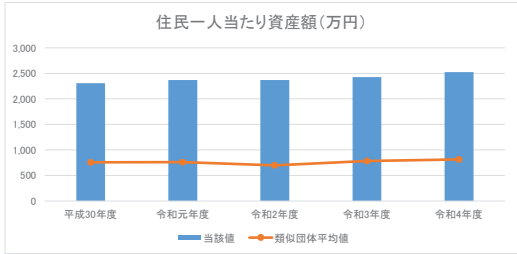
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,554	17,458	17,335	17,294	17,205
歳入総額	2,063	1,954	2,372	2,299	2,301
当該値	8.51	8.93	7.31	7.52	7.48
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,795	26,162	26,513	26,757	27,123
有形固定資産 ※1	33,998	34,053	34,093	34,325	34,440
当該値	75.9	76.8	77.8	78.0	78.8
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

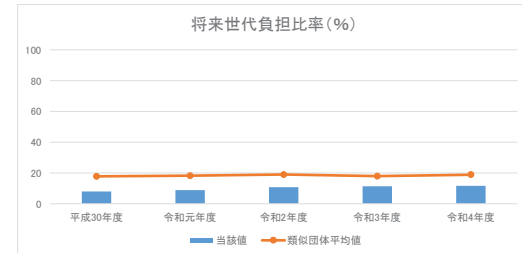
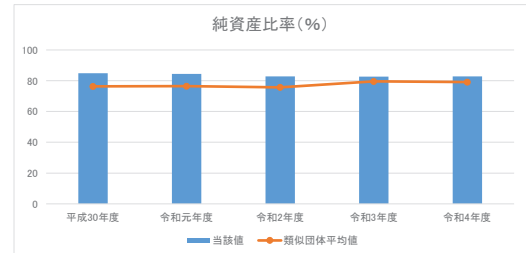
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,898	14,731	14,355	14,309	14,244
資産合計	17,554	17,458	17,335	17,294	17,205
当該値	84.9	84.4	82.8	82.7	82.8
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,247	1,375	1,667	1,731	1,785
有形・無形固定資産合計	15,688	15,591	15,475	15,355	15,238
当該値	7.9	8.8	10.8	11.3	11.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

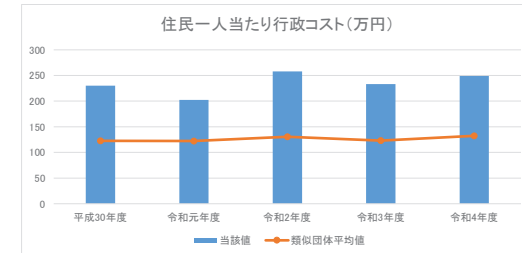
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	175,218	149,118	188,693	186,230	169,945
人口	761	737	732	713	682
当該値	230.2	202.3	257.8	233.1	249.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

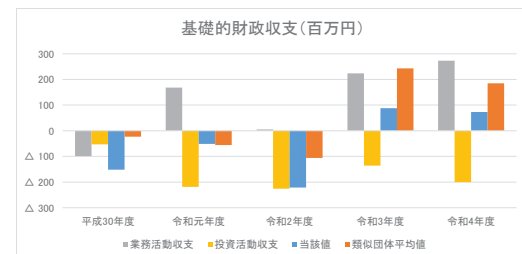
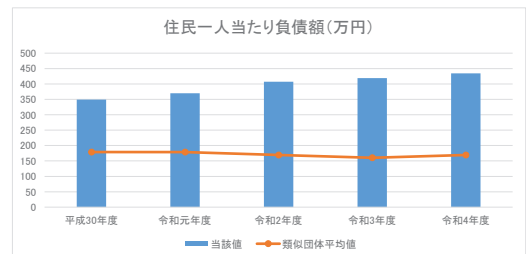
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	265,617	272,694	298,018	298,575	296,087
人口	761	737	732	713	682
当該値	349.0	370.0	407.1	418.8	434.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 99	168	5	224	273
投資活動収支 ※2	△ 53	△ 219	△ 226	△ 136	△ 200
当該値	△ 152	△ 51	△ 221	88	73
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

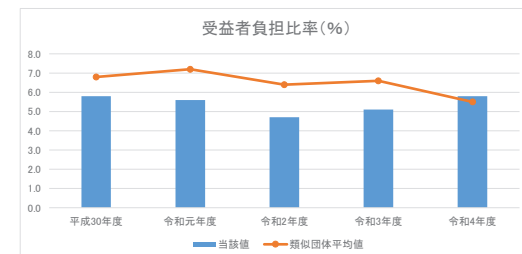
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	107	89	92	89	104
経常費用	1,843	1,577	1,941	1,735	1,793
当該値	5.8	5.6	4.7	5.1	5.8
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2522.7万円となり、前年度比97.1万円の増となった。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、公共施設等総合管理計画(R5改定)に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産総額が減少したことにより、数値は前年度より0.04ポイント微減となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30～50年代に整備された施設が多いことが要因である。公共施設等総合管理計画(R5改定)に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産比率は0.1ポイントの微増となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。緊防債と過疎債の借入により地方債残高が54百万円増加したため、前年度より数値が0.4ポイント上昇した。次年度以降も村単独の起債事業が予定されているので、数値は上昇する見込みである。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、249.2万円(前年度比16.1万円増)となっている。純行政コストのうち、物件費の増加が主な要因と考えられる。

・人口が682人と少ないため、住民一人当たり行政コストが極端に高くなっていると考えられ、類似団体平均を大きく上回っている。今後は定員管理による人件費の抑制、物件費の抑制、補助事業の見直し等の歳出抑制に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、434.1万円(前年度比15.3万円の増)となり、類似団体平均を大きく上回っている。負債合計額は地方債残高の減(△約24百万円)により減少したが、人口が減少していることが大きく影響している。人口減少が続くなか、次年度以降も村単独事業による地方債発行が続く見込みのため、財政状況に注視しつつ、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、73百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比0.7ポイント微増し、類似団体平均を少し上回っている。経常収益が15百万円増加しているとともに、経常費用が58百万円増加していることが増加の要因である。経常費用のうち、人件費は減少しているが、特に維持補修費や他会計繰出金の増加が顕著であり、経常費用の抑制に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大桑村  
団体コード 204307

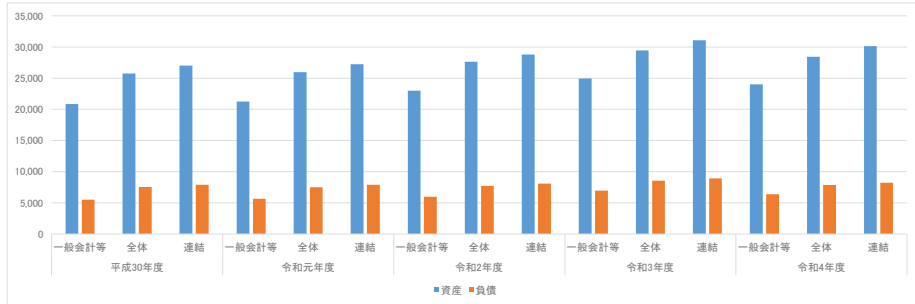
人口	3,396 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	234.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,473,064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	46.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	20,865	21,236	22,994
	負債	5,514	5,641	5,991	6,958	6,378
全体	資産	25,761	25,975	27,624	29,451	28,423
	負債	7,528	7,497	7,733	8,556	7,870
連結	資産	27,006	27,248	28,781	31,079	30,138
	負債	7,901	7,898	8,087	8,901	8,238

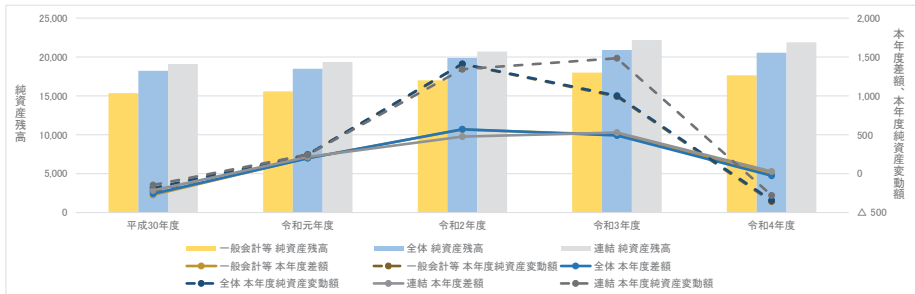


**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年から938百万円の増額(-3.76%)となった。各減価償却累計額の増となっている一方、新庁舎建設事業等の大型事業完了により建物は565百万円の減額となった一方、橋梁整備事業等により工作物が350百万円増額となった。その影響等により建設仮勘定134百万円の増額となった。総資産の9割は、有形固定資産が占めており、これらに資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めて公共施設の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、農業集落排水事業会計、公共下水道事業会計等を含めた全体会計において、インフラ資産を計上していることにより総資産が、4,410百万円多くなっており、負債総額についてもインフラ整備に地方債を充当しているため、1,492百万円多くなっている。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、総資産額は前年度末から941百万円減少したが、ほぼ横ばいとなっており、負債総額も前年度末から663百万円減少しているが、ほぼ横ばいとなっている。資産総額は、木曾広域連合が保有する福祉施設や文化ホール等の施設に係る資産を計上していることにより、一般会計より多くなっており、負債総額も施設の建設に地方債を充当しているため、一般会計より多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 272	201	567
	本年度純資産変動額	△ 227	245	1,408	990	△ 358
	純資産残高	15,550	15,595	17,003	17,993	17,635
全体	本年度差額	△ 257	199	571	492	△ 26
	本年度純資産変動額	△ 187	246	1,413	1,004	△ 342
	純資産残高	18,233	18,478	19,891	20,895	20,553
連結	本年度差額	△ 214	215	476	529	30
	本年度純資産変動額	△ 146	245	1,343	1,484	△ 278
	純資産残高	19,105	19,350	20,694	22,178	21,900

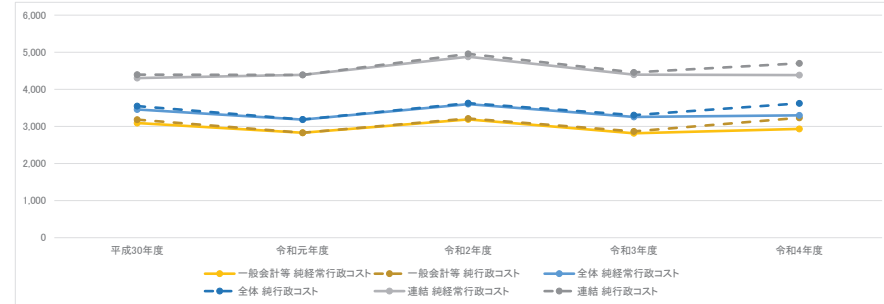


**分析:**  
 ・一般会計において、平成28年度～平成30年度までマイナス傾向であったが、本年度は収支等の財源(3,236百万円)が純行政コスト△3,232百万円を上回ったため、本年度差額が4百万円(前年度比△496百万円)増額となった。本年度の国県等補助金が1,241百万円減となったことが主因である。村税の収入率は例年98%を推移しているが年々人口減少が続いているため、今後は純資産の減少が見込まれる。  
 ・全体会計において、水道事業会計の料金収入や国民健康保険事業会計の国民健康保険料が収支等に含まれるため、一般会計と比べて収支等が101百万円多くなっており、純行政コストが△3,619百万円と財源も高い。本年度差額は26百万円のマイナスとなった。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、木曾広域連合への施設利用料や介護保険料等が収支等に含まれるため、一般会計と比べて収支等が718百万円多くなっており、純行政コストが△4,701百万円と財源よりも低い。本年度差額は30百万円のプラスとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,094	2,828	3,189
	純行政コスト	3,185	2,830	3,215	2,865	3,232
全体	純経常行政コスト	3,457	3,184	3,601	3,256	3,301
	純行政コスト	3,551	3,186	3,627	3,307	3,619
連結	純経常行政コスト	4,304	4,387	4,879	4,496	4,382
	純行政コスト	4,398	4,388	4,956	4,456	4,701

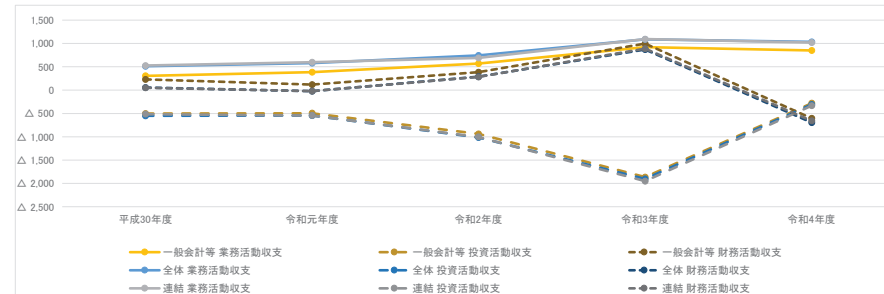


**分析:**  
 ・一般会計においては、純行政コスト3,232百万円となり、前年度比367百万円の増額(12.8%)となった。これは木曾ふれあいの郷関連施設の除却等により、物件費が前年度より大きく減少したことが影響しており、今後は横ばいになると思われる。  
 ・全体会計において、一般会計と比べて水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が141百万円高くなっている。また国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も151百万円高くなっており、純行政コストは387百万円高くなっている。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、一般会計に比べて連結対象事業等の事業収益を計上しているため、経常収益は403百万円高くなっている。また、人件費が469百万円高くなっていることにより、経常費用が1,969百万円高くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	305	384	569
	投資活動収支	△ 503	△ 495	△ 937	△ 1,864	△ 282
	財務活動収支	231	118	384	997	△ 606
全体	業務活動収支	512	577	745	1,088	1,033
	投資活動収支	△ 552	△ 545	△ 1,018	△ 1,904	△ 307
	財務活動収支	53	△ 24	286	870	△ 896
連結	業務活動収支	527	596	888	1,094	1,021
	投資活動収支	△ 515	△ 544	△ 1,004	△ 1,951	△ 334
	財務活動収支	52	△ 21	283	889	△ 660



**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は昨年度と異なり新庁舎建設事業に伴う庁舎基金の取崩しを行わなかったため、前年度比70百万円減の851百万円となった。投資活動収支については、主に新庁舎建設事業が完了したことから1,582百万円の増となった。財務活動収支についても新庁舎建設事業等の大型事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り、△606百万円(前年度比△1,603百万円)となっている。地方債の償還は繰上償還も実施しており計画どおり進んでいるが、今後は事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。  
 ・全体会計において、国民健康保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の料金収入があるため、業務活動収支については、一般会計と比べて182百万円高くなり、財務活動収支については地方債の収入420百万円に対し支出が1,116百万円で差額670百万円のマイナスとなった。今後はも事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、介護保険事業等が収支等に含まれることから、業務活動収支については、一般会計と比べて170百万円多い。財務活動収支については地方債等の収入459百万円に対し、支出が1,130百万円で差額660百万円のマイナスとなった。今後はも事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,086,500	2,123,569	2,299,401	2,495,108	2,401,326
人口	3,735	3,636	3,569	3,487	3,396
当該値	558.6	584.0	644.3	715.5	707.1
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4

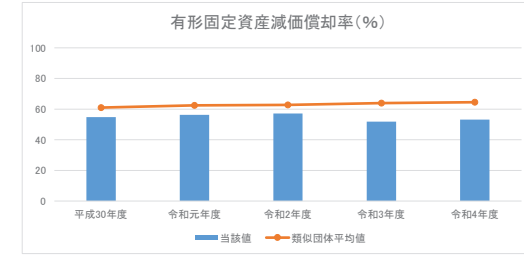
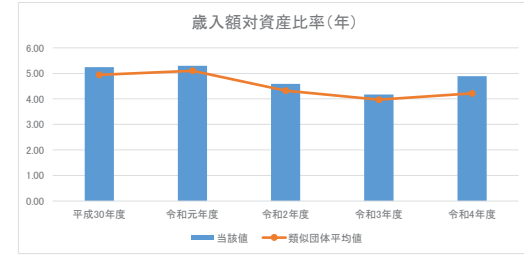
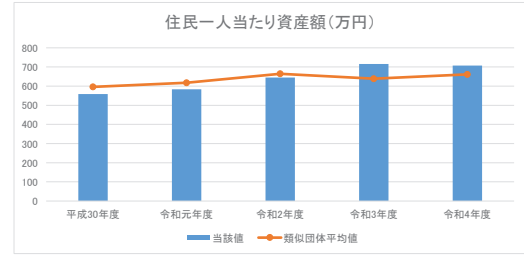
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,865	21,236	22,994	24,951	24,013
歳入総額	3,983	4,008	5,011	5,981	4,912
当該値	5.24	5.30	4.59	4.17	4.89
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,134	16,732	18,134	19,244	19,725
有形固定資産 ※1	29,462	29,774	31,761	37,165	37,067
当該値	54.8	56.2	57.1	51.8	53.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

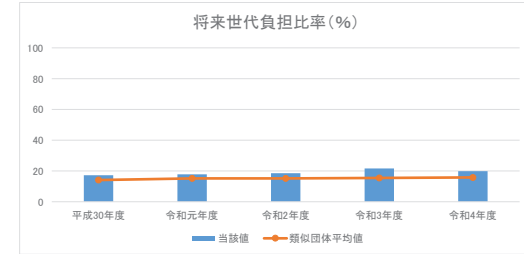
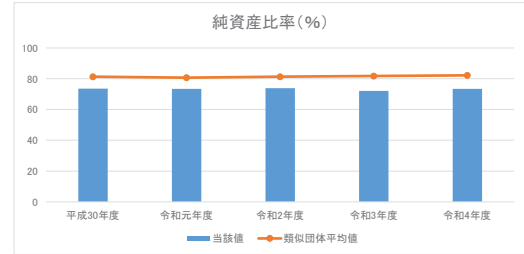
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,350	15,595	17,003	17,993	17,635
資産合計	20,865	21,236	22,994	24,951	24,013
当該値	73.6	73.4	73.9	72.1	73.4
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,181	3,361	3,818	4,869	4,394
有形・無形固定資産合計	18,518	18,926	20,635	22,496	22,092
当該値	17.2	17.8	18.5	21.6	19.9
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.3	15.8

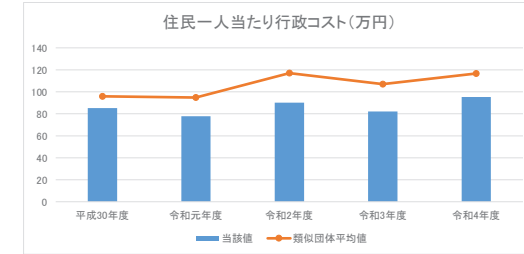
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	318,500	282,957	321,479	286,486	323,206
人口	3,735	3,636	3,569	3,487	3,396
当該値	85.3	77.8	90.1	82.2	95.2
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

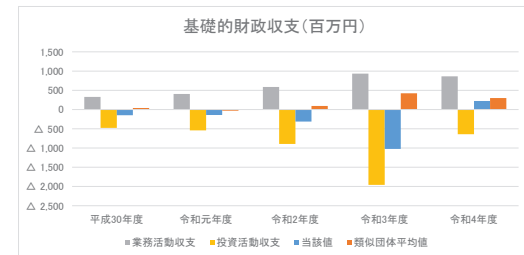
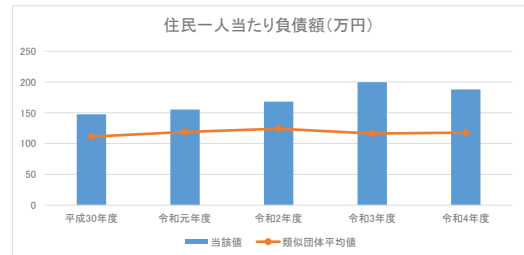
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	551,400	564,057	599,138	695,811	637,813
人口	3,735	3,636	3,569	3,487	3,396
当該値	147.6	155.1	167.9	199.5	187.8
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	327	403	584	934	865
投資活動収支 ※2	△ 476	△ 543	△ 896	△ 1,958	△ 640
当該値	△ 149	△ 140	△ 312	△ 1,024	225
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

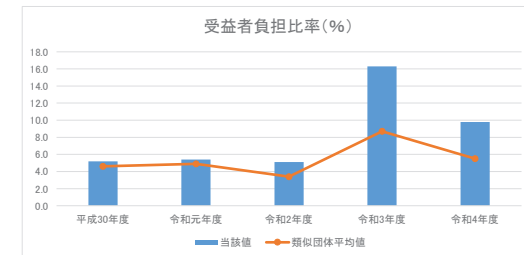
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	169	160	173	549	318
経常費用	3,263	2,988	3,361	3,364	3,249
当該値	5.2	5.4	5.1	16.3	9.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は当団体では、道路やトンネル等の工作物のうち取得額が不明であるが故に、備忘価格を1円で評価しているものが大半を占めているため、類似団体平均値より下回っていたが、大型事業の橋梁整備事業や新庁舎建設事業の整備により令和3年度、令和4年度は平均値を上回った。  
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より毎年度低くなっており、橋梁整備事業や新庁舎建設事業を実施したことに伴い令和4年度はさらに改善された。当団体は類似団体より公共施設管理が進んでいるが、老朽化した建物施設やインフラ施設が多いことから、将来の公共施設等の維持管理に係る費用について公共施設等総合管理計画等に基づいた適正化を図り、財政負担が重くならないように努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を8.8%下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、交付税措置の高い過疎対策事業債と辺地対策事業債、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の75%を占めている。  
・将来世代負担比率については、令和3年度で大型の橋梁整備事業、新庁舎建設事業の完了に伴い、前年比0.5%減少した。今後は大型事業を実施する計画はないため数値は改善していく見込みだが、実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、令和2年度に特別定額給付金事業により数値が上昇したが、令和3年度は例年平均値となった。また当団体は類似団体平均より21.4万円低くなっている。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた施設管理により経費削減を図り、実施事業の緊急性・必要性を峻別して当村に見合った適正な規模の行政コストとなる行政運営を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より70万円多いが、前年比11.7万円減少したため、昨年度と比較した場合、数値差は小さかった。令和3年度に実施した新庁舎建設事業により多額の地方債を発行したため、数値はさらに上昇した。しかし令和4年度と令和5年度に繰上償還を実施し、また負債の大半を占めている地方債は、70%財政措置される過疎対策事業債と80%財政措置される辺地対策事業債、100%財政措置される地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、地方債全体の75%を占めているため、今後は減少する見込みである。交付税措置の高い地方債を活用するなどし、各種計画に基づく事業の実施、適正な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担については、R2年度末(5.1%)からR3年度末(16.3%)にかけて急増した。受益者負担が増えた大きな要因は、プレミアム商品券事業(90万円)、右岸道路移転補償(150万円)等によるものであり、これらの事業は一時的なものであった。令和4年度は前年比6.5%減少した。令和5年度以降は令和2年度以前の数値になる見込み。今後の経費の増減に合わせ、施設使用料等の見直し及び利用者数増加の取り組みを積極的に行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木曾町  
団体コード 204323

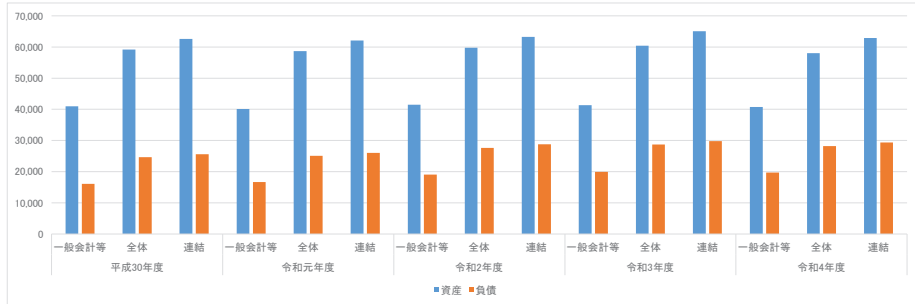
人口	10,219 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	476.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,646.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,994	40,072	41,489	41,362	40,729
	負債	16,074	16,668	19,081	19,937	19,706
全体	資産	59,199	58,647	59,776	60,436	58,052
	負債	24,621	25,073	27,642	28,734	28,220
連結	資産	62,109	62,109	63,224	65,055	62,873
	負債	25,580	26,063	28,765	29,816	29,342

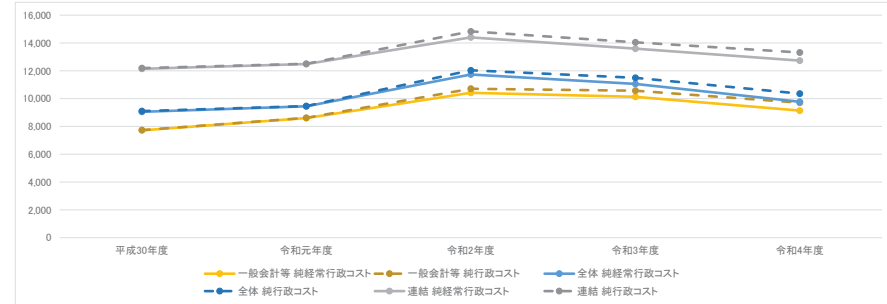


**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から633百万円減額となり、負債総額も前年度末から231百万円減額となった。金額の変動は、資産ではインフラ資産の工物・物品の減価償却累計額の減、負債では平成30年度の防災行政無線のデジタル化に伴う地方債発行の元金償還の増が要因となっている。  
 ・全体においては、水道事業、下水道事業の資産等の長寿化対策に地方債を充てているが、インフラ資産の建物の減少が数値減少の要因となっている。  
 ・連結についても例年並みであるが、全体の減が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,716	8,600	10,417	10,134	9,133
	純行政コスト	7,734	8,613	10,707	10,569	9,712
全体	純経常行政コスト	9,050	9,443	11,733	11,057	9,766
	純行政コスト	9,101	9,462	12,037	11,492	10,358
連結	純経常行政コスト	12,140	12,483	14,401	13,594	12,728
	純行政コスト	12,192	12,502	14,834	14,051	13,320

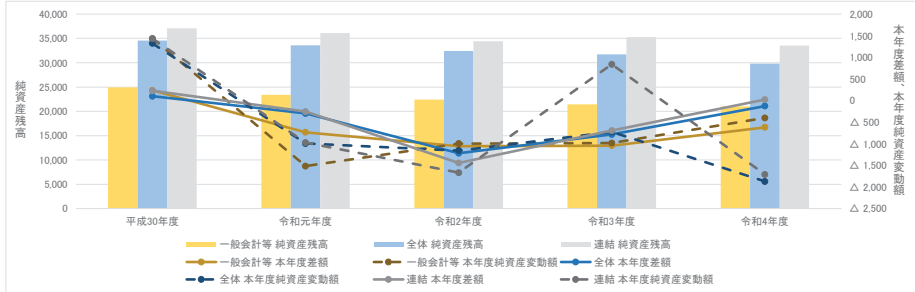


**分析:**  
 ・一般会計等の行政コストについては、令和3年度に比べ経常費用の維持補修費が減少したことに伴い純行政コストが857百万円減少した。  
 ・全体、連結についても前記の要因が大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	236	△ 734	△ 1,057	△ 1,043	△ 619
	本年度純資産変動額	1,436	△ 1,516	△ 996	△ 982	△ 402
	純資産残高	24,919	23,404	22,407	21,425	21,023
全体	本年度差額	101	△ 296	△ 1,219	△ 786	△ 127
	本年度純資産変動額	1,322	△ 993	△ 1,158	△ 725	△ 1,870
	純資産残高	34,579	33,585	32,428	31,702	29,832
連結	本年度差額	227	△ 257	△ 1,444	△ 696	21
	本年度純資産変動額	1,434	△ 974	△ 1,669	837	△ 1,708
	純資産残高	37,045	36,072	34,403	35,240	33,530

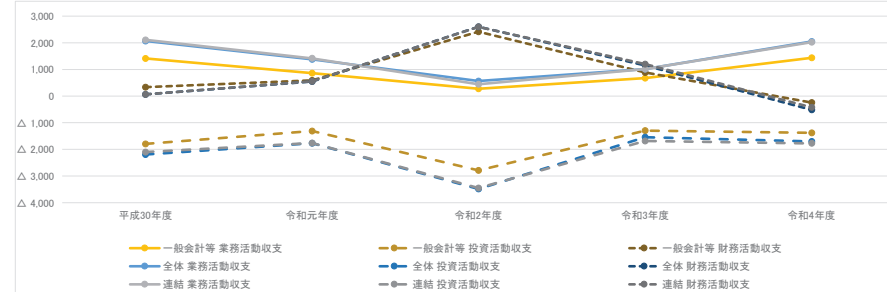


**分析:**  
 ・一般会計において、税金、国庫補助金額等(9,092百万円)が純行政コスト(9,712百万円)を下回ったことから、本年度差額は△619百万円となり純資産高は21,023百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比べて税金等が1,138百万円多くなっており、本年度差額は△127百万円となり、純資産残高は29,832百万円に減少となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,248百万円多く増えており、本年度差額は21百万円となったが、無償所管換等の△1,710百万円により純資産残高は33,530百万円に減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,409	859	275	673	1,436
	投資活動収支	△ 1,791	△ 1,310	△ 2,787	△ 1,296	△ 1,375
	財務活動収支	333	589	2,416	883	△ 244
全体	業務活動収支	2,069	1,378	566	1,012	2,050
	投資活動収支	△ 2,195	△ 1,767	△ 3,484	△ 1,543	△ 1,698
	財務活動収支	64	549	2,601	1,148	△ 517
連結	業務活動収支	2,111	1,417	444	1,016	2,022
	投資活動収支	△ 2,100	△ 1,759	△ 3,449	△ 1,683	△ 1,773
	財務活動収支	63	557	2,597	1,199	△ 423



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,436百万円となり、投資活動収支は、木工育振興事業等を行ったことから、△1,375百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△244百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から183百万円減少し、512百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より614百万円多い2,050百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等が影響したため、△1,698百万円となった。  
 ・連結については、一般・全体の要因が大きく影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,099,394	4,007,176	4,148,861	4,136,188	4,072,880
人口	11,169	10,928	10,628	10,425	10,219
当該値	367.0	366.7	390.4	396.8	398.6
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

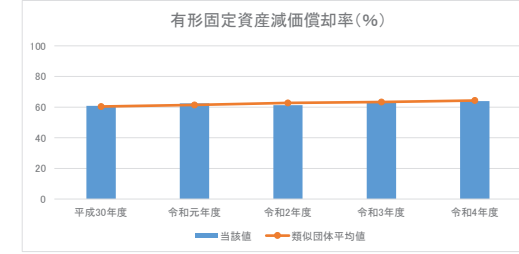
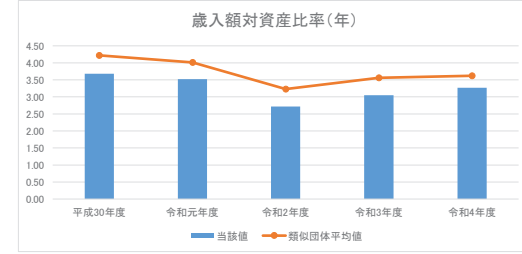
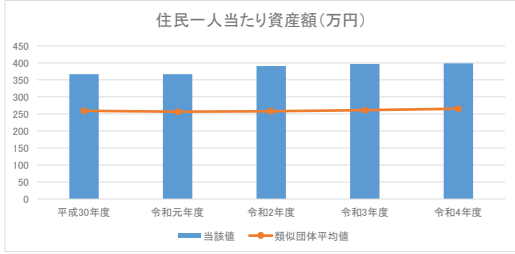
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,994	40,072	41,489	41,362	40,729
歳入総額	11,133	11,368	15,243	13,565	12,473
当該値	3.68	3.52	2.72	3.05	3.27
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,934	38,468	39,740	41,340	42,096
有形固定資産 ※1	60,647	61,682	64,921	65,705	65,929
当該値	60.9	62.4	61.2	62.9	63.9
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,919	23,404	22,407	21,425	21,023
資産合計	40,994	40,072	41,489	41,362	40,729
当該値	60.8	58.4	54.0	51.8	51.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

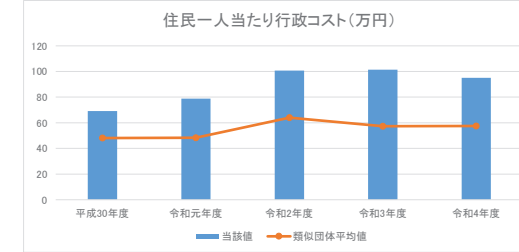
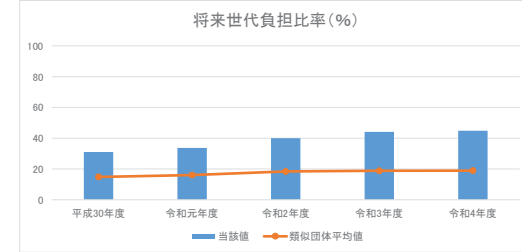
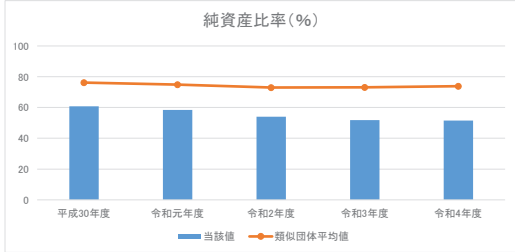
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,653	10,387	12,954	13,945	14,017
有形・無形固定資産合計	31,138	30,793	32,361	31,587	31,301
当該値	31.0	33.7	40.0	44.1	44.8
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	773,416	861,327	1,070,693	1,056,919	971,240
人口	11,169	10,928	10,628	10,425	10,219
当該値	69.2	78.8	100.7	101.4	95.0
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,607,443	1,666,821	1,908,115	1,993,664	1,970,556
人口	11,169	10,928	10,628	10,425	10,219
当該値	143.9	152.5	179.5	191.2	192.8
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

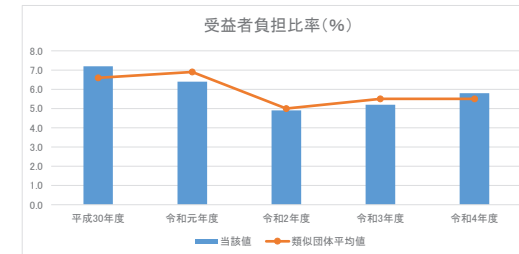
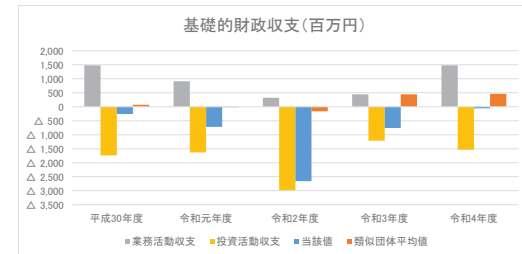
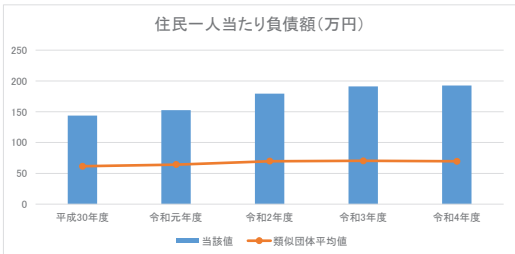
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,480	918	323	447	1,476
投資活動収支 ※2	△ 1,736	△ 1,635	△ 2,982	△ 1,209	△ 1,531
当該値	△ 256	△ 717	△ 2,659	△ 762	△ 55
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	596	585	533	559	560
経常費用	8,312	9,185	10,950	10,693	9,693
当該値	7.2	6.4	4.9	5.2	5.8
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが昨年度に比べて減少している。特に、総行政コストのうち大型施設の整備により、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。各施設において必要経費の見直し等を行い、行政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年大型事業が続き発行した地方債が影響している。今後も「地方財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用は昨年度から1,000百万円減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県麻績村  
団体コード 204463

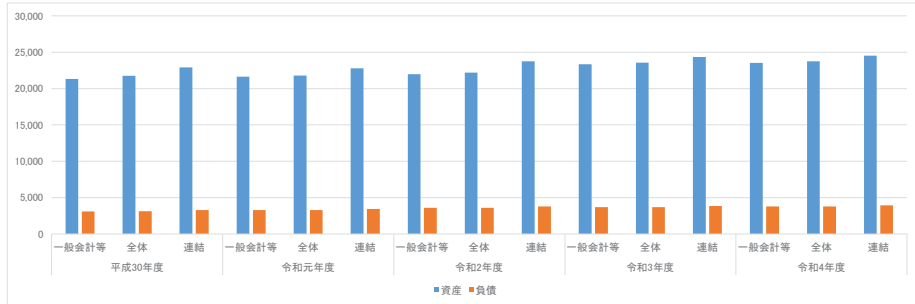
人口	2,536 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	34.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,858,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,325	21,623	21,989	23,343	23,535
	負債	3,116	3,294	3,612	3,706	3,804
全体	資産	21,752	21,778	22,185	23,566	23,755
	負債	3,124	3,294	3,612	3,706	3,803
連結	資産	22,898	22,778	23,733	24,351	24,540
	負債	3,277	3,450	3,775	3,860	3,944



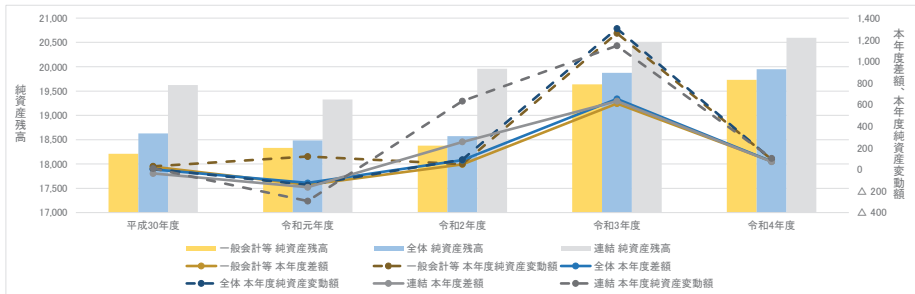
**分析:**  
一般会計等の資産総額は前年度と比較して192百万増加しました。これは、固定資産については減価償却により微減となっているものの、設備投資の増加が主な要因となっています。一方、負債総額も88百万増加しており、地方債残高の増加が要因となっています。全体については一般会計等と同様、資産総額、負債総額ともに増加しており、要因としては一般会計等における資産及び負債の増加となります。また、連結でも資産総額は前年度比189百万円の増、負債総額は84百万円の増となりました。

このように、令和4年度は資産、負債ともに増加という状況です。資産の増加は設備投資と、将来資金の確保としての基金残高の増加によるものが主因ですが、これは施設等における今後の長寿命化対策に向けた財源確保となります。施設等の維持管理対策を行う一方、資産形成に対する財源を確保し、資産形成と負債のバランスを図りながら財源運営を行います。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	25	△ 143	46	609	76
	本年度純資産変動額	28	119	49	1,260	93
	純資産残高	18,209	18,329	18,378	19,638	19,731
全体	本年度差額	0	△ 125	85	652	74
	本年度純資産変動額	4	△ 144	89	1,303	91
	純資産残高	18,828	18,494	18,573	19,876	19,951
連結	本年度差額	△ 37	△ 165	254	632	71
	本年度純資産変動額	9	△ 293	631	1,144	103
	純資産残高	19,621	19,327	19,959	20,507	20,595

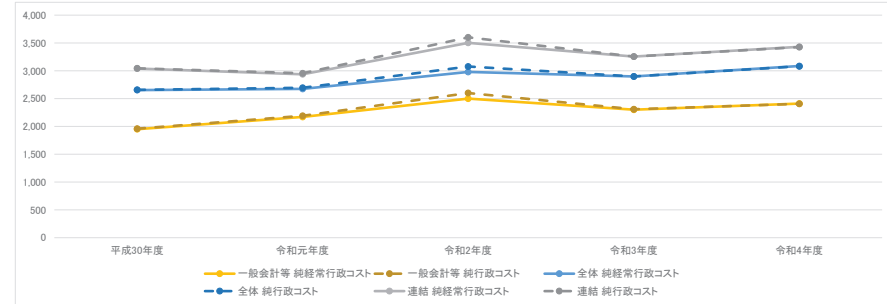


**分析:**  
一般会計等の純資産残高は19,731百万円、全体では19,951百万円、連結では20,595百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移を注視していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,950	2,172	2,500	2,300	2,409
	純行政コスト	1,959	2,190	2,600	2,308	2,405
全体	純経常行政コスト	2,653	2,676	2,978	2,899	3,086
	純行政コスト	2,657	2,695	3,077	2,900	3,082
連結	純経常行政コスト	3,039	2,937	3,502	3,257	3,430
	純行政コスト	3,043	2,956	3,601	3,257	3,426



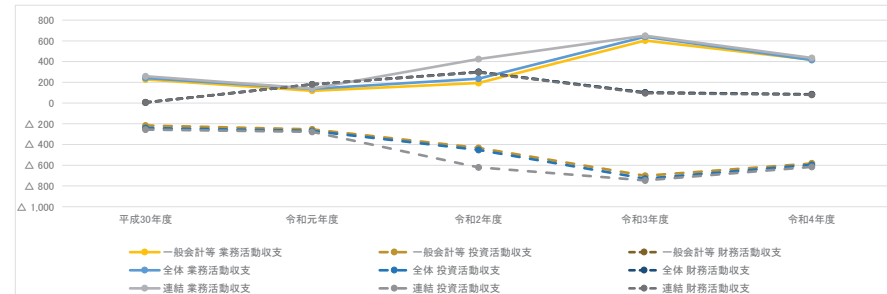
**分析:**  
一般会計等の純経常行政コスト(経常費用から経常収益(行政サービスの利用に際して、その対価として住民の皆さんに負担いただく使用料、手数料など)を引いたもの)は2,409百万円となり、臨時損益を加えた純行政コストは2,405百万円となっています。

この純行政コストで見れば、全体では3,082百万円、連結では3,426百万円となっており、それぞれを前年度と比較すると、一般会計等では97百万円(4.2%)の増加、全体では182百万円(6.3%)の増加、連結では169百万円(5.2%)の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	229	118	194	603	418
	投資活動収支	△ 216	△ 254	△ 432	△ 701	△ 582
	財務活動収支	7	181	300	101	84
全体	業務活動収支	241	137	235	640	416
	投資活動収支	△ 240	△ 270	△ 453	△ 729	△ 597
	財務活動収支	5	181	300	101	84
連結	業務活動収支	258	140	425	650	436
	投資活動収支	△ 256	△ 277	△ 620	△ 746	△ 615
	財務活動収支	5	180	296	96	79



**分析:**  
一般会計等の本年度資金収支額は80百万円のマイナスとなり、資金残高も減少しました。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,132,500	2,162,300	2,198,941	2,334,300	2,353,486
人口	2,753	2,707	2,668	2,581	2,536
当該値	774.6	798.8	824.2	904.4	928.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4

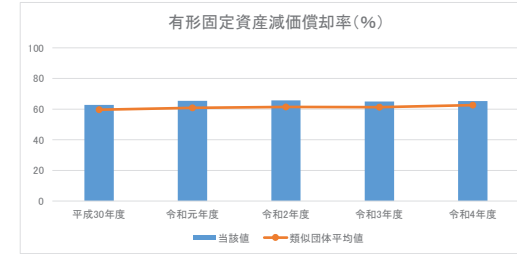
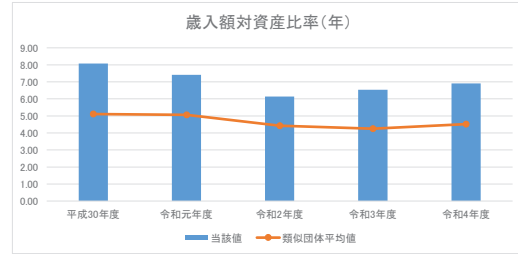
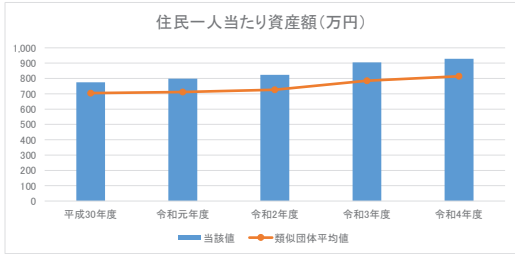
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,132,500	2,162,300	2,198,941	2,334,300	2,353,486
歳入総額	2,638	2,917	3,581	3,571	3,407
当該値	8.08	7.41	6.14	6.54	6.91
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,293	8,348	8,590	9,780	10,113
有形固定資産 ※1	11,615	12,761	13,068	15,061	15,485
当該値	62.8	65.4	65.7	64.9	65.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

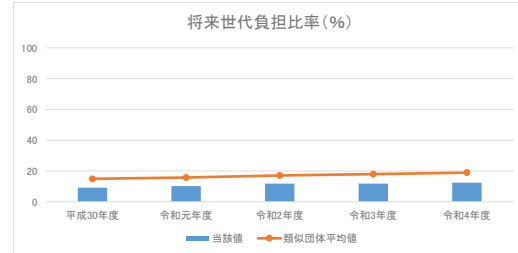
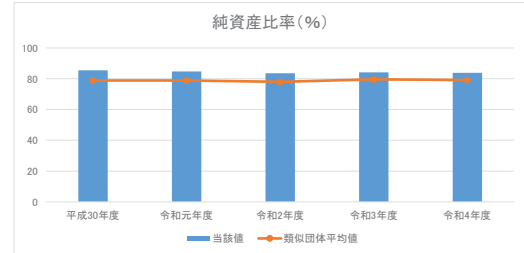
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,209	18,329	18,378	19,638	19,731
資産合計	21,325	21,623	21,989	23,343	23,535
当該値	85.4	84.8	83.6	84.1	83.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,701	1,907	2,232	2,343	2,483
有形・無形固定資産合計	18,602	18,808	18,992	19,915	20,003
当該値	9.1	10.1	11.8	11.8	12.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

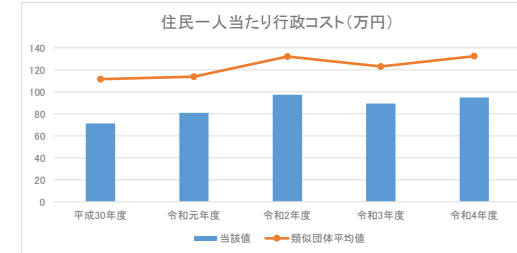
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	195,900	219,000	259,970	230,800	240,537
人口	2,753	2,707	2,668	2,581	2,536
当該値	71.2	80.9	97.4	89.4	94.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

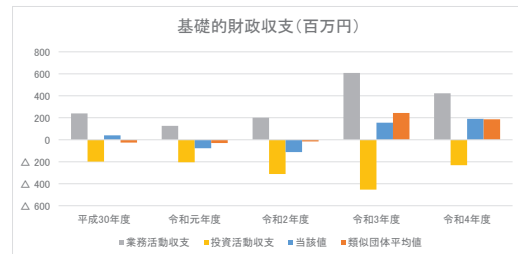
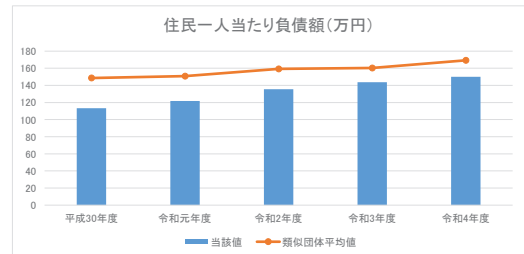
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	311,600	329,400	361,153	370,600	380,358
人口	2,753	2,707	2,668	2,581	2,536
当該値	113.2	121.7	135.4	143.6	150.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	239	127	200	608	423
投資活動収支 ※2	△198	△204	△311	△453	△232
当該値	41	△77	△111	155	191
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	243.6	185.4

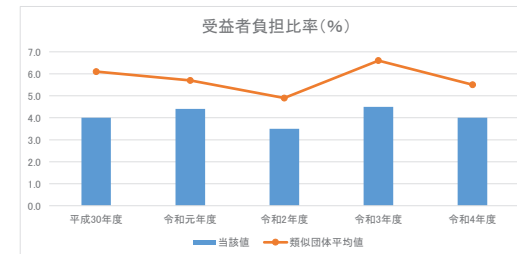
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	81	101	92	108	101
経常費用	2,036	2,273	2,592	2,408	2,511
当該値	4.0	4.4	3.5	4.5	4.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の資産額は2,353,486万円で、住民一人当たり換算では928.0万円、前年度比では102.6%となります。  
有形固定資産減価償却率は65.3%と前年度から微増、類似団体平均値と比較してもやや高めとなっています。この指標は村全体の資産の老朽化度合いを示すものであり、計画に基づいた長寿命化対策を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の割合は83.8%と前年度から微減しました。しかしながら、類似団体平均値と比べるとやや高い傾向が続いています。

資産形成に対する地方債残高は12.4%、類似団体平均値と比べるとかなり低い傾向が見られ、これまで資産形成において地方債発行を抑制してきたと言えます。しかしながら、今後は施設の更新等にかかる経費の増大が見込まれる反面、人口減少等による地方交付税の抑制等が想定されるため、より財源の確保と計画的な施設更新等に努めていきます。

3. 行政コストの状況

純行政コストは240,537万円で、前年度比104.2%となりました。住民一人当たり換算では、類似団体平均値に比べて低い傾向を維持しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は150.0万円で、段階的に増えてきている状況です。

基礎的財政収支は、これまでの経過や今後の財政計画と併せて見るものであり、マイナス数値が続けば地方債の発行が増加していることを示し、プラス数値が続けば地方債の発行を抑制し、償還が進んでいることを示します。今後も行政サービスの最大化に向け、計画的な財政運営を図ります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、行政サービスの質の向上と併せて、適切な負担をいただくよう不断の研究を行います。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県生坂村  
団体コード 204480

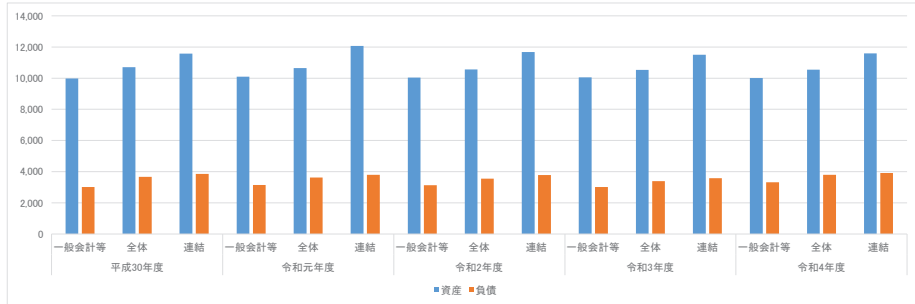
人口	1,696 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	39.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,446,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,982	10,090	10,037	10,059	10,010
	負債	3,021	3,153	3,129	3,022	3,322
全体	資産	10,708	10,641	10,555	10,532	10,552
	負債	3,670	3,624	3,549	3,396	3,803
連結	資産	11,569	12,070	11,682	11,505	11,592
	負債	3,862	3,795	3,779	3,583	3,915

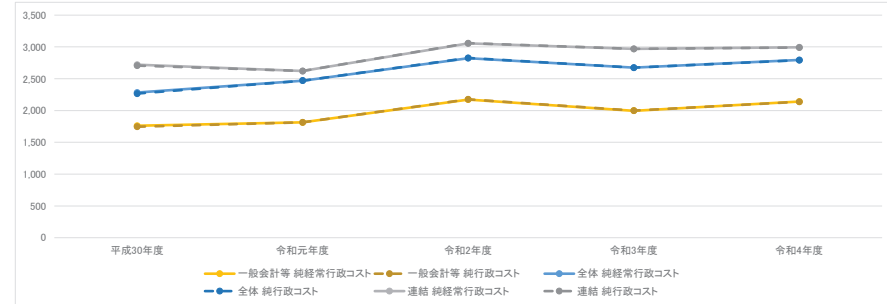


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から300百万円の増加となった。水道事業で、浄水場の更新に多額の費用を要し、起債の発行額が増加したためである。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)である。地方債の残高は、将来的な財政負担となるため、起債発行事業の精査や繰上償還を検討していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,761	1,813	2,172	1,997	2,140
	純行政コスト	1,745	1,813	2,176	2,000	2,137
全体	純経常行政コスト	2,283	2,470	2,823	2,674	2,794
	純行政コスト	2,267	2,470	2,827	2,676	2,791
連結	純経常行政コスト	2,720	2,622	3,056	2,968	2,995
	純行政コスト	2,705	2,622	3,060	2,971	2,992

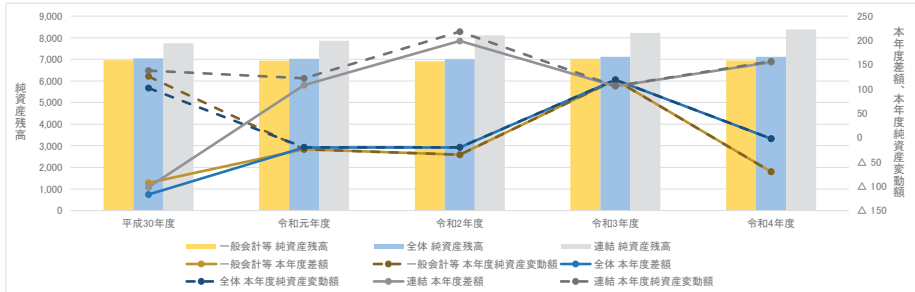


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが2,140百万円となり、前年度比143百万円の増加となった。全般的な物価高騰による物件費等の経常費用の増額が要因となっている。また、全体に占める人件費の割合も大きいことから、経常費用の削減は今後も重要となる。経常収益の使用料増は、道の駅によるものとなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	△ 24	△ 35	119	△ 70
	本年度純資産変動額	126	△ 24	△ 35	119	△ 70
	純資産残高	6,963	6,937	6,903	7,023	6,949
全体	本年度差額	△ 117	△ 20	△ 20	119	△ 2
	本年度純資産変動額	102	△ 20	△ 20	119	△ 2
	純資産残高	7,039	7,018	6,999	7,119	7,114
連結	本年度差額	△ 102	108	199	106	155
	本年度純資産変動額	138	122	218	106	157
	純資産残高	7,742	7,863	8,113	8,220	8,377

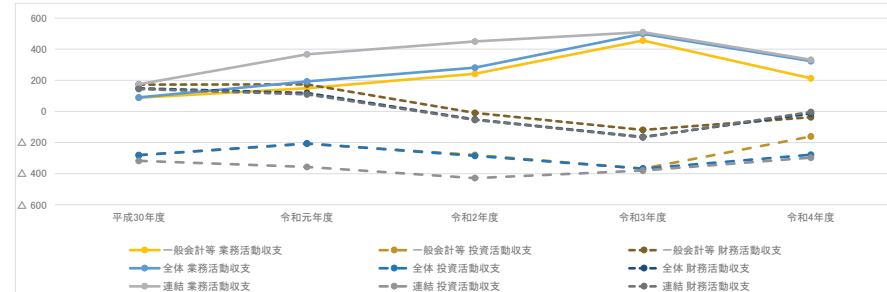


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,067百万円)が純行政コスト(2,137百万円)を上回ったことから、本年度差額は119百万円(前年度比△69.9百万円)となり、有形固定資産等の減により、純資産残高は減少した。本年度は、地方債を財源に防災関連施設整備事業や定住促進住宅整備等を事業を行う一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	88	149	242	456	213
	投資活動収支	△ 282	△ 208	△ 280	△ 368	△ 161
	財務活動収支	173	174	△ 10	△ 119	△ 37
全体	業務活動収支	90	193	281	499	324
	投資活動収支	△ 282	△ 206	△ 286	△ 368	△ 279
	財務活動収支	149	119	△ 52	△ 184	△ 14
連結	業務活動収支	175	367	450	510	332
	投資活動収支	△ 318	△ 357	△ 429	△ 380	△ 297
	財務活動収支	144	110	△ 55	△ 167	△ 4

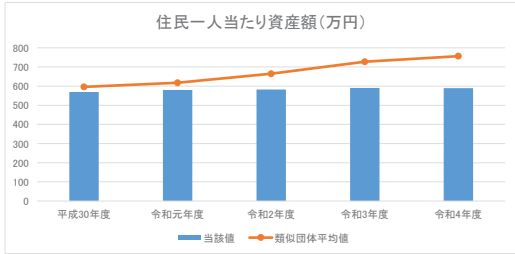


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は213百万円であり、前年から減少している。基金積立金支出の172,942千円は、一般財源の余剰によるものである。また、公共施設整備は、防災関連施設や若者定住促進住宅建設による数値計上となっている。投資活動収支内の基金取崩収入は、ふるさと納税積立基金の一般財源化及び、繰上償還財源のための減価償却基金となっている。

1. 資産の状況

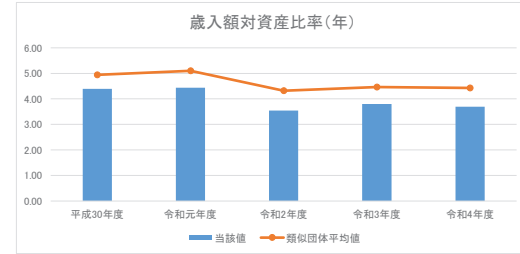
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	998,200	1,009,000	1,003,700	1,005,900	1,001,000
人口	1,754	1,740	1,724	1,705	1,698
当該値	569.1	579.9	582.2	590.0	589.5
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

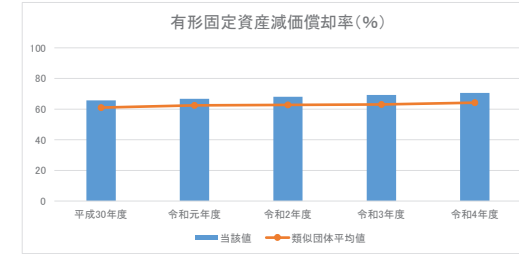
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,982	10,090	10,037	10,059	10,010
歳入総額	2,276	2,272	2,834	2,647	2,713
当該値	4.39	4.44	3.54	3.80	3.69
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,077	11,382	11,687	11,987	12,245
有形固定資産 ※1	16,848	17,044	17,184	17,287	17,372
当該値	65.7	66.8	68.0	69.3	70.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.1	64.2

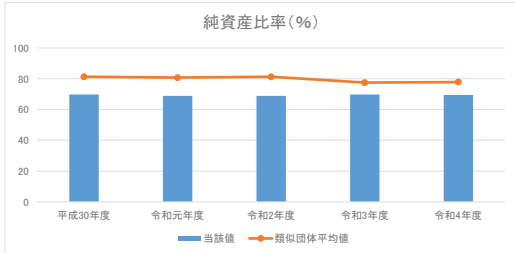
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

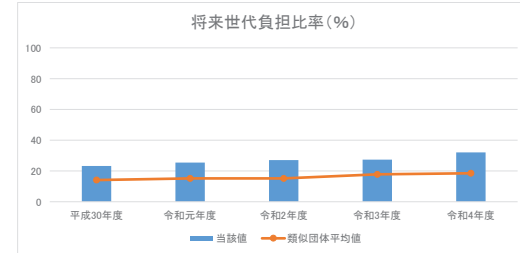
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,963	6,937	6,903	7,023	6,949
資産合計	9,982	10,090	10,037	10,059	10,010
当該値	69.8	68.8	68.8	69.8	69.4
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,927	2,088	2,179	2,159	2,484
有形・無形固定資産合計	8,298	8,209	8,044	7,867	7,730
当該値	23.3	25.4	27.1	27.4	32.1
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.8	18.5

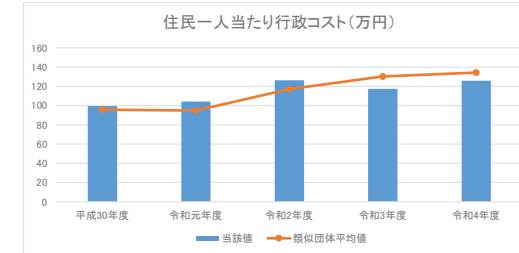
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

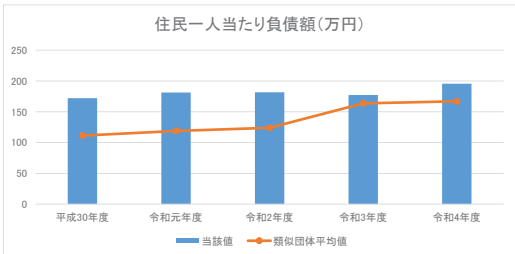
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	174,500	181,300	217,600	200,000	213,700
人口	1,754	1,740	1,724	1,705	1,698
当該値	99.5	104.2	126.2	117.3	125.9
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

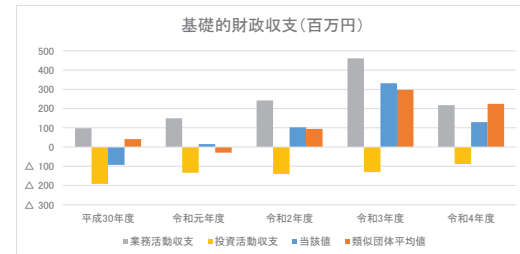
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	302,100	315,300	312,900	302,200	332,200
人口	1,754	1,740	1,724	1,705	1,698
当該値	172.2	181.2	181.5	177.2	195.6
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	98	149	242	461	217
投資活動収支 ※2	△ 191	△ 134	△ 140	△ 130	△ 88
当該値	△ 93	15	102	331	129
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	297.9	224.3

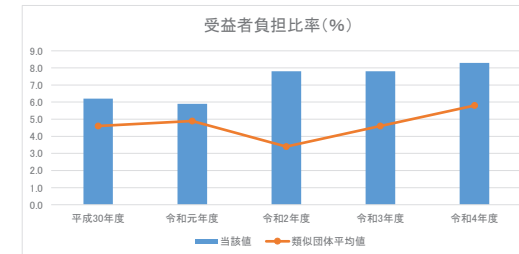
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	117	114	184	170	194
経常費用	1,878	1,927	2,356	2,167	2,334
当該値	6.2	5.9	7.8	7.8	8.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が、類似団体平均を若干ではあるが上回っている。これは、新しい施設が多いわけではないが、減価償却率に比べ、防災関連施設の整備に伴う固定資産の増が、減上界の要因となっている。公共施設全般の老朽化対策について、公共施設管理計画に基づき長寿命化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが、税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、「総合戦略」に基づき人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、経常費用は2,334百万円となり、前年度比167百万円の増加(+7.7%)となった。これは、主に平成30年度実施の定住促進住宅用地取得や海洋センター体育館天井非構造部材耐震化工事に対する地方債償還が増加しているためである。物件費も物価全般高騰の影響が大きく増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年度から平成30年度にかけて発行した普通建設事業の過渡対策事業債について、元金償還がはじまっており、負債の数値も上昇している。来年度以降も臨時財政対策債等の地方債の繰上償還を検討し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用が昨年度から167百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山形村  
団体コード 204501

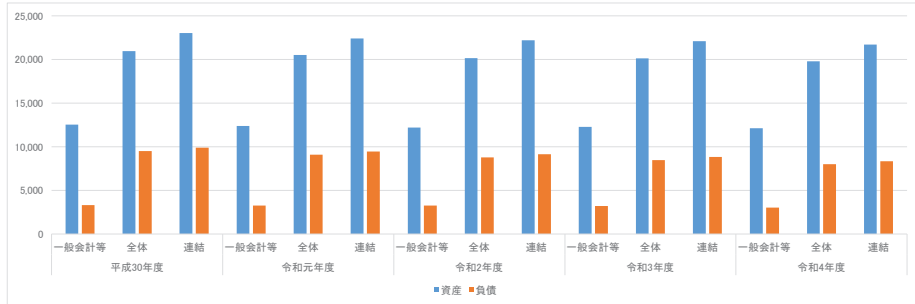
人口	8,538 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	24.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,818.035 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,532	12,368	12,203	12,272	12,116
	負債	3,319	3,272	3,260	3,212	3,021
全体	資産	20,957	20,515	20,160	20,120	19,790
	負債	9,508	9,083	8,774	8,467	8,011
連結	資産	23,019	22,411	22,192	22,091	21,700
	負債	9,904	9,442	9,150	8,831	8,335

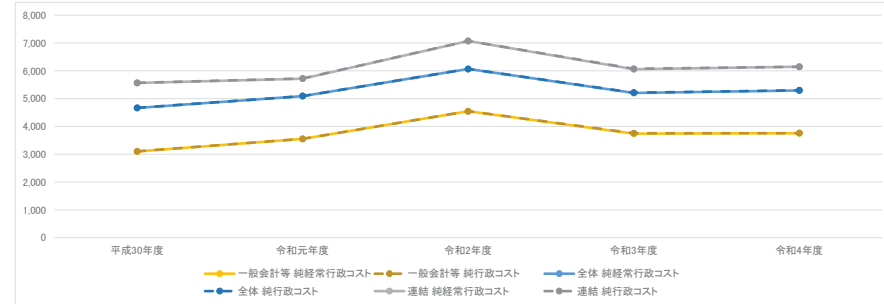


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億5千6百万円の減となった。減価償却の増が主な要因となっている。負債総額は前年度末から1億9千1百万円の減となった。地方債の減少が主な要因となっている。国保等の特別会計や上下水道事業会計の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から3億3千万円減となっている。上下水道のインフラ資産の減価償却による資産の減が主な要因となっている。負債総額は前年度末から4億5千6百万円ほど減となった。地方債の減少が主な要因となっている。一部事務組合や広域連合を加えた連結では、老人福祉施設やごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により資産総額は全体と比べて19億1千万円多くなるが、負債総額も施設の長寿命化を図ったこと等から3億2千4百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,100	3,552	4,546	3,742	3,753
	純行政コスト	3,105	3,553	4,547	3,754	3,760
全体	純経常行政コスト	4,664	5,092	6,066	5,203	5,295
	純行政コスト	4,668	5,093	6,068	5,215	5,298
連結	純経常行政コスト	5,562	5,719	7,072	6,058	6,143
	純行政コスト	5,567	5,720	7,073	6,070	6,146

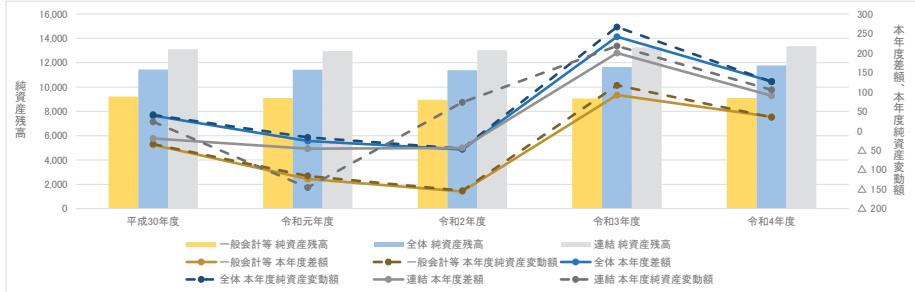


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は37億5千3百万円となり、前年度より1千1百万円の減となった。また、移転費用は17億4千8百万円となり、前年度比で6百万円の減となった。純行政コストは前年度より6百万円減のほぼ横並びの37億6千万円となっている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3億2千7百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を計上していることもあり、移転費用が13億4百万円多く、純行政コストは15億4千万円多い、52億9千8百万円となった。連結では、全体に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1億8千9百万円多くなり、移転費用は4億8千4百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 36	△ 124	△ 156	92	36
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 116	△ 154	117	35
	純資産残高	9,213	9,097	8,943	9,060	9,095
全体	本年度差額	39	△ 26	△ 48	242	127
	本年度純資産変動額	41	△ 17	△ 46	267	126
	純資産残高	11,449	11,432	11,386	11,653	11,779
連結	本年度差額	△ 20	△ 46	△ 44	200	90
	本年度純資産変動額	23	△ 146	73	218	105
	純資産残高	13,115	12,969	13,042	13,260	13,365

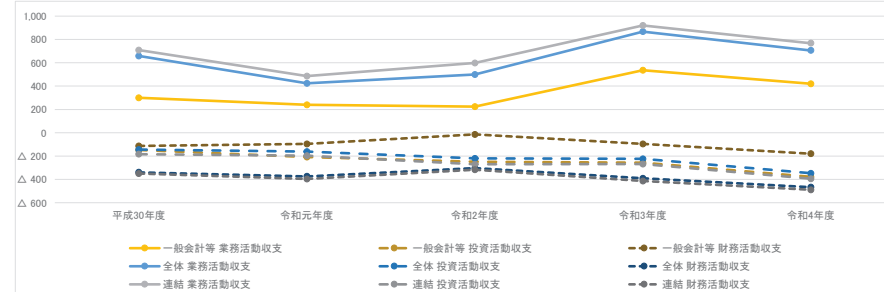


**分析:**  
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源37億9千6百万円が純行政コスト37億5千9百万円より上回ったことにより、本年度差額は3千6百万、純資産残高は90億9千5百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等や国県等補助金の財源が16億2千9百万円多くとなり、本年度差額は1億2千7百万円となり、純資産残高は11億7千9百万円となった。連結では長野県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金が含まれていることから、本年度差額は9千万円となり、純資産残高は133億6千5百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	300	239	224	536	420
	投資活動収支	△ 148	△ 208	△ 248	△ 257	△ 378
	財務活動収支	△ 114	△ 95	△ 14	△ 95	△ 180
全体	業務活動収支	659	424	420	867	706
	投資活動収支	△ 144	△ 161	△ 220	△ 223	△ 347
	財務活動収支	△ 339	△ 374	△ 303	△ 391	△ 467
連結	業務活動収支	709	486	598	920	768
	投資活動収支	△ 184	△ 196	△ 271	△ 268	△ 394
	財務活動収支	△ 350	△ 396	△ 317	△ 414	△ 489



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4億2千万円であったが、投資活動収支については基金積み立て等を行ったことから△3億7千8百万円となった。財務活動収支については償還額が発行可能額を上回ったことから、△1億8千万円となり、本年度末資金残高は、1億3千8百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2億8千6百万円多い1億6百万円となった。投資活動収支では水道の消火栓負担金収入などのその他収入があるため、一般会計等の投資活動収支よりマイナスが少ない△3億4千万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は9億3千万円となった。連結では、業務活動収支が全体より6千2百万円多い1億6千9百万円となった。投資活動収支は△3億9千4百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4億8千9百万円となり、本年度末資金残高は10億9百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,253,168	1,236,847	1,220,312	1,227,189	1,211,568
人口	8,772	8,709	8,663	8,587	8,538
当該値	142.9	142.0	140.9	142.9	141.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

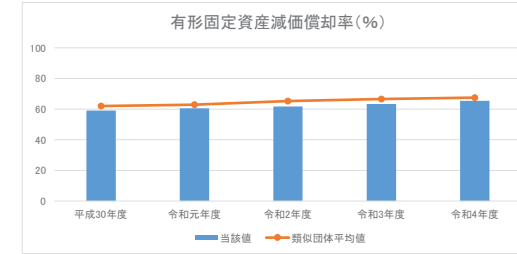
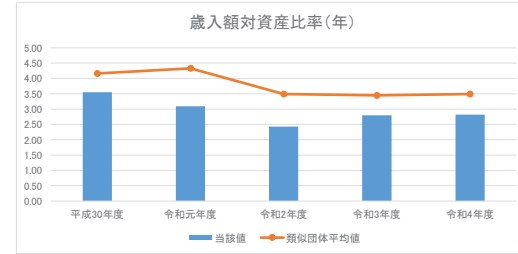
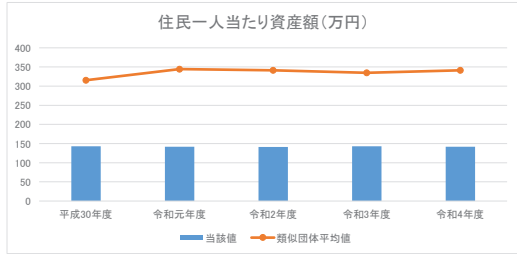
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,532	12,368	12,203	12,272	12,116
歳入総額	3,531	3,999	5,014	4,384	4,298
当該値	3.55	3.09	2.43	2.80	2.82
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,505	9,840	10,098	10,453	10,808
有形固定資産 ※1	16,109	16,267	16,377	16,493	16,525
当該値	59.0	60.5	61.7	63.4	65.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

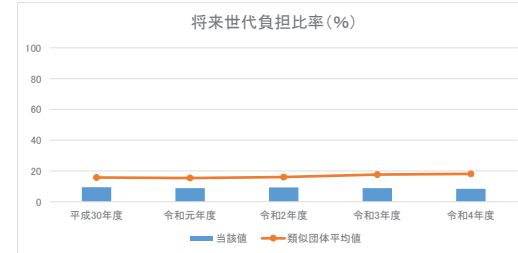
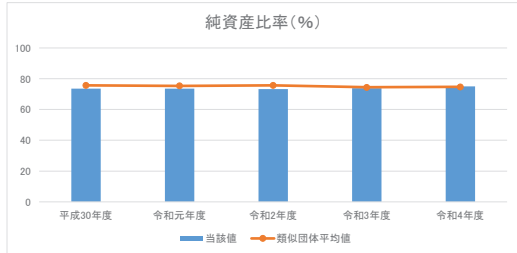
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,213	9,097	8,943	9,060	9,095
資産合計	12,532	12,368	12,203	12,272	12,116
当該値	73.5	73.6	73.3	73.8	75.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	918	858	888	807	745
有形・無形固定資産合計	9,807	9,676	9,500	9,211	8,863
当該値	9.4	8.9	9.3	8.8	8.4
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

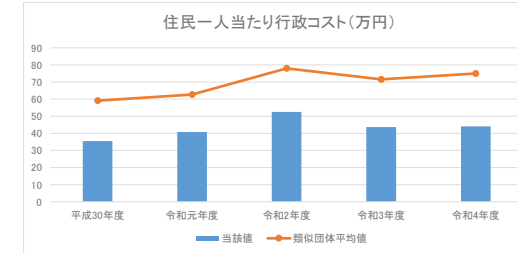
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	310,493	355,326	454,724	375,414	375,965
人口	8,772	8,709	8,663	8,587	8,538
当該値	35.4	40.8	52.5	43.7	44.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

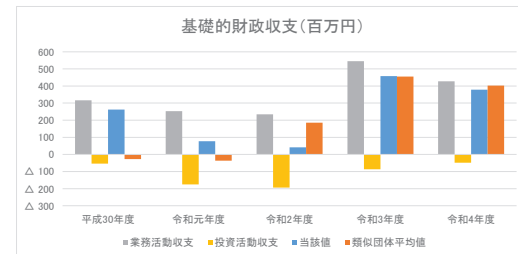
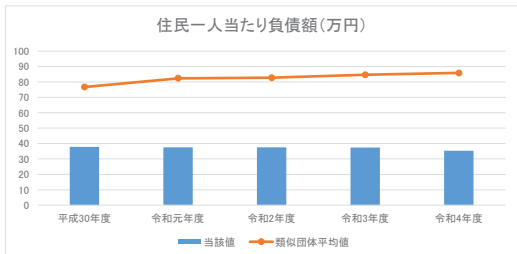
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	331,905	327,193	326,029	321,216	302,054
人口	8,772	8,709	8,663	8,587	8,538
当該値	37.8	37.6	37.6	37.4	35.4
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	316	253	235	545	427
投資活動収支 ※2	△ 54	△ 176	△ 194	△ 87	△ 48
当該値	262	77	41	458	379
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

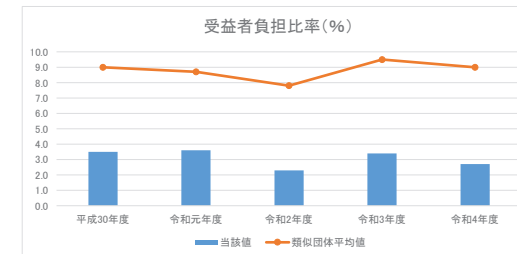
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	113	133	109	132	104
経常費用	3,214	3,686	4,655	3,874	3,857
当該値	2.6	3.6	2.3	3.4	2.7
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は、類似平均とほぼ同程度である。歳入額対資産比率は、コロナ関係補助金がR2から増額になった影響が出ている。本村は県内で一番小さな村であり、公共施設が村の中心部に集中しているため効率的に管理できることに加え、道路や河川は取得価格が不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価していることが大きな要因となっている。ただし、村内の公共施設も老朽化が進んでおり、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、保有量の適正化に取り組み、計画的に施設の維持修繕を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度だが、昨年から1.3%の増となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益したことを意味するため、物件費などを見直し、行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は類似団体よりやや下回っており、世代間の負担の公平を担保するためにも新規に発行する地方債を計画的に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より0.3万円増加しているが、新型コロナウイルス感染症対応事業等、例年はない事業を行っているため、コロナ前の推移に戻っていない。類似団体と比較して面積が小さいのに対し、人口は他の類似団体より多いため、住民一人当たり行政コストが少ないと考えられるが、類似団体の中では効率的に行政運営できていると考えられるが、引き続き限られた財源の中で効率的に行財政運営を行うべく努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、例年と変わりなく、類似団体平均を大きく下回っている。また、業務活動収支が収支等収入が増額されるなどで黒字、投資活動収支が赤字であったが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金積み立ての増額及び国県等の補助金収入が減少したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。公共施設などの使用料などの見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県朝日村  
団体コード 204510

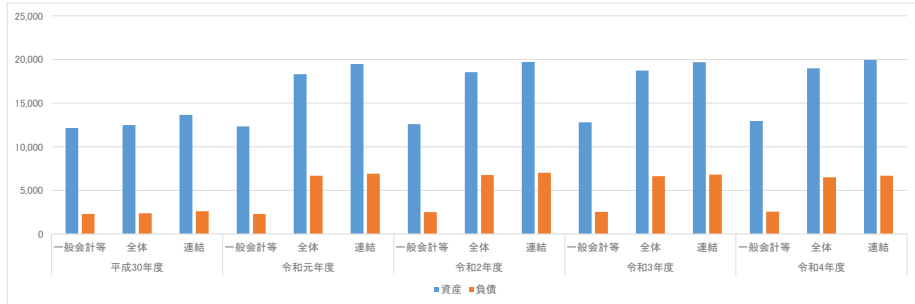
人口	4,359 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	70.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,572,154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,148	12,319	12,577	12,792	12,945
	負債	2,297	2,297	2,519	2,539	2,562
全体	資産	12,488	18,303	18,549	18,714	18,979
	負債	2,379	6,667	6,765	6,619	6,496
連結	資産	13,649	19,490	19,713	19,693	19,937
	負債	2,614	6,918	7,015	6,810	6,671

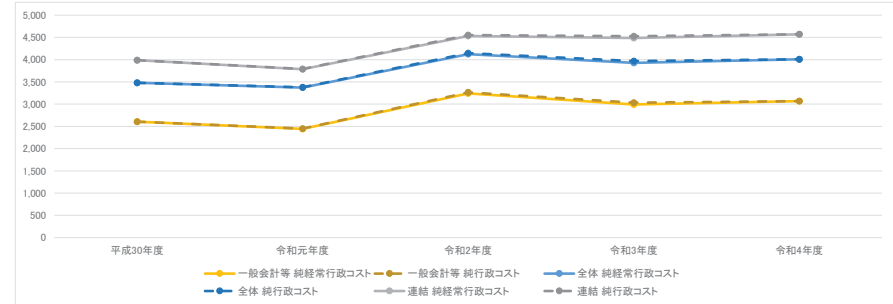


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から153百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きい項目は基金であり、基金は410百万円の増加となっている。負債総額については23百万円(+0.9%)の増加となった。これは主として流動負債(1年内償還予定地方債等)の増加によるものである。  
 ・全体会計においては、資産は266百万円(+1.4%)の増加となり、負債は123百万円(-1.9%)の減少となっている。資産においては一般会計と同じ基金の増加が主たる要因となっている。負債については未払金が微増に寄与している。  
 ・連結会計において資産は245百万円(+1.2%)の増加、負債は139百万円(-2.0%)の減少となっている。連結会計における、資産・負債の傾向は一般会計、全体会計とほぼ同様となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,606	2,444	3,241	2,991	3,069
	純行政コスト	2,604	2,450	3,264	3,032	3,069
全体	純経常行政コスト	3,481	3,372	4,123	3,927	4,007
	純行政コスト	3,478	3,378	4,146	3,967	4,008
連結	純経常行政コスト	3,990	3,785	4,530	4,488	4,569
	純行政コスト	3,987	3,790	4,552	4,528	4,570

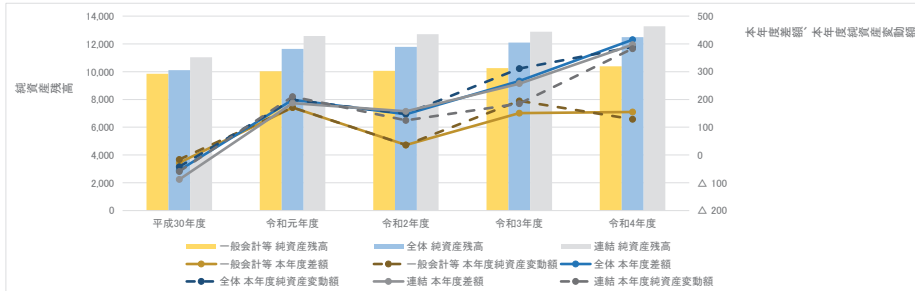


**分析:**  
 ・一般会計等においては経常費用が3,120百万円となり、前年度比で88百万円の減少となっている。金額の変動が大きい項目は人件費、物件費、及び補助金等であり、人件費は31百万円、物件費は40百万円、補助金等は61百万円の増加となっている。令和2年度から3年度の増減と比べて緩やかな推移となっている。  
 ・全体会計においては、純行政コストは42百万円の増となり、増加要因の傾向に関しては補助金等55百万円(+3.4%)となっている。  
 ・連結会計においても全体会計と同様に、純行政コストは42百万円の増となり、増加要因の傾向に関しては補助金等40百万円(+2.7%)となっている。いずれの会計も、物件費等全体では増減は少ないが、物件費が増加し維持補修費が減少している傾向が見られる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 28	171	36	151	155
	本年度純資産変動額	△ 16	171	36	195	129
	純資産残高	9,851	10,022	10,058	10,253	10,382
全体	本年度差額	△ 55	199	147	266	415
	本年度純資産変動額	△ 42	199	148	311	389
	純資産残高	10,109	11,636	11,784	12,094	12,483
連結	本年度差額	△ 88	187	157	257	397
	本年度純資産変動額	△ 59	210	125	185	383
	純資産残高	11,035	12,572	12,698	12,883	13,266

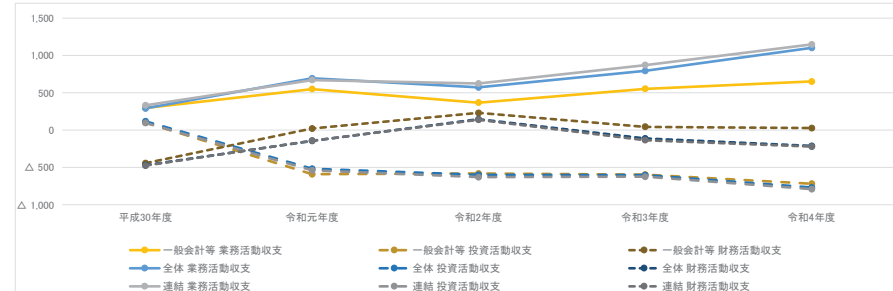


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1億56百万円となり、純資産残高は103億83百万円となっている。本年度は純行政コスト・財源ともに増加しており、財源の面では国庫等補助金が1億8百万円と大幅減少している。一方、村民税などの収支等も増加している。  
 ・全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の収支、補助金が含まれることで、財源は一般会計等より多く増え、本年度差額としては、4億15百万円の増、純資産変動額は3億89百万円の増となっている。  
 ・連結会計においては、長野県後期高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の財源が含まれることで、財源は一般会計等より1億74百万円ほど多く増え、本年度差額としては3億98百万円の増、純資産変動額は3億84百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	296	550	368	553	652
	投資活動収支	101	△ 591	△ 582	△ 598	△ 719
	財務活動収支	△ 443	22	231	44	28
全体	業務活動収支	292	695	572	793	1,102
	投資活動収支	117	△ 517	△ 601	△ 604	△ 769
	財務活動収支	△ 470	△ 144	146	△ 111	△ 211
連結	業務活動収支	332	671	623	871	1,148
	投資活動収支	96	△ 540	△ 631	△ 625	△ 791
	財務活動収支	△ 476	△ 142	138	△ 135	△ 220



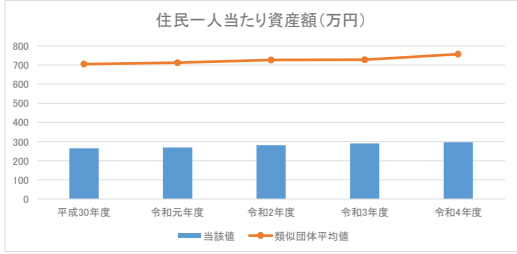
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6億53百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費の支出があったため、▲7億19百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債の発行額を上回っていることから、28百万円となっているが、本年度末の資金残高は約1億68百万円となっており、前年度比では1百万円の減となっている。  
 ・全体会計においては業務活動収支が11億2百万円であり、投資活動収支は一般会計に準じた公共施設等整備の支出等により▲7億70百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を上回っていることから▲2億11百万円となっている。  
 ・連結会計では長野県後期高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の収支、補助金収入が含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が約4億96百万円多く増えている。投資活動収支は、公共施設等整備支出ならびに基金積立金支出が収入を上回っていることから▲7億92百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を上回っていることにより▲2億20百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

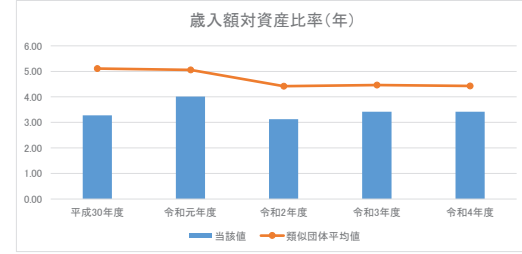
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,214,824	1,231,883	1,257,683	1,279,235	1,294,524
人口	4,589	4,574	4,478	4,405	4,359
当該値	264.7	269.3	280.9	290.4	297.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

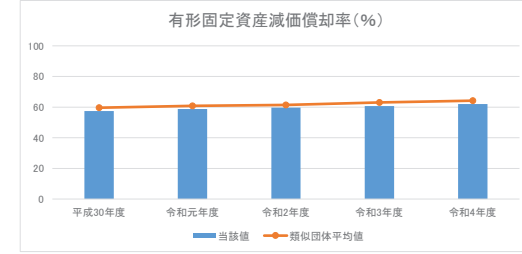
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,148	12,319	12,577	12,792	12,945
歳入総額	3,701	3,070	4,024	3,743	3,789
当該値	3.28	4.01	3.13	3.42	3.42
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,079	11,494	11,922	12,246	12,602
有形固定資産 ※1	19,254	19,559	19,987	20,166	20,313
当該値	57.5	58.8	59.6	60.7	62.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

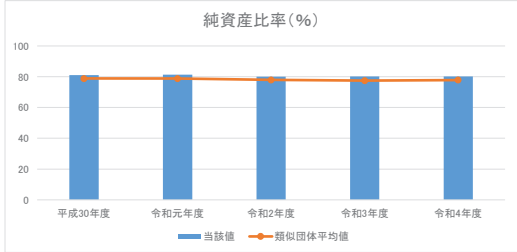
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

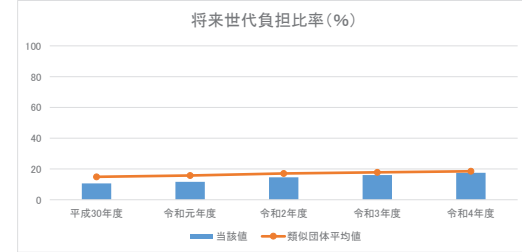
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,851	10,022	10,058	10,253	10,382
資産合計	12,148	12,319	12,577	12,792	12,945
当該値	81.1	81.4	80.0	80.2	80.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,063	1,142	1,445	1,561	1,661
有形・無形固定資産合計	9,980	9,812	9,892	9,711	9,480
当該値	10.6	11.6	14.6	16.1	17.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

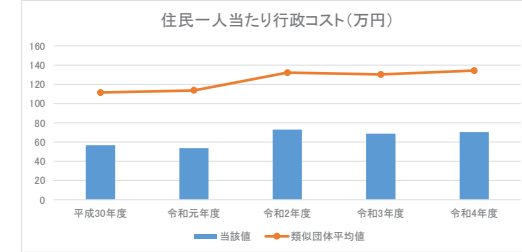
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

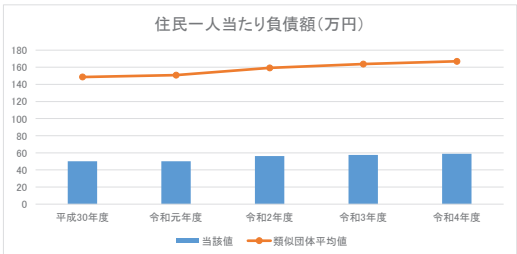
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	260,360	244,958	326,363	303,161	306,884
人口	4,589	4,574	4,478	4,405	4,359
当該値	56.7	53.6	72.9	68.8	70.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

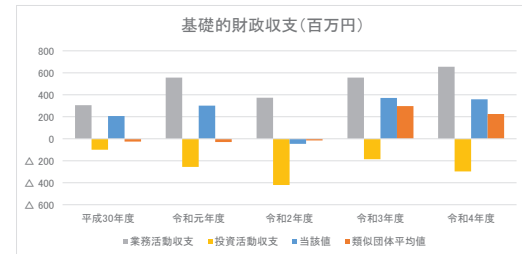
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	229,710	229,653	251,871	253,902	256,245
人口	4,589	4,574	4,478	4,405	4,359
当該値	50.1	50.2	56.2	57.6	58.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	306	557	374	557	656
投資活動収支 ※2	△100	△255	△421	△186	△298
当該値	206	302	△47	371	358
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

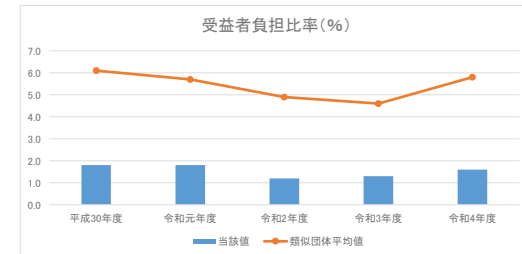
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	47	46	38	40	50
経常費用	2,653	2,490	3,279	3,032	3,119
当該値	1.8	1.8	1.2	1.3	1.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価している要因がある。本年度は297.0万円で前年度比6.6万円の増(2.3%)となり、流動資産が増加したことによるものである。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にあり、前年度比1.3%増加している。全体の半数以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため個別施設計画等に基づく予防保全による長寿命対策等を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準であり、前年比では微増傾向である。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味している。将来世代負担比率は、類似団体平均より1.0%下回っており、前年度比1.4%増加している。これらは子ども施設の環境改善として継続的に実施している小学校改修事業や、インフラ施設の長寿命化として継続的に実施している道路・橋梁改修事業などに伴う地方債借入により、地方債残高が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、また近年の増減傾向も類似団体と同様の動きを見せている。なお、村前年比は1.6万円増加しており、要因としては、補助金等の増加が前年比1.4万円となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、また令和に入ってから近年の増加傾向も類似団体と同様の動きを見せている。村前年比は1.2万円の増となっている。負債合計が増加傾向にある一方、人口は減少傾向となっているため、数値としても一人当たりの負債額は緩やかに増加した。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字に対し業務活動収支の黒字額が上回ったため、当該値はプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。公共施設の村民利用料の減免(無料)を行い住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況であるが、施設の維持管理面から受益者負担について検討していくことが、以前からの課題となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県筑北村  
団体コード 204528

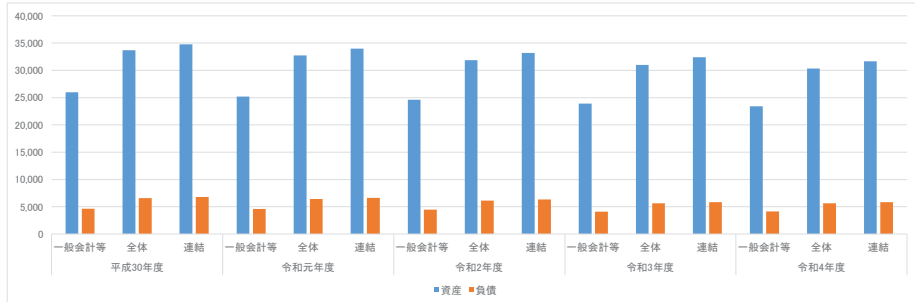
人口	4,175 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	99.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,097.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,972	25,186	24,598	23,930	23,433
	負債	4,642	4,597	4,477	4,116	4,122
全体	資産	33,705	32,725	31,888	31,017	30,346
	負債	6,592	6,410	6,144	5,653	5,648
連結	資産	34,762	33,985	33,196	32,403	31,683
	負債	6,810	6,643	6,347	5,856	5,840

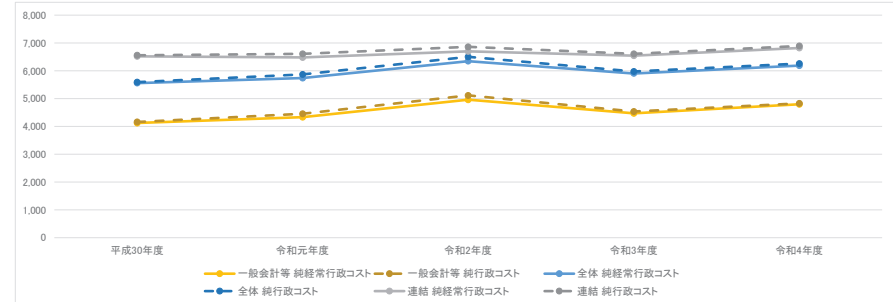


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4億97百万円減少。総資産の約82.5%を占めているのが固定資産になるが、そのうち有形固定資産となる、建物・工作物など耐用年数のある資産の合計取得額は約622億円、その減価償却累計額は約484億円で、約77.8%が経年で消費された計算となり、対前年で1.7%増加し、村所有施設全体の老朽化が年々進んでいることがわかる。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や施設の統合等を計画的に進めていく必要がある。負債については、一般会計等においては負債総額が前年度末から6百万円増加であるが、全体としては5百万円の減少であった。一般会計等の増加の要因としては会計年度任用職員を含む職員への賞与引当金の増によるものと考えられる。負債の多くは地方債であり、ここ数年で償還が進み、償還額が新たな借入れ額を上回っているため減少してきているが、前述のとおり減価償却累計額が伸びており固定資産の老朽化が進んでいることが懸念される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,124	4,332	4,961	4,469	4,798
	純行政コスト	4,160	4,457	5,116	4,536	4,832
全体	純経常行政コスト	5,557	5,742	6,345	5,906	6,186
	純行政コスト	5,592	5,872	6,502	5,973	6,259
連結	純経常行政コスト	6,522	6,481	6,701	6,542	6,819
	純行政コスト	6,557	6,611	6,859	6,608	6,892

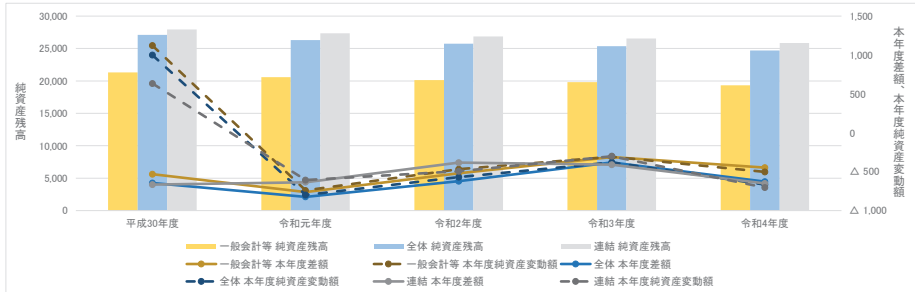


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストの約99%を占める純経常行政コストが前年度末から3億29百万円増加。コストが増加した大きな要因としては、経常費用として移転費用である補助金等が新型コロナウイルス感染症防止により活動等の自粛が徐々に緩和されてきたことにより、各種団体活動等が活発となったことにより3億36百万円増加となったことがあげられる。また物価費等に区分される維持管理費、減価償却費も老朽化が進んでいる固定資産を多く保有していることから依然として高い状態が続いている。業務費用である人件費は職員の定員管理計画等に基づきながら高齢層の退職による減と行政事務の低下を招かないよう計画的に若年層の採用による増により費用としては減少傾向にある。経常収益としては、補助金等の費用が増えた要因と関連し、社会体育施設等の利用も増え始めたことによる使用料等の増加が考えられる。不要コスト削減に努めながら、収益要因に注視し、財源確保となるような施策を講じていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 531	△ 762	△ 520	△ 312	△ 448
	本年度純資産変動額	1,121	△ 740	△ 468	△ 307	△ 503
	純資産残高	21,329	20,589	20,121	19,814	19,312
全体	本年度差額	△ 645	△ 824	△ 622	△ 381	△ 629
	本年度純資産変動額	999	△ 799	△ 570	△ 380	△ 666
	純資産残高	27,113	26,314	25,744	25,364	24,698
連結	本年度差額	△ 666	△ 635	△ 383	△ 409	△ 652
	本年度純資産変動額	634	△ 608	△ 494	△ 301	△ 704
	純資産残高	27,953	27,342	26,849	26,548	25,843

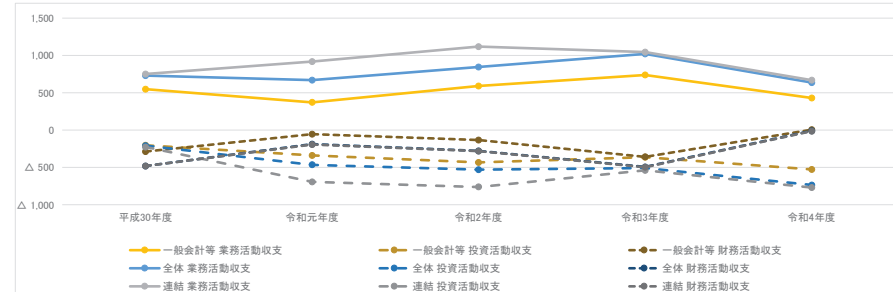


**分析:**  
一般会計等においては、総資産残高が前年度末から5億2百万円減少。年々純資産が減少している結果となっている。減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っているためである。人口の減少が続くと予想されるなかで財政規模、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化による施設の統合等を行い純行政コストの削減に努める必要がある。併せて施設の利用率アップにつながるようなPRや事業も積極的にを行い、財源確保につながる施策も進めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	548	371	591	738	429
	投資活動収支	△ 204	△ 339	△ 432	△ 363	△ 527
	財務活動収支	△ 289	△ 54	△ 133	△ 359	5
全体	業務活動収支	729	670	845	1,021	637
	投資活動収支	△ 208	△ 465	△ 531	△ 510	△ 735
	財務活動収支	△ 481	△ 189	△ 280	△ 493	△ 9
連結	業務活動収支	752	919	1,119	1,044	669
	投資活動収支	△ 226	△ 695	△ 762	△ 539	△ 770
	財務活動収支	△ 483	△ 194	△ 282	△ 498	△ 14



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度末より3億9百万円減少し4億29百万円の余剰、投資活動収支は1億64百万円減少し、5億27百万円不足、財務活動収支は3億64百万円増加し5百万円の余剰となった。業務活動収支の増減要因としては、2.行政コストの状況分析でも述べたように、移転費用支出である補助金等が増えたことによるものが影響している。投資活動収支の増減要因としては国県等の有利な補助金を活用した事業を実施し国県等補助金収入は増加し、公共施設等整備費支出を抑えられた。今後の維持管理費用等の支出に備え、基金積立金支出を増額したことによるものが大きな要因である。財務活動収支の増減要因としては、地方債発行収入と地方債の償還額がほぼ同額であったことであることを示しています。今後も基金の取り崩しが必要な状況は続くことが予想され、引き続き行財政改革を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,597,180	2,518,626	2,459,784	2,393,005	2,343,332
人口	4,576	4,432	4,328	4,270	4,175
当該値	567.6	568.3	568.3	560.4	561.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	639.2	661.4

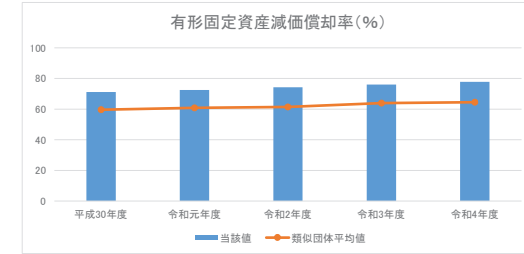
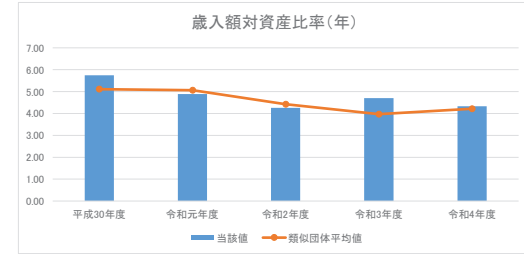
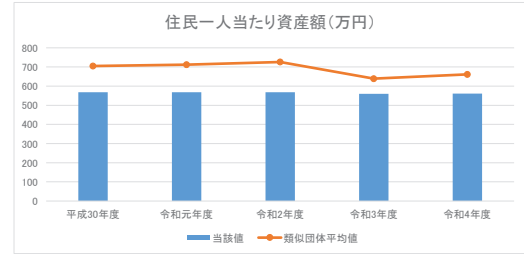
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,972	25,186	24,598	23,930	23,433
歳入総額	4,517	5,146	5,772	5,092	5,408
当該値	5.75	4.89	4.26	4.70	4.33
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,512	44,835	46,289	47,558	48,404
有形固定資産 ※1	61,154	61,841	62,348	62,561	62,184
当該値	71.2	72.5	74.2	76.0	77.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

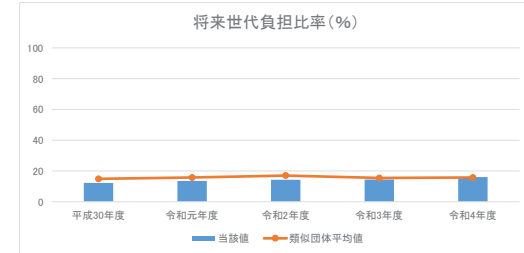
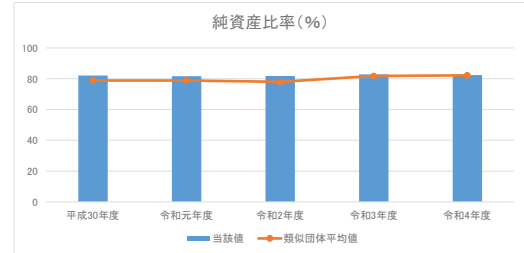
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,329	20,589	20,121	19,814	19,312
資産合計	25,972	25,186	24,598	23,930	23,433
当該値	82.1	81.7	81.8	82.8	82.4
類似団体平均値	78.9	78.3	78.0	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,630	2,816	2,876	2,779	2,894
有形・無形固定資産合計	21,604	20,928	20,133	19,191	18,032
当該値	12.2	13.5	14.3	14.5	16.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	15.5	15.8

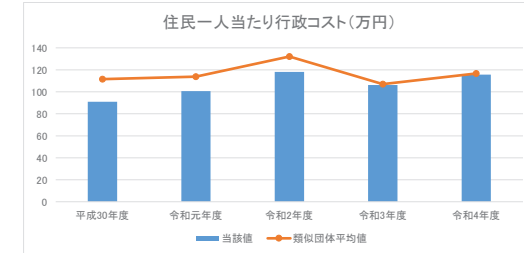
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	415,953	445,739	511,551	453,600	483,217
人口	4,576	4,432	4,328	4,270	4,175
当該値	90.9	100.6	118.2	106.2	115.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

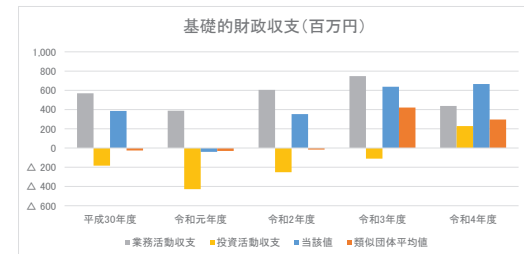
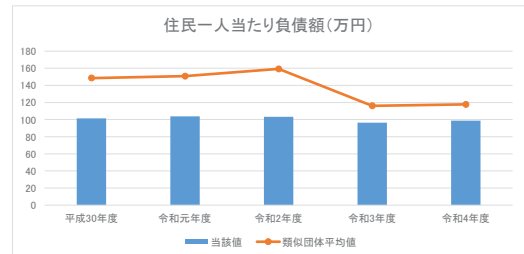
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	464,229	459,671	447,668	411,590	412,169
人口	4,576	4,432	4,328	4,270	4,175
当該値	101.4	103.7	103.4	96.4	98.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	569	388	603	747	437
投資活動収支 ※2	△184	△428	△251	△111	228
当該値	385	△40	352	636	665
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	421.5	296.0

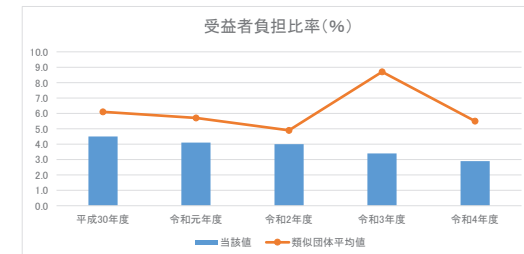
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	186	209	156	142
経常費用	4,320	4,518	5,170	4,626	4,939
当該値	4.5	4.1	4.0	3.4	2.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より9千円増加した結果となったが、類似団体平均を下回っている。当団体では、道路や河川の敷地等のうち取得価額が不明なものを備置価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが主要因である。  
歳入額対資産比率は、有形固定資産が多いため、類似団体と比較すると、歳入に対して資産の割合が高い。  
有形固定資産減価償却率は、整備後20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。人口も5年間で400名程減少している状況から、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化による施設の統廃合等を行い公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.4%下がったが、類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回っているため、若干純資産が減少した。今後も純行政コストの削減を進めていかなければならない。  
純行政コストの削減のためには、その大部分を減価償却費が占めており、その点からもインフラ資産の総量の適正化、公共施設等の適正化を早急に実施していく必要がある。  
将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体を下回っているものの、有形固定資産減価償却率が高いことや有形固定資産の多くをインフラ資産が占めていることを併せて考えると、インフラ工作物等の更新や計画的な修繕が進んでいないため地方債残高が抑えられている可能性がある。  
今後の人口減少や財政見直し及びインフラ工作物等の維持や更新に要する経費を考慮すると、将来世代の負担程度は軽くない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より9万5千円増加となったが、類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症防止による活動自粛が緩やかに各種団体尾活動も活発となったことにより給付金等の支出が増えたことによる要因が大きい。経済活動が活発になることに加え、社会保障給付費や村内に3施設ある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、財政を圧迫する要因であるため、施設の在り方を含め、根本的な見直しが急務である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より2万3千円増加となったが類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める地方債は順調に進んでおり地方債残高は減少した。  
しかし、今後も老朽化した水道管の更新や防災行政無線整備等のインフラ事業が予定されており、この指標も増えることが予想される。地方債発行額を必要最小限に抑えるとともに、可能な範囲で繰上償還の実施に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.5%下がり2.9%となり類似団体平均を下回っている。経常費用に対して収益が少なく、人口に比較して公共施設やインフラ資産が多く、しかも老朽化が進み、維持修繕費が増加傾向にあるのに対し、使用料・手数料の収入が減少しているためである。  
使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努めていく。併せて、利用率を上げ収益を得られるよう施設の利用PR等にも努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川村  
団体コード 204820

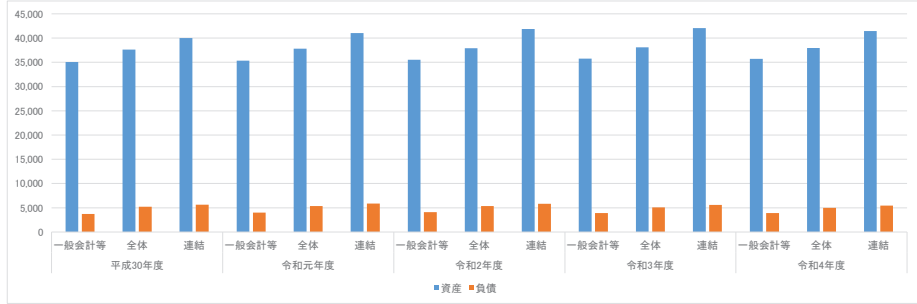
人口	9,605 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	47.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,258.582 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,077	35,355	35,511	35,782	35,691
	負債	3,741	3,995	4,111	3,933	3,920
全体	資産	37,644	37,820	37,915	38,105	37,947
	負債	5,196	5,360	5,375	5,093	4,974
連結	資産	40,000	41,011	41,884	42,059	41,436
	負債	5,651	5,889	5,847	5,571	5,452

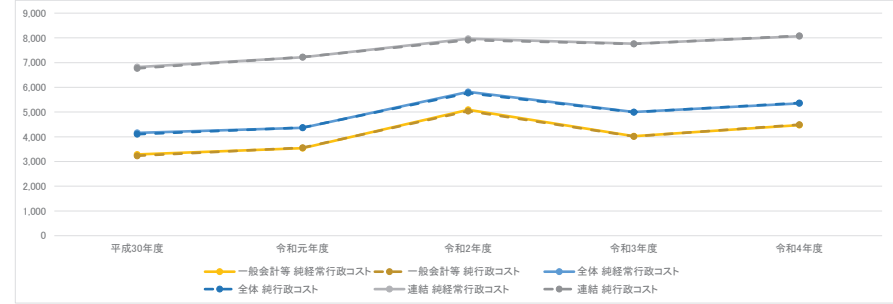


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から91百万円の減少(△0.3%)となった。事業用資産は、公共施設等整備費支出2億9百万円に対して、減価償却費が3億38百万円となり有形固定資産残高が約1億29百万円減少した。  
一般会計等において負債総額は、前年度末から13百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり償還額が発行額を上回り地方債残高が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,286	3,543	5,091	4,022	4,473
	純行政コスト	3,233	3,557	5,041	4,018	4,494
全体	純経常行政コスト	4,158	4,361	5,816	4,999	5,367
	純行政コスト	4,105	4,374	5,767	4,994	5,367
連結	純経常行政コスト	6,818	7,215	7,961	7,761	8,066
	純行政コスト	6,767	7,228	7,911	7,756	8,085

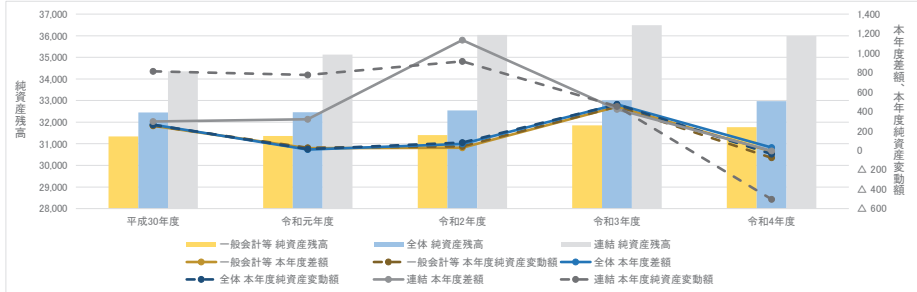


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は約47億00百万円となり、前年度比4億56百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は、26億75百万円、補助金等や社会保障給付用等の移転費用は20億25百万円となり業務費用の方が、移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等(13億98百万円、前年度比+3億65百万円)であり、純行政コストの31.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	252	20	25	448	△12
	本年度純資産変動額	253	25	40	448	△78
	純資産残高	31,335	31,360	31,400	31,849	31,770
全体	本年度差額	262	7	65	472	28
	本年度純資産変動額	263	12	80	472	△39
	純資産残高	32,448	32,460	32,539	33,012	32,973
連結	本年度差額	296	318	1,133	421	△6
	本年度純資産変動額	811	774	914	451	△504
	純資産残高	34,349	35,123	36,037	36,488	35,985

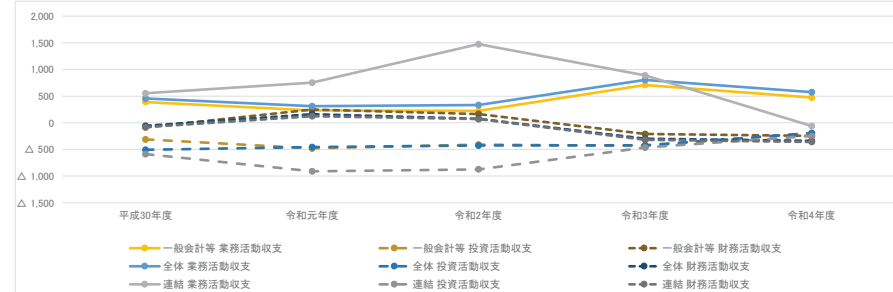


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(44億82百万円)が純行政コスト(44億94百万円)を下回っており、本年度差額は12百万円となり、純資産残高は、78百万円の減少となった。徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	390	229	223	708	471
	投資活動収支	△311	△480	△408	△433	△194
	財務活動収支	△85	248	165	△210	△246
全体	業務活動収支	457	311	331	804	574
	投資活動収支	△507	△456	△425	△423	△192
	財務活動収支	△58	161	76	△301	△338
連結	業務活動収支	554	754	1,475	888	△61
	投資活動収支	△588	△911	△874	△463	△247
	財務活動収支	△83	123	70	△322	△360



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、4億71百万円であったが、投資活動収支については、村道1-4号線工事で橋梁修繕工事を行ったことから△1億94百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△2億46百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,507,651	3,535,493	3,551,122	3,578,154	3,569,054
人口	9,762	9,663	9,705	9,670	9,605
当該値	359.3	365.9	365.9	370.0	371.6
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

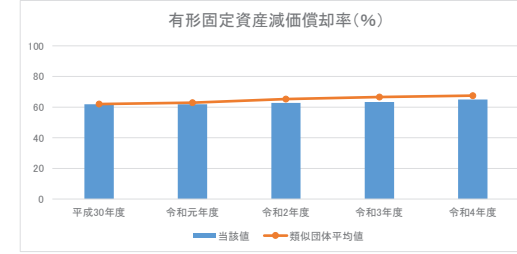
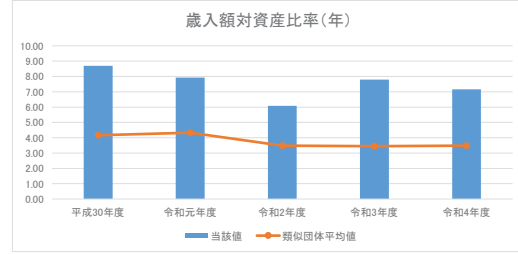
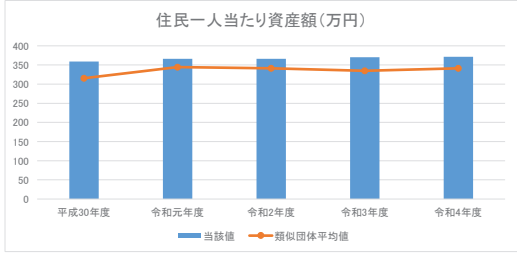
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,077	35,355	35,511	35,782	35,691
歳入総額	4,036	4,456	5,832	4,592	4,988
当該値	8.69	7.93	6.09	7.79	7.16
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,547	8,806	9,082	9,366	9,660
有形固定資産 ※1	13,829	14,245	14,478	14,762	14,874
当該値	61.8	61.8	62.7	63.4	64.9
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

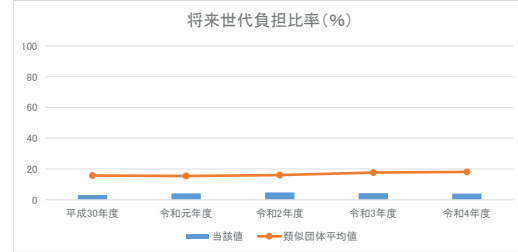
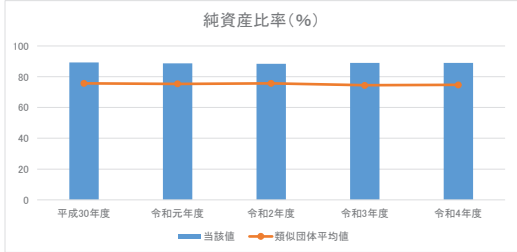
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,335	31,360	31,400	31,849	31,770
資産合計	35,077	35,355	35,511	35,782	35,691
当該値	89.3	88.7	88.4	89.0	89.0
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	972	1,282	1,517	1,354	1,263
有形・無形固定資産合計	31,379	31,569	31,578	31,604	31,387
当該値	3.1	4.1	4.8	4.3	4.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

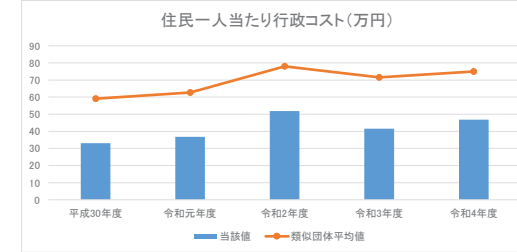
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	323,314	355,687	504,120	401,769	449,382
人口	9,762	9,663	9,705	9,670	9,605
当該値	33.1	36.8	51.9	41.5	46.8
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

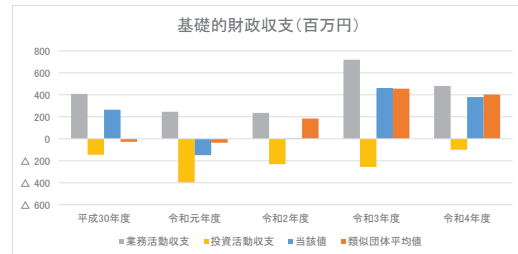
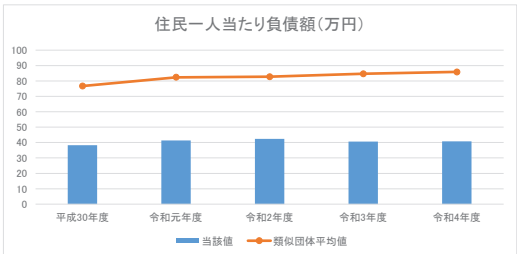
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	374,130	399,479	411,078	393,301	392,037
人口	9,762	9,663	9,705	9,670	9,605
当該値	38.3	41.3	42.4	40.7	40.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	409	245	236	719	480
投資活動収支 ※2	△144	△395	△231	△257	△100
当該値	265	△150	5	462	380
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

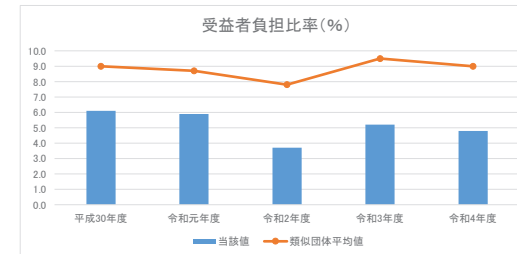
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	215	223	196	222	227
経常費用	3,501	3,766	5,287	4,243	4,700
当該値	6.1	5.9	3.7	5.2	4.8
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多くあり、資産合計は前年度末に比べ91百万円減少している。将来公共施設等の修繕や更新時に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に算定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化、複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.29%減少している。資産の老朽化が進めば比率は低下していく。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、社会保障給付は増加傾向にあるため資格審査等の適正化に努め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回ったため負債額は減少している。今後地方債を発行しての大規模な事業の際は、事業規模の適正を十分に検討し、地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後の財政負担となるため、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県白馬村  
団体コード 204854

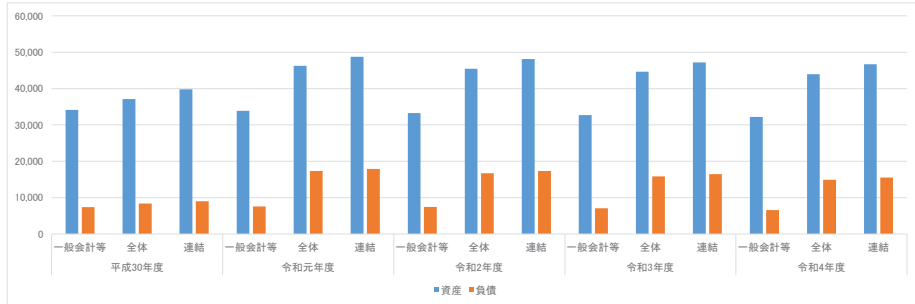
人口	8,782 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	189.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,817,704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	21.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,111	33,856	33,287	32,687	32,198
	負債	7,388	7,549	7,435	7,079	6,612
全体	資産	37,104	46,269	45,441	44,610	43,948
	負債	8,392	17,364	16,715	15,856	14,891
連結	資産	39,774	48,766	48,117	47,187	46,702
	負債	9,004	17,901	17,367	16,471	15,508

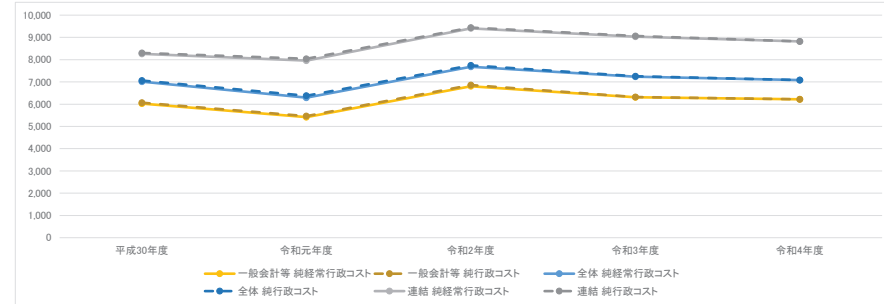


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から489百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主に大川用水電動ゲート・小水力発電事業に伴う増加や、白馬村役場庁舎屋根改修工事に伴う増加等と、減価償却による減少により総額として減少した。負債総額は、前年度末から467百万円の減少(-6.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものである。全体においては、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、資産は下水道事業会計の固定資産にかかる減価償却等により総額として減少しており、負債も一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、下水道事業会計の地方債償還が進んだこと等により減少した。連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,028	5,418	6,804	6,308	6,221
	純行政コスト	6,068	5,463	6,860	6,319	6,219
全体	純経常行政コスト	7,015	6,294	7,680	7,239	7,082
	純行政コスト	7,060	6,378	7,744	7,259	7,087
連結	純経常行政コスト	8,259	7,958	9,405	9,038	8,820
	純行政コスト	8,305	8,040	9,442	9,059	8,824

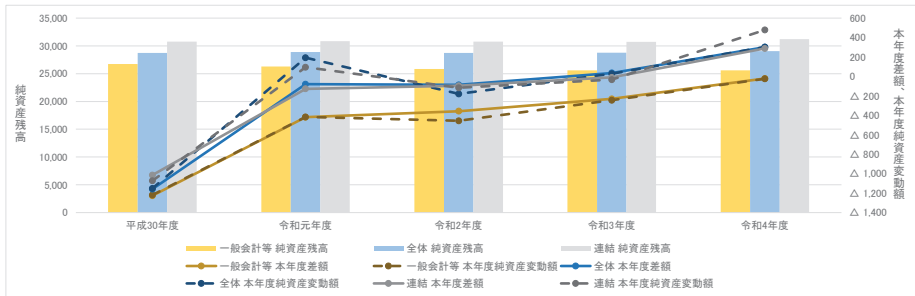


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,448百万円となり、前年度比56百万円の減少(-0.9%)となった。そのうち最も金額が大きいのは、物件費等(2,765百万円、前年度比-79百万円、-2.8%)であり、除雪委託料の減少、水道光熱費やふるさと納税返礼業務委託料等の増加により、総額として前年度より減少している。全体においては、経常費用(7,765百万円、前年度比-91百万円、-1.2%)は、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由である。連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,226	△ 419	△ 357	△ 230	△ 21
	本年度純資産変動額	△ 1,219	△ 416	△ 455	△ 244	△ 24
	純資産残高	26,723	26,307	25,852	25,609	25,585
全体	本年度差額	△ 1,158	△ 80	△ 86	△ 36	301
	本年度純資産変動額	△ 1,151	193	△ 179	28	303
	純資産残高	28,712	28,905	28,728	28,754	29,057
連結	本年度差額	△ 1,014	△ 127	△ 96	△ 9	288
	本年度純資産変動額	△ 1,073	95	△ 116	△ 33	478
	純資産残高	30,770	30,865	30,749	30,716	31,194

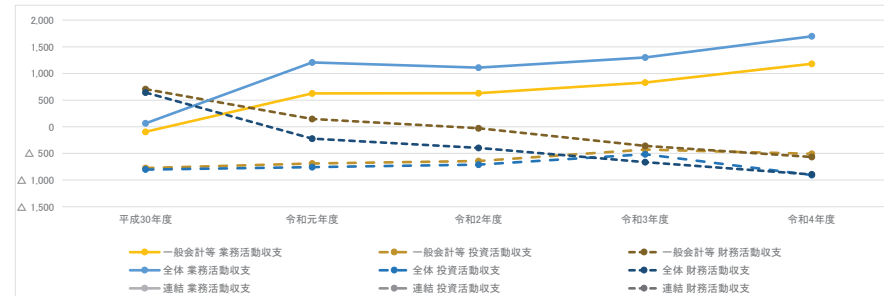


**分析:**  
一般会計等においては、税金や国庫補助金などの財源(6,197百万円)は、固定資産税の増加等により収支が増加、さらに国庫等補助金が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増減や子育て世帯への臨時特別給付金の減少により、財源は総額として増加した。また、純行政コスト(100百万円)を下回っており、本年度差額は-21百万円、純資産変動額は24百万円の減少となった。今後も自主財源である地方税の債権確保の強化等によりさらに収支の増加に努める。全体においては、期末純資産残高が前年度末より303百万円の増加(+1.1%)となった。一般会計等財務書類の増減理由と同様である。連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 95	626	631	829	1,181
	投資活動収支	△ 774	△ 689	△ 644	△ 428	△ 507
	財務活動収支	706	145	△ 29	△ 358	△ 567
全体	業務活動収支	63	1,206	1,108	1,298	1,696
	投資活動収支	△ 802	△ 757	△ 709	△ 516	△ 906
	財務活動収支	642	△ 222	△ 397	△ 685	△ 895
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、主に、固定資産税の増加により収支の増加、国庫等補助金が増加した結果、総額として前年と比べて352百万円増加した。投資活動収支は、主に、道路メンテナンスに関する補助金やふるさと白馬村を応援する基金等の減少により、前年と比べて79百万円減少した。財務活動収支は、主に地方債発行額が減少したことによって209百万円減少した。全体においては、一般会計等財務書類の増減理由と同様である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,411,126	3,385,601	3,328,725	3,268,748	3,219,753
人口	9,447	9,484	8,655	8,513	8,782
当該値	361.1	357.0	384.6	384.0	366.6
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

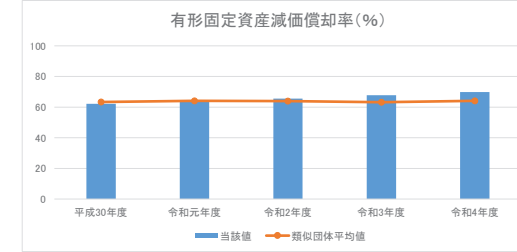
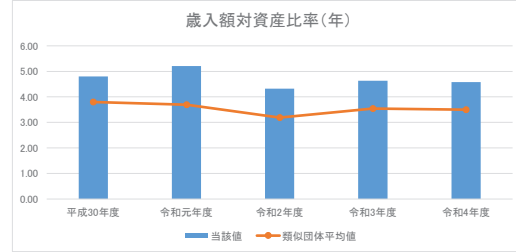
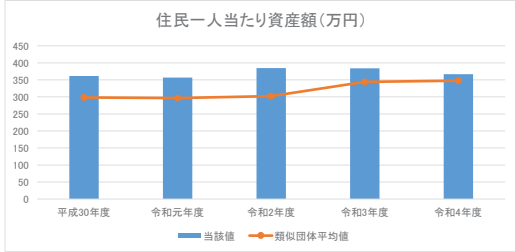
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,111	33,856	33,287	32,687	32,198
歳入総額	7,112	6,498	7,704	7,054	7,036
当該値	4.80	5.21	4.32	4.63	4.58
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,005	28,037	29,093	30,127	31,214
有形固定資産 ※1	43,502	44,011	44,450	44,483	44,652
当該値	62.1	63.7	65.5	67.7	69.9
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

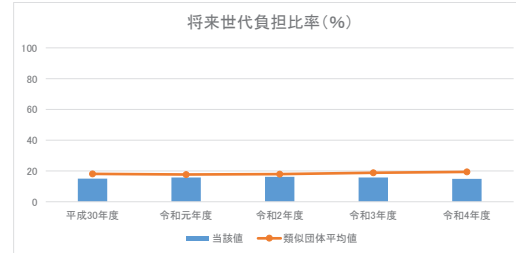
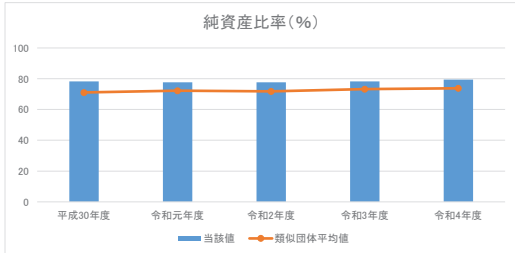
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,723	26,307	25,852	25,609	25,585
資産合計	34,111	33,856	33,287	32,687	32,198
当該値	78.3	77.7	77.7	78.3	79.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,800	4,976	5,001	4,701	4,289
有形・無形固定資産合計	31,970	31,539	30,911	29,862	28,830
当該値	15.0	15.8	16.2	15.7	14.9
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

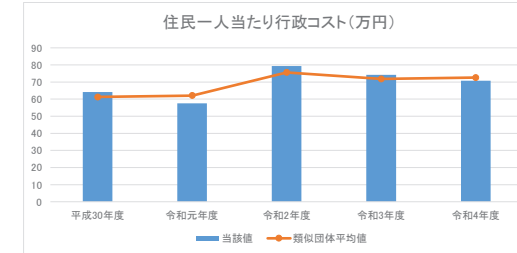
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	606,819	546,337	686,003	631,898	621,895
人口	9,447	9,484	8,655	8,513	8,782
当該値	64.2	57.6	79.3	74.2	70.8
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

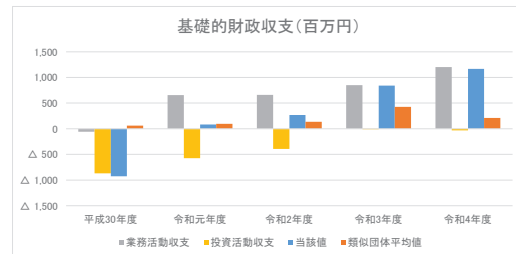
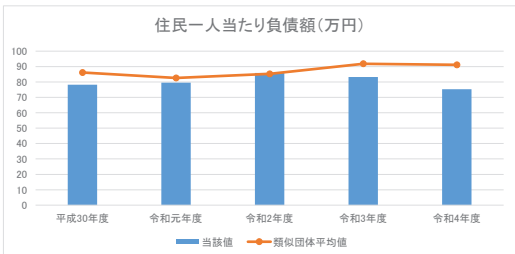
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	738,826	754,867	743,477	707,865	661,231
人口	9,447	9,484	8,655	8,513	8,782
当該値	78.2	79.6	85.9	83.2	75.3
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 58	658	659	852	1,201
投資活動収支 ※2	△ 870	△ 574	△ 391	△ 11	△ 33
当該値	△ 928	84	268	841	1,168
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

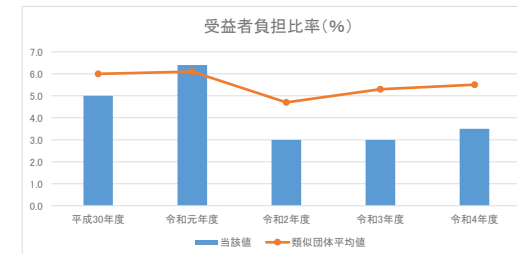
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	317	370	212	196	226
経常費用	6,345	5,788	7,015	6,504	6,448
当該値	5.0	6.4	3.0	3.0	3.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率が示しているように老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した白馬村個別施設計画や白馬村公共施設再編整備計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、解体、改修を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、神城断層地震が発生する平成28年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後も引き続き行政改革への取り組みを通して経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、平成26年度の神城断層地震以降、立て続けに行った大型事業のために発行した地方債の元金償還開始に伴い、1年内償還予定地方債を含む流動負債は増加している。来年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、公債費の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を計画的に行うことにより、経常費用の削減に動め、今後は未利用地の公売など自主財源の確保にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小谷村  
団体コード 204862

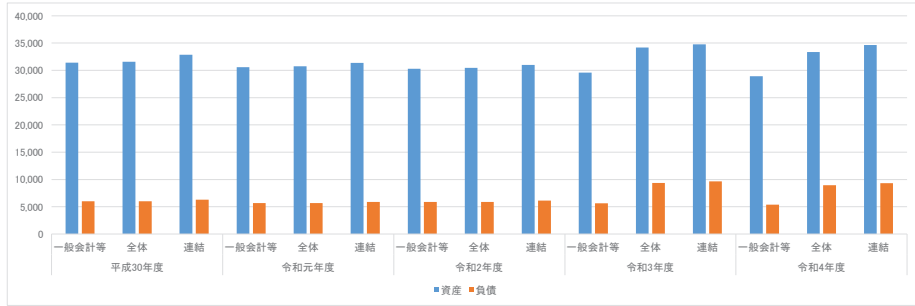
人口	2,725 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	267.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,535,503 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,420	30,589	30,301	29,599	28,938
	負債	6,005	5,691	5,892	5,646	5,403
全体	資産	31,600	30,763	30,469	34,189	33,362
	負債	6,005	5,691	5,892	9,369	8,949
連結	資産	32,855	31,375	30,997	34,789	34,663
	負債	6,300	5,886	6,143	9,639	9,316

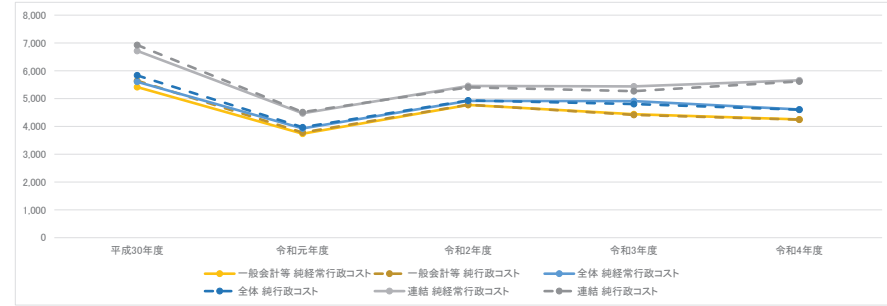


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6億61百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大ききものは事業用資産であるが、インフラ資産の減価償却(5億74百万円)により、固定資産は6億65百万円の減少(△2.4%)となった。また、負債総額については、2億42百万円の減少(△4.3%)となった。これは、償還額5億92百万円が借入額3億63百万円を上回り、地方債残高が減少したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,416	3,738	4,771	4,435	4,254
	純行政コスト	5,644	3,781	4,784	4,412	4,246
全体	純経常行政コスト	5,605	3,928	4,921	4,911	4,608
	純行政コスト	5,834	3,971	4,935	4,805	4,601
連結	純経常行政コスト	6,718	4,472	5,452	5,437	5,661
	純行政コスト	6,928	4,515	5,407	5,265	5,614

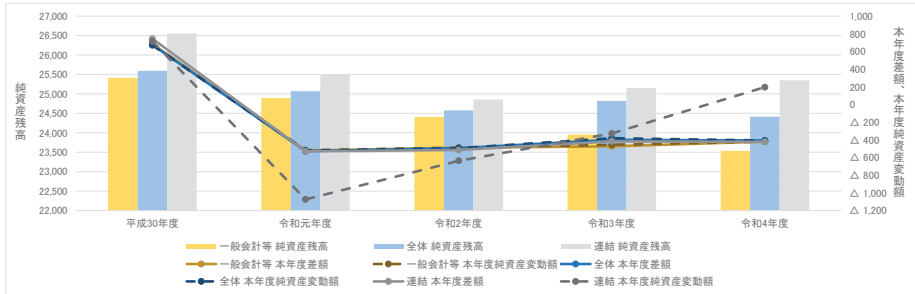


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は44億70百万円となり、前年度比1億15百万円の減少(△2.5%)となった。そのうち、人件費は人事院勧告等により62百万円の増加(9.2%)となったが、業務費用は95百万円(△2.8%)の減少となった。現在直営で行っている複合拠点施設については、あらかじめ指定管理者が事業参入できるよう検討するとともに、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	684	△ 521	△ 489	△ 473	△ 419
	本年度純資産変動額	680	△ 517	△ 489	△ 455	△ 419
	純資産残高	25,415	24,898	24,408	23,953	23,535
全体	本年度差額	675	△ 527	△ 495	△ 399	△ 407
	本年度純資産変動額	671	△ 523	△ 495	△ 381	△ 407
	純資産残高	25,595	25,071	24,577	24,820	24,414
連結	本年度差額	744	△ 530	△ 514	△ 416	△ 421
	本年度純資産変動額	714	△ 1,073	△ 636	△ 323	197
	純資産残高	26,555	25,489	24,853	25,150	25,347

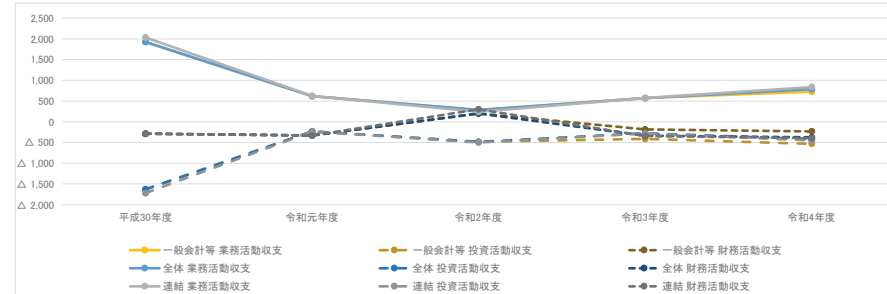


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(38億27百万円)が純行政コスト(42億46百万円)を下回っており、本年度差額は△4億19百万円となり、純資産残高は4億54百万円の減少となった。税収等は44百万円(1.4%)減少、国県等補助金が67百万円(9.8%)減少しており、地方税の徴収業務の強化や国県等の補助金を少しでも有効活用するよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,925	619	284	573	729
	投資活動収支	△ 1,630	△ 231	△ 484	△ 411	△ 530
	財務活動収支	△ 286	△ 328	201	△ 185	△ 230
全体	業務活動収支	1,925	620	285	568	786
	投資活動収支	△ 1,630	△ 231	△ 484	△ 276	△ 420
	財務活動収支	△ 288	△ 328	201	△ 335	△ 374
連結	業務活動収支	2,034	624	241	576	839
	投資活動収支	△ 1,720	△ 235	△ 497	△ 282	△ 452
	財務活動収支	△ 287	△ 330	301	△ 343	△ 394



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7億29百万円であったが、投資活動収支については、観光施設の改修工事や庁舎屋根防水改修工事をしたことから、△5億29百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△2億29百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、1億23百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,142,017	3,058,885	3,030,070	2,959,928	2,893,811
人口	2,981	2,965	2,769	2,697	2,725
当該値	1,054.0	1,031.7	1,094.3	1,097.5	1,061.9
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

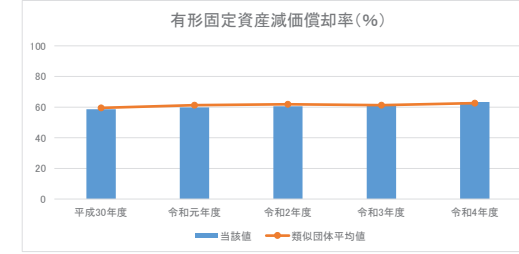
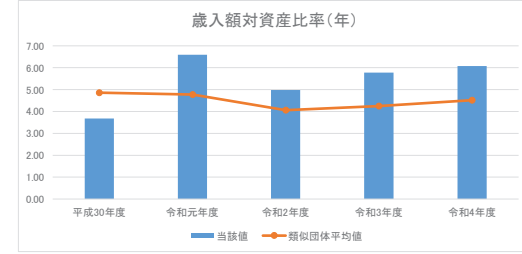
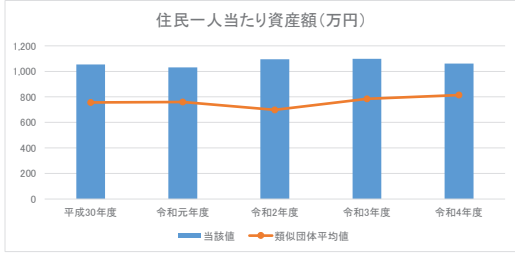
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,420	30,589	30,301	29,599	28,938
歳入総額	8,539	4,643	6,090	5,121	4,760
当該値	3.68	6.59	4.98	5.78	6.08
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,636	33,774	34,953	36,176	37,424
有形固定資産 ※1	55,650	56,468	57,806	58,492	59,070
当該値	58.6	59.8	60.5	61.8	63.4
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,415	24,898	24,408	23,953	23,535
資産合計	31,420	30,589	30,301	29,599	28,938
当該値	80.9	81.4	80.6	80.9	81.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

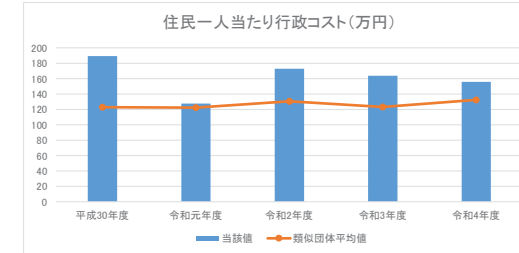
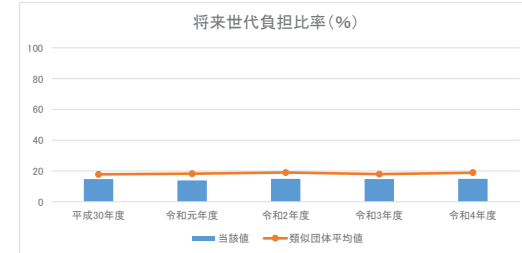
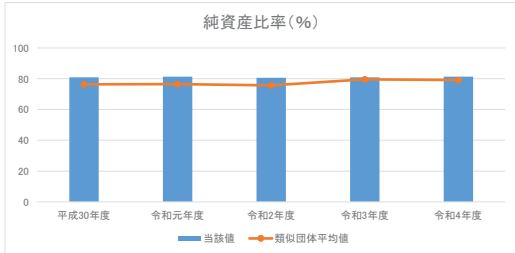
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,585	3,329	3,602	3,489	3,390
有形・無形固定資産合計	24,469	24,152	24,310	23,672	22,939
当該値	14.7	13.8	14.8	14.7	14.8
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	564,447	378,097	478,386	441,241	424,602
人口	2,981	2,965	2,769	2,697	2,725
当該値	189.3	127.5	172.8	163.6	155.8
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

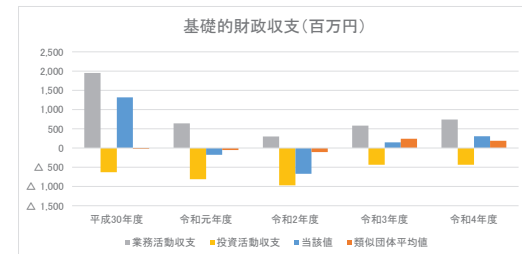
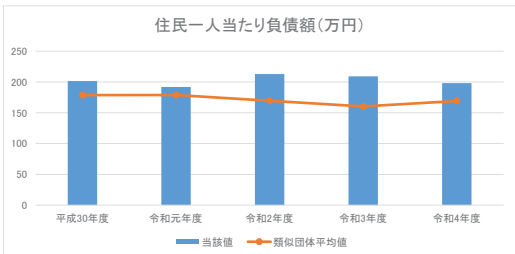
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	600,549	569,118	589,234	564,583	540,330
人口	2,981	2,965	2,769	2,697	2,725
当該値	201.5	191.9	212.8	209.3	198.3
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,949	638	298	584	740
投資活動収支 ※2	△ 631	△ 813	△ 968	△ 435	△ 436
当該値	1,318	△ 175	△ 671	149	304
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

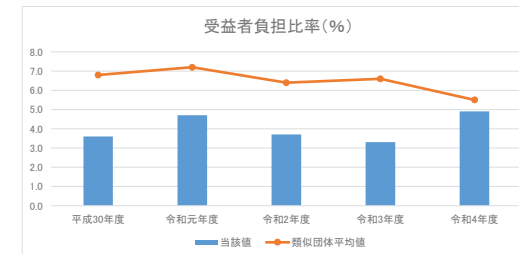
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	201	183	185	151	217
経常費用	5,617	3,922	4,956	4,586	4,470
当該値	3.6	4.7	3.7	3.3	4.9
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本年度は、前年度から人口が28人(1.0%)増加したことに伴い、住民一人当たりの資産額は35.6万円(3.2%)減少している。住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、当村は集落や地区が分散しているため、道路等インフラを各々の集落・地区ごとに整備しなければならないためである。毎年、村道等の改良・補修を行っていることに加え、今後は橋梁等の大規模改修工事を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から4億1800万円(1.7%)減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、地方債残高が9900万円(2.8%)減少している。今後は過疎対策事業債等の地方債を活用し、必要なインフラの維持等を行いつつ、プライマリーバランスが黒字となるよう新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べ7.8万円(4.7%)減少している。これは、前年度実施した緊急観光対策事業など新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による一過性の事業が終了したためであるため、事業終了後はその他経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

人口は28人(1.0%)減少している一方、地方債残高が9900万円(2.8%)が減少したため、住民一人当たりの負債額111万円(5.2%)減少している。当村は過疎地域であるため過疎対策事業債を十分に活用して各事業を実施しているため、今後、人口が減少していく中で、実質公債費比率を注視し適切な起債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料等の経常収益は前年度と43.7%増加しているため、受益者負担比率は増加している。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県坂城町  
団体コード 205214

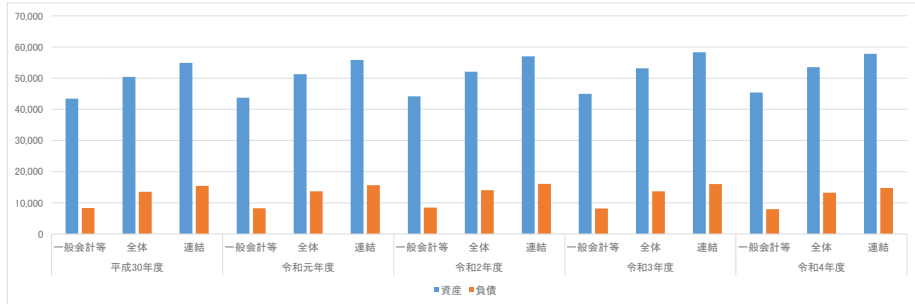
人口	14,254 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	53.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,608.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,427	43,737	44,187	44,994	45,396
	負債	8,319	8,234	8,496	8,178	8,002
全体	資産	50,408	51,292	52,095	53,140	53,531
	負債	13,561	13,729	14,069	13,679	13,272
連結	資産	54,867	55,847	56,985	58,284	57,813
	負債	15,437	15,670	16,094	16,024	14,798

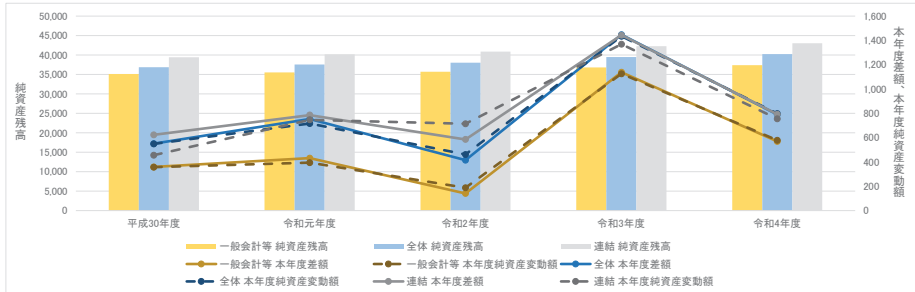


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から402百万円の増加(0.9%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産のうち基金(固定資産)であり、保健福祉等複合施設整備基金に積み立てたこと等により120百万円増加した。一方、負債総額は前年度末から176百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、255百万円減少した。  
また、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から391百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度末から407百万円減少(△3.0%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産(固定資産)を計上していること等により、一般会計等に比べて8,135百万円多くなるが、負債総額も下水道管のインフラ整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,270百万円多くなっている。  
最後に、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から471百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から1,226百万円減少(△7.7%)した。資産総額は、坂城町土地開発公社が保有している土地(固定資産)等を計上していること等により、一般会計等に比べて12,417百万円多くなるが、負債総額も坂城町土地開発公社の借入金等の地方債等(固定負債)があること等から、6,796百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	359	432	141	1,138	570
	本年度純資産変動額	358	395	188	1,126	578
	純資産残高	35,108	35,503	35,691	36,817	37,394
全体	本年度差額	550	754	415	1,447	790
	本年度純資産変動額	549	717	462	1,435	798
	純資産残高	36,847	37,564	38,028	39,461	40,259
連結	本年度差額	624	786	585	1,444	792
	本年度純資産変動額	456	747	714	1,369	755
	純資産残高	39,430	40,177	40,891	42,260	43,015

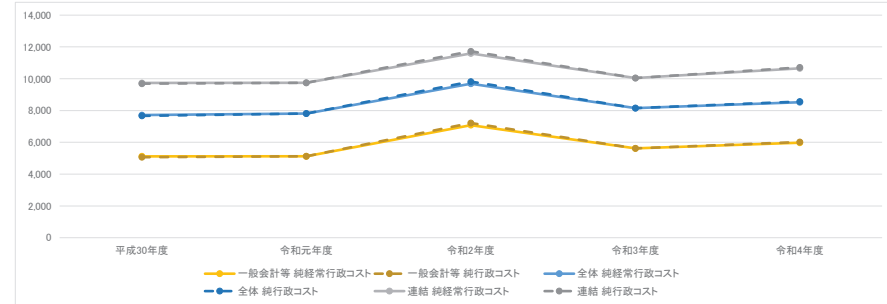


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,588百万円)が純行政コスト(6,018百万円)を上回ったことから、本年度差額は570百万円(前年度比△568百万円)となり、純資産残高は577百万円の増加となった。特に、法人税等の町民税の税収増により、税収等は5,242百万円となり、前年度比137百万円の増加(2.7%)となった。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,760百万円多くなっており、純資産残高も2,865百万円多くなっている。  
最後に、一部事務組合等を加えた連結では、長野県後期高齢者医療広域連合等が受けた国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,912百万円多くなっており、純資産残高も5,621百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,116	5,121	7,078	5,618	5,970
	純行政コスト	5,063	5,118	7,214	5,615	6,018
全体	純経常行政コスト	7,716	7,810	9,686	8,156	8,515
	純行政コスト	7,663	7,808	9,822	8,153	8,563
連結	純経常行政コスト	9,736	9,748	11,591	10,041	10,660
	純行政コスト	9,690	9,745	11,728	10,042	10,708

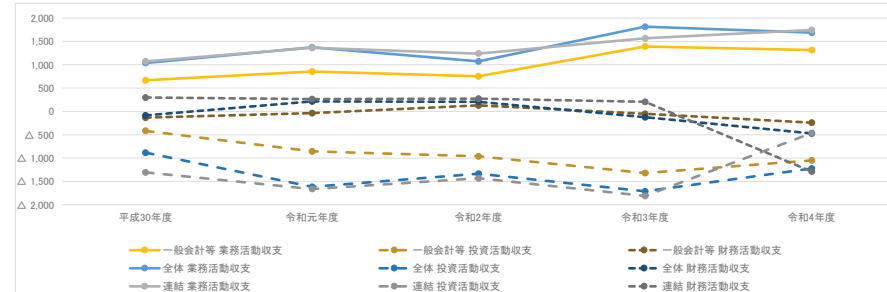


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,178百万円となり、前年度比80百万円の増加(1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,508百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,670百万円で、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(1,419百万円、前年度比△29百万円)、次いで社会保障給付(639百万円、前年度比△26百万円)であり、移転費用は純行政コストの44.7%を占めている。一時的に、移転費用は減少傾向となっているが、今後は高齢化の進展などにより、増加が見込まれるため、引き続き、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
また、下水道事業特別会計等を加えた全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が253百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,314百万円多くなり、純行政コストは2,545百万円多くなっている。  
最後に第三セクター等を加えた連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,323百万円多くなっている一方、人件費が455百万円多くなっているなど、経常費用が6,013百万円多くなり、純行政コストは4,690百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	668	857	752	1,391	1,314
	投資活動収支	△ 417	△ 856	△ 962	△ 1,321	△ 1,050
	財務活動収支	△ 134	△ 37	130	△ 51	△ 241
全体	業務活動収支	1,038	1,372	1,074	1,817	1,689
	投資活動収支	△ 883	△ 1,615	△ 1,334	△ 1,712	△ 1,222
	財務活動収支	△ 84	215	208	△ 124	△ 472
連結	業務活動収支	1,072	1,383	1,241	1,569	1,747
	投資活動収支	△ 1,305	△ 1,663	△ 1,431	△ 1,812	△ 465
	財務活動収支	299	266	273	206	△ 1,289



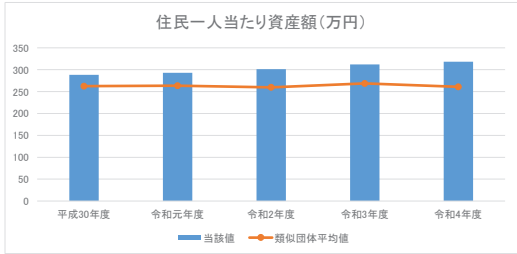
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が増加し、業務収入が伸びたことにより、1,314百万円となったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加し、投資活動支出が伸びたことにより、△1,050百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△241百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、109百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
また、各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より375百万円多い1,689百万円となっている。投資活動収支では、下水道管のインフラ整備等を実施したため、△1,222百万円となっている一方、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△472百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、153百万円となった。  
最後に、第三セクター、一部事務組合等を加えた連結では、坂城町土地開発公社の公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より433百万円多い1,747百万円となっている。投資活動収支では、葛尾組合で基金取崩を行った上で、事業を実施したため、前年度から1,347百万円増加し、△465百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,289百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、520百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

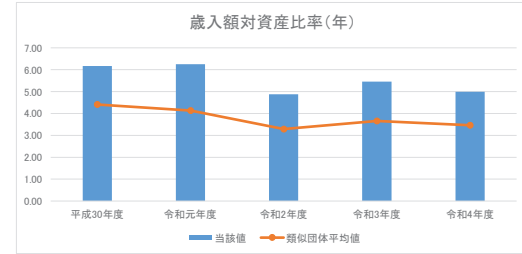
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,342,713	4,373,680	4,418,673	4,499,441	4,539,591
人口	15,074	14,931	14,679	14,407	14,254
当該値	288.1	292.9	301.0	312.3	318.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

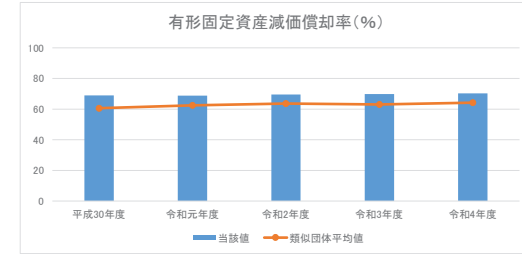
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,427	43,737	44,187	44,994	45,396
歳入総額	7,034	7,002	9,052	8,234	9,101
当該値	6.17	6.25	4.88	5.46	4.99
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,961	21,740	22,092	22,627	23,193
有形固定資産 ※1	31,852	31,585	31,765	32,350	32,988
当該値	68.9	68.8	69.5	69.9	70.3
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

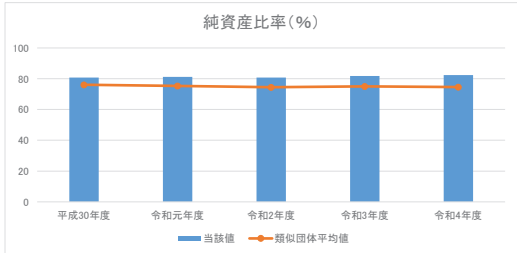
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

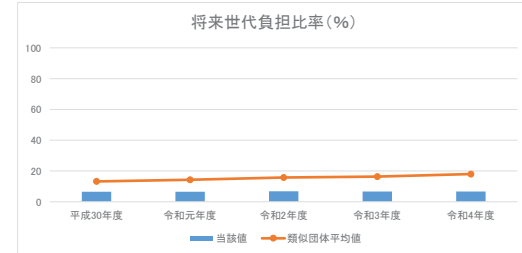
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,108	35,503	35,691	36,817	37,394
資産合計	43,427	43,737	44,187	44,994	45,396
当該値	80.8	81.2	80.8	81.8	82.4
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,450	2,458	2,592	2,566	2,539
有形・無形固定資産合計	37,805	37,793	38,044	38,051	38,321
当該値	6.5	6.5	6.8	6.7	6.6
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

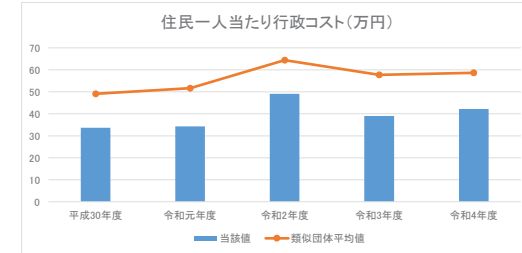
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

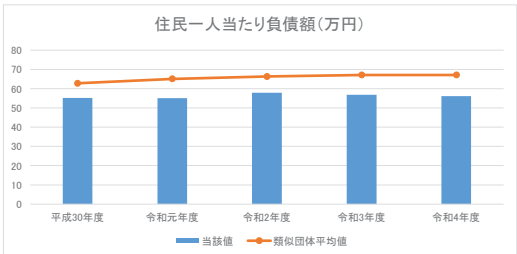
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	506,281	511,810	721,401	561,525	601,793
人口	15,074	14,931	14,679	14,407	14,254
当該値	33.6	34.3	49.1	39.0	42.2
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

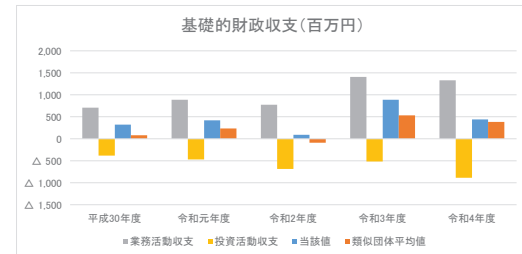
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	831,945	823,402	849,584	817,790	800,185
人口	15,074	14,931	14,679	14,407	14,254
当該値	55.2	55.1	57.9	56.8	56.1
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	707	887	775	1,408	1,327
投資活動収支 ※2	△ 383	△ 468	△ 686	△ 519	△ 888
当該値	324	419	89	889	439
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

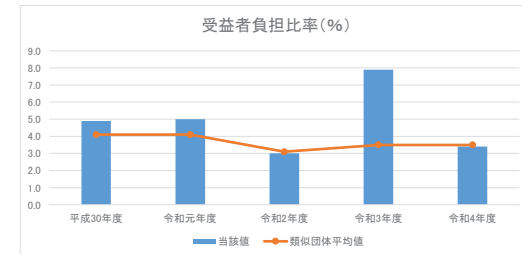
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	264	267	221	479	208
経常費用	5,380	5,388	7,299	6,098	6,178
当該値	4.9	5.0	3.0	7.9	3.4
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、土地・建物の事業用資産が多くあり、類似団体平均値を上回っている。一方で、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を上回っており、築30年以上を経過し、更新時期を迎えた公共施設を複数所有していることから、減価償却累計額が増加している。

今後においては、令和3年度に改訂した「公共施設等総合管理計画」や個別施設計画等に基づき、計画的に施設の更新・除却を行っていく予定であり、有形固定資産減価償却率は徐々に減少していくと考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回っている状況であることから、純資産は増加し続けている。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っている状況であり、地方債残高も、令和3年度に引き続き、減少し続けている。

今後においても、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の発行により、将来世代負担率の上昇を抑えつつも、純資産比率を低下させないよう事業の見直し等により、行政コストの抑制に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より増加したものの、類似団体平均値を下回っている。純行政コストのうち2割を占める人件費が、前年度から増加したことにより、純行政コストも増加した。

今後においては、職員定数管理を行い、行財政改革への取組を通じ、人件費の増大の抑制に努めていくとともに、純行政コストの上昇要因である社会保障給付の増加についても注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、年々減少を続けている。人口も減少していく中、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の発行を継続している成果であり、引き続き、負債が過度に増大しないように努めていく。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、439百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

引き続き、行財政改革に取組むとともに、公共施設等の必要な整備を行えるよう、基金の積立を行うとともに、国県等補助金を活用しながら、事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回って、前年度より4.5ポイント低下した。その要因としては、令和3年度にふるさと納税による寄附金が過去最高となった反動によるものであり、寄附金が減額となった影響と考えられる。

ふるさと納税等による寄附金は貴重な財源であるため、引き続き、ふるさと納税の推進を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを含めた検討、公共施設等の利用回数を上昇させる取組みを行うこと等により、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小布施町  
団体コード 205419

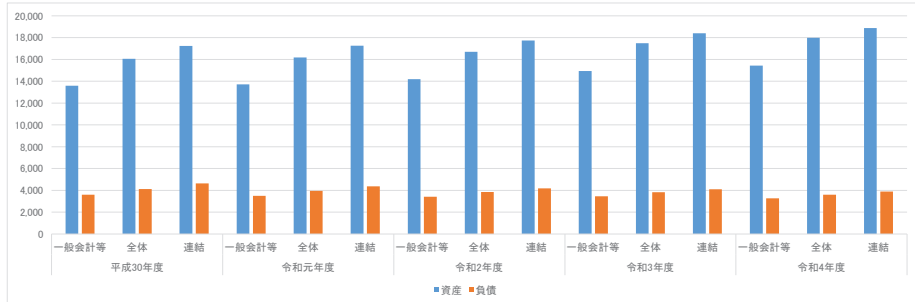
人口	10,992 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	19.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,383,554 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,590	13,725	14,188	14,949	15,436
	負債	3,601	3,504	3,426	3,458	3,282
全体	資産	16,059	16,188	16,708	17,497	17,994
	負債	4,124	3,960	3,861	3,823	3,600
連結	資産	17,233	17,253	17,728	18,395	18,873
	負債	4,637	4,362	4,182	4,110	3,889

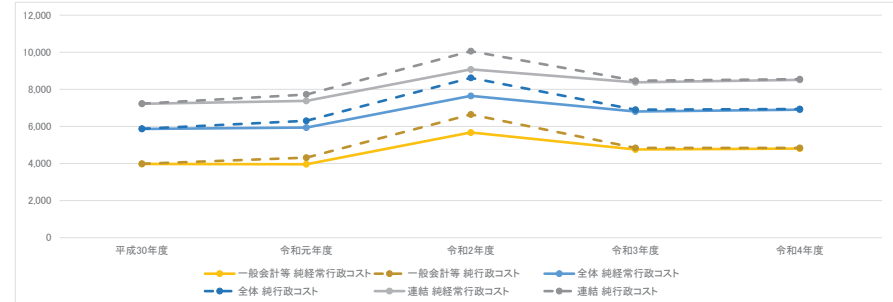


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は15,436百万円で、前年度末から487百万円の増加(+3.3%)となった。主な増加は、財政調整基金やふるさと応援基金の増加である。負債総額は3,282百万円、前年度末から176百万円の減少(-5.1%)となった。主な減少は地方債の減少である。全体会計では、一般会計等に特別会計が加わり、資産総額は17,994百万円となり前年度末から497百万円増加(+2.8%)した。負債総額は3,600百万円、前年度末から223百万円減少(-5.8%)した。資産総額の主な増加は、一般会計と同じく基金の増加である。負債総額の主な減少は、地方債の減少である。連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合及び3セク等が加わり、資産総額は18,873百万円となり前年度末から478百万円増加(+2.6%)した。負債総額は3,889百万円、前年度末から221百万円減少(-5.4%)した。連結会計における資産増加の要因は、全体会計と同様、基金の増加である。負債減少の要因は、地方債の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,980	3,960	5,675	4,756	4,804
	純行政コスト	3,986	4,317	6,644	4,842	4,838
全体	純経常行政コスト	5,865	5,942	7,648	6,810	6,905
	純行政コスト	5,872	6,300	8,617	6,897	6,941
連結	純経常行政コスト	7,220	7,374	9,077	8,376	8,511
	純行政コスト	7,227	7,725	10,056	8,463	8,546

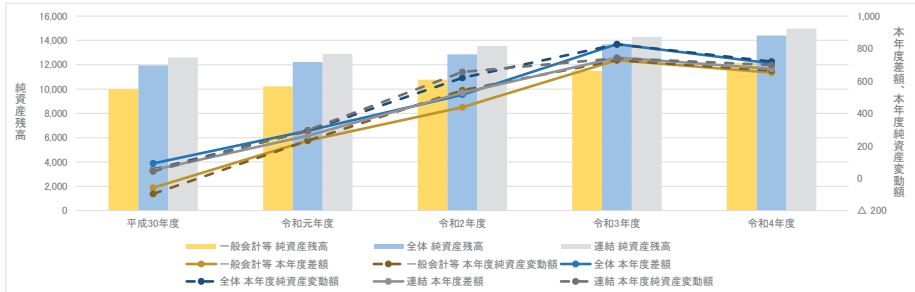


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは4,838百万円となり、前年度比ではほぼ横ばいであった。町活性化生活応援券事業交付金などの補助金が増加した一方で、子育て世帯臨時給付などの昨年度に一次的に実施された社会保障給付が減少したため全体では横ばいとなった。全体会計では、一般会計等に特別会計が合算されることで純行政コストは6,941百万円となり、前年度比44百万円の増加となっている。主な増加要因は、水道事業の物件費等の増加と使用料の減免による経常収益の減少による。連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合、3セク等が合算されることで純行政コストは8,546百万円となり前年度比83百万円の増加となっている。増加の主な要因は、全体会計と同様、水道事業の純行政コストの増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 59	231	438	728	651
	本年度純資産変動額	△ 97	231	542	728	664
	純資産残高	9,989	10,221	10,763	11,491	12,154
全体	本年度差額	91	293	515	827	708
	本年度純資産変動額	53	293	619	826	720
	純資産残高	11,935	12,228	12,847	13,673	14,394
連結	本年度差額	50	262	527	744	675
	本年度純資産変動額	42	295	655	740	698
	純資産残高	12,596	12,891	13,546	14,286	14,984

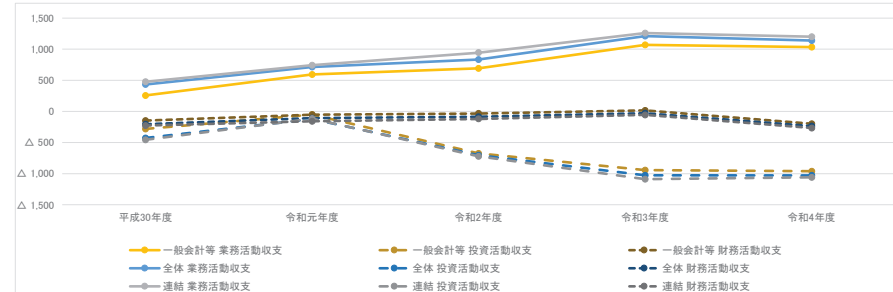


**分析:**  
一般会計等において、収支等の財源が純行政コストを上回り本年度差額は651百万円となり、純資産残高は664百万円増加し、12,154百万円となった。全体会計では、一般会計等に特別会計が加わり、本年度差額は708百万円となり、純資産残高は720百万円増加し、14,394百万円となった。特別会計では、水道事業会計47百万円、国民健康保険特別会計16百万円、介護保険特別会計26百万円、後期高齢者医療特別会計1百万円である。水道事業会計では純利益相当額が本年度差額となる。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が予算規模に対して本年度差額が少額になるのは、保険料収入等の財源の金額は大きい一方で社会保障給付等の行政コストも多額になるためである。連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合、3セク等が加わり、本年度差額は675百万円となり、純資産残高は698百万円増加し、14,984百万円となった。連結団体は総じて本年度差額が少額である。一部事務組合や広域連合は収支均衡するように運営されるため本年度差額は少額になり、3セク等は規模が小さいため本年度差額は少額となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	257	595	693	1,070	1,035
	投資活動収支	△ 281	△ 51	△ 675	△ 943	△ 961
	財務活動収支	△ 148	△ 54	△ 33	17	△ 198
全体	業務活動収支	433	714	835	1,211	1,140
	投資活動収支	△ 427	△ 122	△ 705	△ 1,027	△ 1,029
	財務活動収支	△ 208	△ 106	△ 84	△ 29	△ 236
連結	業務活動収支	476	744	945	1,260	1,201
	投資活動収支	△ 456	△ 116	△ 721	△ 1,089	△ 1,061
	財務活動収支	△ 226	△ 157	△ 120	△ 55	△ 266



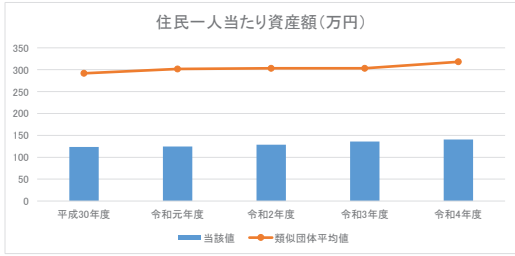
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,035百万円となり、前年度に比べ35百万円減少とほぼ横ばいである。投資活動収支は△961百万円、前年度比△18百万円とほぼ横ばいである。財務活動収支は△198百万円と前年度比△215百万円となっている。これは、地方債の発行収入が減少した一方で、地方債の償還支出が増加したためである。全体会計では、一般会計等に特別会計が加わり業務活動収支は1,140百万円、投資活動収支は△1,029百万円、財務活動収支は△236百万円となっている。増減内容は一般会計等と同じである。連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合、3セク等が合算されることで業務活動収支は1,201百万円、投資活動収支は△1,061百万円、財務活動収支は△266百万円となっている。連結団体は一般会計等と比べると収支の規模は少額であり大きな増減の要因にはならない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

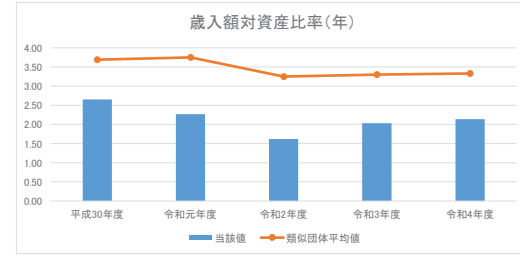
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,359,019	1,372,504	1,418,846	1,494,884	1,543,648
人口	11,005	11,030	11,029	11,020	10,992
当該値	123.5	124.4	128.6	135.7	140.4
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

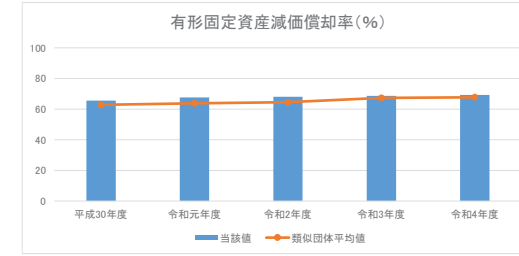
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,590	13,725	14,188	14,949	15,436
歳入総額	5,128	6,042	8,768	7,361	7,207
当該値	2.65	2.27	1.62	2.03	2.14
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,787	13,219	13,600	13,871	14,212
有形固定資産 ※1	19,487	19,552	19,984	20,226	20,527
当該値	65.6	67.6	68.1	68.6	69.2
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

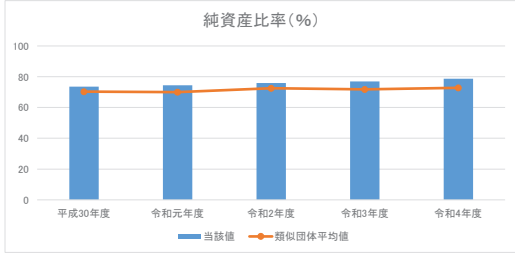
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

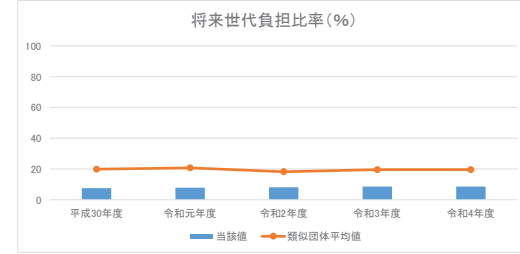
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,989	10,221	10,763	11,491	12,154
資産合計	13,590	13,725	14,188	14,949	15,436
当該値	73.5	74.5	75.9	76.9	78.7
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	896	912	956	1,004	1,010
有形・無形固定資産合計	11,987	11,658	11,750	11,751	11,728
当該値	7.5	7.8	8.1	8.5	8.6
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

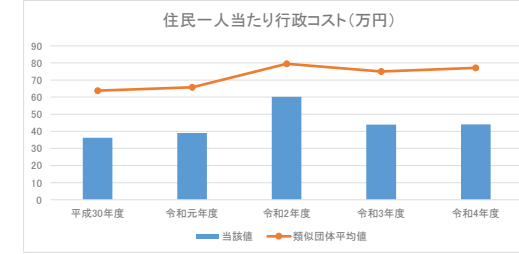
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

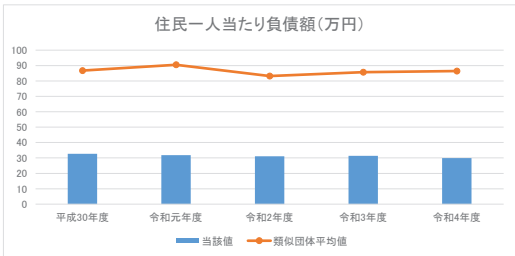
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	398,609	431,747	664,372	484,206	483,778
人口	11,005	11,030	11,029	11,020	10,992
当該値	36.2	39.1	60.2	43.9	44.0
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

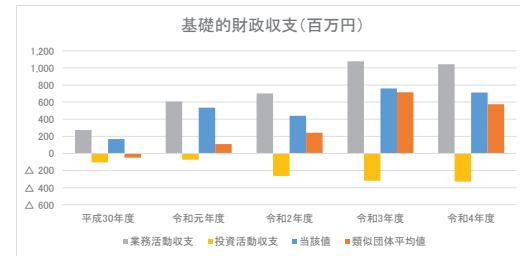
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	360,075	350,438	342,574	345,824	328,216
人口	11,005	11,030	11,029	11,020	10,992
当該値	32.7	31.8	31.1	31.4	29.9
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	273	607	702	1,078	1,042
投資活動収支 ※2	△106	△73	△263	△319	△330
当該値	167	534	439	759	712
類似団体平均値	△48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

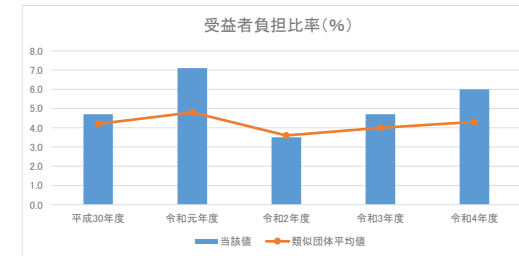
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	195	302	207	236	309
経常費用	4,174	4,262	5,882	4,992	5,112
当該値	4.7	7.1	3.5	4.7	6.0
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率はともに類似団体平均値を下回っている。町内の道路延長が短く、橋など少ないためインフラ資産への投資額が少ないことが要因である。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。

経年比較では、資産合計の増加により住民一人あたり資産額と歳入額対資産比率が増加傾向にある。歳入額対資産比率については、令和2年度以降はコロナ関連や災害復旧関連の国庫補助金収入があることにより、それ以前の年度に比べて低い水準となっている。有形固定資産減価償却率も、有形固定資産への投資額が減価償却費に比べて少ないことで上昇している。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較では、純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、将来世代負担比率は下回っている。地方債残高は類似団体平均値より少なく推移しているため将来負担比率は低くなっているが、資産総額も類似団体平均値より少ないため、純資産比率は類似団体平均値と同水準で推移している。経年比較では、純資産比率は増加傾向であり、将来負担比率はわずかに増加傾向にあるものの財政的の問題となる水準にはない。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較では、住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を下回っている。要因としては有形固定資産残高が少ないことにより減価償却費が少なくなっていることが考えられる。経年比較では増加傾向にある。令和2年度で1.5倍程度増加しているのは、コロナ関連の補助金支出が多額に生じたためである。令和3年度以降はこれらの補助金支出は減少しているが、コロナ前の水準には戻っていない。

4. 負債の状況

類似団体との比較では、住民一人あたり負債額は類似団体平均値を下回り、基礎的財政収支は上回っている。経年比較では、地方債の起債額より償還額の方が多く、負債残高は減少してきており住民一人あたり負債額も減少傾向にある。基礎的財政収支は、5期連続でプラスである。地方交付税の増加によりと納税の増加などにより、基礎的財政収支はプラスを維持している。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では、受益者負担比率は概ね類似団体平均値と同水準で推移している。経年比較では、増加傾向にある。令和元年度で大きく上昇しているのは福祉基金収入による一時的な経常収益の増加によるためであり、令和2年度で低下しているのは、定額給付金などの臨時的な補助金により経常費用が増加したためである。また、令和4年度で上昇しているのは、町内活性化応援券事業による住民への商品券販売代金が経常収益に計上されているためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高山村  
団体コード 205435

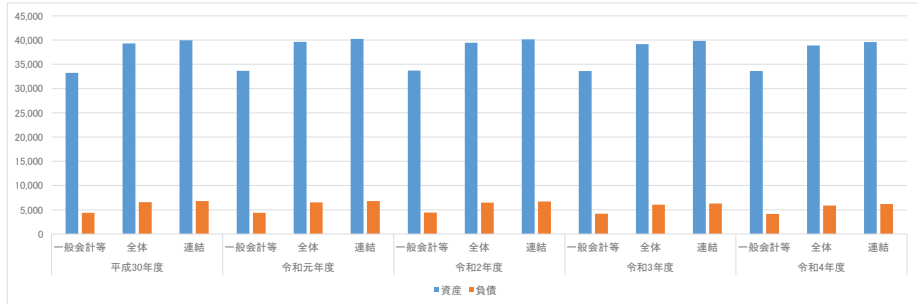
人口	6,649 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	98.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,951,205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,224	33,644	33,710	33,635	33,594
	負債	4,382	4,395	4,446	4,207	4,165
全体	資産	39,322	39,612	39,461	39,174	38,881
	負債	6,550	6,544	6,457	6,068	5,890
連結	資産	39,956	40,280	40,147	39,829	39,606
	負債	6,795	6,790	6,711	6,309	6,174

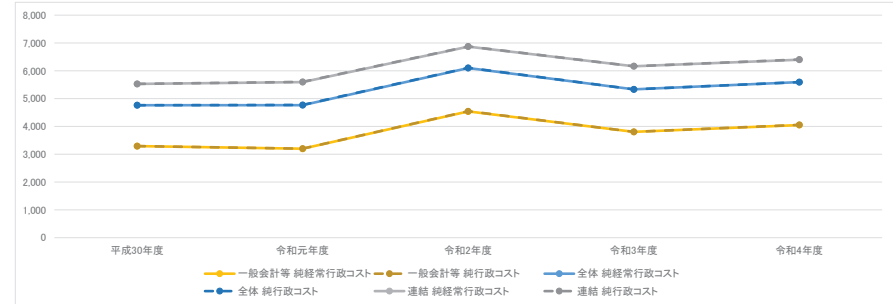


**分析:**  
一般会計等の資産総額(33,594百万円)のうち、建物が39.8%(13,356百万円)を占め、残存簿価は前年度から198百万円減少していることから、資産の老朽化が進んでいる。今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく適正な配置・管理に努める。  
農業集落排水や下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から293万円減少したものの、下水処理場等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて5,287百万円多くなっている。負債総額については地方債の償還額が借入額を上回り前年度末から178百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,291	3,199	4,540	3,805	4,052
	純行政コスト	3,291	3,201	4,548	3,808	4,055
全体	純経常行政コスト	4,762	4,767	6,099	5,332	5,591
	純行政コスト	4,762	4,775	6,107	5,335	5,594
連結	純経常行政コスト	5,528	5,593	6,868	6,163	6,401
	純行政コスト	5,529	5,601	6,875	6,166	6,404

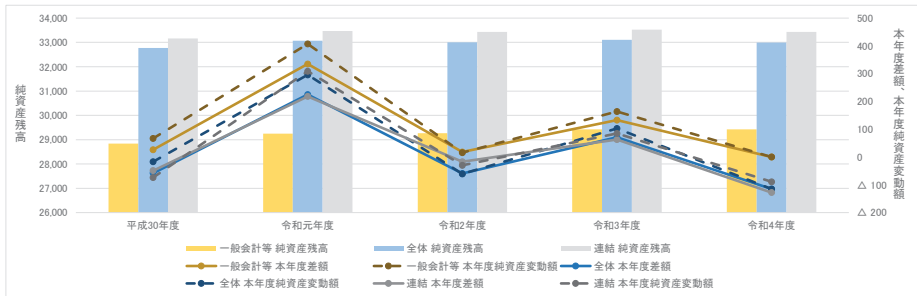


**分析:**  
一般会計等の経常費用(4,263百万円)のうち、業務費用(2,766百万円)が移転費用(1,497百万円)より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,853百万円)であることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正な配置・管理に努め、経費の縮減に努める。  
連結では、一般会計等比べて国民健康保険や介護保険などの社会保障給付を含む移転費用が1,861百万円多くなるなど、経常費用が△2,670百万円多くなり、純行政コストも△2,349百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	26	335	18	133	0
	本年度純資産変動額	67	407	16	164	0
	純資産残高	28,842	29,249	29,264	29,428	29,428
全体	本年度差額	△ 58	225	△ 59	△ 115	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 17	296	△ 61	103	△ 115
	純資産残高	32,772	33,088	33,004	33,106	32,991
連結	本年度差額	△ 49	218	△ 17	63	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 74	309	△ 30	85	△ 89
	純資産残高	33,161	33,470	33,436	33,521	33,432

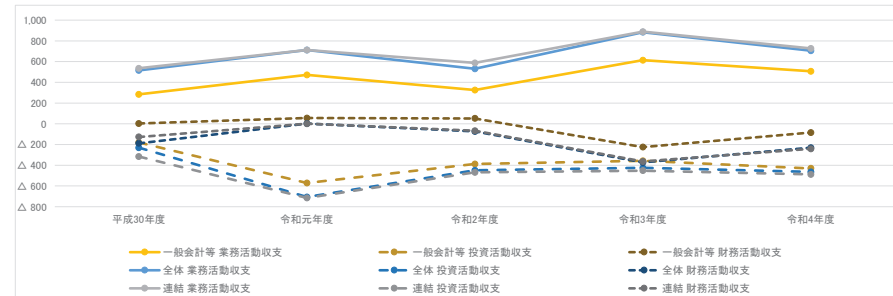


**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源(4,055百万円)が純行政コスト(4,055百万円)と同額で、本年度差額は0百万円(前年度比133百万円の減)で、連結の純資産残高は89百万円減少した。関係機関と連携した税収確保策や公共施設等適正管理推進事業債の活用等により財源確保とコストの減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計等の保険税収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が△81百万円多くなるなどにより、純資産残高も3,563百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	284	471	326	614	507
	投資活動収支	△ 180	△ 571	△ 388	△ 357	△ 430
	財務活動収支	3	56	52	△ 225	△ 85
全体	業務活動収支	515	712	531	883	705
	投資活動収支	△ 230	△ 706	△ 449	△ 425	△ 464
	財務活動収支	△ 188	2	△ 73	△ 372	△ 231
連結	業務活動収支	536	711	588	889	727
	投資活動収支	△ 316	△ 715	△ 468	△ 452	△ 487
	財務活動収支	△ 127	1	△ 66	△ 363	△ 241



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は507百万円であったが、投資活動収支については村道新設改良事業等を行ったことから△430百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△85百万円となり、本年度末資金残高は8百万円減少し、300百万円となった。  
しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体・連結ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナスとなっている。財務活動収支に関しては、施設を建設する時代から維持管理の時代へと移行しているが、本年度は新たな地方債の発行等と比べて償還支出の方が多くなり、それぞれマイナス231百万円、マイナス241百万円となっている。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,322,350	3,364,402	3,371,011	3,363,525	3,359,386
人口	7,109	7,014	6,857	6,720	6,649
当該値	467.3	479.7	491.6	500.5	505.2
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	334.7	341.3

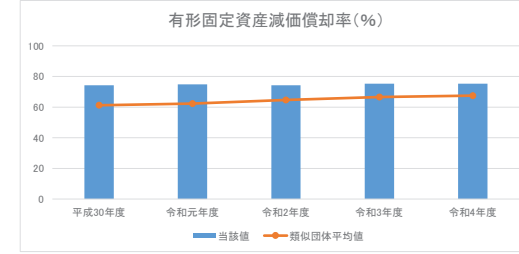
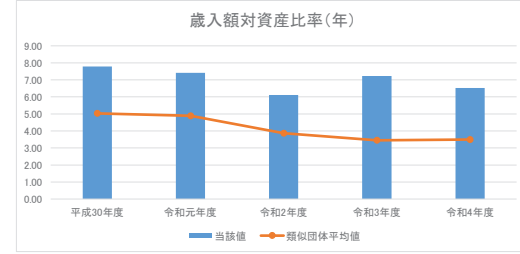
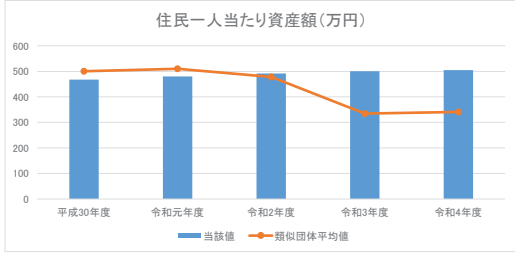
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,224	33,644	33,710	33,635	33,594
歳入総額	4,269	4,537	5,515	4,651	5,149
当該値	7.78	7.42	6.11	7.23	6.52
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,027	26,430	26,848	27,295	27,587
有形固定資産 ※1	35,077	35,334	36,125	36,266	36,616
当該値	74.2	74.8	74.3	75.3	75.3
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

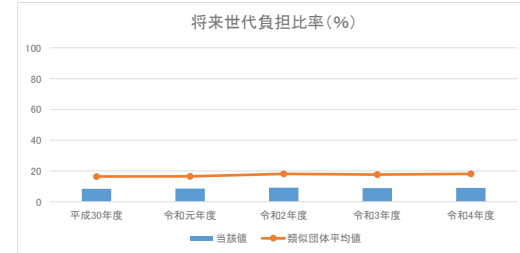
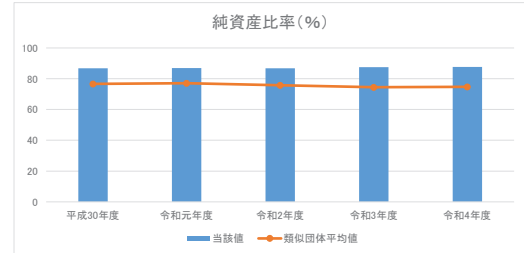
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,842	29,249	29,264	29,428	29,428
資産合計	33,224	33,644	33,710	33,635	33,594
当該値	86.8	86.9	86.8	87.5	87.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,464	2,549	2,719	2,619	2,650
有形・無形固定資産合計	29,418	29,733	29,695	29,364	29,320
当該値	8.4	8.6	9.2	8.9	9.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	17.8	18.1

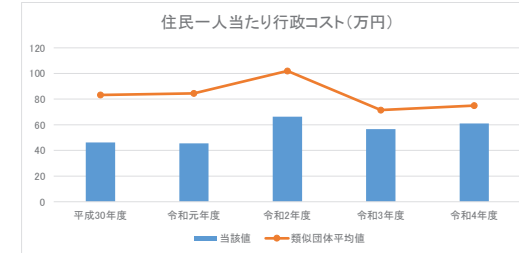
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	329,127	320,097	454,788	380,826	405,485
人口	7,109	7,014	6,857	6,720	6,649
当該値	46.3	45.6	66.3	56.7	61.0
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

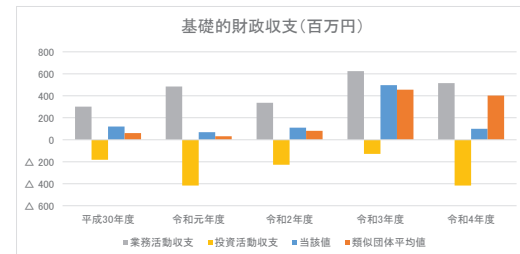
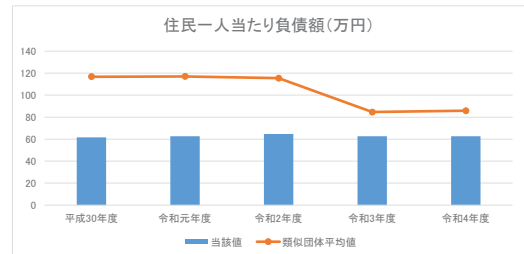
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	438,195	439,542	444,593	420,686	416,548
人口	7,109	7,014	6,857	6,720	6,649
当該値	61.6	62.7	64.8	62.6	62.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	301	484	337	624	516
投資活動収支 ※2	△181	△416	△227	△128	△416
当該値	120	68	110	496	100
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	454.7	402.8

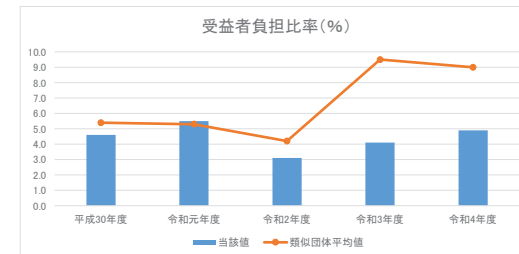
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	158	186	144	164	211
経常費用	3,449	3,386	4,685	3,970	4,263
当該値	4.6	5.5	3.1	4.1	4.9
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

人口が減少しているものの資産合計も減少傾向にあり、住民1人当たり資産額は減少している。  
その本年度の人口は前年度比マイナス71人で、前年とほぼ同水準で減少した。  
なお、類似団体平均値の急激な減少の理由は不明である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ横ばいで、類似団体平均より若干上回っているが、今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるよう、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費削減に努める。

4. 負債の状況

人口の減少が続くなか、住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回り減少傾向にある。  
学校教育施設等整備事業債(学校給食センター整備事業)や辺地対策事業債(七味温泉橋梁整備事業)など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年は補助金等の経常費用の大幅増加に伴い低下したが、概ね4%台で推移している。  
今後も物件費等の経常費用が増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山ノ内町  
団体コード 205613

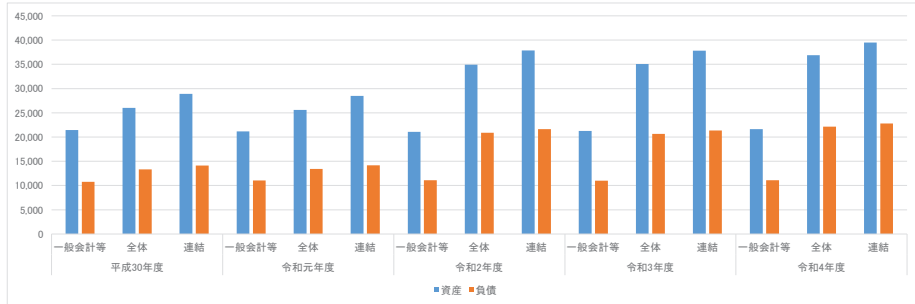
人口	11,499 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	265.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,804,804 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	51.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,451	21,167	21,056	21,249	21,618
	負債	10,764	11,060	11,095	11,005	11,101
全体	資産	26,002	25,583	34,919	35,076	36,889
	負債	13,337	13,416	20,894	20,662	22,160
連結	資産	28,892	28,464	37,881	37,802	39,511
	負債	14,128	14,168	21,620	21,336	22,815

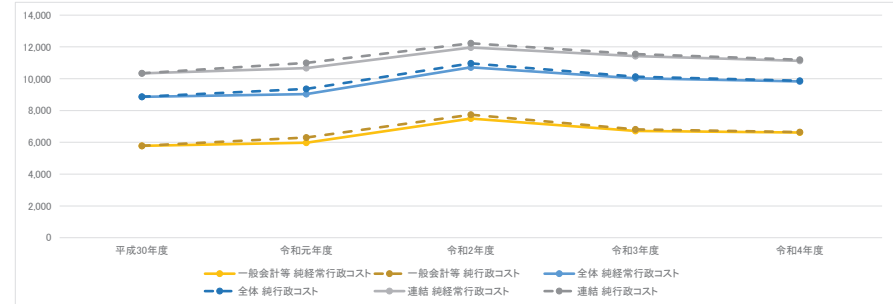


**分析:**  
 ・一般会計等は、資産総額が前年度末から369百万円増(+1.74%)となった。役場庁舎改修工事、湯ノ原町住宅改修工事、東・南小学校改修工事により建物・工作物の資産取得額が増となった部分もあるが、社会体育館の解体により、建物・工作物全体としては412百万円の減に加え、減価償却に伴う資産の減少により有形固定資産は335百万円の減。新浄水場建設に係る出資金の増により、投資その他の資産は563百万円増(+30.21%)、財政調整基金及び減価基金の積立により基金は80百万円の増(+3.06%)となったことによる。負債総額は前年度末から95百万円の増(+0.86%)となった。地方債の増加により固定負債が増となったことによる。  
 ・全体会計は、資産総額が前年度末から1,812百万円増(+5.17%)となった。新浄水場建設に係る建設仮勘定では1,353百万円の増となり、減価償却に伴う資産の減少もあったが、有形固定資産は49百万円増(+1.62%)となった。その他、出資金以外(出資金は相殺)は全体会計記載の内容による。負債総額は、上下水道の新東部浄水場建設に係る未払金(+1,115百万円)等により、1,497百万円増(+7.25%)となった。  
 ・一部事務組合や広域連合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から1,709百万円増(+4.52%)し、負債総額も前年度末から1,479百万円増(+6.93%)した。負債の減の主要因は全体会計に記載のとおり。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,779	5,972	7,494	6,714	6,612
	純行政コスト	5,783	6,299	7,737	6,816	6,648
全体	純経常行政コスト	8,861	9,039	10,718	10,028	9,831
	純行政コスト	8,868	9,367	10,968	10,135	9,869
連結	純経常行政コスト	10,338	10,674	11,963	11,427	11,124
	純行政コスト	10,344	11,001	12,230	11,552	11,199

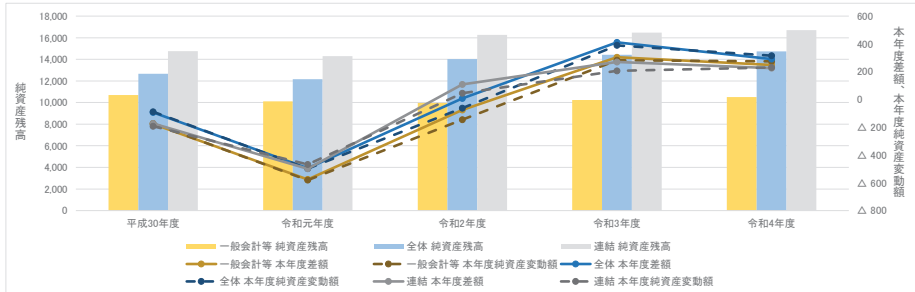


**分析:**  
 ・一般会計等は、純経常行政コストが6,612百万円となり、前年対比で102百万円の減(Δ1.52%)となった。社会体育館解体工事や道路修繕等による維持補修費の増はあったが、前年度と比較すると小雪であったことによる除雪費の減に伴う物件費の減や、期末手当、勤続手当及び退職手当支給予定額に係る負担見込額の減に伴う人件費の減による。また、臨時損失でも、災害復旧事業の減等により、純行政コストは168百万円の減(Δ2.46%)となった。今後、物価高騰・光熱費の増により経常費用の増が見込まれるため、経常経費削減は継続的に取り組む必要がある。  
 ・全体会計は、純経常行政コストが9,831百万円となり、前年対比で197百万円の減(Δ1.96%)、純行政コストは266百万円の減(Δ2.63%)となった。減の主要因は一般会計等に記載のとおり。  
 ・連結会計は、連結対象団体の事業収益を計上しており、経常収益が全体会計と比べ529百万円多くなっているが、人件費が610百万円多くなっていることなどから、経常費用は前年対比で202百万円減(Δ1.61%)となっているものの、全体会計と比べると2百万円多くなっている。純行政コストは全体会計と同じ要因により、354百万円減少(Δ3.06%)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△176	△576	△75	304	249
	本年度純資産変動額	△173	△581	△146	282	274
	純資産残高	10,688	10,107	9,961	10,244	10,517
全体	本年度差額	△93	△495	7	411	290
	本年度純資産変動額	△88	△498	△62	389	315
	純資産残高	12,665	12,167	14,024	14,414	14,729
連結	本年度差額	△173	△499	108	270	226
	本年度純資産変動額	△193	△468	45	206	230
	純資産残高	14,764	14,297	16,261	16,467	16,696

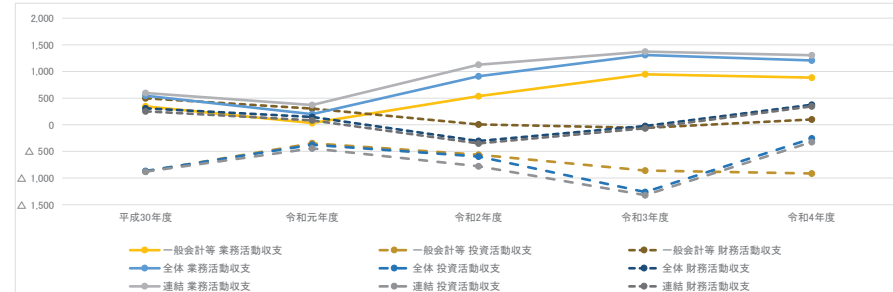


**分析:**  
 ・一般会計等は、収支等の財源(6,897百万円)が純行政コスト(6,648百万円)を上回ったことから、本年度差額は249百万円(前年度比Δ55百万円)となり、純資産残高は前年度比+274百万円の10,517百万円となった。要因として、交付税の増や固定資産税による収税率は増加したものの、全町民への特別定額給付金の終了に伴い国庫等補助金が減となったことにより収支等の財源は前年対比223百万円減となったが、純行政コストも前年対比168百万円減となったことが大きい。行政コストの減に引き続き取り組むとともに、町税の徴収率の上やふるさと納税による寄付金額の増加に努める必要がある。  
 ・全体会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料や公営企業の長期前受金戻入益が収支に含まれたことにより、一般会計等と比べて収支等の財源が3,262百万円多く10,159百万円となり、純行政コスト(9,869百万円)を上回ったことから、本年度差額は290百万円、純資産残高は前年度比+315百万円の14,729百万円となった。  
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べ4,528百万円多くなっており、本年度差額は226百万円、純資産残高は前年対比+230百万円の16,696百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	346	32	538	946	883
	投資活動収支	△876	△348	△563	△880	△914
	財務活動収支	497	303	5	△59	100
全体	業務活動収支	545	199	911	1,308	1,208
	投資活動収支	△867	△377	△595	△1,282	△259
	財務活動収支	308	146	△305	△22	375
連結	業務活動収支	597	370	1,127	1,372	1,305
	投資活動収支	△881	△442	△780	△1,320	△324
	財務活動収支	251	82	△350	△66	345



**分析:**  
 ・一般会計等は、業務活動収支が災害復旧費の減に伴い臨時支出が減ったが、業務収入において特例交付金、特別給付補助金等の収入が減少したことにより、63百万円減の883百万円となった。投資活動収支は、国庫等補助金収入や基金取り崩し収入の大幅減により54百万円減の△914百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を下回ったことから100百万円となり、本年度末資金残高は前年対比69百万円増の400百万円となった。基金の取崩しや新規債の発行を抑えることが将来必要であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。  
 ・全体会計は国民健康保険料や介護保険料、水道料が収支に含まれることや、上下水道の使用量等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より325百万円多い1,208百万円となっている。投資活動収支は、新浄水場建設事業に伴う支出が前年度と比較して減となったことにより収支額の前年度比が1,003百万円の増で△259百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が増となったことにより前年度比397百万円増の375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,324百万円増加し、2,016百万円となった。  
 ・連結会計は、業務用支出が増となったことにより業務活動収支は前年対比67百万円減の1,305百万円、投資活動収支は全体会計と同じ要因により△324百万円、財務活動収支も同じ要因として前年度比411百万円増の345百万円となり、本年度末資金残高は前年対比1,323百万円増の2,252百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,145,147	2,116,668	2,105,638	2,124,894	2,161,794
人口	12,516	12,346	11,958	11,680	11,499
当該値	171.4	171.4	176.1	181.9	188.0
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0

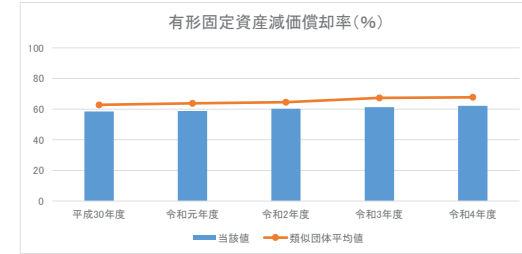
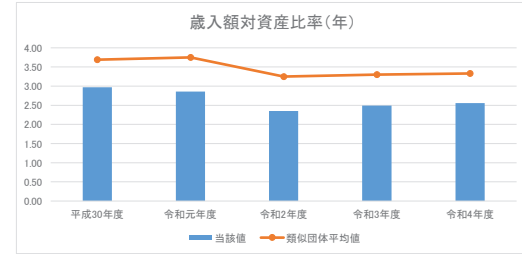
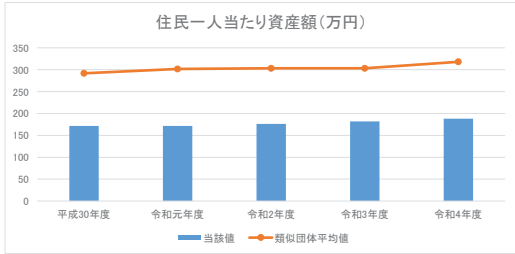
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,145,147	2,116,668	2,105,638	2,124,894	2,161,794
歳入総額	7,232	7,400	8,967	8,535	8,445
当該値	2.97	2.86	2.35	2.49	2.56
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,334	19,697	20,499	21,154	21,151
有形固定資産 ※1	33,098	33,579	33,979	34,490	34,078
当該値	58.4	58.7	60.3	61.3	62.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

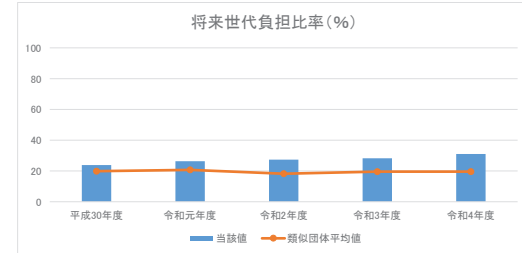
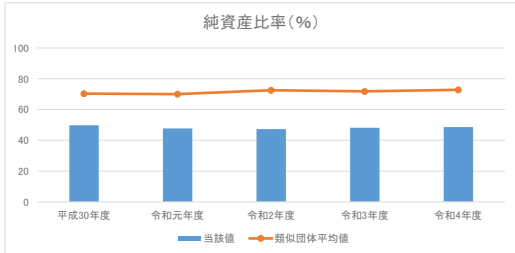
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,688	10,107	9,961	10,244	10,517
資産合計	21,451	21,167	21,056	21,249	21,618
当該値	49.8	47.7	47.3	48.2	48.6
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,263	4,658	4,771	4,853	5,222
有形・無形固定資産合計	17,847	17,709	17,385	17,152	16,817
当該値	23.9	26.3	27.4	28.3	31.1
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

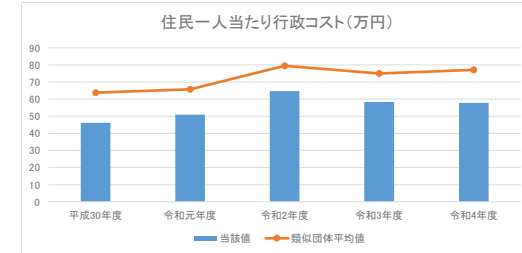
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	578,269	629,939	773,718	681,554	664,781
人口	12,516	12,346	11,958	11,680	11,499
当該値	46.2	51.0	64.7	58.4	57.8
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

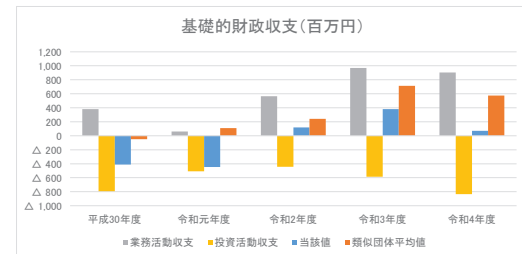
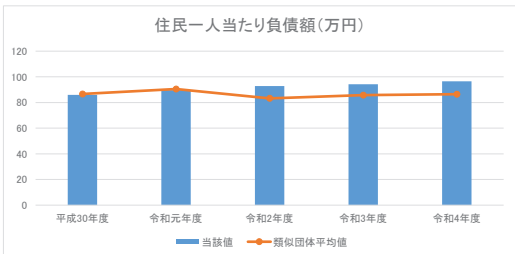
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,076,377	1,105,971	1,109,502	1,100,544	1,110,059
人口	12,516	12,346	11,958	11,680	11,499
当該値	86.0	89.6	92.8	94.2	96.5
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	381	62	564	969	905
投資活動収支 ※2	△ 792	△ 508	△ 444	△ 587	△ 833
当該値	△ 411	△ 446	120	382	72
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

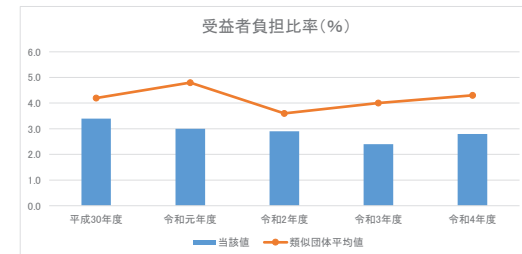
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	201	186	227	167	192
経常費用	5,980	6,158	7,721	6,881	6,804
当該値	3.4	3.0	2.9	2.4	2.8
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、当町は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は道路や河川敷地の取得価格が不明なものについて、備忘簿額を1円で購入しているものが大半であるため、資産合計は、町道2路線の道路改修及び役場庁舎・町営住宅等の改修を実施したことにより前年対比で369,001万円の増となり、人口も前年対比で181人減の11,489人となったことから、住民一人当たりの資産額が前年から6.1万円増の188.0万円となった。

・歳入額対資産比率については、当団体は資産合計が前年対比で369百万円増となり(要因は前述)、歳入総額が90百万円減少したことにより、前年対比0.07増の2.56%となった。

・有形固定資産減価償却率については、施設の長寿命化や改修、集約等を進めているが、30年以上経過した施設が多く老朽化が進んでおり、前年度から0.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に長寿命化や統廃合による公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っているが、税金等の財源が純行政コストを上回ったため、近年減少しつづけてきた純資産は2年続けて増加し、令和4年度は前年対比2.7%増加した。今後も増加傾向にあった行政コストの削減に努めていく。

・将来世代負担比率については、新規債の発行による地方債残高の増により前年と比べて2.8%増加し、類似団体平均を大きく上回っている。公共施設の長寿命化による大型事業等が今後控えており、新規債の抑制と平準化とともに、国庫補助金等を有効に活用した事業の推進を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく下回っている。前年度、コロナ関連補助金等の増に伴う純行政コストの増加があったが、令和3年度は平時に近い金額に戻ってきており、令和4年度は前年度から更に減少した。類似団体も同様の傾向である。人口減少が進行する中で、今後も行政改革の取組を通じて行政コストの削減、見直し等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均とほぼ同じであったが、年々上昇傾向で令和2年度より平均値を上回っている。要因として、大型事業等により地方債の発行額が償還額を大きく上回っている状況であり、今後も公共施設のLED化工事や長寿命化工事等により住民一人当たりの負債額が増加していく見込みであるが、国庫補助金等の活用を積極的にし、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、72百万円となっている。類似団体平均値より下回っているが、公共施設の除却や長寿命化、浄水場建設に係る出資など、必要な施設整備を行うための新規債発行によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年より経常収益は増加し、経常費用は減少したため、受益者負担率は前年より0.4%増加。今後は施設の老朽化、LED化による維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の統廃合や長寿命化等を計画的に推進し、施設の適正管理と経常費用の削減を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

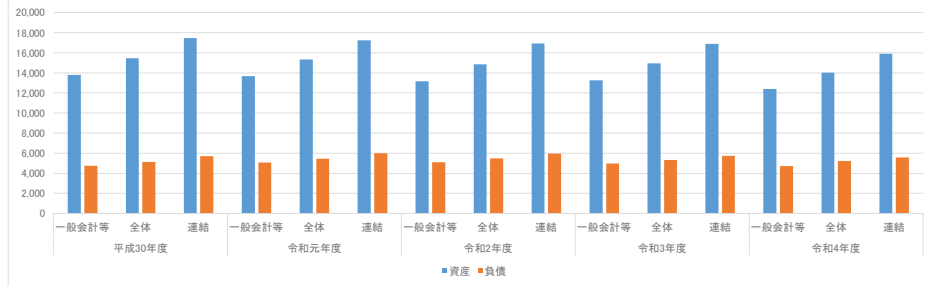
団体名 長野県木島平村  
 団体コード 205621

人口	4,438 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	99.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,552.954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	14.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

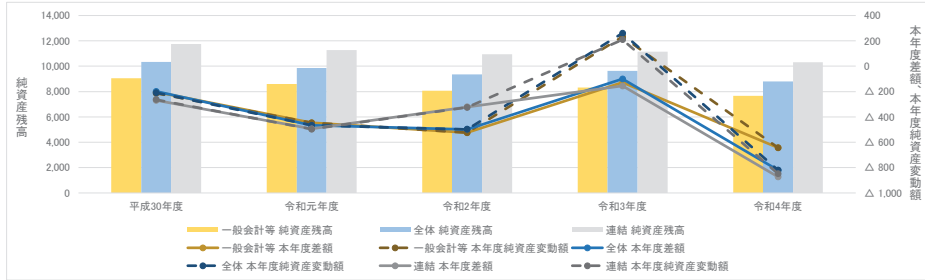
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,802	13,667	13,174	13,265	12,379
	負債	4,758	5,069	5,101	4,958	4,717
全体	資産	15,450	15,313	14,834	14,951	14,028
	負債	5,124	5,454	5,474	5,329	5,227
連結	資産	17,452	17,250	16,902	16,895	15,893
	負債	5,693	5,987	5,962	5,747	5,593



**分析:**  
 一般会計等では、資産総額は前年度末から885百万円減少し12,379百万円となった。主な減少は、令和4年度では大きな公共施設等への投資がなく、減価償却により有形固定資産が減少している。加えて、スキー場設備や観光施設の売却により有形固定資産が減少している。負債総額は前年度末から241百万円減少し4,717百万円となった。主な減少は地方債の償還による。  
 全体会計では、一般会計等に水道事業会計のインフラ資産や観光施設特別会計の事業用資産等を合算することにより、資産総額は14,028百万円となっている。負債総額は水道事業の企業債等を合算することで5,227百万円となっている。前年度末からは、資産総額は993百万円減少し、負債総額は103百万円減少している。主な減少理由は一般会計等と同様である。  
 連結会計では、全体会計に岳北広域行政組合が保有している廃棄物処理施設や消防施設に係る資産などを連結割合で合算することにより、資産総額は15,893百万円となっている。負債総額も岳北広域行政組合の地方債等を合算することで5,593百万円となっている。前年度末からは、資産総額は1,001百万円減少し、負債総額は153百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

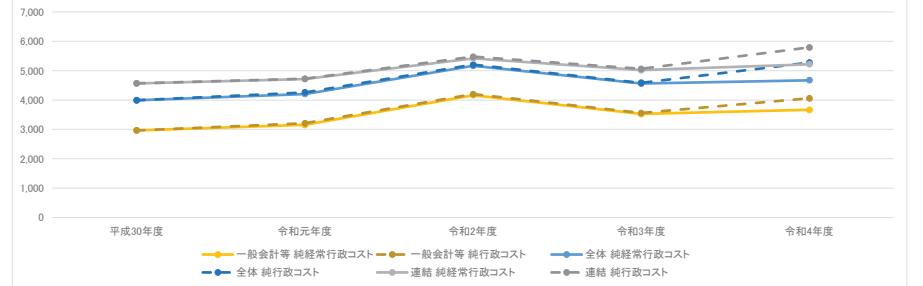
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 204	△ 446	△ 525	△ 128	△ 643
	本年度純資産変動額	△ 214	△ 446	△ 525	233	△ 643
全体	本年度差額	△ 198	△ 467	△ 498	△ 100	△ 820
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 467	△ 498	261	△ 820
連結	本年度差額	△ 495	△ 321	△ 155	△ 155	△ 873
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 496	△ 324	209	△ 848
	純資産残高	11,760	11,263	10,940	11,148	10,300



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト4,057百万円に対して税収等の財源が3,413百万円と下回っており、本年度差額は△643百万円となり、純資産残高は前年度から減少し7,663百万円となった。リフトや観光施設の資産売却損は行政コストの増加になるのに対して、その財源となる補助金等はないことが純資産の減少要因となった。一方で、来年度以降はこれら資産に係る減価償却費はなくなるため行政コストの減少要因となる。  
 全体会計では、一般会計等に国民健康保険特別会計の保険料収入や保険給付費などが合算されて本年度差額は△820百万円、純資産残高は8,801百万円となった。連結会計では、全体会計に岳北広域行政組合などの一部事務組合や広域連合、木島平観光圏などの3セク等が合算されて本年度差額は△873百万円、純資産残高は10,300百万円となった。  
 一般会計等、全体会計、連結会計ともに5期連続で本年度差額がマイナスであり、行政コストが財源を超えることが恒常的になっている。

2. 行政コストの状況

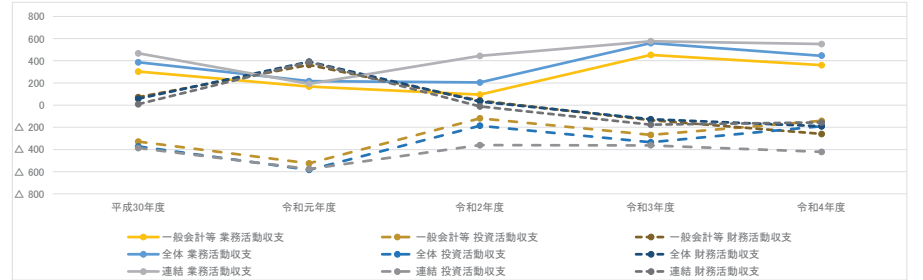
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,966	3,157	4,162	3,525	3,665
	純行政コスト	2,965	3,212	4,202	3,555	4,057
全体	純経常行政コスト	3,992	4,205	5,165	4,560	4,673
	純行政コスト	3,992	4,260	5,205	4,589	5,276
連結	純経常行政コスト	4,564	4,716	5,417	5,019	5,217
	純行政コスト	4,568	4,723	5,476	5,058	5,793



**分析:**  
 一般会計等では、純行政コストは4,057百万円と前年度から502百万円増加した。主な要因は、観光施設特別会計の繰出金の増加やリフトや観光施設の売却に伴う資産売却損である。  
 全体会計では、一般会計等に特別会計を合算することで純行政コストは5,276百万円となっている。前年度から687百万円増加しているが、主な要因は一般会計等と同じである。特別会計のうち純行政コストが大きいのは、国民健康保険特別会計527百万円、介護保険特別会計557百万円、後期高齢者医療特別会計60百万円、観光施設特別会計371百万円である。水道事業会計は利用料収入などにより純利益を計上しているため行政コストは△5百万円となっている。経常費用のうち多額なのは補助金等、108百万円、社会保障給付1,060百万円、減価償却費663百万円で全体の約2/3を占めている。  
 連結会計では、全体会計に岳北広域行政組合や長野県後期高齢者医療広域連合等を合算することにより、純行政コストは5,793百万円となっている。連結団体のなかで比較的高い行政コストが大きいのは、長野県後期高齢者医療広域連合555百万円、岳北広域行政組合219百万円、(一)木島平村農業振興公社68百万円などである。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	303	168	95	453	360
	投資活動収支	△ 328	△ 525	△ 119	△ 269	△ 141
	財務活動収支	71	363	42	△ 136	△ 259
全体	業務活動収支	386	217	205	560	446
	投資活動収支	△ 372	△ 584	△ 186	△ 336	△ 189
	財務活動収支	58	392	33	△ 126	△ 190
連結	業務活動収支	468	192	444	576	551
	投資活動収支	△ 386	△ 576	△ 360	△ 362	△ 422
	財務活動収支	8	389	△ 11	△ 176	△ 157



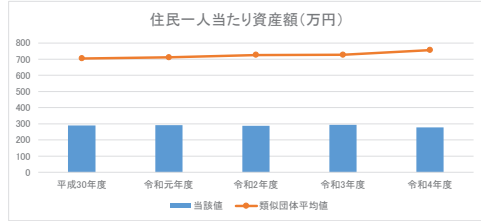
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は補助金や他会計繰出金等の移転費用の増加により前年度より減少して360百万円である。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少や基金の取崩収入の増加により前年度より増加して△141百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が減少したことで前年度より減少し△259百万円となっている。  
 全体会計では、一般会計等に特別会計が合算され業務活動収支は446百万円となっている。特別会計のうち業務活動収支が比較的大きいのは、水道事業会計44百万円である。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出33百万円などが合算され△189百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の企業債収入84百万円、償還支出16百万円が合算され△190百万円となっている。  
 連結会計では、全体会計に連結団体が合算され業務活動収支は551百万円となっている。連結団体の中で業務活動収支の金額が比較的大きいのは、岳北広域行政組合47百万円や3セク等の木島平観光圏74百万円である。投資活動収支は△422百万円である。連結団体で投資活動収支の金額が比較的大きいのは木島平観光圏△94百万円である。財務活動収支は△157百万円となっている。連結団体の中で財務活動収支の金額が比較的大きいのは岳北広域行政組合△44百万円や木島平観光圏56百万円である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

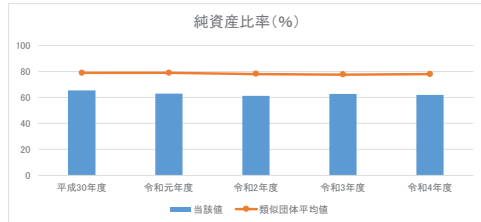
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,380,241	1,366,729	1,317,379	1,326,475	1,237,941
人口	4,766	4,669	4,579	4,508	4,438
当該値	289.6	292.7	287.7	294.2	278.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

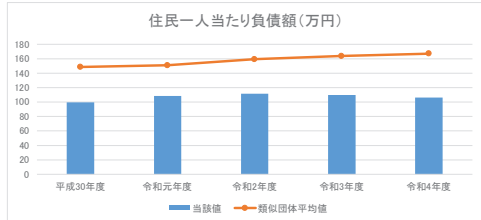
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,045	8,598	8,073	8,306	7,663
資産合計	13,802	13,667	13,174	13,265	12,379
当該値	65.5	62.9	61.3	62.6	61.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

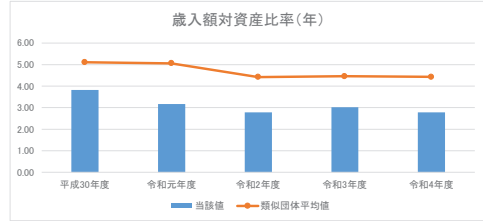
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	475,786	506,883	510,057	495,830	471,681
人口	4,766	4,669	4,579	4,508	4,438
当該値	99.8	108.6	111.4	110.0	106.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



②歳入額対資産比率(年)

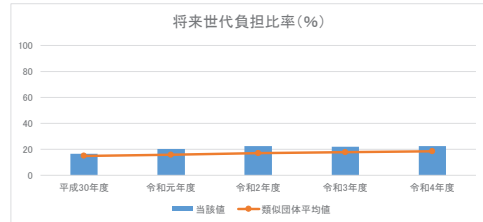
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,802	13,667	13,174	13,265	12,379
歳入総額	3,607	4,307	4,723	4,389	4,434
当該値	3.83	3.17	2.79	3.02	2.79
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,690	2,127	2,250	2,184	2,058
有形・無形固定資産合計	10,218	10,488	10,035	9,945	9,094
当該値	16.5	20.3	22.4	22.0	22.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

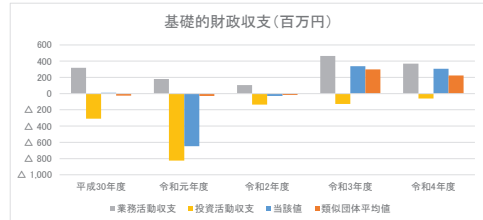
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	318	181	107	463	369
投資活動収支 ※2	△308	△827	△137	△126	△61
当該値	10	△646	△30	337	308
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

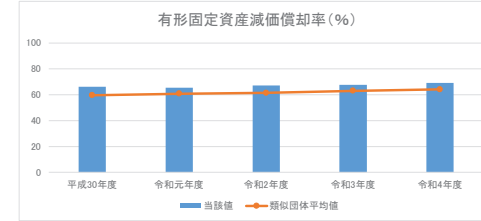
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,338	16,799	17,218	17,577	17,178
有形固定資産 ※1	24,708	25,686	25,655	25,969	24,806
当該値	66.1	65.4	67.1	67.7	69.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

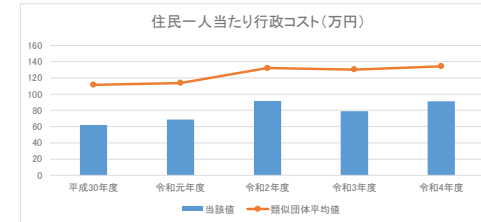
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

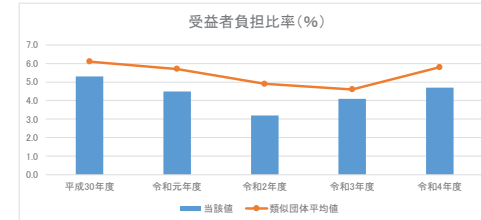
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	296,525	321,156	420,215	355,521	405,691
人口	4,766	4,669	4,579	4,508	4,438
当該値	62.2	68.8	91.8	78.9	91.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	165	148	139	151	182
経常費用	3,131	3,304	4,301	3,676	3,846
当該値	5.3	4.5	3.2	4.1	4.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、一人当たり資産額は類似団体平均値の4割程度、歳入額対資産比率も6割程度と資産合計が少ないことがわかる。  
同指標が低くなっている要因としては、会計開始時の資産評価において、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価している資産が多いこと、中には大きな権やシールドがなく、道路延長も比較的短いなど、インフラ資産が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率は69.2%であり、類似団体平均値を約5ポイント上回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は類似団体平均値に比べ16ポイント程度低く、将来世代負担比率は4ポイント程度高い。経年比較では、純資産比率は5年間で減少傾向にあり、純資産残高も同様の傾向にある。行政コストが税収や補助金などの財源を上回っているためである。将来負担世代比率は増加傾向にあるが、資産合計の減少による影響が大きく、地方債残高は令和2年度から減少に転じている。いずれの指標も悪化傾向にあり、注意が必要な指標である。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは約7割程度の水準であり、比較的低コストで行政運営が行われているといえる。経年比較では、増加傾向にある。著しく増加している年度があるが、令和2年度は、新型コロナウイルス対策事業費による増加であり、令和4年度は観光施設等の資産売却損によるものである。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は約6割程度水準である。当該指標は令和2年度以降は改善傾向にある。基礎的財政収支は、地方交付税の増加などによる業務活動収支の改善により、令和3年度からプラスに転じている。過去5年間の平均値では概ね均衡している。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担比率は約9割程度水準である。経年比較では、前年度より経常費用の増加割合より経常収益の増加割合の方が大きく0.6ポイント増加している。ただし、経常収益の増加は道路工事の補償金などの一時的な要因による増加が大きい。類似団体より著しく低い状況が続く場合は、公共施設等の使用料が適正な水準になっているか検討することや、公共施設等の利用頻度を上げる取組を行うなど、経常収益の増加を図ることが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県沢尻温泉村  
団体コード 205630

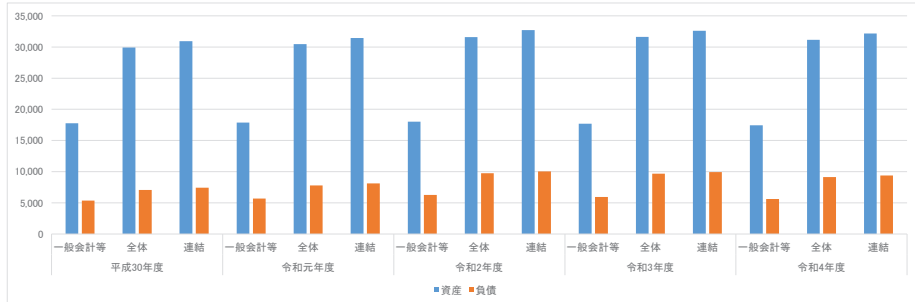
人口	3,441 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	57.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,462,421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,779	17,892	18,005	17,713	17,428
	負債	5,371	5,705	6,273	5,944	5,623
全体	資産	29,905	30,448	31,590	31,626	31,152
	負債	7,055	7,777	9,762	9,690	9,151
連結	資産	30,919	31,437	32,715	32,618	32,155
	負債	7,433	8,103	10,049	9,922	9,376

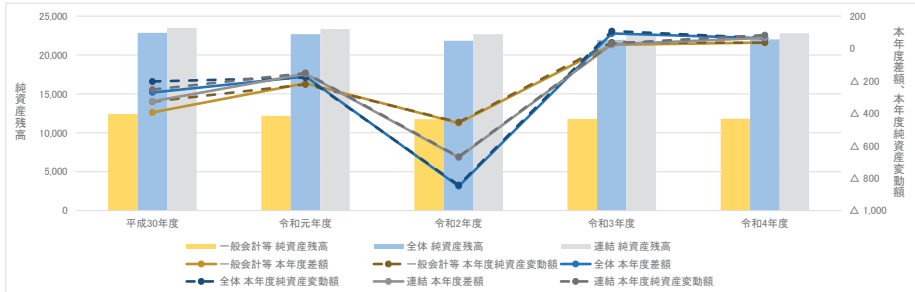


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から285百万円の減少(▲1.6%)となった。内訳は、固定資産が432百万円の減少、流動資産が147百万円の増加となっている。固定資産のうち建物減価償却累計額については、新規建物の建設等がなかったため、減価償却による資産の減少が進み、▲448百万円であった。また、長期貸付金については観光事業会計への貸付金を含んでいる。流動資産のうち、基金については主に財政調整基金の積立を行い、105百万円増加した。負債総額は前年度末から321百万円減少(▲5.4%)しているが、主に地方債が減少(▲223百万円)している。  
観光施設事業会計、下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から474百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から539百万円減少(▲5.6%)した。資産総額は、スキー場施設や上下水道施設等の資産を計上していることから、一般会計等に比べて13,724百万円多くなるが、負債総額もスキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,528百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 395	△ 214	△ 460	23	37
	本年度純資産変動額	△ 327	△ 221	△ 455	38	36
	純資産残高	12,408	12,186	11,732	11,770	11,805
全体	本年度差額	△ 271	△ 173	△ 850	93	63
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 180	△ 843	108	65
	純資産残高	22,851	22,671	21,828	21,936	22,000
連結	本年度差額	△ 326	△ 156	△ 672	26	66
	本年度純資産変動額	△ 254	△ 151	△ 668	31	83
	純資産残高	23,485	23,334	22,666	22,696	22,779

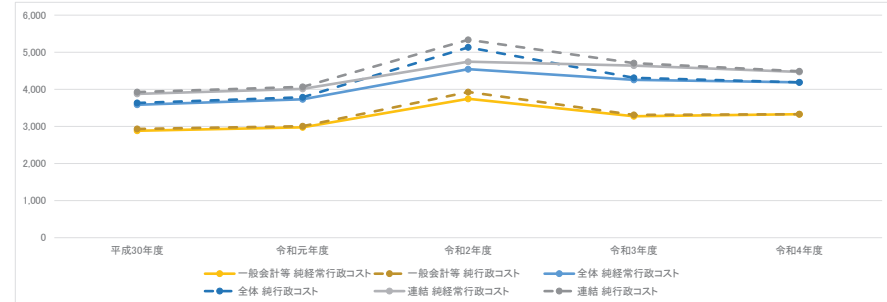


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,806百万円)と国県等補助金の財源(559百万円)の合計が純行政コスト(3,328百万円)を上回っており、本年度差額は37百万円となり、純資産残額は35百万円の増加となった。税収に関して前年度とほとんど差額はないが、引き続き、職員一丸となって滞納整理に取り組み、税収等の増加に努める。  
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計等の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が304百万円多くなっており、本年度差額は83百万円となり、純資産残額は64百万円の増加となった。  
連結会計では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,191百万円多くなっており、本年度差額は66百万円となり、純資産残額は83百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,883	2,973	3,745	3,274	3,331
	純行政コスト	2,932	3,006	3,928	3,308	3,328
全体	純経常行政コスト	3,584	3,734	4,544	4,254	4,186
	純行政コスト	3,632	3,788	5,131	4,311	4,186
連結	純経常行政コスト	3,877	4,011	4,745	4,642	4,470
	純行政コスト	3,926	4,065	5,336	4,707	4,489

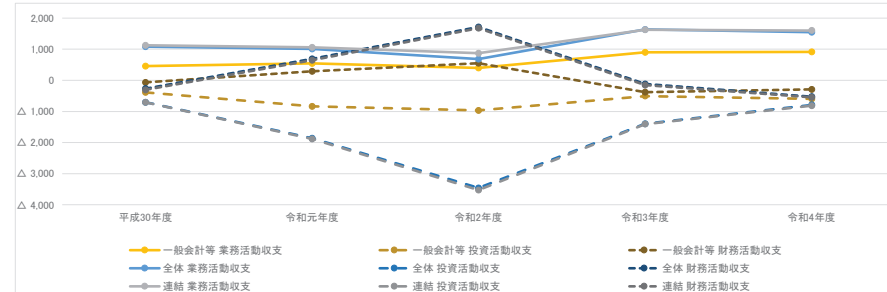


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が3,561百万円となり、前年度比92百万円の増加(2.7%)となった。内訳は、人件費等の業務費用が2,418百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,143百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(1,781百万円)であり、純行政コストの53.5%となっている。物件費については物価高の影響もあり、49百万円増加した。公共施設総合管理計画等に基づき適正な管理を行い、経費の削減に努める。  
全体会計では一般会計等と比べて、上下水道料やスキー場施設賃付料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が669百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が556百万円多くなり、純行政コストは858百万円多くなっている。  
連結会計では一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が827百万円多くなっている一方、人件費が315百万円多くなっているなど、経常費用が1,967百万円多くなり、純行政コストは1,161百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	459	546	398	904	914
	投資活動収支	△ 388	△ 836	△ 966	△ 506	△ 598
	財務活動収支	△ 68	293	550	△ 381	△ 294
全体	業務活動収支	1,086	1,007	684	1,638	1,547
	投資活動収支	△ 703	△ 1,862	△ 3,459	△ 1,397	△ 789
	財務活動収支	△ 268	689	1,716	△ 118	△ 527
連結	業務活動収支	1,125	1,058	873	1,626	1,603
	投資活動収支	△ 708	△ 1,885	△ 3,528	△ 1,407	△ 814
	財務活動収支	△ 309	646	1,676	△ 153	△ 547



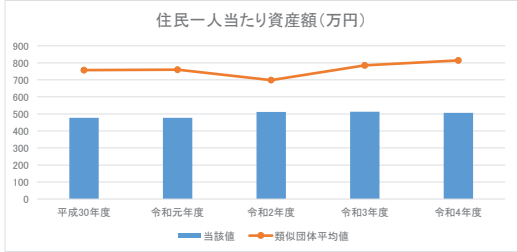
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は914百万円であったが、投資活動収支については、村道の整備や小学校のバリアフリー化による工事等を行ったことから、▲598百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから▲294百万円となっており、本年度末資金残高は23百万円増加し、111百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料やスキー場施設賃付料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より833百万円多い1,547百万円となっている。投資活動収支では、スキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化事業を行ったため、▲789百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲527百万円となっている。本年度資金残高は前年度から232百万円増加し、840百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

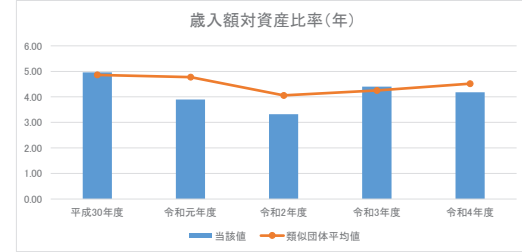
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,777,857	1,789,193	1,800,454	1,771,333	1,742,798
人口	3,730	3,746	3,517	3,454	3,441
当該値	476.6	477.6	511.9	512.8	506.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

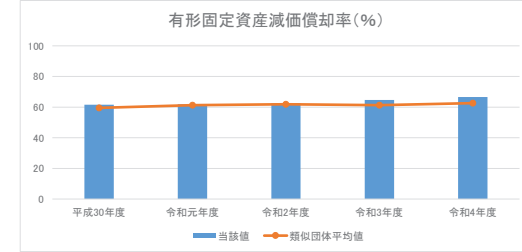
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,779	17,892	18,005	17,713	17,428
歳入総額	3,587	4,593	5,427	4,029	4,167
当該値	4.96	3.90	3.32	4.40	4.18
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,107	20,801	21,541	22,342	23,100
有形固定資産 ※1	32,648	33,640	34,408	34,574	34,702
当該値	61.6	61.8	62.6	64.6	66.6
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

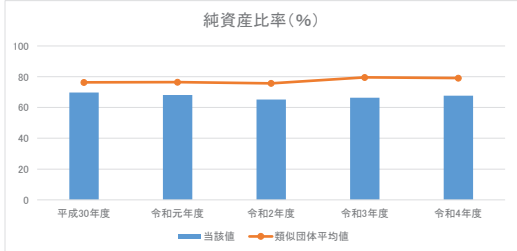
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

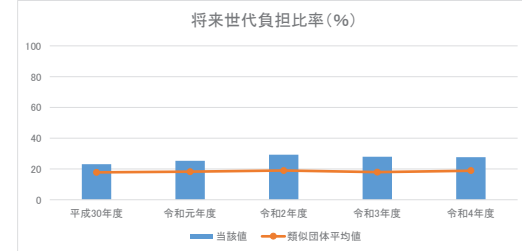
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,408	12,186	11,732	11,770	11,805
資産合計	17,779	17,892	18,005	17,713	17,428
当該値	69.8	68.1	65.2	66.4	67.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,416	3,817	4,418	4,061	3,855
有形・無形固定資産合計	14,760	15,093	15,129	14,520	13,965
当該値	23.1	25.3	29.2	28.0	27.6
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

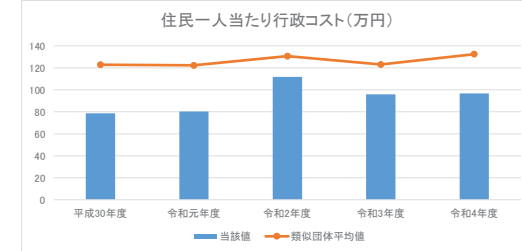
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

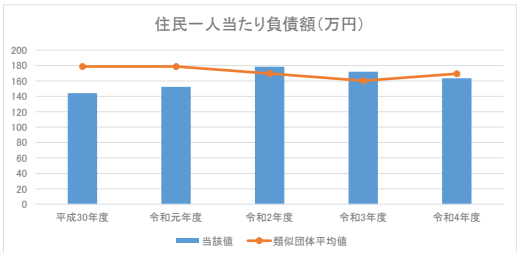
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	293,154	300,600	392,806	330,847	332,757
人口	3,730	3,746	3,517	3,454	3,441
当該値	78.6	80.2	111.7	95.8	96.7
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

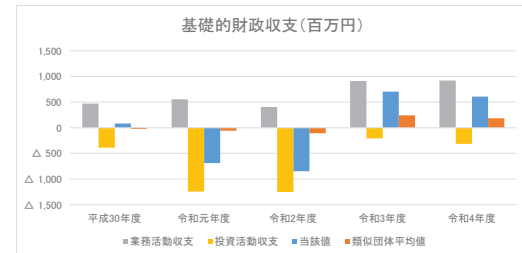
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	537,085	570,547	627,271	594,380	562,284
人口	3,730	3,746	3,517	3,454	3,441
当該値	144.0	152.3	178.4	172.1	163.4
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	471	555	405	910	920
投資活動収支 ※2	△ 389	△ 1,243	△ 1,252	△ 207	△ 314
当該値	82	△ 688	△ 847	703	606
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

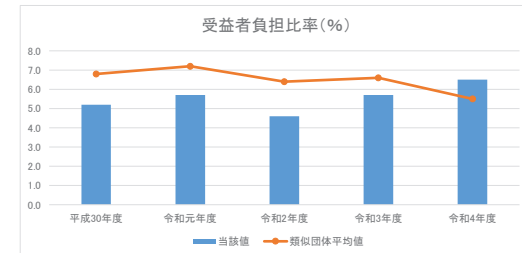
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	158	179	180	196	230
経常費用	3,041	3,152	3,925	3,469	3,561
当該値	5.2	5.7	4.6	5.7	6.5
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額は類似団体平均値に比べて低い水準にある。この指標が低くなっている要因としては、中には大きな橋やトンネルがなく、また公会計開始時に保有していた資産の評価額が備忘資産となっているものが多いため、インフラ資産計上額が類似団体内平均値より小さくなっていることが考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体内平均値と同水準である。減価償却率が類似団体内平均値に比べて高い水準で推移している。経年比較では、歳入額対資産比率が令和2年度では減少しているが、これは令和2年度は地方債収入に加えてコロナ関連の国庫補助金で収入が増加して一時的に分母が大きくなったためである。

減価償却率は増加傾向にあることから、今後老朽化した資産の更新投資が増加し、歳入額対資産比率は増加していくことが予想される。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値に比べて純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。

将来負担比率が高く一人当たり負債額も大きいため地方債への依存度が高いといえる。ただし、分母の資産額が公会計開始時の評価方法の違いによって類似団体に比べて小さくなっていることも一因である。

経年比較では、将来世代負担比率は令和2年度をピークに改善傾向に転じている。地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値に比べて住民一人当たり行政コストは少ない。インフラ資産の計上額は少ないが減価償却費の計上額は長野県内の町村の平均程度であり特に少ないわけではないため、歳出を伴う費用が抑えられているといえる。

経年比較では、令和2年度ではコロナ関連の補助金が大きく悪化していた。令和3年度以降コロナ前に比べて高い水準となっている。

4. 負債の状況

類似団体平均値に比べて住民一人当たり負債額は多くなっている。ただ、公債費の8割以上が過疎対策事業債や臨時財政対策債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少ないため、負債の額について問題視する水準ではない。

経年比較では、基礎的財政収支が令和3年度から連続してプラスになっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べて低い水準にあるため、施設の利用料など税外収入の増加について検討の余地がある。

令和3年度から改善傾向にあるが、コロナ関連の補助金が減少し、経常費用が減少したためである。また、道の駅の売上の増加が貢献している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県信濃町  
団体コード 205834

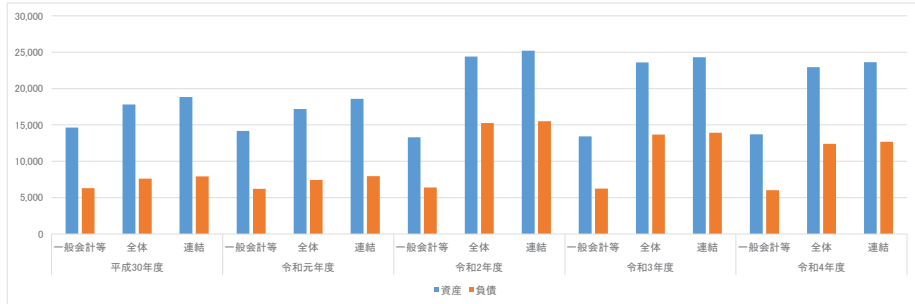
人口	7,828 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	149.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,072,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,638	14,163	13,300	13,440	13,698
	負債	6,306	6,209	6,411	6,255	6,025
全体	資産	17,195	17,197	24,410	23,601	22,936
	負債	7,620	7,421	15,252	13,665	12,407
連結	資産	18,844	18,576	25,216	24,295	23,637
	負債	7,924	7,951	15,522	13,931	12,694

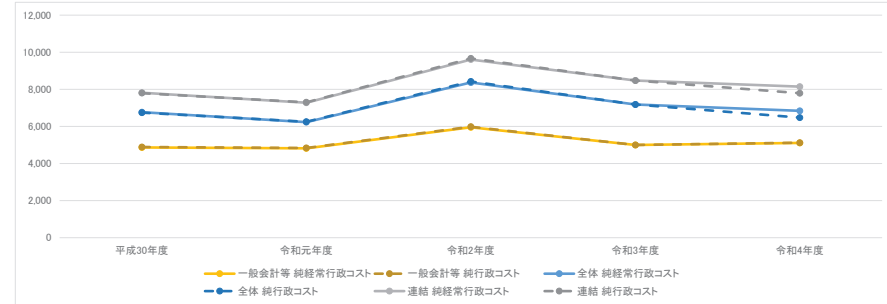


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から258百万円の増加(+1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が65%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,869	4,819	5,954	4,998	5,111
	純行政コスト	4,891	4,838	5,982	4,995	5,125
全体	純経常行政コスト	6,772	6,231	8,370	7,184	6,842
	純行政コスト	6,748	6,251	8,423	7,185	6,840
連結	純経常行政コスト	7,822	7,278	9,606	8,476	8,151
	純行政コスト	7,798	7,298	9,667	8,477	7,789

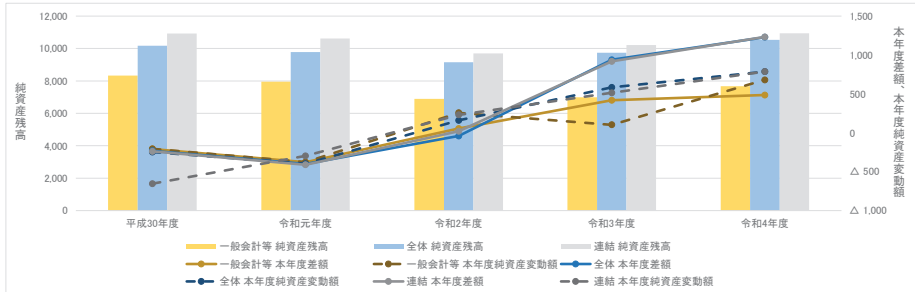


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,111百万円となり、前年度比113百万円の増加(+2%)となった。そのうち、業務費用は人件費で1,106百万円、物件費で1,928百万円であり、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,238百万円であるため、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,928百万円、前年度比-25百万円)、次いで補助金等(1,641百万円、前年度比+145百万円)であり、純行政コストの70%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 208	△ 378	56	418	486
	本年度純資産変動額	△ 206	△ 377	257	103	681
	純資産残高	8,332	7,954	6,888	6,991	7,672
全体	本年度差額	△ 231	△ 400	△ 41	△ 41	1,228
	本年度純資産変動額	△ 247	△ 399	161	565	786
	純資産残高	10,175	9,776	9,158	9,743	10,529
連結	本年度差額	△ 239	△ 411	20	919	1,233
	本年度純資産変動額	△ 654	△ 296	231	515	787
	純資産残高	10,920	10,625	9,693	10,209	10,943

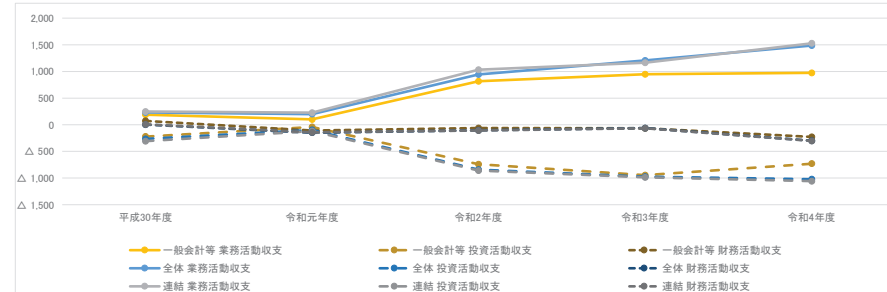


**分析:**  
一般会計等において、財源が税収等の財源(4,619百万円)及び国県等補助金(992百万円)、合計5,611百万円となる。前年度財源と比較し、198百万円減少したことを受けて、本年度差額は486百万円となり、純資産変動額は681百万円となった。人口減少等により住民税・固定資産税等の調定減少が続く中で、徴収業務を強化することにより税収確保に努め、各種補助金を活用することで現状維持に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して税収等が918百万円増加しているが、本年度差額は、1,228百万円となり、純資産変動額は786百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	189	101	816	948	974
	投資活動収支	△ 221	△ 42	△ 741	△ 945	△ 730
	財務活動収支	72	△ 107	△ 62	△ 85	△ 228
全体	業務活動収支	231	199	943	1,208	1,486
	投資活動収支	△ 256	△ 98	△ 842	△ 975	△ 1,022
	財務活動収支	3	△ 149	△ 106	△ 83	△ 299
連結	業務活動収支	246	227	1,032	1,184	1,527
	投資活動収支	△ 308	△ 119	△ 859	△ 986	△ 1,057
	財務活動収支	7	△ 142	△ 110	△ 66	△ 303



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支の支出は前年と比較し134百万円増加、収入は税収等収入で178百万円の増加しており、収支として26百万円の増加となる。投資活動収支の支出は、下水道事業出資金等の減少により前年と比較し178百万円減少していることから、収支として215百万円の増加となる。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△228百万円となる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より512百万円多い1,486百万円となる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,463,790	1,416,294	1,329,966	1,343,973	1,369,765
人口	8,432	8,210	8,100	7,923	7,828
当該値	173.6	172.5	164.2	169.6	175.0
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

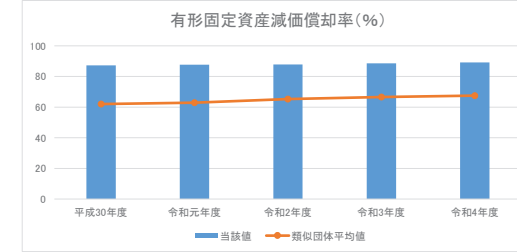
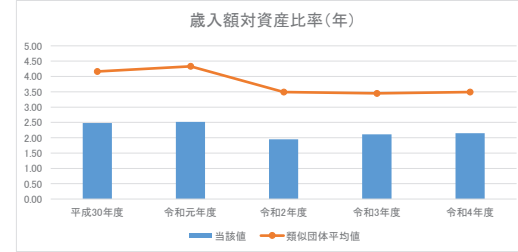
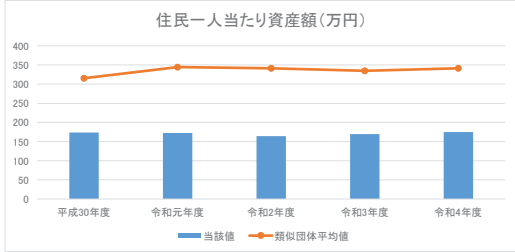
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,638	14,163	13,300	13,440	13,698
歳入総額	5,905	5,612	6,836	6,373	6,381
当該値	2.48	2.52	1.95	2.11	2.15
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,140	55,625	57,167	56,783	56,813
有形固定資産 ※1	63,212	63,393	65,015	64,085	63,756
当該値	87.2	87.7	87.9	88.6	89.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

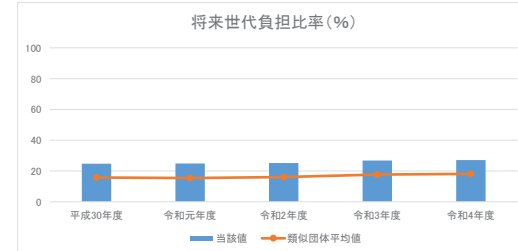
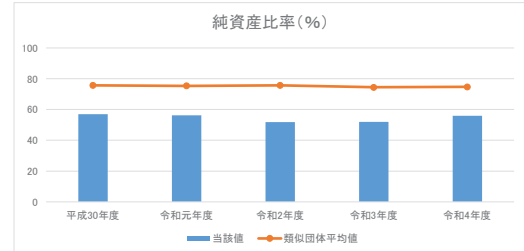
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,332	7,954	6,888	6,991	7,672
資産合計	14,638	14,163	13,300	13,440	13,698
当該値	56.9	56.2	51.8	52.0	56.0
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,535	2,481	2,477	2,456	2,395
有形・無形固定資産合計	10,267	9,985	9,838	9,173	8,842
当該値	24.7	24.8	25.2	26.8	27.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

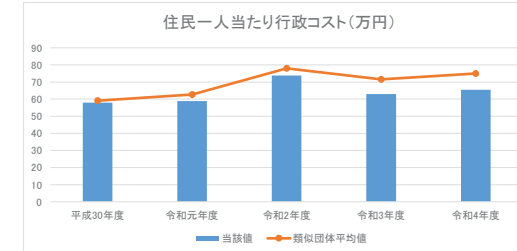
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	489,073	483,819	598,156	499,530	512,539
人口	8,432	8,210	8,100	7,923	7,828
当該値	58.0	58.9	73.8	63.0	65.5
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

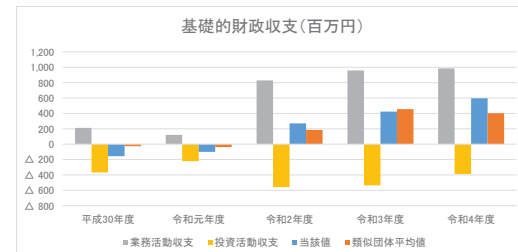
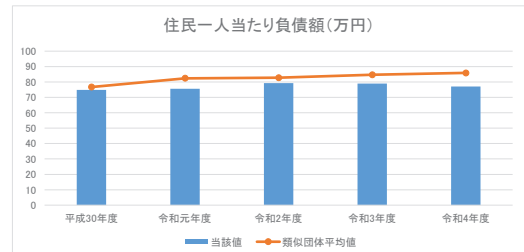
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	630,609	620,856	641,136	625,492	602,547
人口	8,432	8,210	8,100	7,923	7,828
当該値	74.8	75.6	79.2	78.9	77.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	211	119	830	958	983
投資活動収支 ※2	△ 368	△ 219	△ 558	△ 534	△ 388
当該値	△ 157	△ 100	271	424	595
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

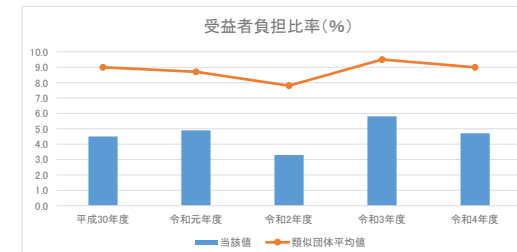
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	228	247	203	307	252
経常費用	5,098	5,066	6,157	5,305	5,363
当該値	4.5	4.9	3.3	5.8	4.7
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率が89.1ポイントと類似団体平均値の67.5ポイントを上回っている。公共施設の減価償却が進み、更新時期を迎えていることから、類似団体と比較し、高い水準にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や計画的な改修を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
地方債残高は減少傾向にあるが、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を9.0ポイント上回っており、また、前年と比べて0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
人口が減少している一方で、純行政コストは前年より増加している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが前年より2.5ポイント増加しており、昨今の人口減少やインフラの維持管理・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の統廃合や長寿命化を進めることで費用の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から1.1ポイント減少していることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。しかしながら、経常費用が昨年度から58百万円増加し、経常収益が55百万円減少しているため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小川村  
団体コード 205885

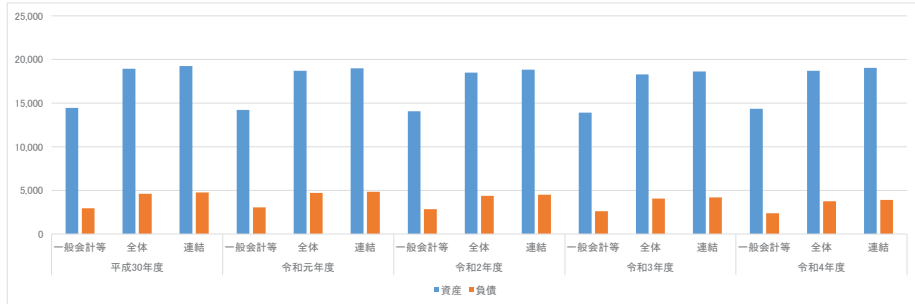
人口	2,314 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	58.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,005,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,446	14,218	14,076	13,906	14,362
	負債	2,942	3,064	2,850	2,615	2,384
全体	資産	18,632	18,691	18,490	18,281	18,712
	負債	4,618	4,710	4,367	4,060	3,755
連結	資産	19,236	18,988	18,820	18,612	19,042
	負債	4,752	4,838	4,513	4,205	3,900

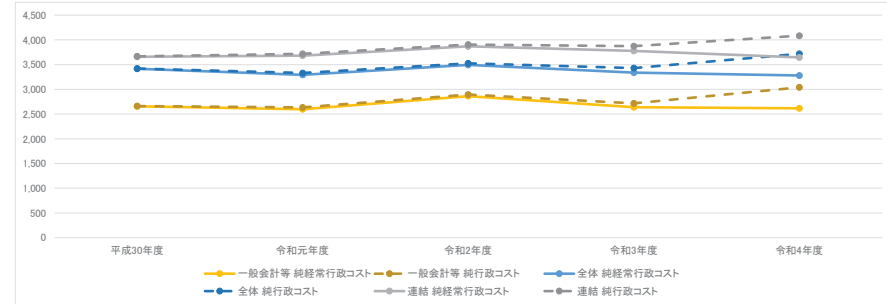


**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比べ資産総額が456百万円増加している。これは、新たに村営住宅を整備したことや、財政調整基金への積立を実施したことが大きな要因である。  
また、負債については231百万円の減少となった。これは財政健全化を目的として、97百万円の繰上償還を実施したことによる影響が大きいと考えられる。  
全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ増減が見られる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,657	2,597	2,862	2,638	2,617
	純行政コスト	2,661	2,635	2,895	2,716	3,040
全体	純経常行政コスト	3,416	3,292	3,494	3,340	3,280
	純行政コスト	3,420	3,331	3,527	3,431	3,718
連結	純経常行政コスト	3,657	3,679	3,870	3,779	3,646
	純行政コスト	3,667	3,718	3,903	3,872	4,085

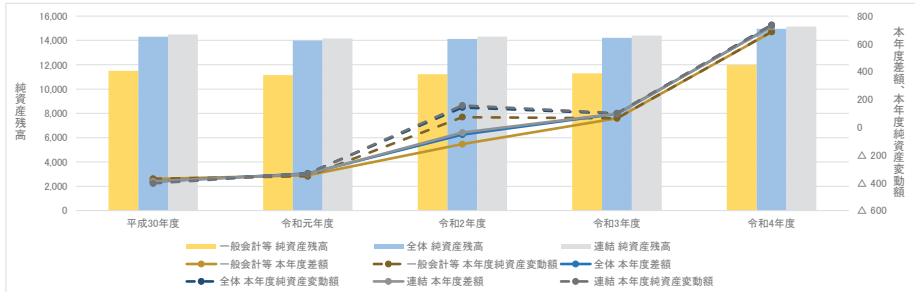


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは、維持補修に係る費用が減少(△25.3%)したことで、前年度と比べ、微減となっている。臨時損失等を加えた純行政コストは、令和4年8月発生の中雨災害に係る災害復旧経費により、大きく増加した。  
全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ増減が見られる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 372	△ 346	△ 122	64	685
	本年度純資産変動額	△ 371	△ 352	73	65	687
	純資産残高	11,505	11,153	11,226	11,291	11,978
全体	本年度差額	△ 392	△ 333	△ 53	97	727
	本年度純資産変動額	△ 391	△ 333	143	98	736
	純資産残高	14,314	13,981	14,123	14,221	14,957
連結	本年度差額	△ 389	△ 336	△ 39	98	724
	本年度純資産変動額	△ 404	△ 334	157	101	735
	純資産残高	14,484	14,150	14,306	14,407	15,142

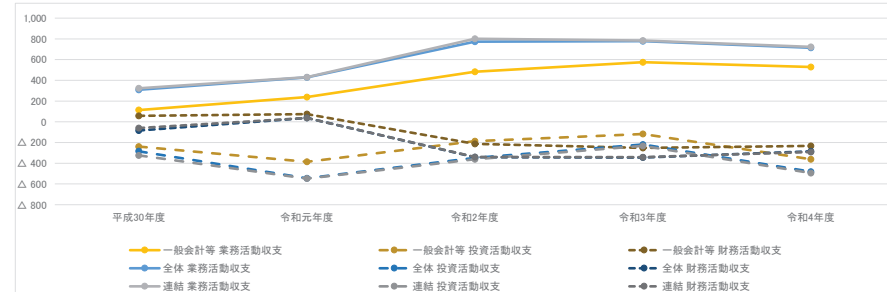


**分析:**  
令和4年度は一般会計等における純資産変動額が687百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助や災害復旧に係る国庫補助といった、国庫等補助金が前年度に比べ、+889百万円増加したことによるものである。  
全体・連結会計においても、同様の理由で純資産変動額が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	113	239	482	575	529
	投資活動収支	△ 240	△ 386	△ 186	△ 118	△ 362
	財務活動収支	57	74	△ 214	△ 252	△ 233
全体	業務活動収支	309	429	773	778	714
	投資活動収支	△ 284	△ 545	△ 349	△ 219	△ 482
	財務活動収支	△ 84	37	△ 342	△ 345	△ 286
連結	業務活動収支	323	430	801	784	723
	投資活動収支	△ 324	△ 548	△ 361	△ 232	△ 495
	財務活動収支	△ 60	37	△ 339	△ 341	△ 291



**分析:**  
一般会計等について、それぞれの収支額は業務活動収支で+529百万円、投資活動収支で△362百万円、財務活動収支で△233百万円となっている。投資活動収支について、令和4年度は村営住宅建設事業を中心に投資活動支出が412百万円と大きく増えたことで大幅な赤字収支となった。財務活動収支についても、繰上償還を実施したことや、借入金額が比較的小さかったことなど、赤字収支が大きくなった。  
全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ増減が見られる。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,444.619	1,421.750	1,407.600	1,390.566	1,436.212
人口	2,537	2,438	2,390	2,357	2,314
当該値	569.4	583.2	589.0	590.0	620.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	639.2	661.4

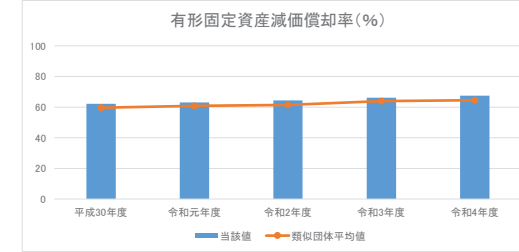
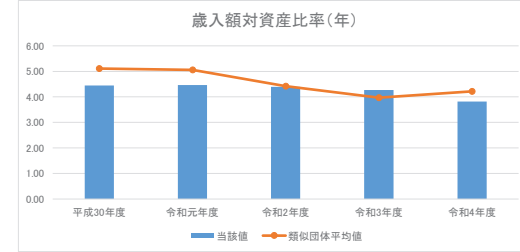
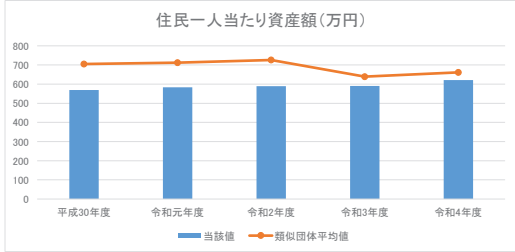
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,446	14,218	14,076	13,906	14,362
歳入総額	3,244	3,187	3,207	3,255	3,757
当該値	4.45	4.46	4.39	4.27	3.82
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,883	17,397	17,906	18,419	18,959
有形固定資産 ※1	27,137	27,551	27,825	27,837	28,080
当該値	62.2	63.1	64.4	66.2	67.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.9	64.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

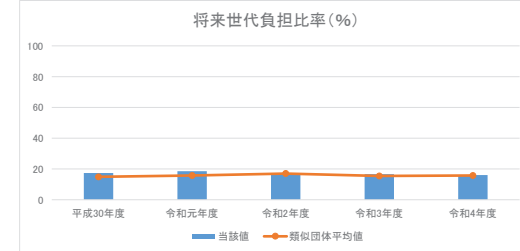
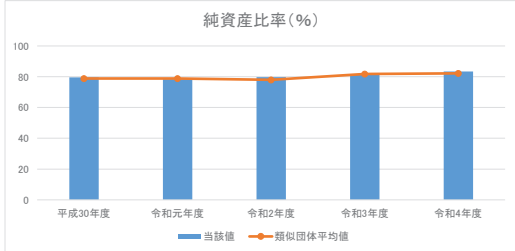
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,505	11,153	11,226	11,291	11,978
資産合計	14,446	14,218	14,076	13,906	14,362
当該値	79.6	78.4	79.8	81.2	83.4
類似団体平均値	78.9	78.3	78.0	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,929	2,040	1,857	1,714	1,593
有形・無形固定資産合計	11,156	11,025	10,763	10,251	9,898
当該値	17.3	18.5	17.3	16.7	16.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	15.5	15.8

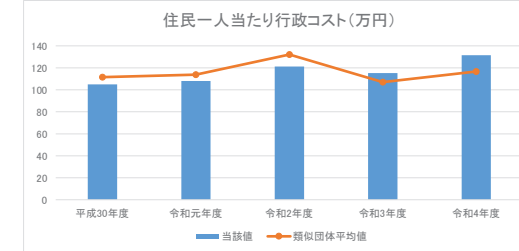
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	266,122	263,511	289,500	271,627	304,037
人口	2,537	2,438	2,390	2,357	2,314
当該値	104.9	108.1	121.1	115.2	131.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

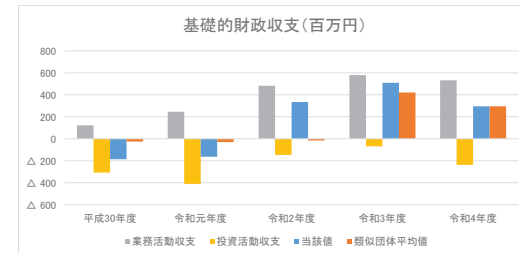
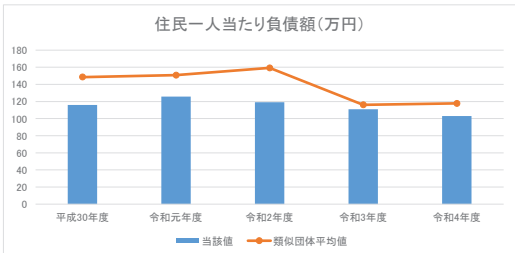
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	294,161	306,449	285,000	261,460	238,432
人口	2,537	2,438	2,390	2,357	2,314
当該値	115.9	125.7	119.2	110.9	103.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	122	246	482	579	532
投資活動収支 ※2	△ 308	△ 410	△ 148	△ 69	△ 237
当該値	△ 186	△ 164	334	510	295
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0

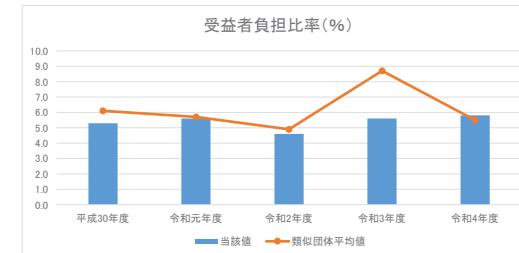
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	150	154	138	156	161
経常費用	2,807	2,750	3,000	2,794	2,778
当該値	5.3	5.6	4.6	5.6	5.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

小川村民一人当たり資産額は621万円で、前年度と比べ31万円の増となった。令和4年度は事業財源となる収入が多く、保有資産が増えた一方、人口減少が進んだことで、結果として一人当たり資産額の伸びが阻まれた。しかしながら、類似団体平均の数値と比較すると数値は下回っている。これは保有する公共施設や道路の老朽化に伴い減価償却が進んでいることが原因と考えられる。有形固定資産減価償却率を比較すると、類似団体平均と比べ3.0ポイント上回っていることから、人口減少を見据えながらも計画的に施設更新等に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。純資産の増加により昨年より比率が高まった。将来負担比率については類似団体平均より若干高い数値となった。地方債の償還が進み残高が減少してきたことが比率の縮小につながった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。令和4年度は災害復旧事業関連経費が多額となり、純行政コストが大幅に増加した。近年、経常収支比率が高い状況も続いており、行政コストの抑制は課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は103万円ほどで、類似団体平均値を下回っている。これは、近年繰上償還を実施したことで、起債残高が減少してきたことによるものである。今後大型の建設事業に対応する際には地方債の借入が見込まれており、将来負担とのバランスを考慮したうえで借入を実施する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。経常収益(使用料・手数料など)が例年より多額となり、行政活動の自律性が高まったと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯綱町  
団体コード 205907

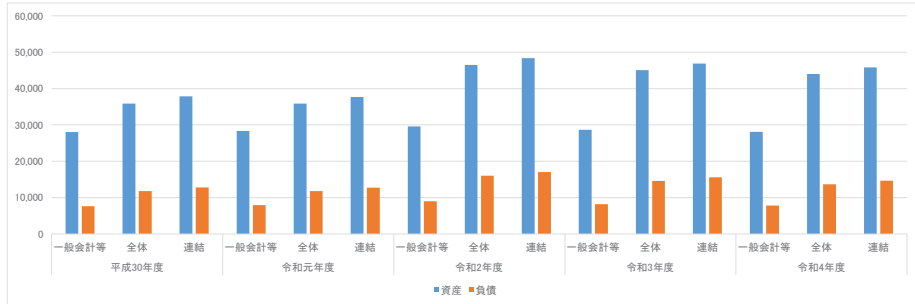
人口	10,534 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	75.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,851,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,050	28,352	29,605	28,649	28,092
	負債	7,653	7,935	9,020	8,200	7,846
全体	資産	35,880	35,867	46,508	45,084	44,004
	負債	11,818	11,780	16,018	14,585	13,687
連結	資産	37,849	37,693	48,390	46,881	45,820
	負債	12,812	12,710	17,051	15,596	14,641

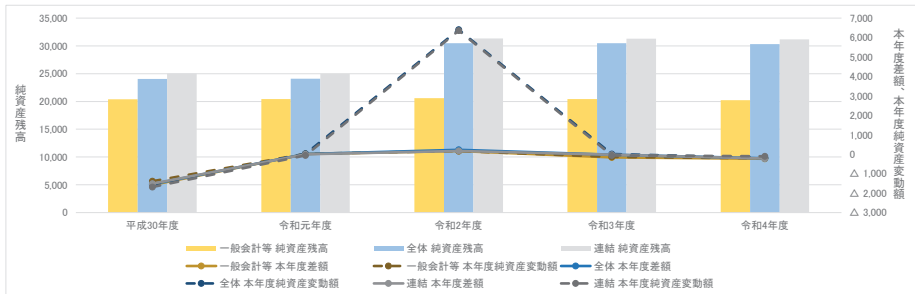


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から557百万円減少している。資産総額のうち有形固定資産の割合が約81%であり、資産の大部分を有形固定資産が占めている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
負債総額は前年度末から354百万円減少している。これは主に地方債の償還が進んだためである。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で資産と負債の総額が大幅に増加している。  
公営企業会計等を加えた全体において、資産総額は一般会計等と比べて、病院事業会計及び水道事業会計を合算したことで、15,912百万円増加している。  
一部事務組合等を加えた連結において、資産総額は一般会計等と比べて、公営企業会計等や長野広域連合、北部衛生施設組合、北信保健衛生施設組合を合算したことで、17,728百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,580	7	167	△ 160	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 1,387	20	167	△ 135	△ 203
	純資産残高	20,397	20,417	20,584	20,449	20,246
全体	本年度差額	△ 1,539	12	227	△ 19	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 1,561	25	6,403	9	△ 182
	純資産残高	24,062	24,087	30,491	30,499	30,317
連結	本年度差額	△ 1,514	3	169	△ 27	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 1,686	△ 54	6,355	△ 54	△ 107
	純資産残高	25,037	24,983	31,339	31,285	31,178

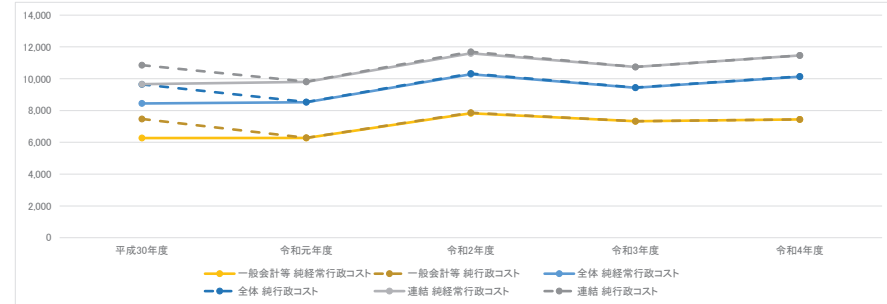


**分析:**  
一般会計等においては、財源のうち収税等(5,818百万円)が純行政コスト(7,442百万円)を大きく下回っているが、国県等補助金(1,396百万円)の交付により本年度差額は△228百万円となっている。町税全般に渡る機率向上と歳入獲得手段について広く検討するとともに、物件費等の経費抑制等に心がけ、指定管理制度による施設管理費用の抑制等に取り組み行政コストの削減に努める。  
公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて、収税等が1,28百万円増加し、本年度差額は△208百万円となっている。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度の本年度純資産変動額が大きく増加している。  
一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、収税等が2,245百万円増加し、本年度差額は△220百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,268	6,270	7,828	7,325	7,437
	純行政コスト	7,466	6,282	7,861	7,328	7,442
全体	純経常行政コスト	8,444	8,525	10,282	9,437	10,133
	純行政コスト	9,640	8,536	10,325	9,441	10,139
連結	純経常行政コスト	9,659	9,807	11,600	10,736	11,465
	純行政コスト	10,855	9,818	11,696	10,740	11,470

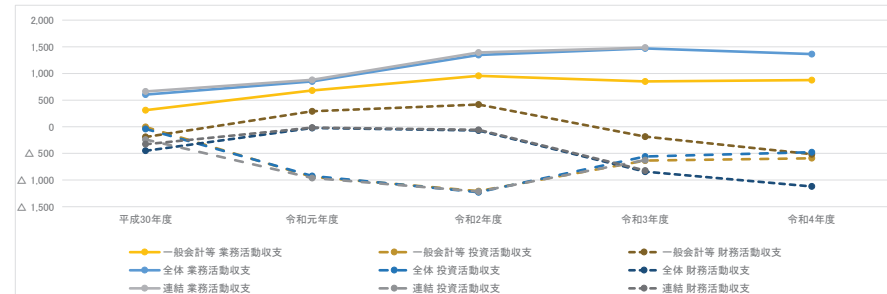


**分析:**  
一般会計等において、職員給与費(1,021百万円)、物件費(1,754百万円)、減価償却費(1,222百万円)、補助金等(2,371百万円)が1,000百万円を超えており、それらの合計が6,368百万円と経常費用(7,538百万円)の約83%を占めている。物件費は、地方創生推進交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいる最中であり数値が高いが、交付金事業終了後には、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることにより経費の縮減に努める。減価償却費は、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。補助金等は、町立病院と下水道事業への補助金で費用の約40%を占めており、今後も大幅な減少は見込めない。  
公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計等と比べて、経常費用が4,777百万円増加し、経常収益も2,081百万円増加している。経常費用の増加の主な要因は、病院事業会計の人員費と国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助金等である。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で経常収益と経常費用が大幅に増加している。  
一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、経常費用が6,559百万円増加し、経常収益が5,258百万円増加している。その結果として純行政コストは4,028百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	311	682	955	851	877
	投資活動収支	△ 4	△ 940	△ 1,207	△ 634	△ 590
	財務活動収支	△ 191	292	417	△ 185	△ 514
全体	業務活動収支	603	850	1,348	1,469	1,363
	投資活動収支	△ 40	△ 924	△ 1,228	△ 557	△ 476
	財務活動収支	△ 450	△ 23	△ 69	△ 842	△ 1,120
連結	業務活動収支	662	878	1,394	1,484	1,484
	投資活動収支	△ 239	△ 960	△ 1,215	△ 625	△ 625
	財務活動収支	△ 327	△ 16	△ 58	△ 820	△ 820



**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比較し国県等補助金収入が増加したため、業務活動収支が26百万円増加している。投資活動収支は、普通建設事業を抑制したことに伴い公共施設等整備費支出が減少したことに伴い44百万円増加している。財務活動収支は地方債の償還に伴う支出が地方債の発行に伴う収入を上回ったため、329百万円減少している。  
公営企業会計等を加えた全体においては、水道事業会計や下水道事業会計の業務活動収支が加わるため、一般会計等と比べて、業務活動収支が486百万円増加している。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で業務活動収支が大幅に増加している。  
連結資金収支計算書は作成を省略している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,804,974	2,835,204	2,960,464	2,864,945	2,809,213
人口	11,179	11,016	10,854	10,713	10,534
当該値	250.9	257.4	272.8	267.4	266.7
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0

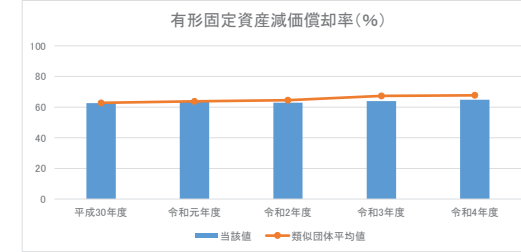
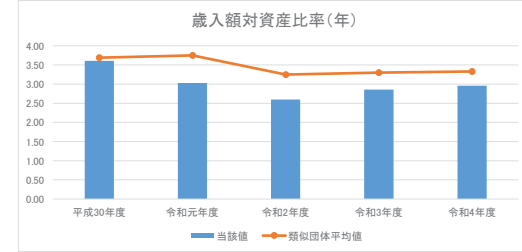
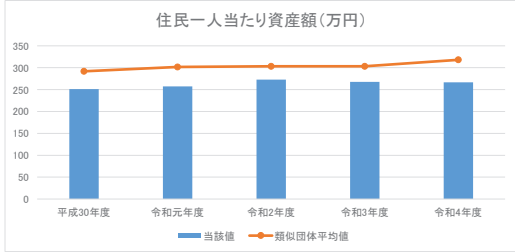
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,050	28,352	29,605	28,649	28,092
歳入総額	7,775	9,360	11,397	10,029	9,504
当該値	3.61	3.03	2.60	2.86	2.96
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,435	29,383	30,430	31,562	32,489
有形固定資産 ※1	45,431	46,417	48,384	49,362	50,172
当該値	62.6	63.3	62.9	63.9	64.8
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

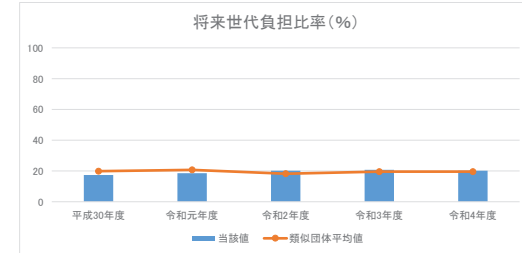
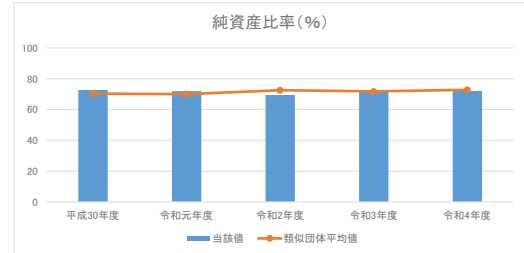
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,397	20,417	20,584	20,449	20,246
資産合計	28,050	28,352	29,605	28,649	28,092
当該値	72.7	72.0	69.5	71.4	72.1
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,796	4,194	4,735	4,859	4,582
有形・無形固定資産合計	21,874	22,586	23,503	23,311	22,735
当該値	17.4	18.6	20.1	20.8	20.2
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

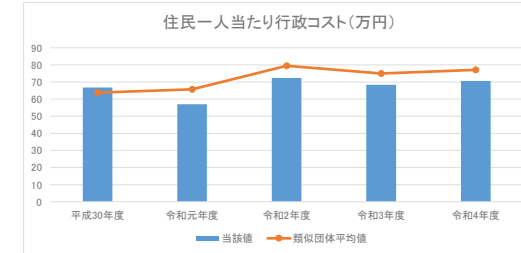
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	746,602	628,165	786,102	732,768	744,201
人口	11,179	11,016	10,854	10,713	10,534
当該値	66.8	57.0	72.4	68.4	70.6
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

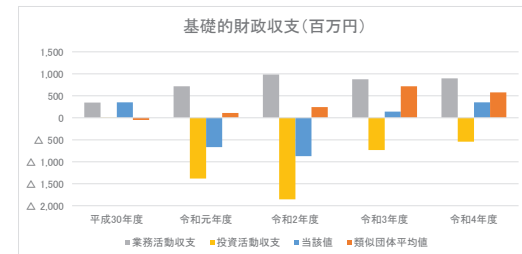
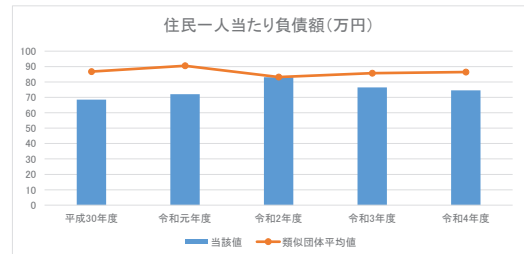
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	765,277	793,497	902,015	820,013	784,623
人口	11,179	11,016	10,854	10,713	10,534
当該値	68.5	72.0	83.1	76.5	74.5
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	346	714	982	874	897
投資活動収支 ※2	3	△1,382	△1,854	△736	△546
当該値	349	△668	△872	138	351
類似団体平均値	△48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

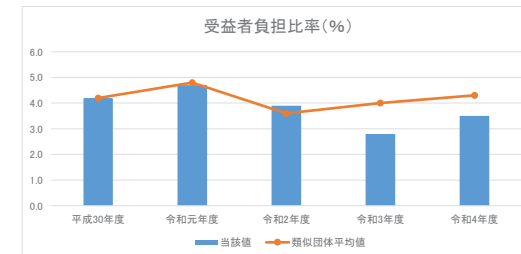
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	278	311	320	213	269
経常費用	6,546	6,581	8,148	7,538	7,706
当該値	4.2	4.7	3.9	2.8	3.5
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は新庁舎の建設等の影響で令和2年度に増加したものの後は低下傾向にあり、類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると、普通建設事業を抑制したことで基金の取り崩しや地方債の発行が減少したため、0.1年増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、公共施設当の老朽化に伴い、平成30年度から2%上昇しており、64.8%に達している。公共施設等総合管理計画や個別施設設計計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っている。負債の90%弱は地方債のため、地方債の償還を進めることで、比率改善に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っているが、新庁舎建設に伴う地方債の新規発行によるものである。今後は大型施設の建設等は予定しておらず、新規の地方債発行を抑制しつつ、地方債の償還を進めることで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

H30年度は、スキー場及びゴルフ場の売却により臨時損失の資産売却損が計上されたことにより住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値とほぼ同じ数値となっている。また、R2年度は特別定額給付金給付事業の実施に伴い住民一人当たりの行政コストが大幅に増加しているが、当年度は、同事業が縮減となっているためR3年度と同程度の水準となっている。類似団体平均よりも低い数値であるもの、今後はふるさと納税事業の拡張、物価高騰や人件費高騰のによりコストの増加が見込まれるため、物件費等の経費抑制に心がけるほか、指定管理制による施設管理費用の抑制等に取り組み、類似団体の平均値以下となるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債のうち約90%超は地方債であるため、地方債の償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、351百万円となっている。これは、普通建設事業の抑制と、起債に過度に依存しない財政運営に努めたためである。今後より適切な財政運営を維持し、基礎的財政収支がプラスになるよう財政運営になるように注意する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,450百万円経常費用を削減する必要がある。地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいることにより、物件費が高額となっているが、交付金事業の終了後、経費の削減に努める。また、今後予定している地方公会計のセグメント分析を活用し、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県栗村  
団体コード 206024

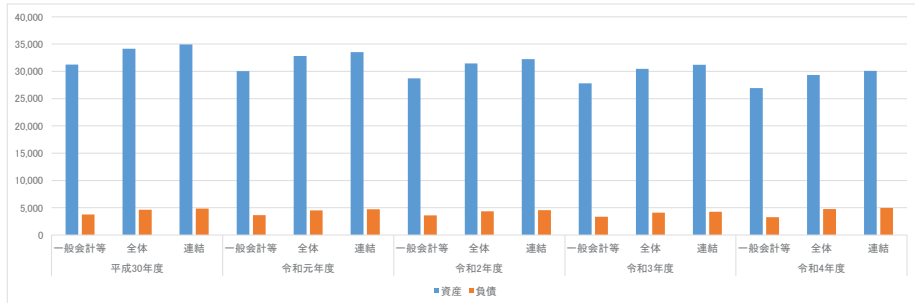
人口	1,642 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	271.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,023,402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,263	30,029	28,727	27,811	26,946
	負債	3,747	3,653	3,584	3,349	3,258
全体	資産	34,158	32,831	31,452	30,442	29,342
	負債	4,622	4,520	4,341	4,090	4,769
連結	資産	34,923	33,548	32,228	31,198	30,070
	負債	4,838	4,717	4,535	4,281	4,953

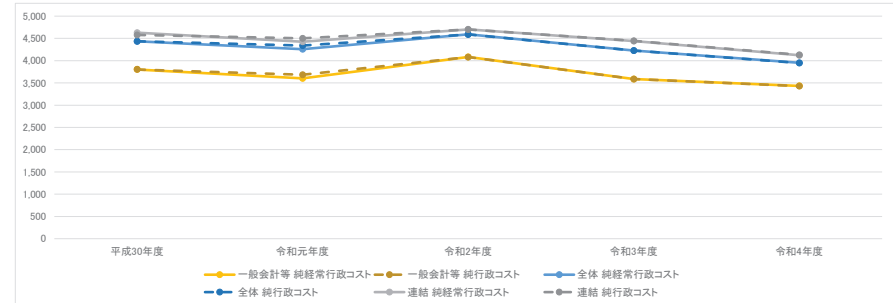


**分析:**  
一般会計等は、令和4年度末の資産総額が2億6946百万円で、前年度末の資産総額から8億65百万円の減(△3.1%)となった。これは、道路等工物の資産が2億20百万円増加(+0.4%)したのに対し、減価償却による資産減少が1億37百万円であったこと、庁舎等の建物の資産が増減なしのに対し、減価償却による資産減少が1億96百万円であったことなどが主な要因である。令和4年度末の負債総額は2億58百万円で、前年度末から91百万円の減(△2.7%)となった。これは、地方債の新規発行を抑えてその負債額が1億9百万円の減(△4.6%)となったこと、流動負債の預り金が7百万円の減(△97.1%)となったことが主な要因である。  
全体会計では、前年度末との比較で資産総額が1億11百万円の減(△3.9%)となった。これは、簡易水道特別会計や生活排水・農業集落排水処理特別会計などの特別会計における事業用資産の減少、減価償却による資産減少が要因である。負債総額は前年度末との比較で6億78百万円の増(16.6%)となった。これは、簡易水道特別会計、農業集落排水処理特別会計、生活排水特別会計において、長期借入金などの固定負債の増、賞与等引当金の90百万円の増(+2.4%)となったことが主な要因である。  
連結会計は、前年度末との比較で資産総額が1億27百万円の減(△3.6%)、負債総額が6億72百万円の増(+15.7%)となった。資産は一般会計等、全体会計と同様に資産の構築よりも減価償却による資産減少の幅が大きいたことが要因であり、負債は、一部事務組合における未払い金等の流動負債の増が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,803	3,604	4,083	3,589	3,432
	純行政コスト	3,803	3,684	4,081	3,589	3,428
全体	純経常行政コスト	4,434	4,259	4,592	4,229	3,952
	純行政コスト	4,434	4,339	4,590	4,229	3,947
連結	純経常行政コスト	4,630	4,423	4,702	4,439	4,122
	純行政コスト	4,576	4,503	4,701	4,445	4,131

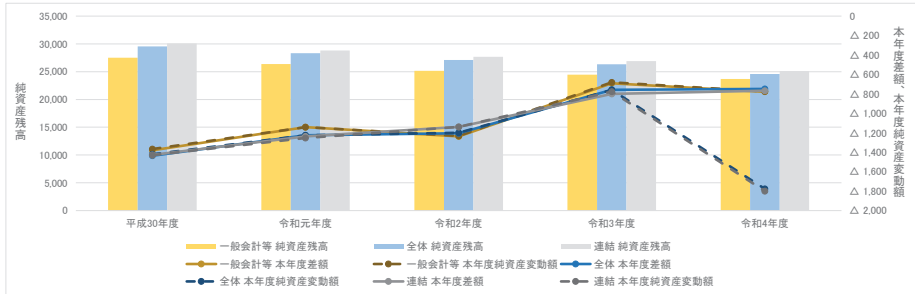


**分析:**  
一般会計等は、純経常行政コストが3億432百万円となり、前年度と比較して57百万円の減(△4.4%)となった。これは、物件費、維持補修費などの経常費用が35億63百万円で前年度と比較して1億43百万円の減(△3.9%)となったことが要因である。経常費用のうち、業務費用の割合が大きく、27億50百万円となっているが、そのうちの大部分は人件費や物件費、道路除雪費などの維持補修費が占めている。  
移転費用は前年度から20百万円の増(△2.8%)となっている。これは新型コロナ、物価高騰対応のための各種給付金の増が要因である。また、純経常行政コストに臨時措置を増減した純行政コストは34億28百万円となった。  
全体会計の純経常行政コストは、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していることから経常費用も増となり、純行政コストは39億52百万円となった。  
連結会計の純経常行政コストは、連結対象団体の事業収益を計上していることから、経常収益は一般会計等と比べて増となっている一方、北信広域連合や後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費が移転費用に計上されていることから、経常費用も一般会計等と比べて増となり、純行政コストは41億22百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,380	△ 1,141	△ 1,237	△ 691	△ 778
	本年度純資産変動額	△ 1,367	△ 1,141	△ 1,233	△ 681	△ 774
	純資産残高	27,516	26,375	25,143	24,462	23,689
全体	本年度差額	△ 1,436	△ 1,225	△ 1,205	△ 759	△ 749
	本年度純資産変動額	△ 1,421	△ 1,225	△ 1,201	△ 759	△ 1,777
	純資産残高	29,536	28,311	27,110	26,351	24,574
連結	本年度差額	△ 1,427	△ 1,238	△ 1,140	△ 801	△ 767
	本年度純資産変動額	△ 1,431	△ 1,253	△ 1,139	△ 776	△ 1,800
	純資産残高	30,085	28,832	27,693	26,917	25,117

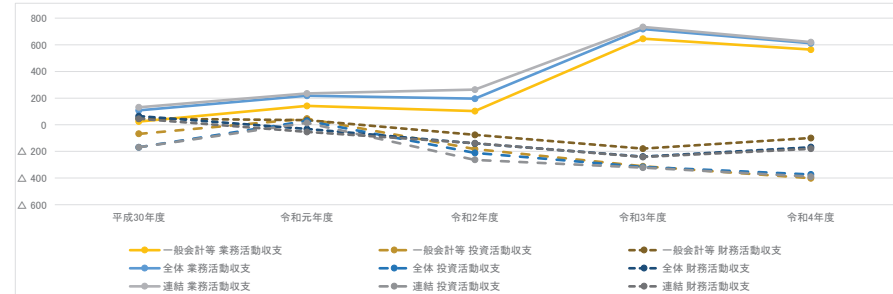


**分析:**  
一般会計等は、令和4年度末の純資産残高が2億3689百万円で、前年度末残高と比較して7億74百万円の減(△3.2%)となっている。これは、経常的に発生する費用である純行政コストが、税金や国県補助金等の財源を上回るコスト過多の状況が依然として継続しているためである。両者の差額は令和4年度で7億78百万円と令和3年度の差額0億91百万円に比べやや差が開いているが、歴年と比較すれば改善傾向にあると見られるため、今後も行政コストの削減と財源の適切な確保に努めていきたい。  
全体会計は、国民健康保険特会、介護保険特会等の保険料や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が増となり、国県等補助金も増となっているが、純行政コストも増加し、一般会計等同様コスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して17億77百万円減(△6.7%)の24億574百万円となった。  
連結会計は、後期高齢者医療広域連合等への補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が増となっているが、行政コストも同様に増加しコスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して18億円減(△6.7%)の25億117百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	24	142	102	646	564
	投資活動収支	△ 68	46	△ 182	△ 311	△ 401
	財務活動収支	46	34	△ 75	△ 179	△ 99
全体	業務活動収支	108	218	196	718	612
	投資活動収支	△ 169	29	△ 212	△ 316	△ 373
	財務活動収支	65	△ 32	△ 140	△ 239	△ 168
連結	業務活動収支	131	235	263	734	620
	投資活動収支	△ 169	14	△ 263	△ 322	△ 389
	財務活動収支	45	△ 53	△ 139	△ 242	△ 180



**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支が5億64百万円の黒字であった。業務収入25億88百万円のうち税金等収入が21億81百万円で約80%を占めており、その大部分が地方交付税である。国県等補助金収入は2億76百万円で約10%を占めている。地方、業務支出は21億36百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用支出が13億22百万円で約62%を占めており、補助金や社会保障給付費等の移転費用支出は8億4百万円で約38%を占めている。投資活動収支は4億円の赤字で、投資活動収入2億55百万円のうち基金取崩収入が1億69百万円で約66%を占めている。地方、投資活動支出は8億56百万円で、そのうち道路等のインフラ整備の支出が2億82百万円で約43%を占めている。財務活動収支は99百万円の赤字で、財務活動収入は2億22百万円でその全てが地方債発行による収入である。財務活動支出は3億21百万円でその全てが地方債償還支出である。全体会計は、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より47百万円増の6億12百万円の黒字となっている。投資活動収支は一般会計等以外の特別会計における補助金収入が少なく、3億73百万円の赤字となっている。  
連結会計は、後期高齢者医療広域連合における保険料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計等より56百万円の増となっている。逆に、財務活動収支は地方債発行による収入よりも償還に係る支出が多いことから一般会計等より81百万円減となり、1億80百万円の赤字となっている。

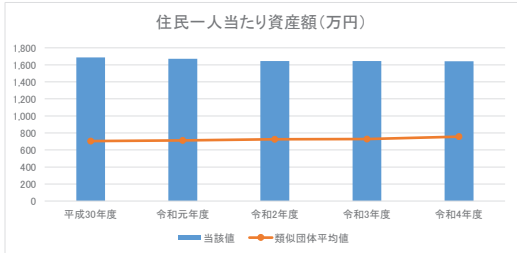


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

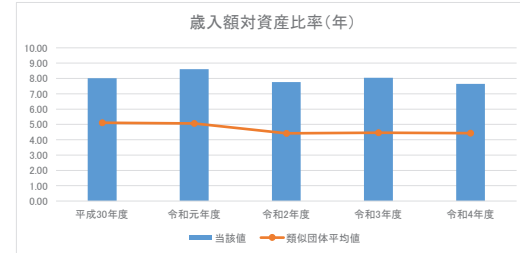
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,126,300	3,002,900	2,872,720	2,781,102	2,694,646
人口	1,854	1,798	1,746	1,692	1,642
当該値	1,686.2	1,670.1	1,645.3	1,643.7	1,641.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

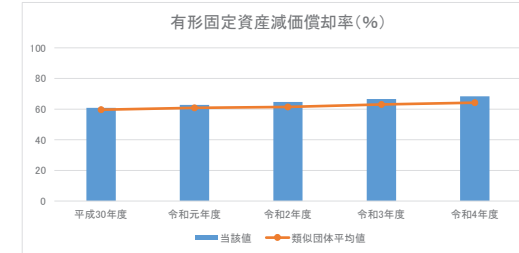
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,263	30,029	28,727	27,811	26,946
歳入総額	3,900	3,486	3,698	3,458	3,527
当該値	8.02	8.61	7.77	8.04	7.64
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,009	41,367	42,725	44,090	45,451
有形固定資産 ※1	65,786	66,018	66,157	66,226	66,450
当該値	60.8	62.7	64.6	66.6	68.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.4	62.4

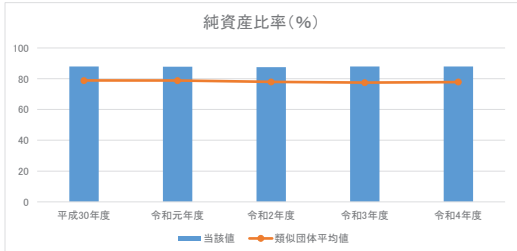
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

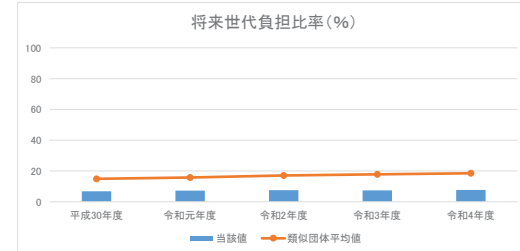
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,516	26,375	25,143	24,462	23,689
資産合計	31,263	30,029	28,727	27,811	26,946
当該値	88.0	87.8	87.5	88.0	87.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,933	2,003	1,968	1,835	1,806
有形・無形固定資産合計	28,557	27,444	26,226	24,901	23,777
当該値	6.8	7.3	7.5	7.4	7.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

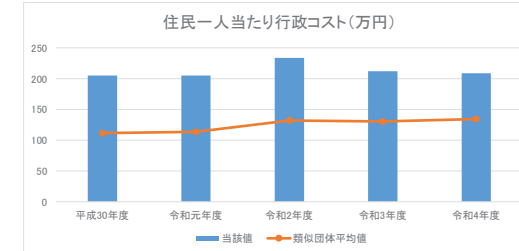
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

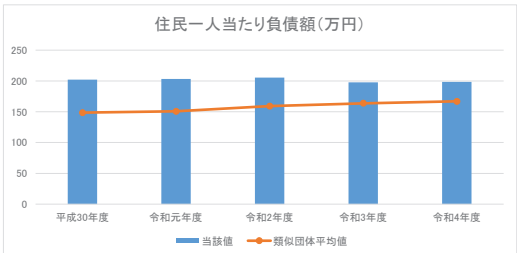
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	380,300	368,400	408,140	358,915	342,848
人口	1,854	1,798	1,746	1,692	1,642
当該値	205.1	204.9	233.8	212.1	208.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

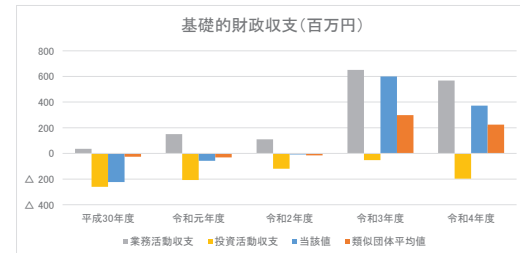
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	374,700	365,300	358,432	334,866	325,779
人口	1,854	1,798	1,746	1,692	1,642
当該値	202.1	203.2	205.3	197.9	198.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	36	151	110	652	569
投資活動収支 ※2	△260	△208	△118	△52	△196
当該値	△224	△57	△8	600	373
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

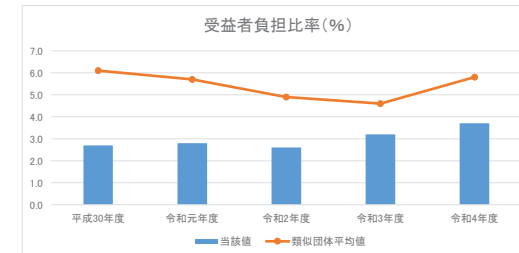
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	107	102	111	117	132
経常費用	3,910	3,706	4,194	3,706	3,563
当該値	2.7	2.8	2.6	3.2	3.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は1,641.1万円で、前年度と比較して2.6万円の減(△0.2%)となった。若干の減少は見られるが、依然として類似団体平均値の2倍以上の数値であり、行政サービスに用いるための十分な資産が形成されていると考えられる。  
②歳入額対資産比率は7.64年で、前年度と比較して0.4年の減(△5%)となった。類似団体平均よりも高い数値であり、資産形成が進んでいると考えられるが、資産形成による維持管理コストの増という面にも注視しながら行政運営を行って行く必要がある。  
③有形固定資産減価償却率は68.4%で前年度と比較して1.8ポイントの増(+2.7%)となった。固定資産の老朽化が進んでいることを示し、特に道路橋梁等のインフラ資産の減価償却額が大きいことから、公共施設管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は87.9%で、前年度と比較して0.1ポイントの減(△0.2%)となり、類似団体平均値よりも高い水準である。過去及び現代が将来に向かって資産を形成していることと捉えることができる。しかし、平成28年度から純行政コストに対する財源が少しずつ減少してきていることにより、純資産比率が減少傾向となっていることから、今後は職員採用計画に基づき人件費の抑制など、更なる行政コストの削減に努めて行く必要がある。  
⑤将来世代負担比率は7.6%で、前年度と比較して0.2ポイントの増(+2.7%)となった。依然として類似団体平均値よりも低い水準であり、将来世代へ大きな負担を強い恐ろは現状ではないが、純資産比率と同様数値が徐々に悪化してきている状況であり、今後は地方債新規発行の抑制、資産の適正管理による健全な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは208.8万円で、前年度と比較して3万3千円の減(△1.5%)となった。類似団体平均値と比較して2倍近くの数値となっている。本村の人口が少ないこと、面積が大きく道路等インフラ資産の維持管理費用が大きいこと、豪雪地域であり雪害救助員などの冬期の人件費が大きいことが行政コスト増の要因と考えられる。今後は直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討したり、職員の計画採用を進めたりするなど、行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は198.4万円で、前年度と比較して0.5万円の減(△0.3%)となった。類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。人口の減少により一人当たりの負債額は年々増加しており、今後も数値の悪化が進むものと思われる。事業の選択と集中により地方債の新規借入れを抑制していくことが必要である。  
⑧基礎的財政収支は3億73百万円で、前年度と比較して2億27百万円の減となった。国庫補助金等の業務活動収支の減、補助金等の支出の増加が主な要因となっている。地方債の新規発行を抑制する等、課題はあるが、引き続き黒字が保たれている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.7%で、前年度と比較して0.5ポイントの増(+15.6%)となった。類似団体平均値と比較して低い水準であり、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合が低い状況である。経常収益は前年度と比較して15百万円の増となっており、経常費用も維持補修費の減により前年度から1億43百万円の減となっており、収支の改善が見られるが、今後も公共施設の使用料の見直しや使用料金の増加など受益者負担の適正化に取り組んでいく必要がある。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県池田町  
団体コード 204811

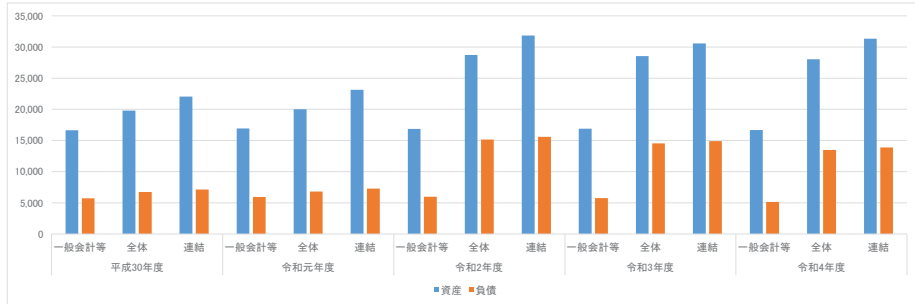
人口	9,381 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	40.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,556.138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,640	16,930	16,875	16,911	16,666
	負債	5,723	5,937	5,971	5,772	5,141
全体	資産	19,784	20,027	28,720	28,525	28,036
	負債	6,744	6,829	15,174	14,531	13,473
連結	資産	22,030	23,136	31,847	30,578	31,337
	負債	7,153	7,299	15,592	14,905	13,883

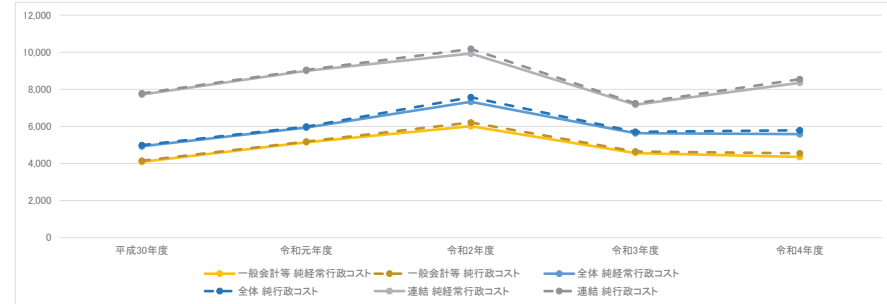


**分析:**  
純資産比率について、一般会計等では69.2%、全体会計では51.9%、連結会計では55.7%となっている。類似団体と比べ純資産の比率が低い傾向にあり、資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。一般会計等の資産総額は、社会資本整備交付金事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等からR1に増加した。下水道事業、水道事業会計を加えた全体会計の資産総額はインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ110億円程度多くとなっている。負債総額は、インフラ整備時に借りた地方債の償還が進み減少しているが、その分減価償却による資産の減少も進んでいる。北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を含む連結では、各団体等の保有する資産等に比べ、一般会計等に比べ約150億円多くっており、負債総額についても約90億円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,089	5,145	6,012	4,567	4,352
	純行政コスト	4,150	5,185	6,211	4,641	4,547
全体	純経常行政コスト	4,930	5,943	7,328	5,630	5,590
	純行政コスト	4,991	5,983	7,574	5,707	5,788
連結	純経常行政コスト	7,716	9,004	9,930	7,171	8,350
	純行政コスト	7,779	9,044	10,176	7,247	8,548

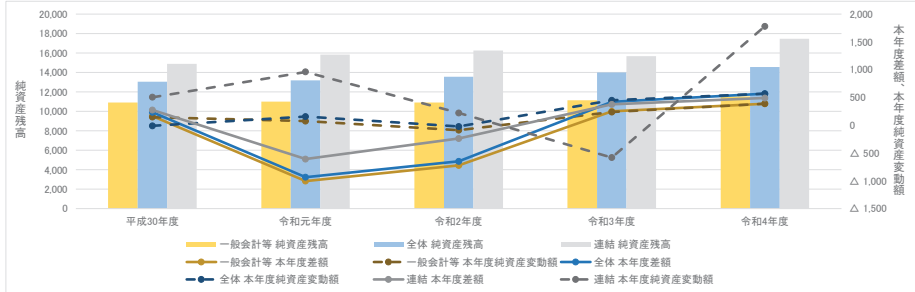


**分析:**  
一般会計等の場合、経常費用の構成が業務費が55.0%、移転費用が45.0%となっており、業務費の中では、人件費が20.5%、物件費が33.3%と5割程度を占めている。また、移転費用として、補助金や社会保障給付等の占める割合が多く、純行政コストの約46%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10.4億円多く、純行政コストは12.4億円多くとなっている。連結では、一般会計等に比べ、人件費が約3億円多くなるなど、経常費用が44.8億円多くなり、純行政コストは40.0億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	164	△ 1,005	△ 722	251	387
	本年度純資産変動額	146	75	△ 89	236	387
	純資産残高	10,917	10,993	10,903	11,139	11,526
全体	本年度差額	235	△ 935	△ 650	422	568
	本年度純資産変動額	△ 10	157	△ 22	448	568
	純資産残高	13,040	13,197	13,547	13,994	14,562
連結	本年度差額	275	△ 608	△ 238	376	491
	本年度純資産変動額	504	960	220	△ 582	1,781
	純資産残高	14,877	15,836	16,255	15,673	17,454

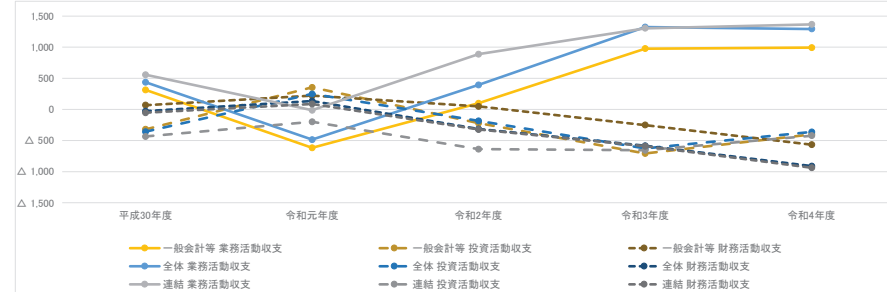


**分析:**  
前年度に比べ、純資産において一般会計等では約3.9億円、全体会計では約5.7億円、連結会計では約17.8億円の増加となっている。また、本年度純資産変動額について、一般会計等、全体会計、連結会計の全てでR4決算では増加となった。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることであり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	314	△ 617	100	978	994
	投資活動収支	△ 320	355	△ 220	△ 708	△ 400
	財務活動収支	69	222	48	△ 251	△ 567
全体	業務活動収支	439	△ 485	395	1,324	1,294
	投資活動収支	△ 359	250	△ 184	△ 627	△ 361
	財務活動収支	△ 28	135	△ 316	△ 583	△ 911
連結	業務活動収支	558	△ 12	889	1,305	1,367
	投資活動収支	△ 434	△ 199	△ 637	△ 656	△ 422
	財務活動収支	△ 54	87	△ 323	△ 591	△ 938



**分析:**  
一般会計等において業務活動収支は約9.9億円であり、投資活動収支については、昨年度に引き続き、ほ場整備事業等大型事業をおこなったことから、地方債の発行も増えているが、R4年度は超償の繰上償還分を除き大幅な基金の取り崩しをせずに対応ができた。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、約3.0億円多くなっている。連結では、業務活動収支において、一般会計等と比べ、約3.7億円多くなっている。  
投資活動収支については、年度間で大幅なばらつきがないよう支出し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上での有用な財務情報となっているため、資金残高を少しでも減らさないよう計画的な運用が必要とされる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,664,042	1,693,013	1,687,475	1,691,079	1,666,600
人口	9,839	9,785	9,690	9,557	9,381
当該値	169.1	173.0	174.1	176.9	177.7
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

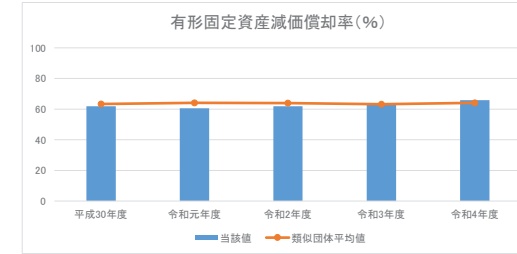
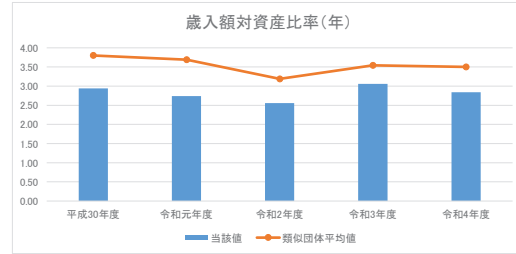
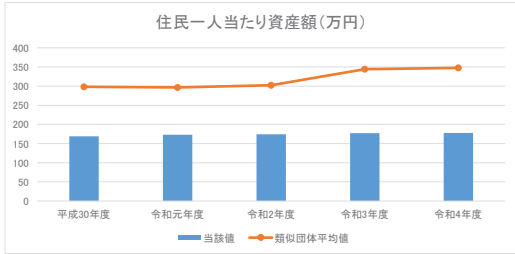
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,640	16,930	16,875	16,911	16,666
歳入総額	5,651	6,190	6,595	5,520	5,864
当該値	2.94	2.74	2.56	3.06	2.84
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,629	18,214	18,750	19,443	20,140
有形固定資産 ※1	28,485	30,114	30,304	30,496	30,588
当該値	61.9	60.5	61.9	63.8	65.8
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

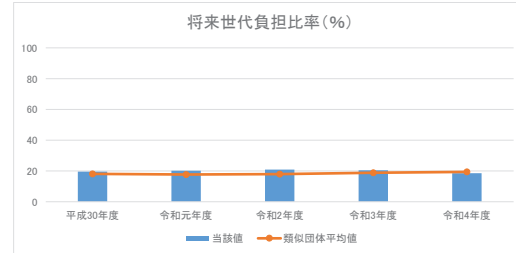
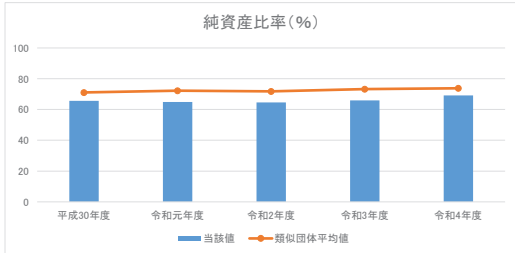
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,917	10,993	10,903	11,139	11,528
資産合計	16,640	16,930	16,875	16,911	16,666
当該値	65.6	64.9	64.6	65.9	69.2
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,798	3,092	3,223	3,025	2,626
有形・無形固定資産合計	14,337	15,380	15,431	14,815	14,217
当該値	19.5	20.1	20.9	20.4	18.5
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

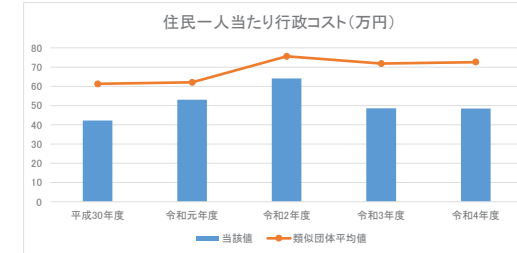
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	414,977	518,515	621,088	464,115	454,700
人口	9,839	9,785	9,690	9,557	9,381
当該値	42.2	53.0	64.1	48.6	48.5
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.9



4. 負債の状況

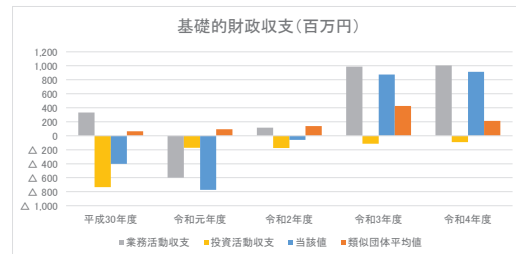
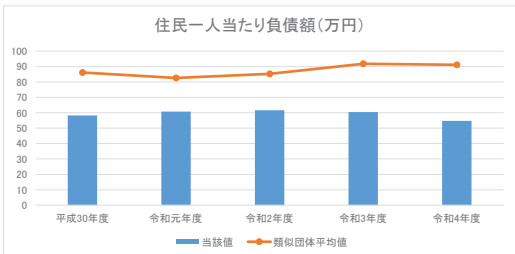
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	572,310	593,747	597,149	577,169	514,100
人口	9,839	9,785	9,690	9,557	9,381
当該値	58.2	60.7	61.6	60.4	54.8
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	334	△ 600	116	990	1,005
投資活動収支 ※2	△ 734	△ 172	△ 175	△ 113	△ 90
当該値	△ 400	△ 772	△ 59	877	915
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

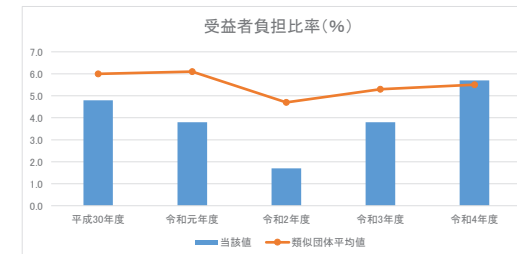
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	205	205	103	182	263
経常費用	4,294	5,350	6,114	4,749	4,615
当該値	4.8	3.8	1.7	3.8	5.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

当該団体における住民一人あたりの資産額は177.7万円と前年度と比べ微増となっているが、類似団体の平均値347.6万円と比べまだ低い推移である。資産が多い分住民福祉の増進や町民サービスに寄与している一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも多く必要となっているため、計画的な財産の整理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

当該団体の純資産比率は69.2%、類似団体は73.8%であり、前年度と同様に純資産の比率が低い傾向にある。更に資産の老化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当該団体の住民一人あたりの行政コストは48.5万円であり、昨年度から横ばいであった。類似団体の72.6万円と比べ低コストとなっている。ただし、今後経常経費の増加が見込まれ、住民一人あたりの行政コストが増えることが想定されるため、不要なコストの削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人あたりの負債額については、前年度と同様に類似団体と比べ低い傾向にあり、財政運営は健全であることが分析できる。ただし、現在実施中のほ場整備や今後予定されている小学校の大規模改修等により、住民一人あたりの負債額が増加する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

昨年度までは当該団体の数値は類似団体に比べ低い推移となっていたが、今年度は類似団体より高い数字となった。類似団体を上回ったが、受益者負担に係る費用について、使用料などの更なる見直し等の検討が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。